

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.8.30

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、8月7～8日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

8月7～8日の会合後のマネタリーベースは、169～177兆円台で推移した。

当座預金残高は、81～88兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、121兆円となった（8月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース							
		銀行券	日銀当座預金残高(実績値)					非準備先 残高
			準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)					
			超過 準備	残り所要額 (1日平均)				
7月31日(水)	1,733,100	835,900	851,700	751,700		650,000	2,800	100,000
8月7日(水)	1,703,700	833,400	824,700	719,000		627,600	1,800	105,700
8月8日(木)	1,706,000	833,600	826,800	726,200		649,700	1,800	100,600
8月9日(金)	1,706,800	833,900	827,300	730,600		650,200	1,200	96,700
8月12日(月)	1,690,600	833,300	811,700	717,200		638,100	1,000	94,500
8月13日(火)	1,704,100	833,200	825,300	725,300		648,200	700	100,000
8月14日(水)	1,706,700	833,400	827,700	731,700		654,300	500	96,000
8月15日(木)	1,711,200	834,200	831,400	738,500		643,600	—	92,900
8月16日(金)	1,723,200	834,900	842,700	753,900		232,200	18,900	88,800
8月19日(月)	1,706,600	834,300	826,600	747,500		500,100	13,700	79,100
8月20日(火)	1,714,100	834,100	834,400	735,800		572,100	11,100	98,600
8月21日(水)	1,738,300	834,600	858,100	760,300		634,200	9,900	97,800
8月22日(木)	1,734,700	836,300	852,800	759,600		641,700	8,900	93,200
8月23日(金)	1,748,500	837,800	865,100	770,600		662,500	6,500	94,500
8月26日(月)	1,740,400	837,400	857,400	761,000		664,000	6,100	96,400
8月27日(火)	1,771,500	837,000	888,900	780,800		688,200	5,700	108,100
8月28日(水)	1,771,000	837,000	888,300	780,400		694,100	5,400	107,900
8月29日(木)	1,763,400	838,000	879,700	770,800		685,100	5,200	108,900
8月30日(金)	1,769,900	838,200	886,100	784,300		698,100	4,600	101,800

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 8月30日分は、5時同時処理終了時点。

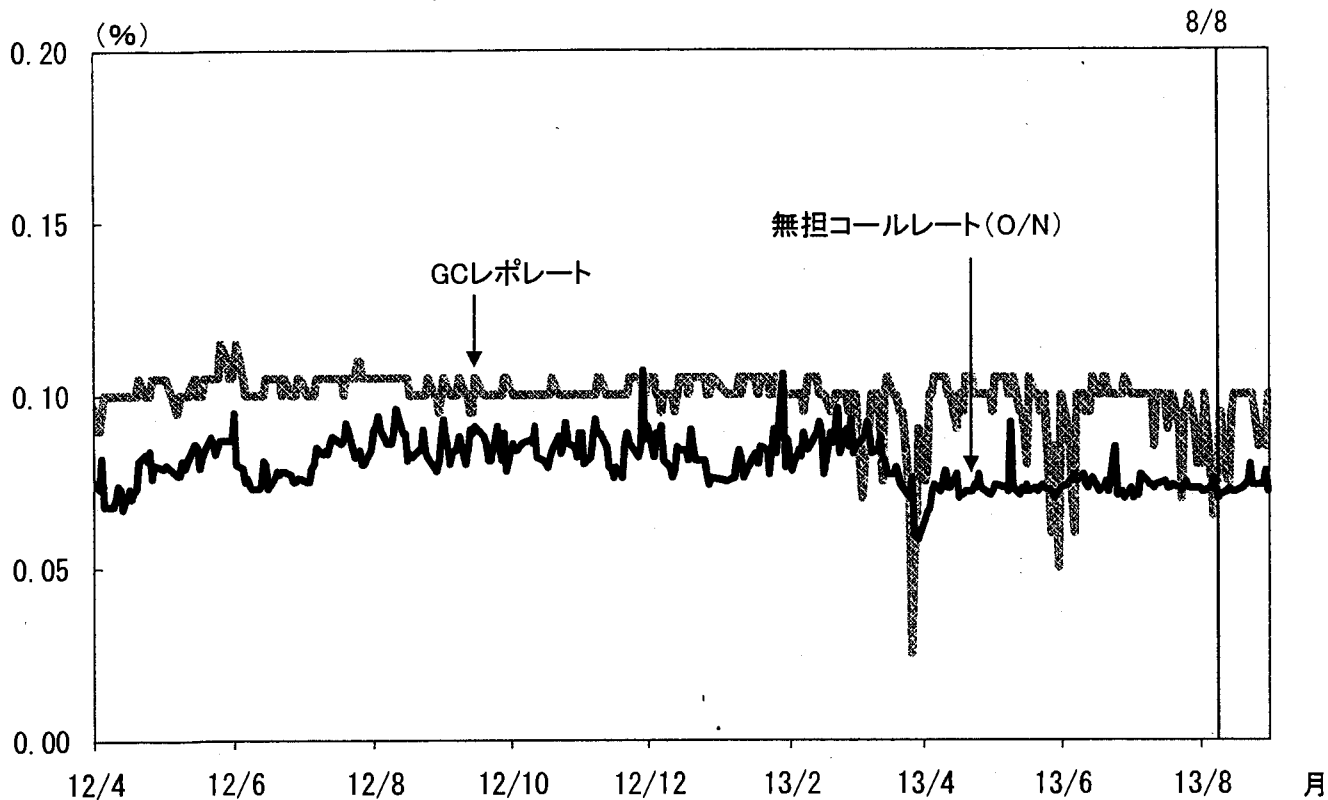
(図表2)

当座預金残高

対外非公表

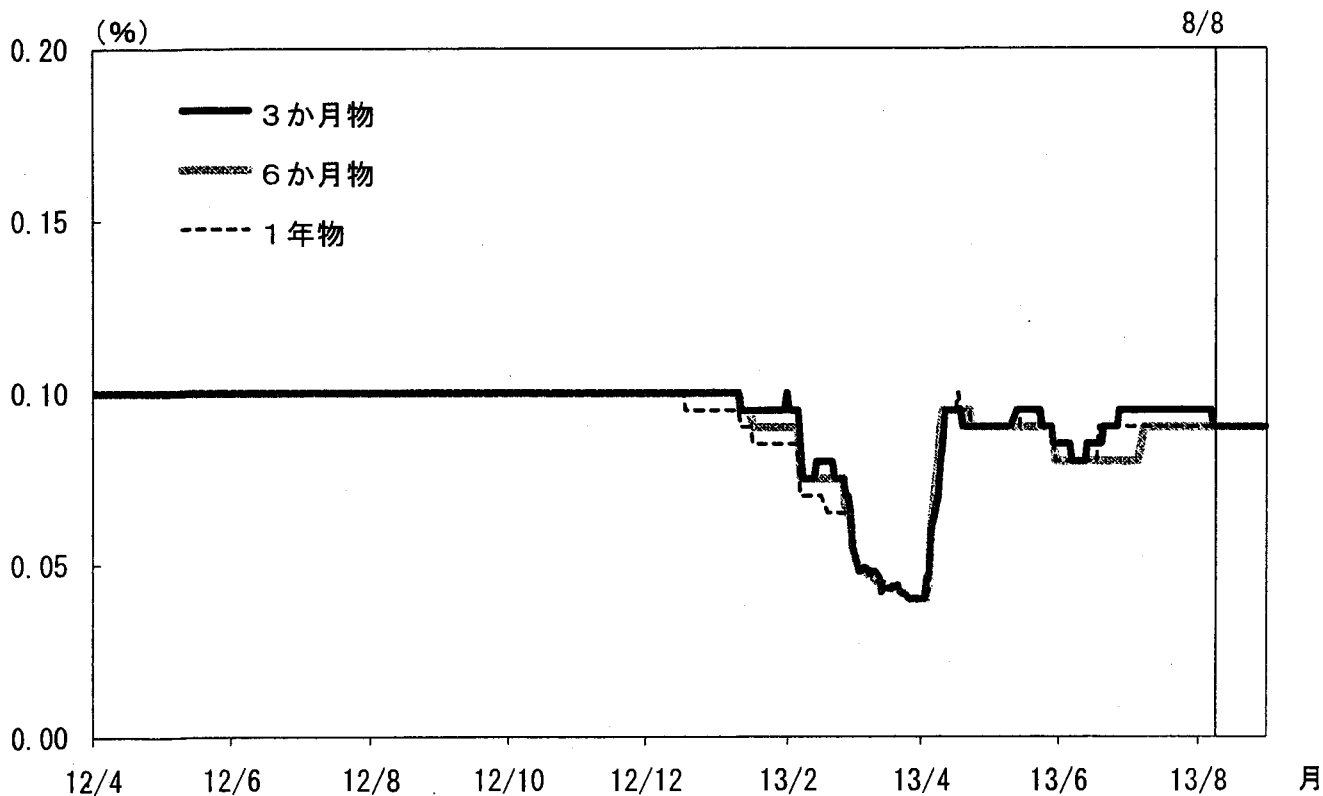


短期金利



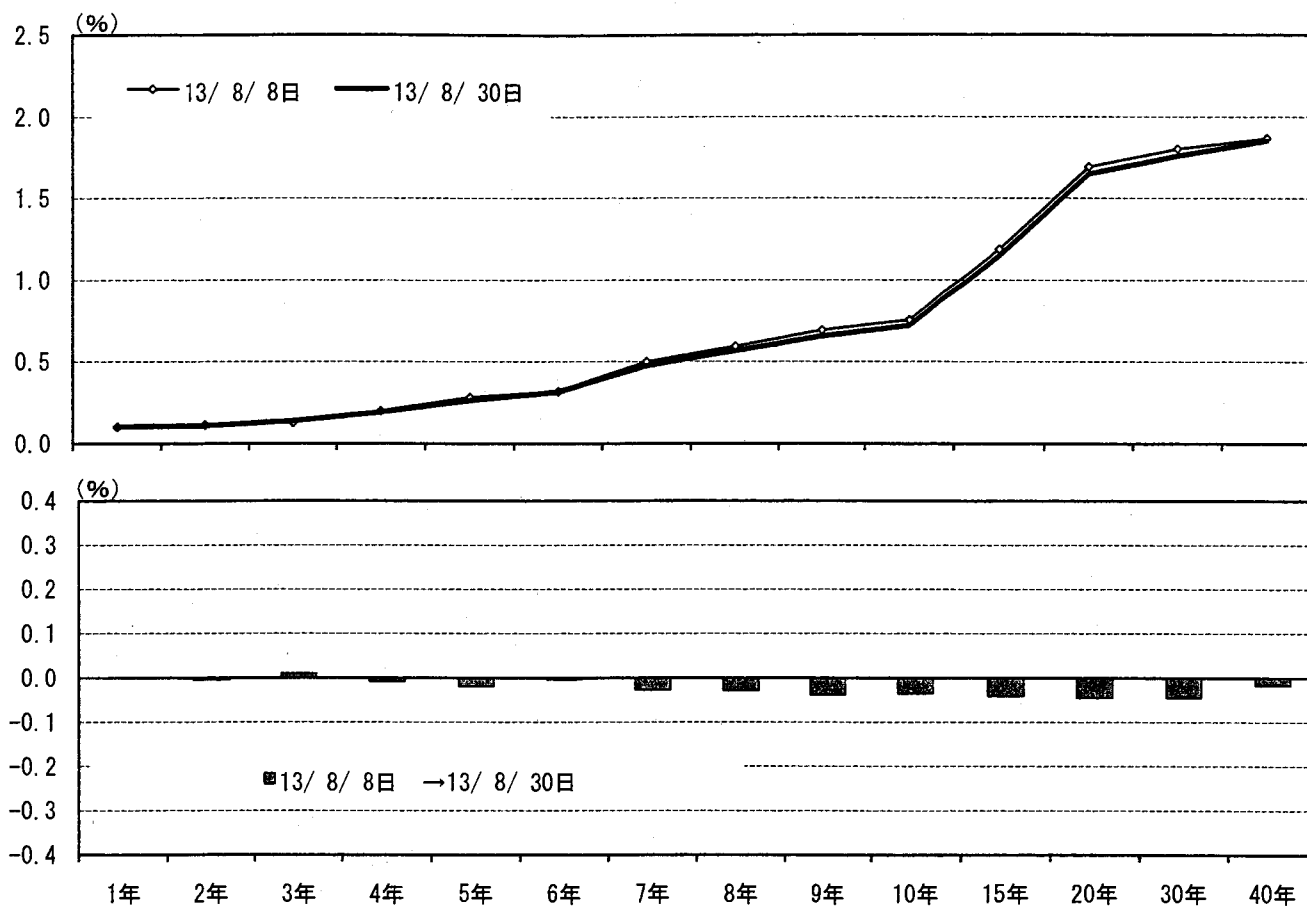
(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物(対外非公表)。

国庫短期証券の利回り

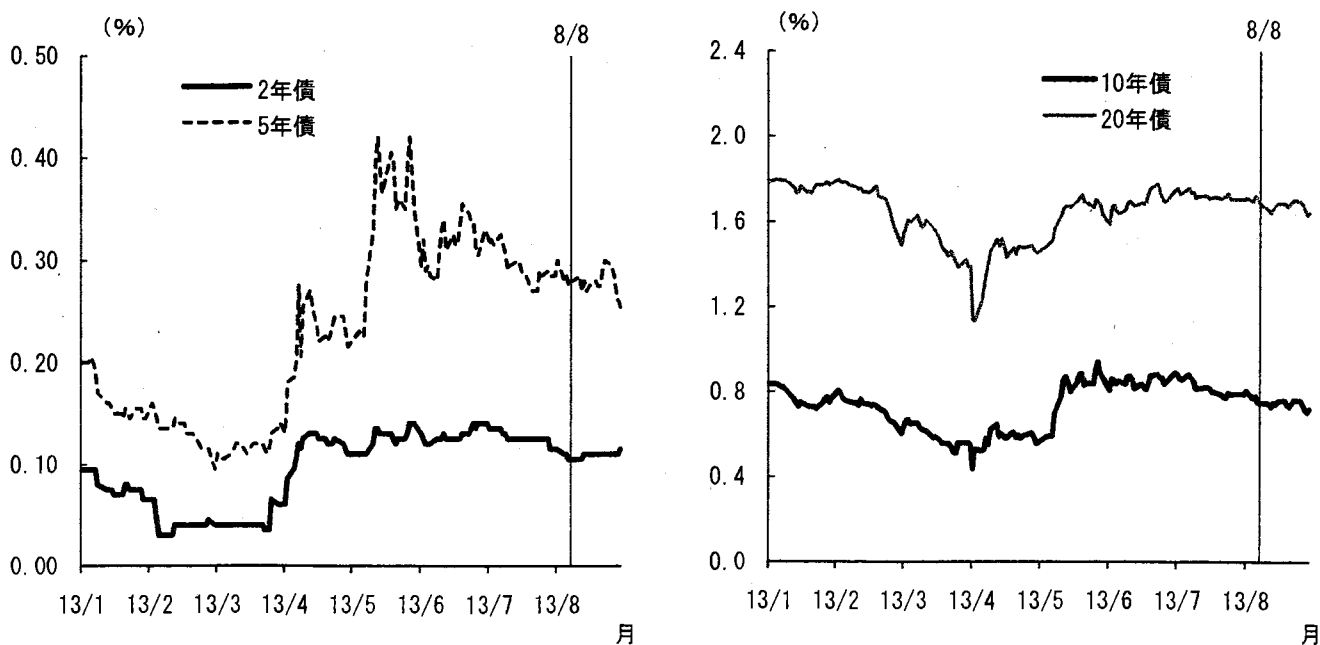


イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(図表5)

国債買入オペ

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	8/7	T+2	1Y以下	1,100	3.16	-0.002	-0.004	0.000	0.100	0.100	0.42
	8/7	T+2	1~3Y	2,000	3.65	-0.005	-0.006	-0.005	0.105	0.110	2.88
	8/7	T+2	3~5Y	3,000	5.18	-0.007	-0.009	-0.010	0.275	0.285	
	8/14	T+2	1~3Y	2,000	4.65	0.006	0.006	0.005	0.110	0.105	3.13
	8/14	T+2	3~5Y	3,000	5.11	0.009	0.008	0.010	0.280	0.270	
	8/16	T+2	1~3Y	2,000	4.90	0.004	0.003	0.000	0.110	0.110	3.16
	8/16	T+2	3~5Y	3,000	4.54	0.007	0.007	0.005	0.275	0.270	
	8/23	T+2	1~3Y	2,500	3.64	0.002	0.002	0.000	0.110	0.110	3.68
	8/23	T+2	3~5Y	3,500	3.24	0.011	0.008	0.010	0.300	0.290	
	8/28	T+2	1~3Y	2,500	3.83	0.002	0.002	0.000	0.110	0.110	2.98
	8/28	T+2	3~5Y	3,500	4.13	-0.007	-0.008	-0.015	0.270	0.285	
	8/12	T+2	5~10Y	4,500	3.16	-0.007	-0.010	-0.005	0.745	0.750	8.95
	8/16	T+2	5~10Y	4,500	3.17	0.012	0.010	0.015	0.755	0.740	8.17
	8/21	T+2	5~10Y	4,500	2.36	-0.013	-0.016	-0.005	0.735	0.740	8.49
	8/23	T+2	5~10Y	4,000	3.56	0.010	0.008	0.015	0.760	0.745	8.88
	8/30	T+2	5~10Y	4,000	4.14	-0.003	-0.005	0.014	0.719	0.705	8.51
	8/12	T+2	10Y超	2,000	2.76	-0.008	-0.011	-0.020	1.655	1.675	18.69
	8/14	T+2	10Y超	2,000	3.63	0.019	0.016	0.020	1.660	1.640	17.32
	8/21	T+2	10Y超	2,000	2.33	0.003	0.000	0.005	1.675	1.670	23.56
	8/28	T+2	10Y超	2,000	2.91	-0.018	-0.020	-0.030	1.650	1.680	26.95
8/30	T+2	変動利付	1,400	2.33	0.068	0.270	-	-	-	-	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 4/8日オファー分以降の買入銘柄（変動利付国債・物価連動国債を除く）の平均残存期間は、7.5年（対外非公表）。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/8/30現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	201,830	8/8	T+2	3M	8,000	0.12	0.100	0.10
		8/15	T+2	3M	8,000	0.63	0.100	0.10
		8/19	T+2	3M	8,000	0.54	0.100	0.10
		8/22	T+2	3M	8,000	0.57	0.100	0.10
		8/29	T+2	3M	8,000	0.15	0.100	0.10
国庫短期証券買入	236,367	8/9	T+2	-	20,000	2.00	0.000	-0.002
		8/19	T+2	-	20,000	2.13	-0.001	-0.002
		8/23	T+2	-	20,000	2.28	-0.002	-0.003
		8/30	T+2	-	20,000	2.26	-0.002	-0.003
社債等買入	31,018	8/9	T+4	-	1,500	1.32	0.082	0.052
CP等買入	21,101	8/20	T+3	-	4,000	2.10	0.099	0.097
		8/26	T+3	-	4,000	1.16	0.096	0.091

	直近残高 2013/8/30現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	21,259	8/7、15、16、21、28、30	6回	1,248
J-REIT買入	1,382	-	-	-

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) シェドローは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。

(注3) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
8/16	16	利付40年6回	-0.400	-0.40
8/19	50	利付10年310回 利付40年6回	-0.400	-0.40
8/20	45	利付40年6回	-0.400	-0.40
8/21	70	利付40年6回	-0.403	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/8/30現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	8/13	8/15	7D	0	-	0.590
		8/20	8/22	7D	4	-	0.600
		8/20	8/22	85D	0	-	0.600
		8/27	8/29	8D	0	-	0.560

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/8/30現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,060	8/26	8/30	1Y	607	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2013/8/30現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
小口特則(新規)	33,845	8/29	9/6	1Y	6	-	0.100
小口特則(第2期借り換え)		8/29	9/6	1Y	8	-	0.100
米ドル特則		8/29	9/6	1Y	1,636	-	0.39300
ABL等特則(新規)		8/29	9/6	2Y	29	-	0.100
ABL等特則(第1期借り換え)		8/29	9/6	2Y	200	-	0.100
本則(新規)		8/30	9/6	1Y	1,808	-	0.100
本則(第1回借り換え)		8/30	9/6	1Y	1,954	-	0.100
本則(第5回借り換え)		8/30	9/6	1Y	1,085	-	0.100
本則(第9回借り換え)		8/30	9/6	1Y	1,507	-	0.100

(注1) 直近残高は、米ドル特則分を含まない。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(8/20日時点実績、兆円)

資産			負債および純資産		
		2012年末 対比変化幅			2012年末 対比変化幅
長期国債	120.8	+31.6	銀行券	83.4	▲3.2
CP等	2.0	▲0.1	当座預金	83.4	+36.2
社債等	3.1	+0.2	その他	32.1	+7.7
ETF	2.1	+0.6			
J-REIT	0.1	+0.0			
引受国庫短期証券	16.5	+1.5			
被災地金融機関支援資金供給	0.4	▲0.0			
成長基盤強化支援資金供給	3.4	+0.0			
貸出増加支援資金供給	3.2	+3.2			
補完貸付	0.0	0.0			
短期供給オペ	39.8	+3.3			
買入国庫短期証券	20.5	+10.9			
共通担保資金供給 (固定金利方式)	19.3	▲7.6			
その他の短期供給オペ	0.0	0.0			
その他	7.8	+0.3			
合計	199.0	+40.6	合計	199.0	+40.6

(注1)「長期国債」の変化幅は、資産買入等の基金の残高を含めた金額との比較。

(注2)「成長基盤強化支援資金供給」の残高は、米ドル特則分を含まない。

(注3)「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4)「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(注5) 資産項目の内訳および変化幅は、「長期国債」「CP等」「社債等」「ETF」「J-REIT」「貸出増加支援資金供給」を除いて対外非公表。

(参考) バランス・シートの見通し

(兆円)

資産	2012年末 (実績)		2013年末 (見通し)		
	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)	
長期国債	89	140	銀行券	87	88
CP等	2.1	2.2	当座預金	47	107
社債等	2.9	3.2			
ETF	1.5	2.5			
J-REIT	0.11	0.14			
貸出支援基金	3.3	13			
その他とも資産計	158	220	その他とも負債・純資産計	158	220

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.8.30

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは169～177兆円台での動きとなった。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、総じて0.1%程度で推移しているが、幾分弱含む場面もみられている。短国レートは、いずれのタームも0.1%をやや下回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいとなっている。

長期金利をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、FEDの資産買入れの縮小開始が意識されるもとで、米欧経済指標の市場予想比上振れもあって米独長期金利が大幅に上昇しているものの、本行の金融緩和姿勢が引き続き意識されていることや本邦株価が幾分下落していることもあって、概ね横ばい圏内の推移となっている。

株価（日経平均株価）は、FEDの資産買入れの縮小開始が意識されるなか中東情勢を巡る不透明感もあって、米国やアジア新興国の株価が下落したことを眺めて、幾分下落している。REIT価格についても、海外REIT価格が下落するなか、幾分下落している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大しているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国経済指標が堅調に推移したことなどを受けて一旦円安方向の動きとなった。その後は、中東情勢を巡る不透明感から円高方向に幾分戻しており、足もとでは98円前後で推移している。ユーロの対ドル相場については、この間の米国経済指標が堅調であった一方、欧州経済指標が市場予想比上振れたほか欧州輸出企業のユーロ買いがみられたこともあって、概ね横ばいの動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは169～177兆円台での動きとなった。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)は、総じて0.1%程度で推移しているが、幾分弱含む場面もみられている。ターム物金利のうち、短国レートは、いずれのタームも0.1%をやや下回る水準で推移している。TIBORは、横ばいとなっている(図表2)。

—— GCレポレート(T/N)が幾分弱含む場面がみられている背景としては、日本銀行による短国買入れ残高が高水準で推移し、証券会社の在庫ファンディング需要が幾分低下した状態が続いているなか、都銀勢による運用姿勢がやや積極化した場面があったことなどが挙げられる。

	前回会合初日 (8/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/30日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.073 %	0.080 % (8/22日)	0.070 % (8/8日)	0.072 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.070 %	0.100 % (8/15-23,30日)	0.070 % (8/7日)	0.100 %
短国レート (3M)	0.090 %	0.090 % (8/7-30日)	0.090 % (8/7-30日)	0.090 %
短国レート (6M)	0.090 %	0.090 % (8/7-30日)	0.090 % (8/7-30日)	0.090 %
短国レート (1Y)	0.090 %	0.090 % (8/7-30日)	0.090 % (8/7-30日)	0.090 %
TIBOR (3M)	0.230 %	0.230 % (8/7-30日)	0.230 % (8/7-30日)	0.230 %

—— CP発行レートは、低い水準で推移しており、0.1%を下回る水準での発行もみられている。ひと頃高めのレートとなっていた一部の電機銘柄についても、発行期間はなお短めではあるものの、レートは低めの水準で推移している(図表2)。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準での動きとなっている(図表3)。

—— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドとも、概ね横ばい圏内での動きとなっている（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円、対ユーロとも、落ち着いた動きとなっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについては、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行き少なくとも来年前半までは、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、FEDの資産買入れの縮小開始が意識されるもとの、米欧経済指標の市場予想比上振れもあって米独長期金利が大幅に上昇しているものの、本行の金融緩和姿勢が引き続き意識されていることや本邦株価が幾分下落していることもあって、概ね横ばい圏内の推移となっている。一方、超長期ゾーン（20、30、40年新発債流通利回り）については、同ゾーンの国債入札が総じて無難な結果であったこともあって、金利は幾分低下している（図表6）。

—— この結果、イールドカーブについては、超長期ゾーンを中心に幾分下方シフトしている（図表7）。

	前回会合初日 (8/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/30日)
2年新発債 利回り	0.105 %	0.115 % (8/30日)	0.105 % (8/7-13日)	0.115 %
5年新発債 利回り	0.275 %	0.300 % (8/23日)	0.255 % (8/30日)	0.255 %
10年新発債 利回り	0.750 %	0.760 % (8/23-26日等)	0.705 % (8/29日)	0.720 %
20年新発債 利回り	1.710 %	1.710 % (8/7日)	1.630 % (8/29日)	1.640 %
30年新発債 利回り	1.825 %	1.825 % (8/7日)	1.740 % (8/29日)	1.755 %
40年新発債 利回り	1.890 %	1.910 % (8/23日等)	1.820 % (8/13日)	1.845 %

インプライド・ボラティリティは、振れを伴いつつもひと頃よりも低い水準で推移しており、落ち着きを取り戻してきている。この間、長国先物の値幅・出来高比率については、出来高が低水準で推移していることを主因に、やや高めの水準での動きを続けている（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大しているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、BBB格では足もとにかけて拡大しているが、これは一部の電力銘柄のスプレッド拡大を反映したものであり、これを除けば、ごく緩やかではあるものの縮小してきている。

—— やや長い目でみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、電力銘柄および消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、総じて堅調な内容であった第1四半期の本邦企業決算を受けて投資家の安心感が広がり、プレミアムが厚めの銘柄に投資する動きがみられたこともあって、本邦株価が幾分下落するなかにあっても、横ばい圏内で推移している（図表11）。

	前回会合初日 (8/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/29日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.381 %	0.396 % (8/19日)	0.371 % (8/12日)	0.390 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.247 %	1.635 % (8/29日)	1.241 % (8/9日)	1.635 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株価（日経平均株価）は、FEDの資産買入れの縮小開始が意識されるなか中東情勢を巡る不透明感もあって、米国やアジア新興国の株価が下落したことを眺めて、幾分下落しており、足もとでは13千円台前半で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、直近データ（8/20日）まででみると、マイナス幅が拡大している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、海外REIT価格が下落するなか、幾分下落している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、マイナス幅が幾分拡大している（図表15）。

	前回会合初日 (8/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	13,824 円	14,050 円 (8/14日)	13,338 円 (8/28日)	13,388 円 (8/30日)
TOPIX	1,155 pts	1,171 pts (8/14日)	1,106 pts (8/30日)	1,106 pts (8/30日)
東証REIT指数	1,335 pts	1,364 pts (8/15日)	1,285 pts (8/28日)	1,299 pts (8/30日)
NY ダウ平均	15,470 ドル	15,498 ドル (8/8日)	14,776 ドル (8/27日)	14,840 ドル (8/29日)
NASDAQ 総合指数	3,654 pts	3,684 pts (8/13日)	3,578 pts (8/27日)	3,620 pts (8/29日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家および個人は、足もととは小幅売り越しとなっている。一方、投信については、買い越しが続いている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、FEDの資産買入れの縮小開始が意識されるもとの、米国経済指標が堅調に推移したことから一旦円安方向の動きとなった。その後は、中東情勢を巡る不透明感から円高方向に幾分戻しており、足もとでは98円前後で推移している（図表16）。ユーロの対ドル相場については、米国経済指標が堅調に推移した一方、欧州経済指標が市場予想比上振れたほか欧州輸出企業のユーロ買いがみられたことから、概ね横ばいの動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、概ね横ばい圏内の動きとなり、足もとでは129円台後半で推移している。

	前回会合初日 (8/7日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (8/29日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	96.44 円	96.19 円 (8/9日)	98.70 円 (8/22日)	98.26 円
円の対ユーロ相場 (同上)	128.63 円	128.38 円 (8/9日)	132.08 円 (8/23日)	130.12 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3338 ドル	1.3422 ドル (8/20日)	1.3242 ドル (8/29日)	1.3242 ドル

— クロス円相場をみると、海外経済指標の市場予想比上振れなどを背景に多くの通貨で上昇していたが、その後は、中東情勢を巡る不透明感から円高が進んだことから、区々の動きとなっている(図表18)。

— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円では、ドル・プット超幅が幾分縮小している。ユーロ/ドルについては、ドル・コール超幅が幾分拡大している(図表17)。

— IMM先物ポジションは、ドル/円のドル・ロング超幅が緩やかに縮小している。ユーロ/ドルは、ドル・ショート超に転じている(図表17)。

— インプライド・ボラティリティ (1M) は、ドル/円、ユーロ/ドルのいずれについても、概ね横ばい圏内で推移している(図表17)。

以 上

2013.8.30

金融市場局

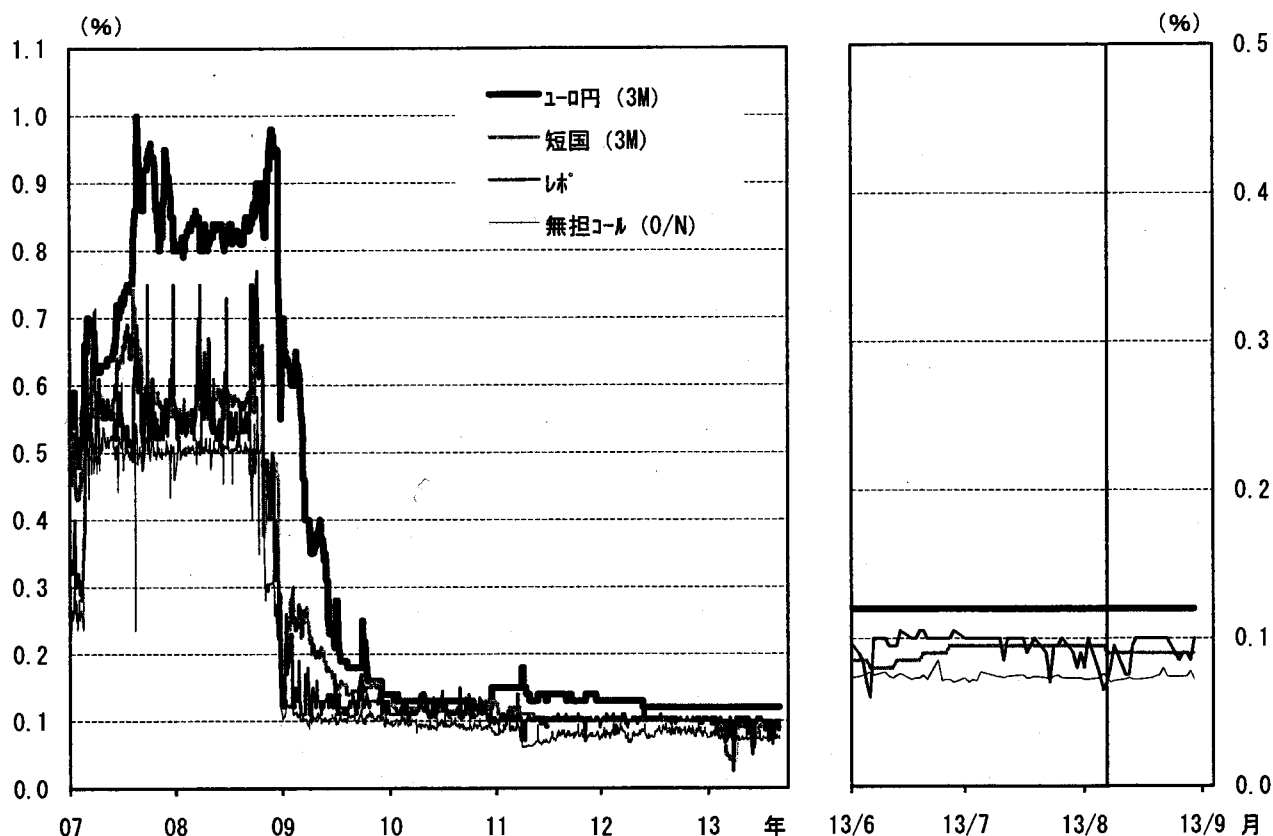
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 短期金利
- (図表2) ターム物金利（1）
- (図表3) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）
- (図表4) ターム物金利（2）
- (図表5) フォワードレート
- (図表6) 長期金利
- (図表7) イールド・カーブ等
- (図表8) 国債市場のボラティリティ
- (図表9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）
- (図表11) CDSプレミアム
- (図表12) 株式相場
- (図表13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表14) 株式・主体別売買動向等
- (図表15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表16) 為替レート
- (図表17) 通貨オプション、先物市場
- (図表18) クロス円取引
- (図表19) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（8/7日）を表す。

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	1M	3M	3M		6M		1Y	
13/8/7	0.073	0.070	0.100	0.120	0.090	0.0902	0.090	—	0.090	—
8/8	0.070	0.080	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/9	0.071	0.095	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/12	0.072	0.075	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/13	0.073	0.075	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/14	0.072	0.095	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/15	0.072	0.100	0.100	0.120	0.090	0.0898	0.090	—	0.090	—
8/16	0.072	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	0.0890
8/19	0.073	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/20	0.074	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/21	0.075	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/22	0.080	0.100	0.100	0.120	0.090	0.0882	0.090	—	0.090	—
8/23	0.074	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/26	0.074	0.085	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/27	0.074	0.090	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/28	0.074	0.090	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
8/29	0.078	0.085	0.100	0.120	0.090	0.0870	0.090	—	0.090	—
8/30	* 0.072	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—

* 速報値

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。

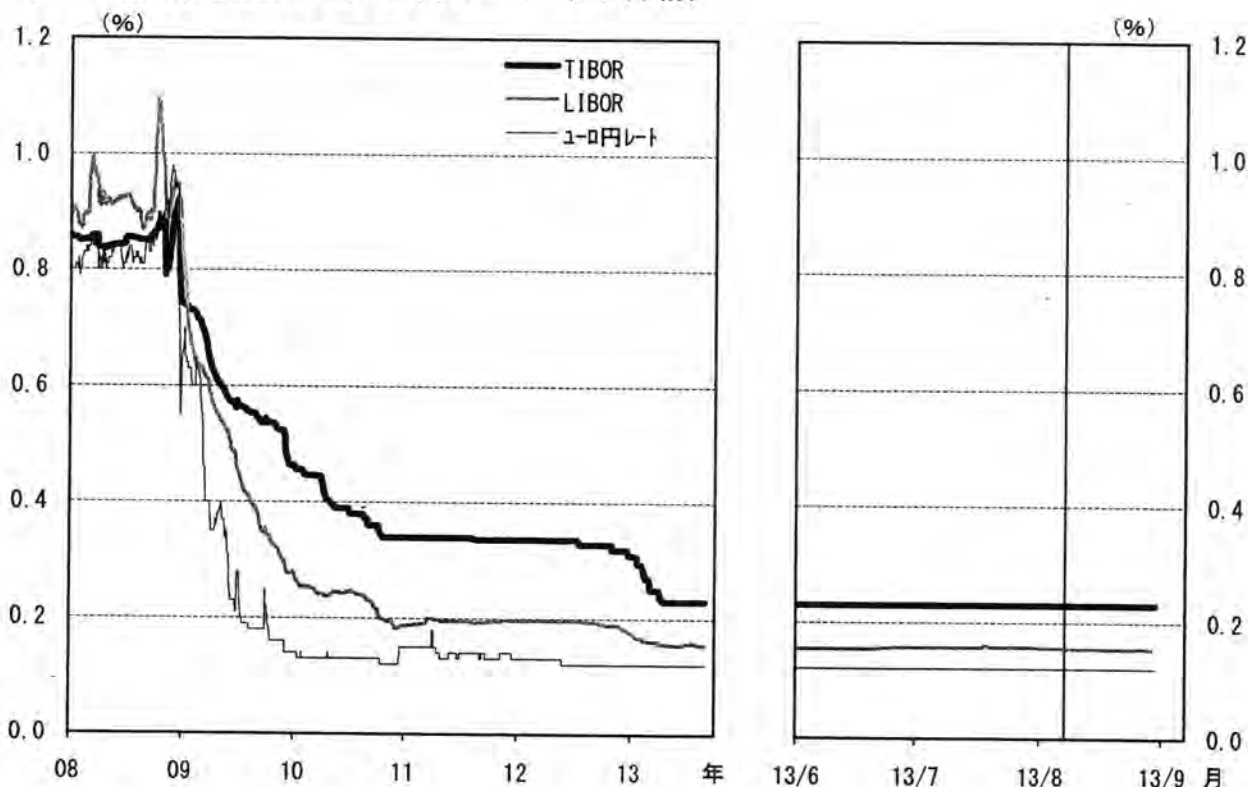
3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

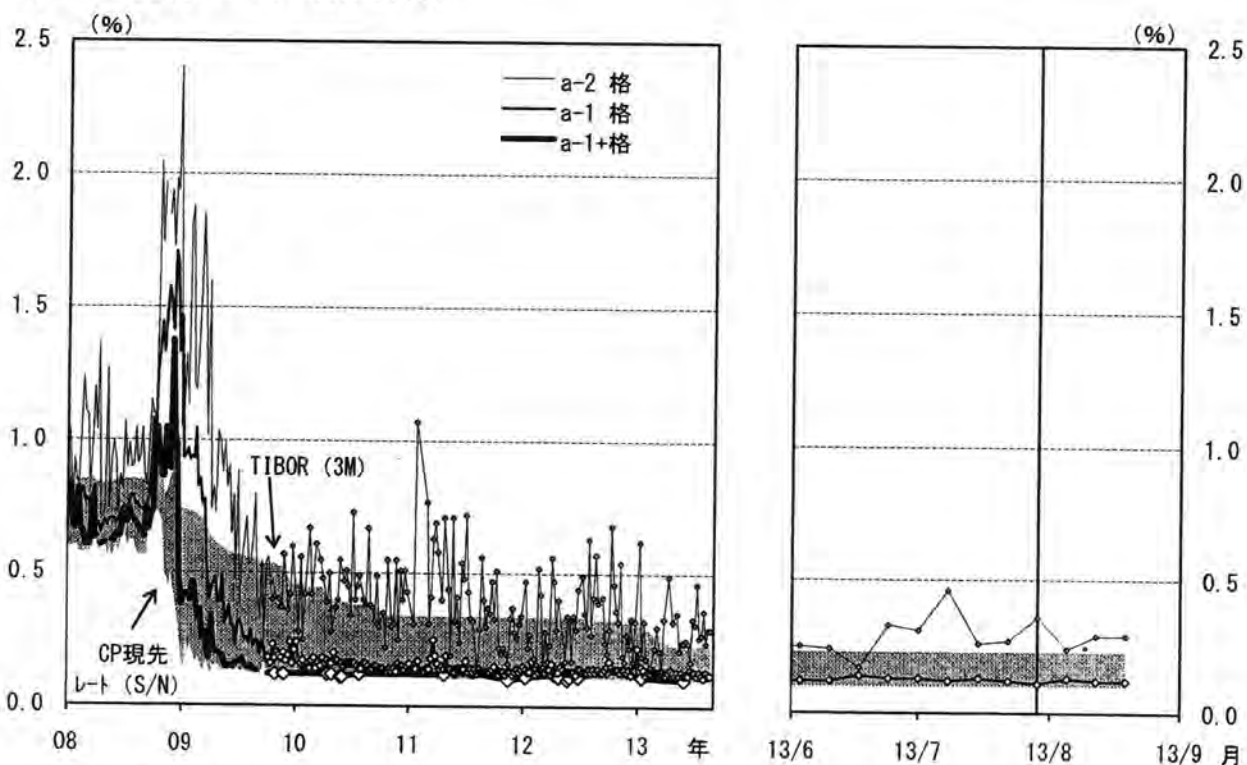
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



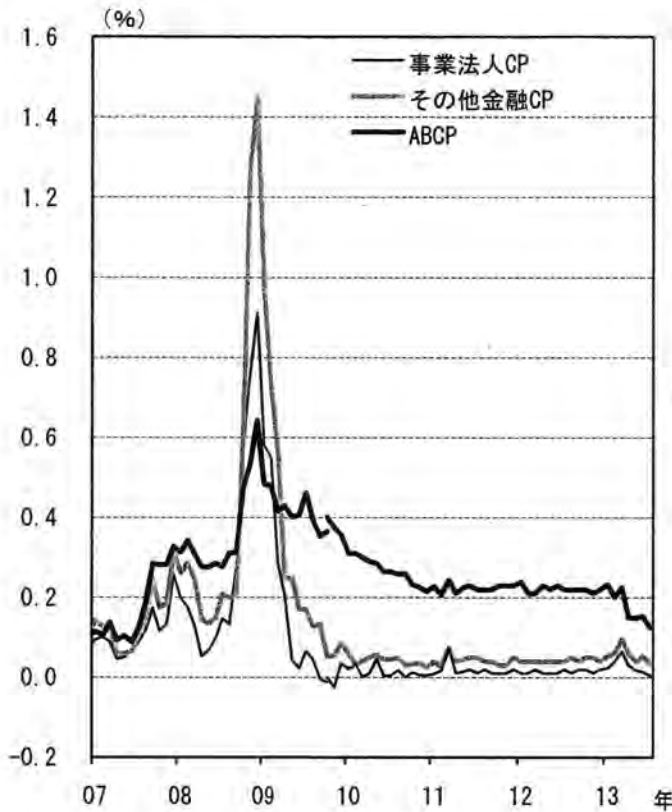
(2) CP発行レート (3か月物)



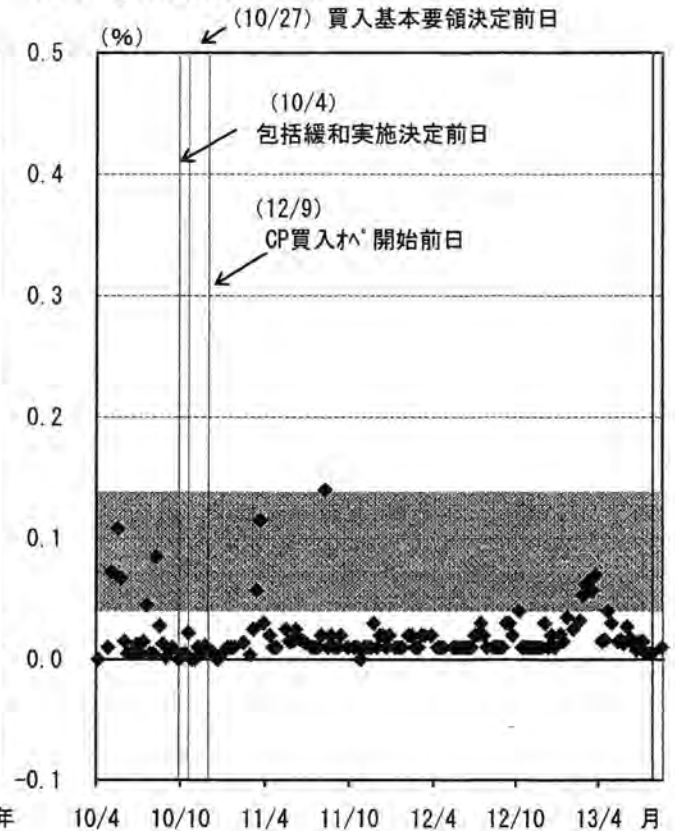
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは8/29日、その他は8/30日、(2)は8/19日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レートの特短国スプレッド (a-1格、3か月物)

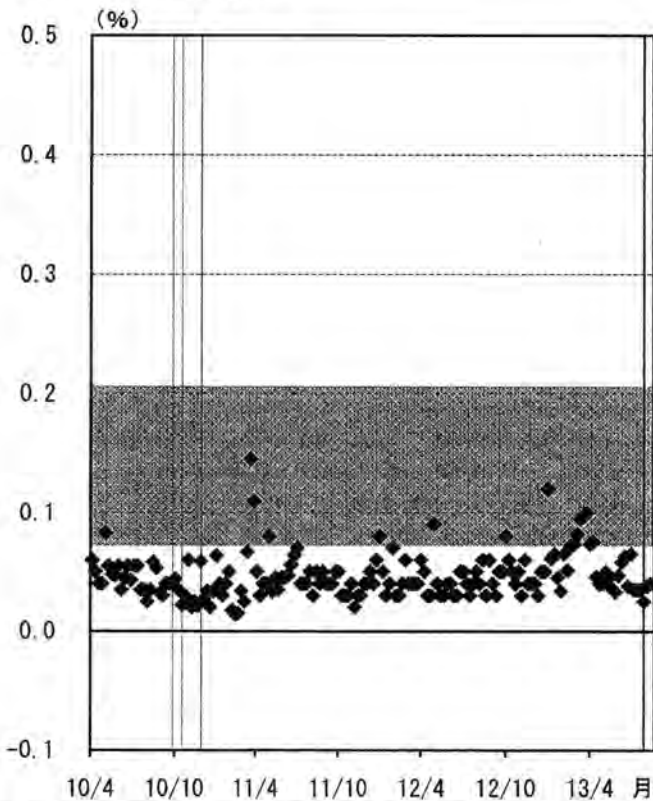
(1) 発行体別



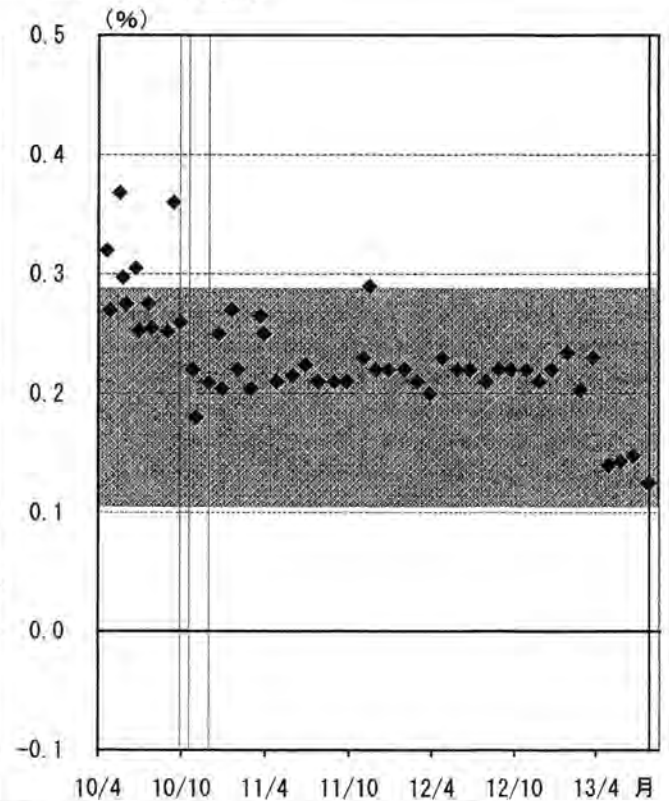
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CP



(4) ABCPの動向

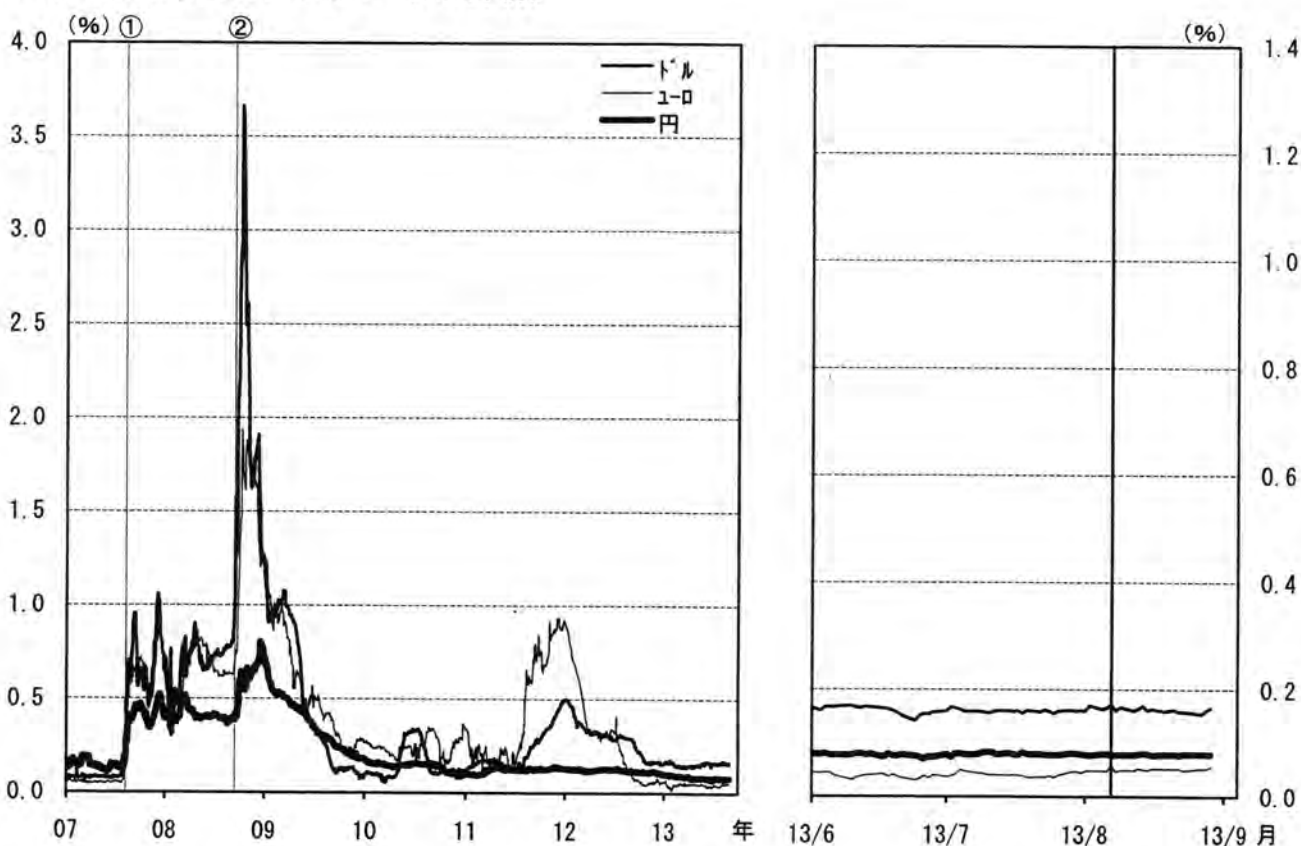


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
5. 直近は、(1)は13/7月、その他は8/19日週。

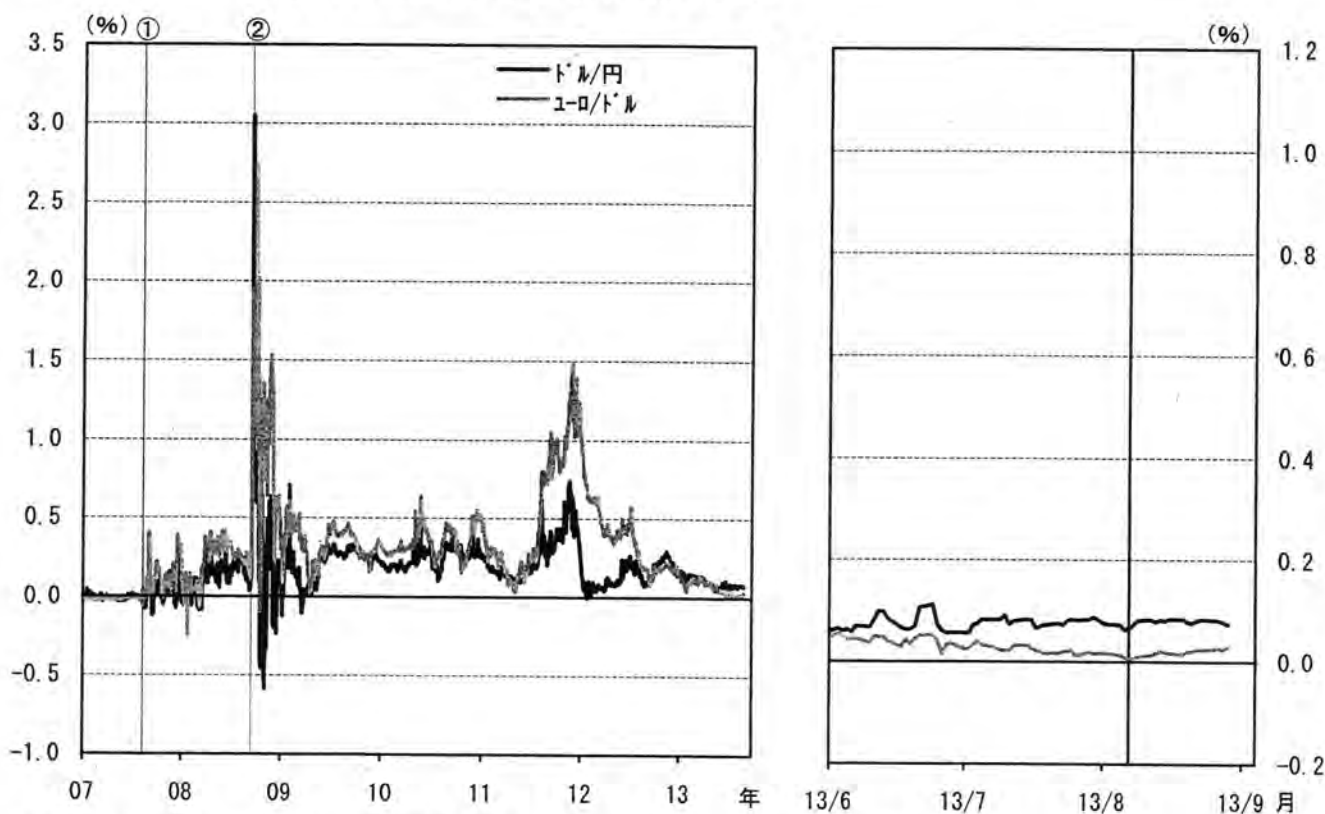
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



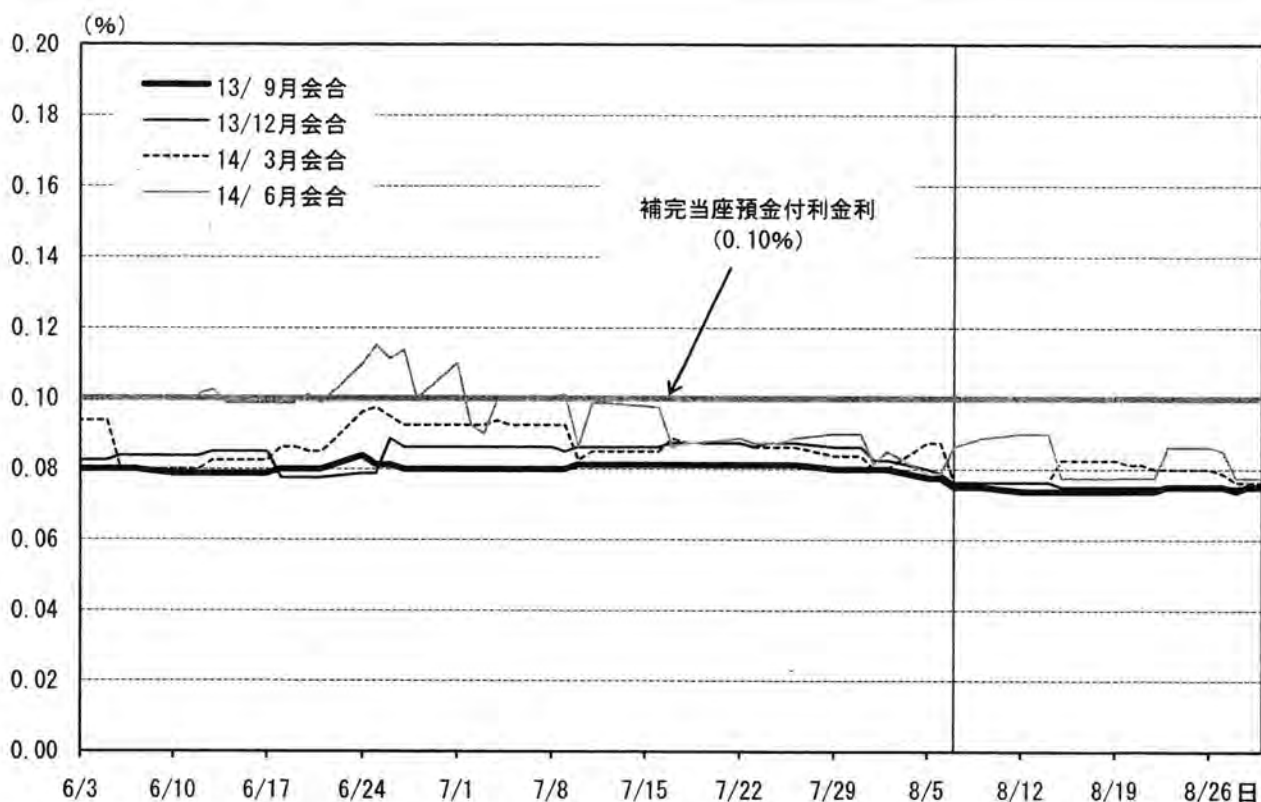
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は8/29日。

(出所) Bloomberg

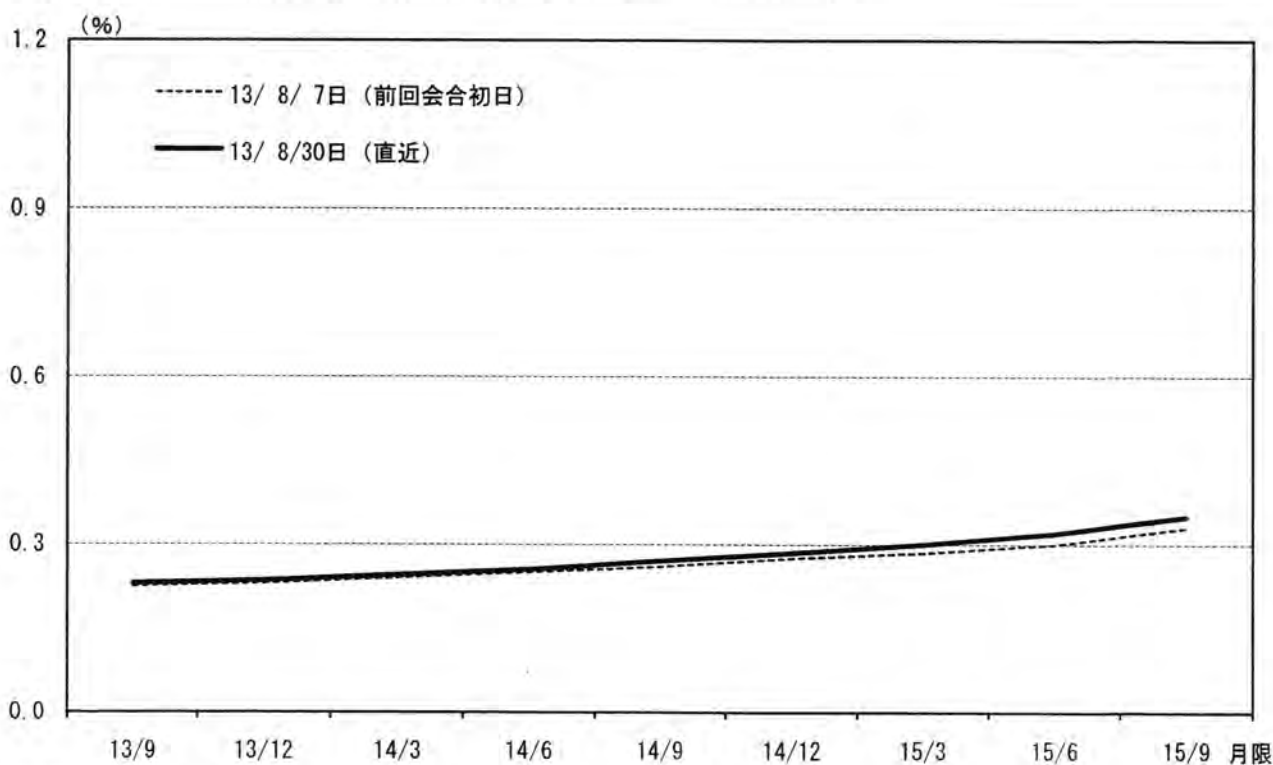
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は8/30日。

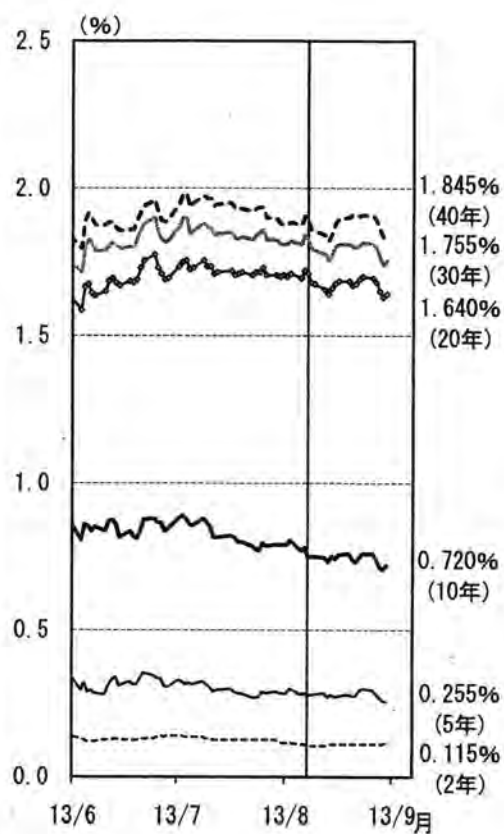
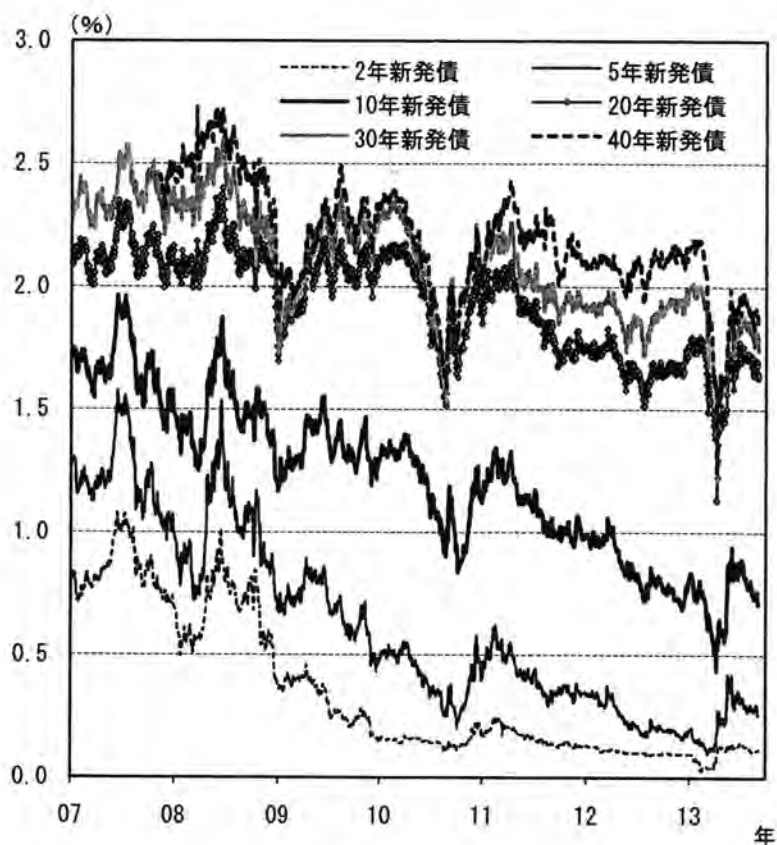
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



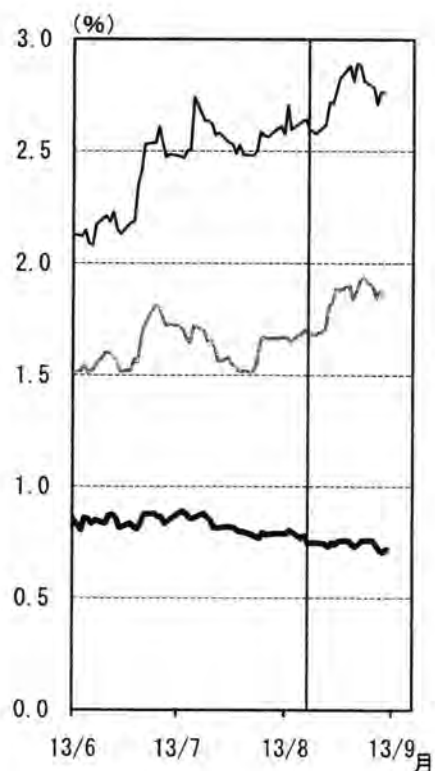
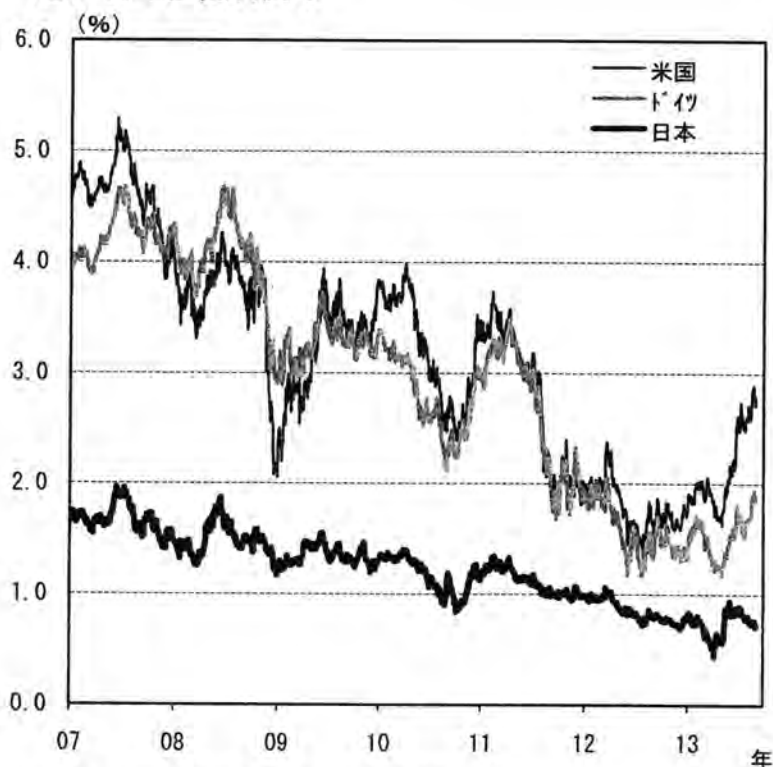
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

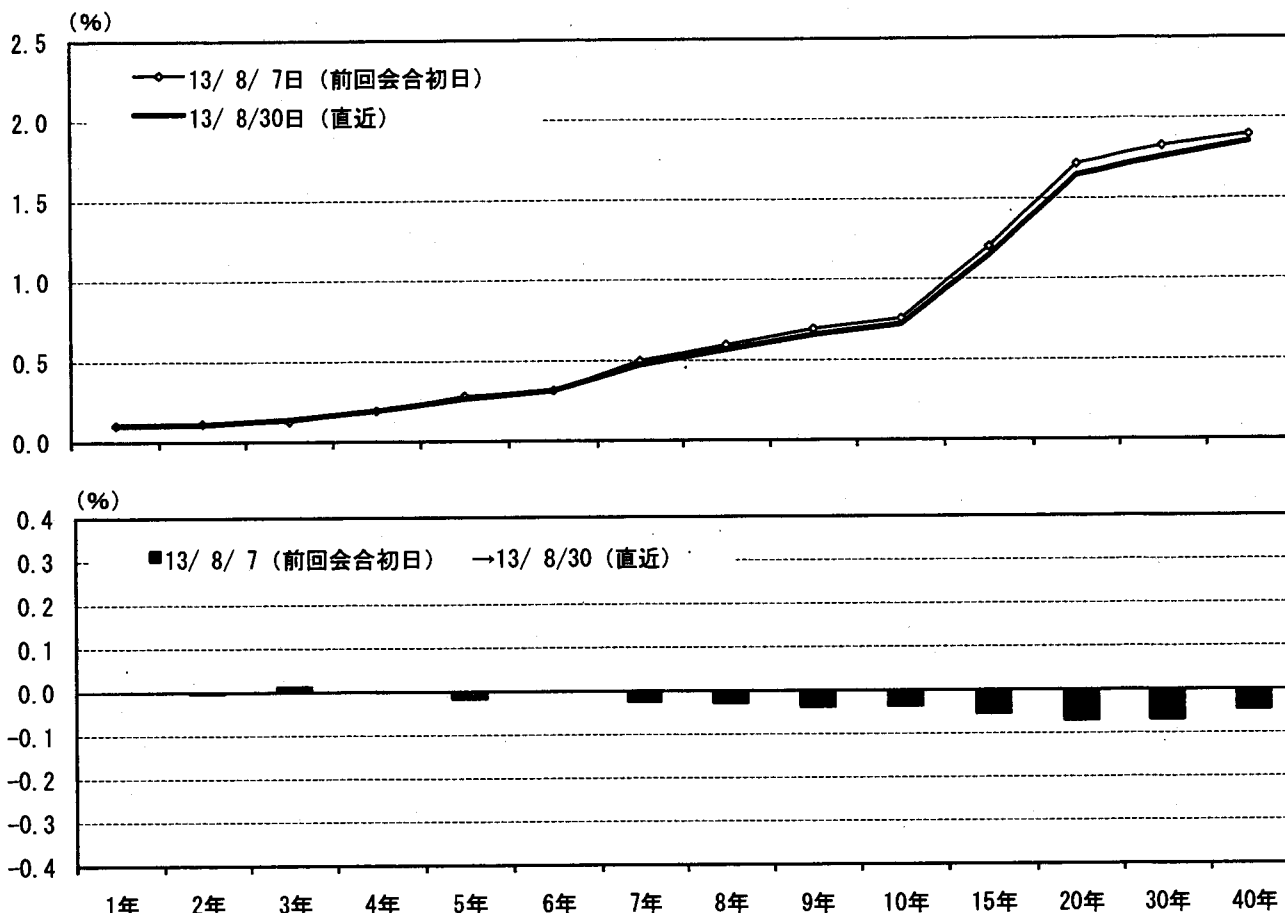


(注) 直近は、日本は8/30日、その他は8/29日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

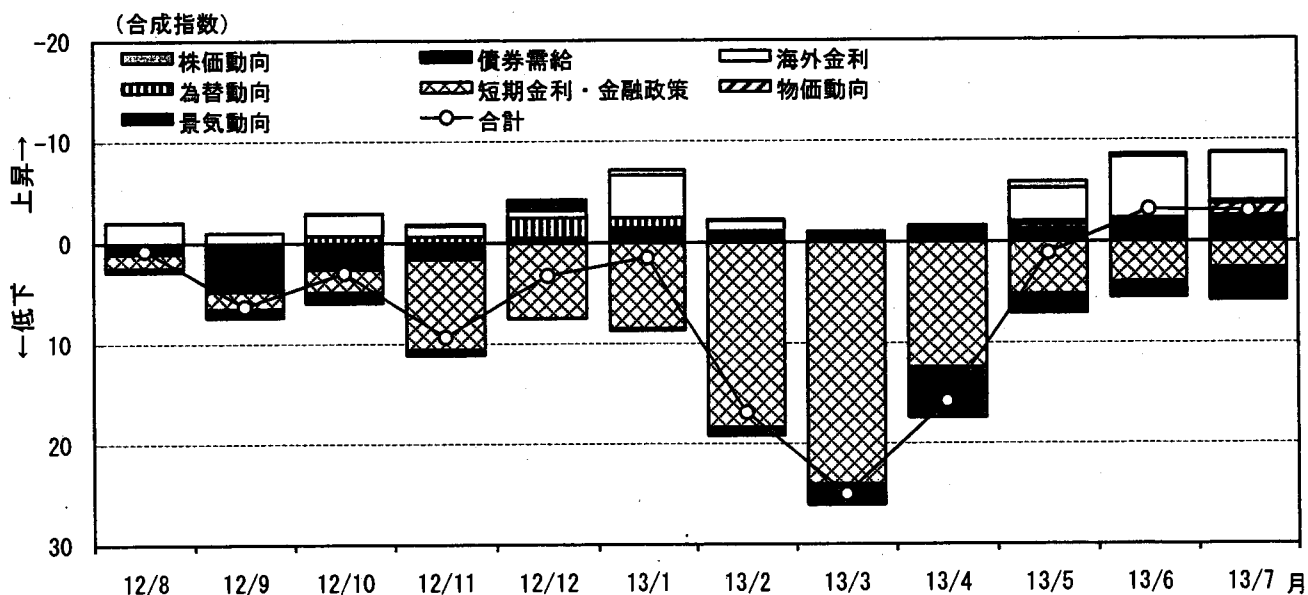
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

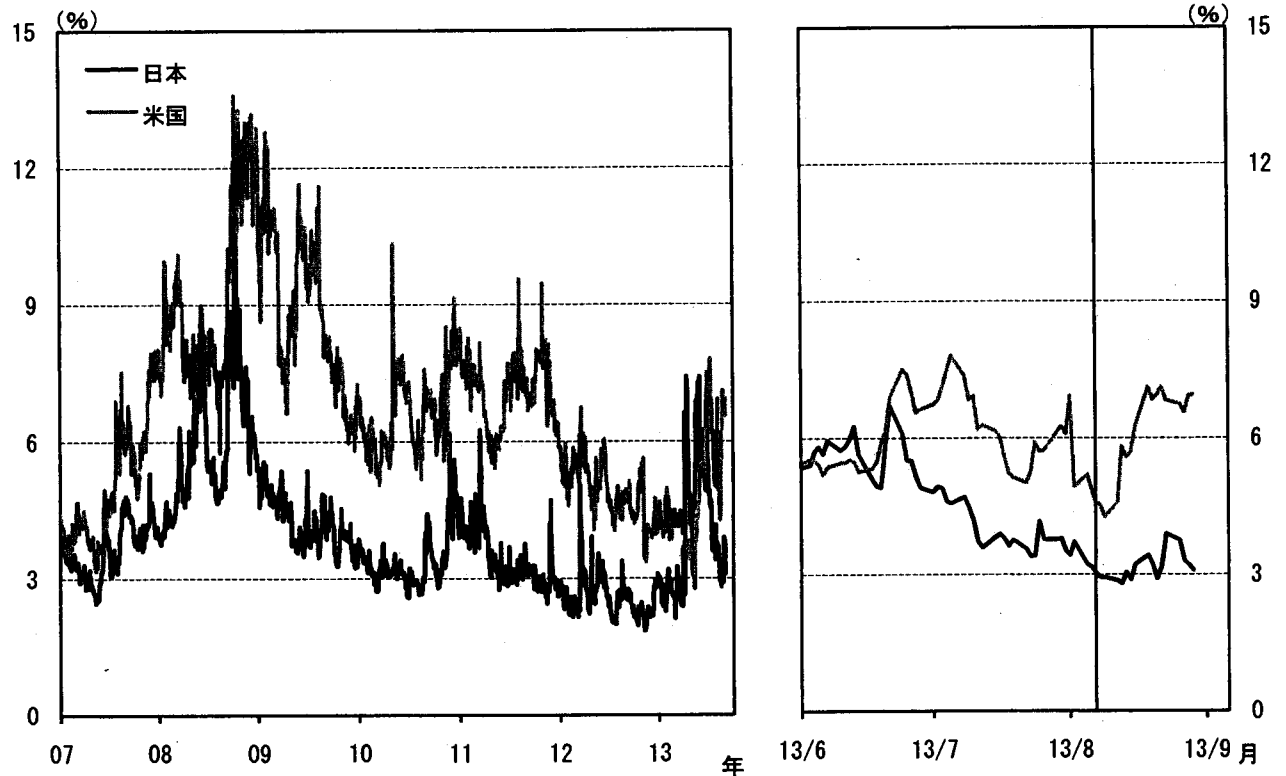


(注) 1. 調査期間は13/7/23日～13/7/25日。期間中の10年新発債利回りは0.770～0.800%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

国債市場のボラティリティ

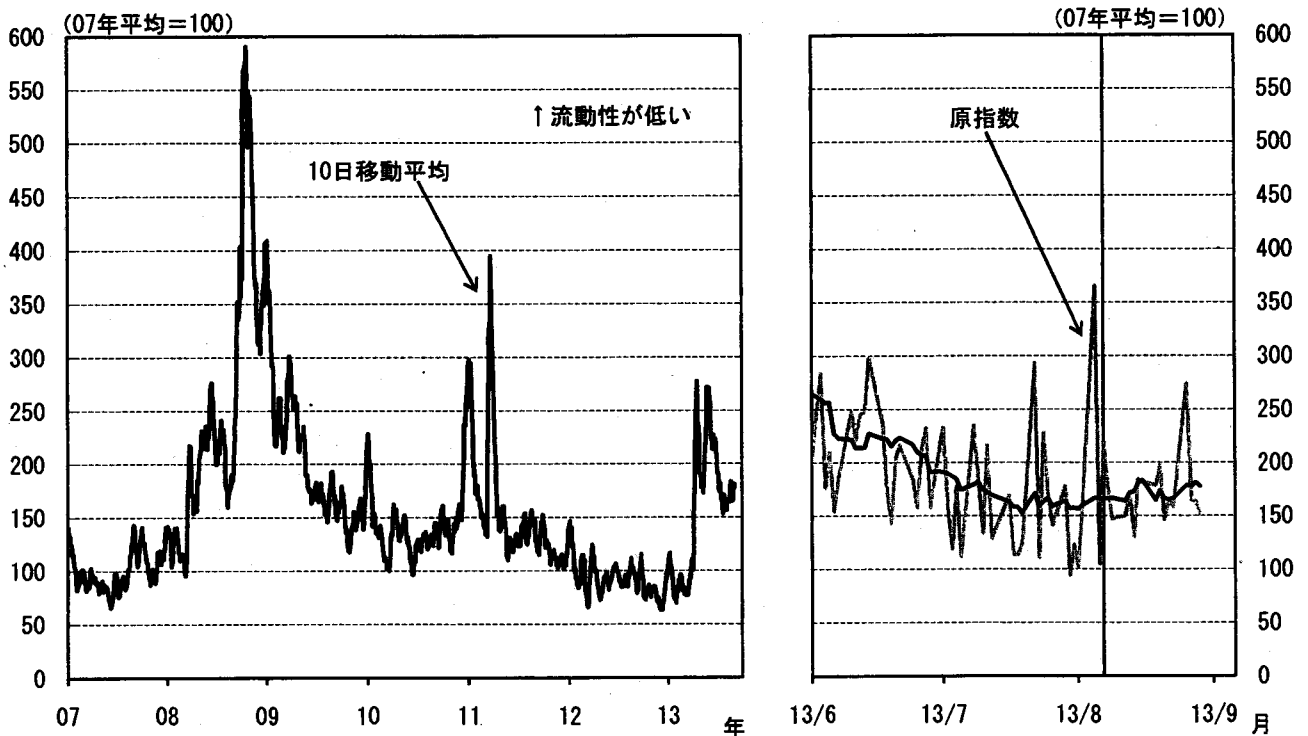
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は8/29日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



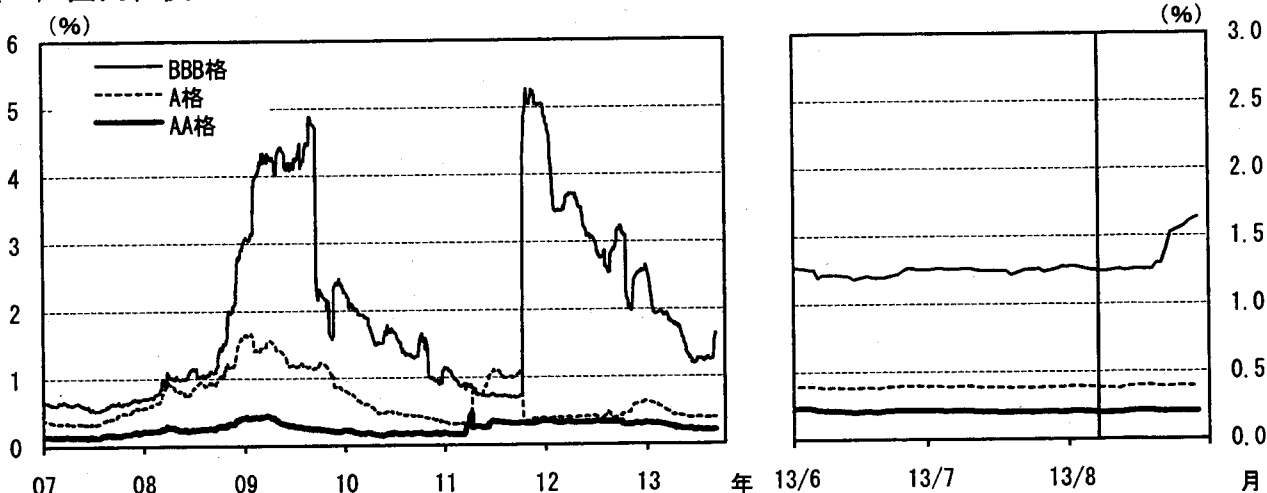
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。

直近は8/29日。

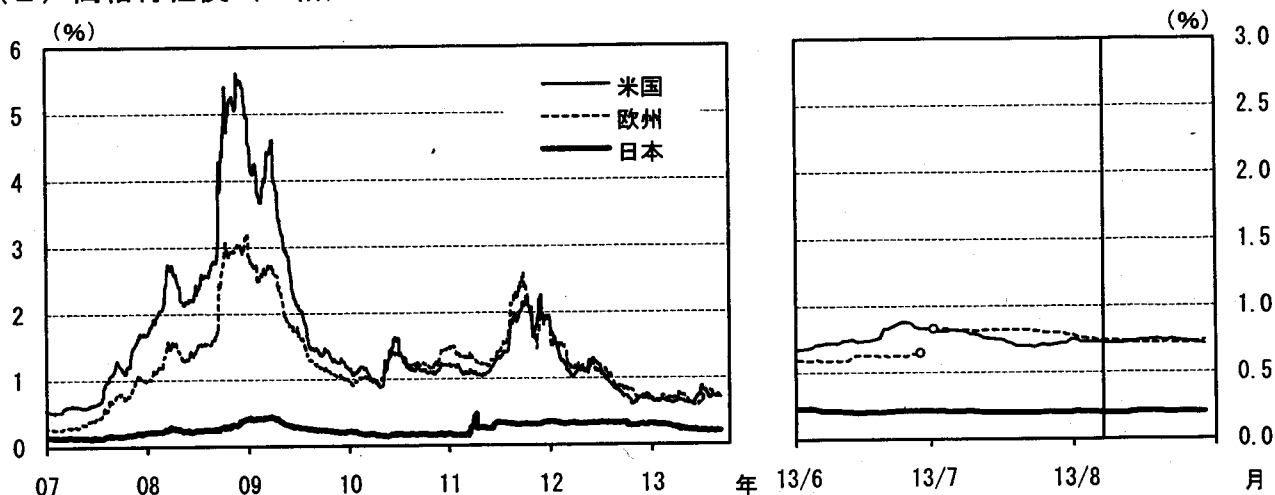
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッド

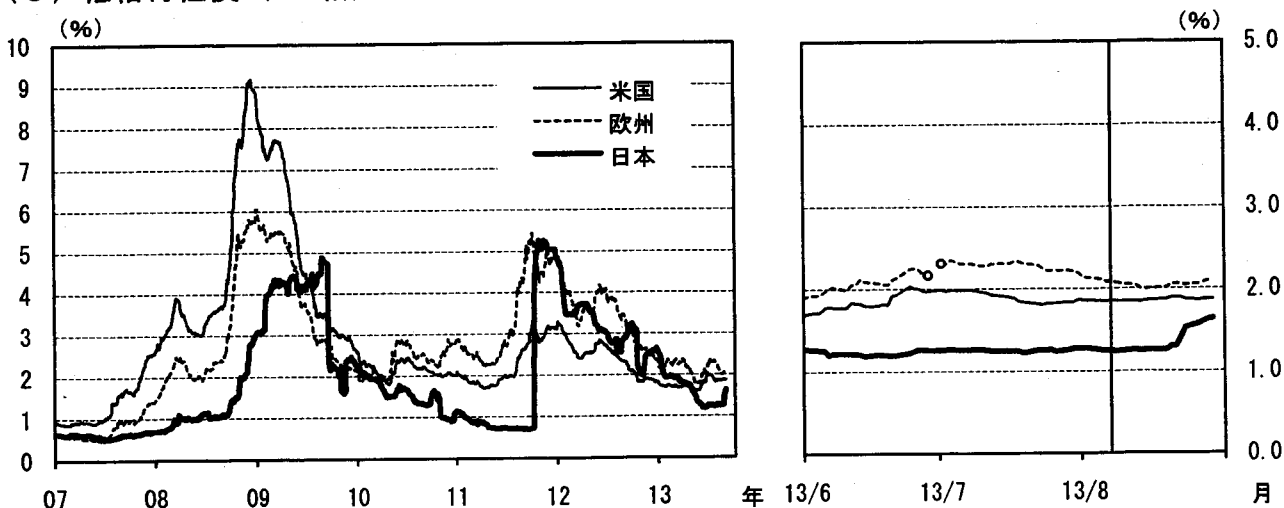
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

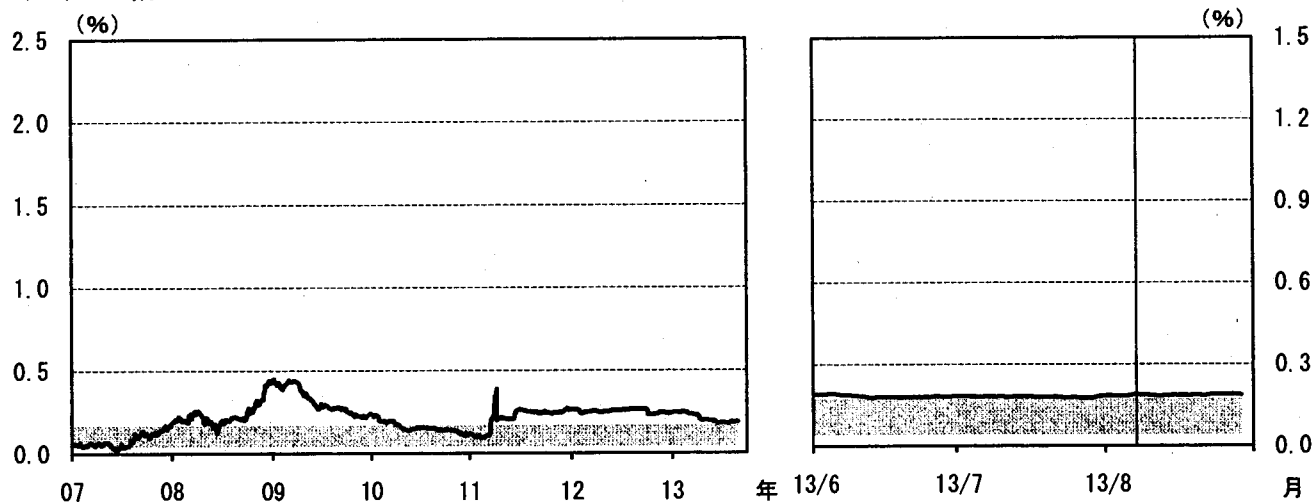


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。なお、(2)高格付社債と(3)低格付社債の欧州について、13/7/1日に段差(図中では○で表示)が生じているのは、スプレッドを計算する上でベースとなる国債利回りを変更したことによるもの。
3. 直近は8/29日。

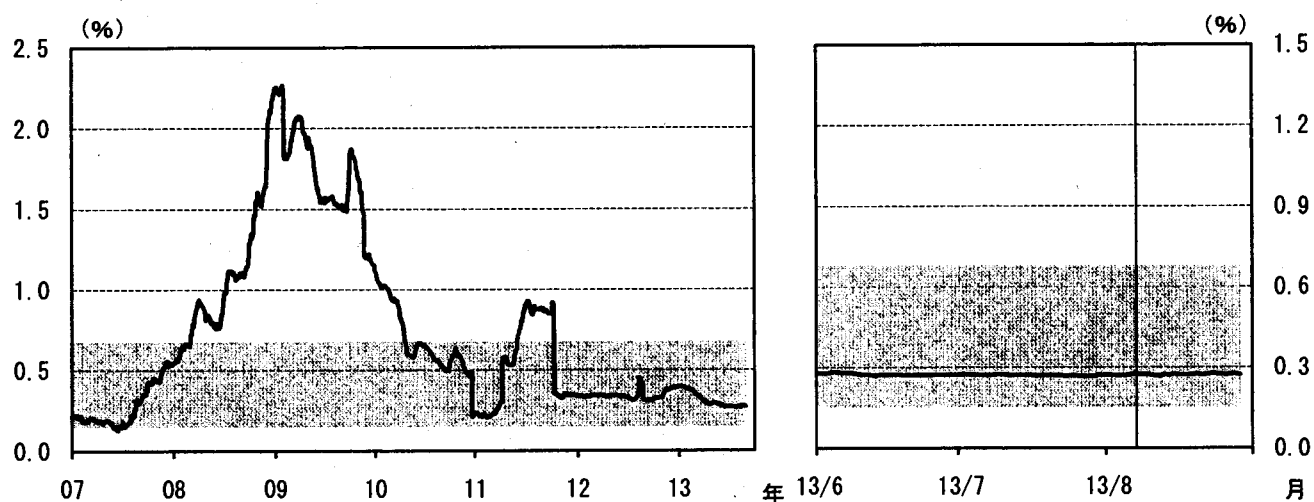
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満)

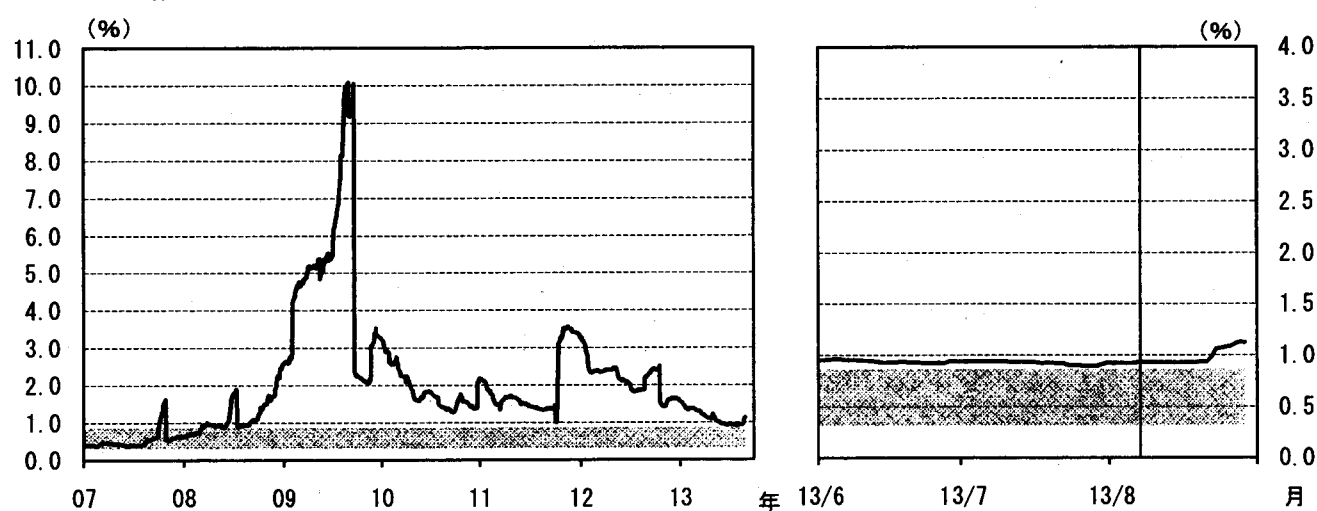
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

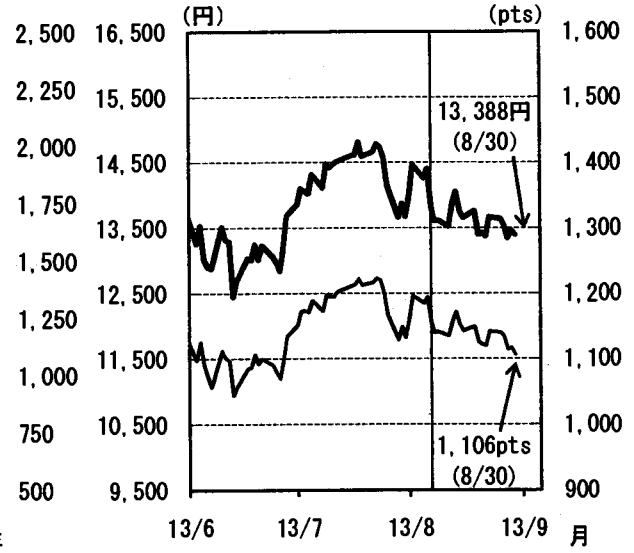
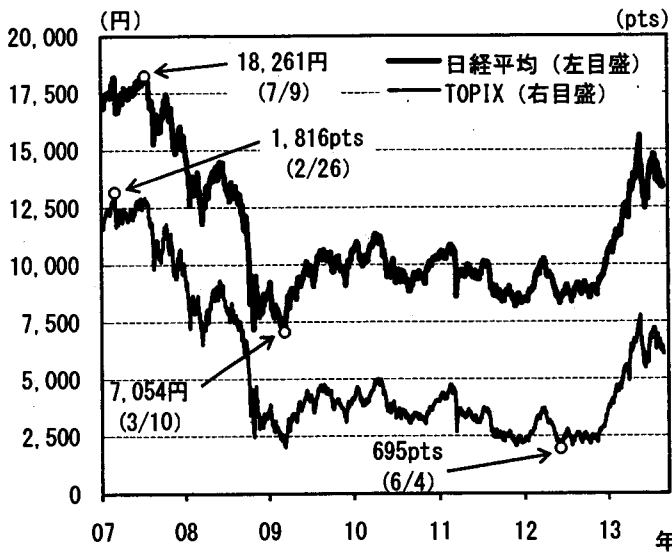
2. 直近は8/29日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

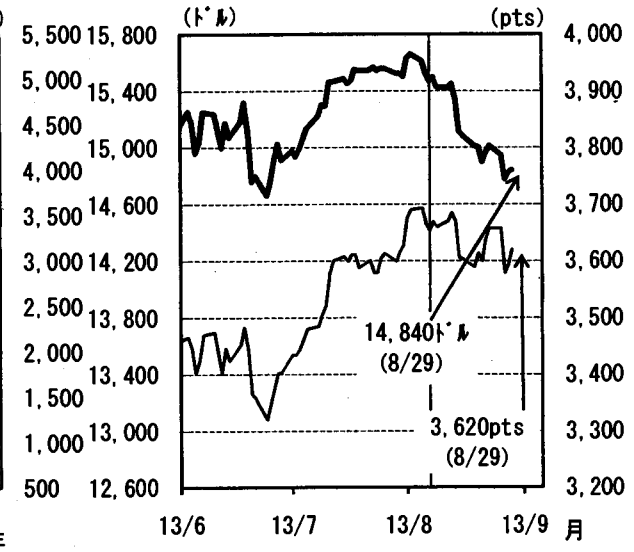
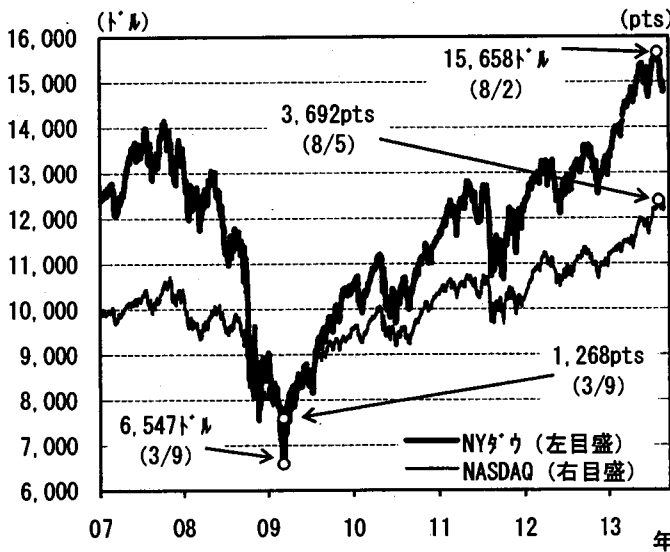
CDSプレミアム

株式相場

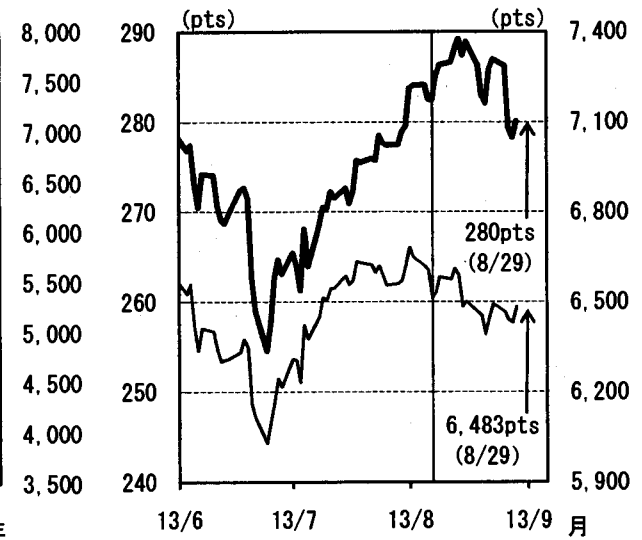
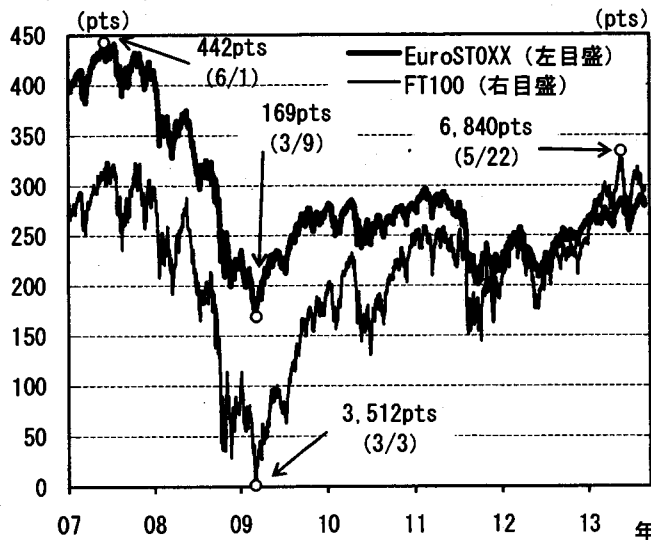
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



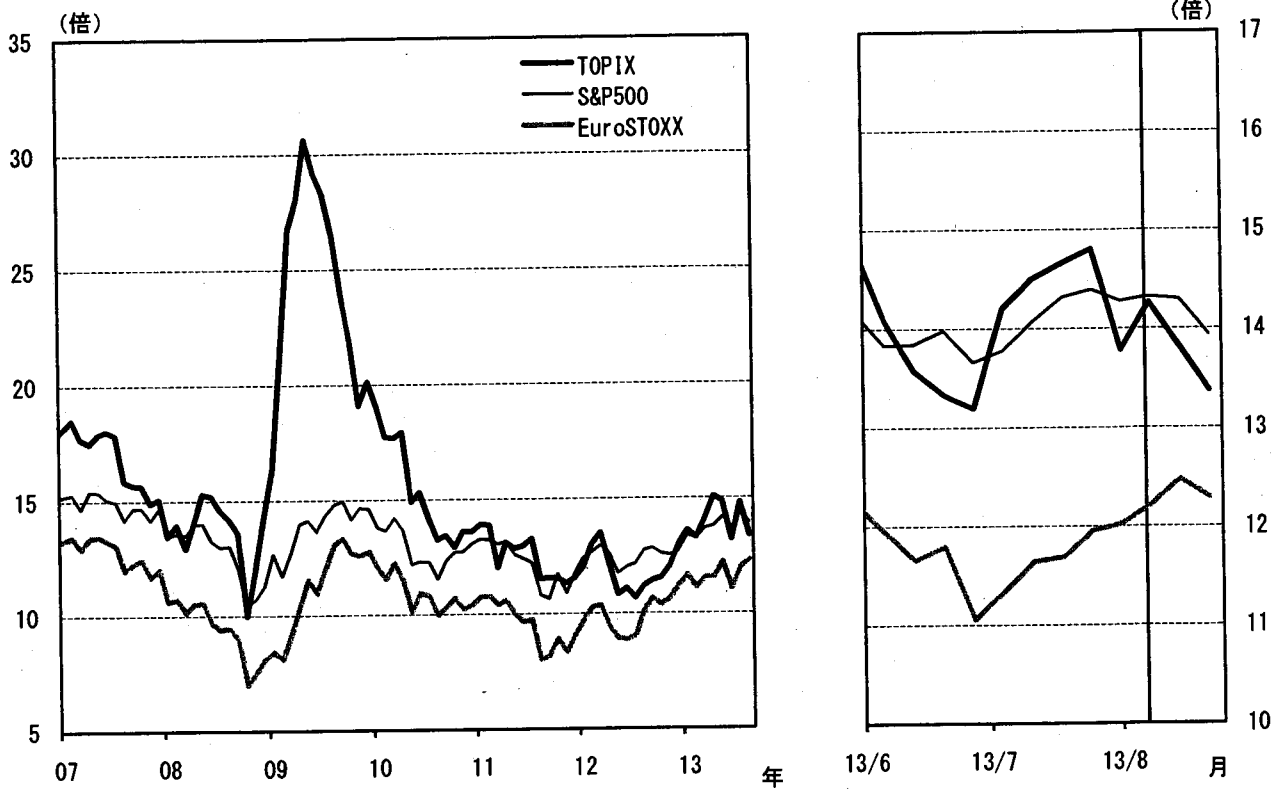
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は8/30日、その他は8/29日。

(出所) Bloomberg、QUICK

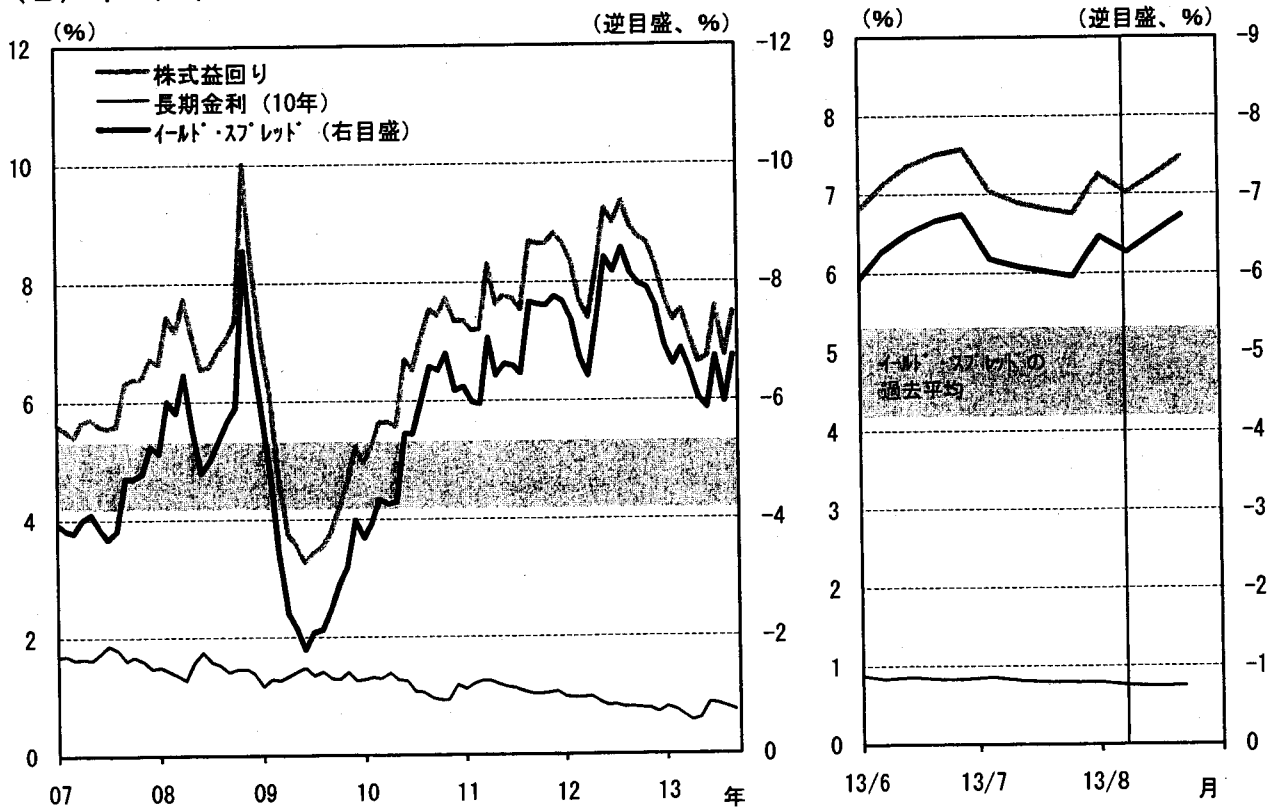
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は8/20日。

2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

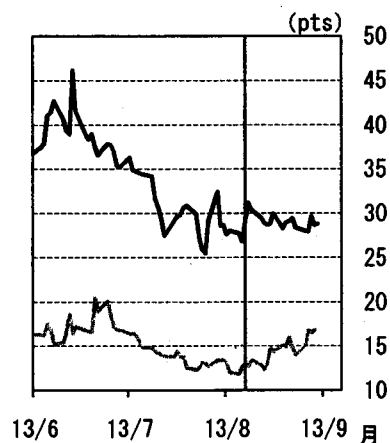
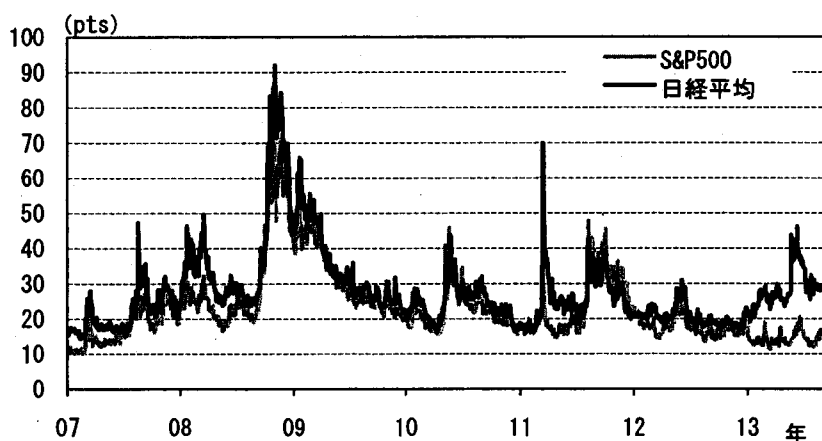
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	信託		生・損保	海外投資家
		信用							
12/7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620	
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959	
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475	
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759	
13/5月	▲1,537	6,745	675	2,227	▲8,834	▲7,527	▲783	12,225	
6月	▲4,476	▲978	1,230	1,573	▲1,124	▲955	▲37	6,707	
7月	▲8,944	2,101	886	792	▲2,707	▲1,639	▲556	9,421	
13/7/22 ~ 7/26	847	1,143	42	105	▲893	▲715	▲113	▲509	
7/29 ~ 8/2	▲1,169	▲280	331	988	860	888	▲57	▲204	
8/5 ~ 8/9	1,971	1,530	609	407	206	184	▲44	▲1,010	
8/12 ~ 8/16	▲450	68	268	355	▲127	▲32	▲115	995	
8/19 ~ 8/23	▲364	▲22	540	292	▲196	▲168	▲65	▲111	

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。
金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

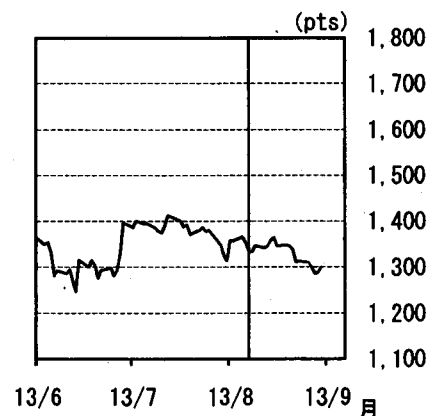
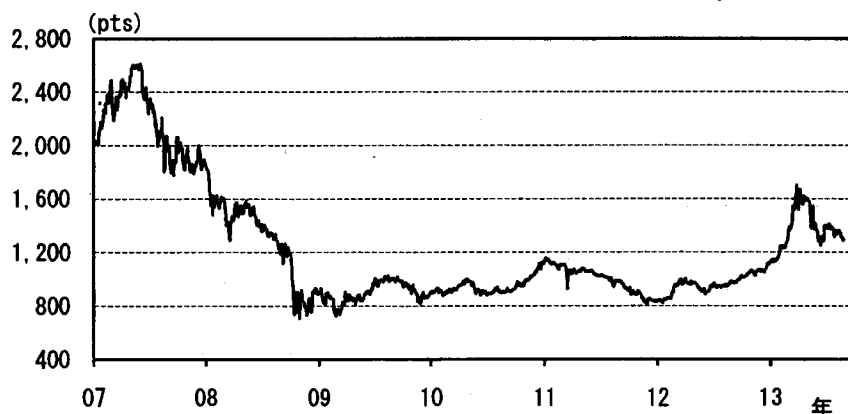
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は8/30日、S&Pは8/29日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

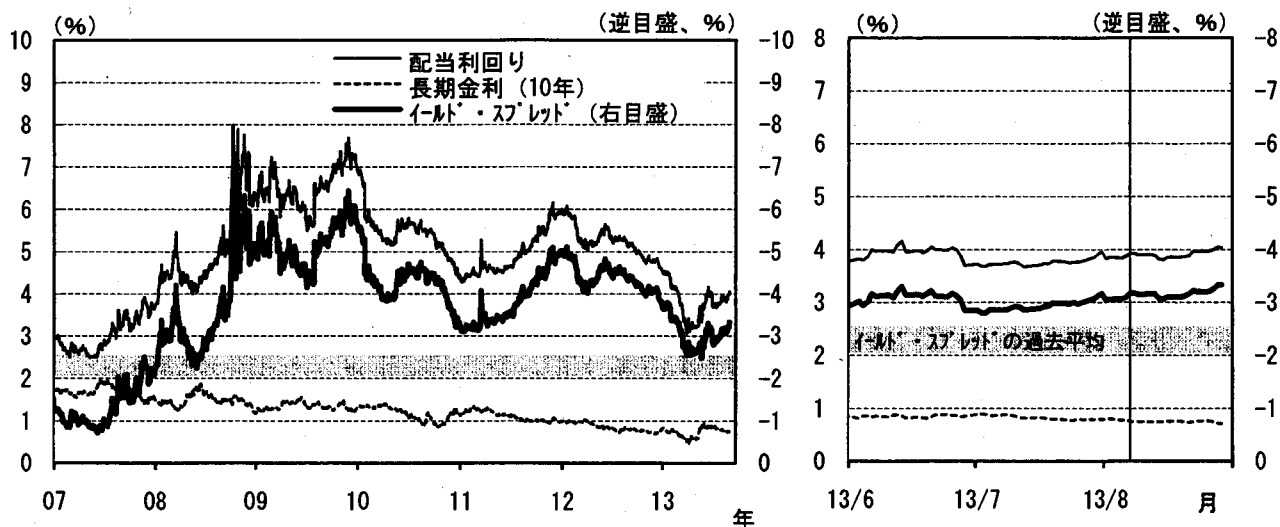


(注) 直近は8/30日。

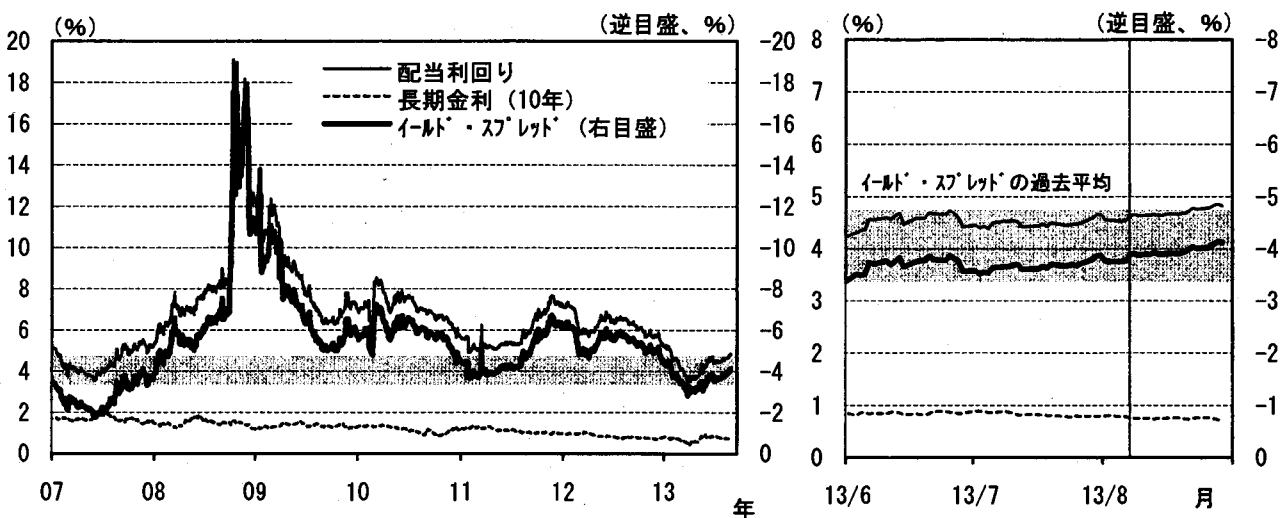
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

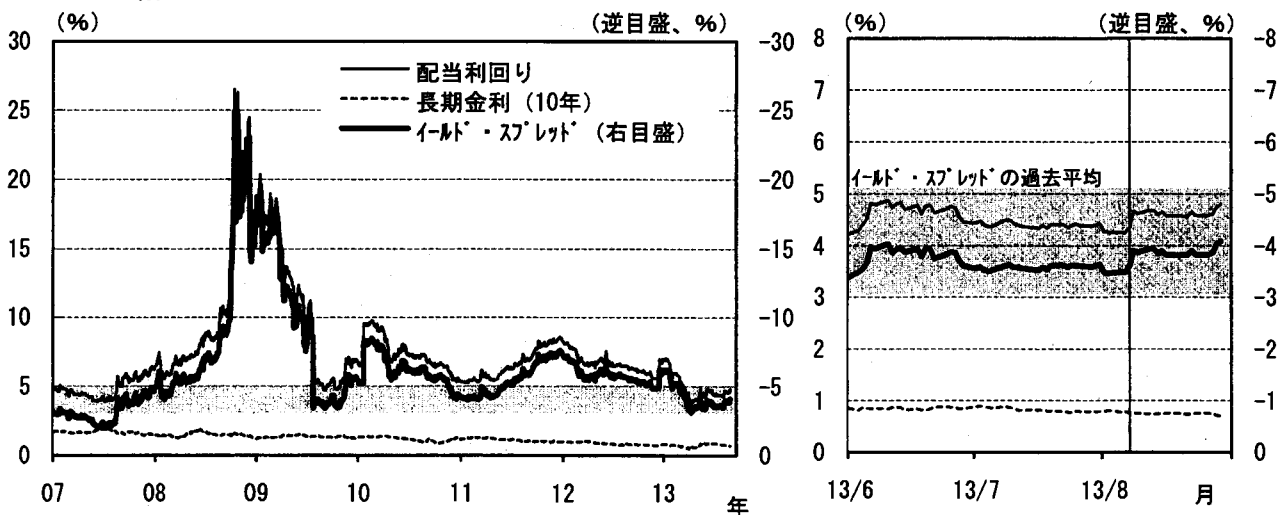
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格

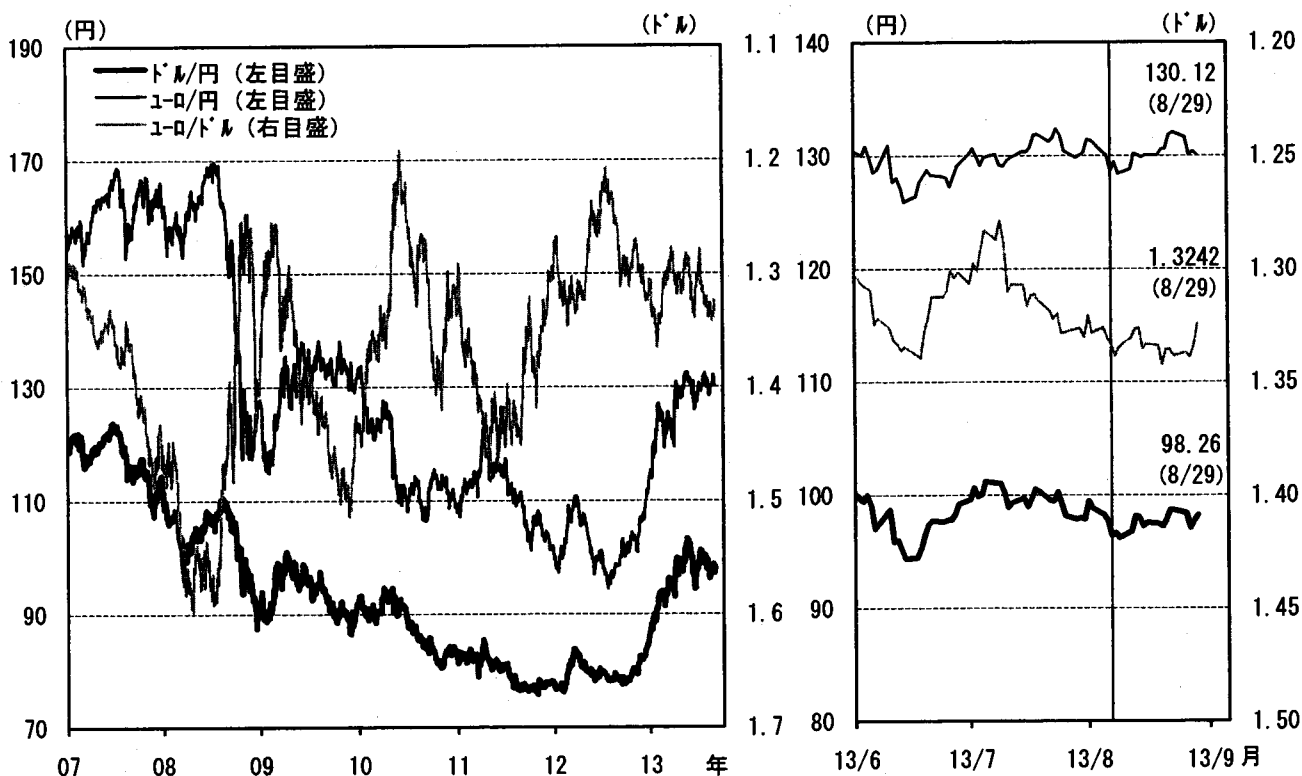


(注) 1. 直近は8/29日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT41銘柄中、格付けが確認できる37銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの高格付け。直近時点における銘柄数はAA格25銘柄、A格11銘柄、BBB格1銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

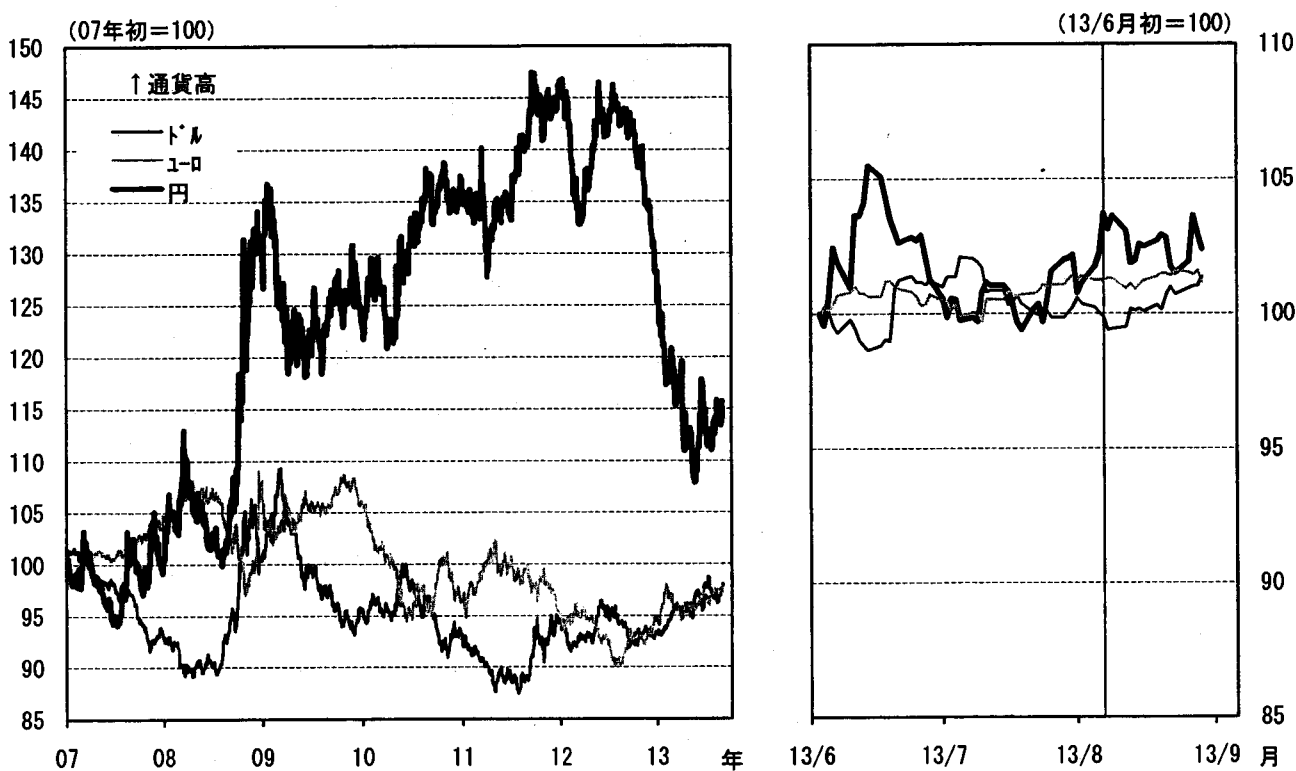
(出所) Bloomberg、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



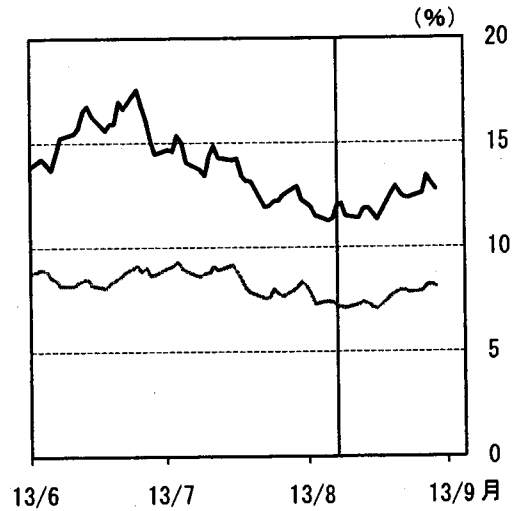
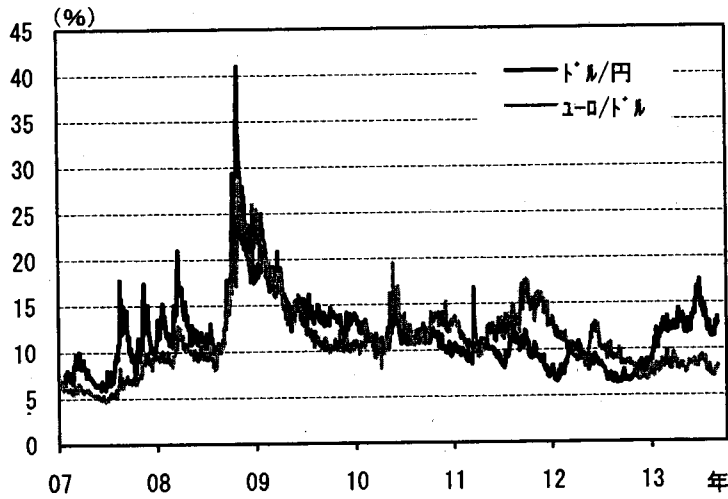
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は8/29日。

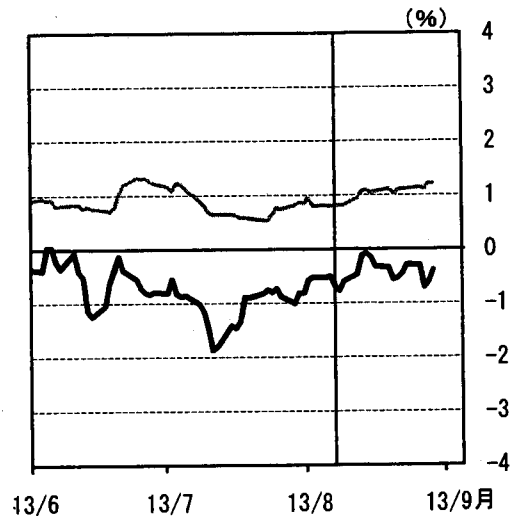
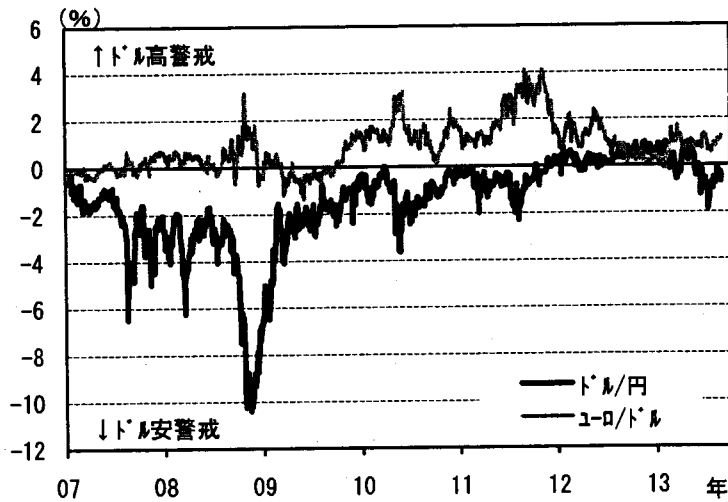
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場

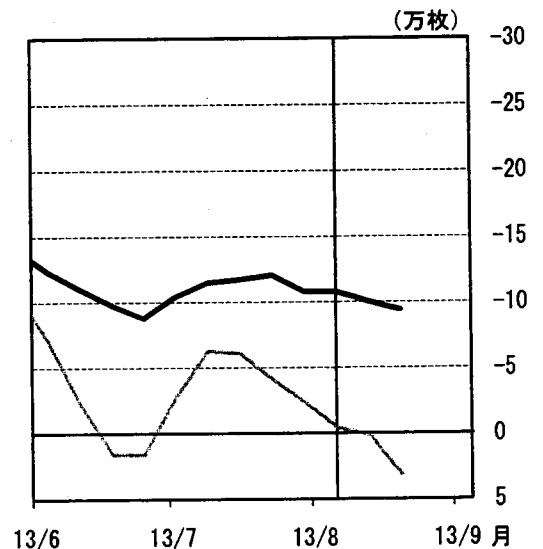
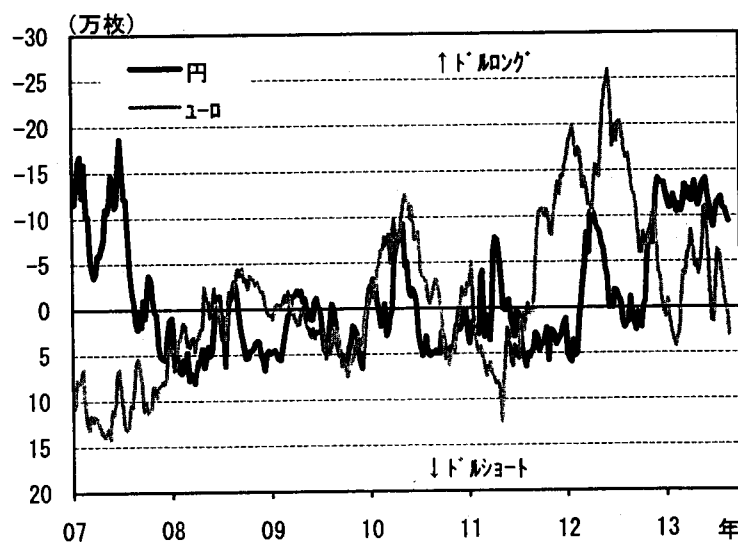
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



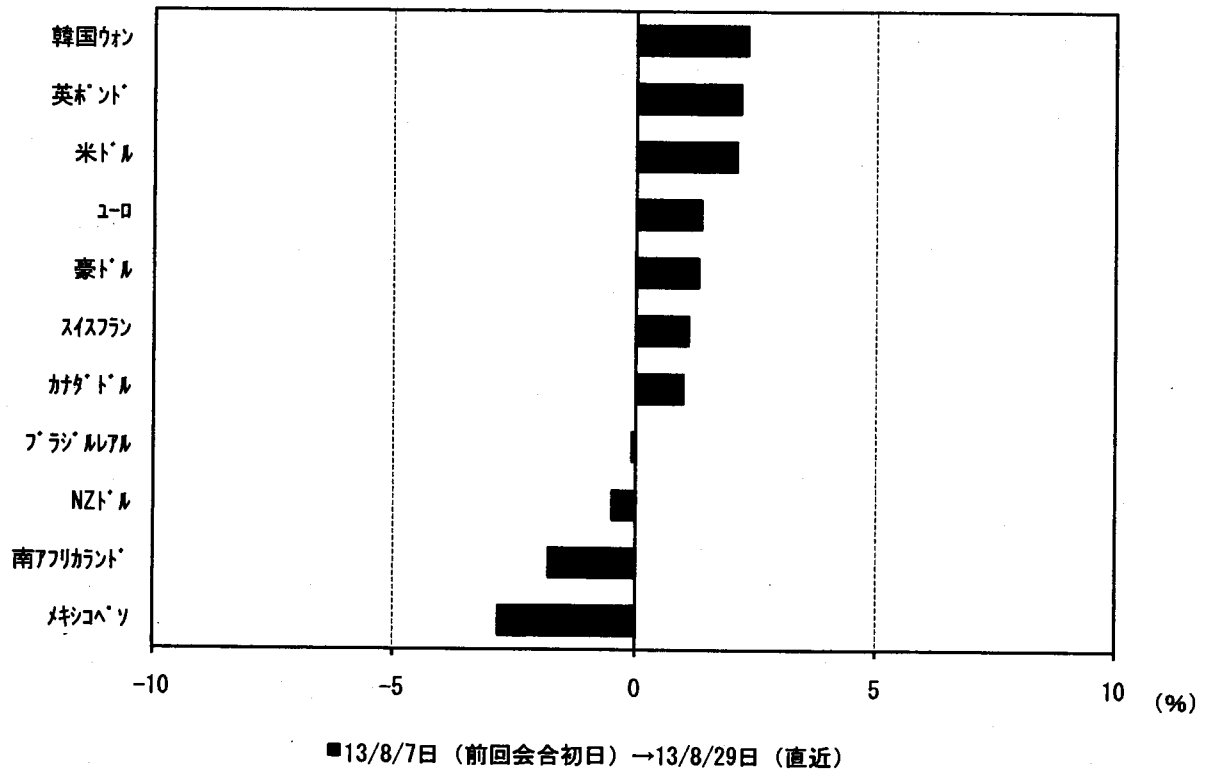
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は8/29日、(3)は8/20日。

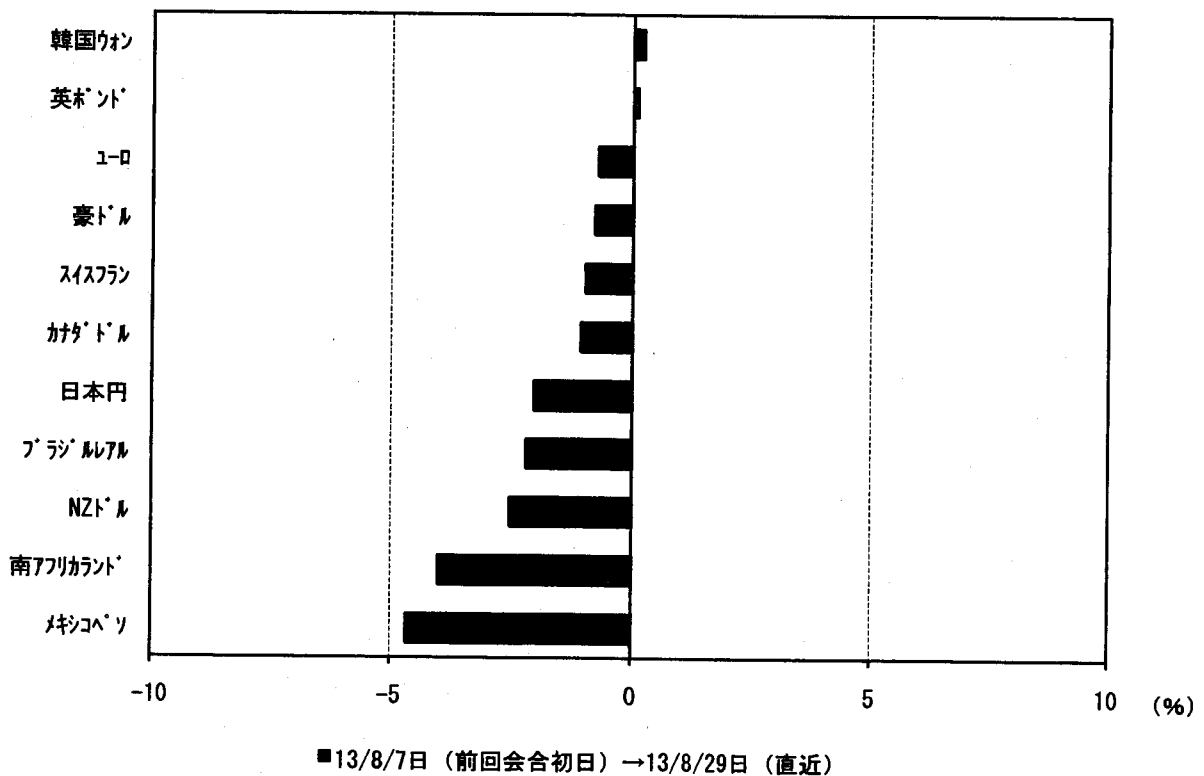
(出所) Bloomberg

クロス円取引

(1) 対円相場の騰落率

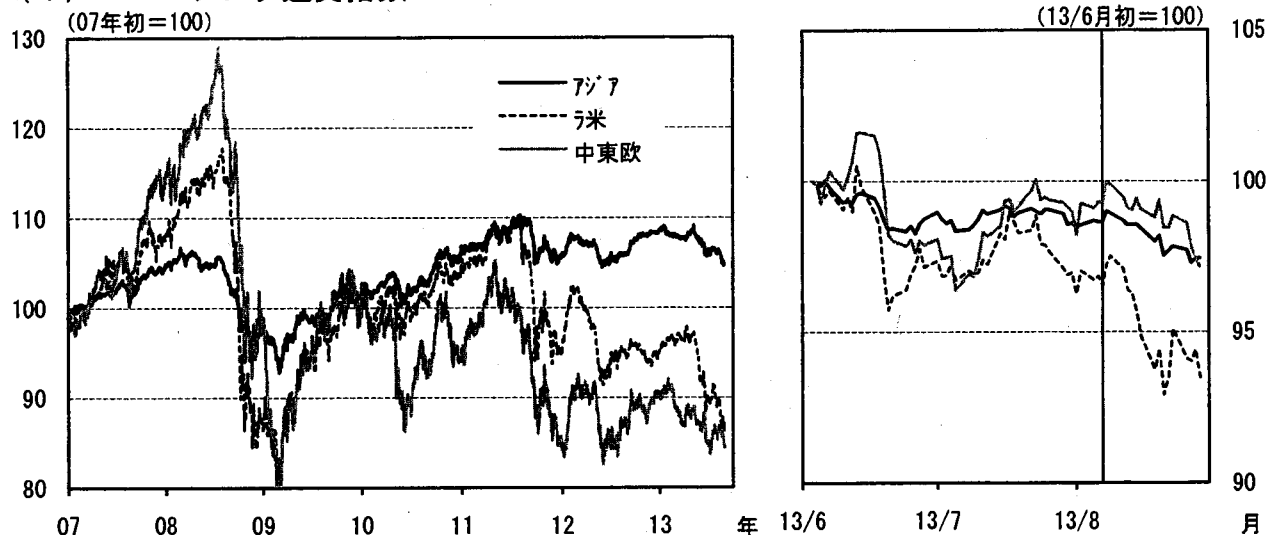


(2) 対ドル相場の騰落率

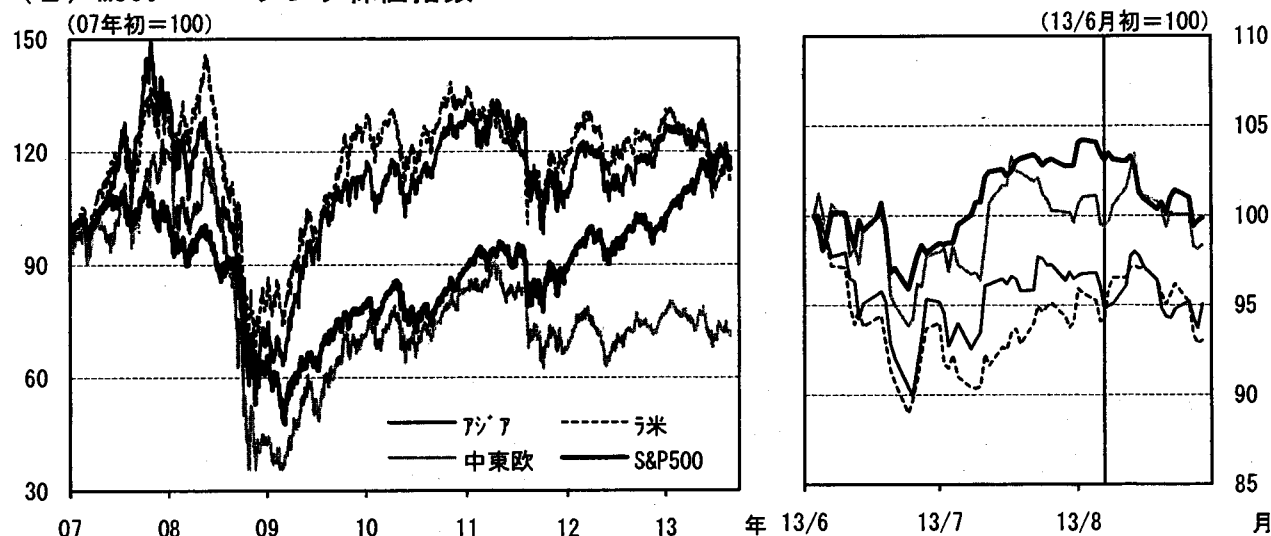


エマージング、コモディティ市場

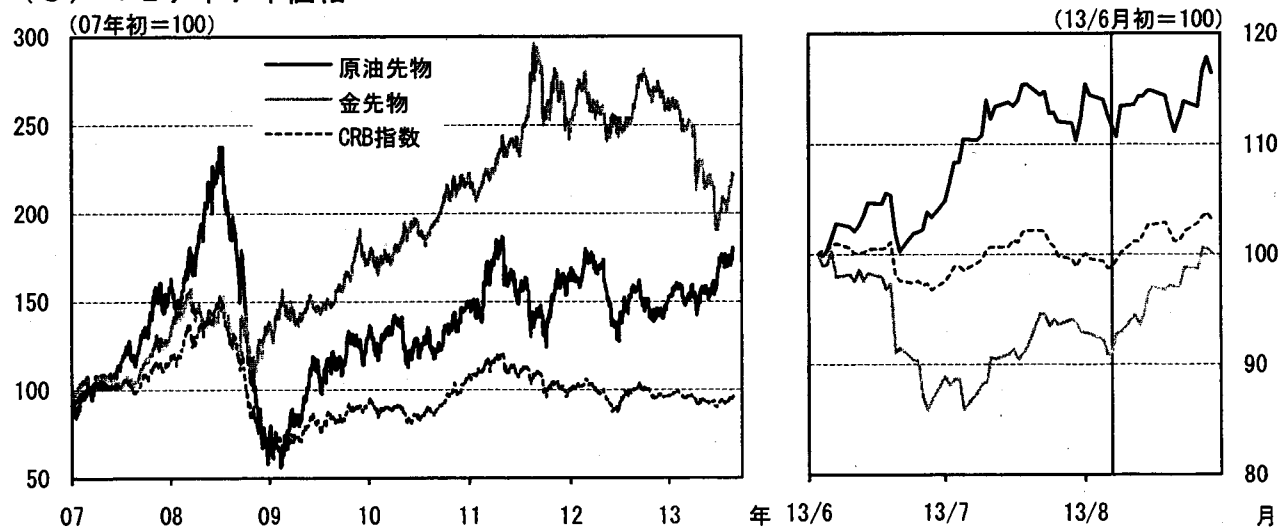
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は8/29日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.9.4

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料-1関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料-2関連）参考計表【追加】

- (図表 1) 金融調節
- (図表 2) マネタリーベース・当座預金残高
- (図表 3) 短期金利等
- (図表 4) 主要国の長期金利
- (図表 5) 政策金利関連
- (図表 6) 株価
- (図表 7) エマージング諸国の株価騰落率
- (図表 8) 主要国の為替レート
- (図表 9) 主要通貨の対米ドル騰落率
- (図表 10) わが国の長期金利・社債の対国債スプレッド
- (図表 11) イールド・カーブ等
- (図表 12) 国債市場のボラティリティ
- (図表 13) 国債買入れ実績・予定
- (図表 14) 国債買入オペ
- (図表 15) その他のオペ

- (参考図表 1) ターム物金利
- (参考図表 2) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (参考図表 3) 株式相場
- (参考図表 4) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (参考図表 5) 株式・主体別売買動向等

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（8/7日）を表す。

(図表1)

金融調節

(億円)

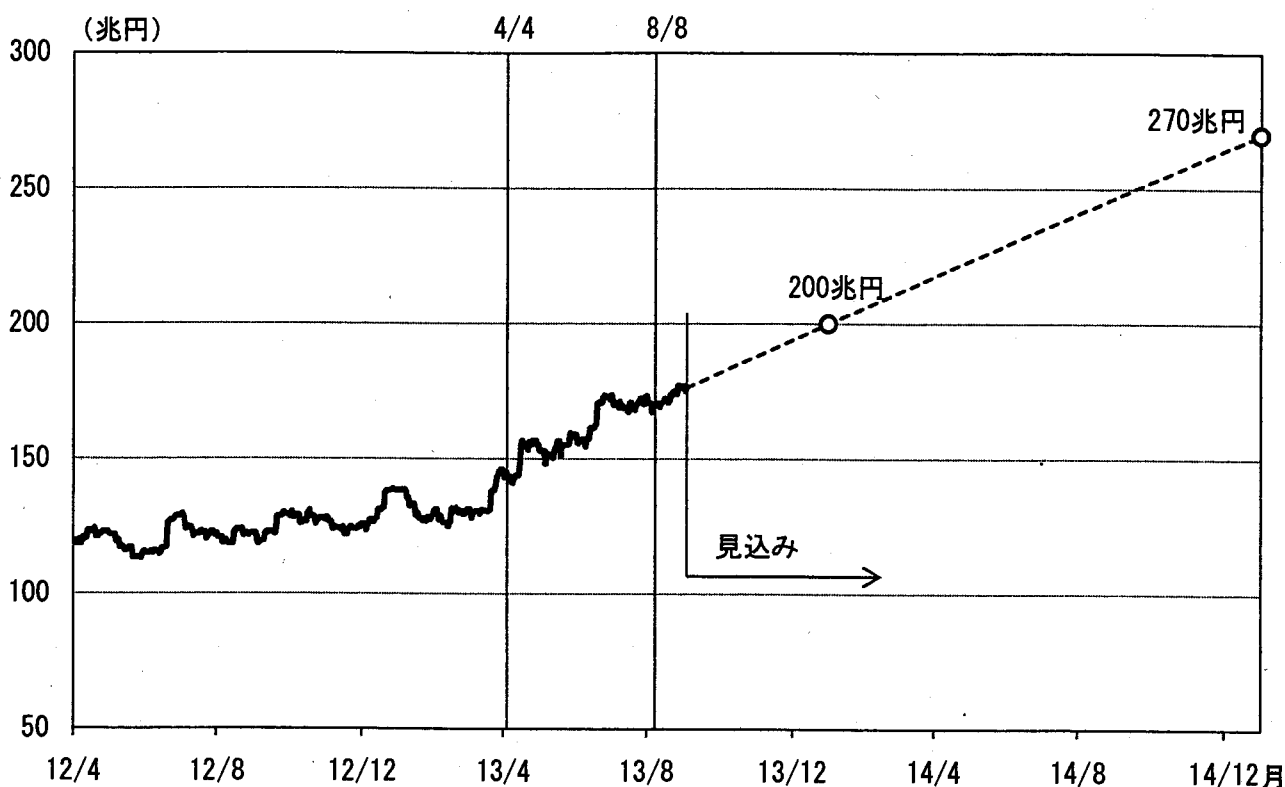
	マネタリーベース							
		銀行券	日銀当座預金残高(実績値)					非準預先 残高
			準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備	残り所要額 (1日平均)	
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)					
7月31日(水)	1,733,100	835,900	851,700	751,700		650,000	2,800	100,000
8月7日(水)	1,703,700	833,400	824,700	719,000		627,600	1,800	105,700
8月8日(木)	1,706,000	833,600	826,800	726,200		649,700	1,800	100,600
8月9日(金)	1,706,800	833,900	827,300	730,600		650,200	1,200	96,700
8月12日(月)	1,690,600	833,300	811,700	717,200		638,100	1,000	94,500
8月13日(火)	1,704,100	833,200	825,300	725,300		648,200	700	100,000
8月14日(水)	1,706,700	833,400	827,700	731,700		654,300	500	96,000
8月15日(木)	1,711,200	834,200	831,400	738,500		643,600	—	92,900
8月16日(金)	1,723,200	834,900	842,700	753,900		232,200	18,900	88,800
8月19日(月)	1,706,600	834,300	826,600	747,500		500,100	13,700	79,100
8月20日(火)	1,714,100	834,100	834,400	735,800		572,100	11,100	98,600
8月21日(水)	1,738,300	834,600	858,100	760,300		634,200	9,900	97,800
8月22日(木)	1,734,700	836,300	852,800	759,600		641,700	8,900	93,200
8月23日(金)	1,748,500	837,800	865,100	770,600		662,500	6,500	94,500
8月26日(月)	1,740,400	837,400	857,400	761,000		664,000	6,100	96,400
8月27日(火)	1,771,500	837,000	888,900	780,800		688,200	5,700	108,100
8月28日(水)	1,771,000	837,000	888,300	780,400		694,100	5,400	107,900
8月29日(木)	1,763,400	838,000	879,700	770,800		685,100	5,200	108,900
8月30日(金)	1,769,900	838,200	886,100	784,300		698,100	4,600	101,800
9月2日(月)	1,751,000	837,100	868,300	774,200		689,100	4,400	94,100
9月3日(火)	1,762,700	835,900	881,100	780,100		698,500	4,200	101,000

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 9月3日分は、5時同時処理終了時点。

マネタリーベース・当座預金残高

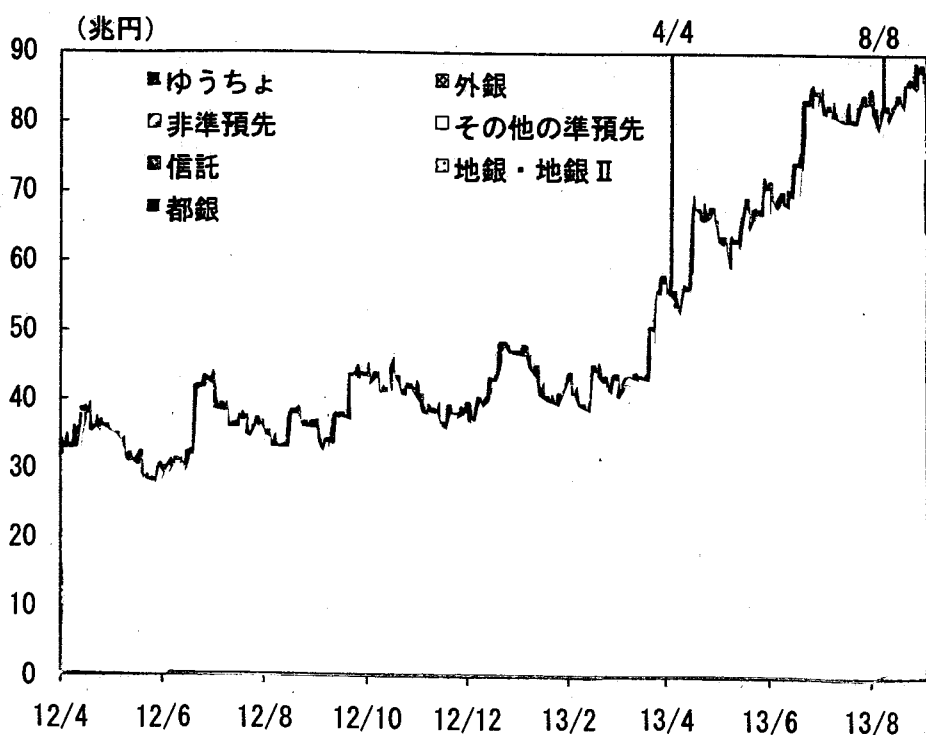
(1) マネタリーベース



(注) 2013年7月30日以前の日次計数は、対外非公表。

(2) 当座預金残高

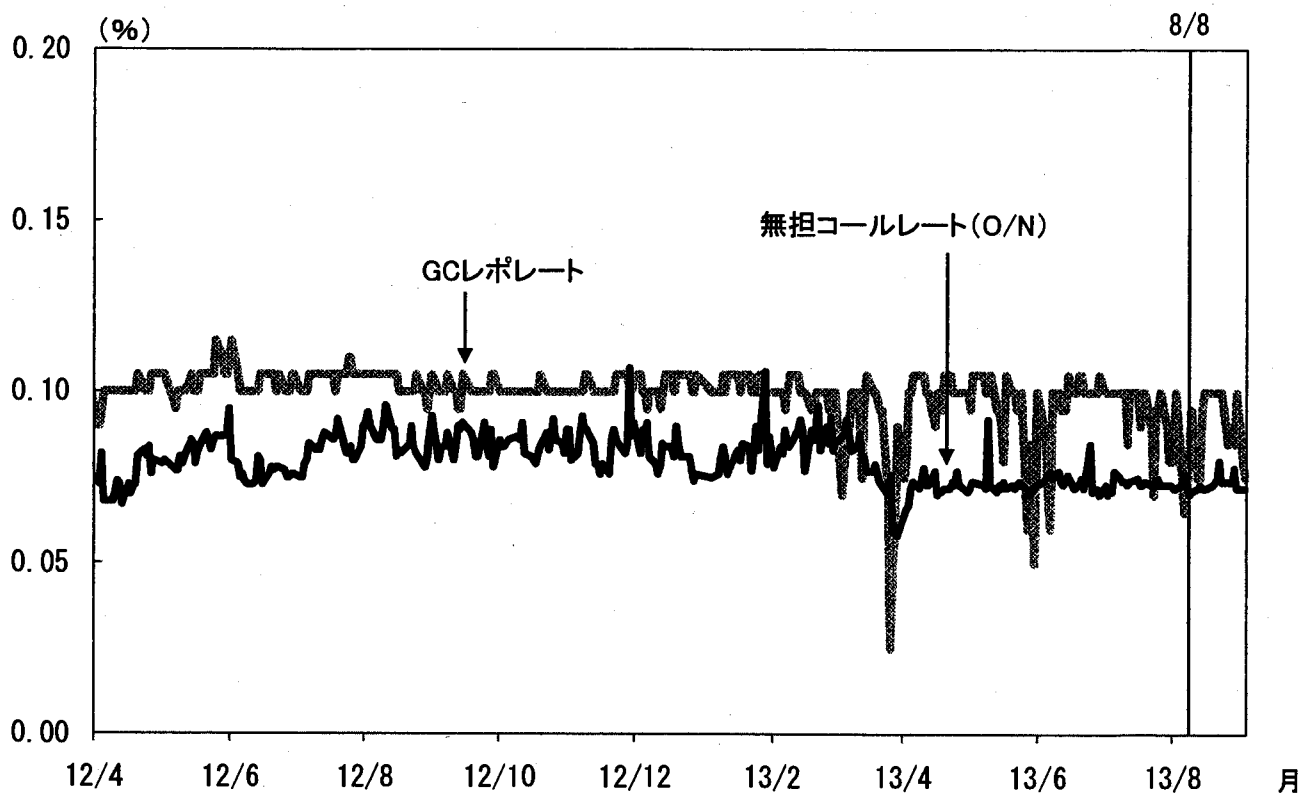
対外非公表



	直近残高 2013/9/3 現在	所要 準備
ゆうちょ		
外銀	7.7	0.03
非準預先	10.1	—
その他準預先		
信託	6.2	0.4
地銀・地銀II	7.3	1.7
都銀	35.7	3.4
全体	88.1	8.0

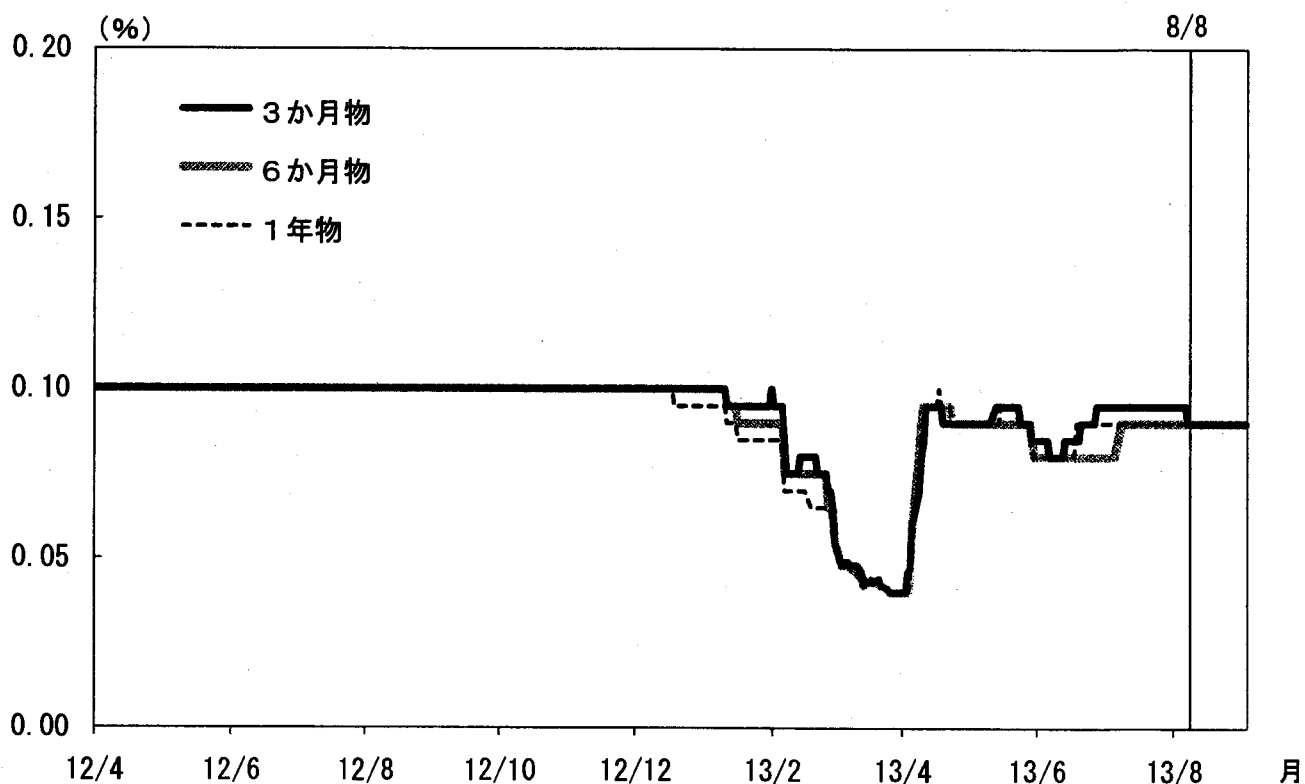
月

短期金利



(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物(対外非公表)。

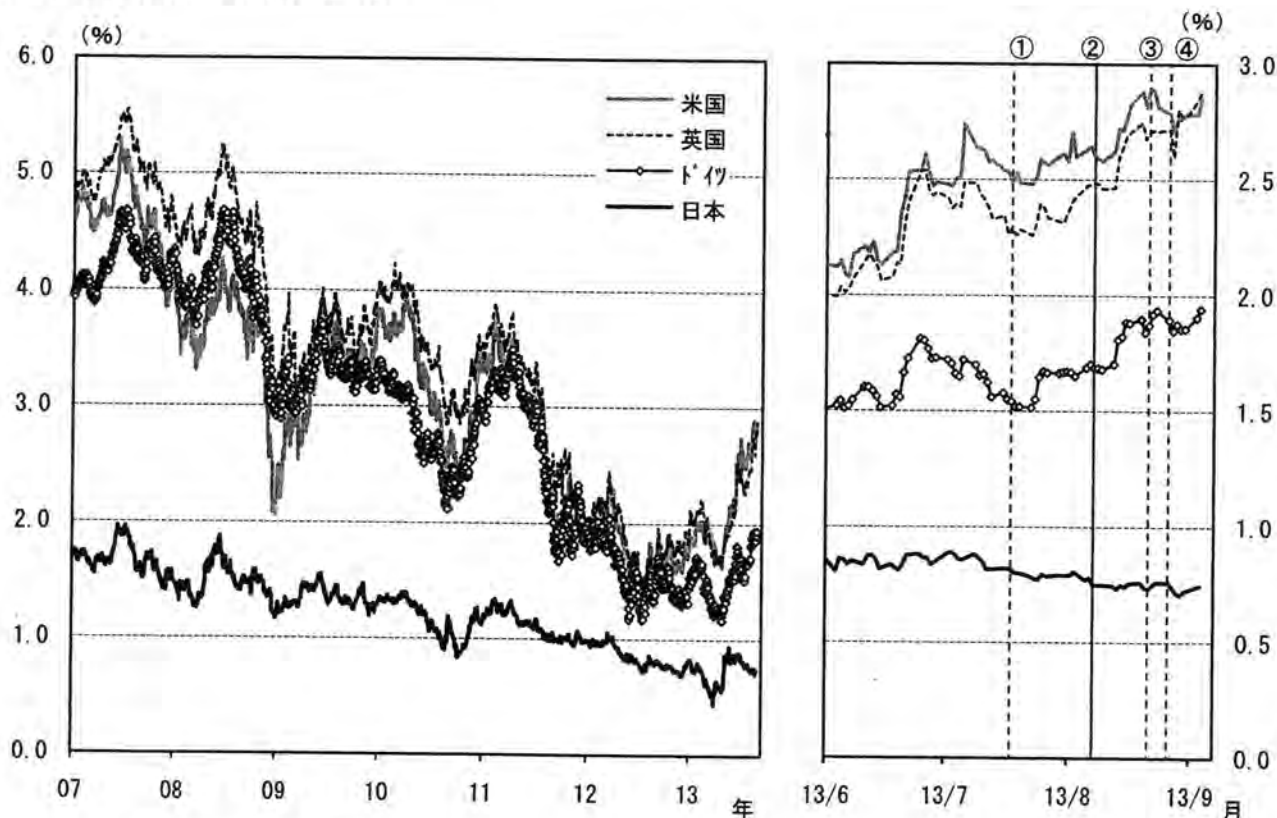
国庫短期証券の利回り



(図表4)

主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)

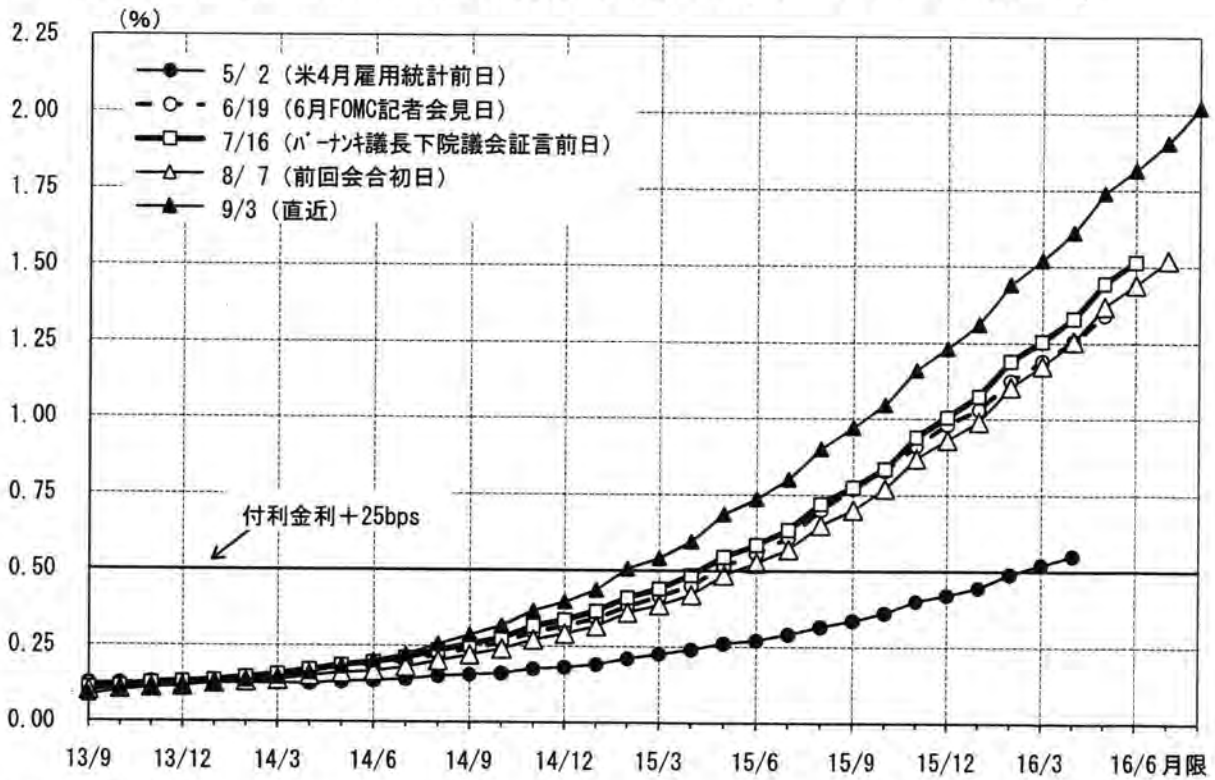


(注) 図表中の縦線は、①パーナンキ議長下院議会証言日 (7/17日)、②前回会合初日 (8/7日)、③国連安保理非公式会合開催 (8/21日)、④ケリー米國務長官記者会見 (8/26日) を表す。直近は9/3日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

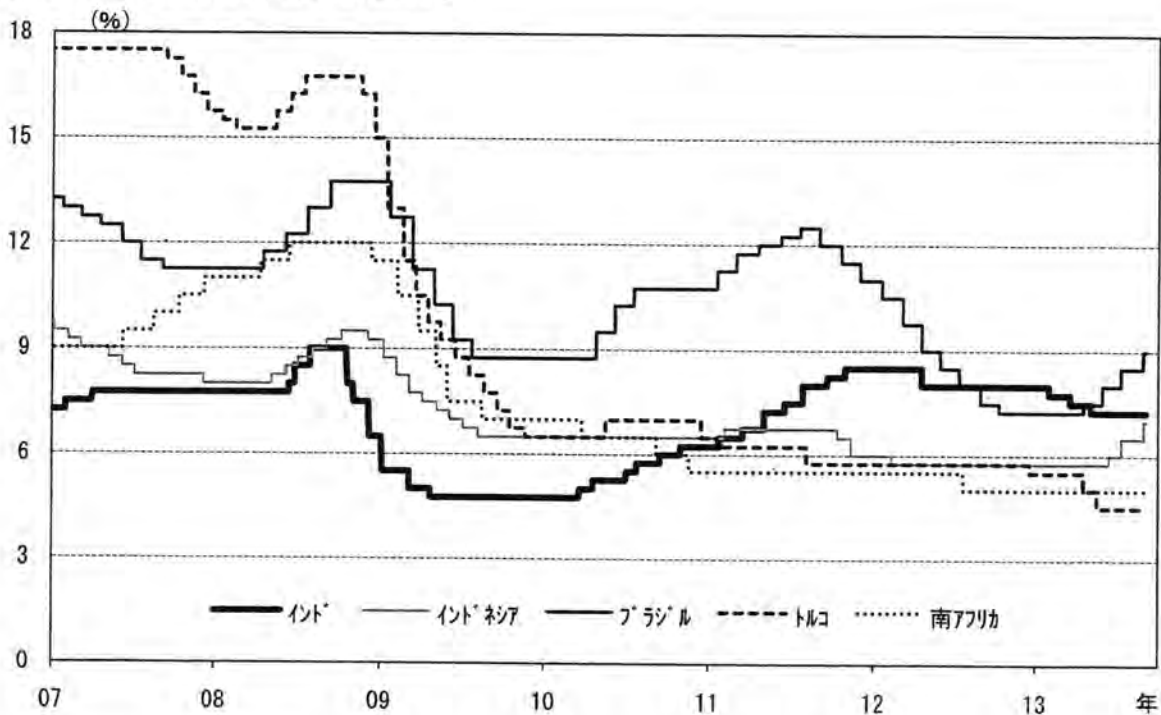
政策金利関連

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



(出所) Bloomberg

(2) エマージング諸国の政策金利

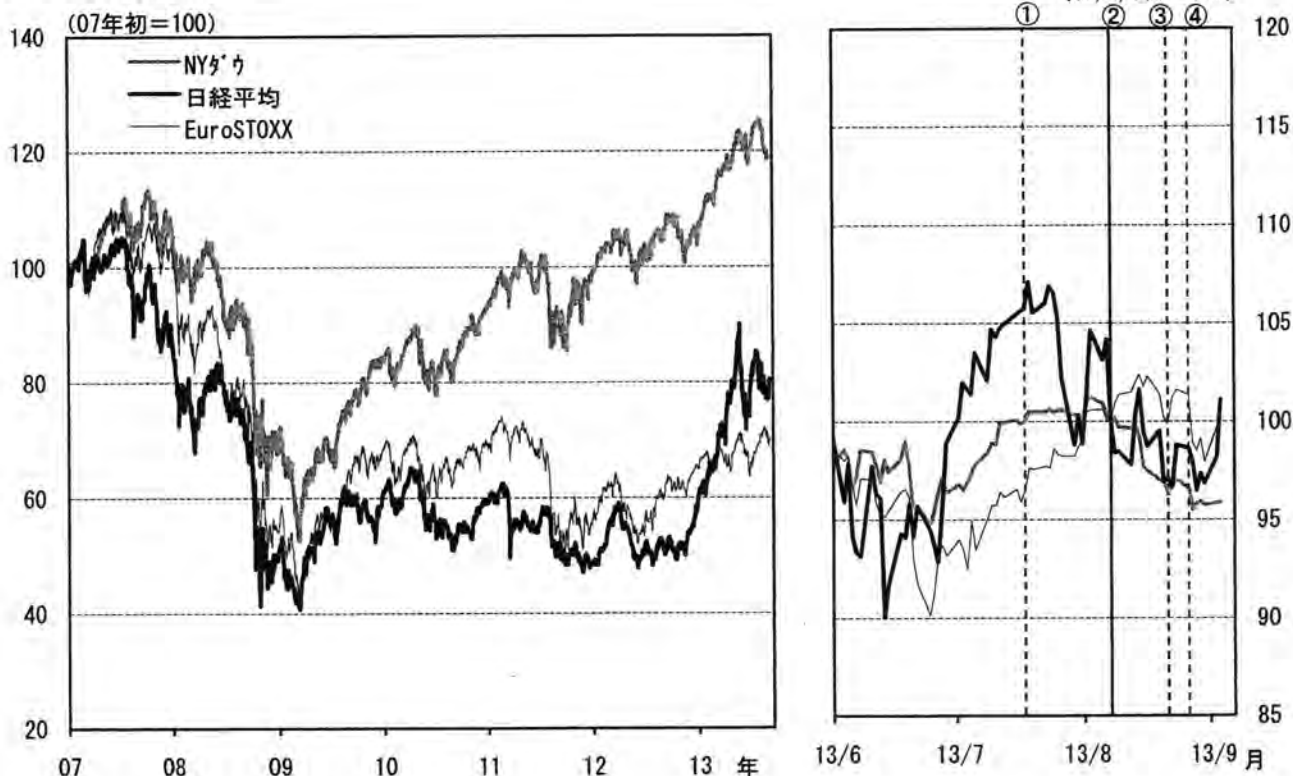


(注) 直近は9/3日。インドはレポレート、ブラジルはSelic (銀行間貸出金利・翌日物)、トルコは2010年5月20日より、翌日物借入金利から1週間物レポレートに切り替え。

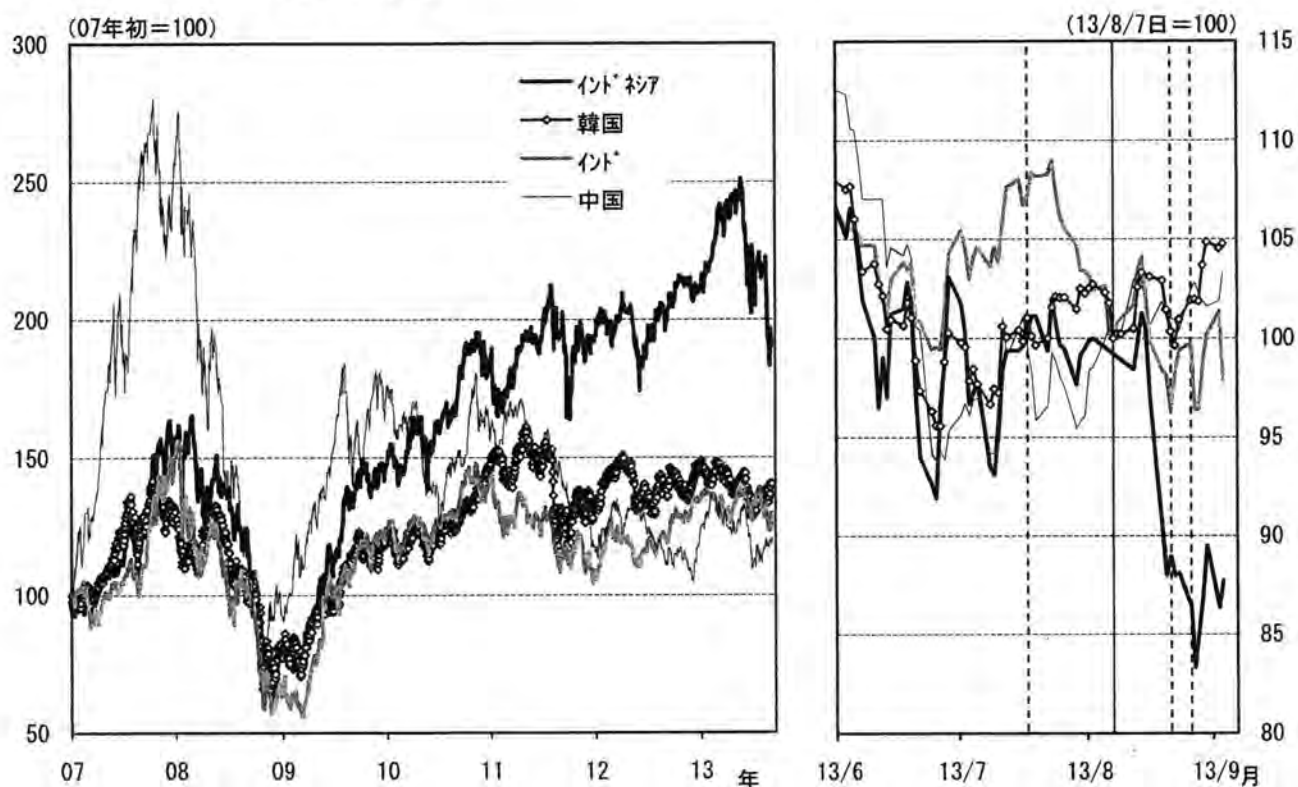
(出所) Bloomberg

株 価

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価

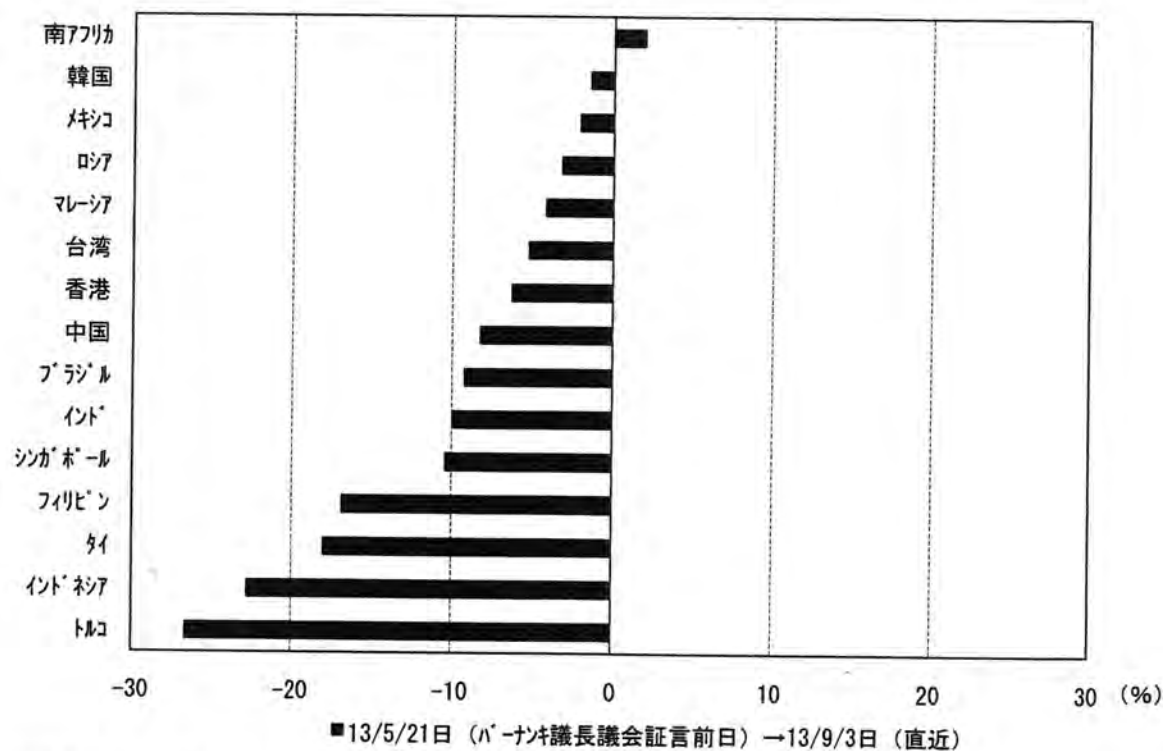


(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。
2. 図表中の縦線は、①パーナンキ議長下院議会証言日(7/17日)、②前回会合初日(8/7日)、③国連安保理非公式会合開催(8/21日)、④ケリー米務長官記者会見(8/26日)を表す。直近は9/3日。

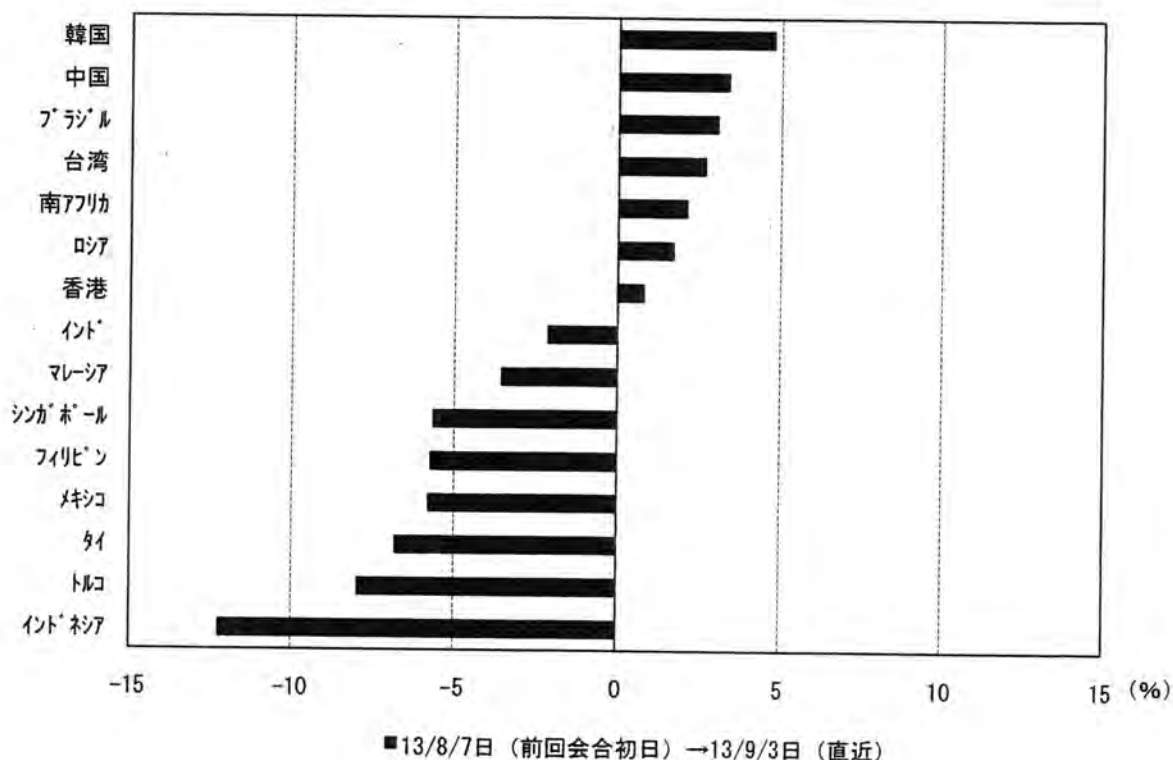
(出所) Bloomberg

エマージング諸国の株価騰落率

(1) 5月21日～直近(9月3日)



(2) 8月7日(前回会合初日)～直近(9月3日)



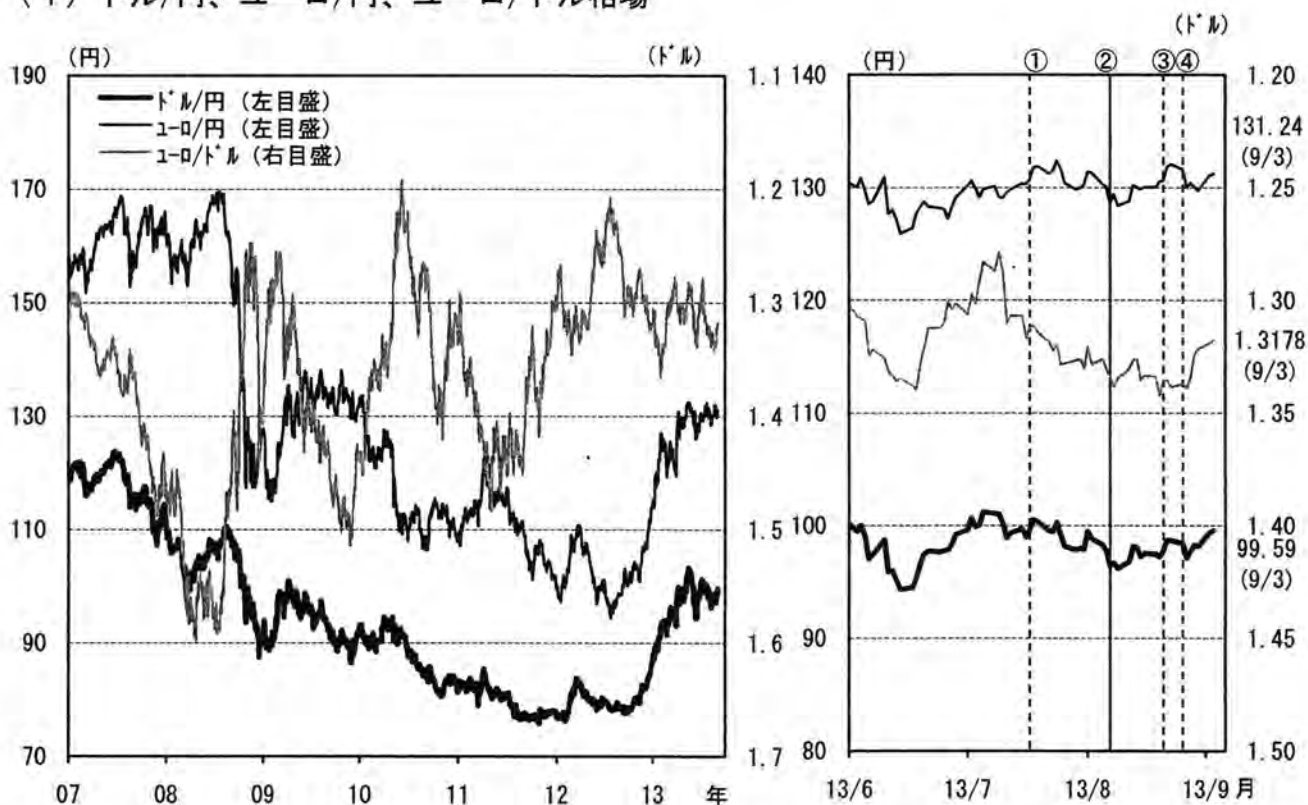
(注) 1. MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. ハーツ議長は5月22日の議会証言において、「今後何回かのFOMC会合において、資産買入れの減額に踏み込むことができる」と発言。

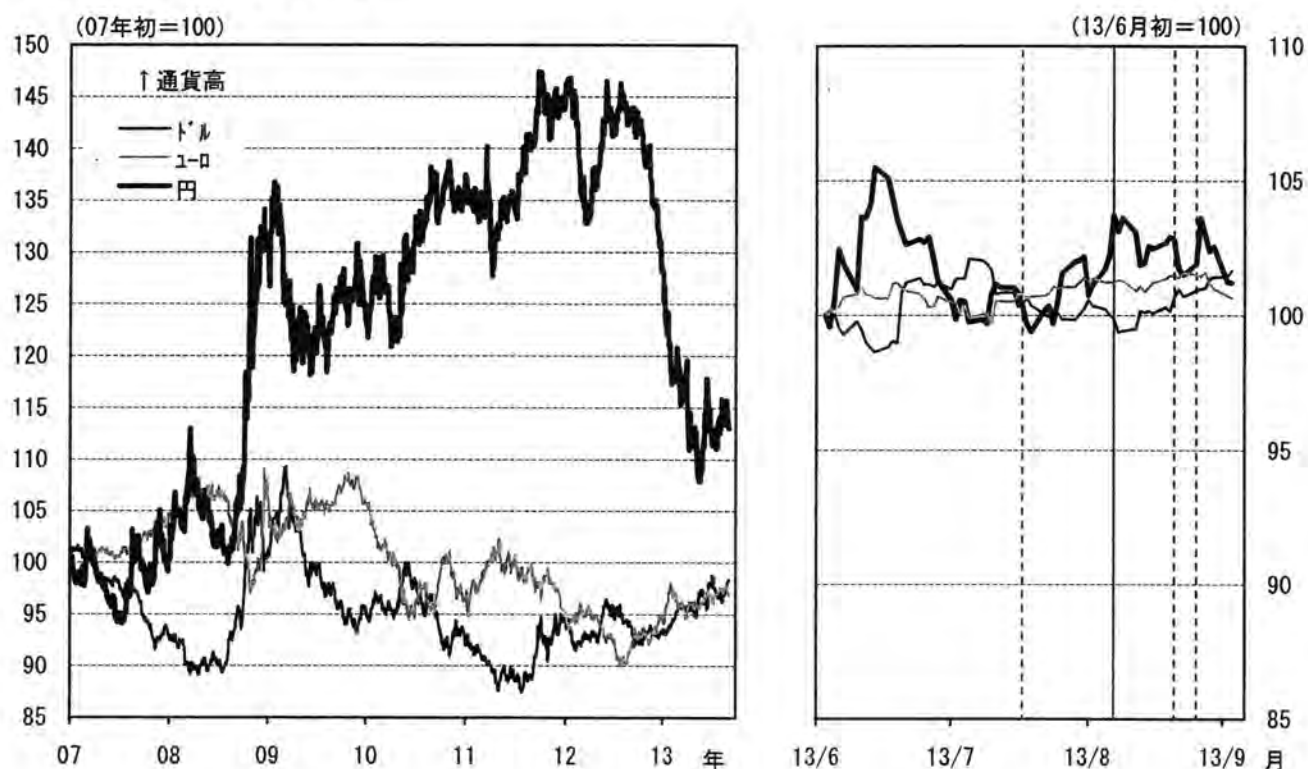
(出所) Bloomberg

主要国の為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



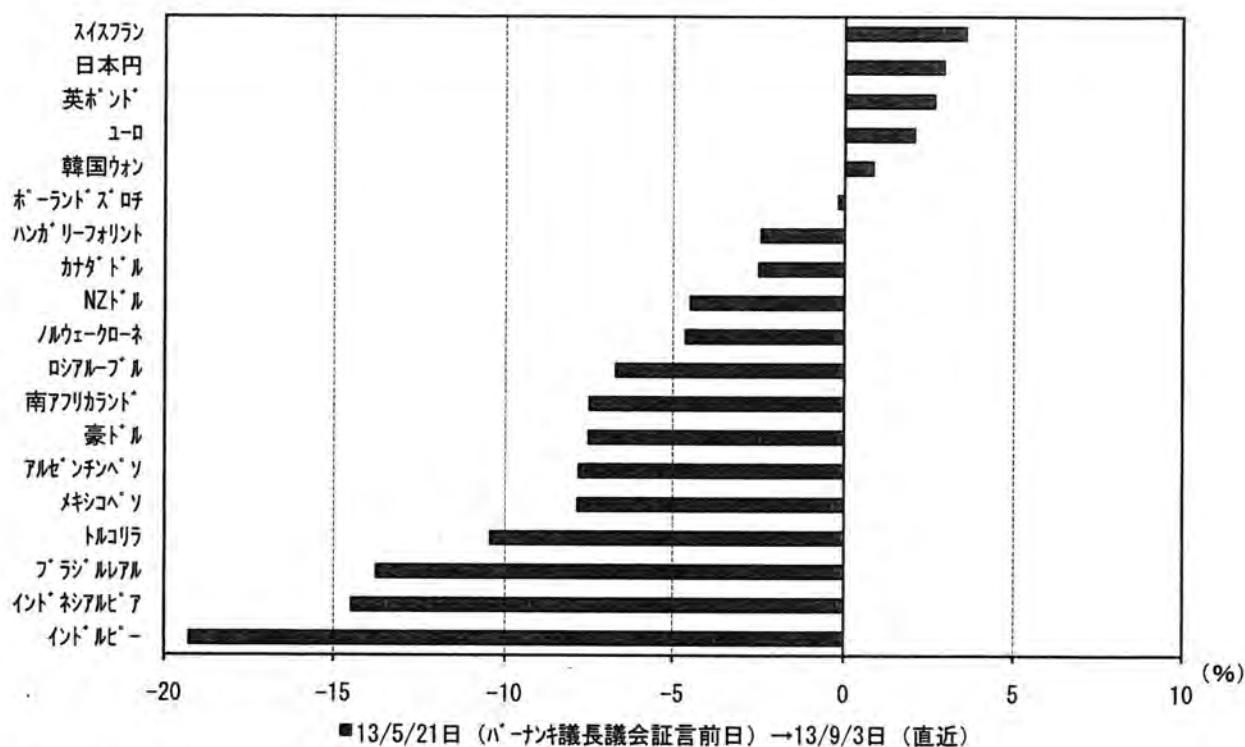
(注) 1. 図表中の縦線は、①バーナンキ議長下院議会証言日(7/17日)、②前回会合初日(8/7日)、③国連安保理非公式会合開催(8/21日)、④ケリー米国務長官記者会見(8/26日)を表す。直近は9/3日。

2. (1)は原則NY市場16時時点。

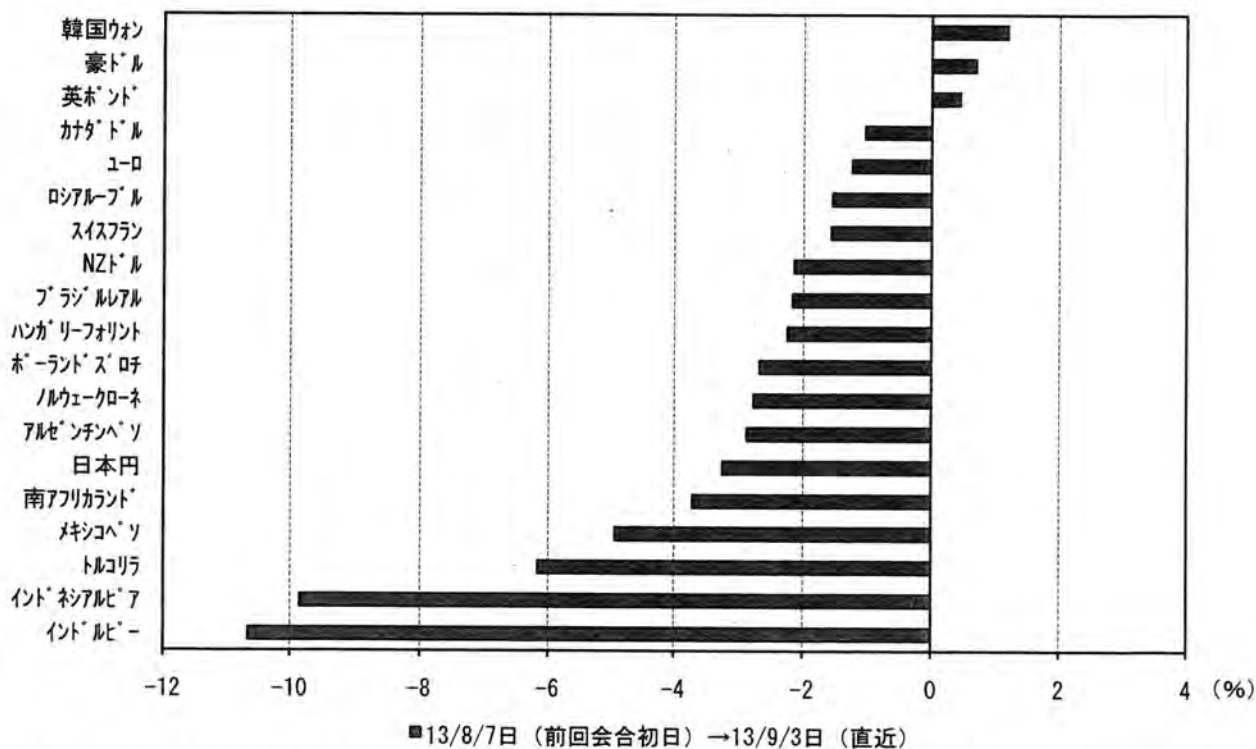
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

主要通貨の対米ドル騰落率

(1) 5月21日～直近(9月3日)



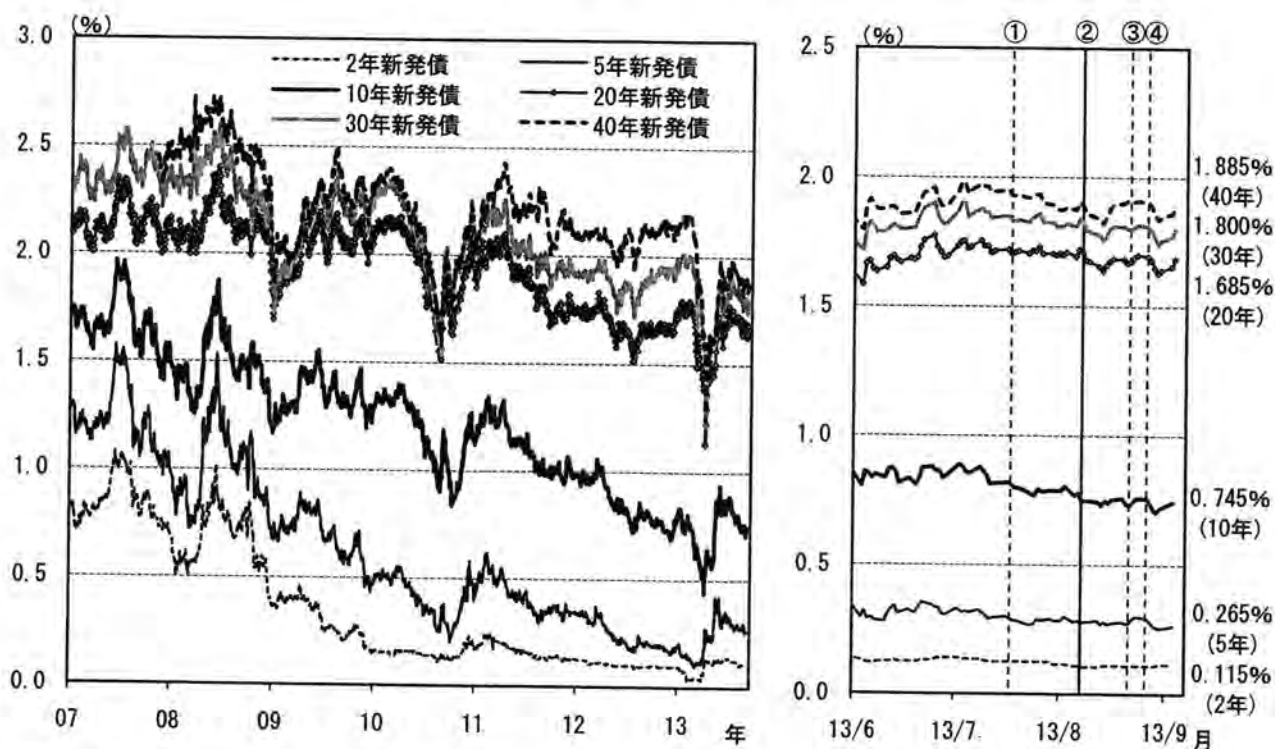
(2) 8月7日(前回会合初日)～直近(9月3日)



(注) ハトナシ議長は5月22日の議会証言において、「今後何回かのFOMC会合において、資産買入れの減額に踏み込むことができる」と発言。

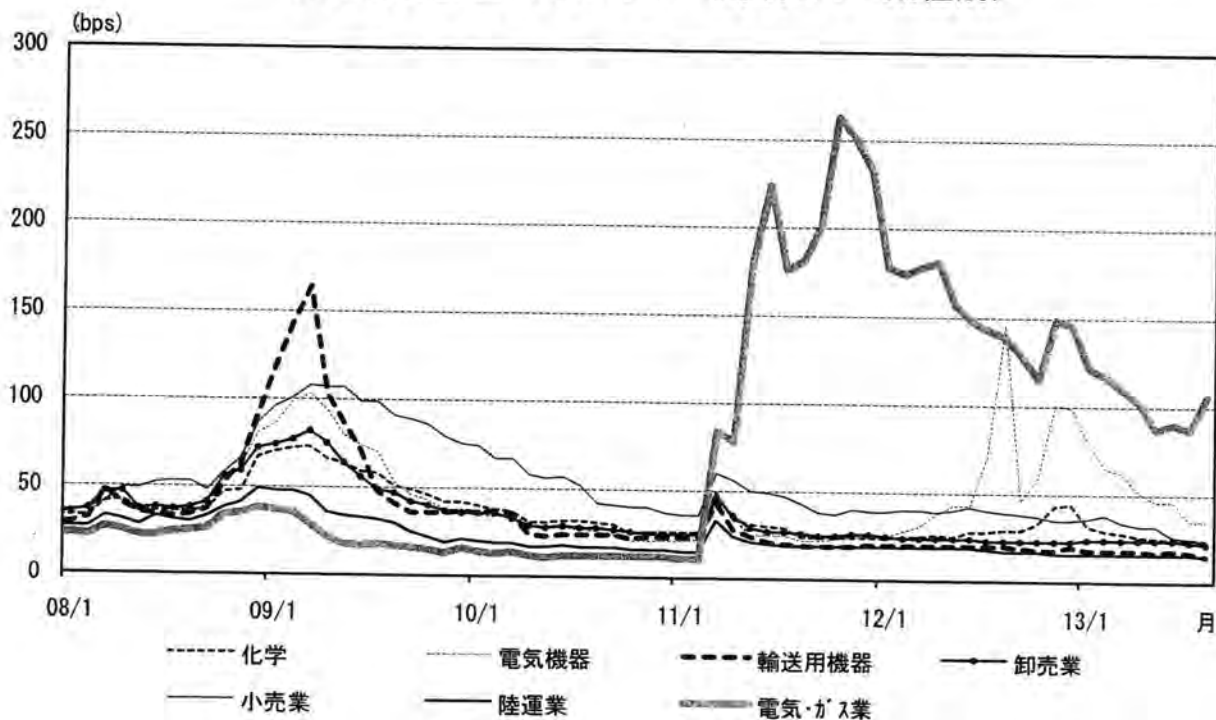
(出所) Bloomberg

わが国の長期金利



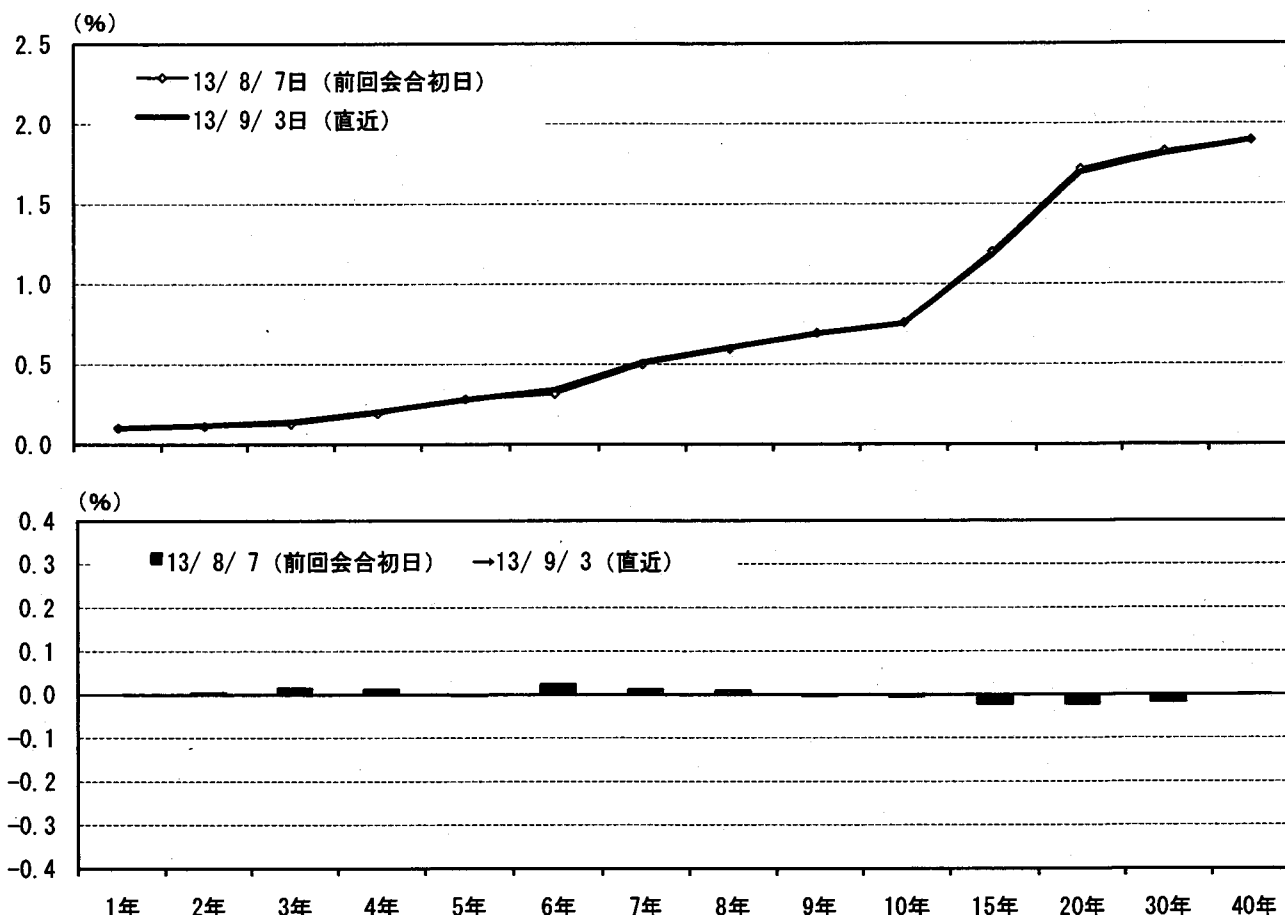
(注) 図表中の縦線は、①バーナンキ議長下院議会証言日(7/17日)、②前回会合初日(8/7日)、③国連安保理非公式会合開催(8/21日)、④ケリー米務長官記者会見(8/26日)を表す。直近は9/3日。
 (出所) Bloomberg、日本相互証券

社債の対国債スプレッド(野村BPI・業種別)



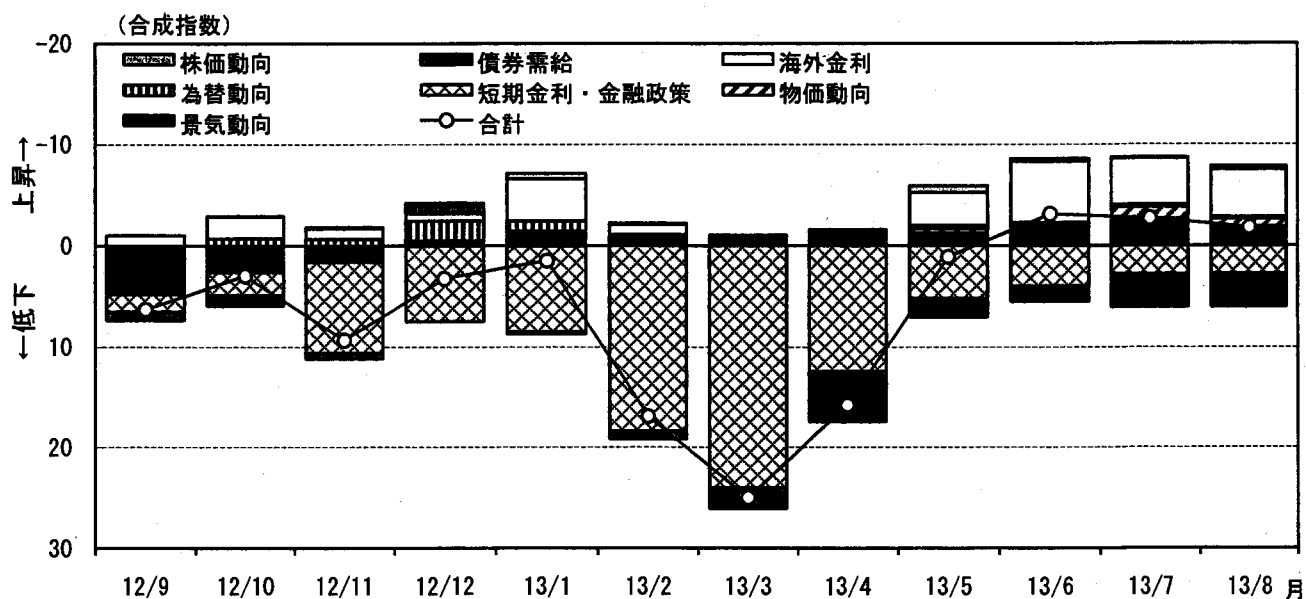
(注) 1. 格付けはA格相当以上(S&P、Moody's、R&I、JCRによる)。集計対象は、残存1年以上の銘柄。業種は、東証33業種分類を参考に野村証券が分類したもの。データ頻度は月次(月末値)ベース。
 2. 直近は13/8月。
 (出所) 野村証券

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

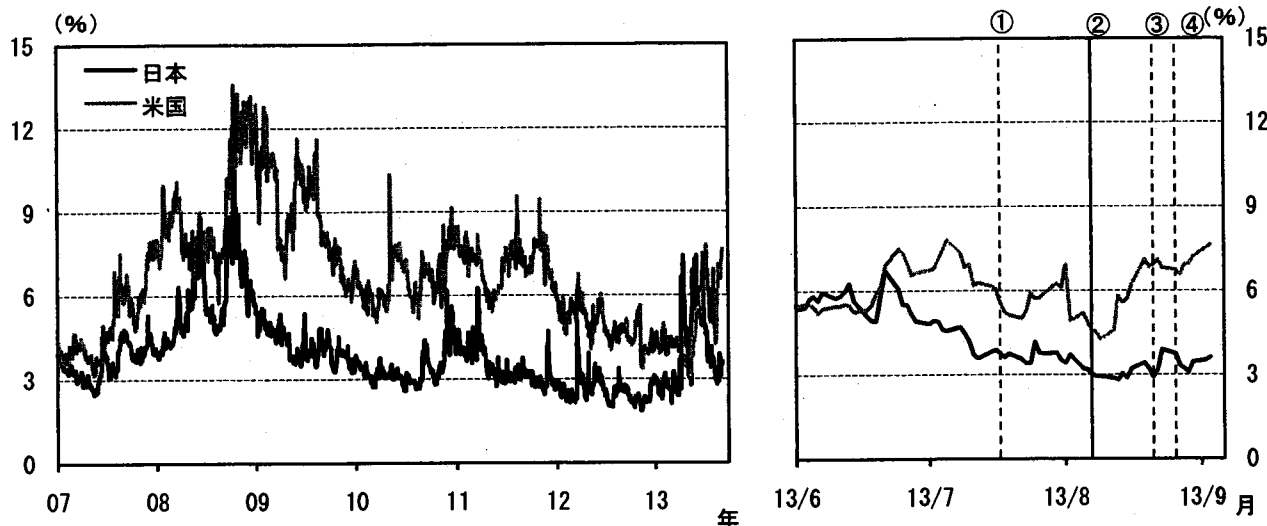


(注) 1. 調査期間は13/8/27日～13/8/29日。期間中の10年新発債利回りは0.710～0.740%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

国債市場のボラティリティ

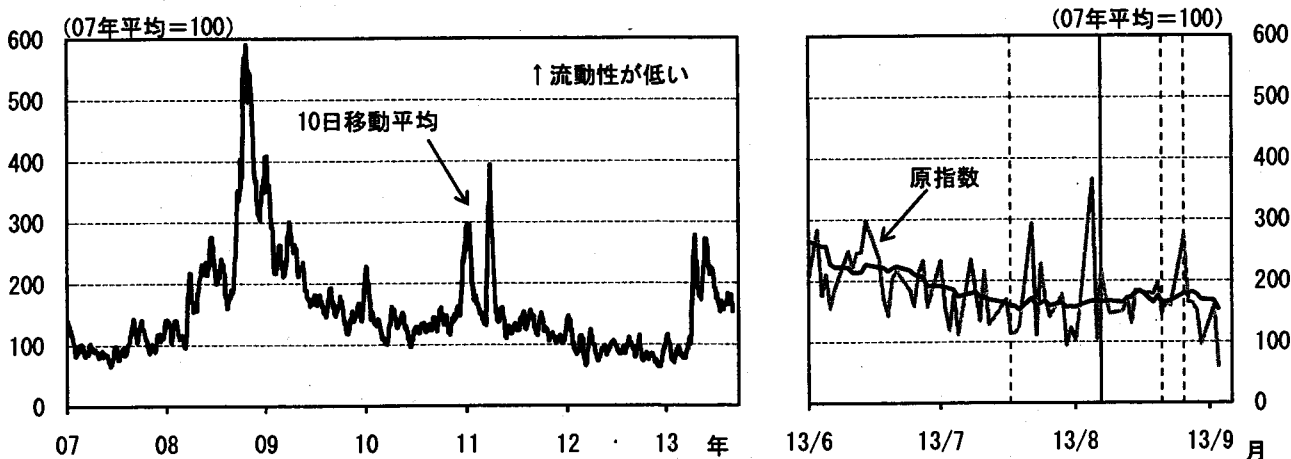
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は9/3日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(2) 長国先物の値幅・出来高比率

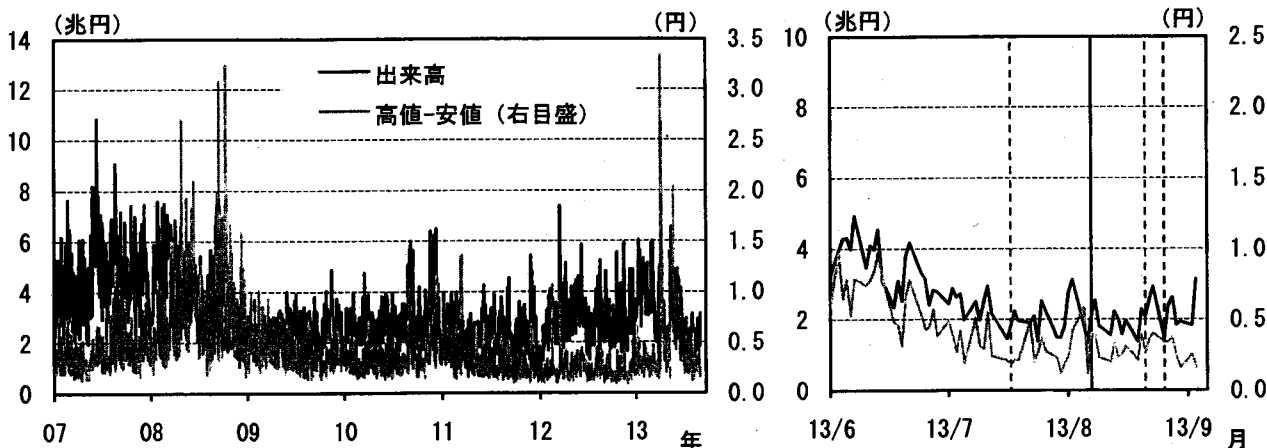


(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。

直近は9/3日。

(出所) QUICK

(3) 長国先物の値幅と出来高



(注) 図表中の縦線は、①バーナンキ議長下院議会証言日(7/17日)、②前回会合初日(8/7日)、③国連安保理非公式会合開催(8/21日)、④ケリー米務務長官記者会見(8/26日)を表す。直近は9/3日。

(出所) QUICK

国債買入れ実績・予定

< 6月以降の月間買入れ予定 >

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000~7,000程度	30,000~42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500~6,000程度	27,000~36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000~3,000程度	10,000~15,000程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

< 7月買入れ実績 >

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	5,000	30,000
残存5年超10年以下	6回	4,500~5,000	27,500
残存10年超	5回	2,000~3,000	11,000
物価連動債	1回	200	200
		合計	70,900

< 8月買入れ実績 >

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	5,000~6,000	32,000
残存5年超10年以下	6回	4,000~4,500	26,000
残存10年超	5回	2,000	10,000
変動利付債	1回	1,400	1,400
		合計	71,600

(注) 残存1年超5年以下は、状況に応じて、残存期間の区分を細分化してオファーしている。なお、同日中に細分化して買入れを実施した場合のオファー回数は纏めて1回としている。

(図表14)

国債買入才ペ

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	8/7	T+2	1Y以下	1,100	3.16	-0.002	-0.004	0.000	0.100	0.100	0.42
	9/2	T+2	1Y以下	1,100	4.00	0.012	-0.002	0.000	0.100	0.100	0.19
	8/7	T+2	1~3Y	2,000	3.65	-0.005	-0.006	-0.005	0.105	0.110	2.88
	8/7	T+2	3~5Y	3,000	5.18	-0.007	-0.009	-0.010	0.275	0.285	
	8/14	T+2	1~3Y	2,000	4.65	0.006	0.006	0.005	0.110	0.105	3.13
	8/14	T+2	3~5Y	3,000	5.11	0.009	0.008	0.010	0.280	0.270	
	8/16	T+2	1~3Y	2,000	4.90	0.004	0.003	0.000	0.110	0.110	3.16
	8/16	T+2	3~5Y	3,000	4.54	0.007	0.007	0.005	0.275	0.270	
	8/23	T+2	1~3Y	2,500	3.64	0.002	0.002	0.000	0.110	0.110	3.68
	8/23	T+2	3~5Y	3,500	3.24	0.011	0.008	0.010	0.300	0.290	
	8/28	T+2	1~3Y	2,500	3.83	0.002	0.002	0.000	0.110	0.110	2.98
	8/28	T+2	3~5Y	3,500	4.13	-0.007	-0.008	-0.015	0.270	0.285	
	9/2	T+2	1~3Y	2,500	3.54	0.000	-0.002	0.000	0.115	0.115	3.22
	9/2	T+2	3~5Y	3,500	4.57	0.008	0.006	0.005	0.260	0.255	
	8/12	T+2	5~10Y	4,500	3.16	-0.007	-0.010	-0.005	0.745	0.750	8.95
	8/16	T+2	5~10Y	4,500	3.17	0.012	0.010	0.015	0.755	0.740	8.17
	8/21	T+2	5~10Y	4,500	2.36	-0.013	-0.016	-0.005	0.735	0.740	8.49
	8/23	T+2	5~10Y	4,000	3.56	0.010	0.008	0.015	0.760	0.745	8.88
	8/30	T+2	5~10Y	4,000	4.14	-0.003	-0.005	0.014	0.719	0.705	8.51
	8/12	T+2	10Y超	2,000	2.76	-0.008	-0.011	-0.020	1.655	1.675	18.69
	8/14	T+2	10Y超	2,000	3.63	0.019	0.016	0.020	1.660	1.640	17.32
	8/21	T+2	10Y超	2,000	2.33	0.003	0.000	0.005	1.675	1.670	23.56
	8/28	T+2	10Y超	2,000	2.91	-0.018	-0.020	-0.030	1.650	1.680	26.95
	8/30	T+2	変動利付	1,400	2.33	0.068	0.270	-	-	-	-

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<高>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 4/4日以降のオファー分の買入銘柄（変動利付国債・物価連動国債を除く）の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表15)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/9/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	202,990	8/8	T+2	3M	8,000	0.12	0.100	0.10
		8/15	T+2	3M	8,000	0.63	0.100	0.10
		8/19	T+2	3M	8,000	0.54	0.100	0.10
		8/22	T+2	3M	8,000	0.57	0.100	0.10
		8/29	T+2	3M	8,000	0.15	0.100	0.10
		9/3	T+2	3M	8,000	0.35	0.100	0.10
国庫短期証券買入	247,061	8/9	T+2	-	20,000	2.00	0.000	-0.002
		8/19	T+2	-	20,000	2.13	-0.001	-0.002
		8/23	T+2	-	20,000	2.28	-0.002	-0.003
		8/30	T+2	-	20,000	2.26	-0.002	-0.003
社債等買入	30,973	8/9	T+4	-	1,500	1.32	0.082	0.052
CP等買入	20,534	8/20	T+3	-	4,000	2.10	0.099	0.097
		8/26	T+3	-	4,000	1.16	0.096	0.091
		9/3	T+3	-	4,000	1.99	0.095	0.093

	直近残高 2013/9/3現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	21,315	8/7、15、16、21、28、30	6回	1,248
J-REIT買入	1,382	-	-	-

- (注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) シャドーは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。
(注3) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
8/16	16	利付40年6回	-0.400	-0.40
8/19	50	利付10年310回 利付40年6回	-0.400	-0.40
8/20	45	利付40年6回	-0.400	-0.40
8/21	70	利付40年6回	-0.403	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/9/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	8/13	8/15	7D	0	-	0.590
		8/20	8/22	7D	4	-	0.600
		8/20	8/22	85D	0	-	0.600
		8/27	8/29	8D	0	-	0.560

- (注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/9/3現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,060	8/26	8/30	1Y	607	-	0.100

- (注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

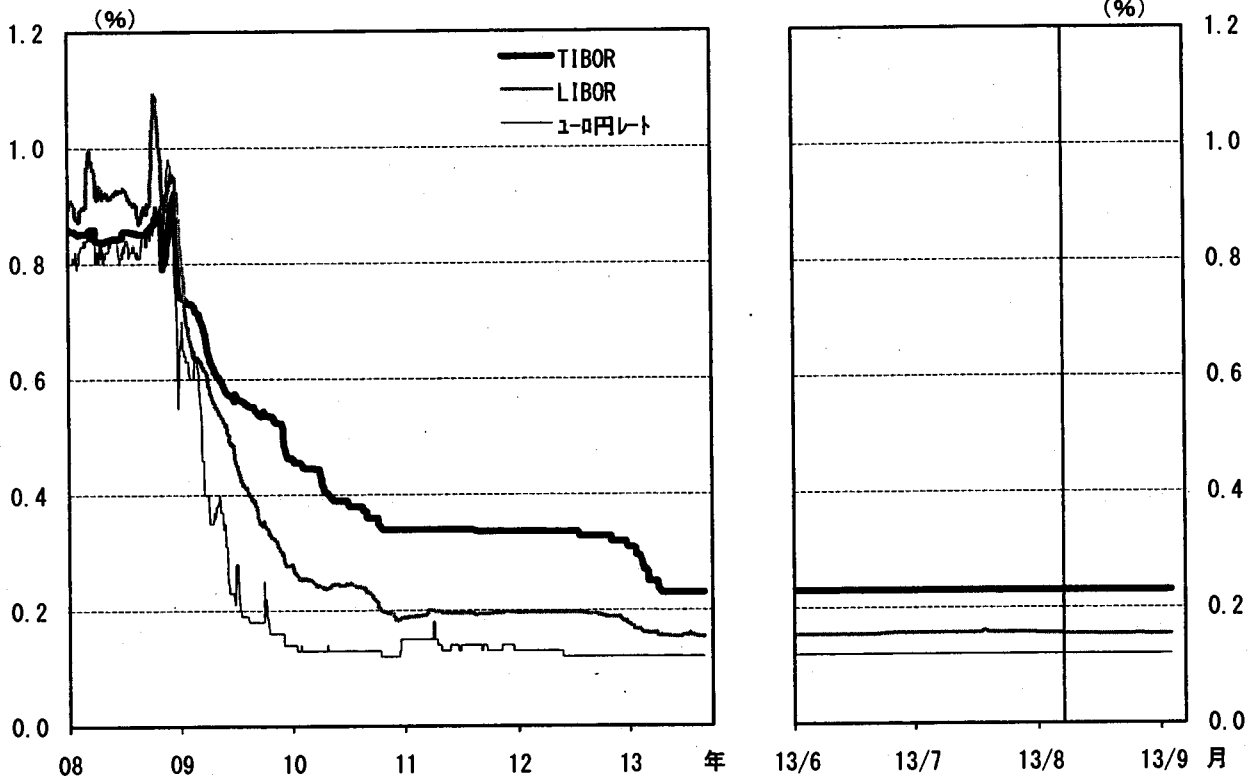
(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2013/9/3現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
小口特則(新規)	33,845	8/29	9/6	1Y	6	-	0.100
小口特則(第2期借り換え)		8/29	9/6	1Y	8	-	0.100
米ドル特則		8/29	9/6	1Y	1,636	-	0.39300
ABL等特則(新規)		8/29	9/6	2Y	29	-	0.100
ABL等特則(第1期借り換え)		8/29	9/6	2Y	200	-	0.100
本則(新規)		8/30	9/6	1Y	1,808	-	0.100
本則(第1回借り換え)		8/30	9/6	1Y	1,954	-	0.100
本則(第5回借り換え)		8/30	9/6	1Y	1,085	-	0.100
本則(第9回借り換え)		8/30	9/6	1Y	1,507	-	0.100

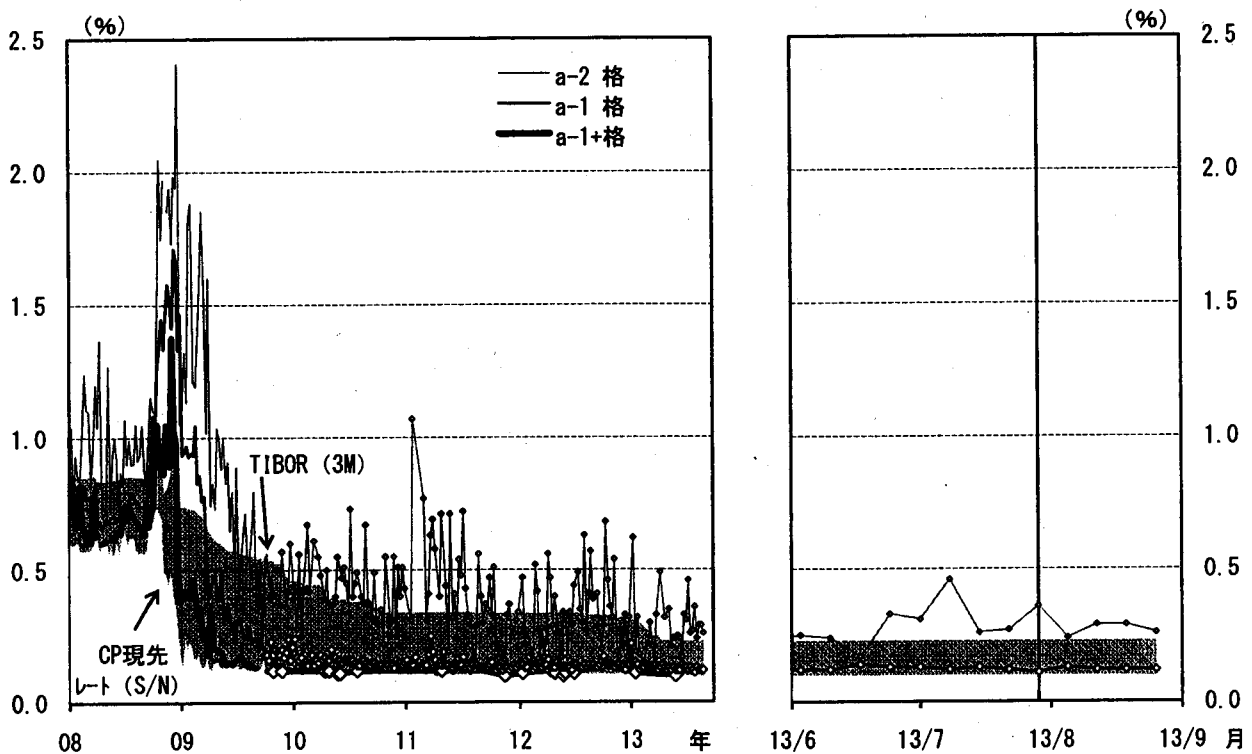
- (注1) 直近残高は、米ドル特則分を含まない。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

ターム物金利

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

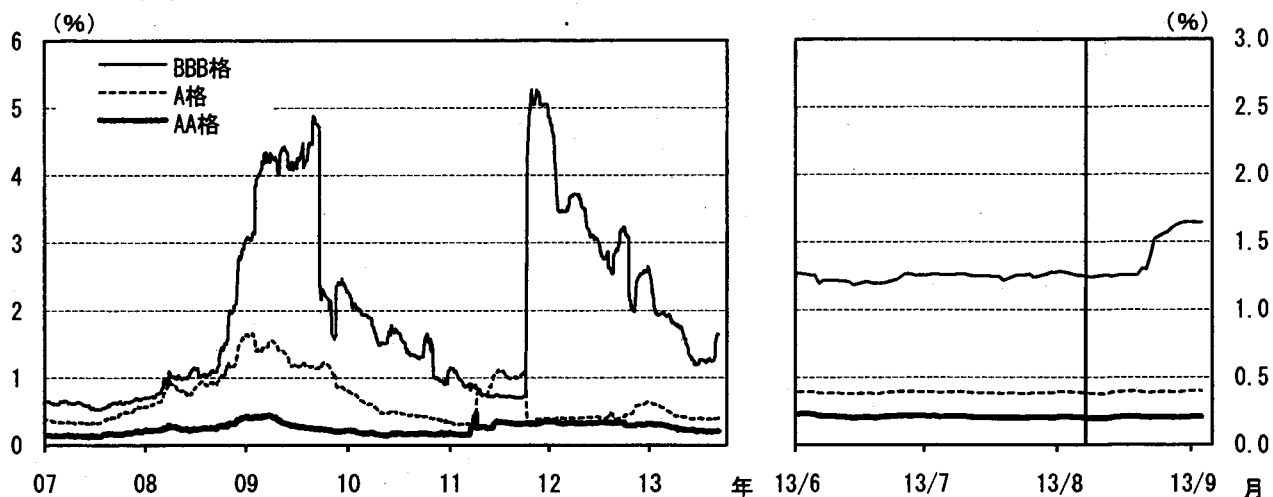
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数：◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

3. 直近は、(1)は9/3日、(2)は8/26日週。

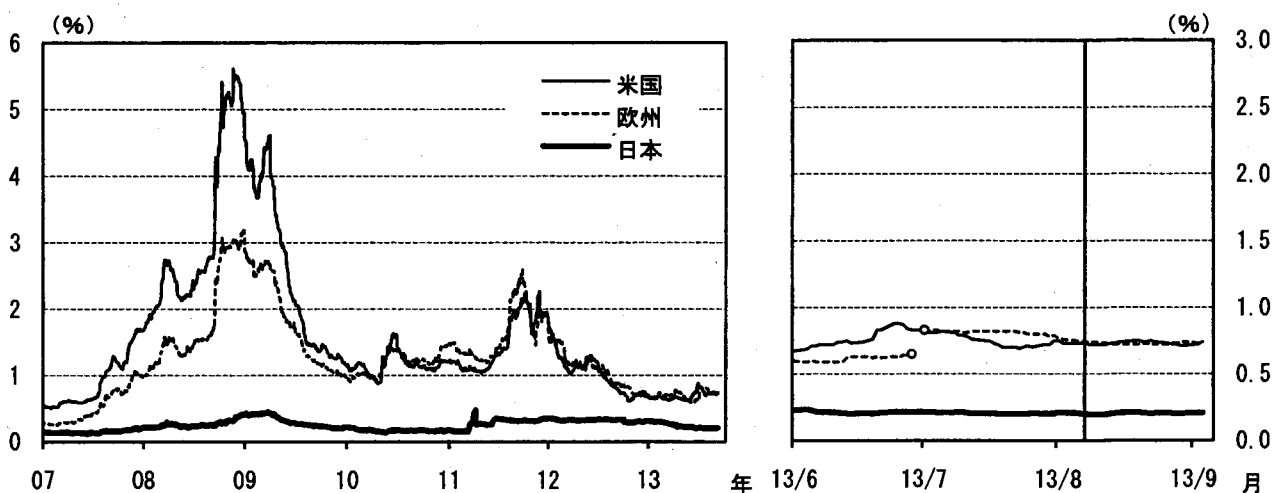
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド

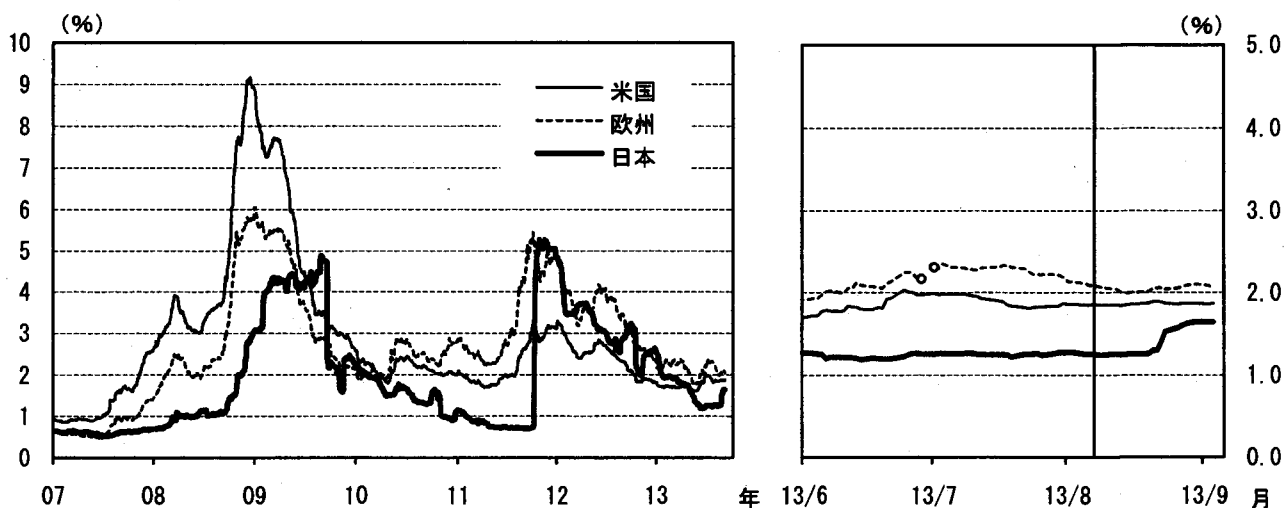
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

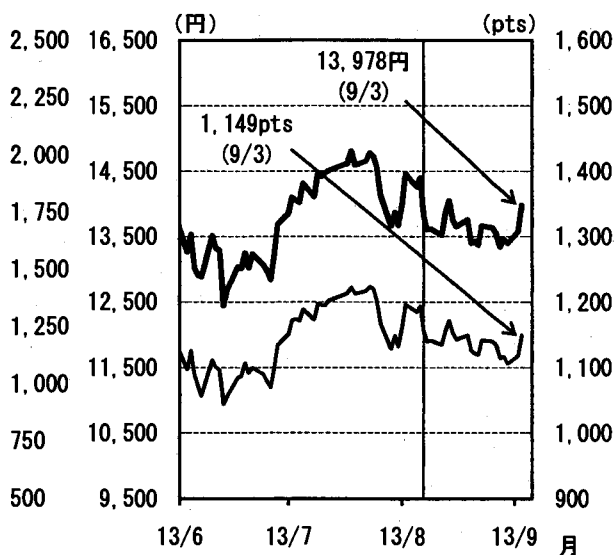
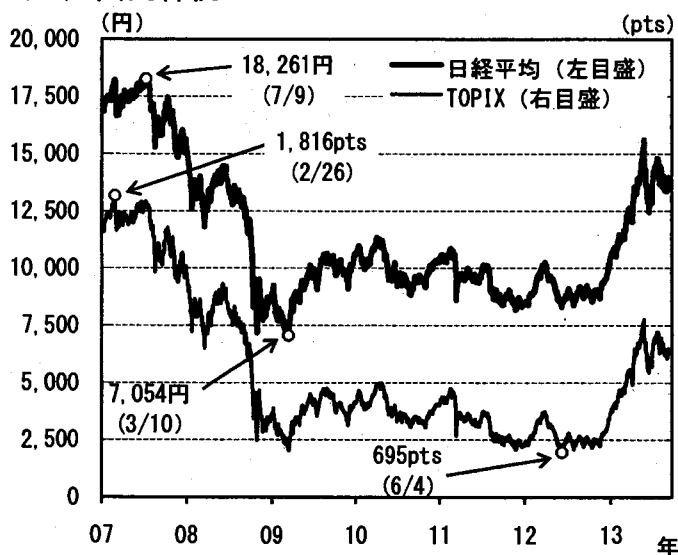


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。なお、(2)高格付社債と(3)低格付社債の欧州について、13/7/1日に段差(図中では○で表示)が生じているのは、スプレッドを計算する上でベースとなる国債利回りを変更したことによるもの。
3. 直近は9/3日。

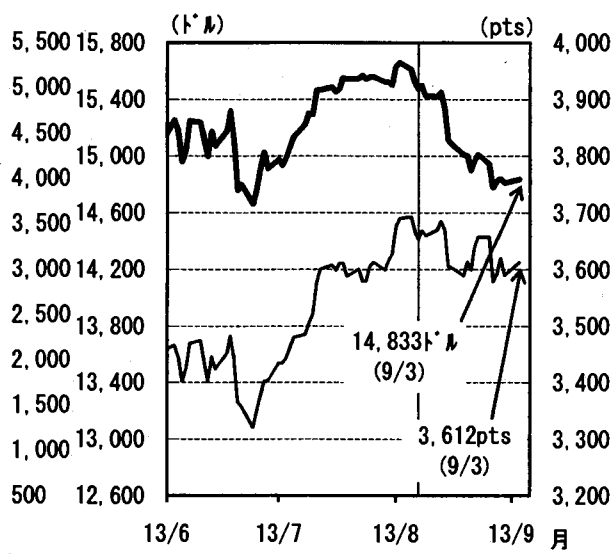
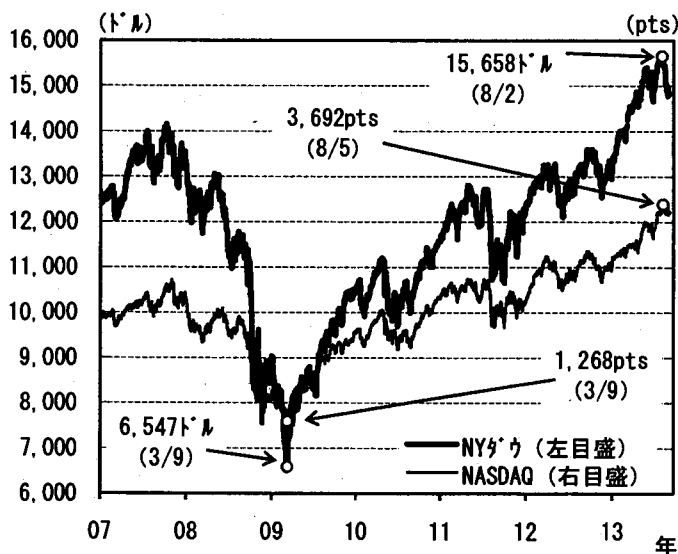
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

株式相場

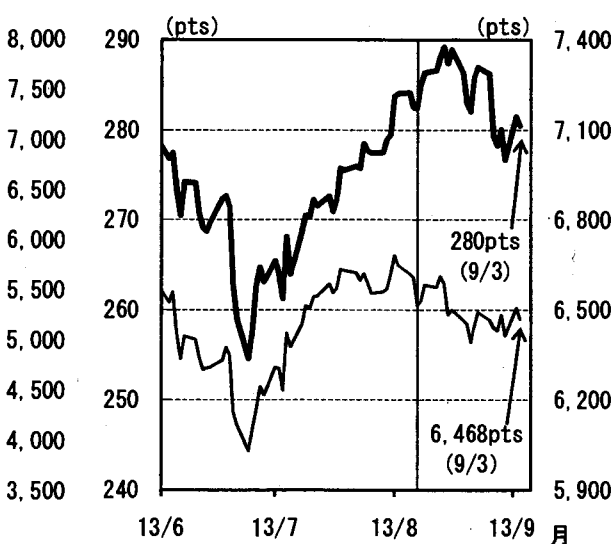
(1) 国内株価



(2) 米国株価



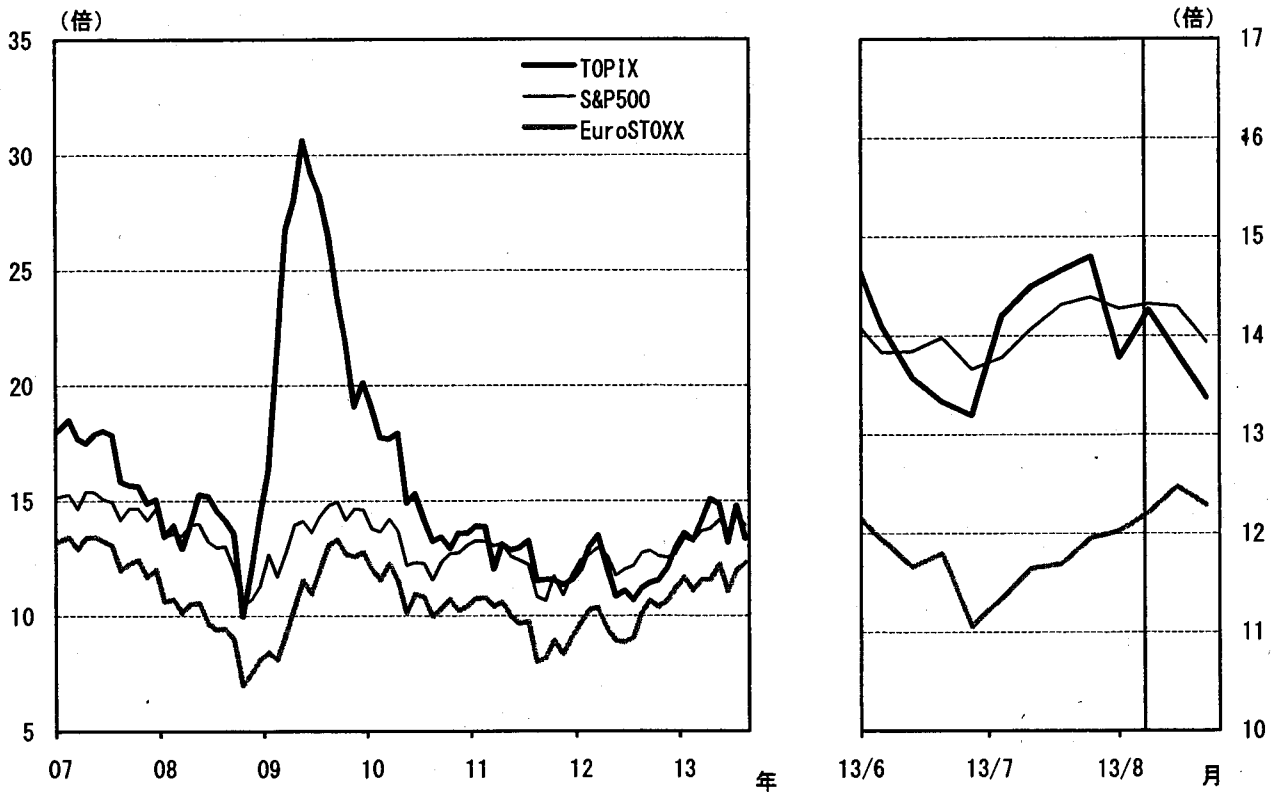
(3) 欧州株価



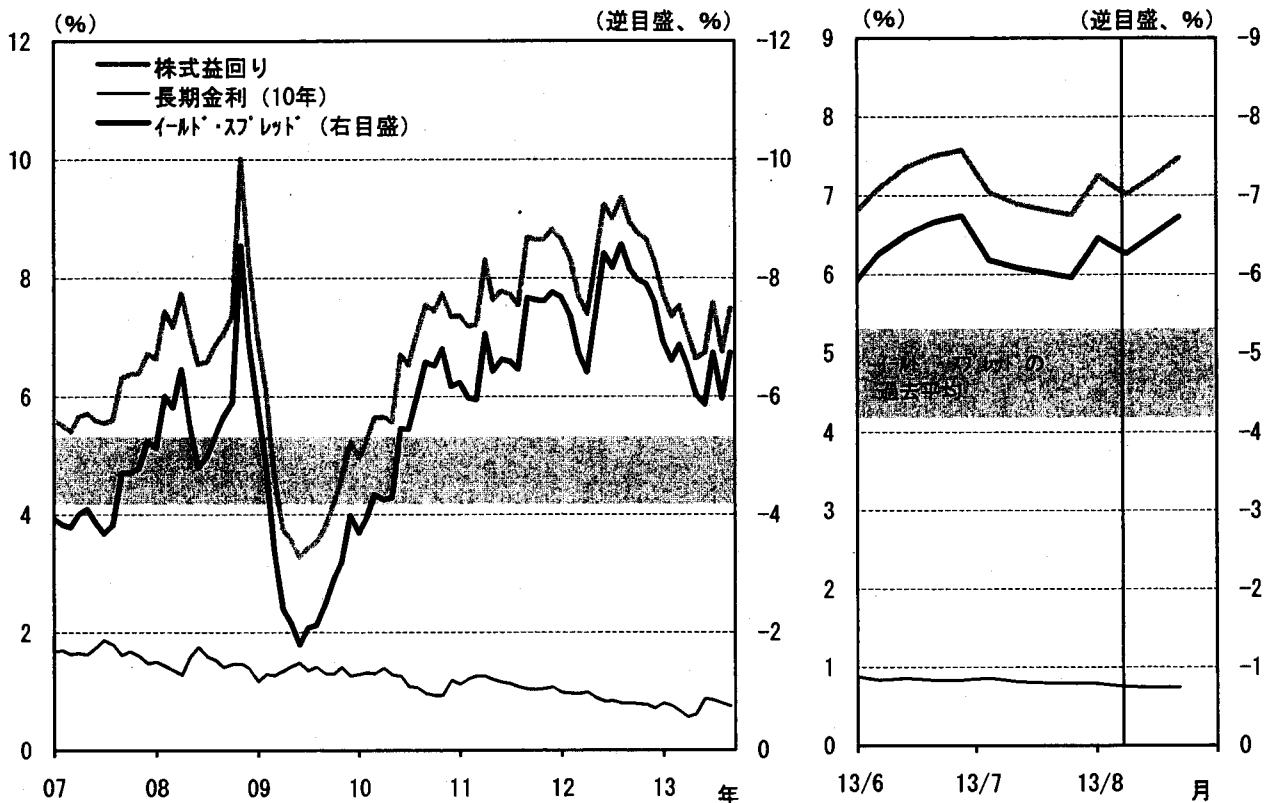
(注) 直近は9/3日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は8/20日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

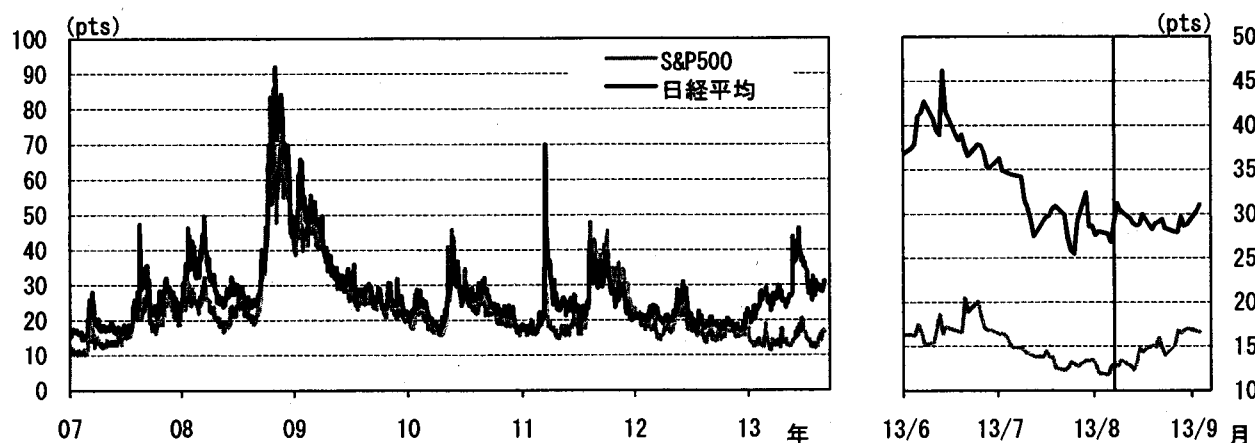
	個人		事業法人	投 信	金融機関		海外投資家	
		信用			信託	生・損保		
12/7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
13/5月	▲1,537	6,745	675	2,227	▲8,834	▲7,527	▲783	12,225
6月	▲4,476	▲978	1,230	1,573	▲1,124	▲955	▲37	6,707
7月	▲8,944	2,101	886	792	▲2,707	▲1,639	▲556	9,421
13/7/22 ~ 7/26	847	1,143	42	105	▲893	▲715	▲113	▲509
7/29 ~ 8/2	▲1,169	▲280	331	988	860	888	▲57	▲204
8/5 ~ 8/9	1,971	1,530	609	407	206	184	▲44	▲1,010
8/12 ~ 8/16	▲450	68	268	355	▲127	▲32	▲115	995
8/19 ~ 8/23	▲364	▲22	540	292	▲196	▲168	▲65	▲111

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

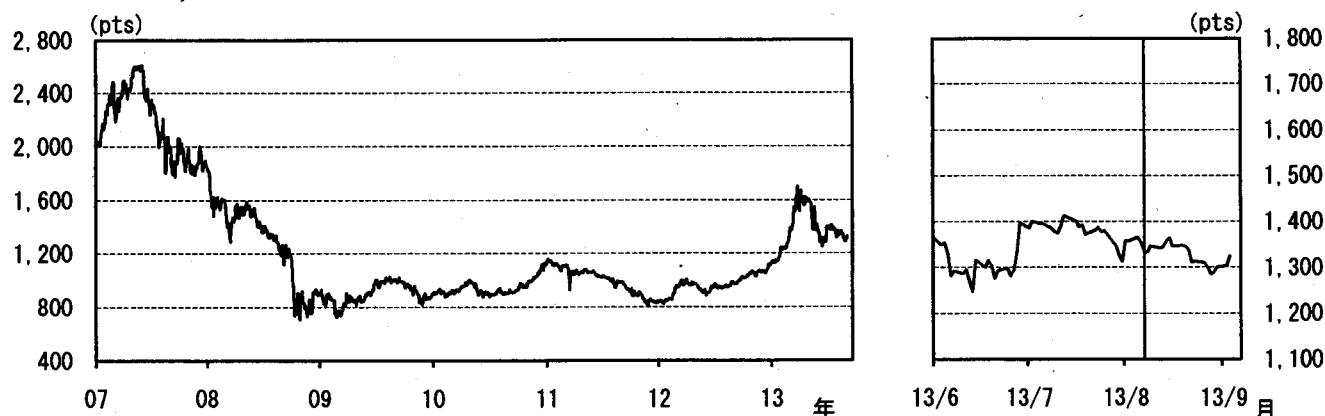
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は9/3日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



(注) 直近は9/3日。

(出所) Bloomberg

2013.8.30

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。

—— 前回会合（8月7～8日）以降の経済指標をみると、大枠として、先進国の改善基調、新興国の成長モメンタムの弱まりというコントラストを引き続き確認しつつも、仔細にみると、先進国・新興国間の二極化が単純に強まる構図でもない。先進国からみると、欧州ではユーロ圏、英国ともに、ソフトだけでなく、ハードデータでも良好な指標が目立ち、景気の底入れが確認された。米国では、個人消費（小売売上高）や雇用関連などで良好な指標がみられた一方、改善基調が続く住宅関連では強弱まちまちの動きとなった。また、企業部門をみると、7月の鉱工業生産が——7月のISM製造業指数が2年ぶりの水準まで上昇した後、増加が期待されたが——横ばいにとどまったほか、非国防資本財受注（除く航空機）も5か月ぶりに減少するなど、企業活動に弾みがつく様子はなお確認されない。新興国に目を転じると、インド、インドネシア、トルコなどの国々でトリプル安に見舞われ、経済指標も成長鈍化を示唆している。もっとも、中国では当局が景気の下支えに向け小規模の対策を講じていることが経済指標にも顕れつつあり、景気の更なる下振れ懸念は幾分後退している。このように、単純に新興国・先進国の二極化として捉えることは適切でなく、家計と企業といったセクター別や製造業の業種ごとにも、まだら模様は続いている。これらを総合的に判断すると、グローバル景気は「一部に緩慢な動き」を伴いつつ、「全体としては徐々に持ち直しに向かっている」との前月の総括判断を維持することが適当と考えられる。

米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は、雇用情勢が改善傾向を辿り、資産価格が上昇するもとで、緩やかな増加基調が続いている。住宅投資も、基調として持ち直しを続けている。輸出は、緩やかに増加している。一方、政府支出は国防関連を中心に引き続き減少しており、その影響は、関連企業に及んでいる。このこともあって、生産や設備投資の持ち直しに向けた動きはなお緩慢となっているが、企業マインドは改善してきている。

ユーロエリア経済は、全体として底入れしている。民間設備投資は、引き続き減少している。他方、輸出は底入れしている。また、個人消費も、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドが引き続き改善するもとで、下げ止まっている。こうした需要動向を受けて、生産は底入れしている。英国経済は、持ち直している。個人消費や住宅投資は、雇用環境の改善に政策効果も加わって、増加している。輸出についても、自動車など機械類の増加に支えられ、下げ止まっている。

中国経済は、政府が各種の改革に取り組む中で、ひと頃に比べ低めながら、安定した成長が続いている。個人消費は、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。固定資産投資をみると、製造業の投資は幾分伸びが鈍化しているが、インフラや不動産投資の増加を中心に、底堅い伸びとなっている。他方、輸出は緩やかな持ち直しに向かってはいるが、なお弱めの動きが続いている。その影響もあって、生産はひと頃に比べ伸びが鈍化している。インド経済は、減速感がやや強まっている。NIEs・ASEAN 経済は、貿易の停滞に内需の減速が加わって、全体として持ち直しに向けた動きが弱まっている。個人消費は、自動車販売での政策効果の反動や消費者マインドの慎重化などを背景に、減速している。また、輸出は弱めの動きが続いており、生産の持ち直しに向けた動きも一服している。設備投資も、引き続き企業マインドが慎重なもとで、機械投資を中心に伸び悩んでいる。

物価についてみると、米国では、コアベースのインフレ率がやや低めの水準で横ばい圏内の動きとなる中、エネルギー価格の上昇を主因に、総合ベースのインフレ率は幾分高まっている。ユーロ圏では、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、コアベースのインフレ率は基調として低下している。もともと、総合ベースのインフレ率は、食料品価格の上昇から、横ばいとなっている。新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、為替動向や賃金、期待インフレ率、さらには石油製品への財政補助などの動向を反映して、区々の動きとなっている。中国やNIEsでは、低めの水準で推移している一方、インドネシアやインドでは、統制価格の引き上げ等を背景に、インフレ率の上昇が目立っている。

[先行きの展望]

先行きの世界経済は、地域や業種ごとのばらつきを伴いながら、次第に持ち直していくとみられる。すなわち、新興国では、中国に代表されるように構造調整を進める過程で、成長テンポがある程度抑制されるとみられる。もともと、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや企業マインドの改善を受けて、次第に持ち直していくとみられる。そのことは、貿易チャンネルを通じ、新興国にも波及するとみられ、成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、過剰債務の調整がなお続く中で、多くを期待し難い。以上を踏まえると、世界経済の持ち直しのテンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きい。このように回復に向けたモメンタムが弱い中で、国際金融市場の不安定化を契機に、企業や家計のマインドが慎重化するリスクには、引き続き警戒が必要である。

米国経済は、先行きも回復基調を辿るとみられ、そのテンポは徐々に増していくと考えられる。政策面では、緩和的な金融環境が続くと見込まれるほか、財政面からの下押し圧力も次第に和らいでいく公算が大きい。そうした環境のもとで、国内民需は全体として、引き続き堅調に推移すると見込まれる。家計部門は、資産価格の上昇や雇用・所得環境の改善を背景として、経済を押し上げる力が次第に増していくと考えられる。企業部門でも、マインドの改善を伴いつつ、生産や設備投資が緩やかな回復基調に復していくとみられる。リスクの面では、当面のところ、財政問題の帰趨のほか、金融資本市場の動向やその住宅投資等への影響について注視していく必要がある。また、やや長い目でみると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、経済主体のマインドの改善や輸出の持ち直しを起点として、次第に持ち直しに転じていくと考えられる。もともと、官民双方の過剰債務をはじめとして経済にはさまざまな調整圧力を内包しており、持ち直しのペースは緩慢なものにとどまる公算が大きい。また、先行きの景気展開については、引き続き下方リスクに注意を要する。域内において、財政、金融および実体経済の三者間での負の相乗作用を遮断するための制度構築が遅れている中で、厳しい経済情勢の続く周縁国での政治情勢の混乱や市場環境の悪化などをきっかけに、景気が大きく下振れるテイル・リスクには、なお注意を要する。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、ユーロエリアでは、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力の強まりなどからデフレ傾向が窺われる中で、全体としても、目先、デスインフレ基調がやや強まる可能性があり、注意を要する。

新興国・資源国経済については、金融環境がタイト化しているもとで、当面、成

長に勢いを欠く状況が続くとみられる。その後は、先進国経済が持ち直していくとみられる中で、金融資本市場が落ち着くことを前提に、経済は安定に向かい、さらにはごく緩やかに成長テンポが高まっていく展望が拓けてくる。このうち中国経済は当面、外需に力強さを欠く一方で、良好な雇用・所得環境などを背景に、内需は引き続き堅調に推移するとみられるため、現状程度の安定した成長が続くとみられる。政府の政策運営も、各種構造改革に取り組む姿勢を堅持しつつ、同時に景気にも目配りするスタンスを示している。インド経済は、金融環境のタイト化等を受けて、当面、内需を中心に成長が抑制されるとみられる。NIEs・ASEAN 経済は、当面、やや低めの成長にとどまるとみられる。その後は、先進国経済が持ち直していく中で、金融資本市場が落ち着くことを前提に、成長テンポが徐々に高まっていくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、当面、既往の資源価格下落の影響や金融環境のタイト化が、内需を抑制する方向に働くとみられる。その先については、一次産品価格や市場動向次第の面が大きいとみられるが、ひと頃に比べ成長テンポは低めにとどまる公算が大きい。

以上の標準的な見通しには、多くの不確実性を伴う。まず、中国に関しては、外需の動向にはじまり、構造改革のもたらす景気への影響、政策当局の景気の下支えに向けた施策のメニューや効果など、多くの点で不確実性が高い。その中国経済の動向は、商品市況や貿易チャネルを通じ、他の新興国にも当然、影響が及ぶ。それら新興国経済の当面の動向は、市場が安定化するかどうかに大きく依存する。通貨下落が続いているインドネシアなどの諸国は、市場の不安定な状況が続くようであれば、通貨防衛のための利上げや、市場が材料視している経常収支の赤字削減に向けた対応を進めざるを得ない。この場合、一段と成長テンポが減速することになる。他方、早期に市場が落ち着けば、金融環境が緩和化に向かい、先進国経済の回復と相まって、成長テンポが相応に高まっていく可能性もある。いずれにしても、異例の金融緩和が続く先進国の政策運営や、それとも関係する新興国の市場動向や政策対応を注意深くフォローする必要がある。また、多くの新興国では格差拡大をはじめ様々な構造問題を抱えており、それへの対応が遅れば、やや長い目でみて、成長力が低下するリスクには注意を要する。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場の動向を概観すると、市場において Fed の資産買入れペース（現行月額 850 億ドル）の減速開始時期が大きな関心事となる中で一層、神経質な展開となった。具体的な時期や態様に関して、この間の経済指標や 7 月 FOMC の議事要旨（8 月 21 日公表）といった材料は何れも「決定打」とはならず、節目となる 9 月 FOMC（17～18 日）が近付いてきたことが、市場参加者のリスク回

避行動を促した側面も大きい。というのも、12月減額開始説が根強く残るものの、有力説である9月開始にベットする見方を後退させる材料にも乏しく、目先のロングポジション回避に向けた債券売りの動きがやや嵩んだ。この結果、米国の長期金利は上昇し、欧州金利をみても、域内景況感の改善も影響し、上昇した。こうした長期金利の上昇に、シリア情勢の緊迫化も加わって、米欧の株価は下落している。また、多くの新興国では——経済構造のせい弱さに焦点が当たる中——、資金流出に歯止めがかからず、それへの政府の場当たり的な対応なども嫌気される中で、株、債券、通貨のトリプル安に見舞われている。

市場での最大のテーマである Fed の資産買入れペースの減速に関しては、開始時期、態様についてコンセンサスはなお形成されていない。市場参加者に対するアンケートなどをみると、時期については9月開始が優勢ながら、引き続き12月FOMCでの決定を予想する向きもみられる。また、減額ペースについても、150億ドルを中心に、200億ドル減額を唱える意見のほか、より小幅の100億ドル程度での開始を予想する向きもみられ、見方は分かれている。MBS と国債の内訳は双方の減額を見込む先がやや優勢ながら、モーゲージ金利がはっきり上昇する中、まずは国債購入のみ減じるとの見方も聞かれている。FF 金利に関するフォワード・ガイダンス変更に関する議論——閾値としての失業率水準（現状 6.5%）の引き下げやインフレ率の下限値の新たな導入など——も、依然コンセンサスは見えてこない。このように Fed の政策運営を巡る思惑が交錯する中、9月FOMCが近付いてきていることで、市場は一層、神経質になっている。

今後については、9月FOMCの結果やその後の議長会見、さらには議事要旨の公表（10月9日を予定）を経て、市場で「アク抜け」感が出るかが注目される。中でも、長期金利については、既に先々の短期金利上昇を織り込みつつあるとみられ、9月FOMC後に「buy the factの債券買い」となって、現状の水準から低下ないし同程度で一旦落ち着くかが、最大の 이슈となる。この点、市場にコンセンサスは窺われず、当面は、神経質な展開を見込む参加者が多い。なお、一旦、新たな均衡点に辿り着けば、search for yieldの動きが再開するとの見方は根強いが、その場合でも、投資家は選別的な姿勢を維持するとみられている。すなわち、投資対象としては新興国よりも先進国が選好されるほか、プロダクトとしては景気の改善や金利先高感を背景に、債券よりも株式に資金が流入するとみる向きが多い。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、多くの国で株、債券、通貨のトリプル安に見舞われている。資本の流出が続いている理由は多岐に亘るが、敢えて要因を3点に整理すると、第1に新興国の成長期待の低下ないしせい弱な経済構造、第2に投資家のリスク回避姿勢の強まり、そして第3に Fed の政策運営を巡る思惑

に起因する外部環境の変化が影響している。

今後の展開については、前述のトリプル安の要因——新興国の成長期待低下、投資家のリスク回避姿勢の強まり、Fedの政策運営を巡る思惑——が早期に解消する展望は拓けず当面、不安定な状況が続くとみられている。外部要因を所与とすると、新興国は双子の赤字解消やインフレ対策のほか、構造改革、成長力強化に向けた規制緩和などを打ち出すことで、投資家の信認回復を目指すことが——短期的には成長鈍化をもたらす可能性があるものの——、やや長い目でみて望ましい。なお、インド、インドネシア、トルコ、ブラジル、南アといった通貨下落が目立つ諸国は、春先まで大規模に資金が流入した国々であり、構造問題の克服を前提に一定の成長期待は維持されている。先行き、先進国景気の回復や自国通貨安に伴う輸出環境の改善、中国景気の安定などもプラスに作用すると見込まれる。加えて、外貨準備も積み上げていることなどから、現時点で通貨ないし流動性危機を見込む先は少ない。ただ、新興国が小手先の対策に終始するようであれば、通貨安が長引くことも懸念される。その場合、投資家のリスク回避姿勢を強めるだけでなく、グローバルベースで慎重な姿勢が続く企業家の生産や投資行動にも影響が及びかねず、今後も市場動向を含め注視する必要がある。

国際商品市況は、やや長い目でみて軟調な地合いが続いているが、前回会合以降をみると、幾分持ち直している。原油は、シリア情勢が緊迫化するなど地政学リスクが意識される中、上昇している。また、貴金属も水準を切り上げている。軟調な地合いが続いてきた非鉄市況も、中国経済指標の好転を材料に、やや反発している。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表4)

欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢は、昨年夏場から秋口にかけての頃に比べ、はっきりと後退した状態が続いている。ECBによるOMTsや域内でのESMの設立などの制度的対応が奏功しているほか、最近では、周縁国を含めた域内景況感の改善もプラスに作用している。

前回会合以降の欧州の金融市場動向を振り返ると、周縁国において目立った悪材料が出ない中、域内景況感の改善や、国際金融市場動向の影響を受ける展開となった。域内では、ドイツ総選挙が近付く中で、ギリシャの追加支援を巡る論争が再燃したことや、イタリアの政局に関するニュースがやや目立つ程度で、市場のセンチメントに悪影響を及ぼすニュースは——バカンス期間でもあり——、総じて少なかった。そうした中で、域内の景気指標の明るさがやや目立つこととなった。加えて——Fedによる資産買入れペースの減速開始を意識した——、米国の長期金利上昇も市場に影響を与えた。

— 欧州各国の国債市場の利回りをみると、前回会合時に比べ、域内景況感の改善のほか、米国の長期金利上昇も影響し、コア国では水準がやや切り上がっている。他方、周縁国の利回りの上昇幅はドイツに比べ小幅であったり、スペインなど一部の国では利回りが低下する先もみられるなど、対独スプレッドの縮小基調が続いている。なお、ドイツ金利の上昇は周縁国に比べ、①元来、米国金利の影響を受け易いこと、②経済指標の改善も目立つこと、さらには、③欧州債務問題に絡むテイル・リスクの後退などを背景とする安全資産需要の後退、などが影響している。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：%

	2012/4月以降 のピーク	2012/4月以降 のボトム	前回会合時 (8/7日)	直近 (8/29日)
ドイツ	1.9 (13/8/23日)	1.2 (13/5/2日)	1.7	1.9
フランス	3.1 (12/4/23日)	1.7 (13/5/2日)	2.3	2.4
スペイン	7.6 (12/7/24日)	4.0 (13/5/3日)	4.6	4.5
イタリア	6.6 (12/7/24日)	3.8 (13/5/2日)	4.3	4.4
ポルトガル	12.7 (12/4/16日)	5.2 (13/5/21日)	6.5	6.6
アイルランド	7.4 (12/6/1日)	3.4 (13/5/9日)	3.9	4.1
ギリシャ	30.8 (12/5/31日)	8.1 (13/5/22日)	9.9	10.3
キプロス	16.4 (12/6/14日)	8.6 (13/3/8日)	12.5	12.1
スロベニア	7.5 (13/6/25日)	4.6 (13/1/4日)	6.5	6.8

(注) アイルランドは2013年3月14日までは9年ないし8年物。キプロスは7年物。スロベニアは9年物。その他は10年物。

欧州債務問題が国際金融資本市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは後退しているが、欧州では不安定要素を少なからず抱えており、今後の市場の展開を含め引き続き注意していく必要がある。欧州当局者は中央銀行が「時間を買っている」うちに、その時間を有効に使い、債務問題の抜本的な解決に向けた取り組みを着実に進めていく必要がある。中でも、銀行同盟に関する取り組みを加速させることが必要と考えられる。

現状、欧州市場は総じて落ち着いているが、Fedの政策運営という域外要因だけでなく、9月下旬のドイツ総選挙終了を一つの契機に、域内の不安定要素が顕在化するリスクにも、一定の警戒を要する。幾つか例示すると、第1は、ギリシャの追加支援を巡り域内で不協和音が高まるリスクである。第2に、イタリアにおいて政局不安が燻ぶり続けている。第3に、ポルトガルで来年半に予定している市場の完全復帰に向け、追加支援の有無を巡る論点が、先々市場で台頭する懸念は残る。第4に、

ドイツ（9月22日投票）やオーストリア（同29日）の総選挙結果、さらには新政権の対欧州政策姿勢にも不確実性が残る。第5は、秋口以降、2014年の予算編成が進む過程で、財政問題への関心が高まることが予想され、内容次第では格下げもあり得る。スペインが投資適格級から格下げされる場合には、売りが嵩むことが懸念される。

—— ドイツの総選挙が近付きつつある。現状では、メルケルを首班とする政権継続が見込まれている。ただ、連立の枠組みについては議席次第であり、政権の骨格、対欧州政策などを含めた政策運営など、不確実要素は少なくない。

—— 中でも、総選挙終了まで「先送り」してきたギリシャの追加支援に関して、議論が一層、高まる可能性はある。ギリシャに関しては、第2次支援に関する4次レビューが終了し、トロイカによる融資が実行され、当面の資金繰り懸念は後退している。もっとも、第2次支援の前提となった債務持続性（2020年の債務残高対名目GDP比率を124%まで低下させる計画）に関しては、当初より疑問視されてきた。こうした中で、IMFが2014年以降の資金ギャップ（14年44億ユーロ、15年65億ユーロ）を改めて指摘したことから、追加支援の議論に「火をつける」格好となった。ドイツ野党は、総選挙が迫る中、同問題に関するメルケル政権の曖昧な姿勢を追及する戦術を採用するなど選挙の争点として浮上している¹。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点]（図表5）

米国では、懸案の財政問題を巡る協議が、夏季休暇明けの9月9日以降、再開する。民主・共和両党は、政府機関の閉鎖や債務不履行といった事態の回避に向け、交渉を進めることになるが、下記にみるように、交渉期限が近付いているだけに、市場での関心が高まりつつある。混乱を招きかねないイシューについてみると²、

➤ まず、予算措置（暫定予算）で合意する必要がある。米国では、近年与野党対立が続き、会計年度ごとの歳出法案は可決せず、時限的な暫定予算措置を講じ、政府活動を維持している。3月21日に合意した現行の暫定予算は、9月末に失効する。10月には2014会計年度入りすることになるが、歳出法案の修正協議が進む見込みは薄く、再び暫定予算の継続による危機回避が見込まれている。仮に、暫定予算での合意にも至らない場合には、政府機関閉鎖という事態に陥りかねない。

¹ メルケル首相は、ギリシャの2013年のプライマリー・バランスの均衡ないし黒字化を確認（14年央頃に判明）した上で、追加支援（=OSI<Official Sector Involvement>ではなく、融資条件の緩和）の是非を検討する旨、繰り返し強調している。

² 2014会計年度に適用する歳出自動削減措置（sequestration）の修正協議もイシューとなっている。もっとも、この点については、共和党が妥協に応じる姿勢をみせておらず、自動削減を反映した現行の暫定予算が、そのまま継続されるとの見方が多くなっている。

- また、債務上限引き上げ法案を可決する必要もある。米国の連邦政府債務は、5月半ばに法定上限に達している。財務省は臨時措置などを講じつつ、また、税収増や GSE による対政府向け配当金の支払いもあって、これまでのところ政府機能が維持されている。もっとも、やり繰りでの対応も 10 月中旬には限界に達する公算が高まっており³、最悪のケースでは、債務不履行にもつながりかねない。

中間選挙を来年に控え、民主・共和両党とも社会保障費の削減や増税措置を巡る大きな意見相違を埋めるための政治的妥協が難しくなっている。このため、財政再建に向け包括的合意に至るとの見方は、かなり少ない。もっとも、民主・共和両党関係者の発言からは、双方ともに政府機関の閉鎖等の混乱を避ける意思は引き続き窺われる。従って、これまで同様、時限性のある暫定合意で最悪の事態を回避するとの見方が優勢となっている。ただ、予期せぬ展開で一時的にでも混乱を招かないとは限らず、格付け機関の対応や市場動向を含め、注意を要する。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表 6）

<GDP等>

- 2013 年 4~6 月の実質 GDP（第 2 回推計値）は、前期比年率+2.5%となり、事前推計値（同+1.7%）から、伸び率が拡大した。内訳をみると、純輸出が——事前推計値の段階では▲0.8%p のマイナス寄与であったところ——、6 月の貿易統計の実績値（輸出の増加と輸入の減少）が反映され、+0.0%p まで上方改訂されたことが目立った。

<個人消費関連>

- 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかな増加を続けている（1~3 月前期比+0.8%→4~6 月同+0.6%→7 月の 4~6 月対比+0.6%）。7 月単月で見ると、6 月の天候不順（東部での多雨など）の反動もあって、大きめの増加となった（5 月前月比+0.1%→6 月同+0.1%→7 月同+0.5%）。
- 消費者コンフィデンスは、振れを伴いながらも、改善基調を辿っている。現状、代表的な指標の何れをみても、2007 年半ば頃の水準まで回復している（コンファレンス・ボード指数：1~3 月 62.8→4~6 月 75.1→7 月 81.0→8 月 81.5、ミシガン大学指数：同 76.7→81.7→85.1→80.0）。コンファレンス・ボード指数の内訳をみ

³ ルー財務長官は、8 月 26 日、議会関係者等への書簡の中で、異例の措置により債務上限の引き上げを回避できる限界は「10 年半ば」であると指摘している。

ると、先行きの所得見通しが改善を続けており、雇用・所得環境の改善がコンフィデンスの上昇を、後押ししている姿が窺われる。

<住宅関連>

- 住宅販売件数は、7月単月で新築が大きめに減少する一方、中古については大幅に増加するなど、両者で異なる動きとなった（新築：1～3月前期比+16.1%→4～6月同▲0.4%→7月の4～6月対比▲11.8%、中古：同+1.0%→+2.3%→+6.6%）。なお、在庫率は上記の販売動向に沿って振れているが、新築・中古ともに、水準自体は住宅バブルが崩壊した2006年以前まで低下している。

—— 7月に大きく伸びた中古住宅販売の先行指標である仮契約指数をみると、4～6月まで増加した後、7月は横ばいにとどまっている（同+2.1%→+3.9%→+0.3%）。

- 住宅着工件数は、昨年秋以降、急ピッチで増加を続けてきた後、足もとでは、やや一服感が窺われる（全体：1～3月前期比+6.8%→4～6月同▲8.9%→7月の4～6月対比+2.7%、うち一戸建て：同+5.5%→▲5.0%→▲1.2%）。他方、住宅着工許可件数は、振れを伴いつつも、増加基調を維持している（同▲1.0%→+5.5%→▲1.6%）。

- ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、引き続き上昇している（10～12月前期比+1.8%→1～3月同+3.2%→4～6月同+4.6%）。

—— 以上のように住宅市場を巡る指標は、強弱まちまちとなっており、ひと頃のような一本調子での改善は一服している。このうち、7月の新築住宅販売の減少は、振れの要素を多分に含んでいるとみられる。ただ、部分的であっても、住宅ローン金利（30年物固定金利）が上昇していること（4.51%と5月中旬対比で1%p程度上昇）や、その動きが急で、金利水準が見定めにくいことが、家計の行動に影響している可能性は考えられる。実際に、住宅ローン申請件数（8月23日週まで）はリファイナンスのほか、新規ローンについても、7月中旬以降、はっきりと減少している。やや勢いを欠く住宅着工の背景は、必ずしも明らかではない。建設業者の業況がはっきりと改善し、着工許可も増加基調を維持していることから、着工の遅れは熟練工のボトルネックに起因するとの指摘もみられる。他方、雇用不足ではなく、業者の慎重な雇用スタンスが、結果としてボトルネックを招来しているとの見方もある⁴。

⁴ 雇用統計をみると、住宅建設労働者一人当たりの労働時間が増加基調を辿り水準が高まっている中でも、雇用者数が伸び悩んでいる。このことには、業者——リーマン破綻後の住宅市場の大幅な調整の経験を強く意識していると思われる——が、先々の市場動向に強い自信を持って

もっとも、やや長い目でみると、住宅市場を巡るファンダメンタルズに大きな変化は生じていない。住宅在庫は、所謂「潜在在庫」を含めてはつきりと減少しており、良質な中古物件、新築物件ともに品薄感が徐々に強まっている。建設業者の業況感（NAHB 指数）の客足や販売に対する判断は改善を続けており、足もとは住宅バブル崩壊前の 2005 年 11 月以来の水準となっている（1～3 月 45.7→4～6 月 45.3→7～8 月 57.5）。金融環境をみても、過去の多くの金利上昇局面とは異なり、銀行の住宅ローンの貸出スタンスは——水準はなお厳しいとはいえ——先行き緩和していくと期待される。また、家計の雇用・所得環境は改善を続けると見込まれ、ミシガン大学等の消費者サーベイなどをみても、住宅を買い時とみる家計は依然として多い。こうした点を踏まえると、金利水準が落ち着き、家計の投資判断に関する不透明感が後退していけば、住宅販売・投資は再び増加基調に復していくと考えられる。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、このところ頭打ちとなっている（1～3 月前期比+1.4%→4～6 月同▲0.2%→7 月の 4～6 月対比▲1.4%）。もっとも、受注残は増加しているほか、下記にみる先行指標の動きを踏まえると、機械投資は、緩やかな持ち直し基調を維持していると考えられる。
- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、4～6 月まではつきりと増加した後、7 月は一旦、減少した（1～3 月前期比+5.0%→4～6 月同+2.1%→7 月の 4～6 月対比▲1.8%）。そもそも本統計の四半期の期初月は、受注金額（原計数）が小さめであり、季調値が振れやすいという癖があることを踏まえると、一時的な振れである公算が相応に大きい。連銀サーベイ等における設備投資見通しが改善していること、ISM や PMI の受注指数が上昇していることも、そうした見方を支持する材料となっている。他方で、このところの金融市場のボラティルな動きが、企業の設備投資スタンスに影響を及ぼしつつある可能性も排除できないため、今後公表されるデータを待って、基調判断を行う必要がある。

<輸出入関連>

- 実質輸出は、緩やかに増加している（10～12 月前期比▲0.8%→1～3 月同+0.4%→4～6 月同+2.6%）。名目輸出について国別にみると、EU や日本向けに加え、メキシコ向けなど NAFTA 域内の貿易も増加している。なお、後者については、米国内需を最終需要地とした部品等の輸出比率が相応に高いとみられる。

ないことで、雇用の拡大に慎重なことが投影されている可能性が考えられる。

- 実質輸入も、内需の増加を背景として——輸出同様に——、緩やかに増加している（10～12月前期比▲0.7%→1～3月同▲0.5%→4～6月同+1.5%）。名目輸入を国別にみると、中国やNIEsからの輸入が伸び悩んでいる一方、EUや日本、メキシコからの輸入が、自動車関連を中心にはっきりと増加している。

<生産関連>

- 鉱工業生産は、緩やかな増加基調を辿っているが、足もとでは、その動きが緩慢になっている（1～3月前期比+1.0%→4～6月同+0.1%→7月の4～6月対比+0.2%）。

—— 7月は——ISM製造業（生産）が大きく上昇したことで、増加を見込む先が多い中——、前月から横ばいにとどまった（5月前月比+0.0%→6月同+0.2%→7月同+0.0%）。もっとも、①ソフトデータは4～6月に比べはっきり改善していること、②製造業部門の雇用者数は4～6月の減少から7月は増加に転じていること、③内需（個人消費）、外需（輸出）ともに緩やかに増加し、在庫水準にも過剰感が窺われないことなどを踏まえると、生産は近いうちに緩やかな増加基調に復していくと考えられる。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数は、月々の振れを均すと、着実な増加が続いている（前月差：1～3月平均+20.7万人→4～6月同+18.8万人→7月+16.2万人）。足もとの業種別の動きを確認すると、政府部門や製造業がプラスに転化した一方、非製造業のうちこれまで高い伸びを続けてきた個人消費関連（娯楽・宿泊等）の伸び率が、幾分鈍化している。

- 失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っている（1～3月7.7%→4～6月7.5%→7月7.4%）。失業率に影響を及ぼす労働参加率をみると、5月、6月と上昇した後、7月は再び低下するなど、なお底打ちは確認されていない（同63.5%→63.4%→63.4%<4月63.3%→5月63.4%→6月63.5%→7月63.4%>）。

- 新規失業保険申請件数（8月24日週まで）は、緩やかに減少しており、足もとでは30万人台前半と2007年11月以来の低い水準となっている。

- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が引き続き緩んでいる中で、低めとなっている（1～3月+2.0%→4～6月+2.0%→7月+1.9%）。

—— このところのパート比率の上昇が賃金上昇率の頭を押さえている面もあり、これには、オバマケア導入を睨んだ企業の人件費節約志向が投影されているとの見方も聞かれている。

<物価関連>

- 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格のプラス転化を主因に、上昇した（5月+1.4%→6月+1.8%→7月+2.0%）。コアベースの消費者物価の前年比は、このところ2%をやや下回る水準で推移している（同+1.7%→+1.6%→+1.7%）。
- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、在庫の増加などを背景に、下落している（直近8月26日：3.55ドル/ガロン）。前年比の動きをみると、7月は+5%程度のプラスとなったが、8月は——前年のガソリン価格高騰もあって——、はっきりとしたマイナスに転化している。
- ユニット・レーバー・コスト（非農業部門）は、2012年末以降、雇用者数の着実な伸びを背景に雇用者報酬が増加する中で、GDPが伸び悩んできたことから、均してみると、2012年平均（+1.2%）からやや伸びを高めている（10~12月前年比+4.4%→1~3月同+1.4%→4~6月同+1.6%）。

2-2. 米国の金融市場（図表7）

- 米国の金融市場をみると、長期金利は、前回会合以降、公表された経済指標や7月FOMCの議事要旨ともに——「決定打」とはならないまでも逆に——、Fedの資産買入れペースの9月減速開始説を退ける内容とはならず、前回会合時からさらに上昇、10年債は節目の3%に近づく局面もみられた。株価は——高値圏ではあるが——、長期金利の上昇に、シリア情勢の緊迫化も加わって、下落している。
—— 8月21日に公表された7月のFOMC議事要旨は、資産買入れの経路は経済・金融情勢に依存するとして従来方針を再確認するにとどまった。節目となる9月FOMCを前に、市場の一部が期待していた緩和的なメッセージが確認されなかったことで、失望売りを招いた面もあり、長期金利がやや上昇した。
—— FF先物金利をみると、FF金利が0.5%に達するのは、2015年3月となお先ではあるが、幾分前倒しされている。
- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、引き続き低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低水準で概ね横ばいの動きとなっている。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、緩和的な金融環境のもとで、昨秋以降、ハイ・イールド債を含めて堅調な状態が続いてきた。6月にはボラティリティの高まりなどが嫌気され、はっきりと減少したが、その後、発行は戻ってきている。IPOは、減少している。企業向けの銀行貸出残高は、緩

やかな増加が続いている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表8）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

- 2013年4～6月の実質GDP（速報値）は、前期比年率+1.1%と7四半期ぶりのプラス成長となった。国別にみると、ドイツやフランスがしっかりとしたプラス成長となったほか、スペインやイタリアなどのマイナス幅も大幅に縮小した。もっとも、4～6月の高い成長率には、翌期には押し下げに働く特殊要因も含まれている点に、留意する必要がある。具体的には、①建設投資が、1～3月の寒波の反動によって、ドイツを中心に一時的に上ぶれているほか、②フランスなどにおける在庫復元の動きが、4～6月のGDPを押し上げている。

—— 実質GDP成長率との相関が高いユーロエリアの複合PMI（生産指数）は、7～8月にかけて一段と上昇しており、改善・悪化の分岐点である50を上回った（1～3月47.7→4～6月47.8→7～8月51.1）。

<輸出関連>

- 域外輸出は、底入れしている（10～12月前期比▲1.6%→1～3月同+2.0%→4～6月同▲0.1%）。足もとの動向を財別にみると、機械類が米国向け自動車輸出などを中心に増加を続けている。その一方で、アジア向けの化学製品などが市況の下落もあって減少するなど、底入れ後の輸出は一進一退の動きとなっており、現時点で持ち直しに転じているとまでは確認されない。ただ、下記のソフトデータをみる限り、現状、二番底に陥るがい然性は低いと考えられる。
- 製造業輸出受注PMIをみると、振れを伴いつつも上昇しており、足もとは50をはっきりと上回っている（5月50.1→6月49.0→7月51.1→8月53.6）。

<個人消費関連>

- 消費者コンフィデンスをみると、国によっては水準がかなり低いものの、全体としては改善の動きが続いている（1～3月▲24→4～6月▲21→7～8月▲17<1990年以降の長期平均は▲13>）。8月単月では▲16と、スペインやイタリア問題が深刻化する前の2011年7月以来の水準にまで復している。
- 小売売上数量（自動車を除く）は、消費者コンフィデンスが改善するもとで——新車登録台数同様に、水準はかなり低いものの——、下げ止まっている（10～

12 月前期比▲1.4%→1~3 月同+0.4%→4~6 月同+0.4%)。国別にみても、周縁国を含め、幅広い国で改善に向けた動きがみられる。

<生産関連>

- 鉱工業生産をみると、1~3 月に横ばい圏内となった後、4~6 月は増加した (10~12 月前期比▲1.9%→1~3 月同+0.2%→4~6 月同+1.2%)。後述のソフトデータなどと併せみると、ユーロエリアにおける財の生産活動が既に底入れしており、持ち直しに転じつつあるとすら考えられる。ただ、足もとの増加には、ドイツによる自動車の大幅な増産が大きく寄与しており (同▲6.8%→+2.6%→+18.2%)、一段の判断引き上げについては、来月以降のデータを待つことが適切である。
- 製造業 PMI は、前月に 2011 年 7 月以来、2 年ぶりに 50 を上回った後、さらに上昇した (5 月 48.3→6 月 48.8→7 月 50.3→8 月 51.3)。サービス業 PMI をみても、水準を徐々に切り上げ、8 月は 2012 年 1 月以来となる 50 超えとなった (同 47.2→48.3→49.8→51.0)。現時点で発表されているドイツとフランスの 8 月の国別 PMI をみると、製造業、サービス業ともドイツがはっきりとした上昇を続けている一方、フランスは横ばい圏内の動きとなっている。

<物価、雇用関連>

- ユーロ圏全体のコアベースの消費者物価の前年比は、緩やかな需給環境などを背景に、緩やかな低下基調を辿っている (1~3 月+1.5%→4~6 月+1.3%→7 月+1.3%)。国別にみると、ギリシャやスペインなど一部の周縁国では、デフレ傾向が続いているほか、周縁国以外でもデスインフレ基調にある国が相応にみられている。次に、ユーロ圏全体の総合ベースの消費者物価の前年比をみると、サービスや工業製品の価格は低下基調を辿っているものの、前月に続きエネルギー価格がはっきりとしたプラス寄与となったほか、食料品価格が上昇したことから、横ばいの動きとなった (4 月+1.2%→5 月+1.4%→6 月+1.6%→7 月+1.6%)。

(2) 英国経済

- 2013 年 4~6 月の実質 GDP (一次推計値) は前期比年率+2.9%と、速報値 (同+2.4%) から上方に改訂された。需要項目別の内訳をみると、政府支出がはっきりとしたプラスになったほか、民需も軒並み大きめに増加した。加えて、輸出の増加から純輸出もプラス寄与となった。他方で、在庫投資は 2 四半期連続のマイナス寄与となっている。
- 輸出は、自動車など機械類の増加に支えられ、下げ止まっている (10~12 月前期比▲2.4%→1~3 月同▲0.7%→4~6 月同+5.9%)。仕向け地別の動向を確認すると、米国やアジア向けが増加しているほか、主力となるユーロ圏向けについて

も下げ止まってきている。財別では、引き続き機械類が全体を押し上げている。その内訳をみると、自動車はやや長い目でみて全体をけん引している。足もとでは、一般機械や航空機とみられる「その他輸送機械」の増加もはっきりプラスに寄与しているが、その持続性については、今後のデータを見極める必要がある。

- 小売売上数量（除く自動車）は、増加している（1～3 月前期比+0.4%→4～6 月同+1.1%→7 月の 4～6 月対比+1.9%）。ただ、7 月単月は、振幅の大きい食料品の大幅増により、実勢に比べ強めとなっている可能性がある。消費者コンフィデンスも、ひと頃に比べ良好な雇用環境などを背景に、改善ペースを速めている（1～3 月▲26→4～6 月▲24→7～8 月▲14）。8 月は▲13 と 2008 年 1 月以来の水準となった。

—— 雇用・所得環境をみると、賃金の伸び率が低下基調を続けている一方、就業者数は増加基調を続けており、失業保険ベースの失業率も緩やかに低下している（10～12 月 4.7%→1～3 月 4.6%→4～6 月 4.5%→7 月 4.3%）。なお、英蘭銀行がフォワード・ガイダンスに採用している ILO ベースの失業率については、労働参加率の上昇もあって、就業者数が増加している中であっても、横ばいとなっている（10～12 月 7.8%→1～3 月 7.8%→4～5 月 7.8%）。

- 鉱工業生産は、下げ止まっている（10～12 月前期比▲2.2%→1～3 月同+0.2%→4～6 月同+0.7%）。内外で販売好調な自動車関連が、増加基調を続けている。
- 消費者物価の前年比は、英蘭銀行のターゲットである+2%を上回る水準で推移している（1～3 月+2.8%→4～6 月+2.7%→7 月+2.8%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、政府による住宅取得促進策（Help to buy）に加え、英蘭銀行による FLS などの政策の後押しもあって、住宅市場が改善するもとで、上昇幅が拡大している（1～3 月前年比+0.3%→4～6 月同+1.3%→7 月同+3.9%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表 4 <前掲>、9）

- 欧州の金融市場をみると、長期金利は、コア国を中心に上昇した。域内景況感の改善のほか、米国金利の上昇も影響している。株価は、経済指標の改善が下支えとなっているが、シリア情勢の緊迫化を受けて、ユーロエリア、英国ともに小幅の下落となっている。

—— 為替市場では——当初、ユーロ圏の景況感改善や投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを材料にユーロ買いが進んできたが——、ごく足もとでは米欧の金融政策スタンスの違いなどを背景に、ユーロは下落に転じている。

- この間、欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。具体的にみると、銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、

低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、足もとにおいて、概ね横ばいで推移している。ECB のオペ利用残高も、減少基調が続いている。ドルの資金調達環境も落ち着いており、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッド、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドも低水準で推移している。金融債の発行額は、まずまずの水準で推移している。預金動向についても、7月は幾分減少したものの、ギリシャ、スペインなど周縁国を含め、やや長い目でみて回復基調を辿っている。

— ECB の 3 年物オペ (LTRO) の繰り上げ返済状況を確認すると、少額ながら着実に続いている。これもあって、足もと、所要準備を超える過剰流動性は 2,400 億ユーロ程度まで低下しており、ドラギ総裁が金利上昇圧力の目安として言及した 2,000 億ユーロに近付いてきている。もともと、現状、インターバンク金利 (EONIA) は、ECB が 7 月に導入したフォワード・ガイダンスもあって、むしろやや低下気味に推移している。

○ クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低水準で概ね横ばいの動きとなっている。社債の発行額は、7月は幾分増加したが、8月は債券市場の不安定な動きを受けた様子見の姿勢もあり、減少している。

○ 欧州債務問題を巡る個別国の動向について若干補足すると、次のとおり。

— イタリアでは、引き続き政局不安定が改革推進の妨げになるとの懸念が根強い。ベルルスコーニ元首相の脱税事件に関する有罪判決は確定したが、上院議員の資格はく奪を巡る対応に関し、政権内で不協和音を取り沙汰されている。足もと、不動産税について、廃止決定で一致するなど、連立解消や早期の選挙実施の可能性は目先、高くないとしても、テイル・リスクとしては意識せざるを得ない。

— ポルトガルでも、連立維持で一旦、政局不安は和らいでいるが、政権基盤はぜい弱であり、9月末の地方選挙が波乱要因として意識されている。支援プログラムからの「卒業」を来年央に控えているが、金利水準は 6% 台半ばに高止まっており、一部には、第 2 次支援の必要性を見込む先もある。市場復帰の時期が近づくにつれて、徐々に市場が神経質になるリスクは残る。

— 不動産バブルの崩壊したスロベニアでは、当初、市中銀行の不良債権の受け皿機関（一種のバッドバンク）への移管を 6 月末までに始める予定にあった。もともと、厳格な対応を求める欧州委員会からの承認が得られず、計画が後ずれしている。中銀は、事態打開に向け、資産査定およびストレス・テ

ストの実施を打ち出しているが、市場からは対応の遅れが嫌気されており、国債利回りは前回会合対比 30bps 程度上昇し、6.8%前後で推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表10）

(1) 中国経済

<生産関連>

○ 工業生産は、ひと頃に比べ徐々に伸びを鈍化させてきた後、7月単月では伸びが拡大した（10～12月前年比+10.0%→1～3月同+9.5%→4～6月同+9.1%→7月同+9.7%）。業種別にみると、鉄鋼が——昨年秋にインフラや都市化投資の拡大を当て込んで増産を進め、その後、在庫調整を続けてきた経緯がある——久方ぶりに伸びを高めたことが目を引く。このほか、化学や非鉄なども幾分、伸びを高めている。これらの動きとも関係するが、電力生産の増加率も先月からさらに上昇した。

○ HSBC ベースの製造業 PMIをみても、8月は4か月振りに50を上回った（4月50.4→5月49.2→6月48.2→7月47.7→8月50.1）。プレスリリースでは、外需が力強さを欠く中で、景気の下支えに向けた政府の施策などがPMIの改善に寄与している旨、指摘されている。この点、PMIの内訳項目である受注をみても、輸出向け受注が引き続き50をはっきりと下回る中で、新規受注全体が改善しており、国内受注の持ち直しが示唆される（輸出向け受注：7月47.7→8月46.5、新規受注：同46.6→50.5）。

—— 上記のような生産関連指標からは、夏場にかけて内需企業、中でも素材を中心に生産水準を幾分切り上げた様子が窺われる。その背景については、実需、仮需双方の可能性が考えられる。実需との立場からは、地方でのインフラ投資が徐々に動き出している可能性が考えられる。融資平台が年前半に資金調達を進めており、年後半にかけてプロジェクトが進む可能性は、かねて指摘されてきた。仮需説とは、企業が景気の下支えを表明し始めた新政権の政策スタンスを先取りしたとする立場である。具体化された政策の中には、2013年の鉄道投資額が当初計画から100億元（当初計画比1.5%増）積み増される等のメニューが含まれている。とは言え、今後の施策はなお不透明な中で、仮需の思惑が再び外れることや、過剰設備を抱える同業界で一斉に増産が進む場合には、鉄鋼生産が再度、調整局面を迎える可能性がある点には留意が必要である。なお、現時点で鉄鋼市況は低迷の域を脱し切れていない。いずれにせよ、現時点では見極め難く、さらなるデータの公表を待って、基調判断を行う必要がある。

<個人消費関連>

- 小売売上高の年初以降の前年比の動きをみると、名目、実質ともに二桁の安定的な伸びが続いている（名目：1～3月+12.4%→4～6月+13.0%→7月+13.2%、実質：同+10.8%→+11.9%→+11.3%）。なお、質素節約令の影響が、引き続き飲食・宿泊や高額関連消費で見られているが、都市部を中心とする雇用の伸びが、小売売上高全体を支えている。
- 自動車販売は、引き続き前年比でみて1割増程度のペースで安定的に増加しており（4月+13.4%→5月+9.8%→6月+11.2%→7月+9.9%）、堅調な地合いが続いている。この間、日系車の販売シェアは尖閣問題以前の水準（19%弱）をなお下回っているが、昨年10月を底に回復基調にある（日系車の販売シェア：5月16.0%→6月16.5%→7月17.6%）。

<設備投資関連>

- 固定資産投資（名目ベース）は、前年比2割増のペースで安定的に増加している（1～3月前年比+20.9%→4～6月同+19.7%→7月同+20.1%）。最近の基調的な動きをみると、製造業の投資はやや伸びが鈍化しているものの、インフラや不動産投資は、しっかりとした伸びが続いている。

<輸出入関連>

- 所謂「水増し」問題を考慮し、香港向け輸出を除いたベース（独自に季節調整を実施後）で輸出動向を確認すると、7月単月では5か月ぶりに前月を上回った（5月前月比▲0.6%→6月同▲2.1%→7月同+0.7%）。四半期でも、7月は減少幅が縮小している⁵（1～3月前期比+5.3%→4～6月同▲4.7%→7月の4～6月対比▲0.9%）。地域別にみると、欧米向けが1～3月に増加し、4～6月にかけてその反動が強くみられた後、7月は僅かながら水準を切り上げた。このように、除く香港ベースの動向は主力の欧米向けによって、規定されている。なお、対日輸出は2011年後半以降、ごく緩やかな減少基調を辿っている。
- HSBC ベースの輸出向け受注 PMIをみると、5か月連続で50を下回っている（5月48.9→6月44.9→7月47.7→8月46.5）。
—— 欧州経済が底入れしたほか、米国経済が年後半に徐々に回復テンポを増していくことが見込まれており、中国の輸出も徐々に持ち直していくことが期待されるが、現時点で、そうした動きはなお確認されていない。

⁵ この間の香港向けを含むヘッドラインの動きを確認すると、1～3月にかけて著増し、4～6月には当局の規制強化を受けて反動がみられた後、7月の出だしは改善してきている（1～3月前期比+10.5%→4～6月同▲8.9%→7月の4～6月対比▲3.0%）。

- 輸入——「水増し」に絡み多少の歪みを含んでいるが、輸出ほどではないと考えられる——の7月は、2か月連続の増加となった。輸出がなお力強さを欠くこともあって、輸入も幾分弱めとなつてはいるが、内需が堅調に推移していることを背景に、基調として、緩やかに持ち直している（1～3月前期比+4.3%→4～6月同▲2.5%→7月の4～6月対比+1.4%）。地域別にみると、このところ、米国や欧州からの輸入が増加している。

<物価関連>

- 消費者物価の7月の前年比は、6月にやや大きめに上昇——野菜や豚肉など食料品価格の上昇幅が拡大したことが主因——した後、7月は横ばいとなった（5月+2.1%→6月+2.7%→7月+2.7%）。豚肉等の動向にもよるが、非食料品価格の安定等を踏まえると、政府目標（前年比+3.5%）を上回る事態は、想定し難い。

<マネー、貸出関連>

- 社会融資総量は⁶、5月にかけて銀行貸出以外の伸びを背景に強い増勢基調を続けてきたが、その後は、6、7月ともにはっきりと増加幅が縮小している。内訳をみると、銀行引受手形や社債、信託貸出など銀行貸出以外の信用形態で、幅広く増加幅が縮小している⁷（社会融資総量：5月前年差+18.9兆元→6月同+18.1兆元→7月同+17.9兆元、人民元貸出：5月前年比+14.5%→6月同+14.2%→7月同+14.3%）。こうした社会融資総量等の伸びの鈍化は、実体経済の動きに比べ、信用拡大のテンポが速いことを懸念した当局の意向等を反映した動きと解される⁸。これとも関係するが、M2の前年比も、5月までの高めの伸びと比べると、鈍化してきている（4月16.1%→5月15.8%→6月14.0%→7月14.5%）。

(2) インド経済

<生産関連>

- 鉱工業生産は、6月に4か月連続の減少となり、4～6月の前期比もはっきりと減少した（10～12月前期比+0.6%→1～3月同+2.7%→4～6月同▲4.1%）。これには、1～3月期の特殊要因——2月に大型の発電関連設備向けの資本財生産が著

⁶ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などから構成される。

⁷ 銀行が仲介している企業間信用である委託貸出については、伸びが引き続き拡大している。

⁸ 中国人民銀行は、商業銀行に対する通知の中で、「マクロ・プルーデンスの要求に基づき合理的な資産アロケーションを行い、貸出等の資産の速すぎる拡大がもたらす流動性リスクを適切にコントロールしなければならない」との考えを示し、信用量の秩序なき拡大を放置しない姿勢を打ち出している。

増したことを指す——の反動も含まれるが、自動車など耐久消費財の減産も寄与している。自動車については、高い貸出金利などを背景に、国内販売が減少しており、目先、関連業種の減産が続く公算が大きい。

<物価関連>

- 卸売物価の前年比は、4～6月にかけて低下基調を辿ってきたが、7月は上昇した（10～12月+7.3%→1～3月+6.7%→4～6月+4.7%→7月+5.8%）。これまで上昇率の低下に寄与してきた金属の下落や化学の上昇率の縮小は続いているものの、政府からの補助金の削減で石油製品の価格が大きく上昇したことが寄与した。

<マネー、貸出関連>

- M3や貸出の前年比は、2010年末頃を直近のピークに振れを伴いつつも、伸び率は緩やかに低下してきている（M3：2011年12月+16.0%→2012年12月+11.2%→2013年7月+12.5%、貸出：同+16.0%→+15.0%→+14.9%）。

(3) NIEs・ASEAN経済

<GDP等>

- NIEs・ASEANの実質GDPの集計値をみると、かなり伸びの低かった1～3月から幾分伸びを高めたものの、ひと頃に比べ力強さを欠く状況に変わりはない（10～12月前期比年率+5.8%→1～3月同+1.5%→4～6月同+4.4%）。NIEs4か国のGDPは4～6月に何れも加速——韓国での景気対策やシンガポールでのバイオ生産拡大などが寄与——したが、1～3月のはっきりとした減速を割り引く必要がある。他方、ASEANの集計対象4か国でも、マレーシアが5月の総選挙を前に政府消費を拡大させたことが押し上げ要因として働いているが、趨勢としては、個人消費を中心にやや減速している。

<輸出関連>

- NIEs・ASEANの輸出合成指数をみると、全体としてやや弱めとなっており、持ち直しに向けた動きが一服している⁹（1～3月前期比+0.9%→4～6月同▲2.3%）。—— 第3四半期の出だしについてみると、台湾は5～6月に2か月連続で増加した反動もあって、7月はやや大きく減少した（5月前月比+5.2%→6月同+1.8%→7月同▲8.0%）。7月を4～6月平均と比べてみても、はっきりと減少している（1～3月前期比+0.7%→4～6月同▲0.9%→7月の4～6月対比

⁹ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

▲5.4%)。もともと、台湾の実質輸出受注金額——GDPの実質輸出との相関が高い——は、4月に増加した後、7月まで概ね横ばいとなっていることなどを踏まえると、7月の輸出の減少幅は、割り引いてみる必要がある。

—— 既報の7月の韓国のハードデータ、韓国・台湾の輸出受注PMIなどから判断すると、目先、NIEsの輸出がはっきりと持ち直す公算は小さい。

<生産関連>

- NIEs・ASEANの生産合成指数をみても——輸出同様——、持ち直しに向けた動きが一服している(1~3月前期比▲1.2%→4~6月同+0.3%→7月の4~6月対比+0.1%)¹⁰。7月以降の個別国の動きをみると、韓国の生産は景気対策効果を除けば、内外需ともに力強さを欠く中で、頭打ち傾向が続いている(1~3月前期比▲0.9%→4~6月同▲1.4%→7月の4~6月対比+0.2%、5月前月比▲0.2%→6月同+0.6%→7月同▲0.1%)。業種別にみると、自動車は輸出の伸び悩みを背景に、弱めの動きとなっている。台湾の生産は、PC関連での弱さは続いているものの、化学等の素材業種の生産水準が戻りつつあるため、全体としてみても小幅の増加が続いている(同▲0.3%→▲1.3%→+1.5%、同+0.8%→+0.6%→+0.8%)。その持続性やテンポについては、中国の動向と合わせ点検する必要がある。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、雇用・所得環境の違いを背景に、NIEsが総じて弱めであり、相対的にASEANが堅調な状況に大枠変更はない。ただ、足もとでは、ASEANの消費がやや減速してきている。例えば、タイの自動車販売には、昨年未までの減税効果の反動が顕在化している。また、インドネシアでは燃料補助金の削減等に伴い物価が上昇しており、実質所得が下押しされている。加えて、株価の下落や通貨安の進展など金融資本市場がやや不安定な中で、インドネシアなどにおいて、消費者コンフィデンスが、これまでの改善基調から幾分低下している。

—— 韓国・台湾の何れも、個人消費は伸び悩んでいる。韓国の小売数量指数は、12月末までの自動車を対象とした個別消費税の減免措置が終了した影響から、1~3月にやや大きめのマイナスとなった後、4月以降も小幅の増加にとどまっている。台湾の小売指数(実質ベース)も、4~6月は前年比で+0.4%と小幅のプラスには転じたものの、7月は同▲1.1%と再び減少している。

- 設備投資関連指標では、韓国の機械投資が引き続き減少基調で推移している。

¹⁰ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの(国際局試算、対外非公表)。

<物価関連>

- NIEs・ASEANのCPI合成指数の前年比は、コアベースでは引き続き落ち着いた動きとなっているが、総合ベースでは、インドネシアにおける燃料補助金削減の影響を主因に¹¹、上昇している（総合ベース：1～3月+2.8%→4～6月+2.5%→7月+3.2%、コアベース：同+2.2%→+2.0%→+2.0%）¹²。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場（図表11）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、多くの国で株、債券、通貨のトリプル安が続いている。債券市場からみると、対米国債スプレッドは再び拡大している。株価は、中国の経済指標の改善などを反映して、南アやブラジルなど資源国の一部で反発しているが、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、全体としてみれば下落している。為替市場をみると、新興国通貨は全般的に下落しており、経常収支の赤字、その背後にある財政赤字、インフレ懸念、政治的な不安定さや構造問題などが材料視されている。具体的に、インドネシアやインド、ブラジル、トルコ、南アのほか、マレーシア、タイなども大きく売り込まれている。これら諸国の幾つかでは、為替介入や利上げのほか、資本流出規制の強化や流入規制の緩和措置などを講じているが、現状、下落に歯止めはかかっていない。
- 前回会合以降の新興国の金融政策の変更に関し、整理すると、次のとおり。
 - トルコでは、8月20日に政策金利を据え置いたまま、コリドーの上限金利を+50bps引き上げることを決定した（翌日物貸出金利：7.25%→7.75%）。なお、コリドーの下限金利は据え置いた。声明文では、インフレ抑制を企図したと説明している。コリドー上限金利の引上げは、2か月連続となる（累計で+125bpsの引上げ）。
 - ハンガリーでは、8月27日に政策金利を▲20bps引き下げ、既往最低水準を更新した（4.00%→3.80%）。声明文では、内需の弱さを強調している。利下げは昨年8月以降、13会合連続となる（累計で▲320bpsの引下げ）。
 - ブラジルでは、8月28日に政策金利を+50bps引き上げることを決定した（8.50%→9.00%）。声明文では、インフレの抑制を企図した旨、説明している。利上げは4月以降、4会合連続となる（累計で+175bpsの引上げ）。

¹¹ インドネシア政府は、6月下旬に燃料補助金を削減している。同国の消費者物価の上昇率は、その影響等から、エネルギーを中心に高まっている（総合ベース：5月前年比+5.5%→6月同+5.9%→7月同+8.6%）。

¹² CPI合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

—— インドネシアでは、8月29日に臨時会合が開催され、政策金利を+50bps 引き上げることを選んだ（6.50%→7.00%）。声明文では、インフレの抑制や通貨の安定、経常赤字の削減を企図した旨、言及している。利上げは3か月連続で、今次局面で3回目となる（累計で+125bpsの引上げ）。

- 個別の国際商品市況をエネルギーからみると、原油は、シリア情勢が緊迫化する中、上昇している。天然ガスも、天候要因による冷房需要の持ち直しなどから、上昇している。軟調な地合いが続いてきた非鉄金属は、中国経済指標の好転などを材料に、銅やアルミがやや反発している。貴金属は、リスク回避の動きや安値での実需買いの動きも加わって、金（gold）や銀が水準を切り上げている。この間、農作物は、天候要因による作柄不安などから、大豆やとうもろこしが上昇している。

—— シリア情勢の緊迫化もあって、中東の地政学リスクの影響をより受けやすい北海ブレント原油は、前回会合以降+7.2%と、WTI（+4.2%）に比べ、上昇率が大きくなっている。ただ、先物カーブの上昇は期近ゾーンに限定されており、先安を示すバックワーデーションの形状に変化はない。市場では現状、シリア情勢悪化の長期化を織り込むには至っていないことが示唆される。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.8.30

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の財政を巡る動向	12
(図表6)	米国の実体経済	13～19
(図表7)	米国の金融市場	20～25
(図表8)	欧州の実体経済	26～31
(図表9)	欧州の金融市場	32～35
(図表10)	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
(図表11)	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	45～51
(図表12)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	52

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	1.1	<8/29改訂> 2.5					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	▲ 2.0	0.8		0.2	▲ 0.1		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.6	0.4		0.1	0.1		
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.7	5.6	4.1	4.5		4.6	4.4		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	0.8	0.6	0.6	0.1	0.1	<8/13公表> 0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304 10.8	1,479 13.4	1,557 2.1	1,583 1.7	1,611 1.8	1,577 1.6	1,620 2.8	1,611 ▲ 0.6	
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	62.8	75.1	81.3	74.3	82.1	81.0	<8/27公表> 81.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609 3.7	781 28.2	957 6.8	872 ▲ 8.9	896 2.7	919 7.9	846 ▲ 7.9	896 5.9	<8/16公表>
9. ケース・ワット住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)				3.2 8.6	4.6 11.7		<8/27公表> 1.0 11.8	1.1 11.9	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			5.0 0.9	2.1 5.1	▲ 1.8 9.1	2.1 4.1	1.3 6.8	▲ 3.3 9.1	<8/26公表>
11. 貿易 実質財輸出 前期比、％ 実質財輸入 前期比、％	7.5 6.2	4.1 2.5	0.4 ▲ 0.5	2.6 1.5		0.0 2.9	3.2 ▲ 3.0		
12. ISM 製造業指数 (DI、%ポイント) 非製造業指数 (DI、%ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	52.9 55.2	50.2 53.0	55.4 56.0	49.0 53.7	50.9 52.2	55.4 56.0	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.0 2.4	0.1 1.9	0.2 1.4	0.0 1.6	0.2 1.6	0.0 1.4	<8/15公表>
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.7	7.5	7.4	7.6	7.6	7.4	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	207 212	188 190	162 161	176 187	188 196	162 161	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4 1.7	▲ 0.0 1.4	0.5 2.0	0.1 1.4	0.5 1.8	0.2 2.0	<8/15公表>
コア 前期比、％ (前年比、％)			0.5 1.9	0.3 1.7	0.3 1.7	0.2 1.7	0.2 1.6	0.2 1.7	<8/15公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 1.7 0.0	0.9 0.0					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 4.2 1.4	1.4 1.6					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>	1.5	▲0.6	▲1.1	▲1.1					
(独) 実質GDP									
<前期比年率、%>	3.3	0.7	0.0	2.9					
(仏) 実質GDP									
<前期比年率、%>	2.0	0.0	▲0.6	1.9					
2. 輸出									
<前期比、%>			2.0	▲0.1		▲2.6	3.0		
(前年比、%)	13.0	7.4	1.2	1.9		▲0.2	▲2.5		
3. 製造業PMI 輸出受注指数									
(DI、%ポイント)	51.1	46.2	50.0	49.2	52.4	50.1	49.0	51.1	53.6
4. 国内投資財出荷									
<前期比、%>			▲0.4	▲1.6		0.0			
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲6.0	▲5.4		▲5.1			
5. (独) 国内投資財受注									
<前期比、%>			2.6	▲1.4		▲4.0	6.1		
(前年比、%)	10.3	▲5.7	▲2.4	▲2.3		▲5.9	1.6		
6. 輸入									
<前期比、%>			▲0.6	▲1.2		▲2.1	2.5		
(前年比、%)	13.3	1.7	▲5.1	▲3.3		▲5.7	▲5.8		
7. 小売売上数量									
<前期比、%>			0.4	0.4		1.1	▲0.5		
(前年比、%)	▲0.3	▲1.7	▲1.9	▲0.5		0.3	▲0.9		
8. 新車登録台数									
(年率、万台)	1,006	892	825	850		844	853		
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲3.0	3.0		▲1.0	1.0		
9. 消費者コンフィデンス									
(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲24	▲21	▲17	▲22	▲19	▲17	▲16
10. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.2	1.2		▲0.2	0.7		
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲2.3	▲0.5		▲1.3	0.3		
11. 製造業PMI									
(DI、%ポイント)	52.2	46.2	47.5	47.9	50.8	48.3	48.8	50.3	51.3
サービス業PMI 事業活動指数									
(DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.6	47.5	50.4	47.2	48.3	49.8	51.0
12. 失業率									
(%)	10.2	11.4	12.0	12.1		12.1	12.1		
13. 消費者物価									
(前年比、%)	2.7	2.5	1.9	1.4	1.6	1.4	1.6	1.6	
コア									
(前年比、%)	1.7	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.2	1.1	2.9					
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	4.9	1.5	▲0.7	5.9		▲0.5	4.9		
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	48.7	52.3	54.1	51.1	53.3	54.1	
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	0.9	0.4	1.1	1.9	1.9	0.2	1.1	
5. 新車登録台数 (年率、万台) 〈前期比、%〉	194	204	213	231	236	231	229	236	
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲26	▲24	▲14	▲22	▲22	▲15	▲13
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲1.2	▲2.4	0.2	0.7		0.0	1.2		
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	49.3	51.8	54.6	52.0	52.9	54.6	
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	51.9	54.9	60.2	54.9	56.9	60.2	
9. 失業率(ILOベース) (%)	8.1	8.0	7.8	7.8		7.8			
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.6	4.5	4.3	4.5	4.4	4.3	
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.9	2.8	
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	0.3	1.3	3.9	1.1	1.9	3.9	

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月7日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/5月	6月	7月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.7 < 6.6 >	7.5 < 7.0 >				
2. 工業生産 〈〉内は前期比	13.9	10.0	9.5 < 2.2 >	9.1 < 2.3 >	9.7 < 1.6 >	9.2 < 0.7 >	8.9 < 0.7 >	9.7 < 0.9 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.3	50.8	50.1	50.3
4. 消費財小売売上総額 〈〉内は前期比	17.1	14.3	12.4 < 2.6 >	13.0 < 3.7 >	13.2 < 2.5 >	12.9 < 1.2 >	13.3 < 1.3 >	13.2 < 1.2 >
5. 固定資産投資 〈〉内は前期比	23.8	20.3	20.9 < 4.5 >	19.7 < 4.4 >	20.1 < 3.1 >	19.9 < 1.4 >	19.3 < 1.5 >	20.1 < 1.6 >
6. 輸出 〈〉内は前期比	20.3	7.9	18.3 < 10.5 >	3.8 ▲ 8.9 >	5.1 ▲ 3.0 >	0.9 ▲ 6.5 >	▲ 3.1 ▲ 3.3 >	5.1 < 1.6 >
7. 輸入 〈〉内は前期比	24.9	4.3	8.6 < 4.3 >	5.0 ▲ 2.5 >	10.9 < 1.4 >	▲ 0.3 ▲ 8.7 >	▲ 0.7 < 2.2 >	10.9 < 3.1 >
8. CPI	5.4	2.6	2.4	2.4	2.7	2.1	2.7	2.7
9. M2	13.6	13.8	15.7	14.0	14.5	15.8	14.0	14.5
10. 人民元貸出	15.8	15.0	14.9	14.2	14.3	14.5	14.2	14.3
11. 社会融資総量 †	12.8	15.8	18.0	18.1	17.9	18.9	18.1	17.9

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.7 < 4.7 >	4.8 < 4.7 >				
個人消費	7.3	5.3	4.2 < 11.1 >	3.8 < 4.8 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	4.5 < 10.0 >	3.4 < 2.9 >				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	4.8	0.7	2.1 < 0.6 >	2.2 < 2.7 >	▲ 1.1 ▲ 4.1 >	▲ 2.8 ▲ 3.4 >	▲ 2.2 ▲ 0.3 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.7	53.1	50.5	50.1	50.3	50.1
雇用*	49.3	51.4	51.5	51.2	50.8	50.7	51.1	50.9
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.3	6.7	4.7	4.6	4.9	5.8
5. M3	16.0	11.2	11.2	13.8	12.8	13.6	12.8	12.5
6. 貸出	16.0	15.0	15.0	14.1	13.7	15.1	13.7	14.9

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2013/1Q	2Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.4 (2.3)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	▲ 0.0 (▲ 0.1)	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲ 2.5 (1.6)	2.3 (2.5)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	▲ 0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	3.2 (3.3)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (▲ 0.0)	3.3 (1.5)	1.7 (0.2)	15.5 (3.8)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	10.1 (4.4)	7.9 (3.1)	11.4 (19.1)	▲ 6.5 (5.4)	▲ 1.4 (2.8)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	6.2 (6.4)	5.6 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.0)	5.2 (5.8)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	4.7 (5.6)	5.2 (5.3)	9.1 (6.5)	▲ 2.5 (4.1)	5.6 (4.3)
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	5.4 (6.3)	7.0 (7.3)	7.8 (7.1)	9.6 (7.7)	5.7 (7.5)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/5月	6月	7月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	0.9	▲ 2.3		2.9	▲ 0.9	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	0.8		0.5	▲ 0.3	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	2.2 (0.4)	▲ 2.9 (0.8)	▲ 2.0 (2.6)	5.9 (3.1)	▲ 3.0 (▲ 1.0)	▲ 1.9 (2.6)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	0.7 (2.4)	▲ 0.9 (2.4)	▲ 5.4 (1.6)	5.2 (0.7)	1.8 (8.6)	▲ 8.0 (1.6)
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲ 0.6 (4.3)	▲ 1.6 (▲ 2.2)	▲ 1.5 (▲ 1.5)	▲ 2.8 (▲ 5.2)	▲ 0.1 (▲ 3.4)	▲ 0.5 (▲ 1.5)
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	3.6 (▲ 6.4)	▲ 4.3 (▲ 5.8)		7.0 (▲ 4.1)	▲ 8.8 (▲ 4.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
韓国	50.9	49.3	48.5	52.1	50.8	51.3	48.6	47.5
台湾	48.8	48.3	47.3	51.3	48.7	46.2	48.7	46.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、

家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
生産合成指数	3.2	1.7	▲ 1.2	0.3	0.1	0.6	▲ 0.4	
うちIT関連寄与度	0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	N/A	▲ 0.3	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.4 (▲ 0.8)	0.2 (0.9)	0.6 (▲ 2.5)	▲ 0.1 (0.9)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.6	92.0	93.4	92.3	91.5	95.2
台湾 鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.5 (2.1)	0.6 (▲ 0.4)	0.8 (2.1)	
タイ 製造業生産指数	▲ 8.5	2.2	▲ 0.6 (2.9)	▲ 3.0 (▲ 4.9)	▲ 1.6 (▲ 4.5)	1.5 (▲ 3.2)	▲ 2.5 (▲ 4.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
韓国 小売数量指数	4.5	2.3	▲ 1.2 (0.2)	0.4 (1.1)	1.7 (1.1)	0.9 (0.8)	1.1 (1.1)	
消費者信頼感指数 [‡]	103.1	101.2	102.7	103.7	105.0	105	105	105
機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 1.0 (▲ 10.0)	2.0 (▲ 8.3)	6.7 (▲ 6.1)	▲ 2.5 (▲ 8.3)	
台湾 小売指数	5.0	0.5	(▲ 1.1)	(0.4)	(▲ 1.1)	(2.4)	(▲ 1.1)	
消費者コンフィデンス [‡]	84.5	76.1	74.7	76.9	75.7	75.1	76.1	75.3
タイ 民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	0.3 (3.8)	▲ 0.7 (0.9)		0.2 (0.8)		
民間投資指数(PII)	9.0	15.5	▲ 1.4 (11.5)	▲ 3.5 (▲ 2.8)		▲ 0.3 (▲ 4.1)		

(注) ‡印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/5月	6月	7月
CPI合成指数 ()内はコア	3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.7 (2.2)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)	3.2 (2.0)
韓国 ()内はコア	4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.7 (1.3)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.0 (1.6)	1.0 (1.4)	1.4 (1.5)
台湾 ()内はコア	1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	0.7 (0.6)	0.6 (0.6)	0.1 (0.5)
タイ ()内はコア	3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.2 (1.8)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	2.3 (0.9)	2.3 (0.9)	2.0 (0.9)
インドネシア ()内はコア	5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.4 (4.5)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	5.5 (4.0)	5.9 (4.0)	8.6 (4.4)

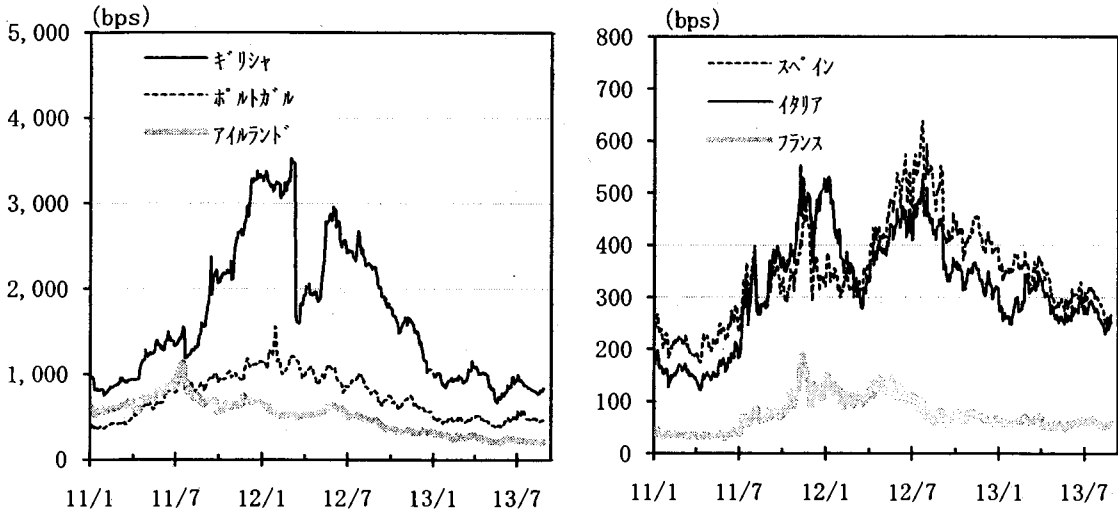
(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

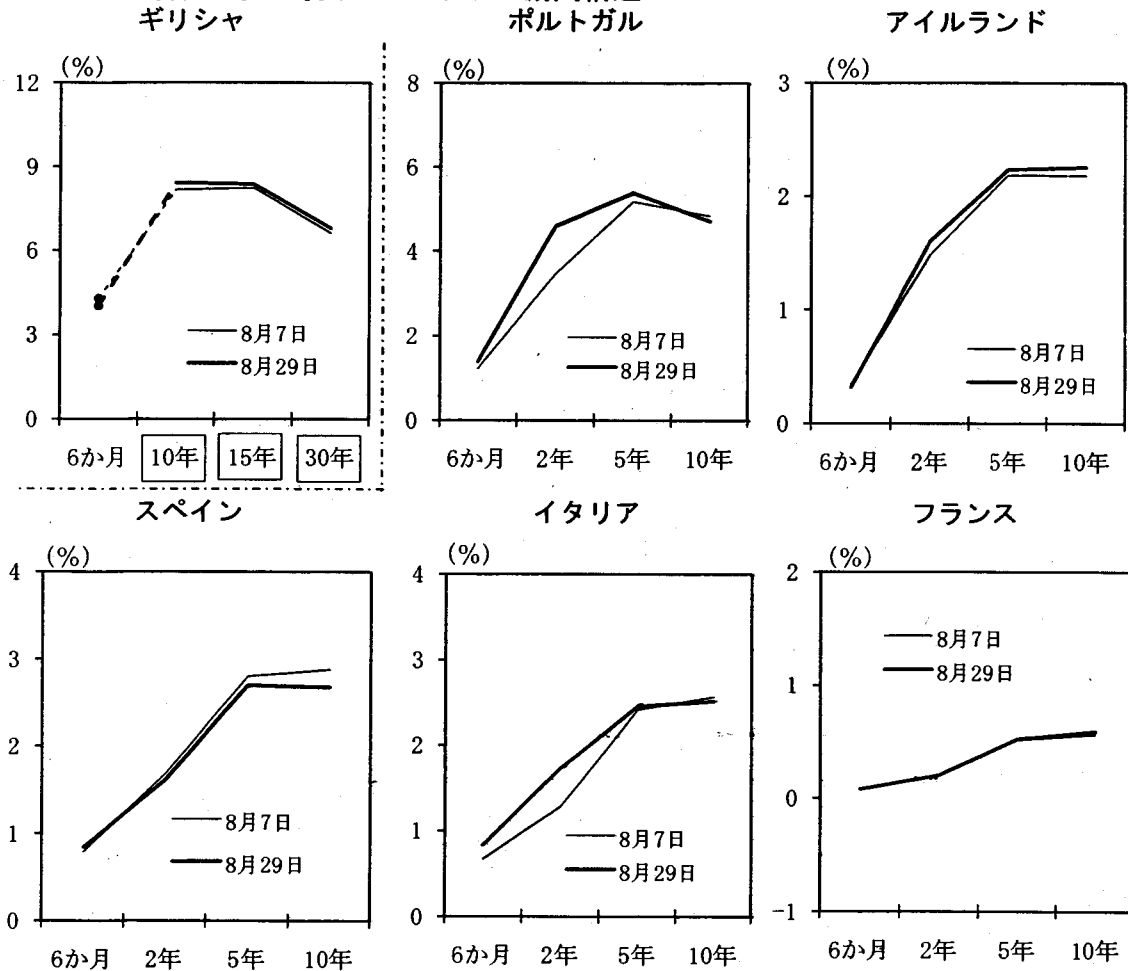
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は8月29日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



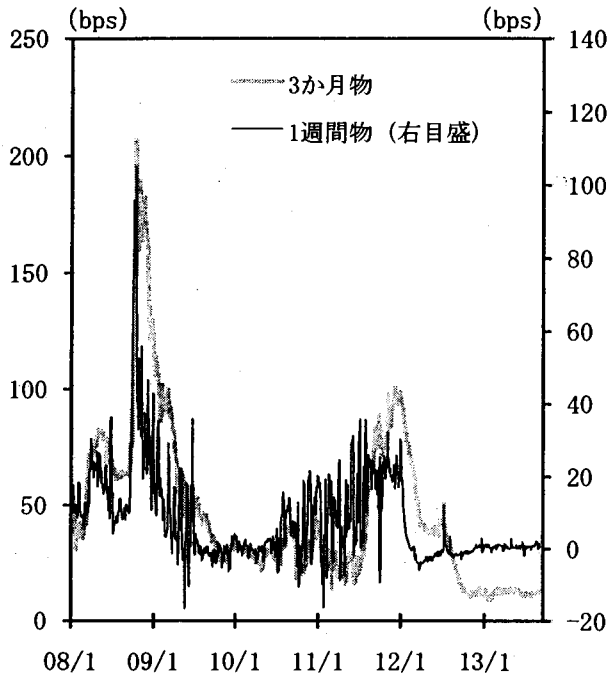
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

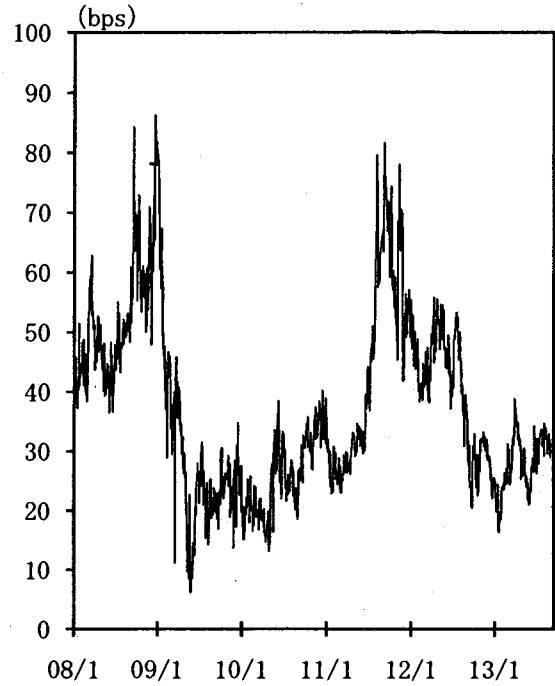
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-01Sスプレッド

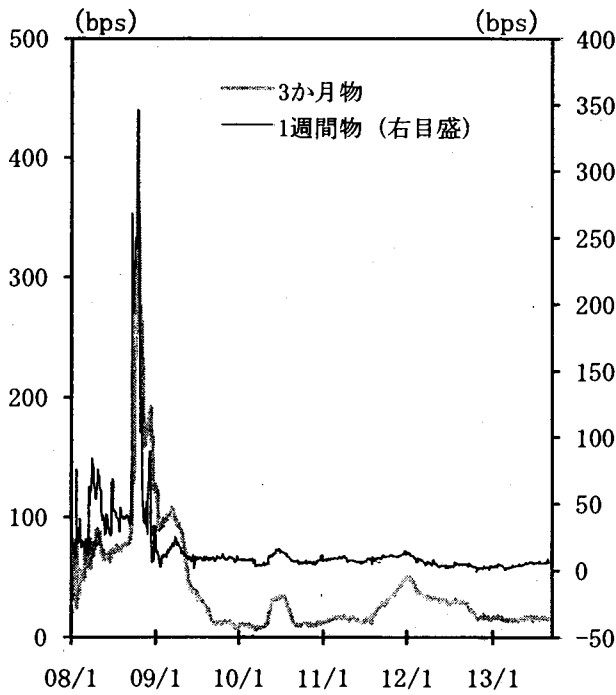


スワップスプレッド (10年)

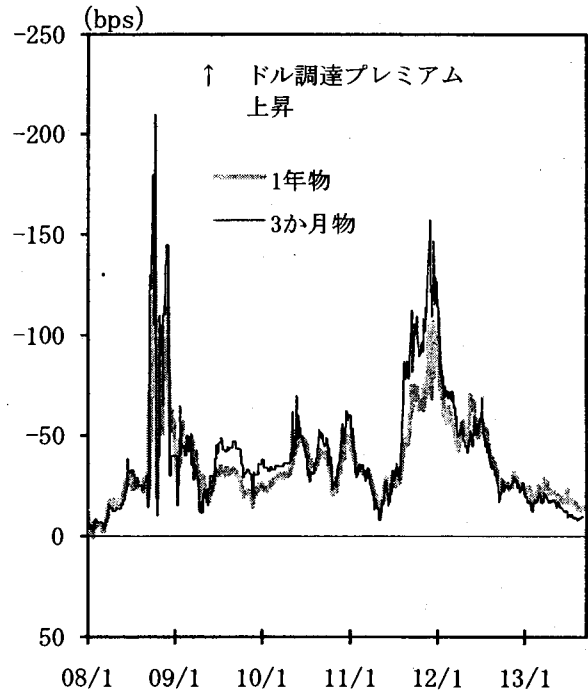


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-01Sスプレッド



通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)

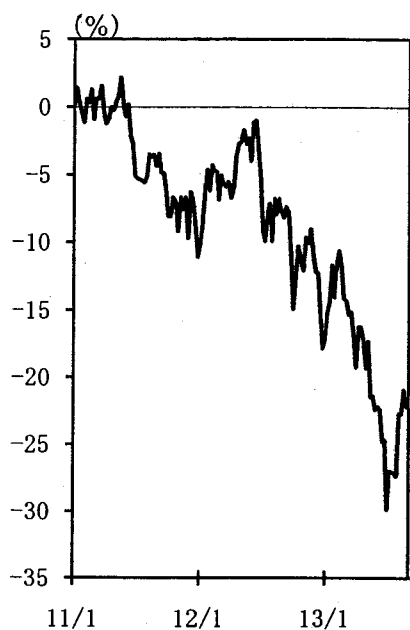


(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月29日

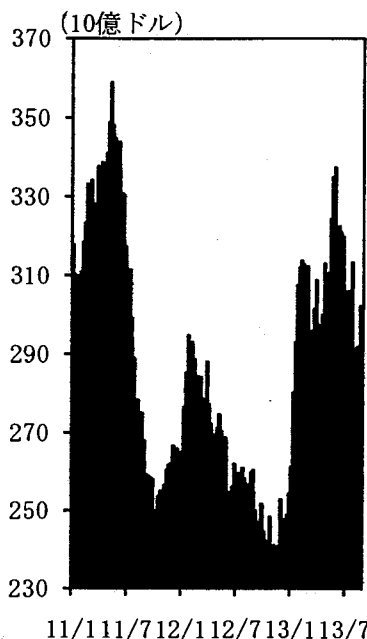
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



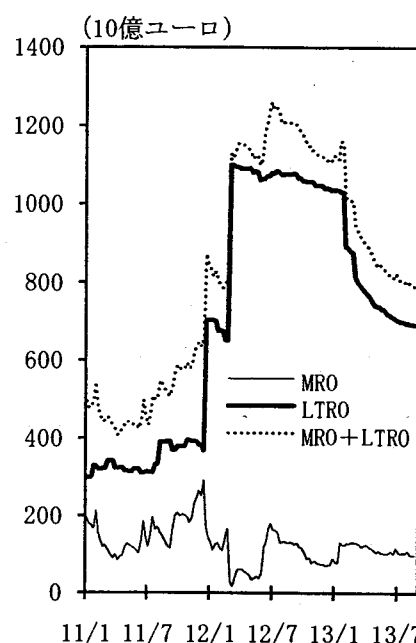
直近は8月28日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は8月28日

(3) ECBオペ残高

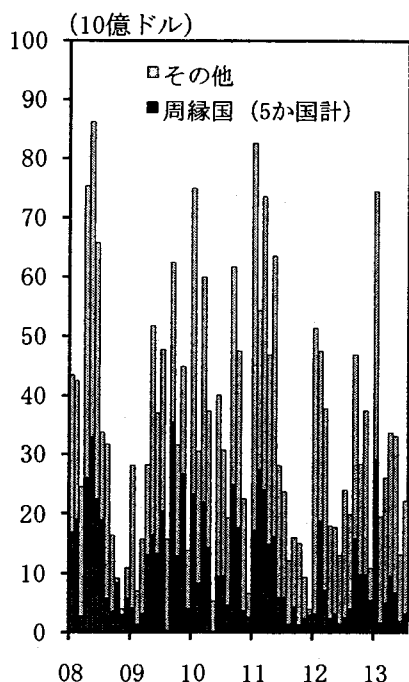


直近は8月23日

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物ホ、LTROは長期ファイナンスホ。

(4) 欧州金融債の発行額

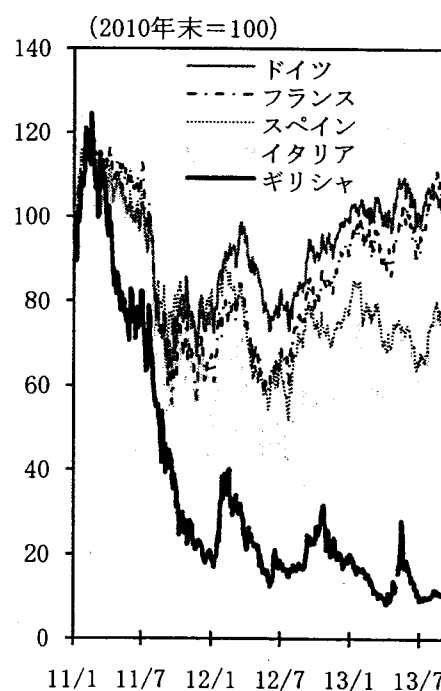


直近は7月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



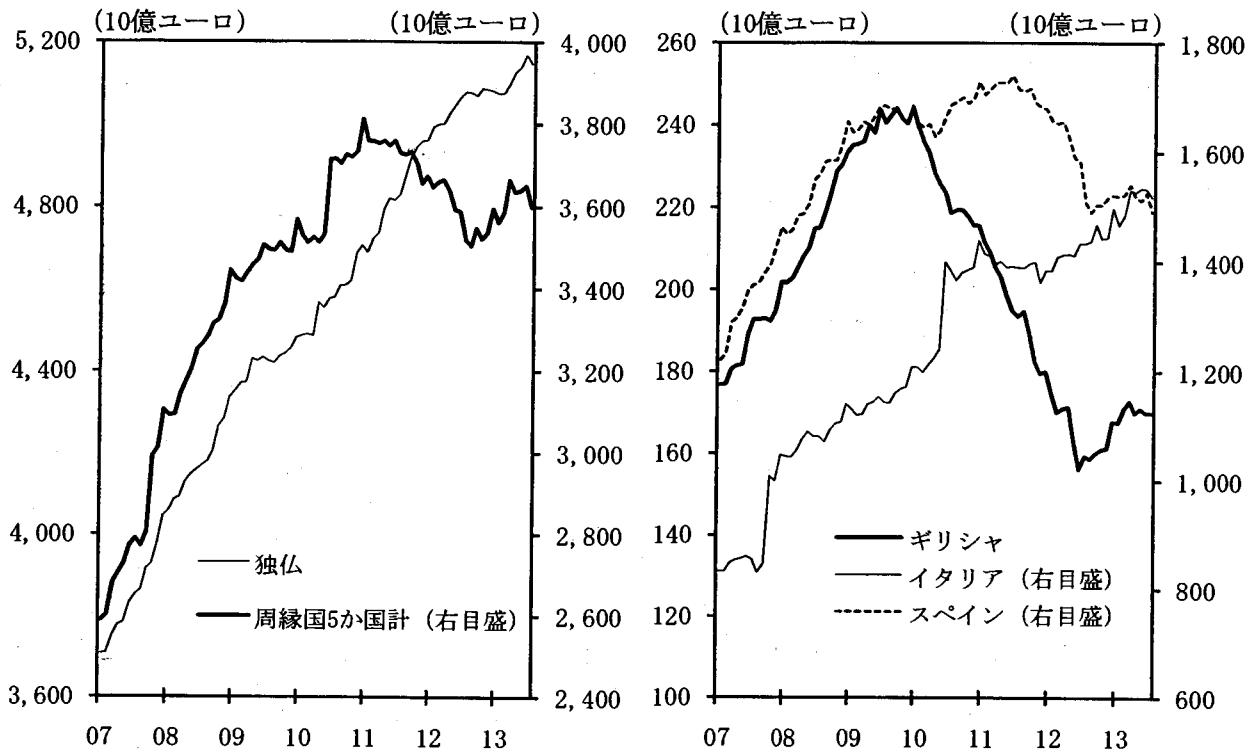
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は8月29日

、Thomson ONE

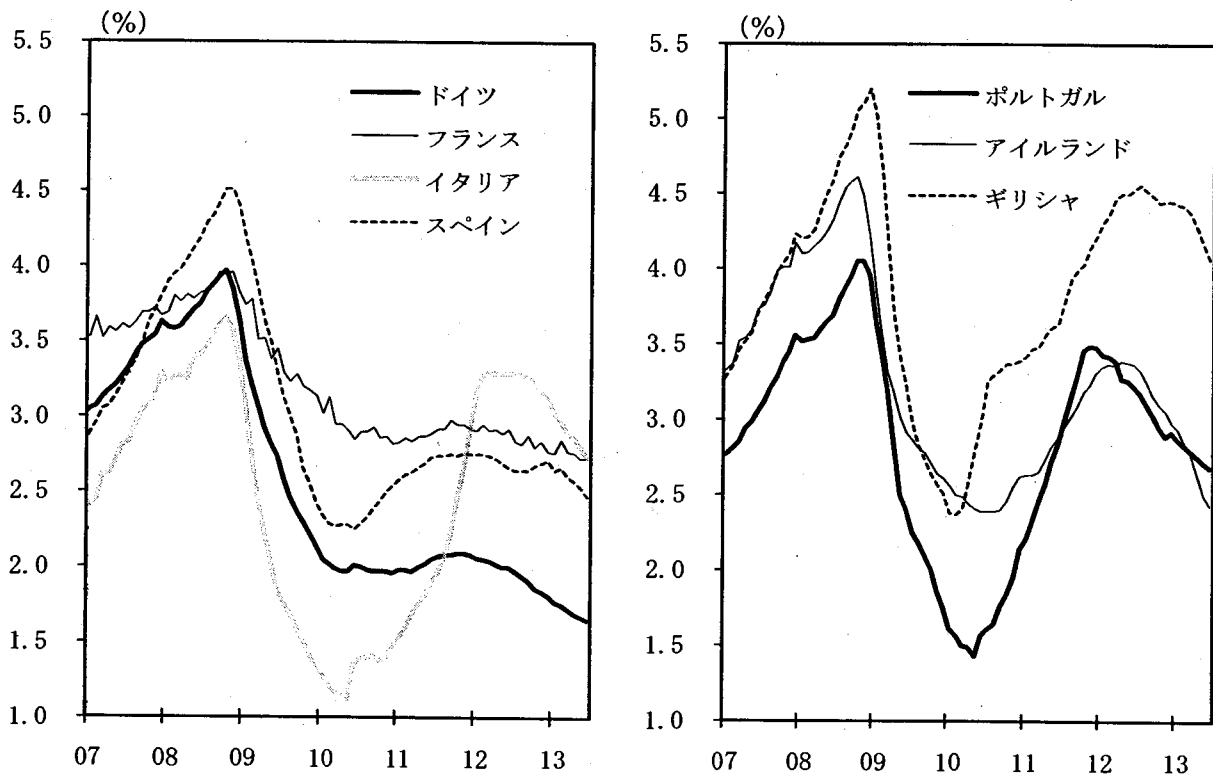
欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



直近は7月

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

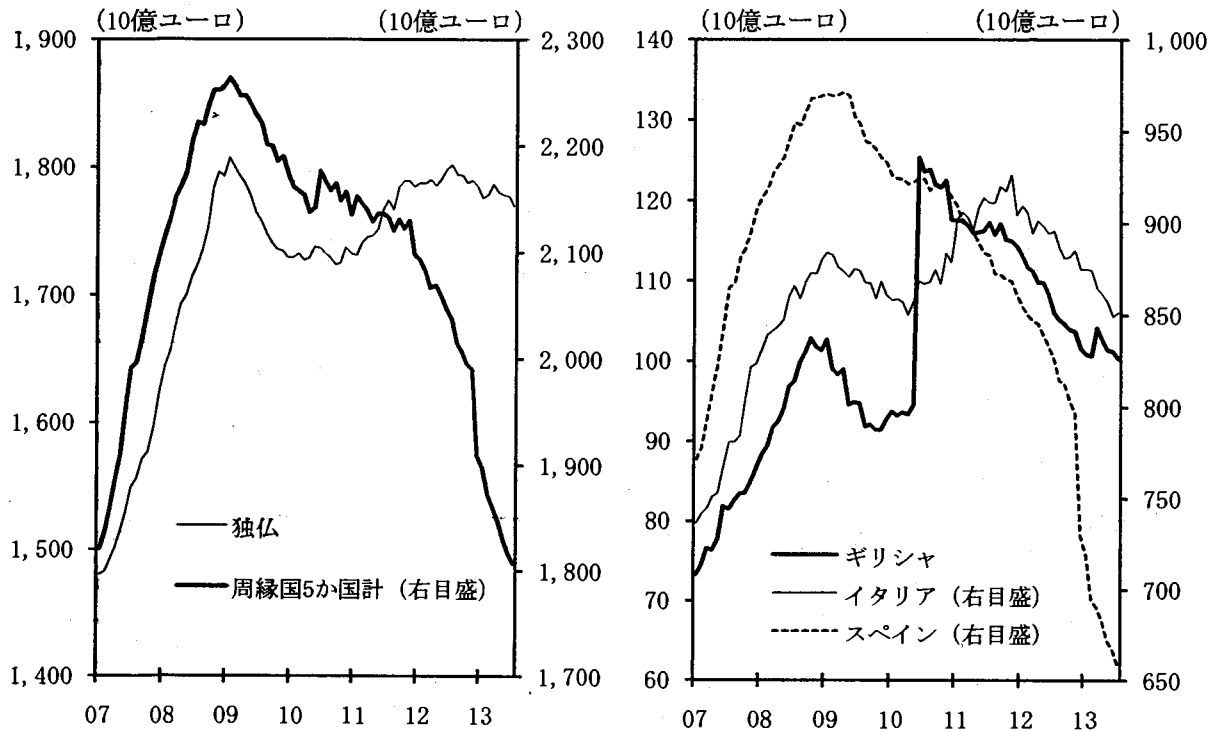


直近は6月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出 (2)

(1) 企業向け貸出残高

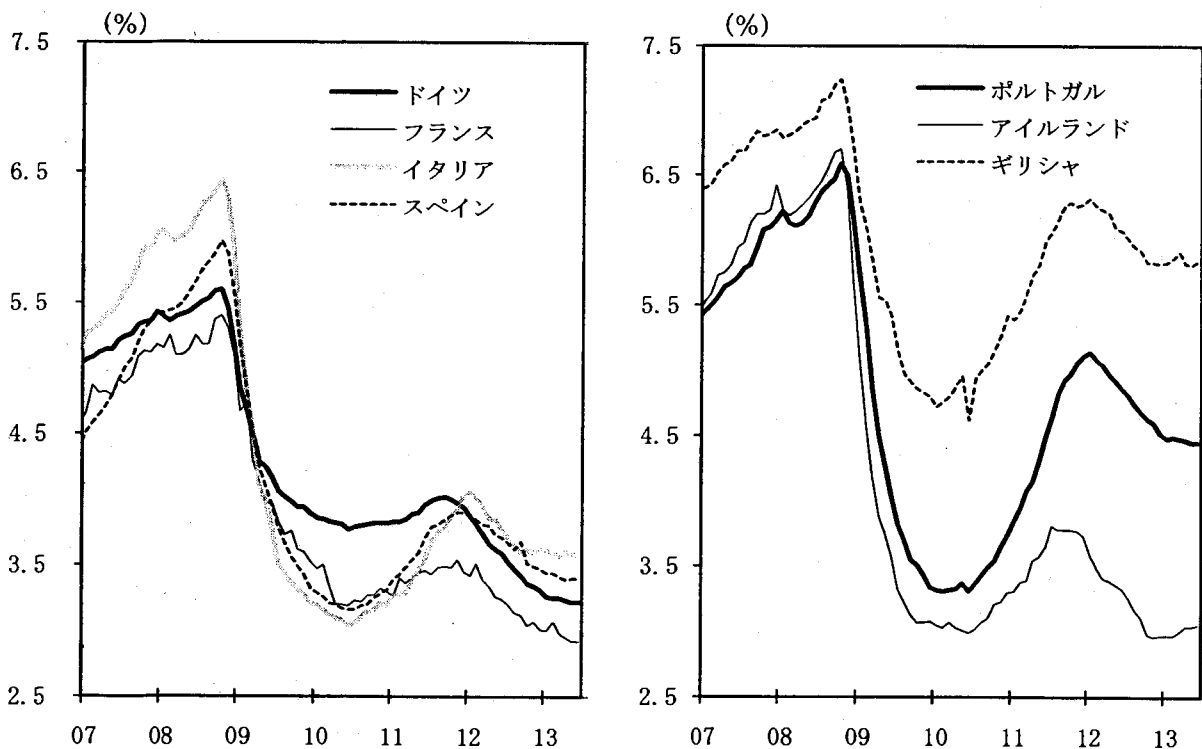


(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

直近は7月

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



(出所) ECB

直近は6月

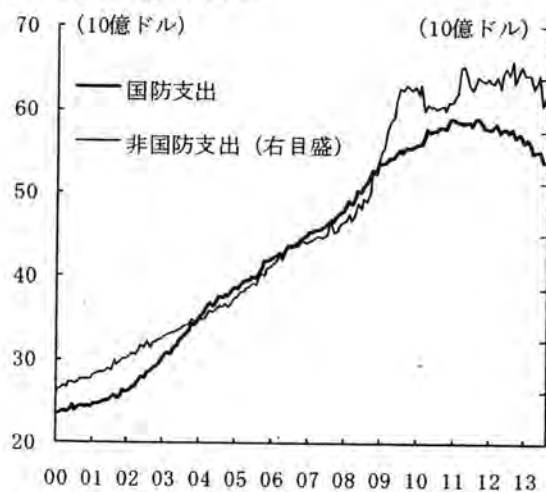
米国の財政を巡る動向

(1) 2013年<暦年>の財政削減幅(歳入増加+歳出削減<支出ベース>)

主な歳入増加・歳出削減策		2013 暦年への影響
歳入	社会保障税減税の失効	1,140 億ドル (0.7%)
	高所得者層向け増税(所得税等)	580 億ドル (0.4%)
	医療保険改革(オバマケア)	270 億ドル (0.2%)
歳出	財政統制法に基づく歳出自動削減	640 億ドル (0.4%)
合計		2,630 億ドル (1.6%)

(注) 括弧内は対 GDP 比率。歳入増加策は、Tax policy center の見通し。歳出自動削減は CBO の見通しをベースとした国際局による試算値。

(2) 連邦政府支出

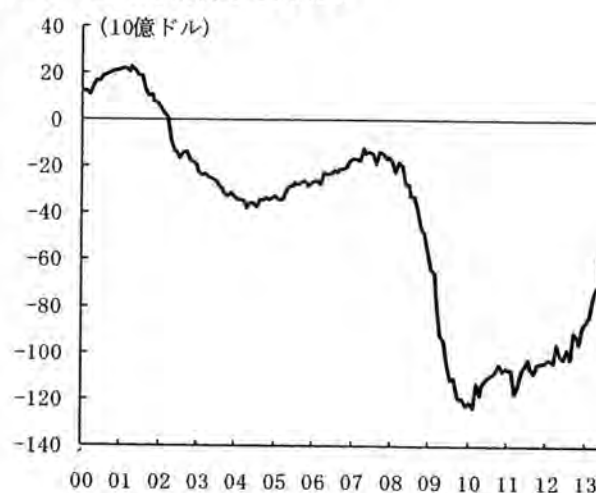


(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は7月。

(出所) 財務省

(3) 連邦政府財政収支



(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は7月。

(出所) 財務省

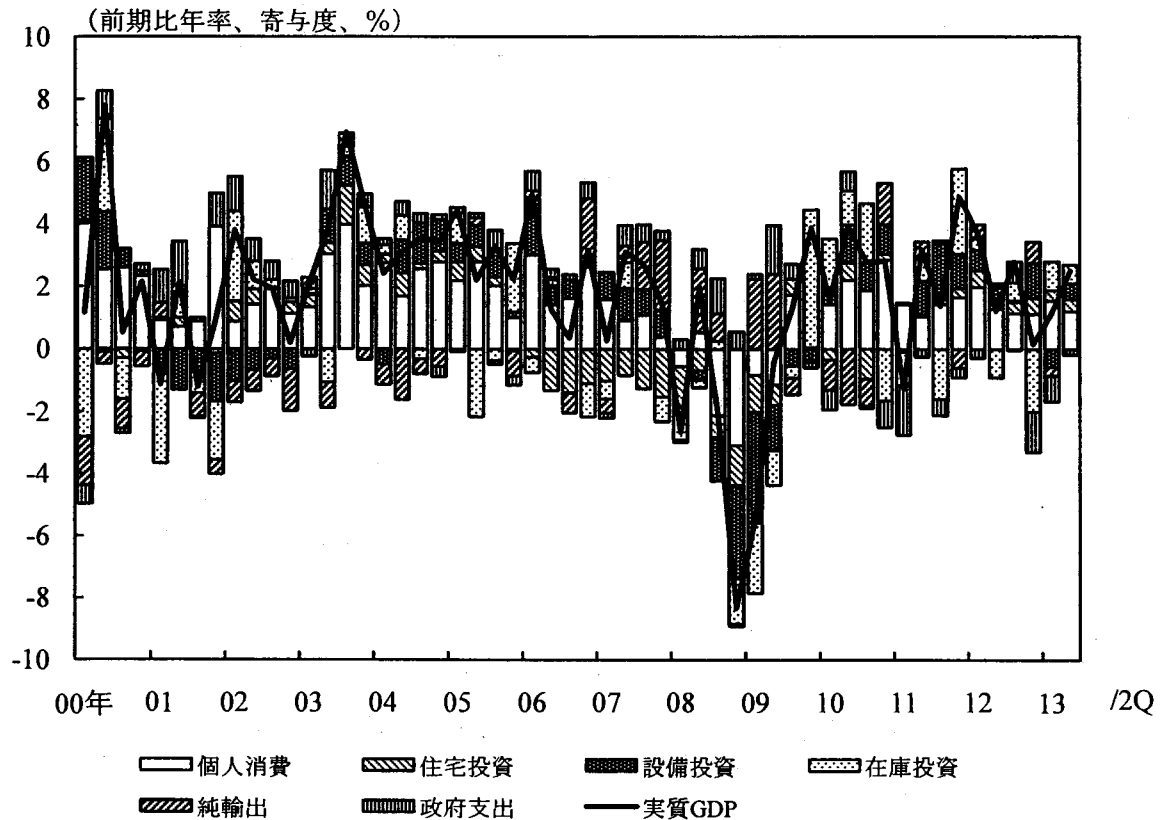
(4) 当面の財政関連予定

2013年	9月末	暫定予算(3月21日に延長)の失効期限。 財務省の対応による債務上限への抵触回避が不可能となり、債務上限引上げが必要となる見通し。
	10~11月頃	

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

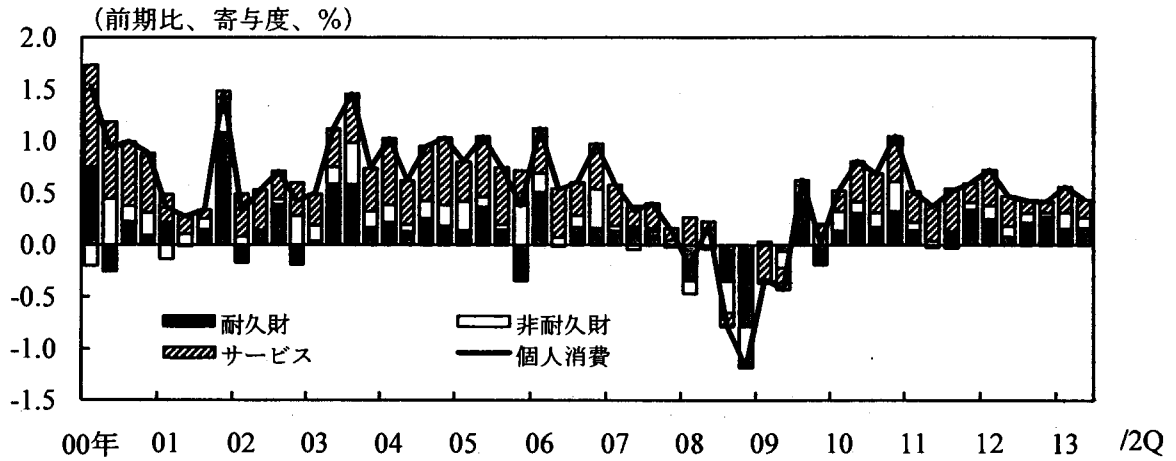
	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.8	0.1	1.1	2.5	1.7	2.8	0.1	1.1	2.5	1.7
個人消費	69	1.5	1.1	1.5	1.2	1.2	2.2	1.7	2.3	1.8	1.8
住宅投資	3	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	12.9	19.8	12.5	12.9	13.4
設備投資	12	0.9	1.1	▲ 0.6	0.5	0.6	7.3	9.8	▲ 4.6	4.4	4.6
在庫投資	0	0.2	▲ 2.0	0.9	0.6	0.4	(24.0)	(▲69.9)	(34.9)	(20.4)	(14.5)
純輸出	▲ 3	0.1	0.7	▲ 0.3	0.0	▲ 0.8	(15.1)	(24.4)	(▲10.2)	(0.3)	(▲29.0)
輸出	14	0.5	0.2	▲ 0.2	1.1	0.7	3.5	1.1	▲ 1.3	8.6	5.4
輸入	17	▲ 0.4	0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.5	2.2	▲ 3.1	0.6	7.0	9.5
政府支出	19	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 6.5	▲ 4.2	▲ 0.9	▲ 0.4
最終需要							2.6	2.2	0.2	1.9	1.3
国内最終需要							2.4	1.4	0.5	1.9	2.0
国内民間最終需要							3.2	3.4	1.6	2.5	2.6

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	(改訂前)
総合	1.8	1.7	1.4	1.1	1.1	1.8	1.6	1.1	0.0	0.0
コア	1.8	1.7	1.5	1.2	1.2	1.8	1.3	1.4	0.8	0.8

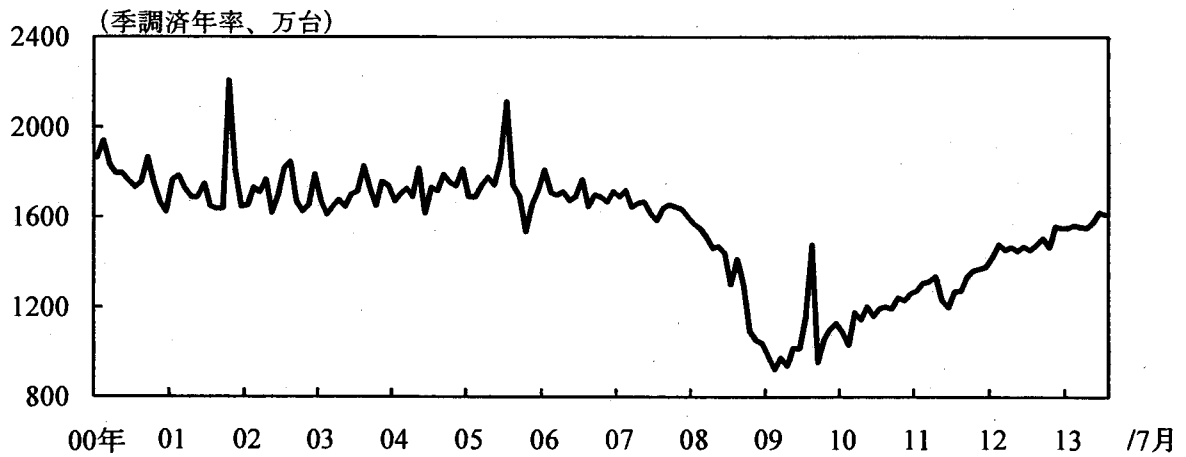
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

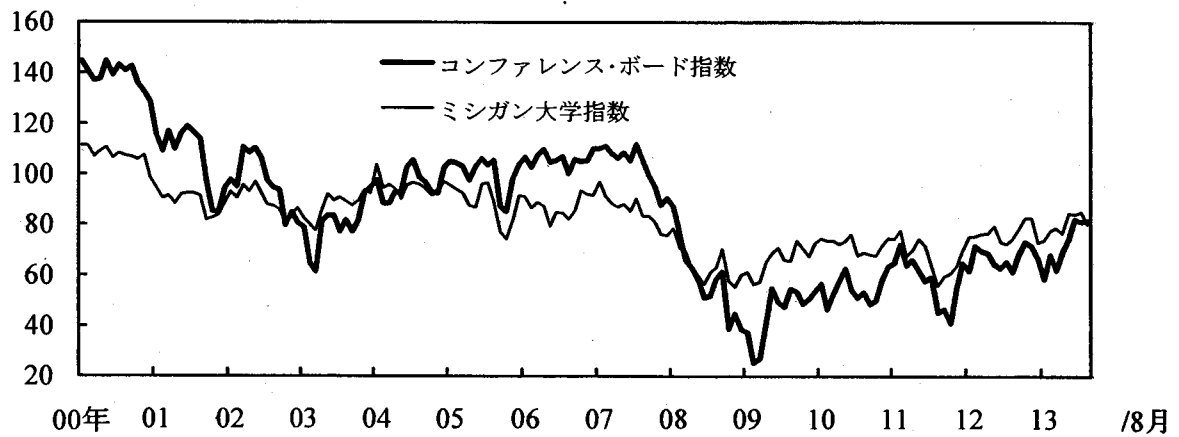
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

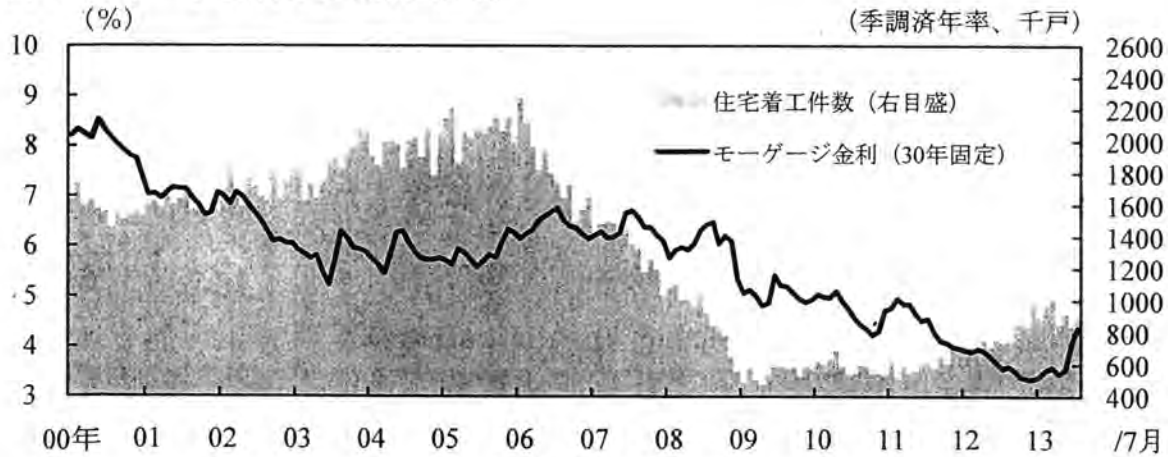


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

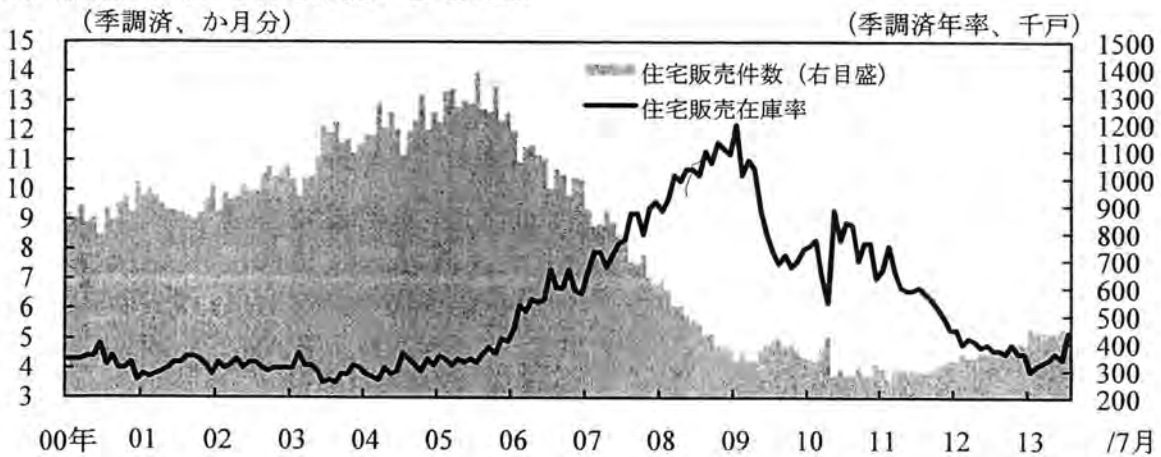
(図表6-3)

③ 米国の住宅投資

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

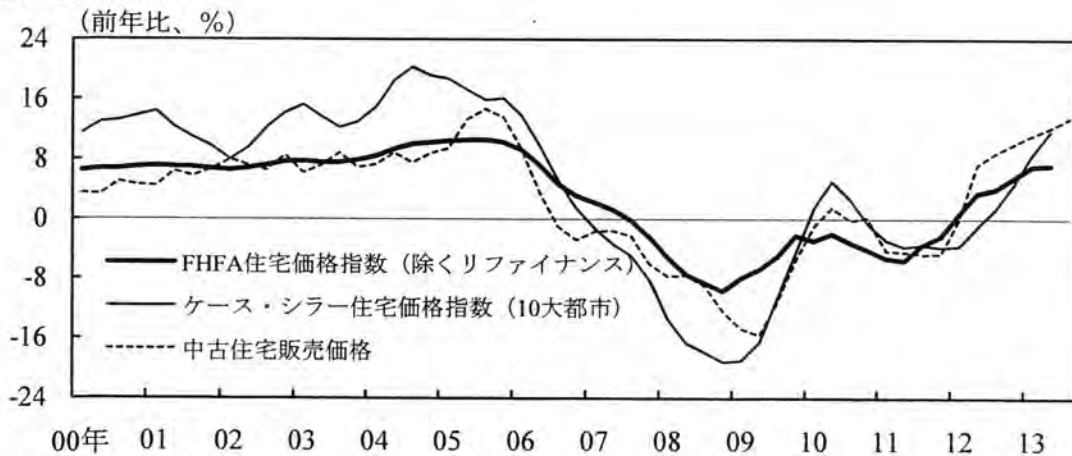


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



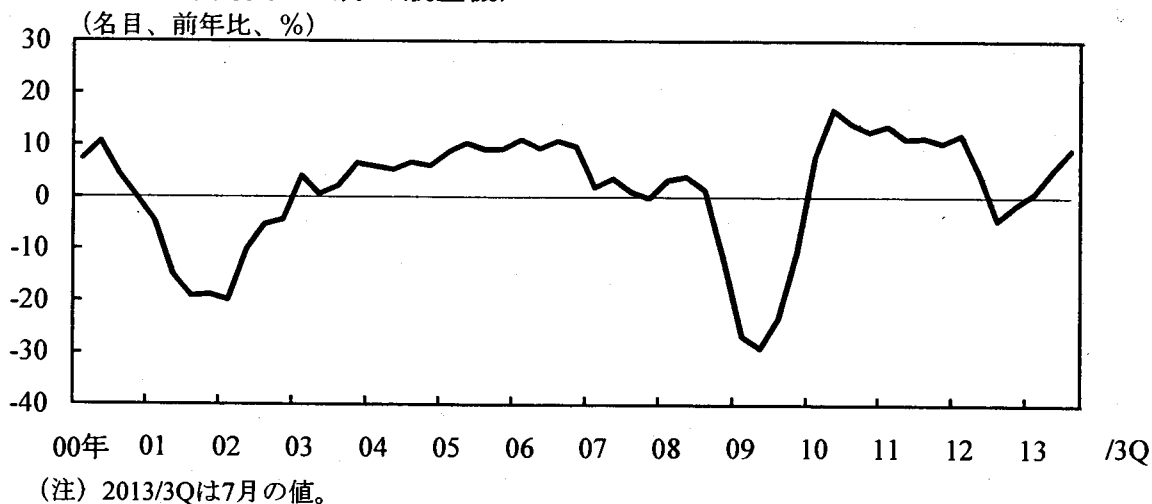
(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が4-6月、中古住宅販売価格が7月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

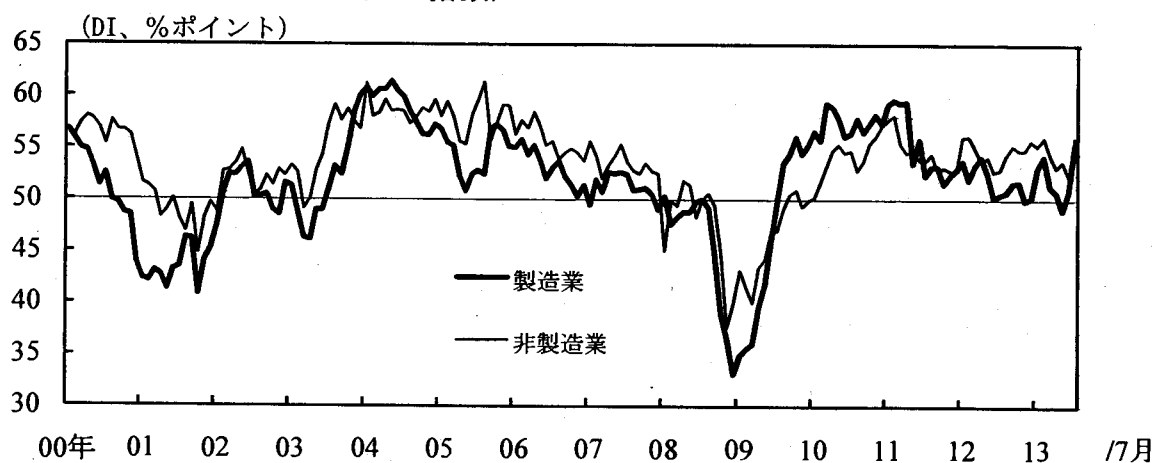
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

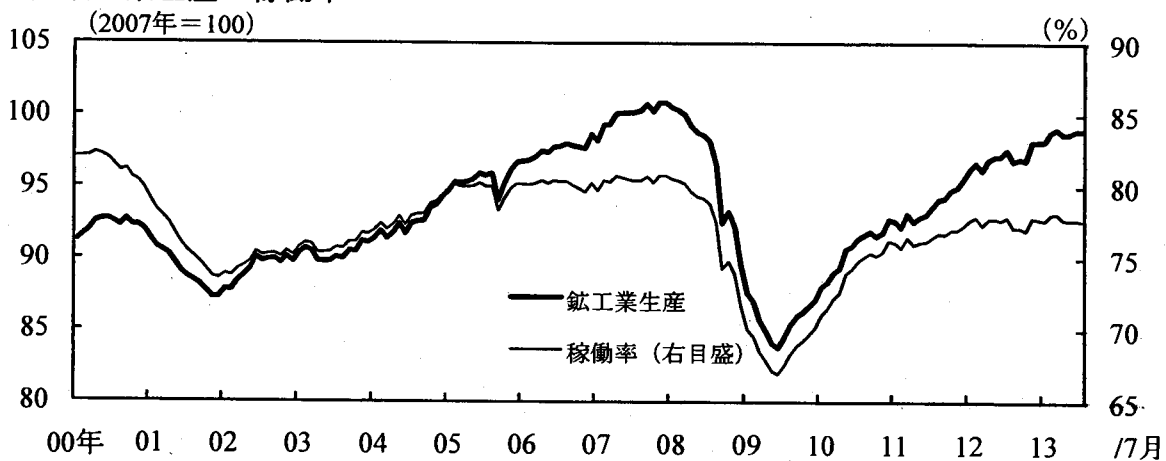
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



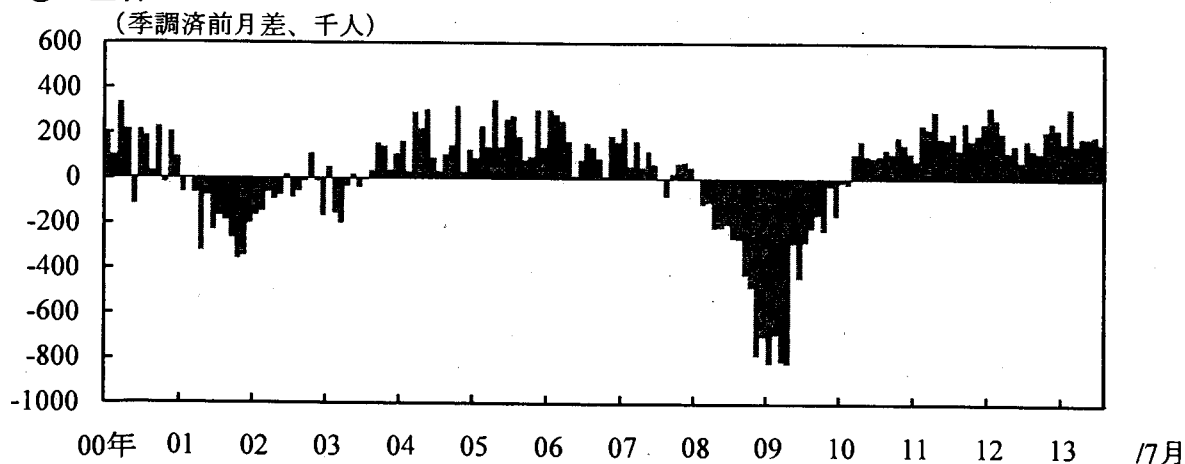
(3) 鉱工業生産・稼働率



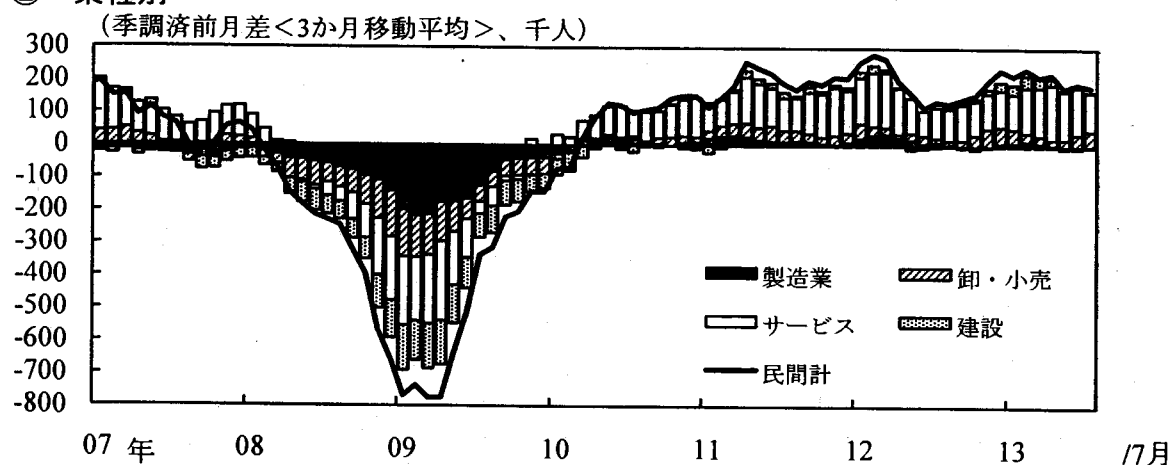
⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

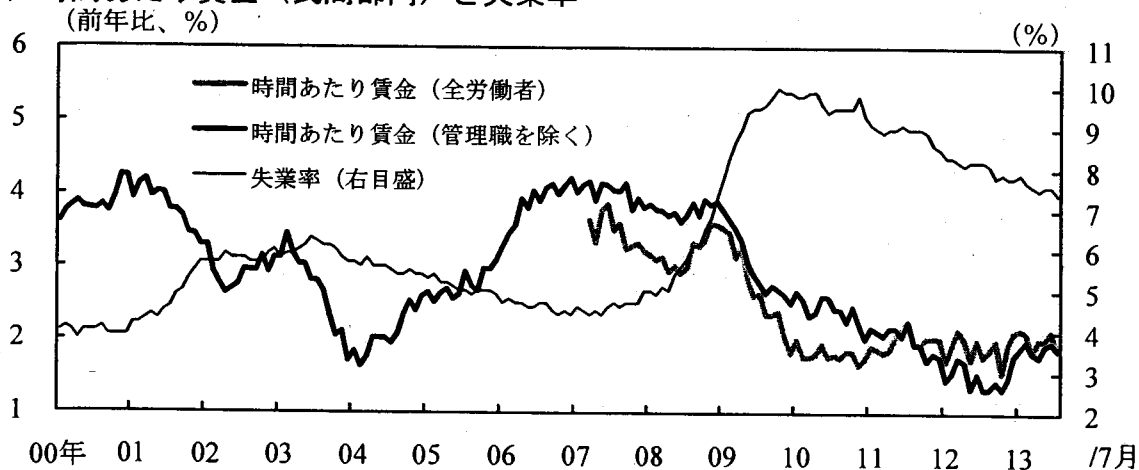


② 業種別



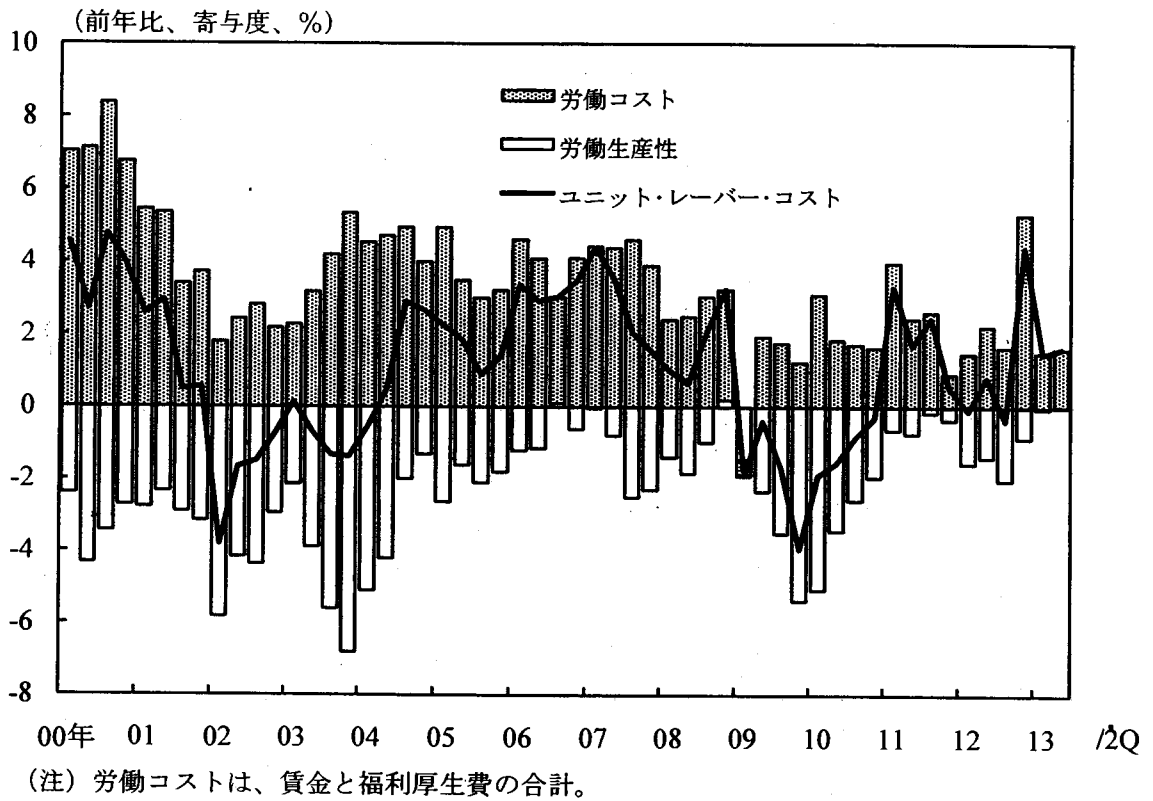
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

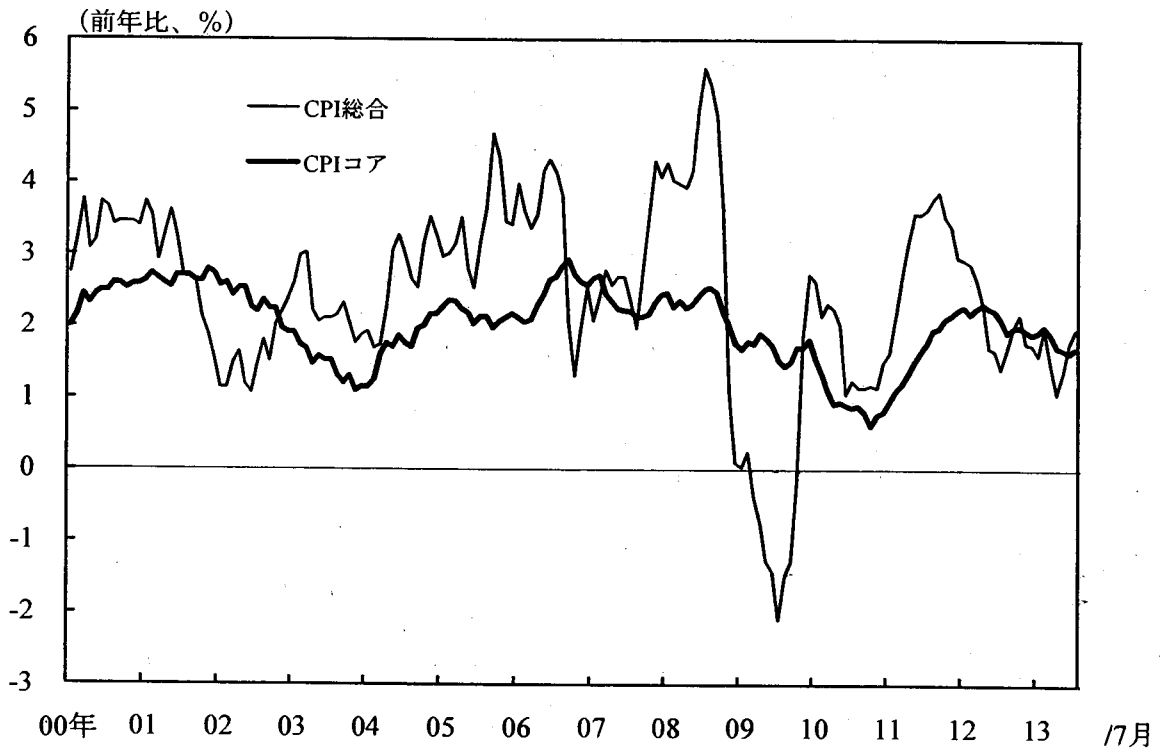


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーパー・コスト

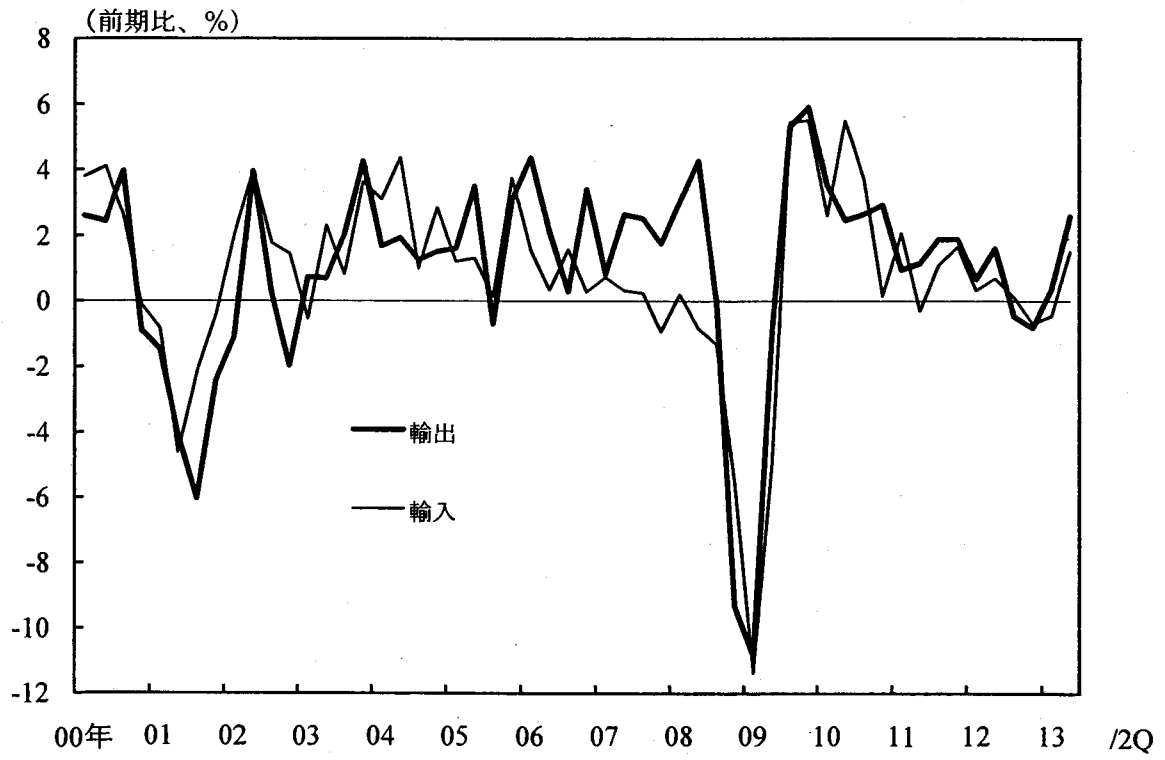


(2) CPI



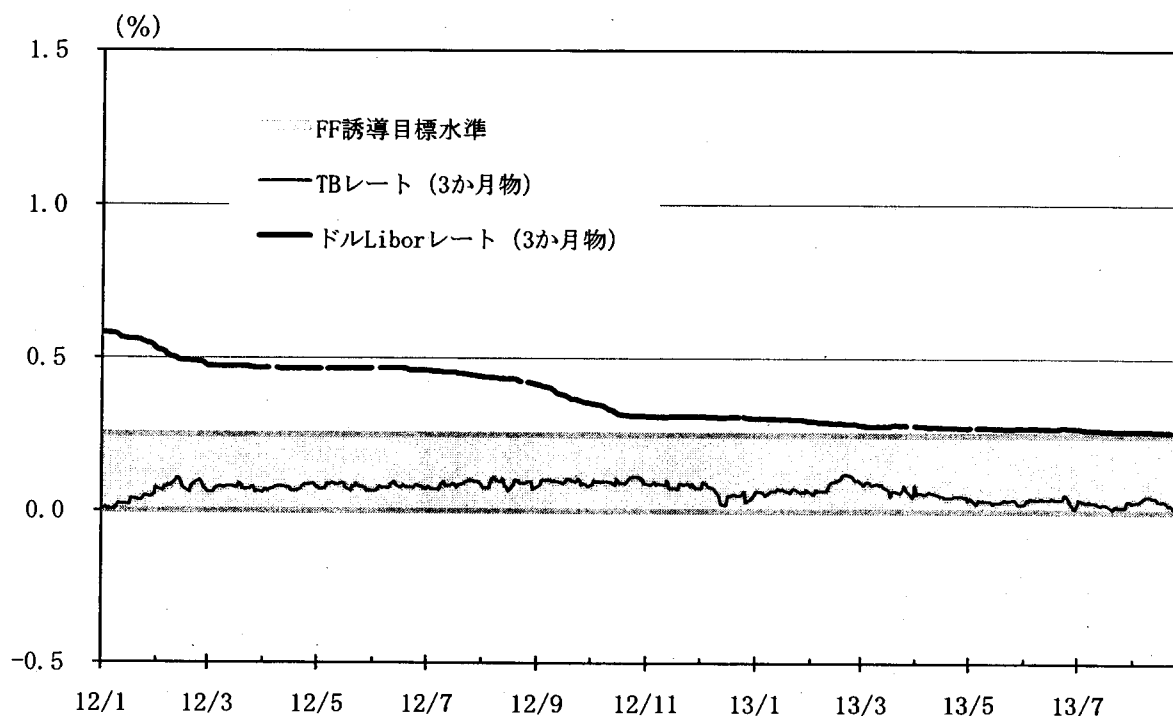
⑦ 米国の貿易

実質財輸出入

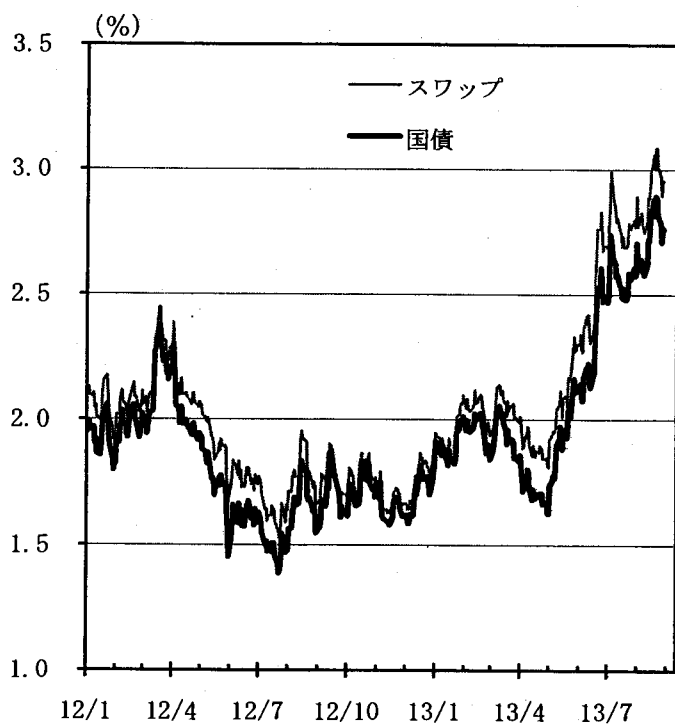


米国の金融市場 金利 (米国)

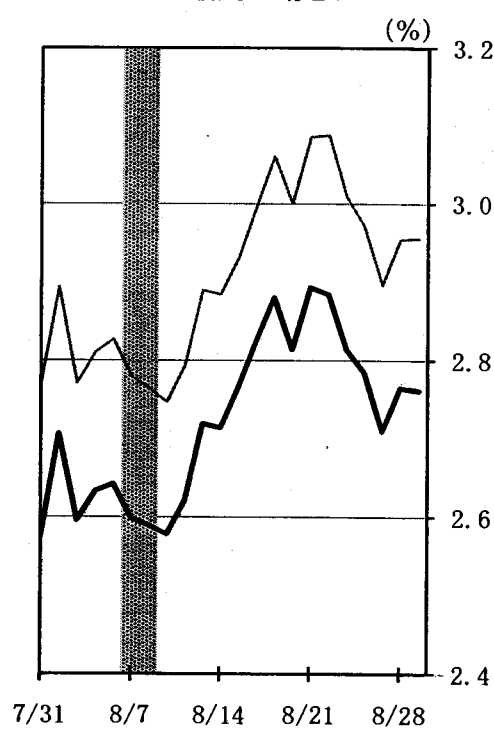
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>

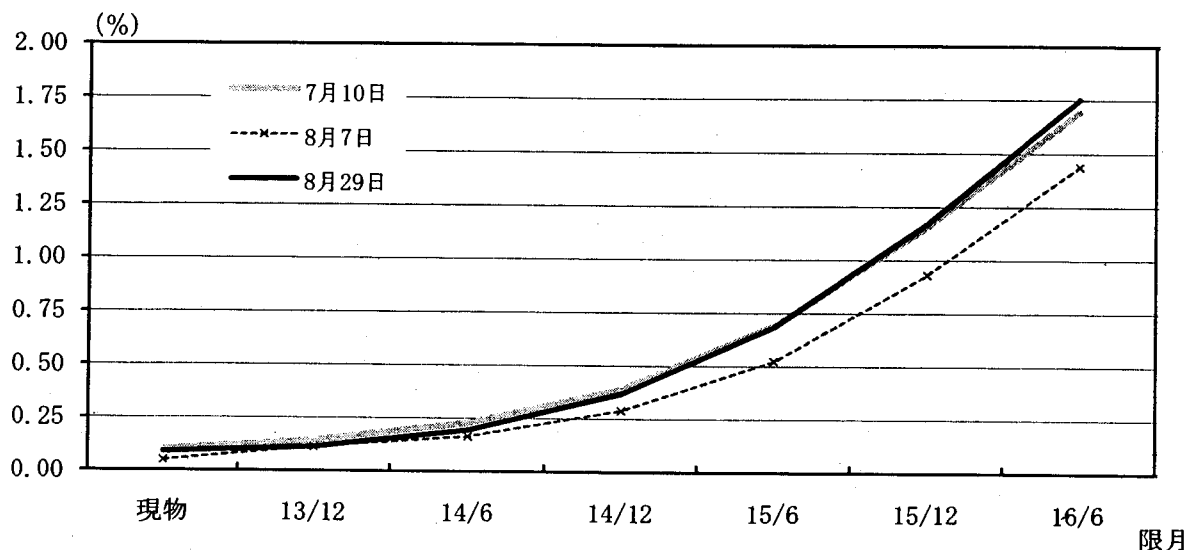


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

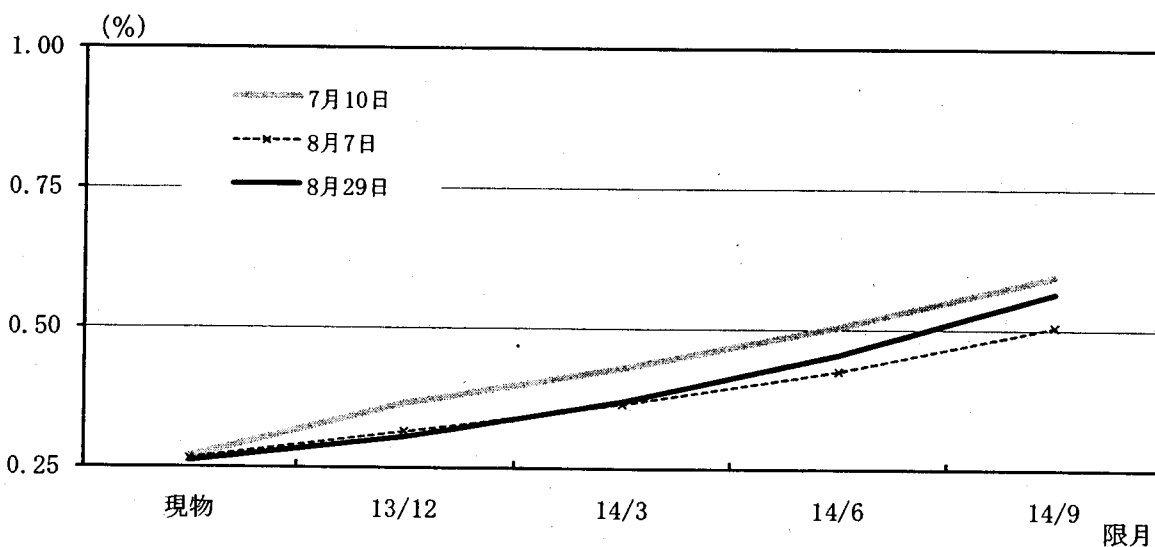
いずれも直近は8月29日

先行きの金利観 (米国)

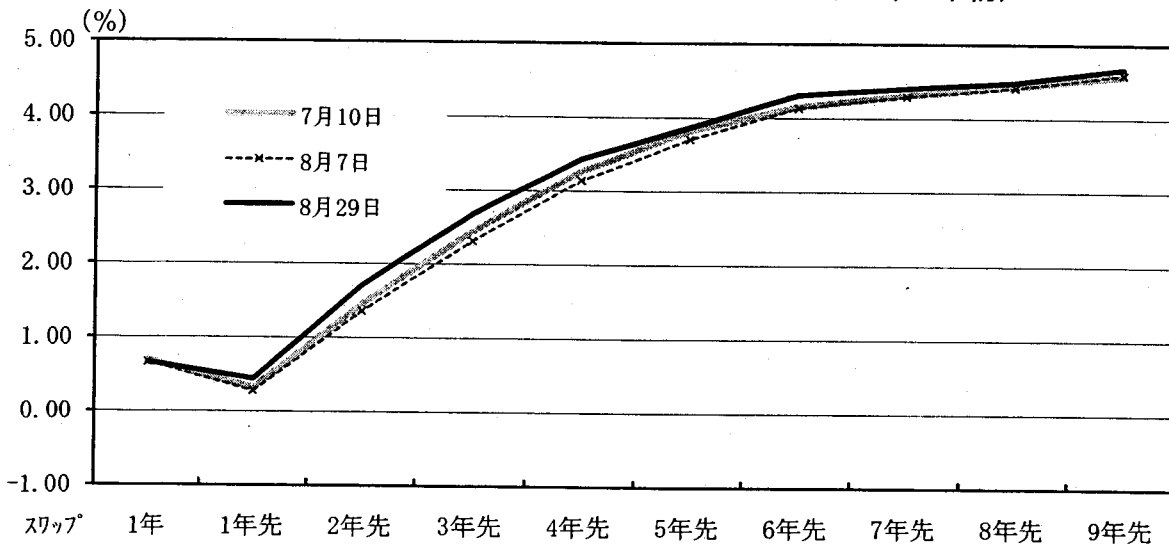
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



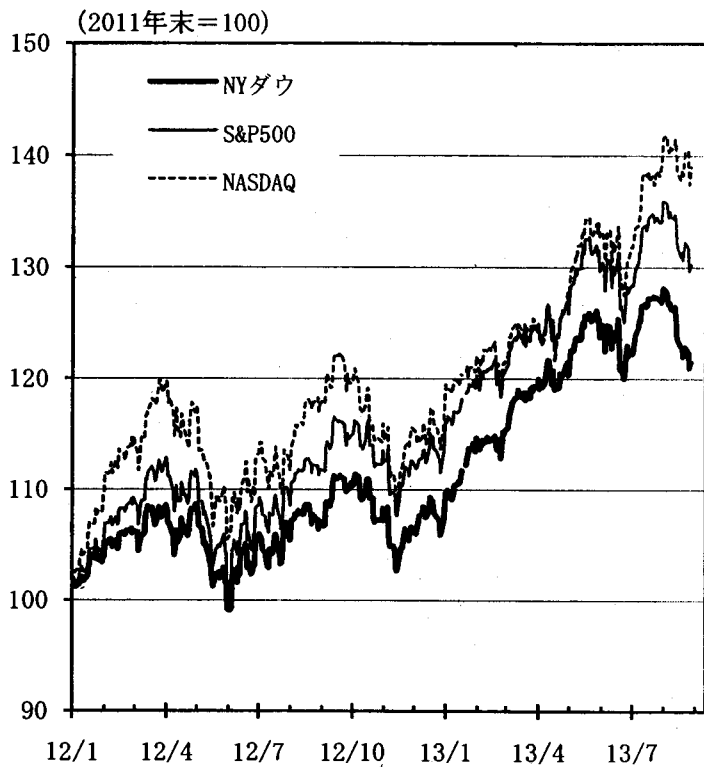
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



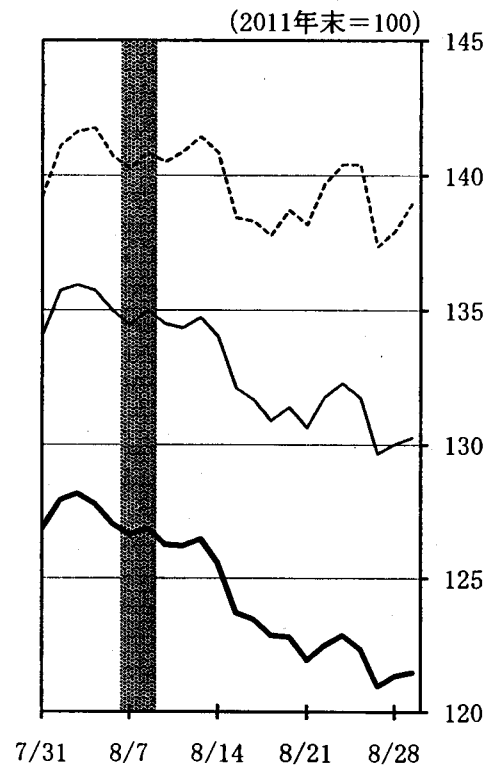
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

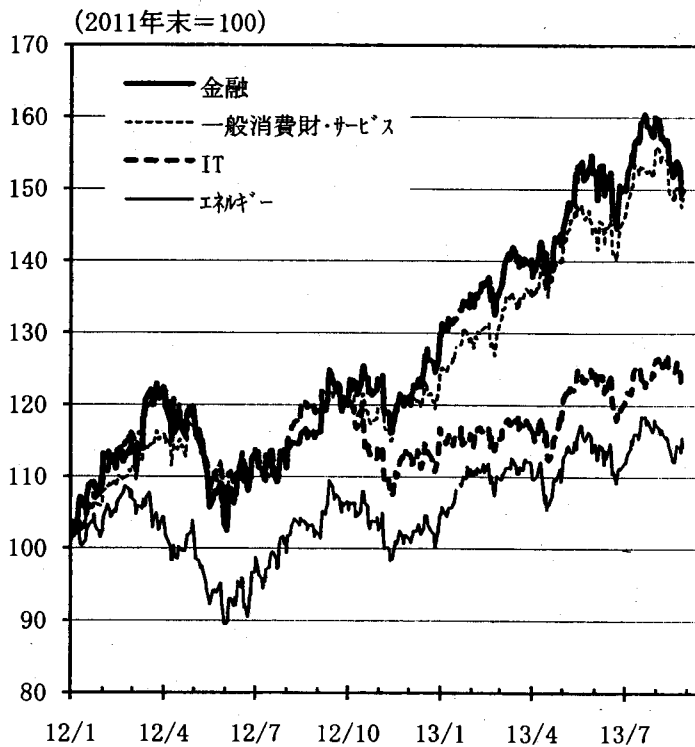
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



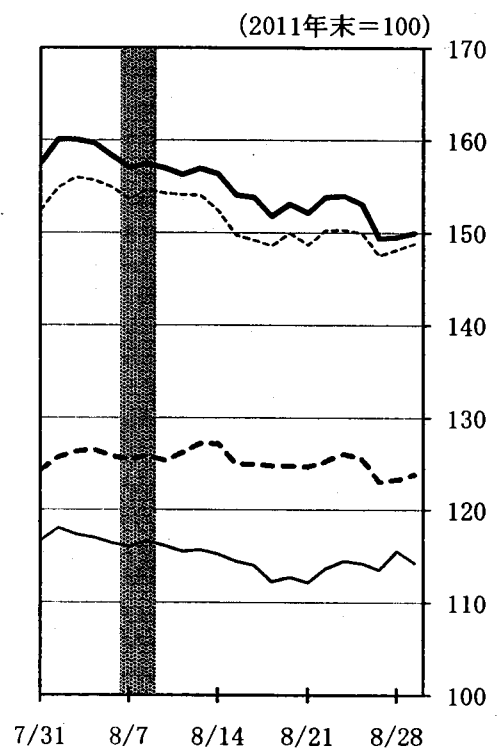
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シェードは前回会合。

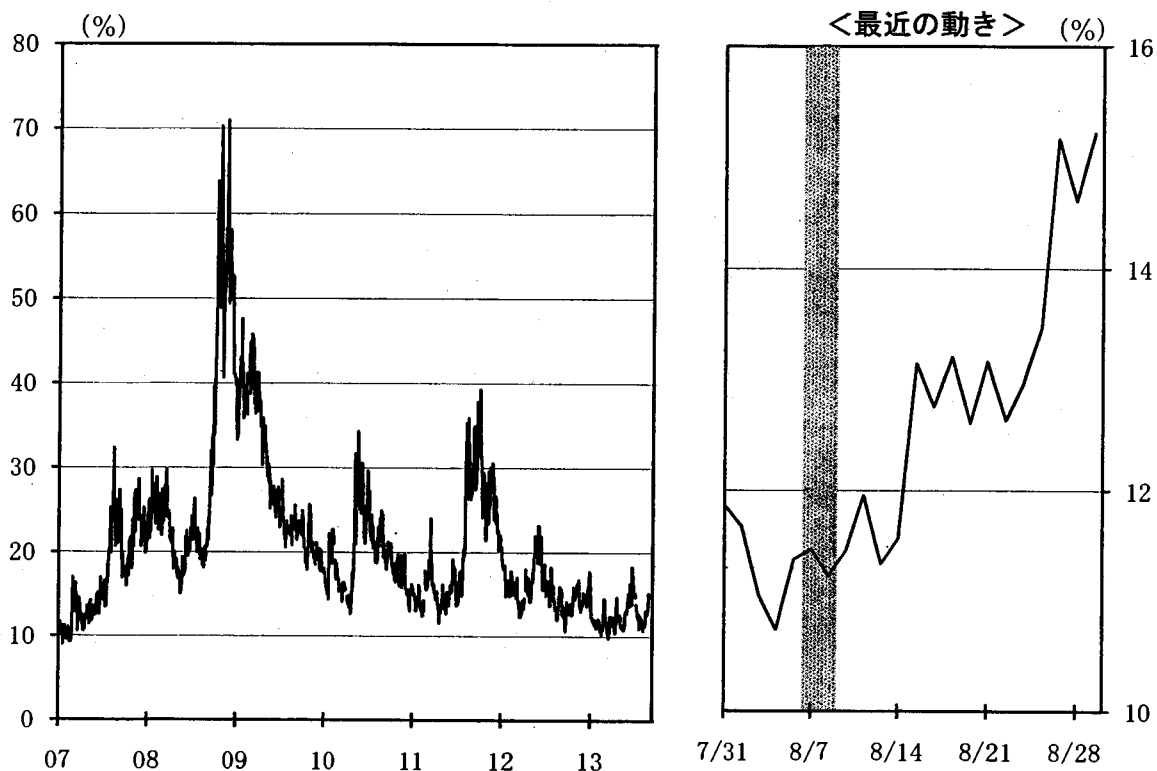
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

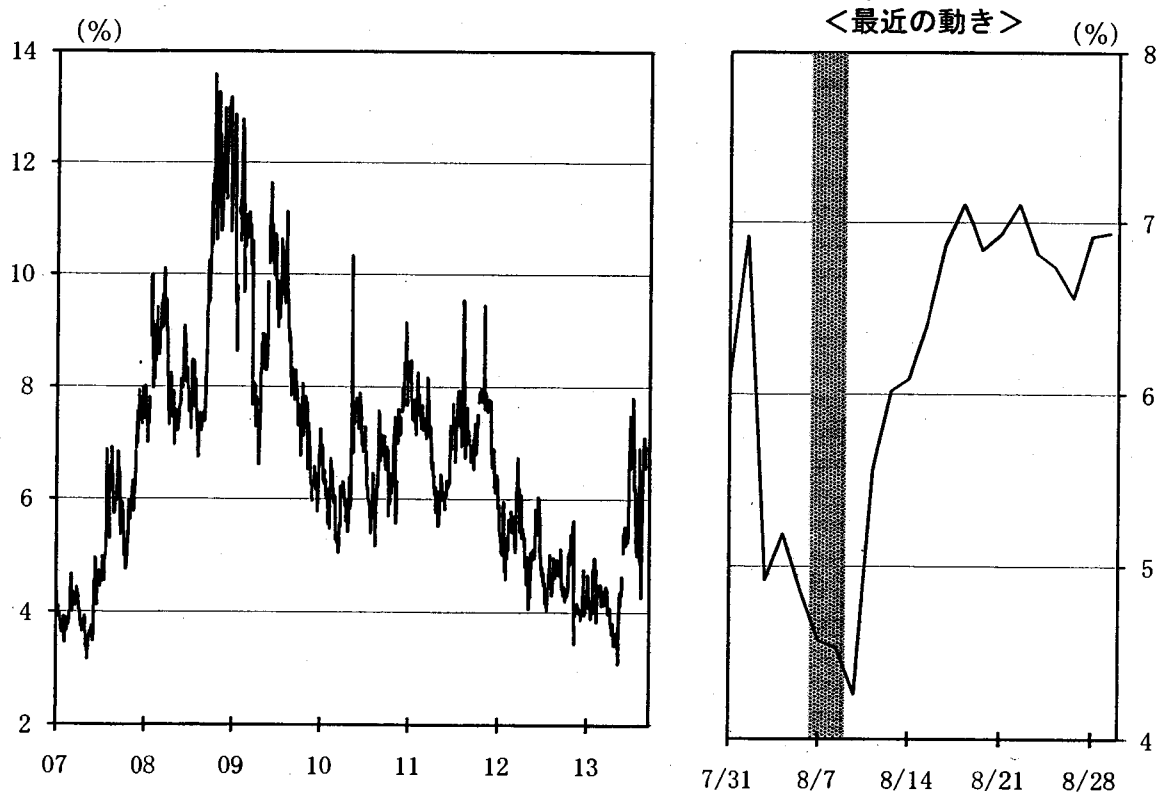
いずれも直近は8月29日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



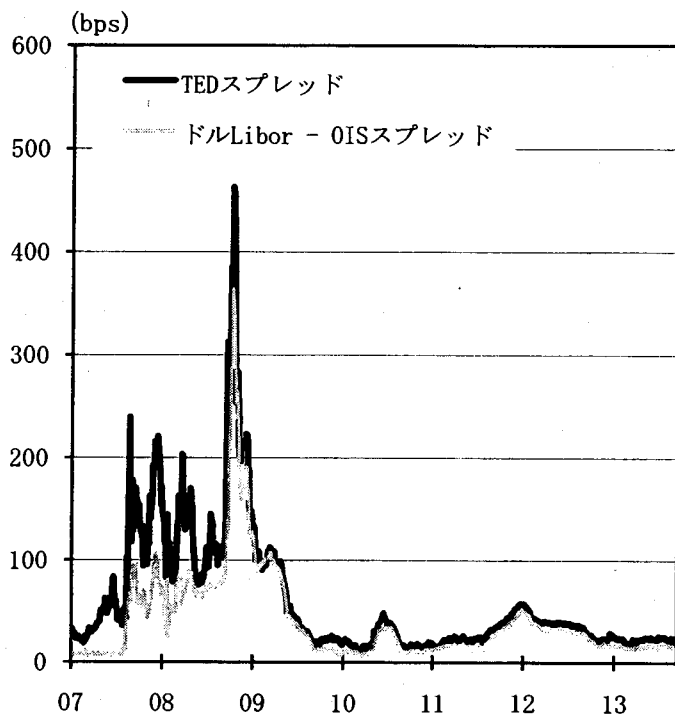
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



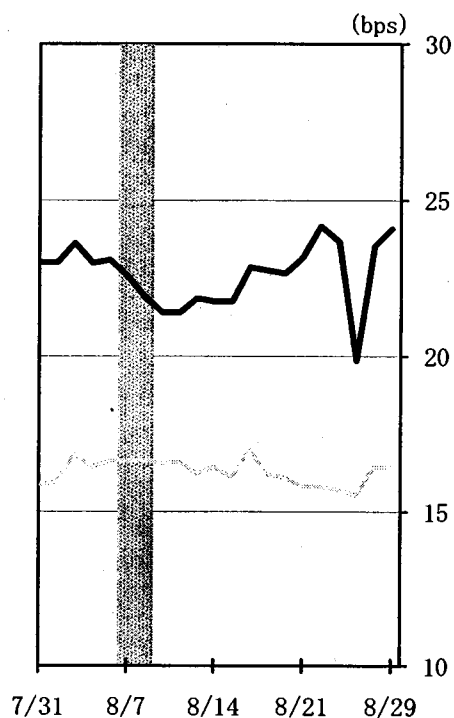
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月29日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

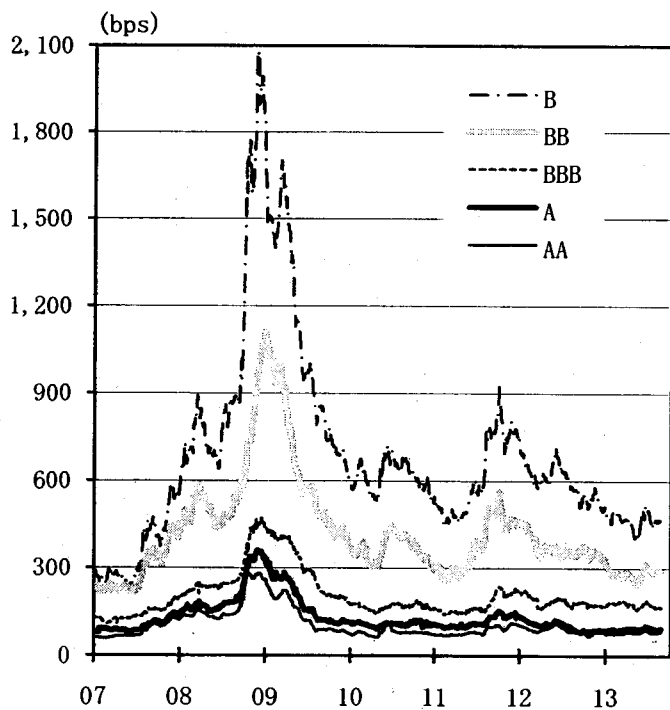


<最近の動き>

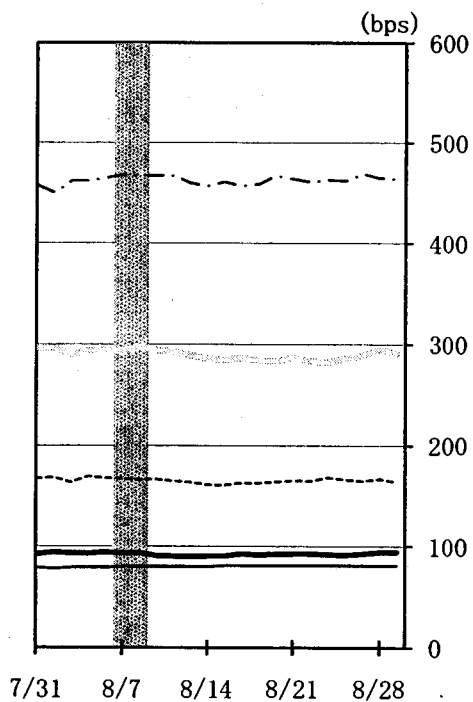


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス (全年限を対象) を使用。

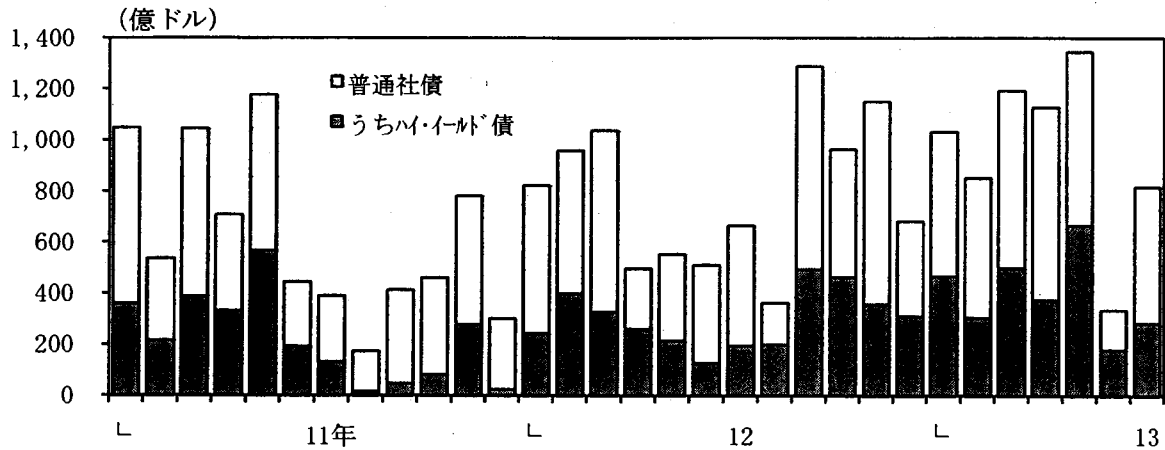
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は8月29日

企業の資金調達（米国）

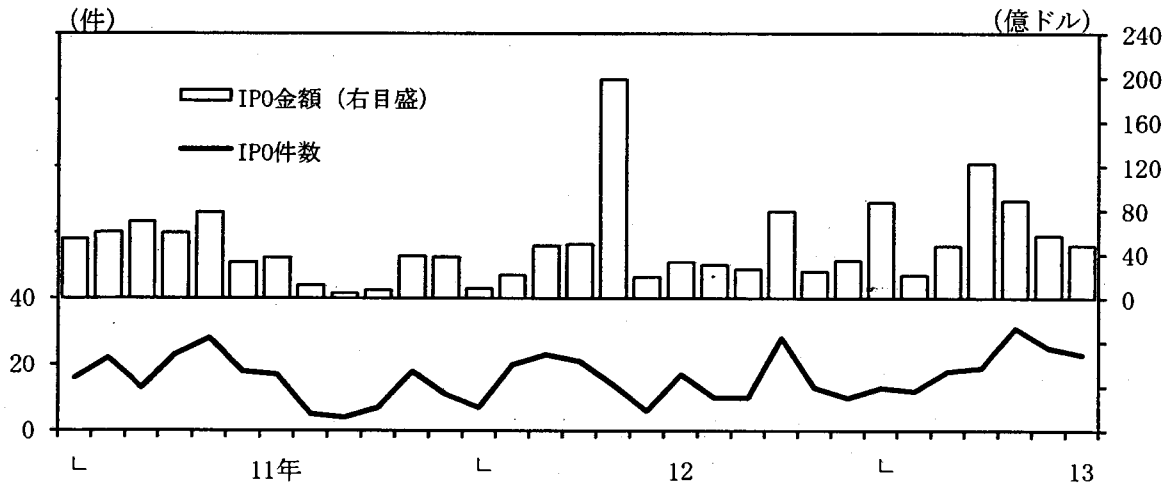
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

直近は7月

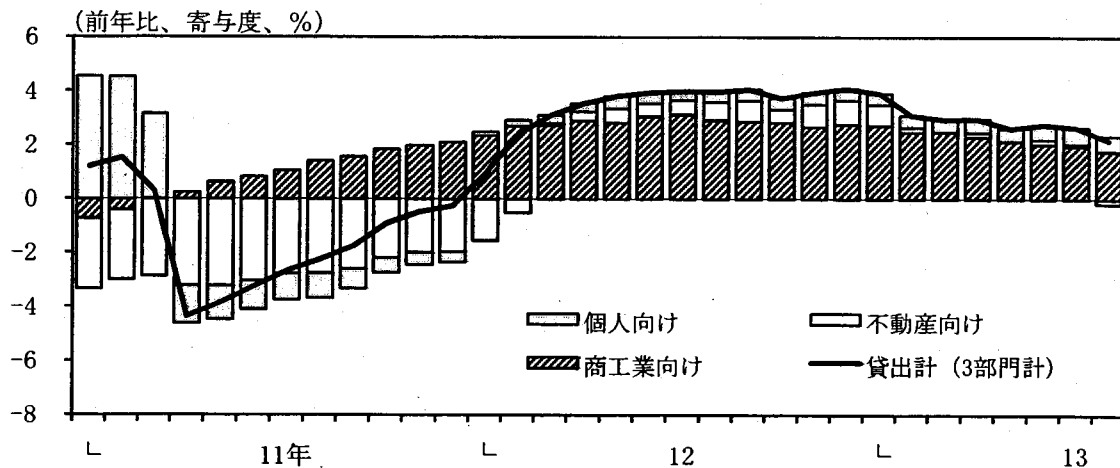
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は7月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近8月は、8月14日週の値。

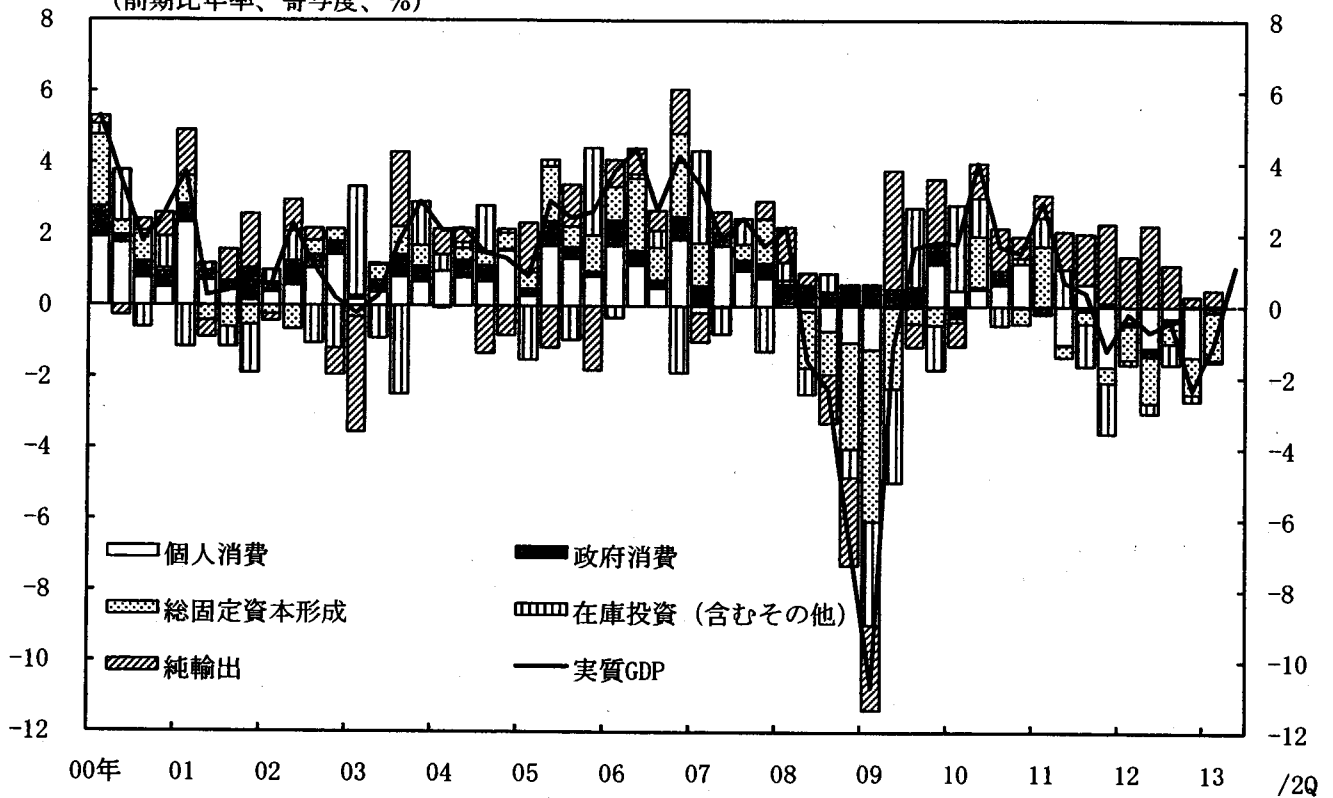
(出所) FRB

直近は8月

欧州の実体経済

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

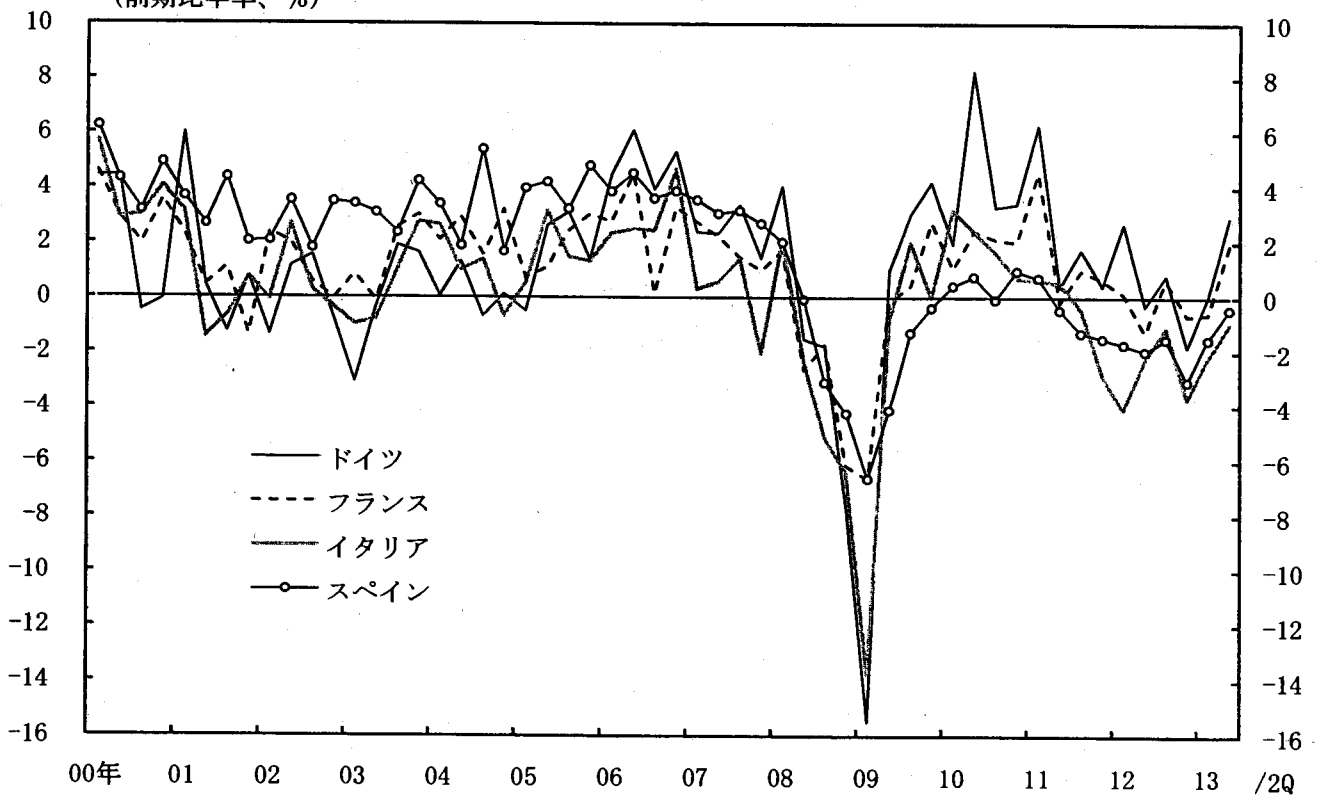
(前期比年率、寄与度、%)



(注) 内訳の直近は1Q。

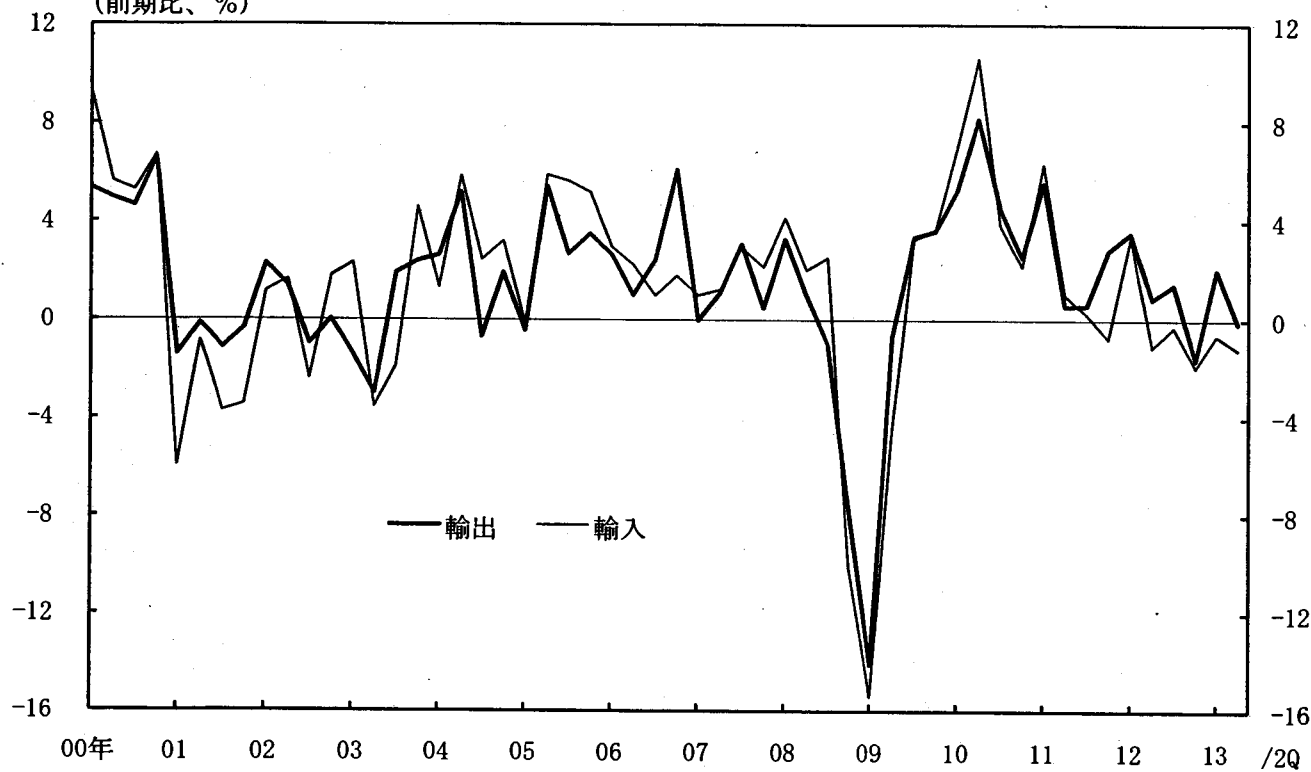
(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(3) ユーロエリアの域外貿易

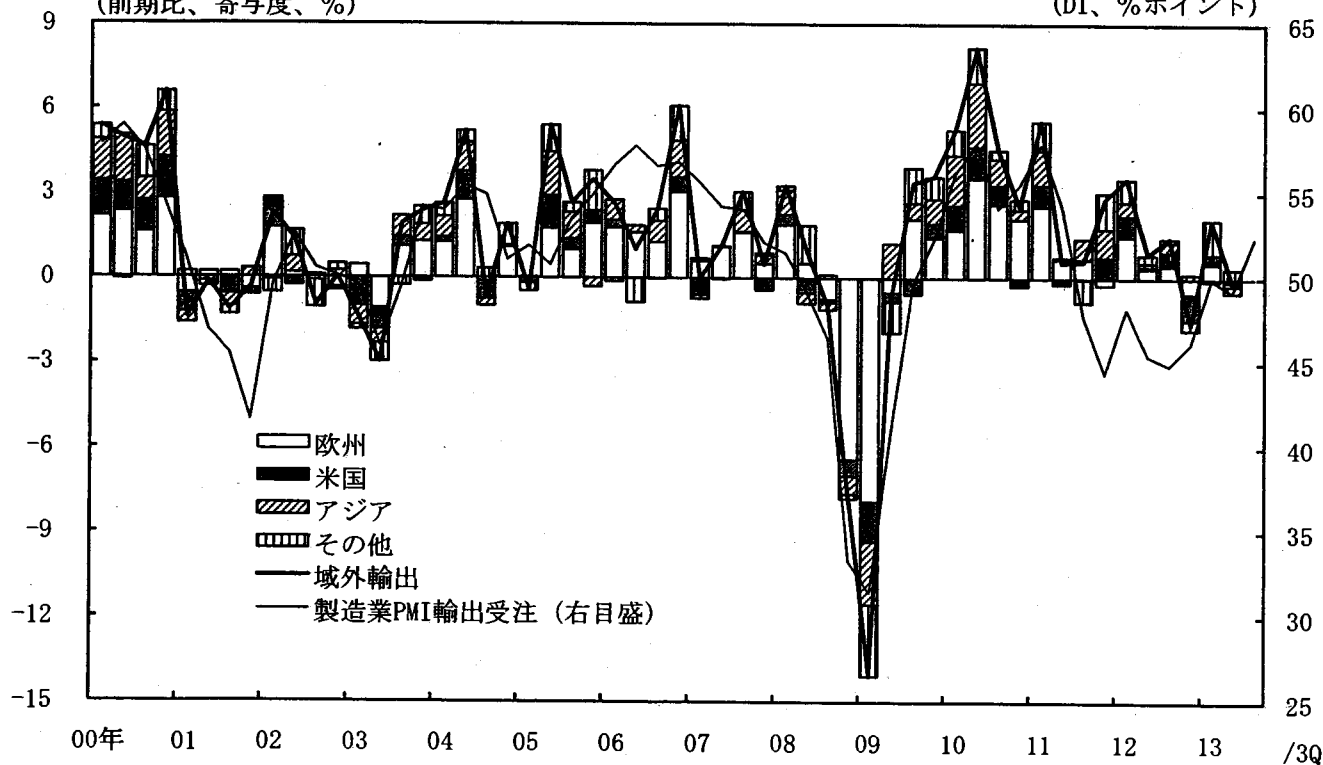
(前期比、%)



(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

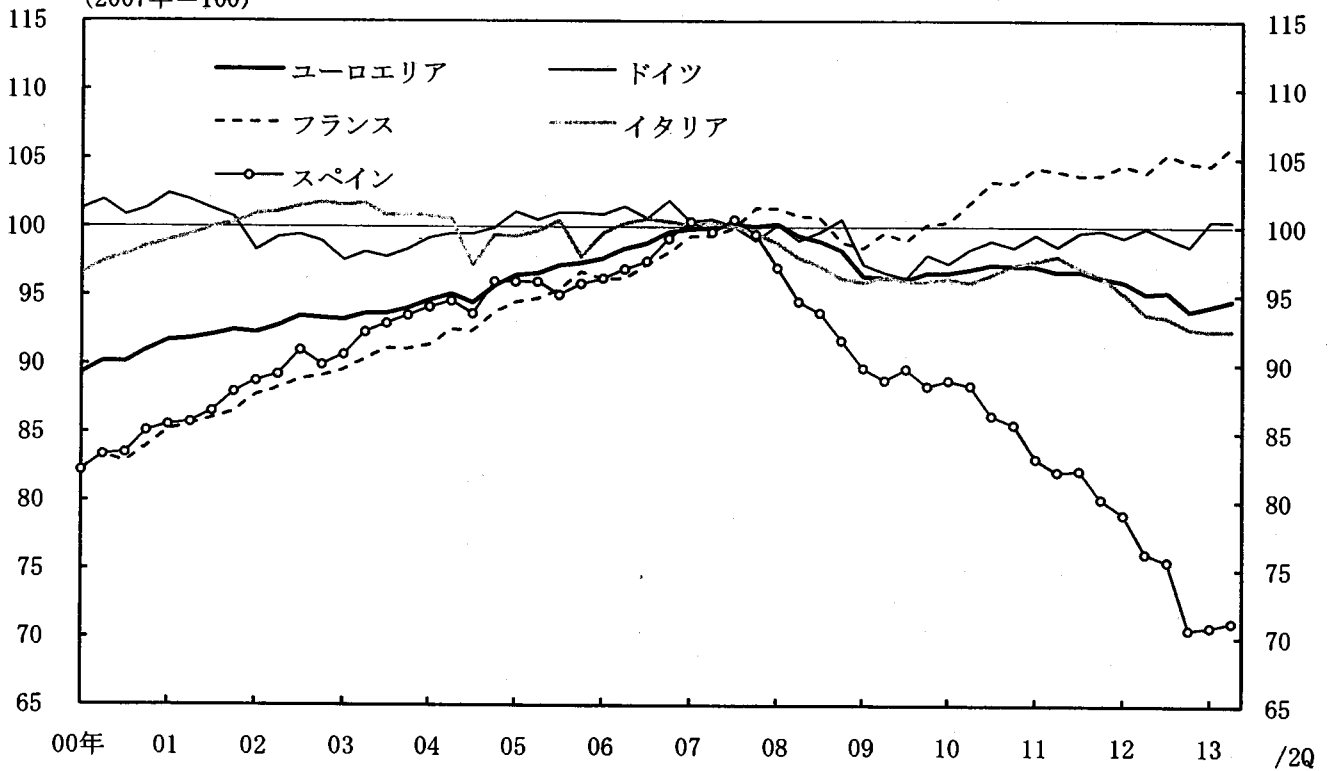
(注2) 域外輸出の直近は2Q、製造業PMI輸出受注の直近3Qは7-8月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

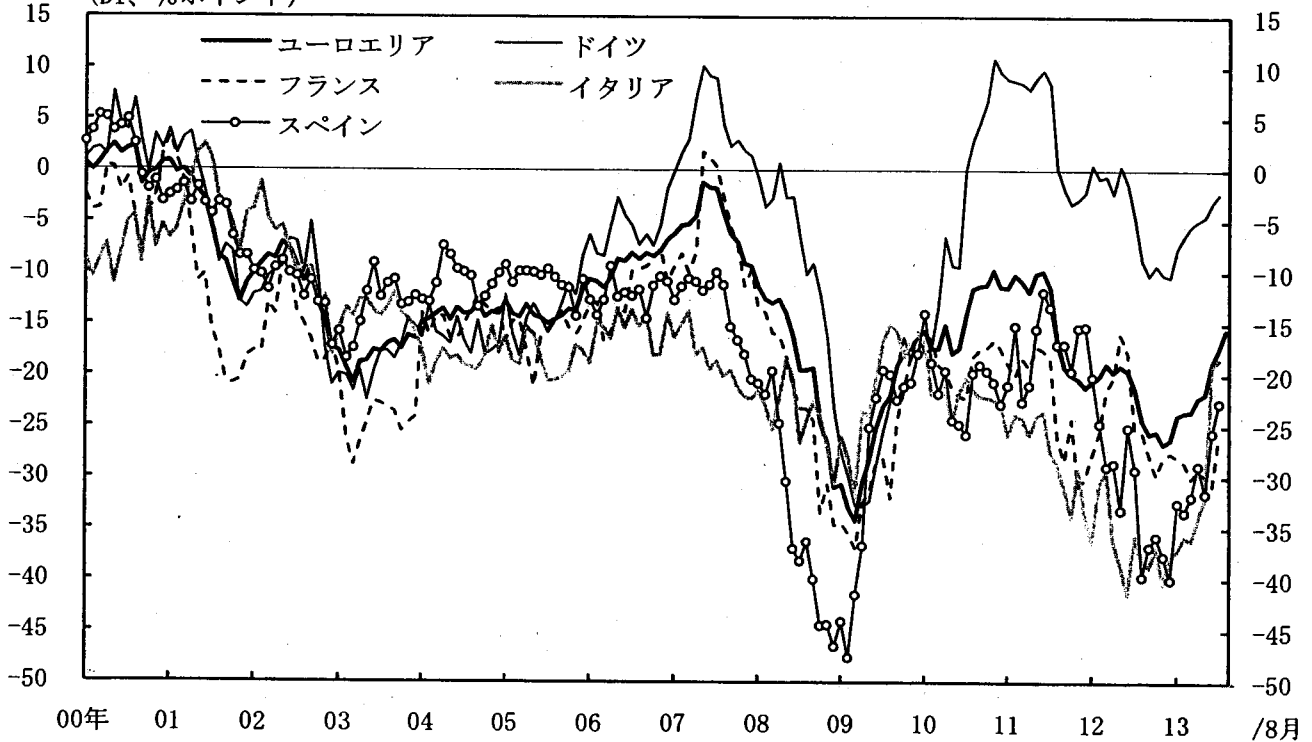
(2007年=100)



(注) イタリアの直近2Qは4-5月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)



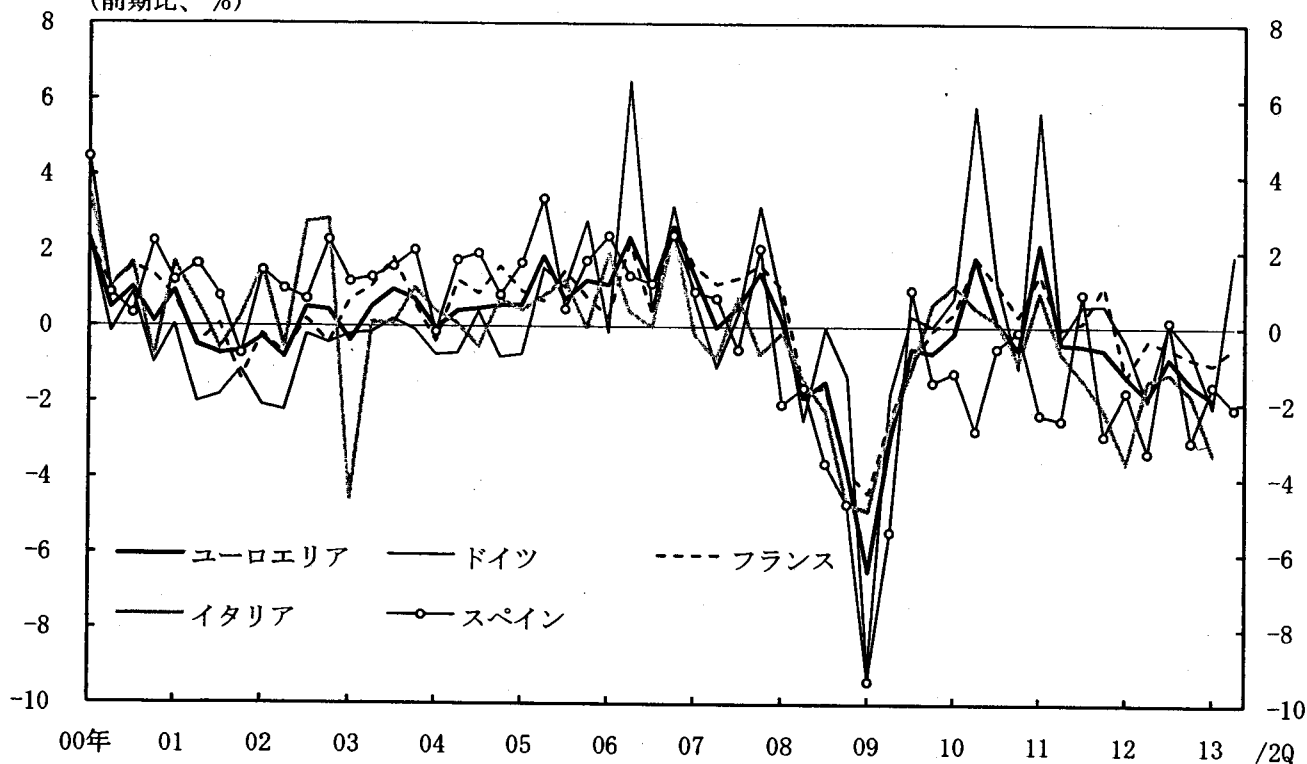
(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(注3) ドイツ、フランス、イタリア、スペインの直近は7月。

(7) 総固定資本形成

(前期比、%)

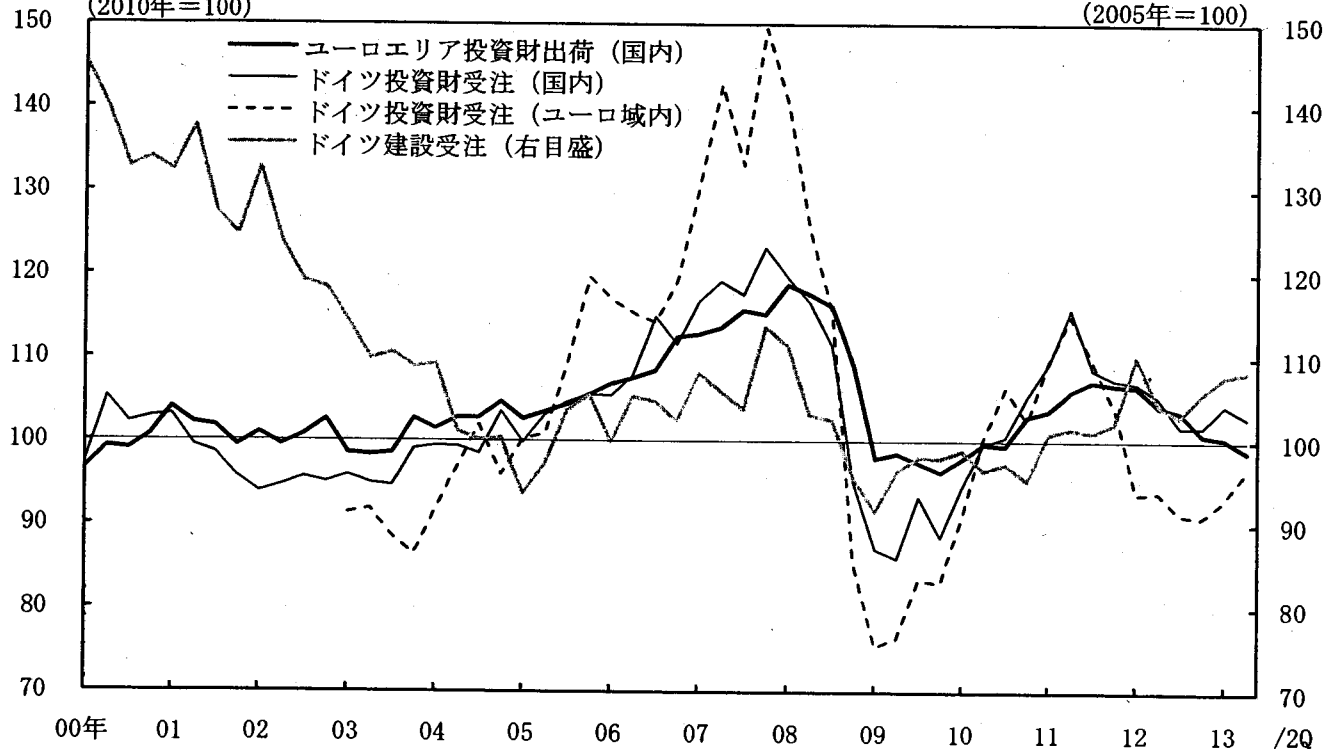


(注) ユーロエリアとイタリアの直近は1Q.

(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

(2010年=100)

(2005年=100)

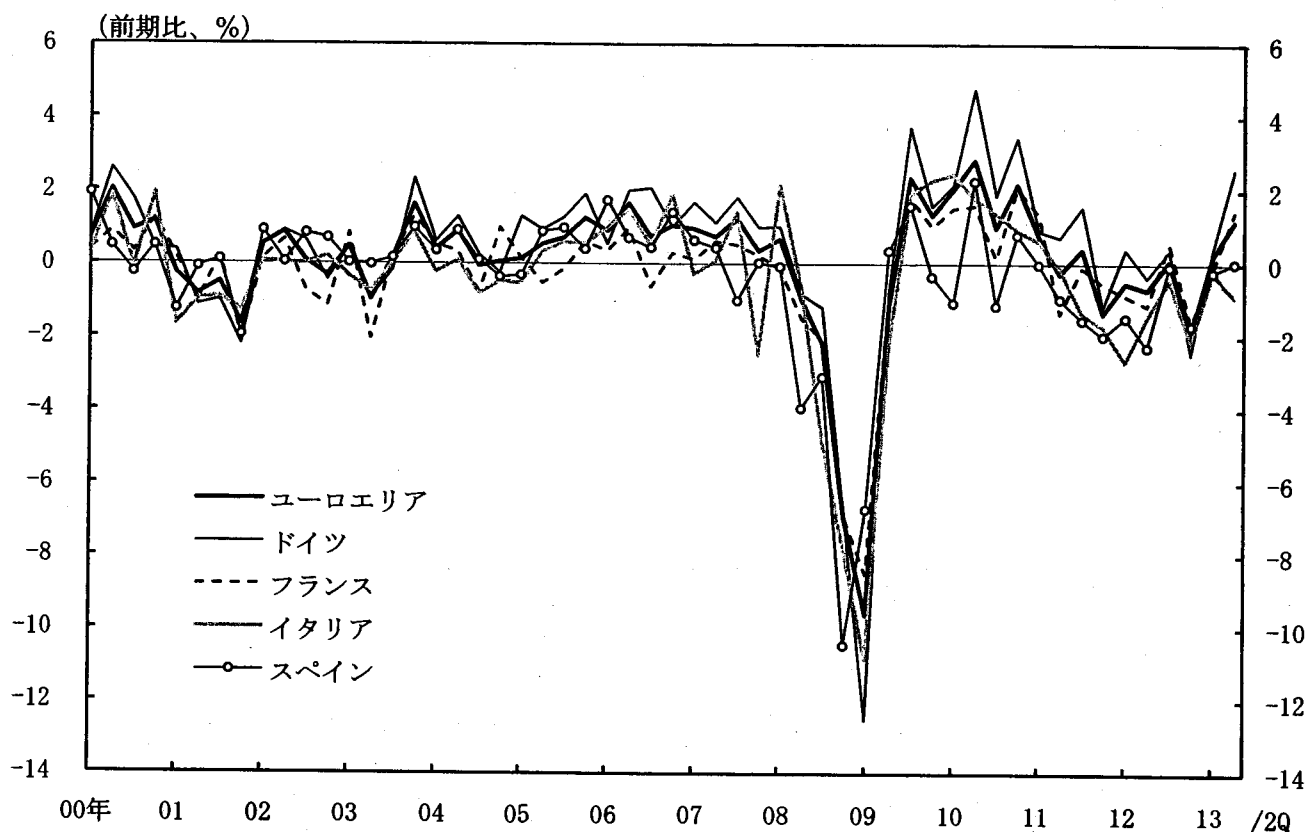


(注1) ユーロエリア投資財出荷(国内)は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

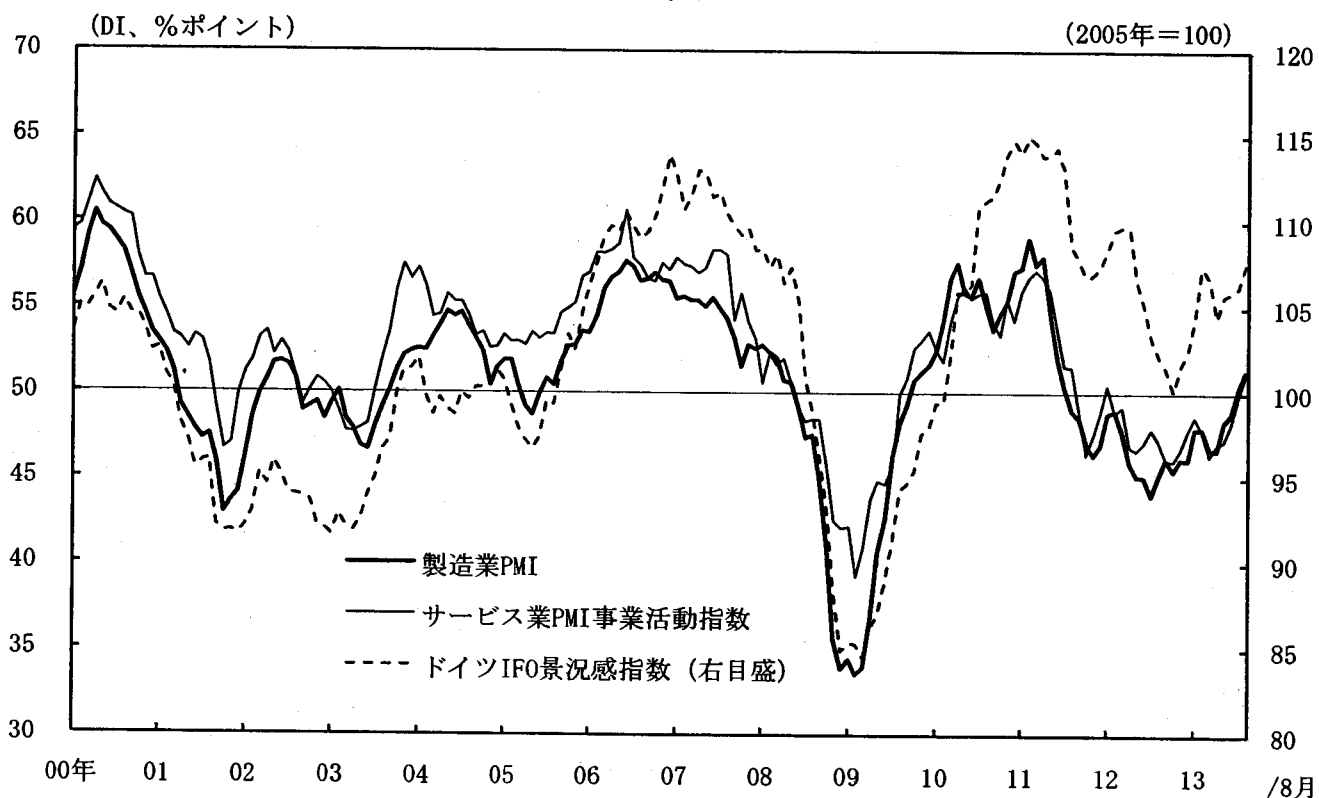
(注2) ドイツ投資財受注(ユーロ域内)は2003年1Q以降。

(注3) ユーロエリア投資財出荷の直近2Qは4-5月の値。

(9) 鉱工業生産

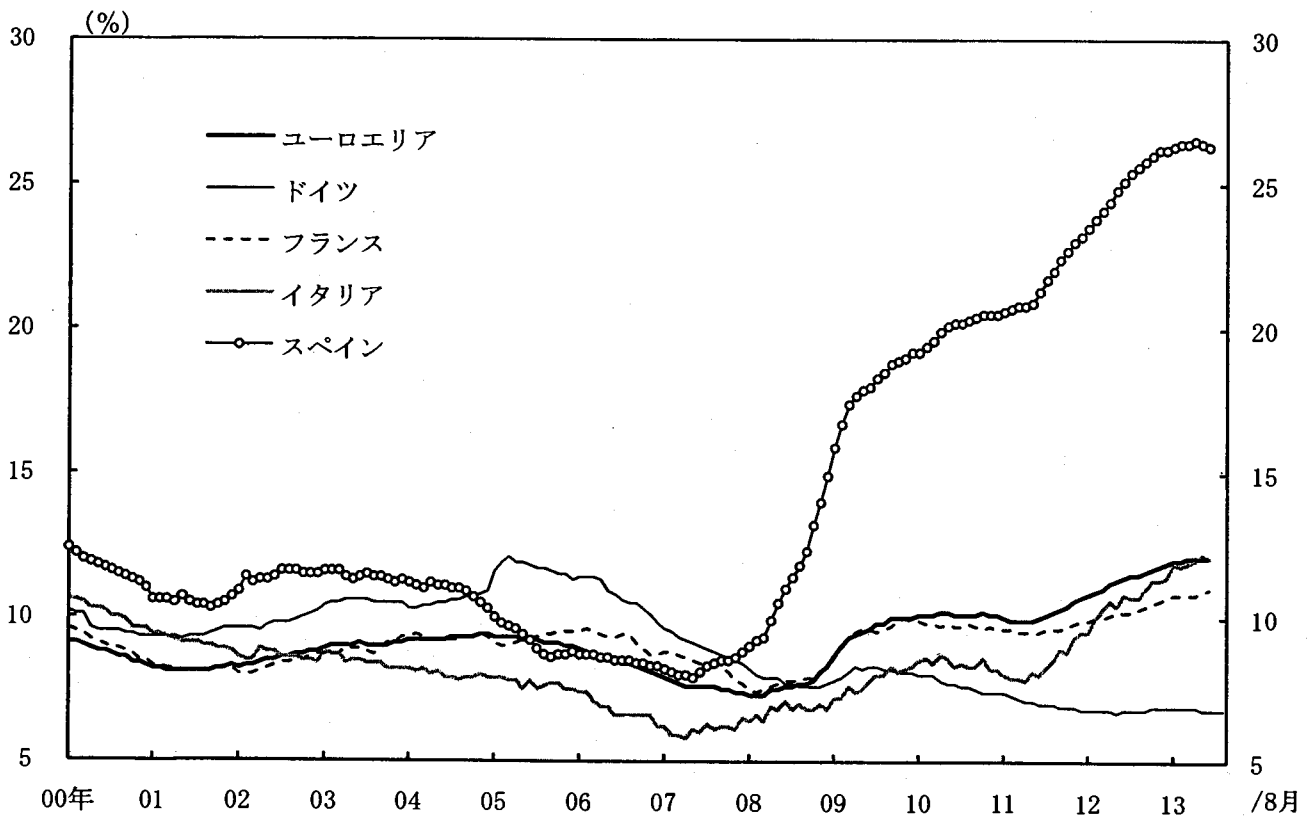


(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

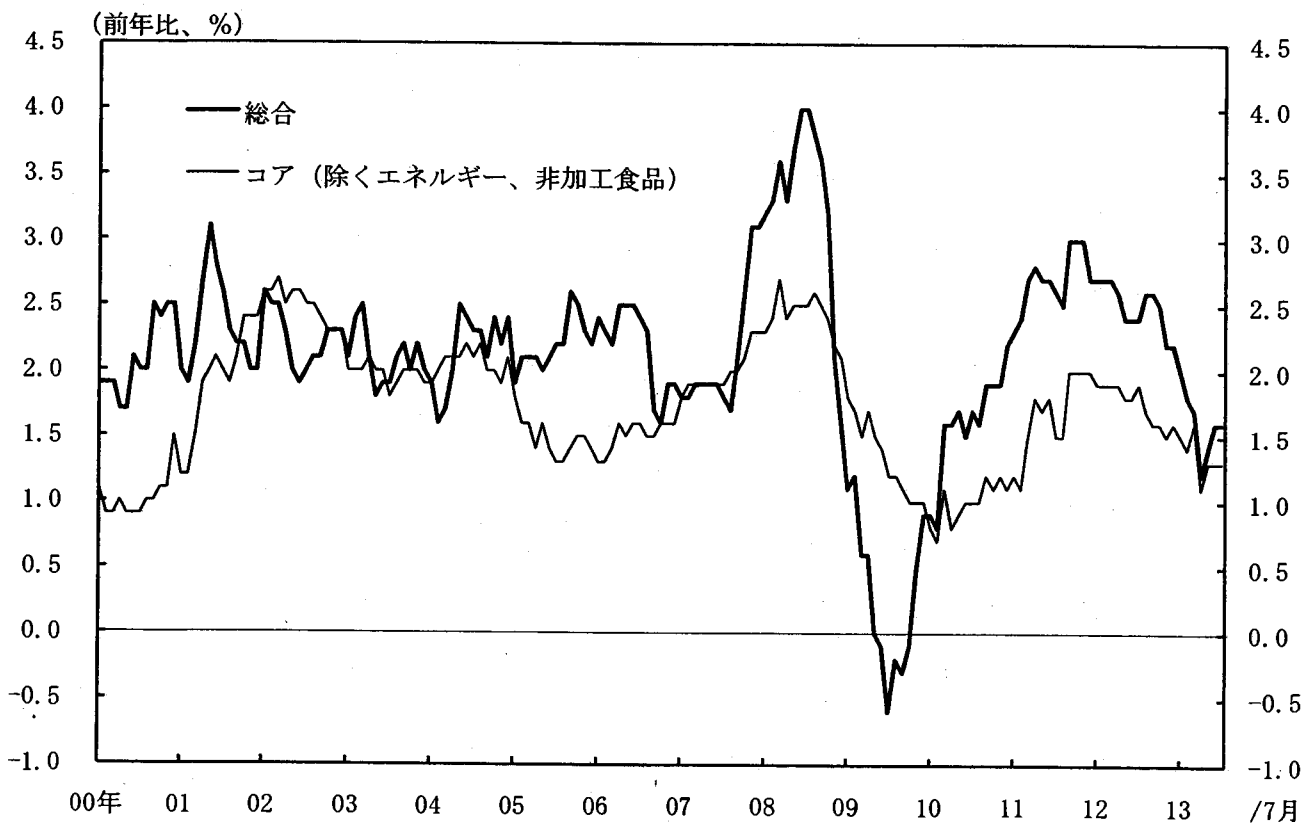
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は6月。

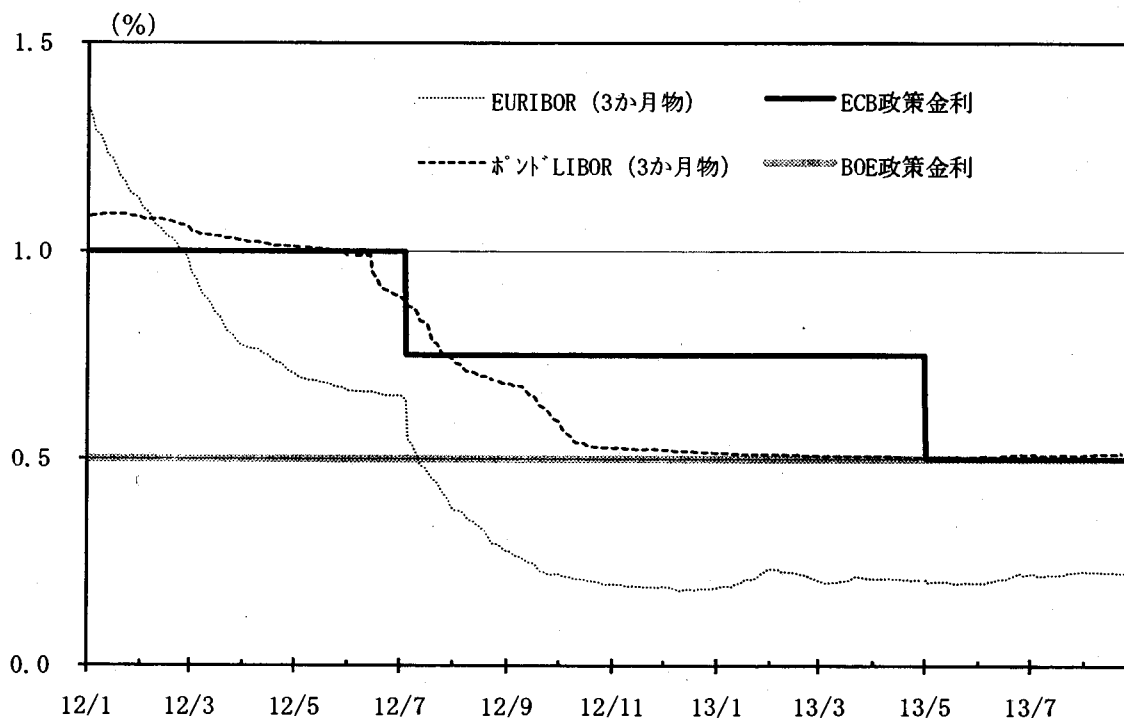
(12) 消費者物価 (HICP)



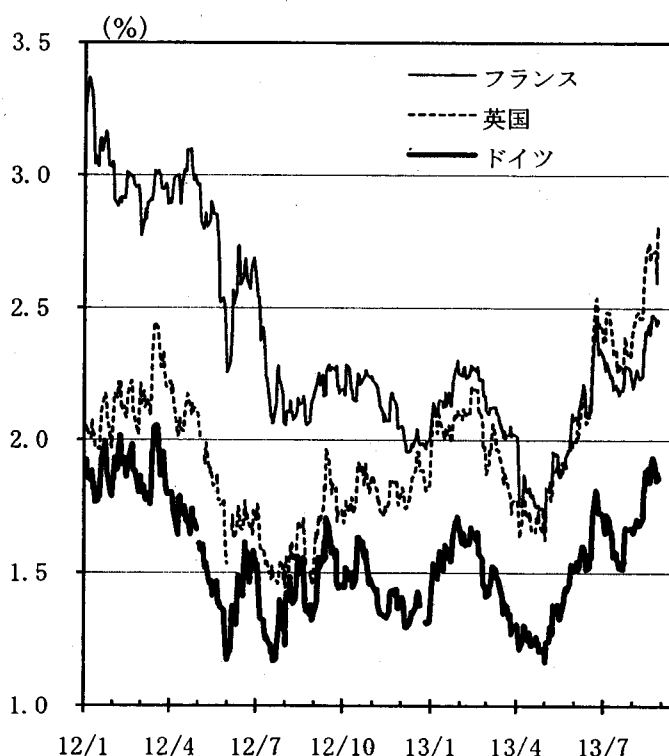
欧州の金融市場

金利 (欧州)

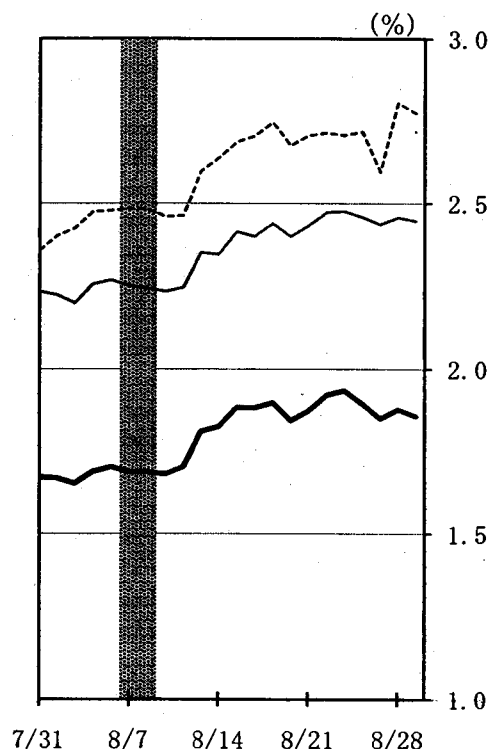
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



<最近の動き>



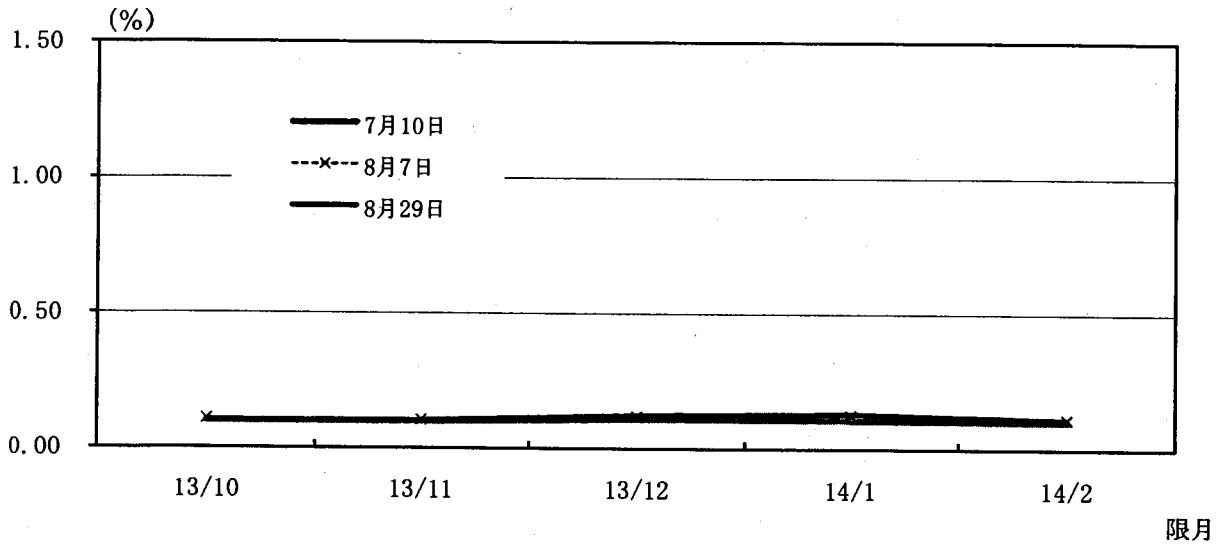
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

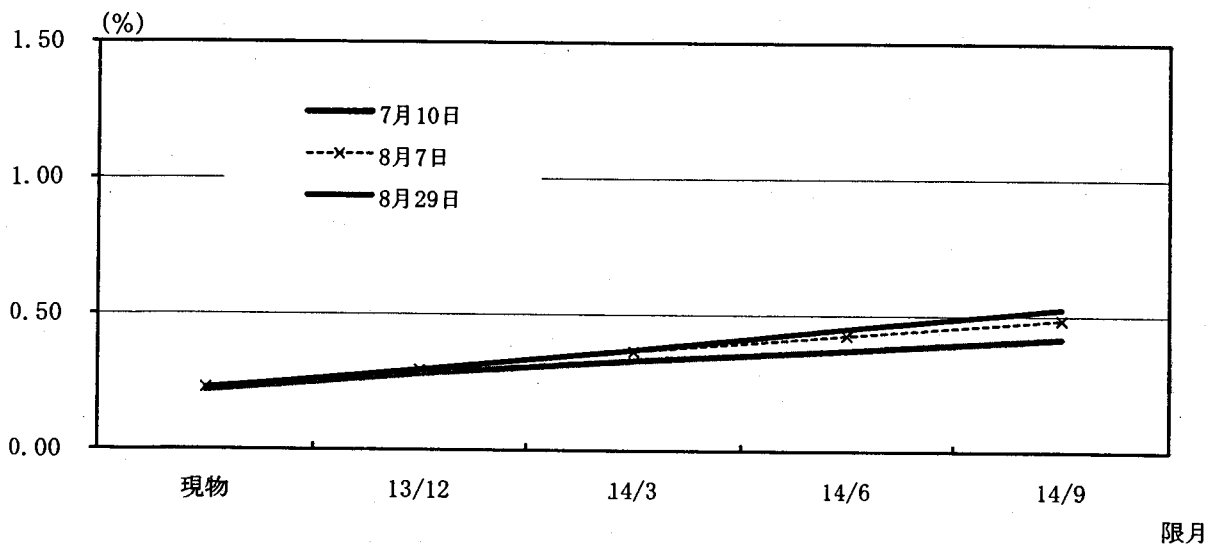
いずれも直近は8月29日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

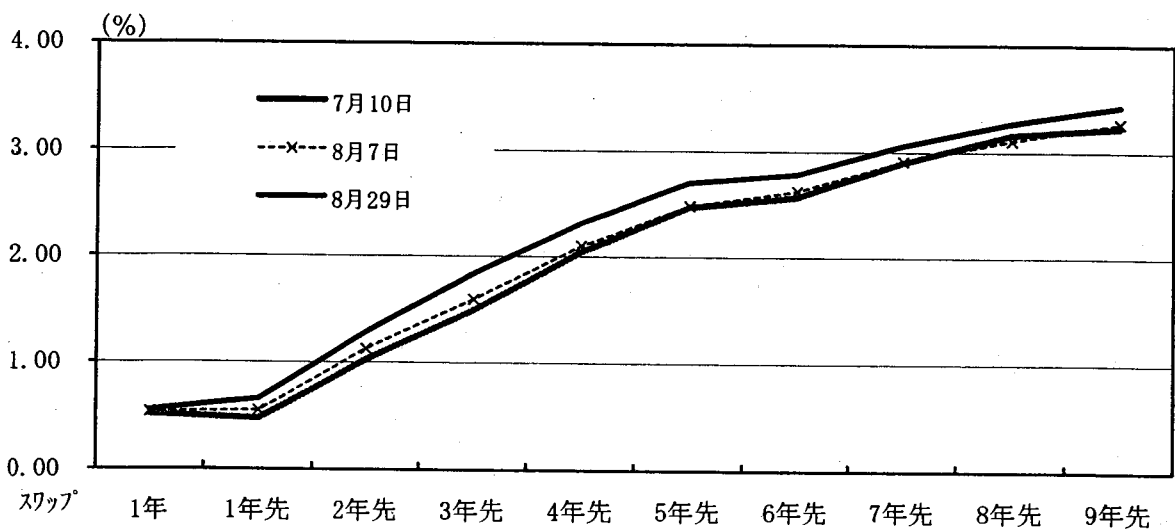
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



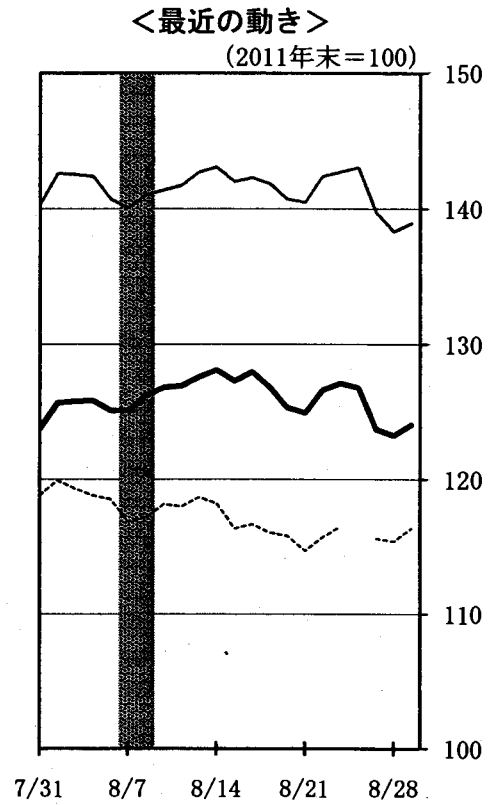
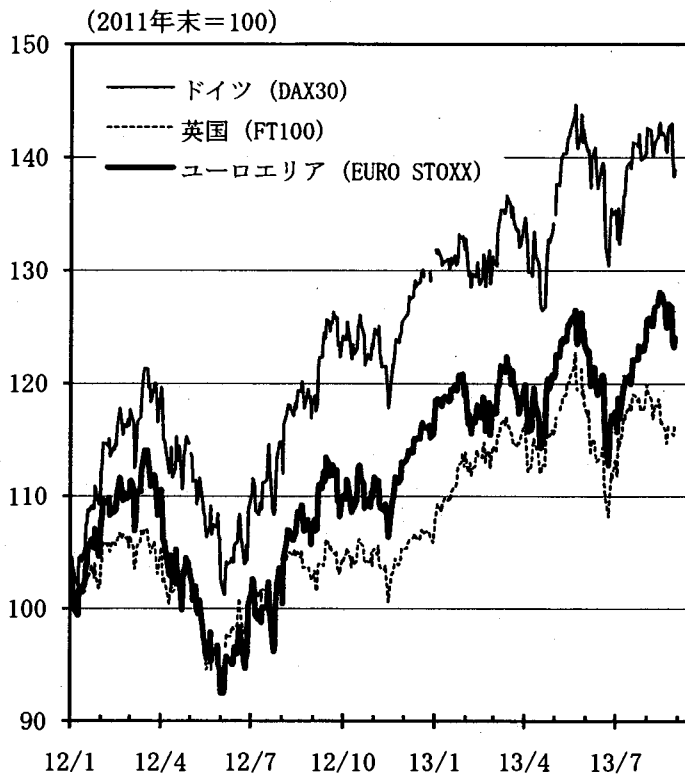
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



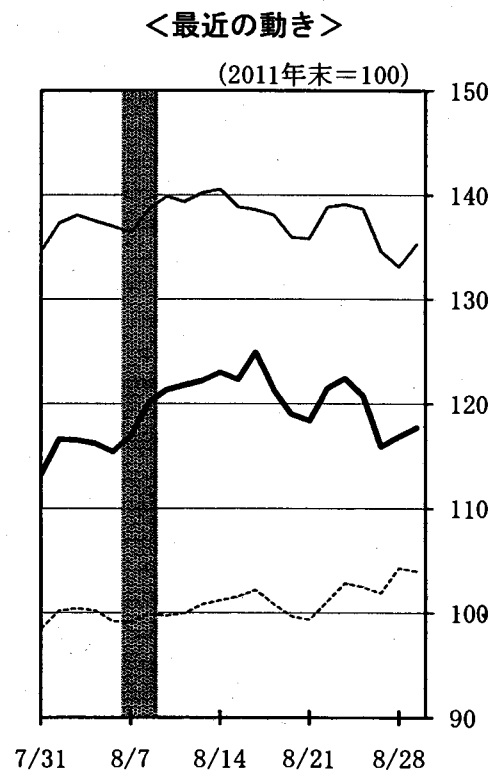
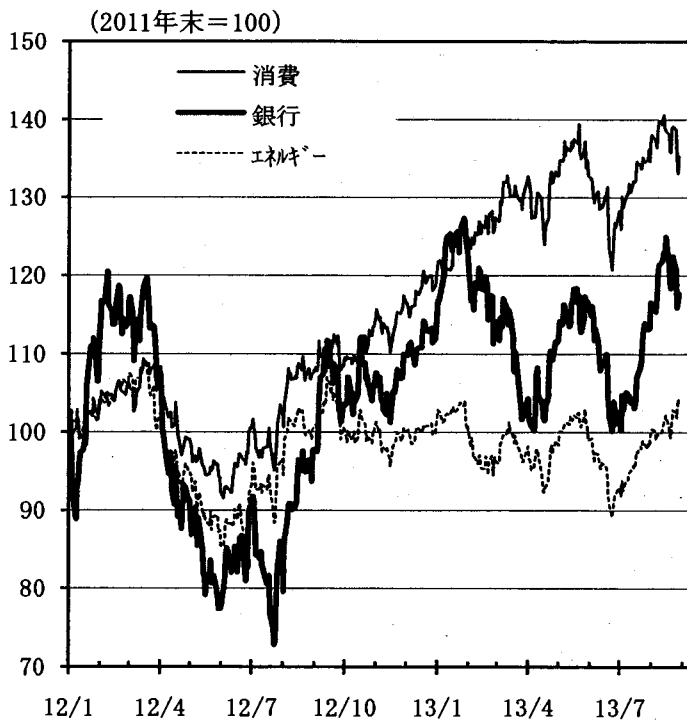
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



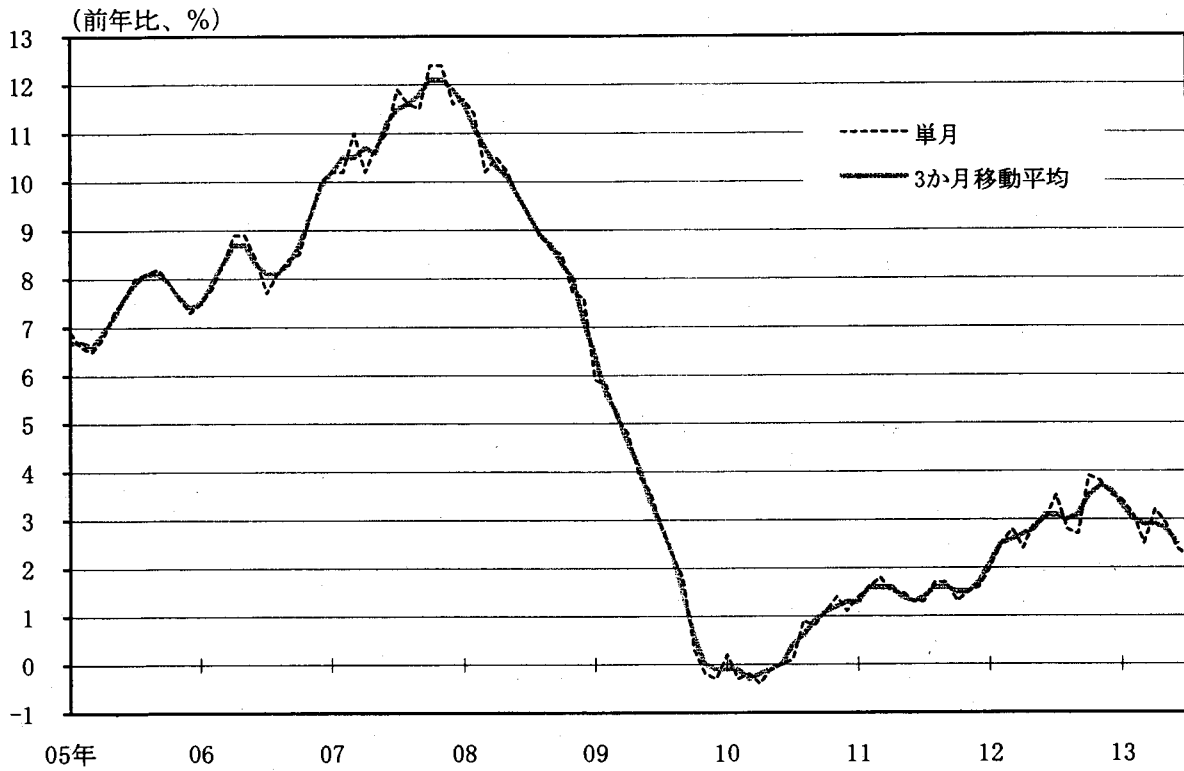
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月29日

M3・貸出（ユーロエリア）

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

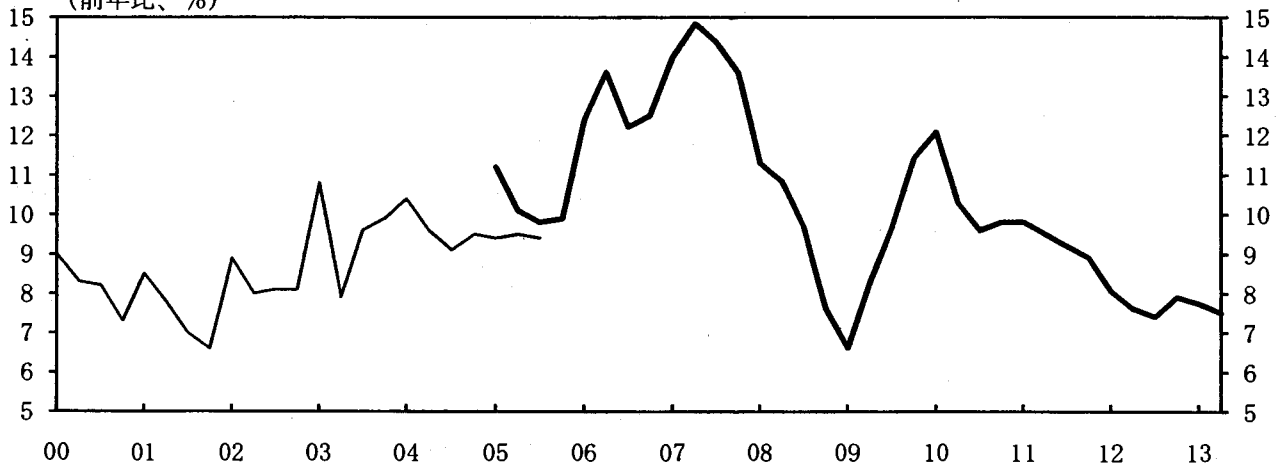
(出所) ECB

いずれも直近は7月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

(1) 実質GDP

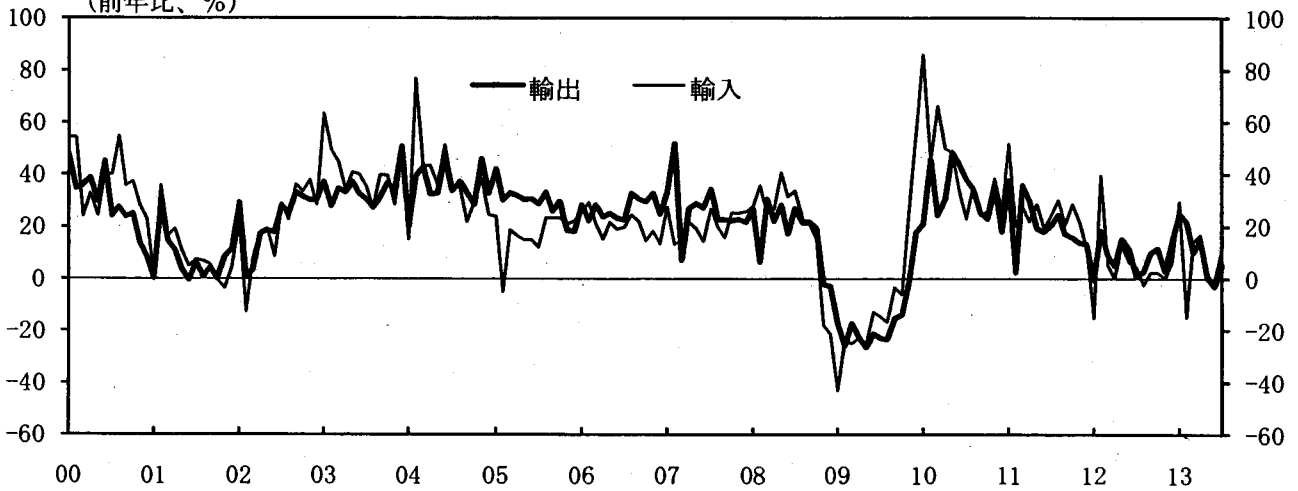
(前年比、%)



直近: 2Q

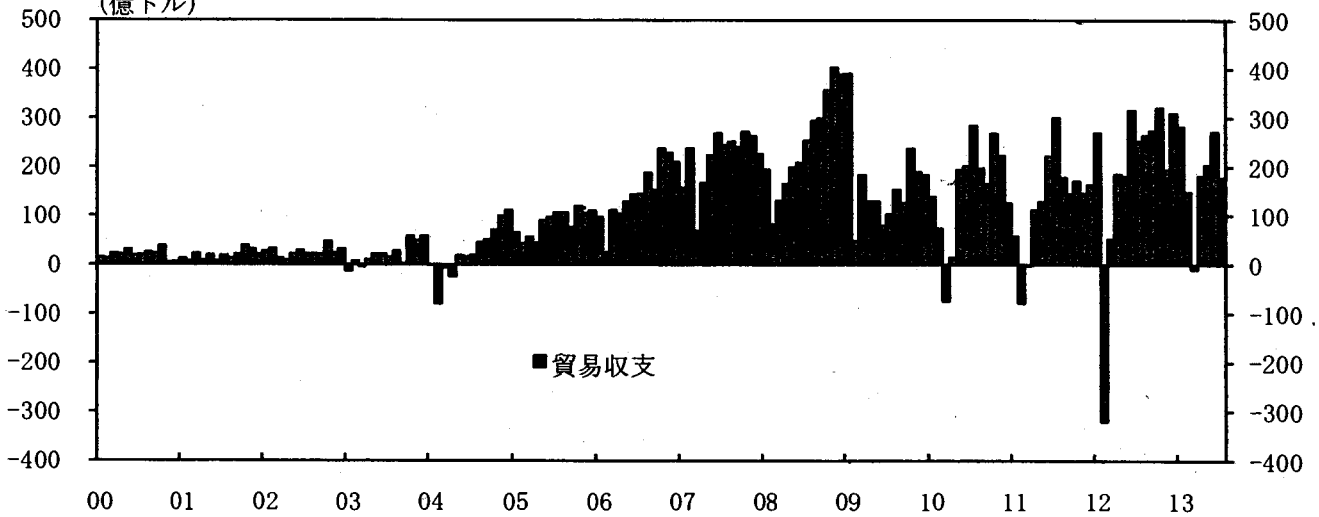
(2) 貿易

(前年比、%)



直近: 7月

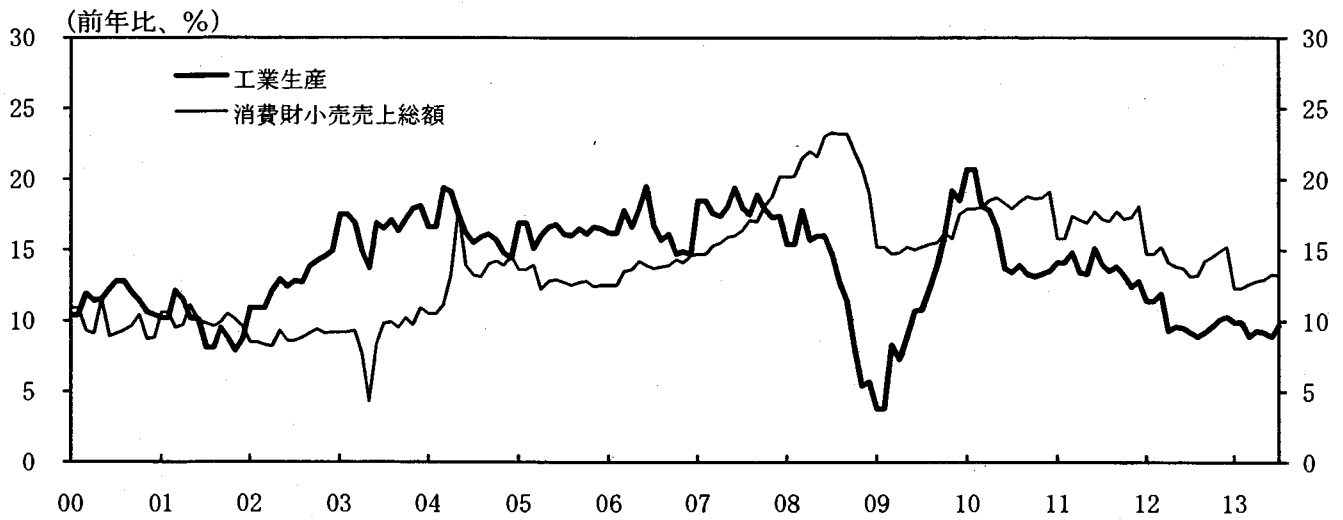
(億ドル)



直近: 7月

中国 (2)

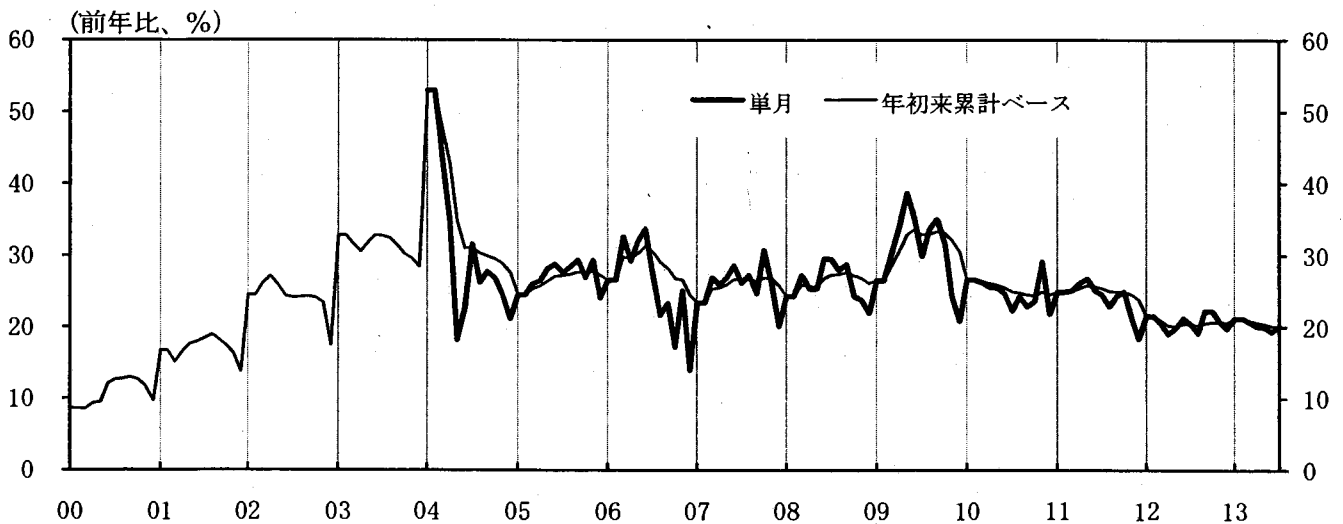
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：7月

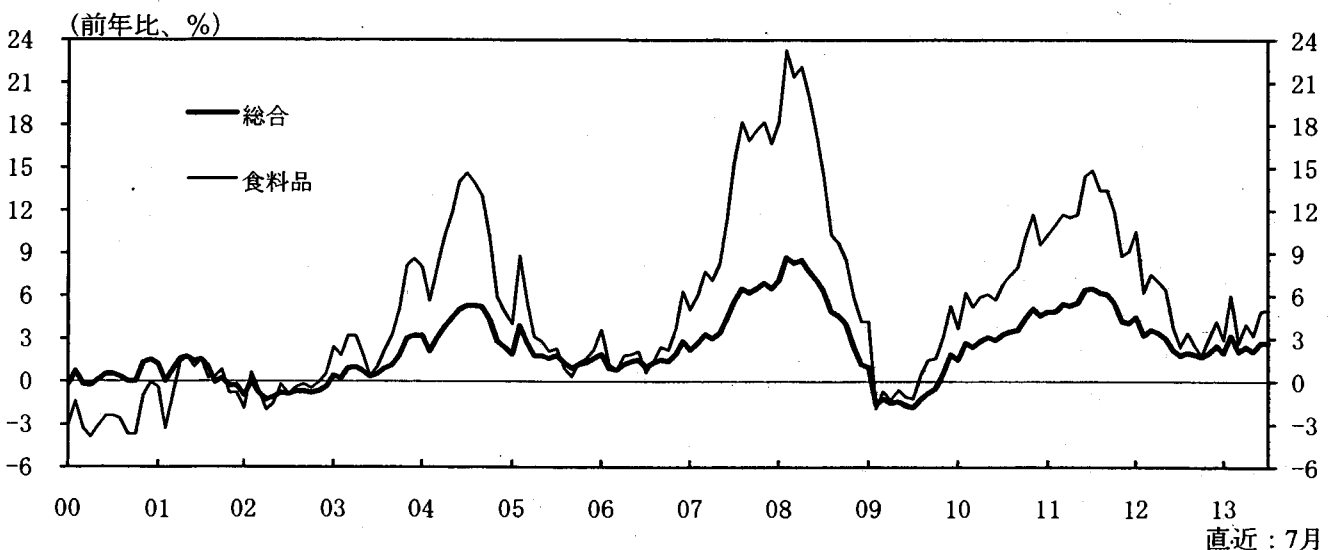
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：7月

(3) 消費者物価



直近：7月

中国 (3)

(1) M2と貸出

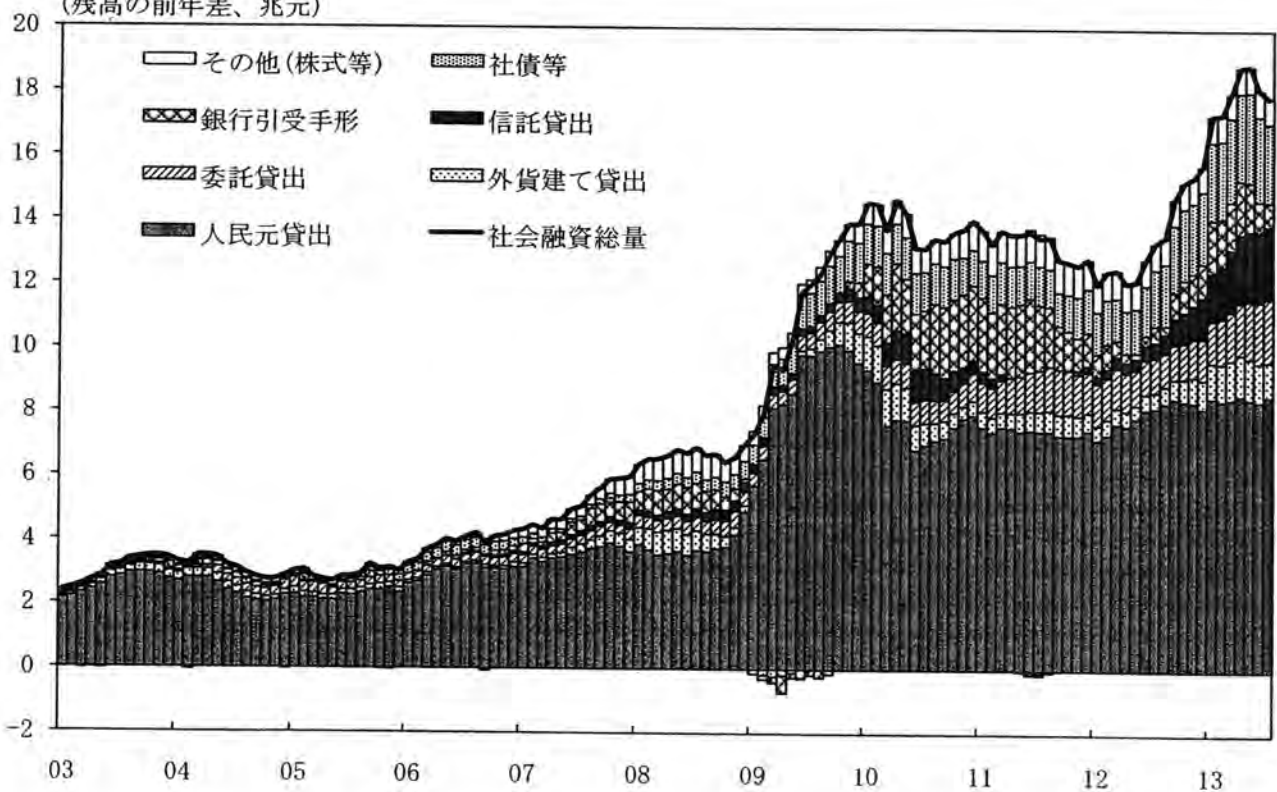
(前年比、%)



直近：7月

(2) 社会融資総量

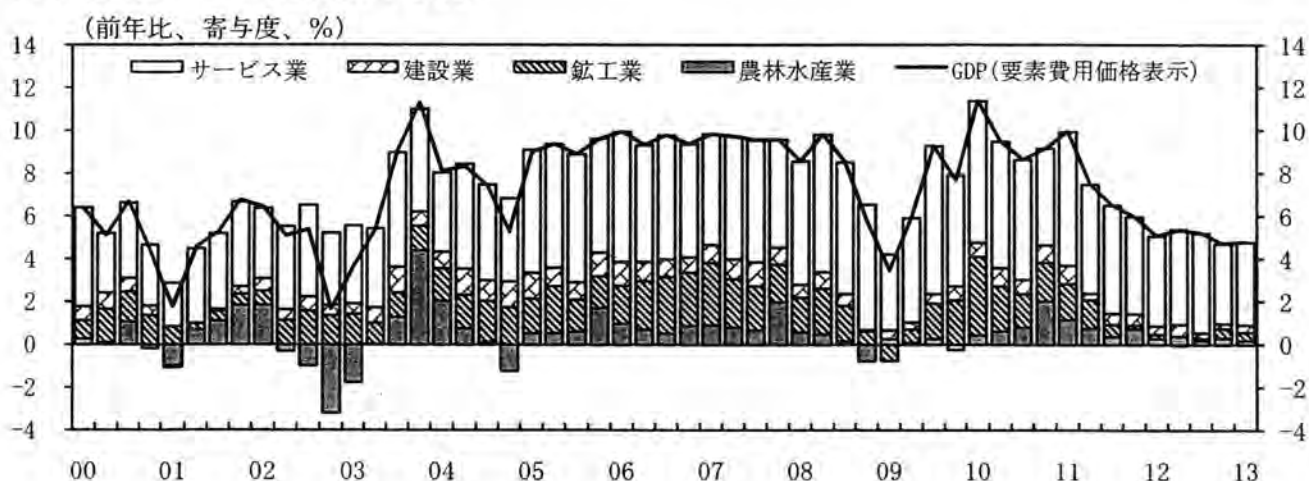
(残高の前年差、兆元)



直近：7月

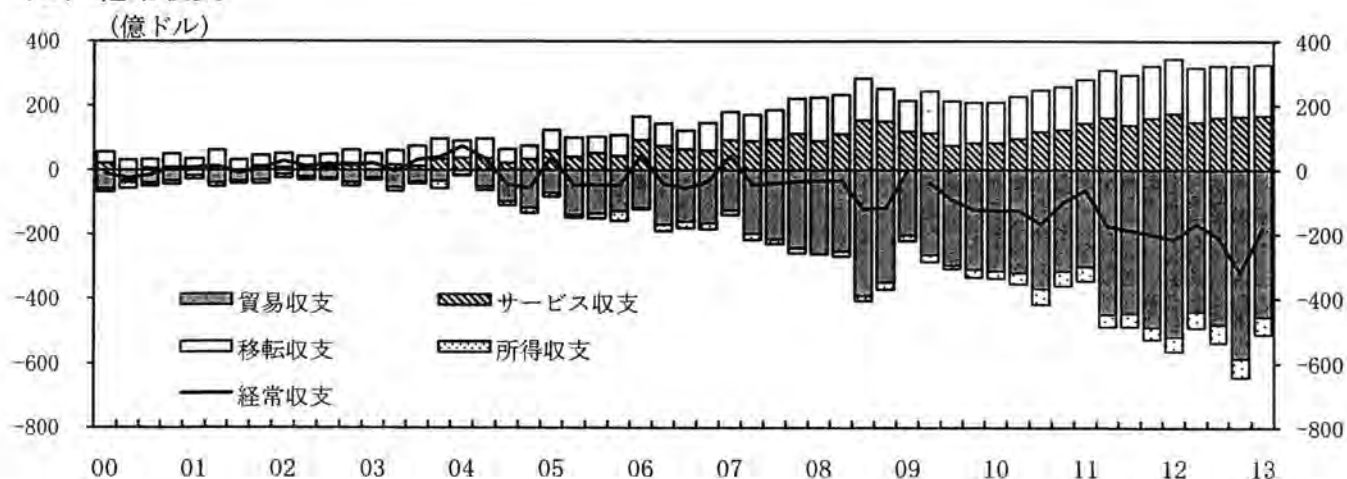
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近: 1Q

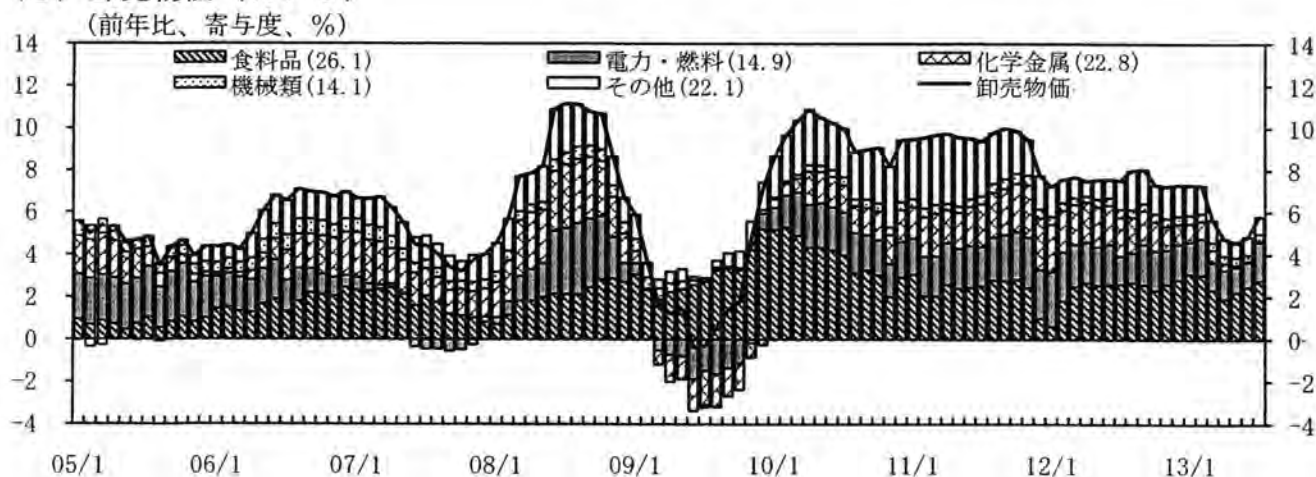
(2) 経常収支



直近: 1Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)



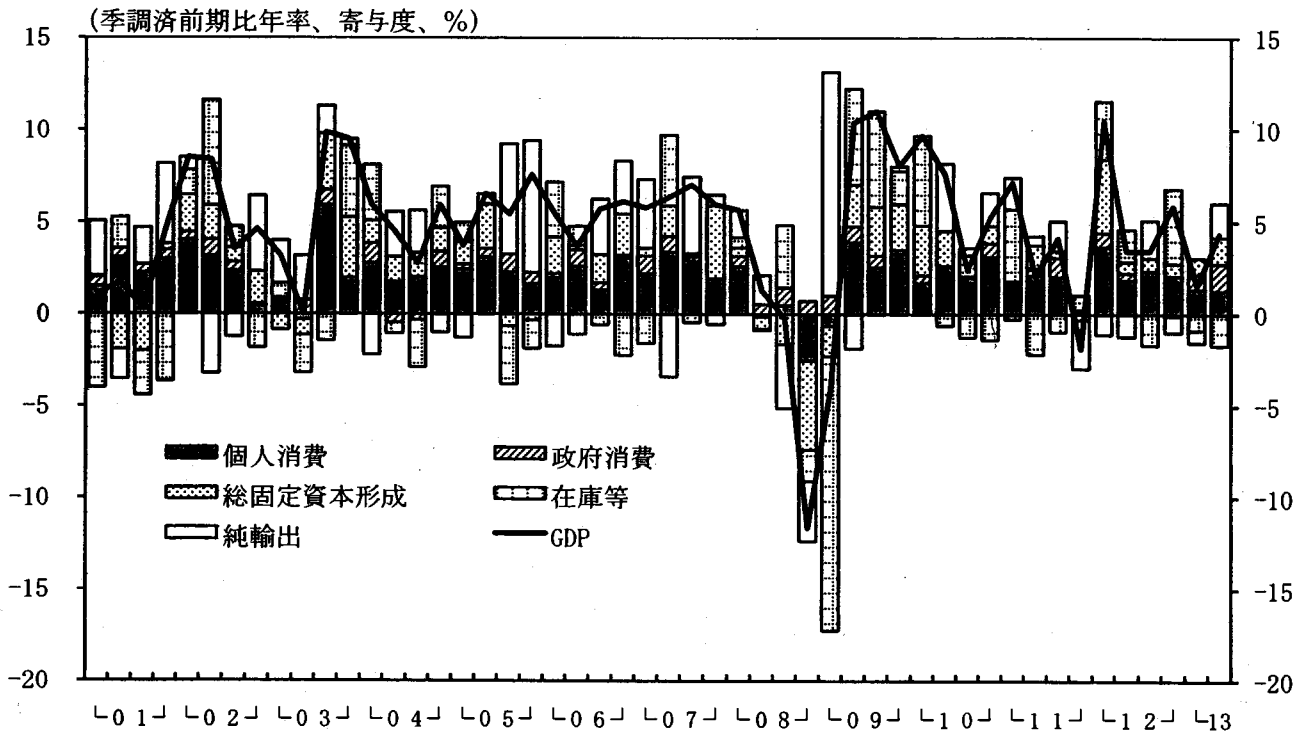
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウェイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近: 7月

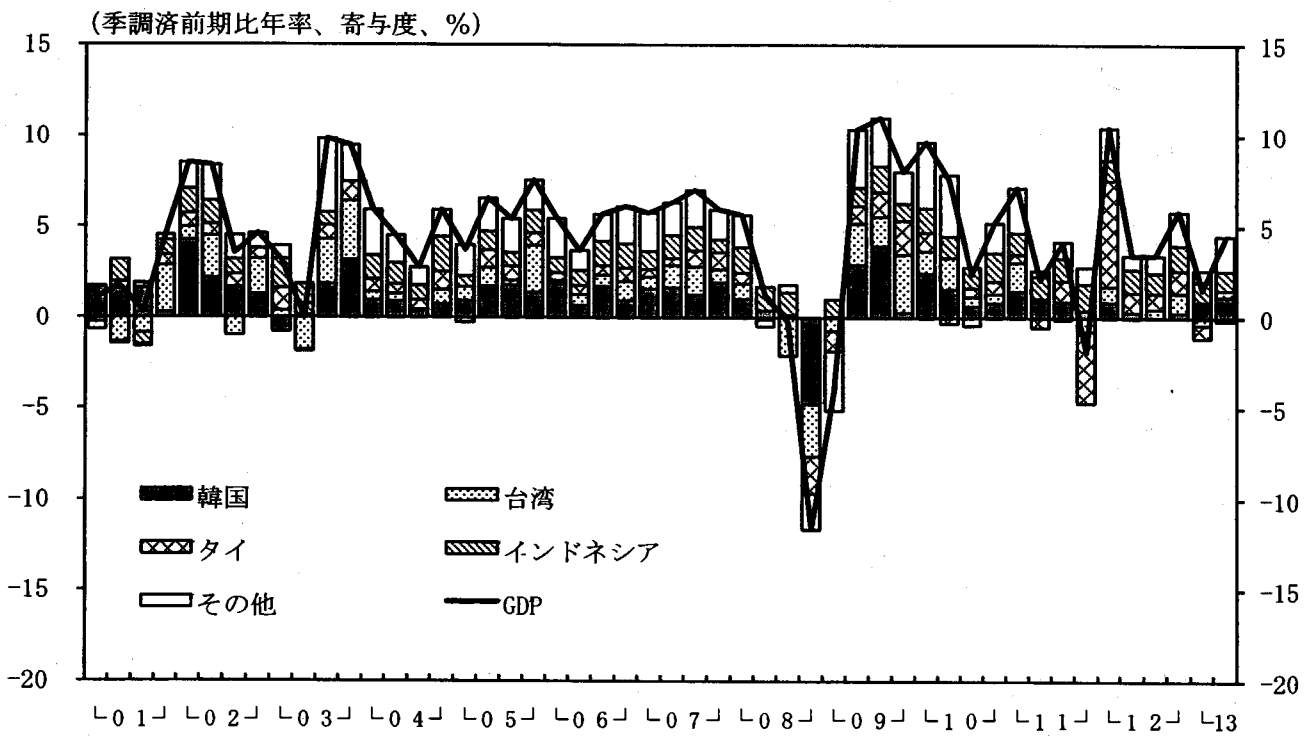
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



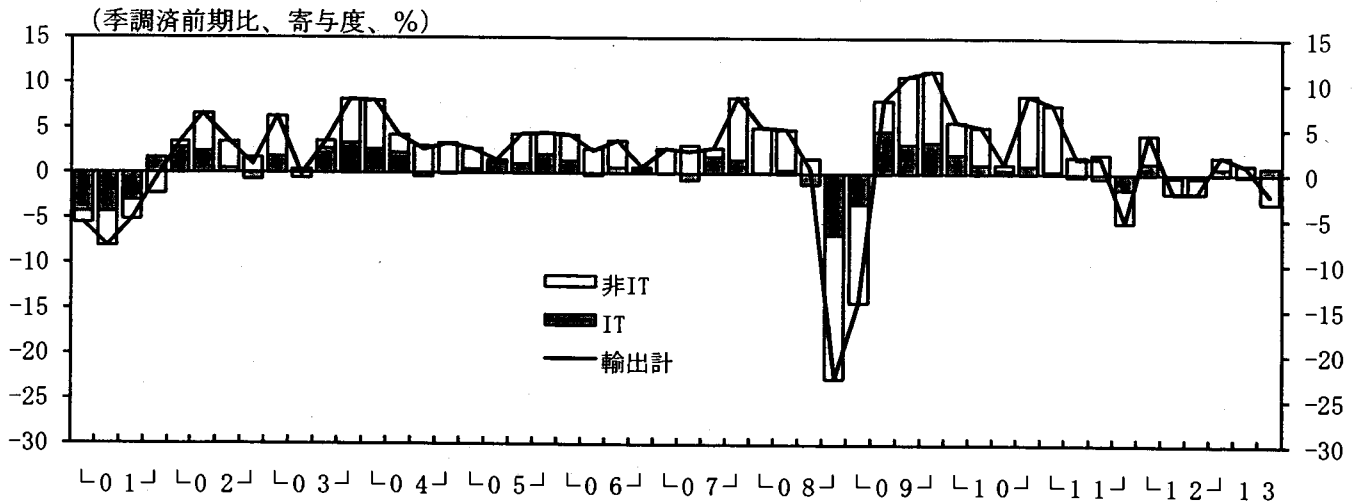
直近: 2Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

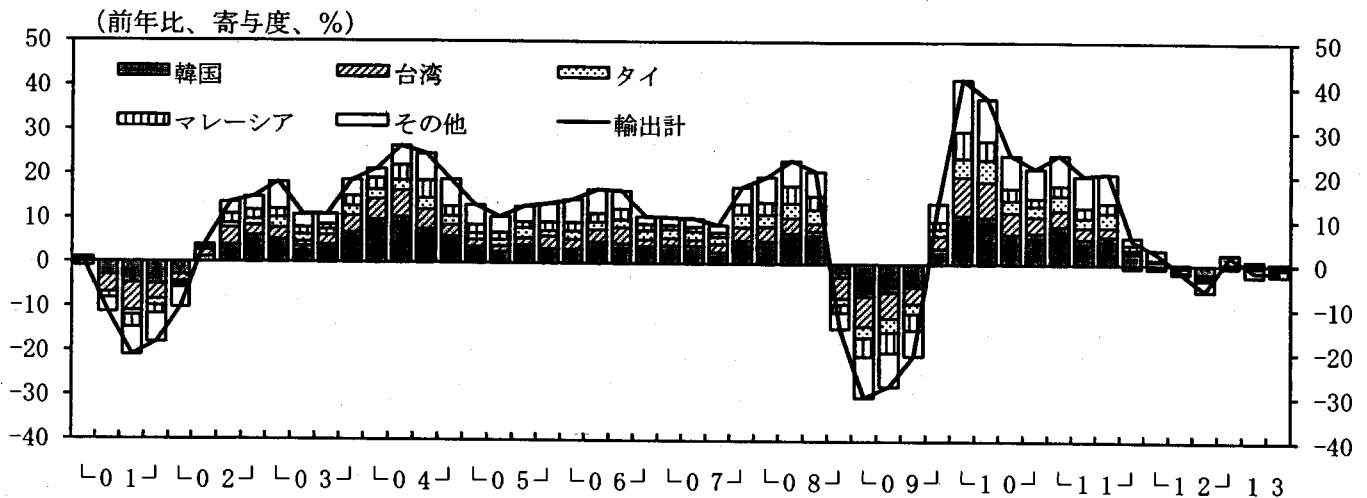
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

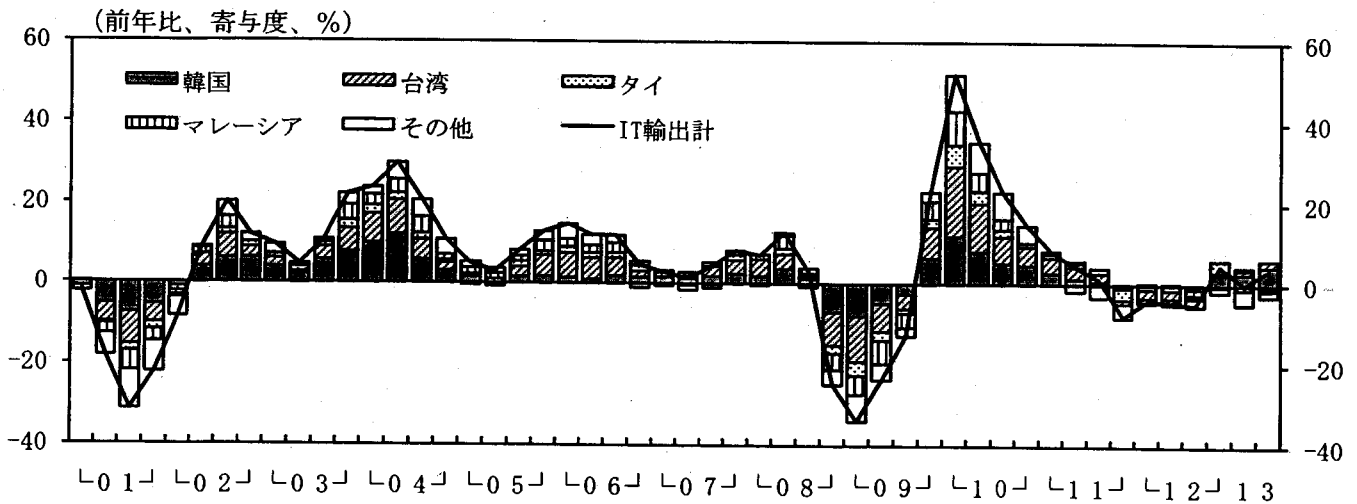
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 輸出合成指数の直近2Qは4-6月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

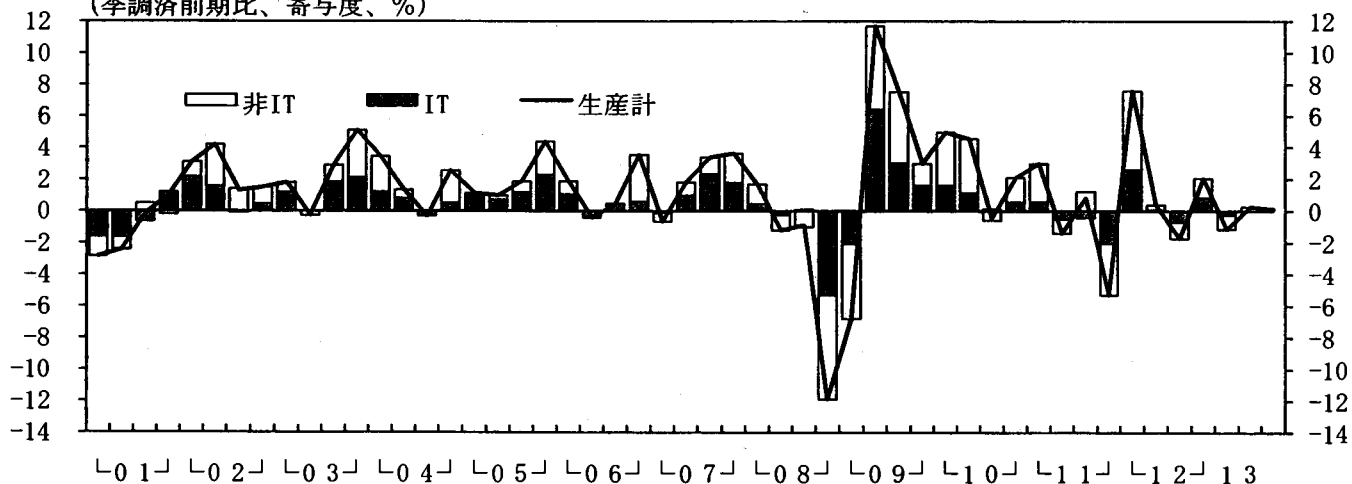
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

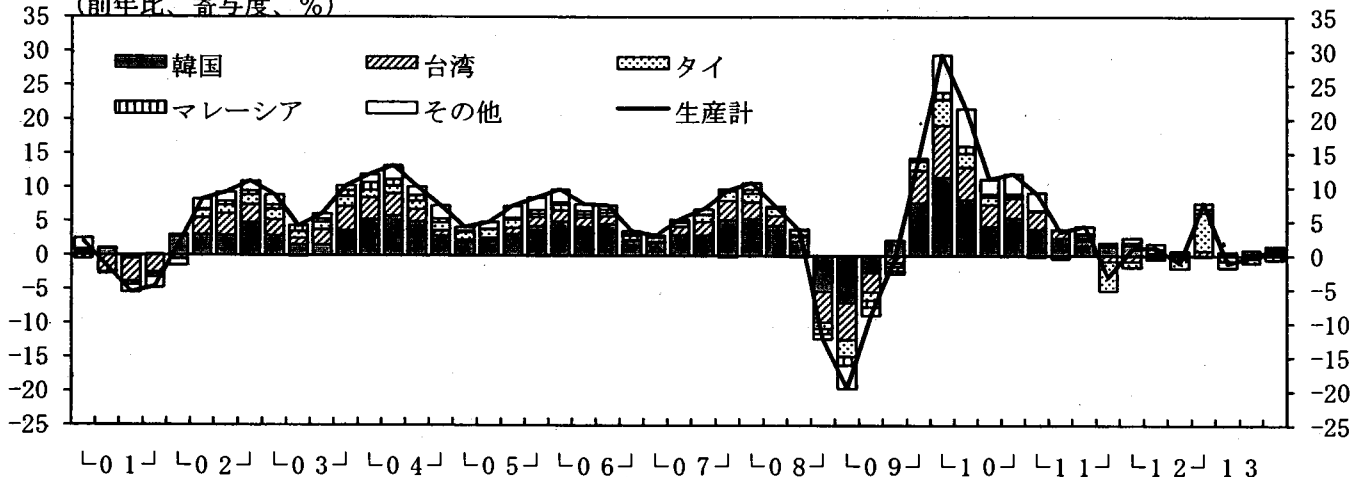
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



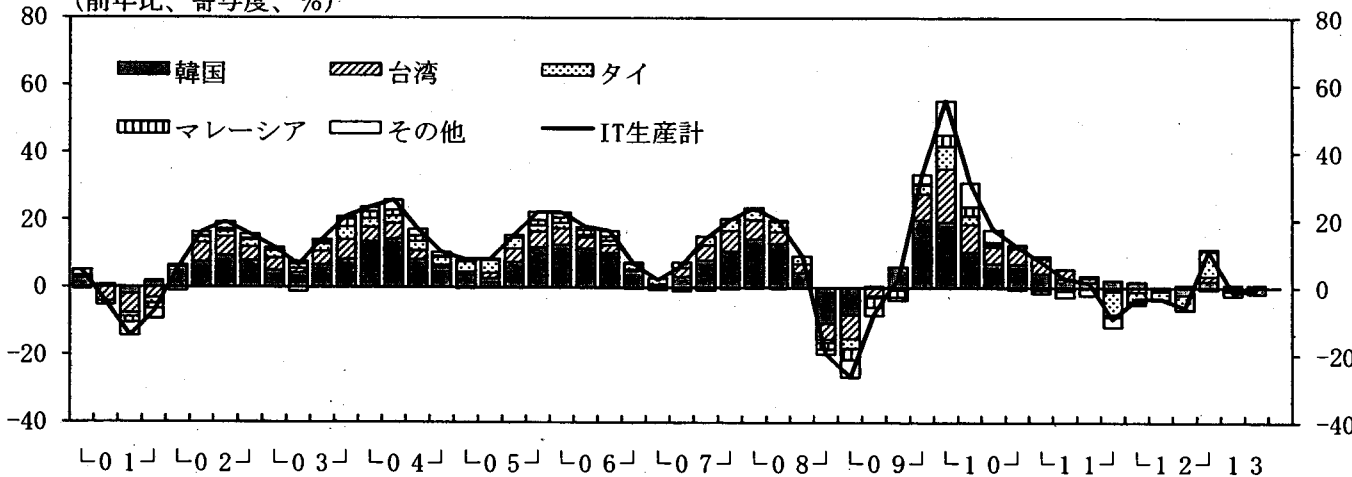
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 生産全体の直近3Qは7月、IT関連の直近2Qは4-6月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

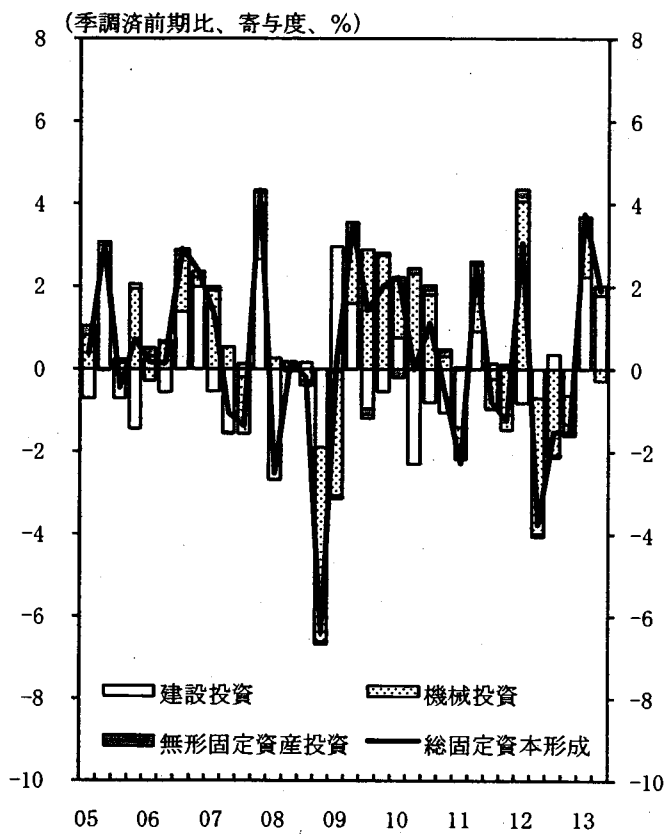
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

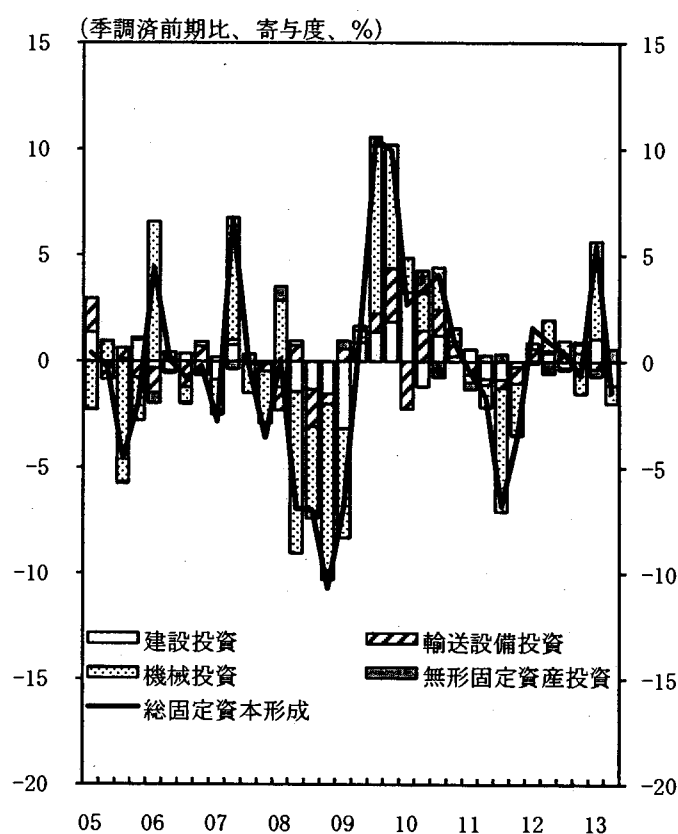
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

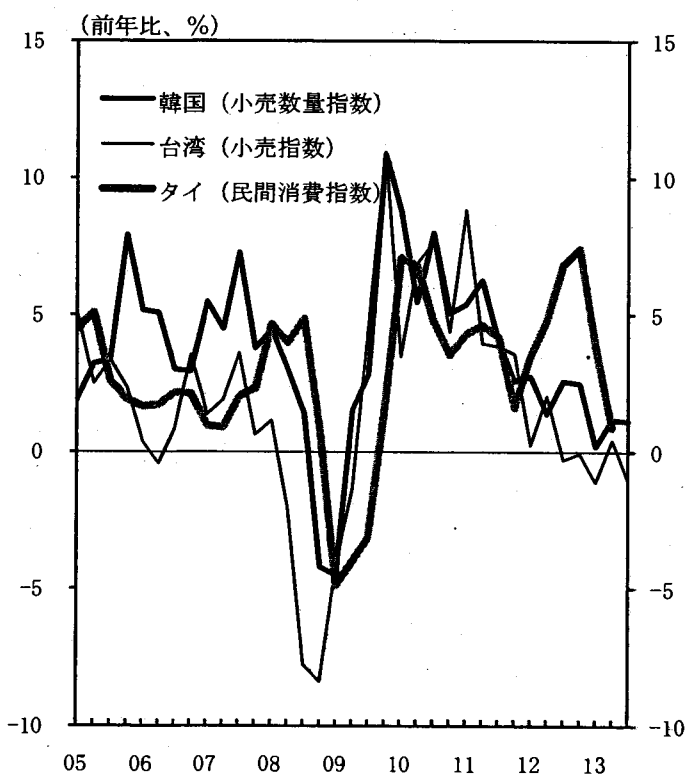
(1) 韓国の総固定資本形成



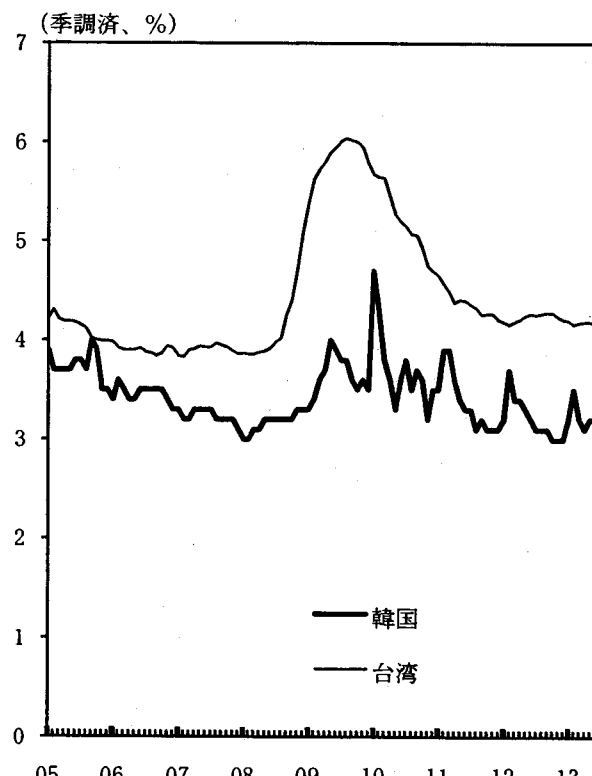
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



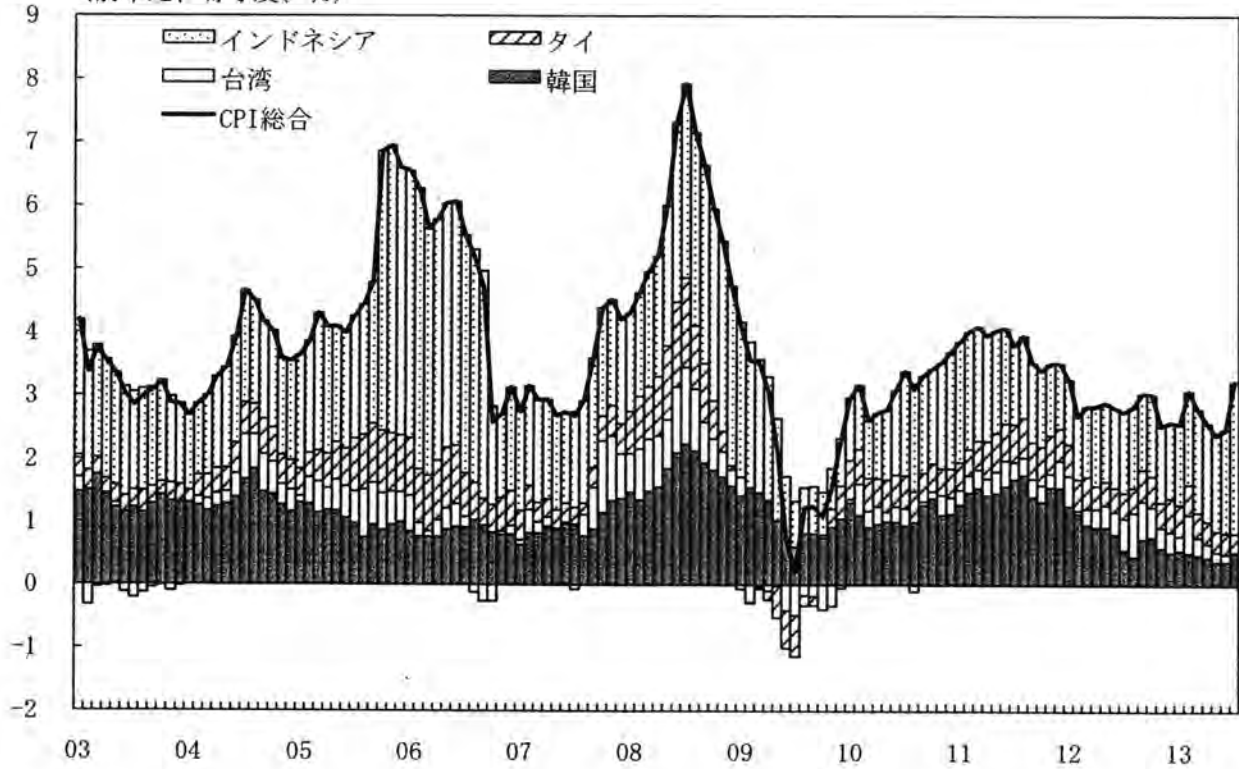
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

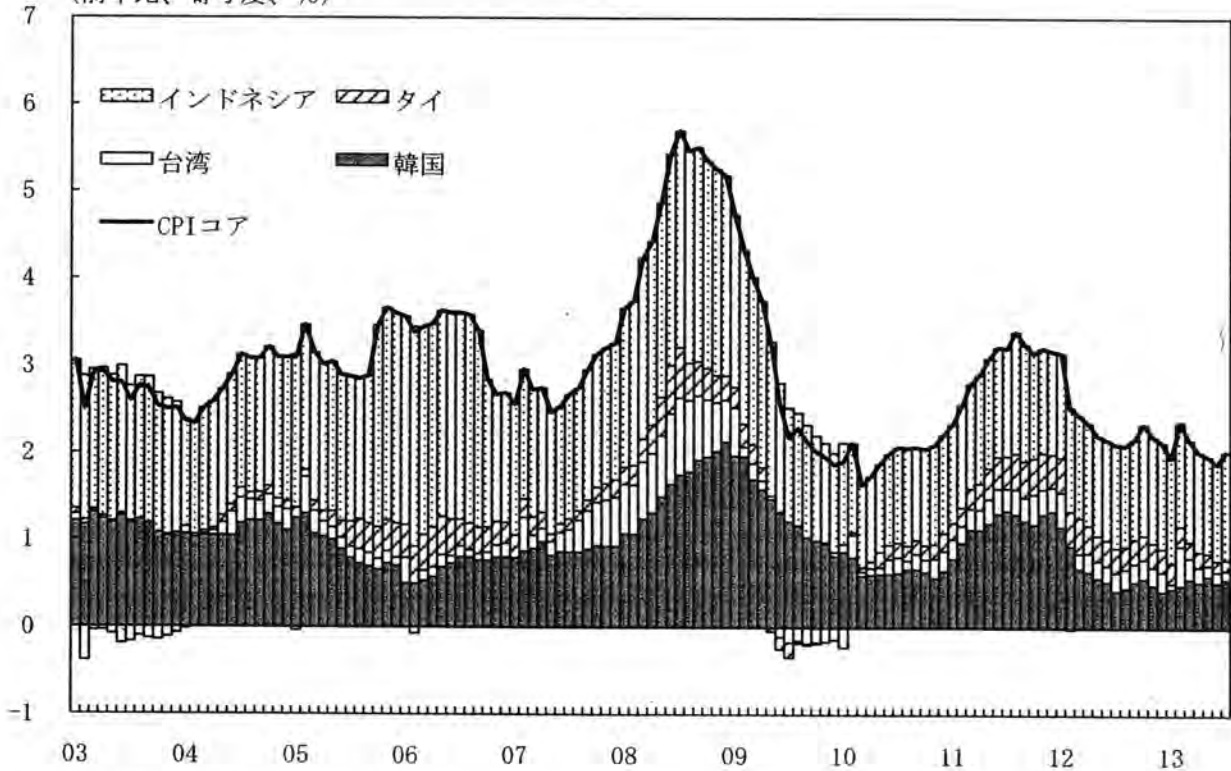
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



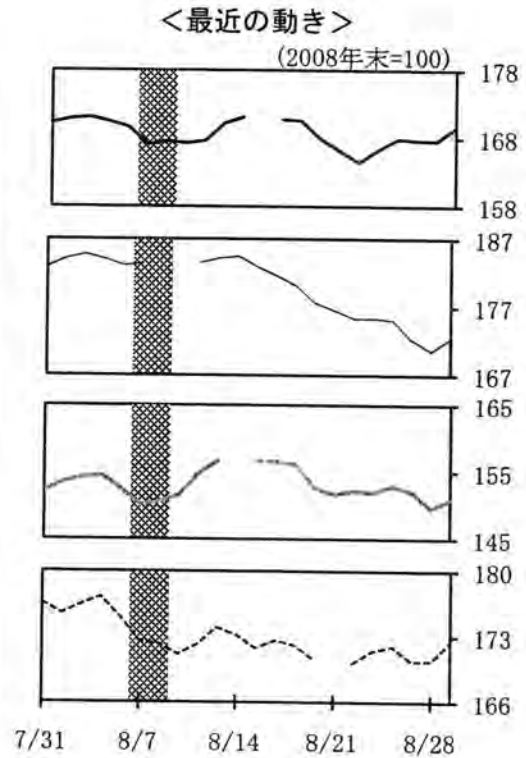
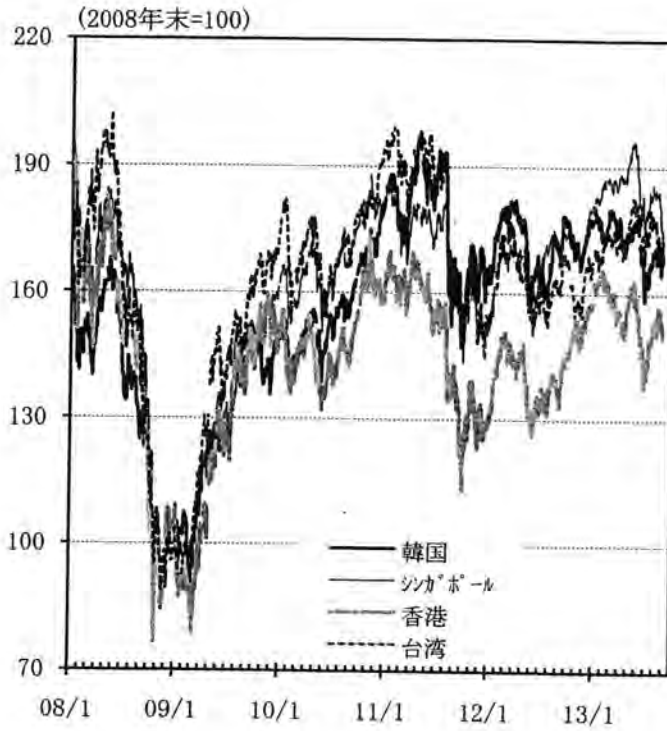
(注1) 直近は、7月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

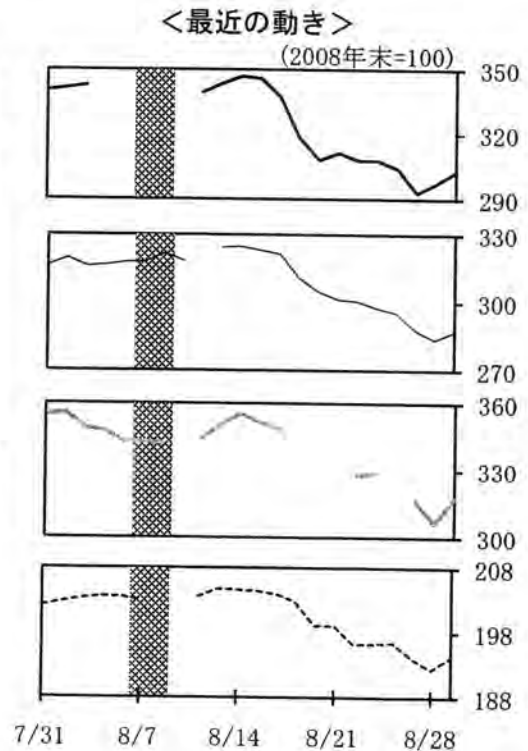
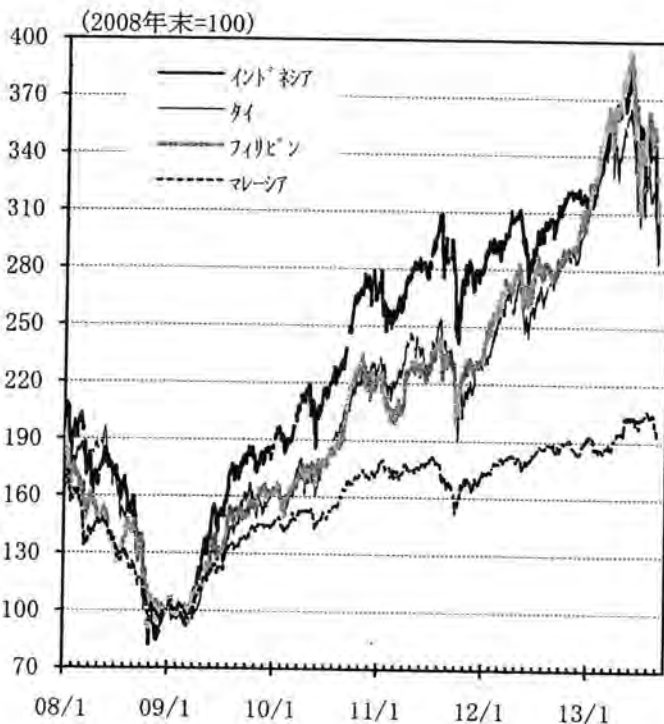
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



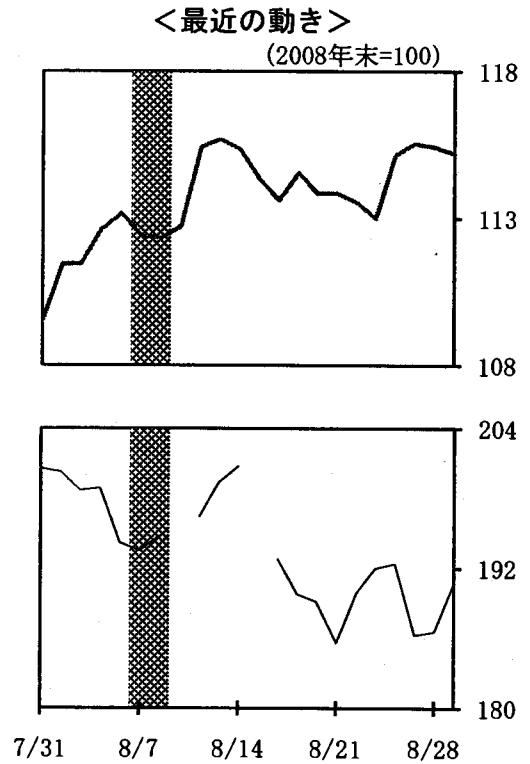
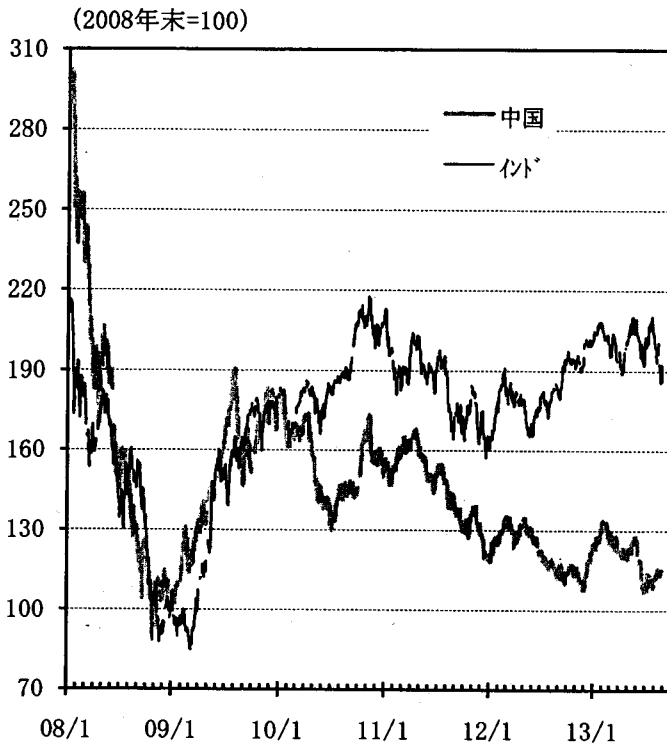
いずれも直近は8月29日

(休場: インドネシア7/5-9、シンガポール、マレーシア7/8、9、フィリピン8/9、19-21、26、タイ8/12、香港8/14、韓国8/15、台湾8/21)
(注) シャドローは前回会合。

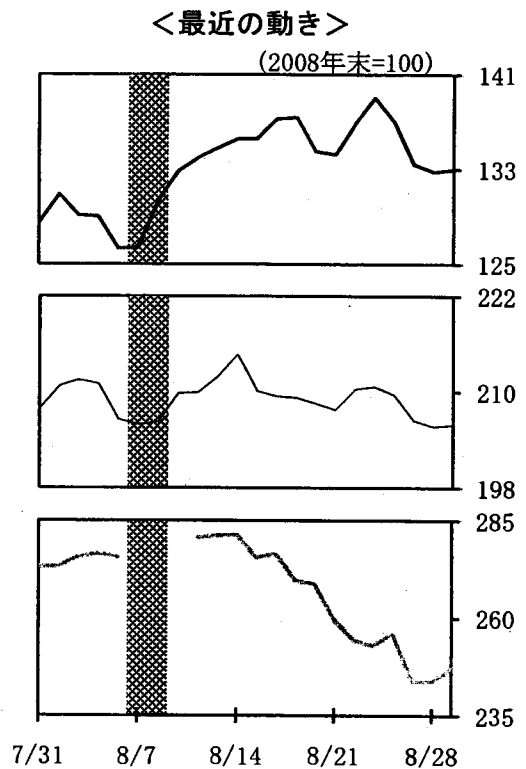
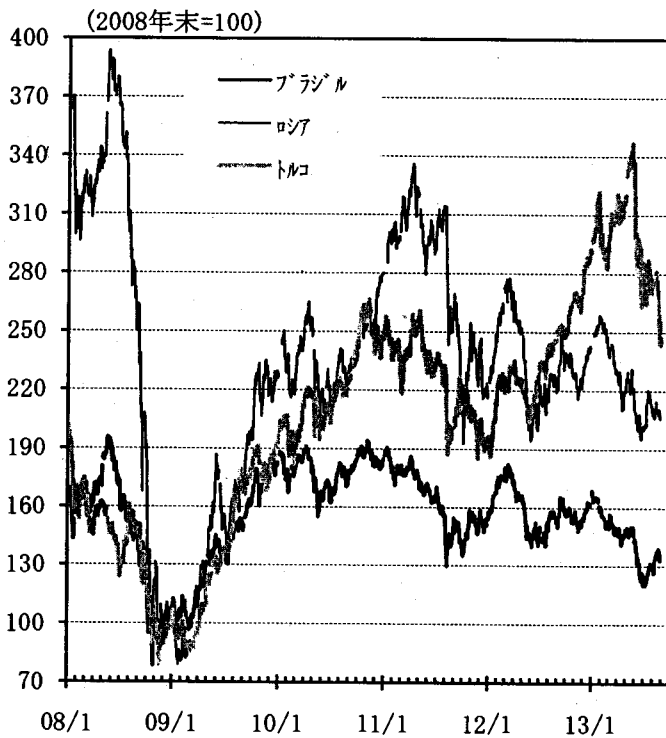
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

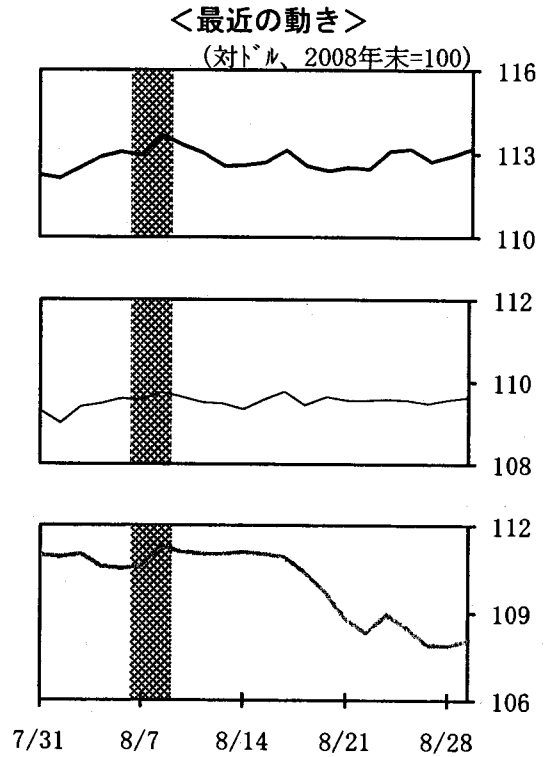
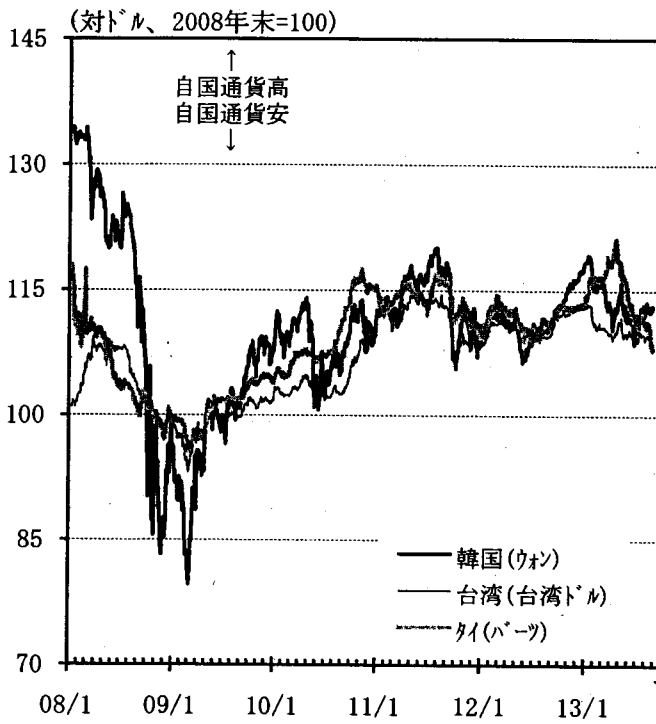


いずれも直近は8月29日
(休場: トルコ8/8、9、インド8/9、15)

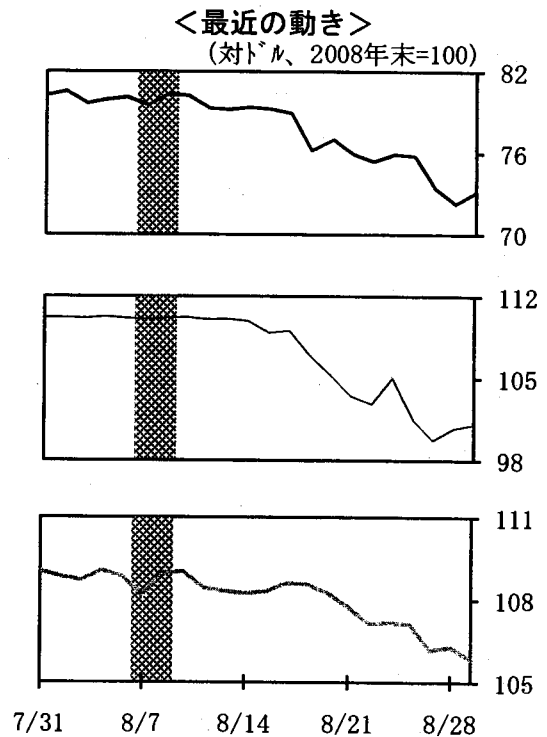
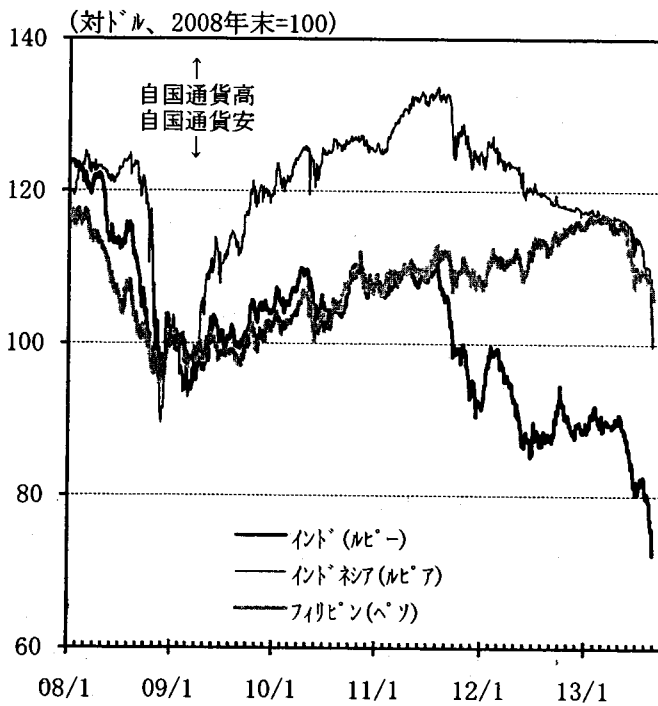
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨 (1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン

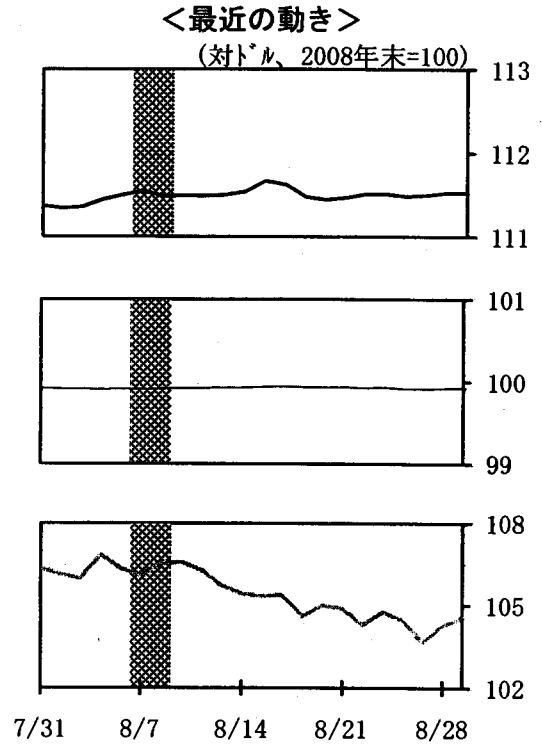
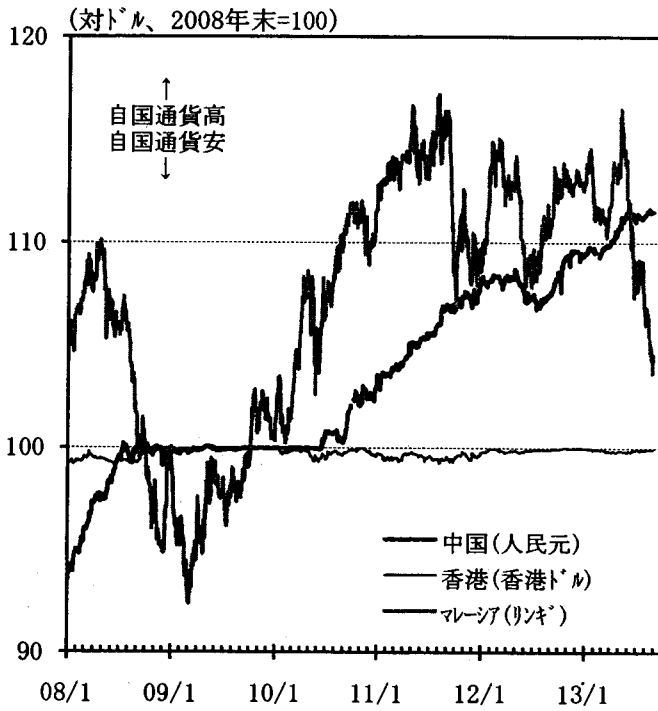


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

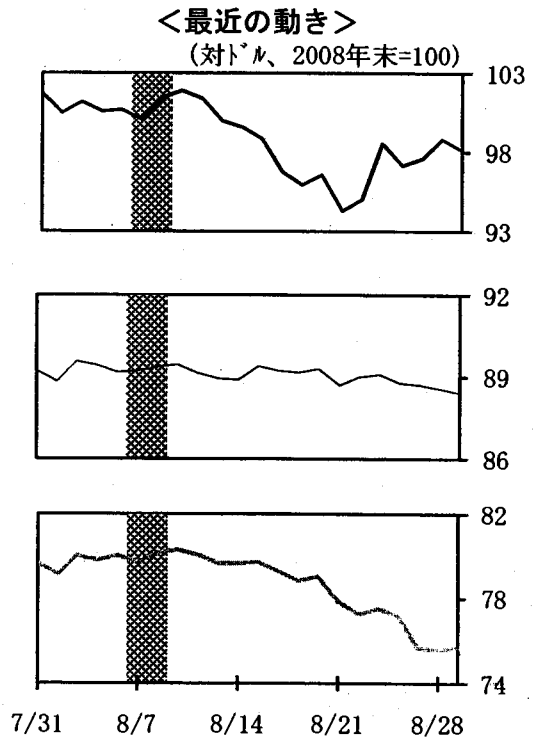
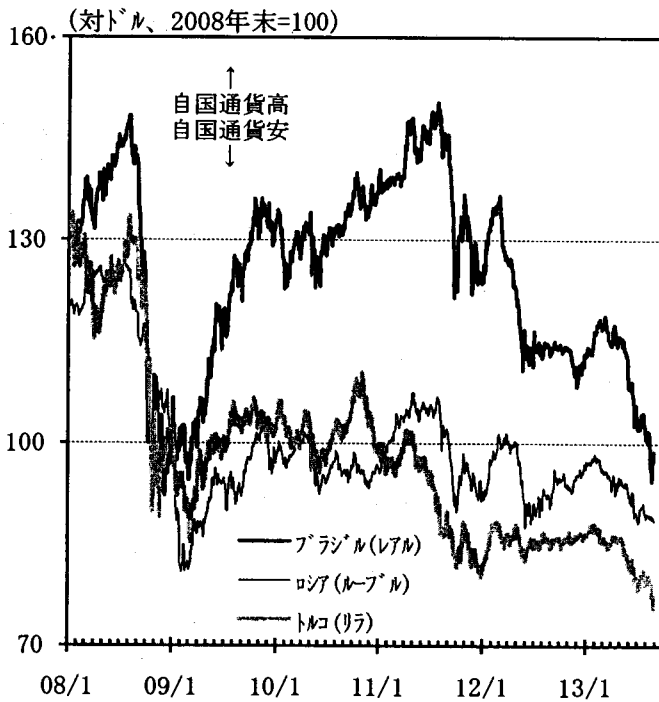
いずれも直近は8月29日

通貨(2)

(3) 中国、香港、マレーシア



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

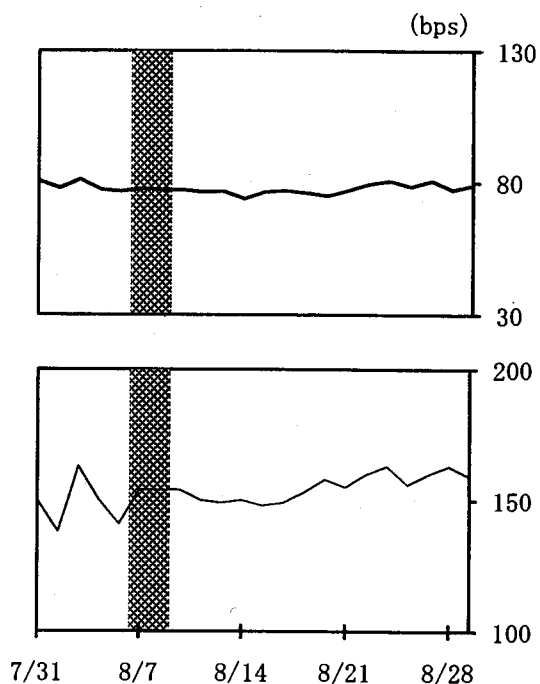
いずれも直近は8月29日

対米国債スプレッド (1)

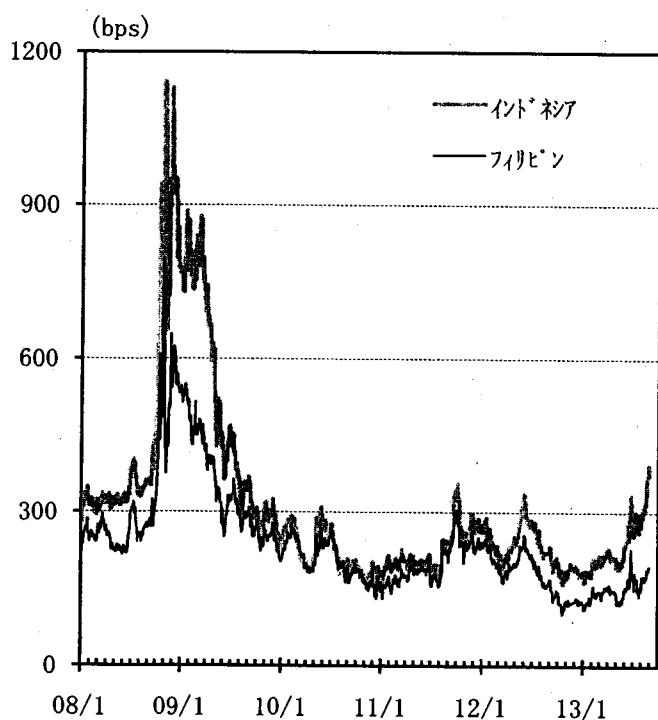
(1) 韓国、マレーシア



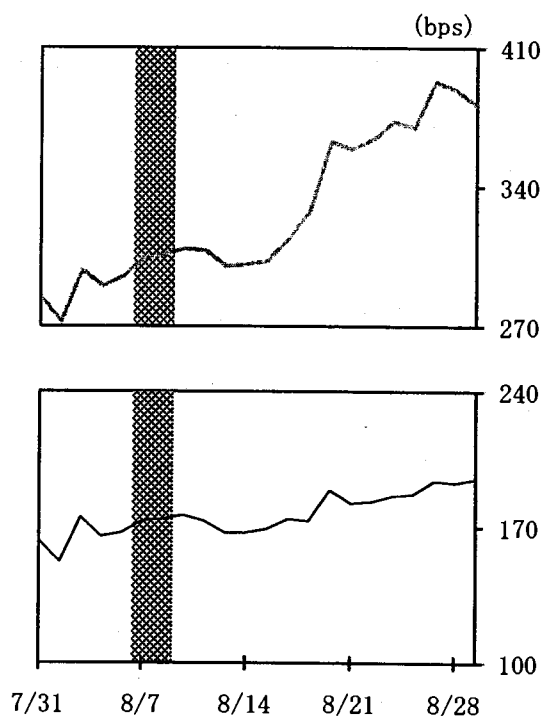
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>

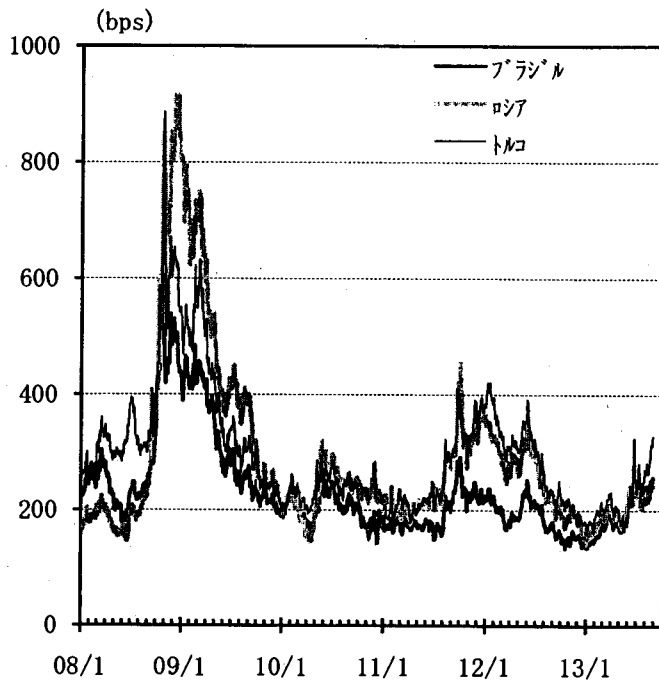


(注1) シャドーは前回会合。
(注2) マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

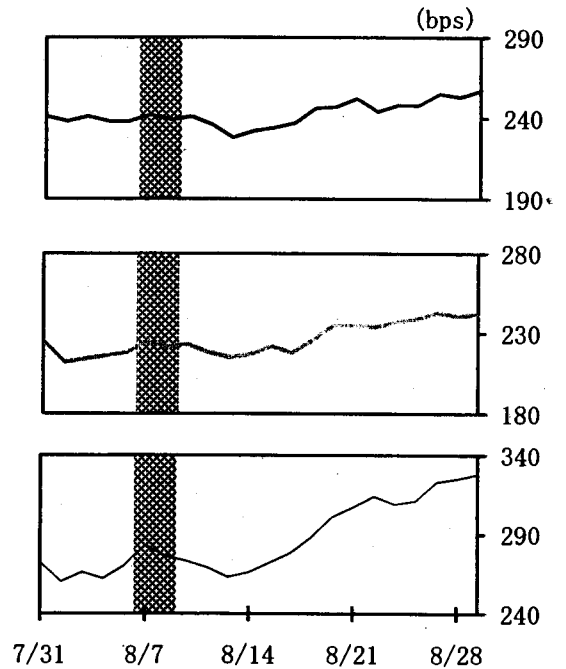
いずれも直近は8月29日

対米国債スプレッド (2)

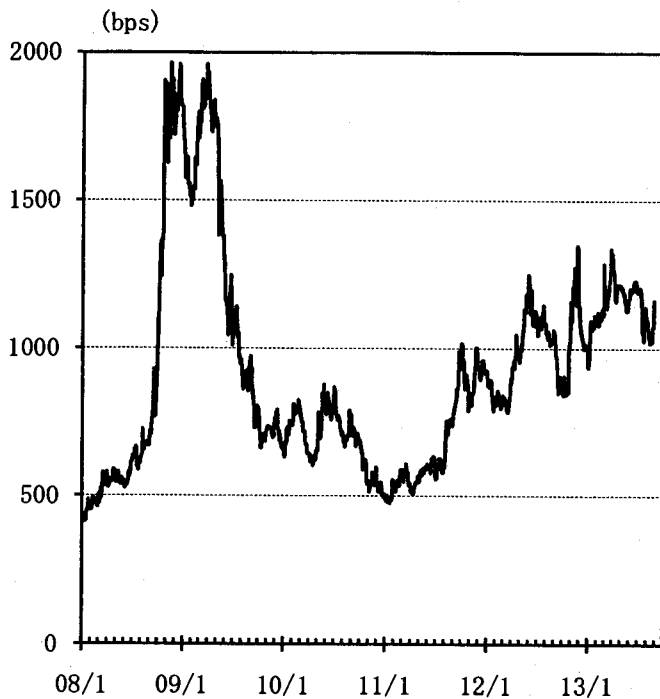
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



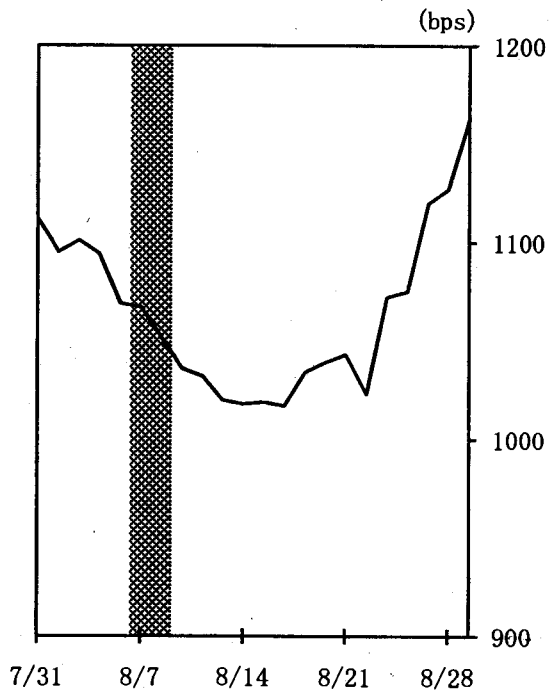
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は8月29日

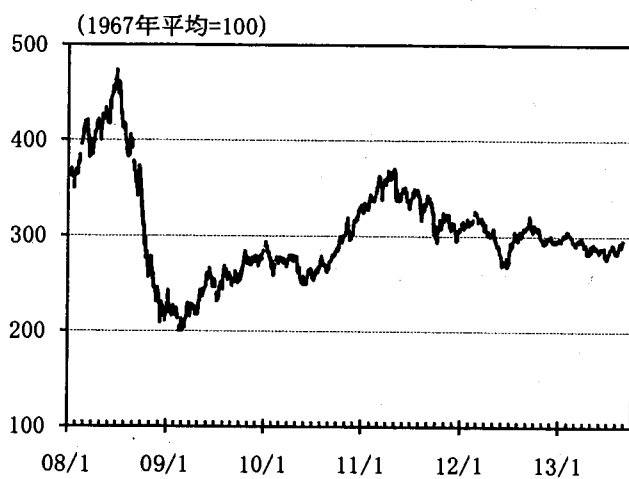
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

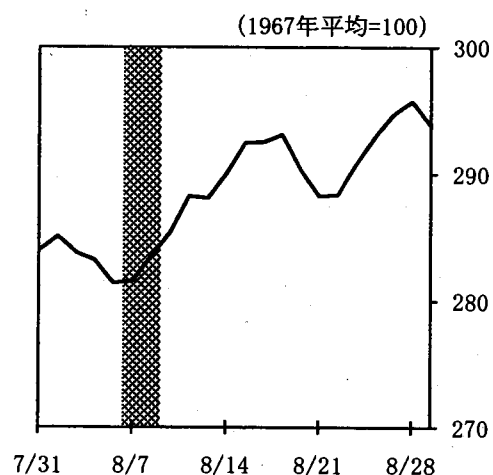
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

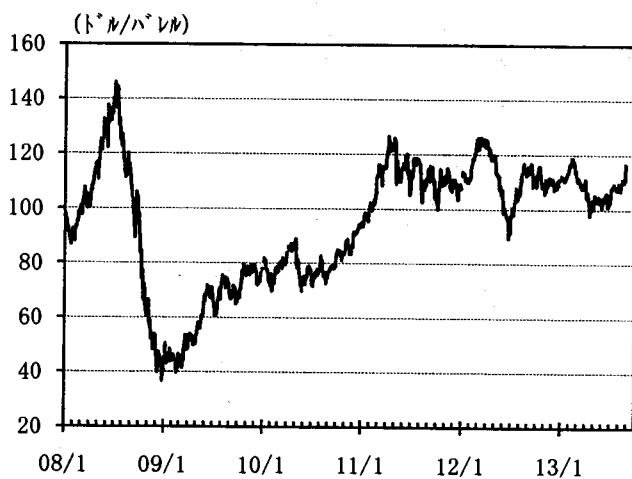
(1) CRB商品先物指数



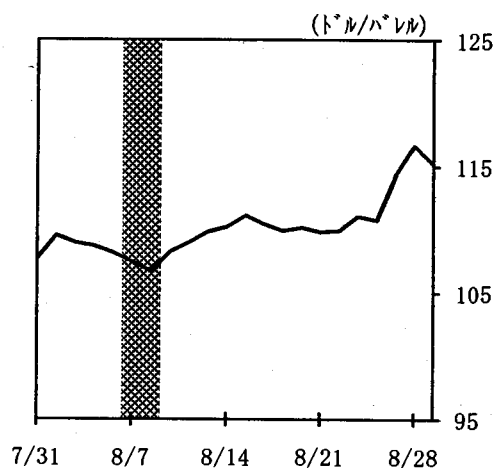
<最近の動き>



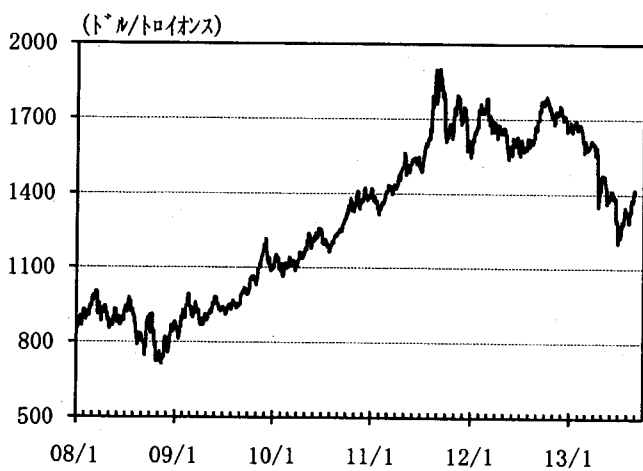
(2) 原油 (北海ブレント)



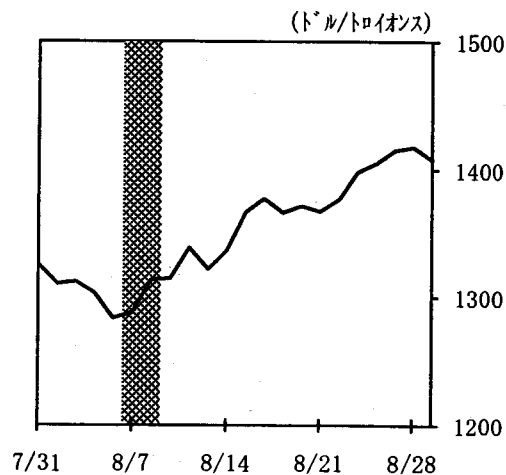
<最近の動き>



(3) 金



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月29日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し* (2013/7月)	民間 見通し		IMF 見通し* (2013/7月)	民間 見通し	
			5月時点	8月時点		5月時点	8月時点
米 国	2.8	1.7	2.0	1.5	2.7	2.7	2.6
E U	▲0.4	▲0.1	▲0.1	▲0.2	1.2	1.1	1.1
ユーロエリア	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲0.6	0.9	0.9	0.9
ドイツ	0.7	0.3	0.6	0.4	1.3	1.6	1.7
フランス	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.3	0.8	0.7	0.6
英国	0.2	0.9	0.8	1.2	1.5	1.6	1.9
NIEs	1.7	2.8	2.9	2.7	4.1	3.8	3.6
ASEAN	6.3	5.6	5.7	5.4	5.7	5.7	5.6
中 国	7.8	7.8	7.9	7.5	7.7	7.9	7.5
日 本	2.0	2.0	1.4	1.9	1.2	1.5	1.5

* NIEsの値は2013/4月時点。

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し	
			5月時点	8月時点		5月時点	8月時点
米 国	2.1	1.8	1.7	1.5	1.7	2.0	1.9
E U	2.6	1.9	1.7	1.6	1.8	1.9	1.7
ユーロエリア	2.5	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5
ドイツ	2.1	1.6	1.6	1.6	1.7	1.9	1.9
フランス	2.2	1.6	1.2	1.0	1.5	1.6	1.5
英国	2.8	2.7	2.9	2.7	2.5	2.5	2.5
NIEs	2.6	2.6	2.4	1.9	2.8	2.7	2.5
ASEAN	3.4	4.5	4.1	4.5	4.5	4.0	4.4
中 国	2.6	3.0	3.0	2.6	3.0	3.5	3.1
日 本	0.0	0.1	0.0	0.1	3.0	1.9	2.1

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) EUの計数のうち、民間見通しの8月時点と、消費者物価指数の2012年実績はコアコアを含むベース。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

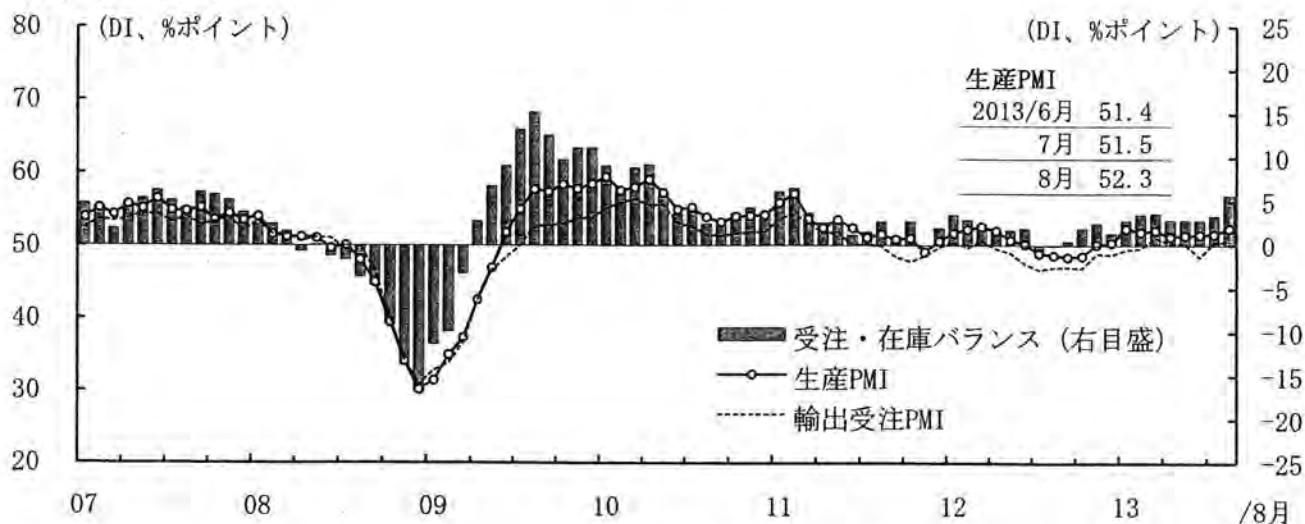
2013.9.4
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

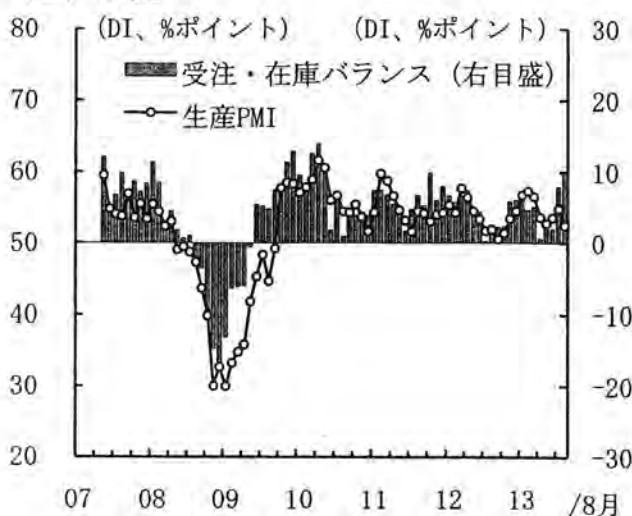
(図表1)	製造業PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	欧州経済	4
(図表4)	欧州債務問題の現状	5
(図表5)	中国経済	6
(図表6)	アジア経済（除く中国）	7
(図表7)	国際金融市場	8
(参考図表1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

製造業PMI

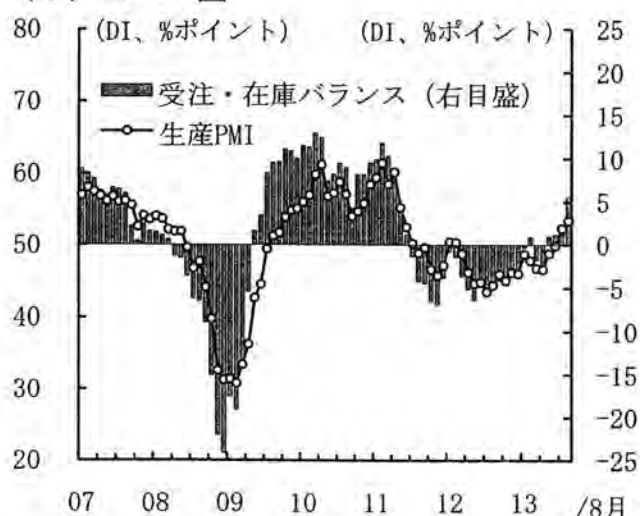
(1) グローバル



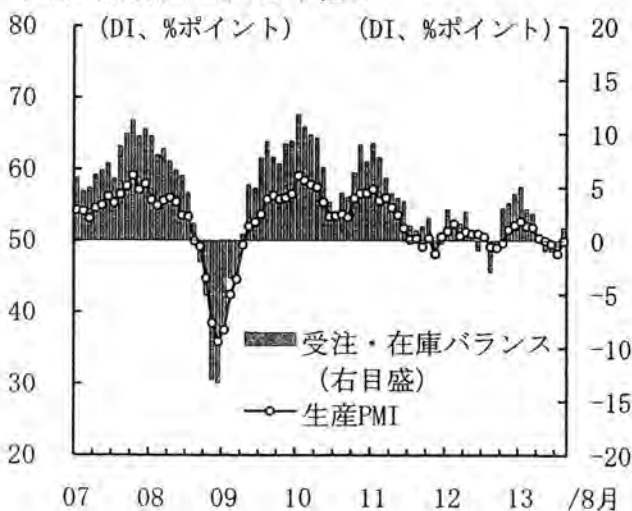
(2) 米国



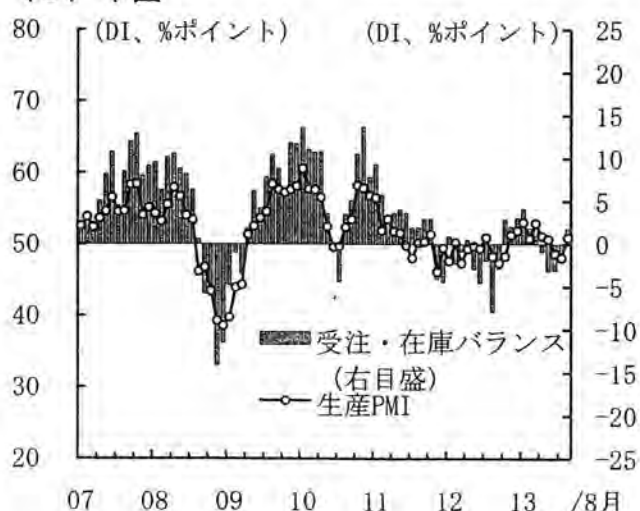
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

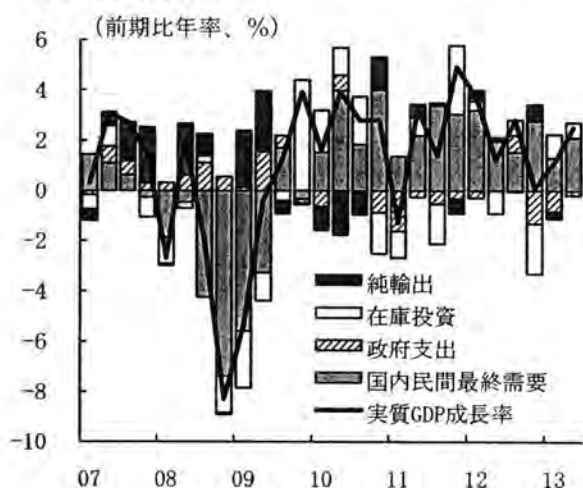
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、IMF

米国経済 (1)

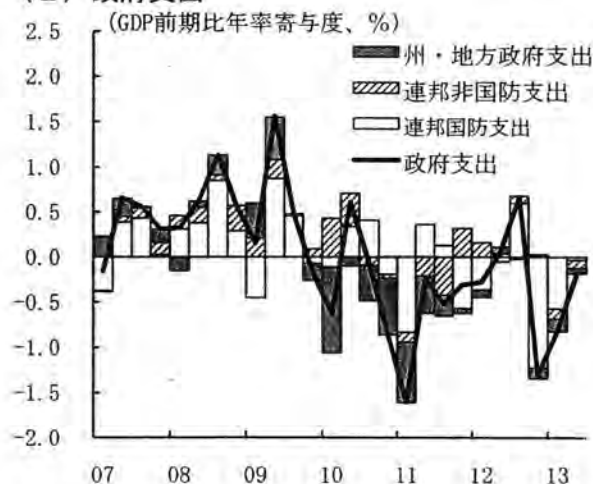
(1) 実質GDP



(注) 直近は2Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

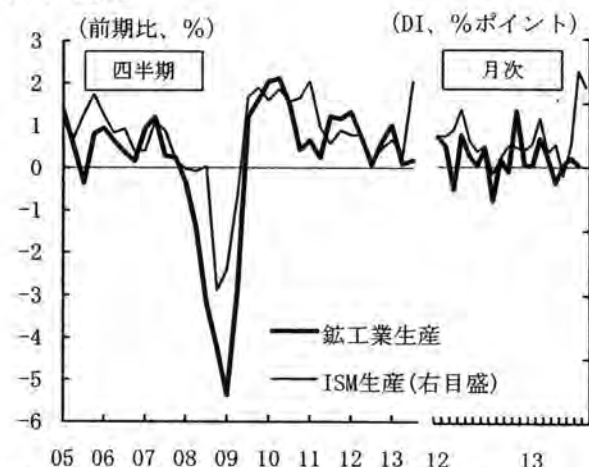
(2) 政府支出



(注) 直近は2Q。

(出所) BEA

(3) 生産



(注) 直近3Qは、鉱工業生産が7月、ISMが7-8月。

(出所) ISM、FRB

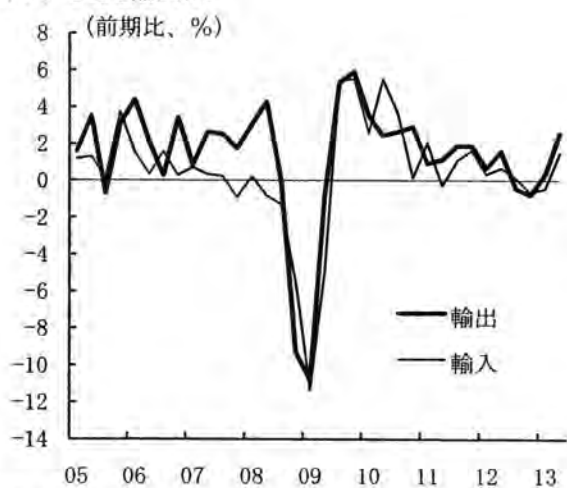
(4) ISM指数



(注) 直近は、製造業が8月、非製造業が7月。

(出所) ISM

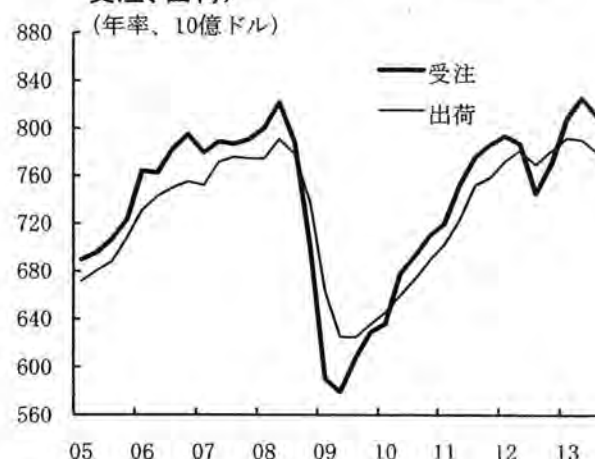
(5) 実質輸出入



(注) 直近は2Q。

(出所) Census Bureau

(6) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>受注、出荷)

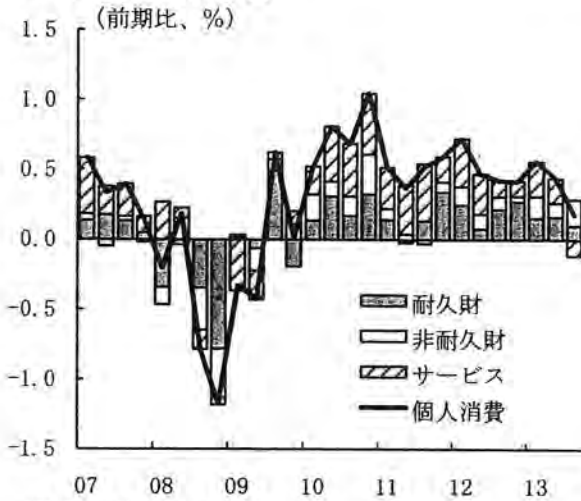


(注) 直近は3Q (7月)。

(出所) Census Bureau

米国経済 (2)

(1) 実質個人消費



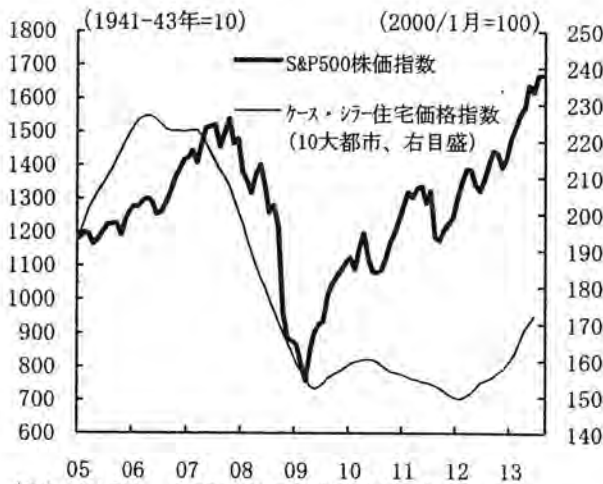
(注) 直近は3Q (7月)。
(出所) BEA

(2) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は8月。
(出所) HAVER、トムソン・ロイター

(3) 株価と住宅価格



(注) 直近は、S&P500株価指数が8月、ケース・シラー住宅価格指数が6月。
(出所) S&P

(4) 住宅販売戸数 (新築・中古)



(注) 直近は7月。
(出所) NAR、Census Bureau

(5) 住宅ローン申請件数とモーゲージ金利



(注) 直近8月は、住宅ローン申請件数が23日週、モーゲージ金利が29日週、までの平均。
(出所) FHLMC

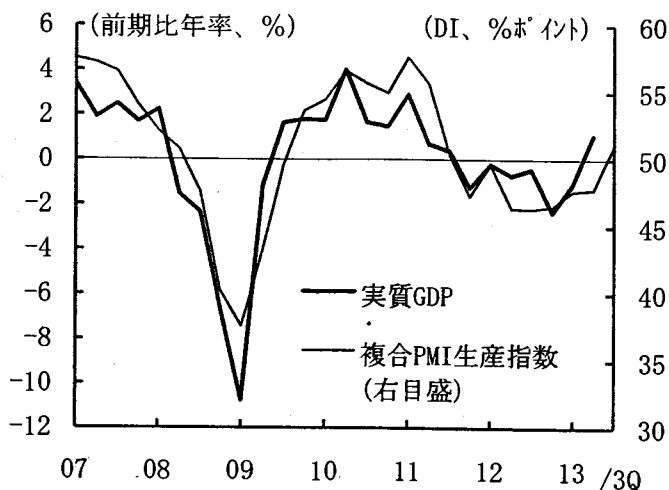
(6) 住宅着工戸数と住宅販売在庫率



(注) 直近は7月。
(出所) NAR、Census Bureau

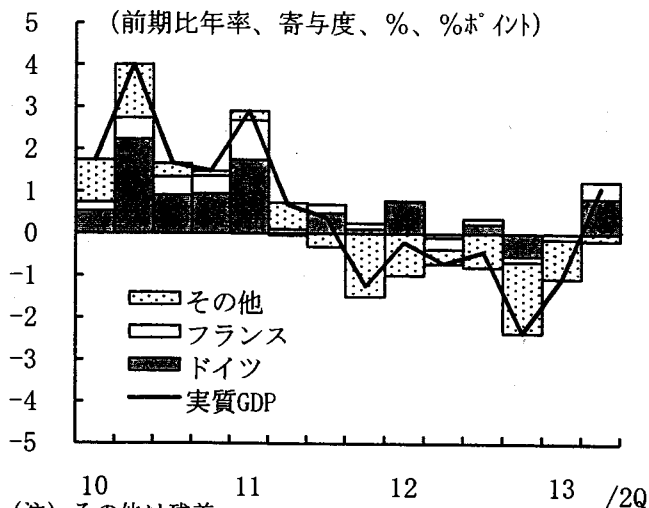
欧州経済

(1) 実質GDP



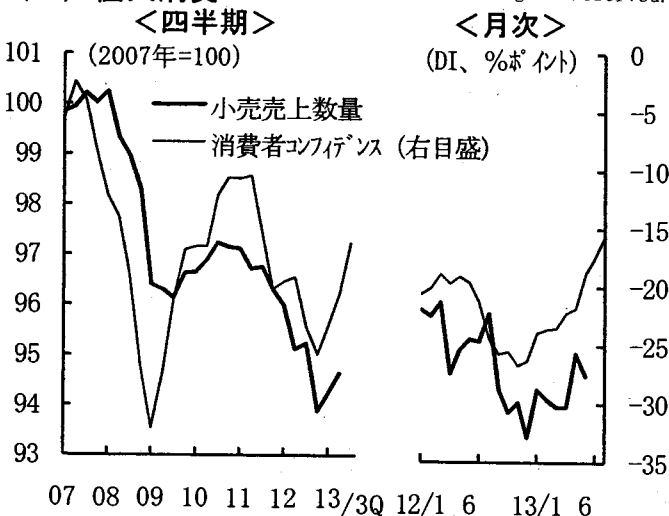
(注) 直近は、実質GDPが2Q、複合PMI生産指数が7-8月。
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(2) 実質GDP (国別寄与度)



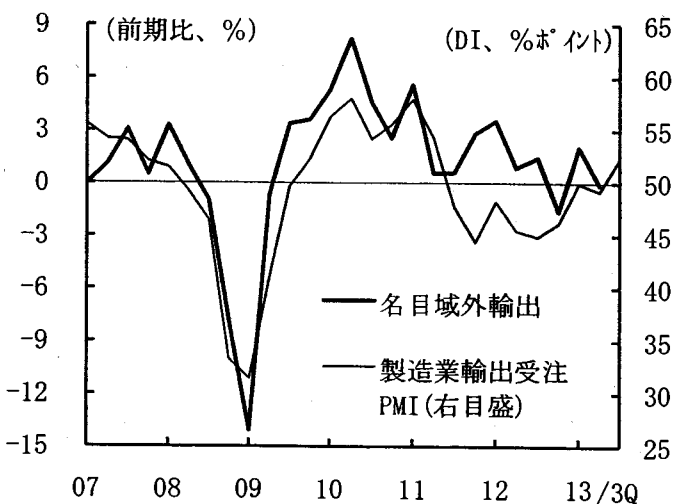
(注) その他は残差。
(出所) Thomson Reuters Datastream

(3) 個人消費



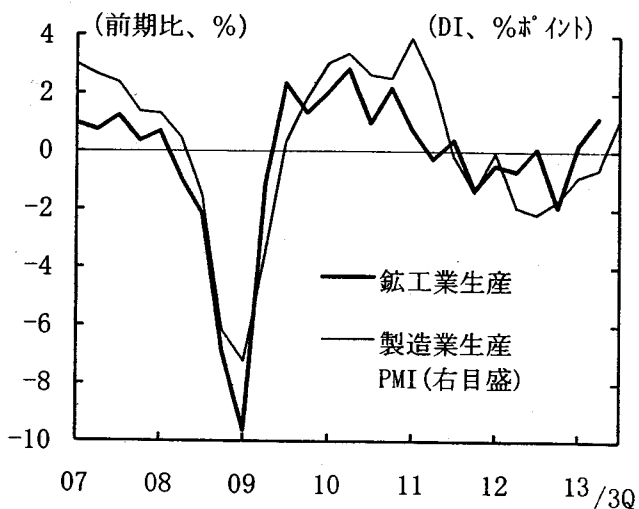
(注) 直近は、小売売上数量が6月、消費者コンフィデンスが8月。
(出所) Thomson Reuters Datastream

(4) 輸出



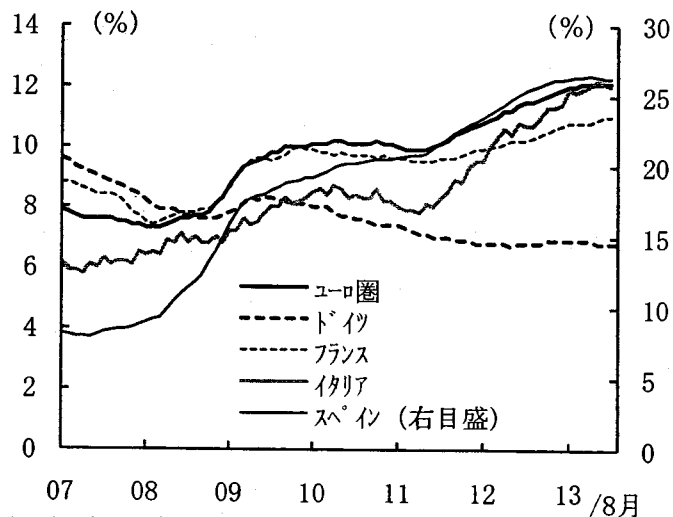
(注) 直近は、名目域外輸出が2Q、製造業輸出受注PMIが7-8月。
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 生産



(注) 直近は、鉱工業生産が2Q、製造業生産PMIが7-8月。
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(6) 失業率

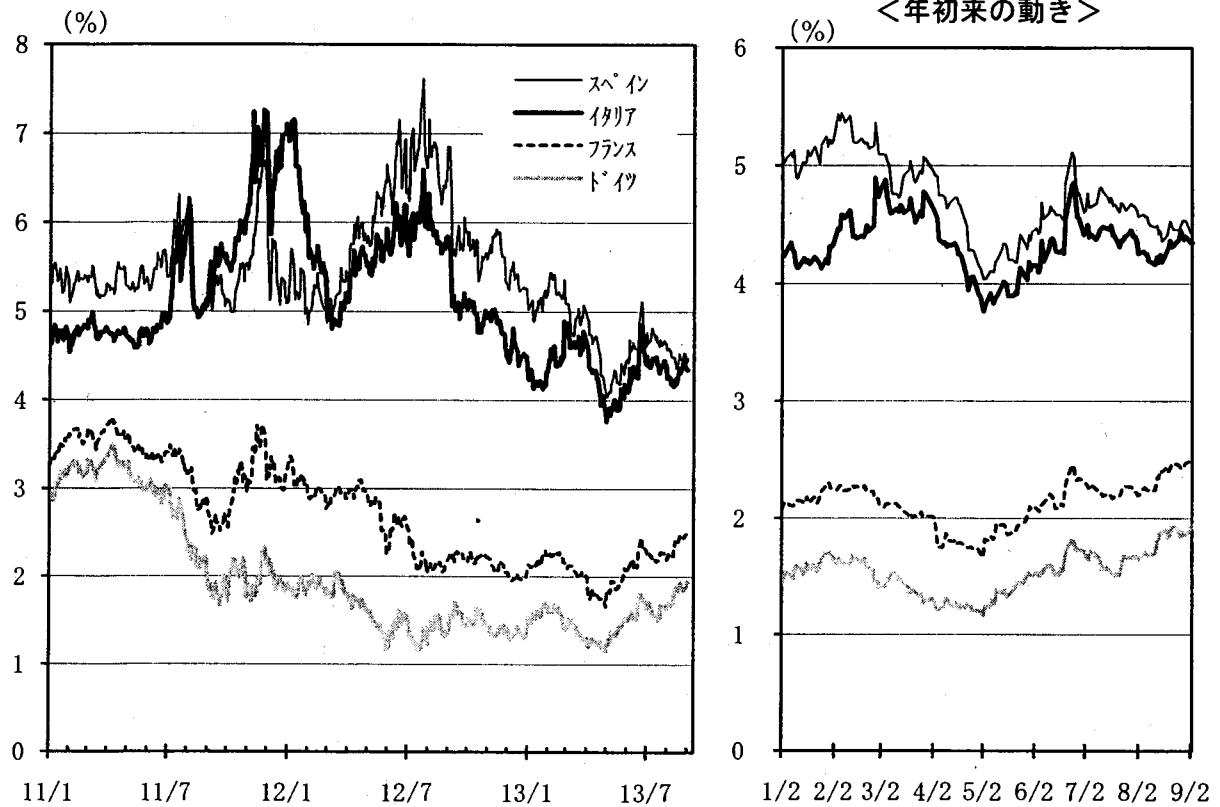


(注1) ドイツは自国統計ベース。
(注2) 直近は、ドイツが8月、その他が7月。
(出所) Thomson Reuters Datastream

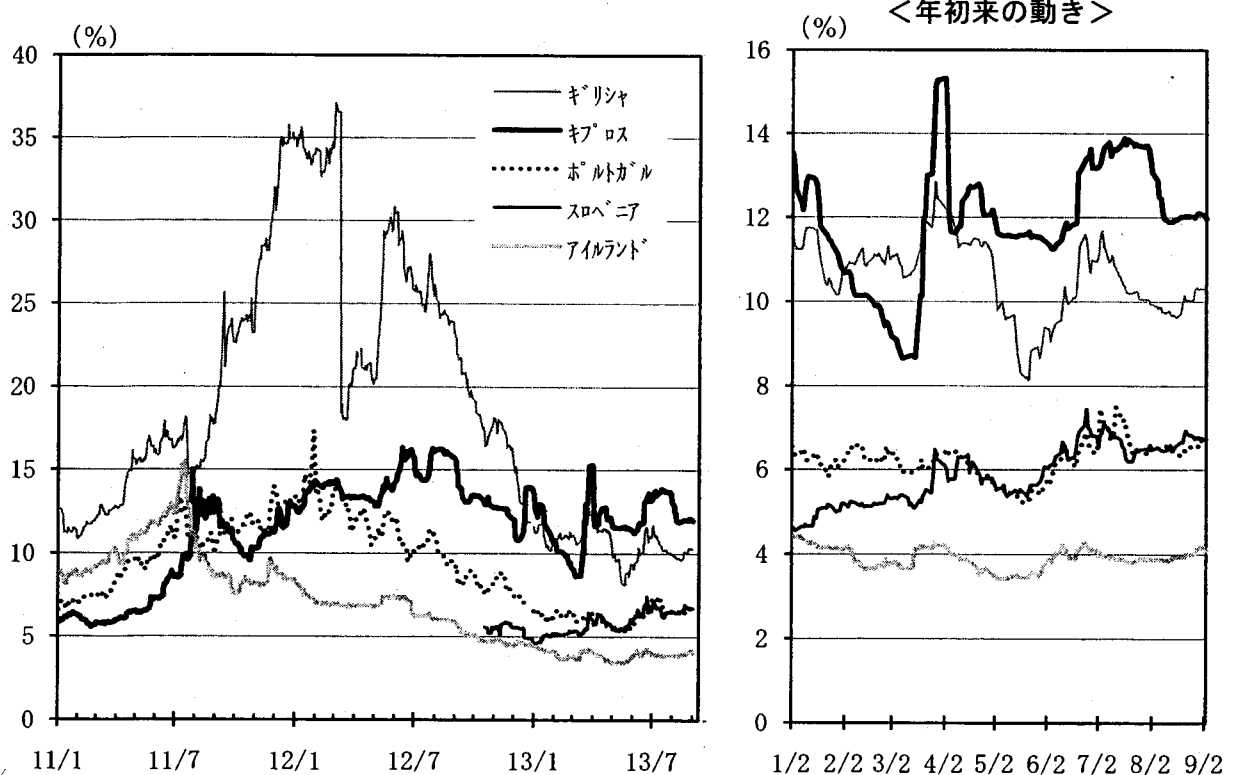
欧州債務問題の現状

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日は9年物、2013年1月4日から3月14日は8年物。

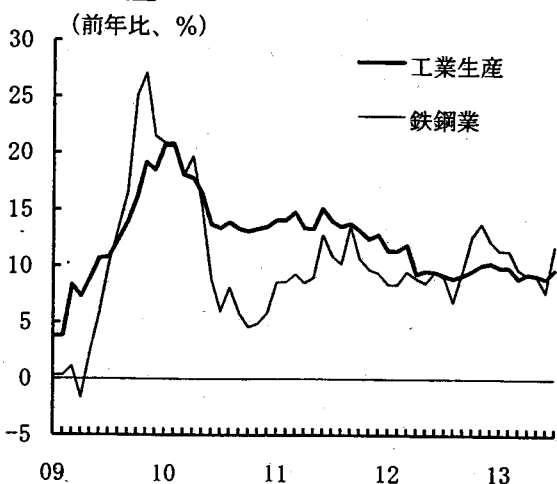
キプロスは7年物 (2020年6月9日償還債)。スロベニアは9年物 (2022年10月26日償還ドル建て債)。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月3日

中国経済

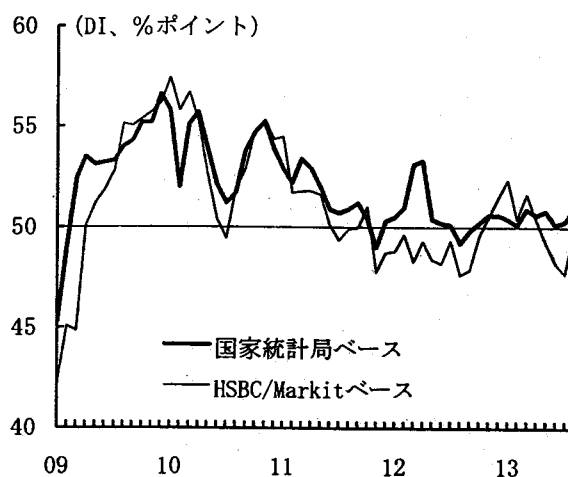
(1) 生産



(注) 直近は7月。1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

(2) 製造業PMI



(注) 直近は8月。

(出所) CEIC、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(3) 7月以降の政府による景気刺激策

○ブラック住宅区改造、省エネ分野、都市インフラや消費促進などへの資金の重点配分を決定 (7/3日)

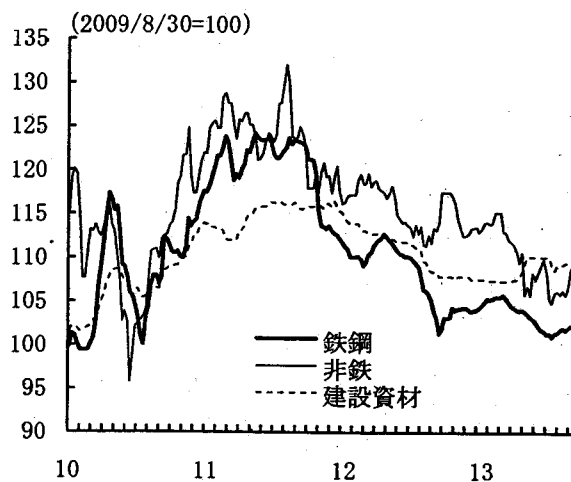
○中小・零細企業への増値税・営業税の免除、通関手続きの簡素化などの貿易促進策、民間資本の活用等を通じた鉄道建設の促進策を決定 (7/24日)

— その後、2013年の鉄道投資額を当初計画から100億元積み増すことを決定

○情報インフラの高度化加速等により、情報消費や電子取引規模を拡大する計画を公表 (8/14日)

(出所) 各種報道等

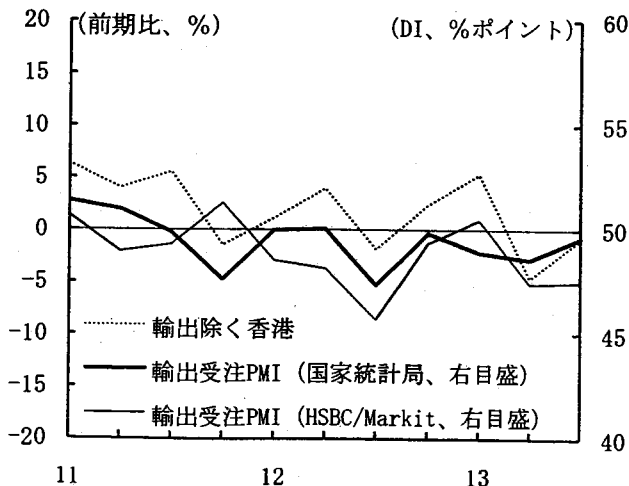
(4) 中国の主な素材価格 (週次)



(注) 直近は、8/26~9/1日週。

(出所) CEIC

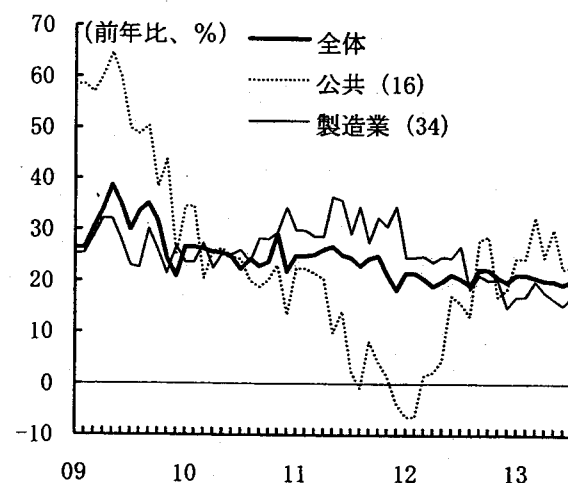
(5) 輸出と輸出受注PMI



(注) 直近は、輸出除く香港が7月、その他が8月。

(出所) CEIC、Markit(© and database right)

(6) 固定資産投資



(注1) 直近は7月。1、2月は等速と仮定。

(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(注3) () 内は12年における割合。

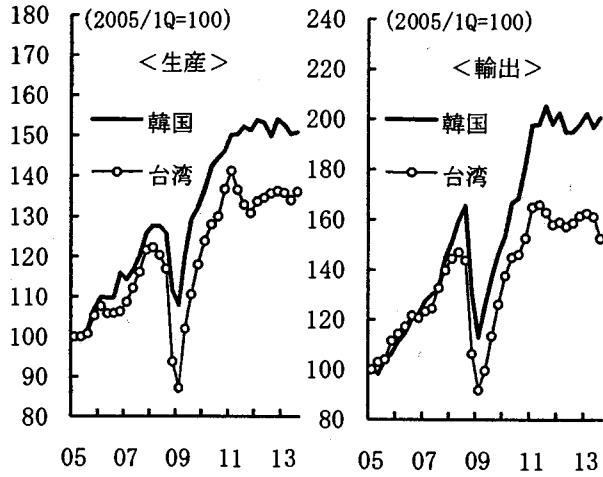
(出所) CEIC

Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表6)

アジア経済 (除く中国)

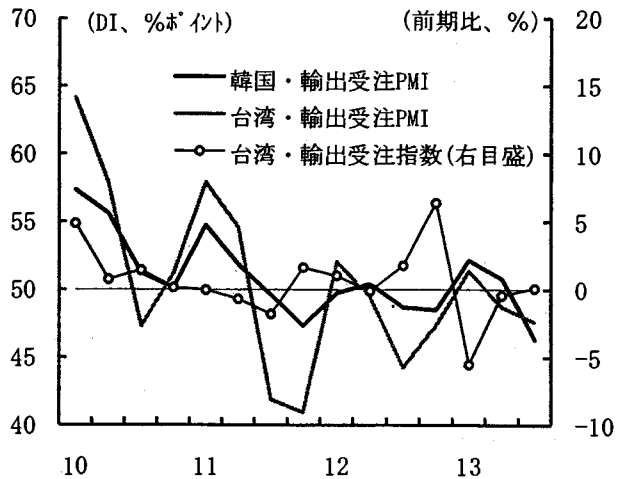
(1) 韓国・台湾の生産・輸出



(注) 直近は韓国・輸出が3Q (7-8月)、その他が3Q (7月)。

(出所) CEIC

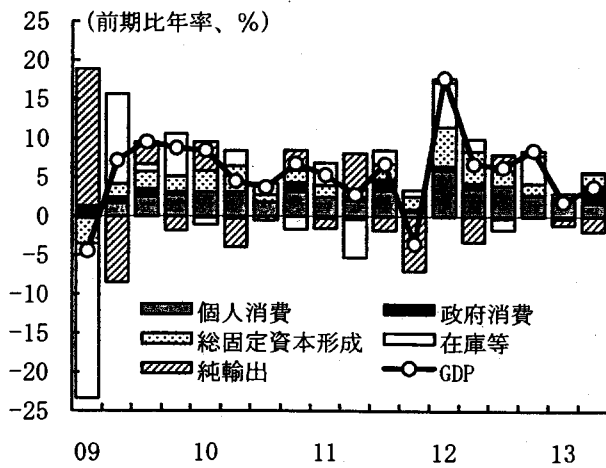
(2) 韓国・台湾の輸出受注



(注) 直近は、輸出受注PMIが3Q (7-8月)、その他が3Q (7月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、CEIC

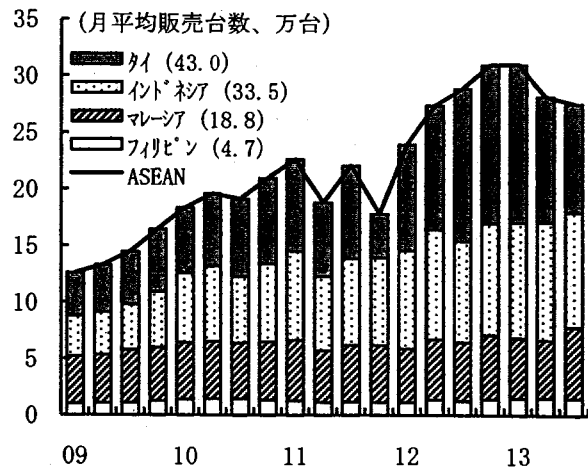
(3) ASEANの実質GDP



(注) 直近は2Q。

(出所) CEIC

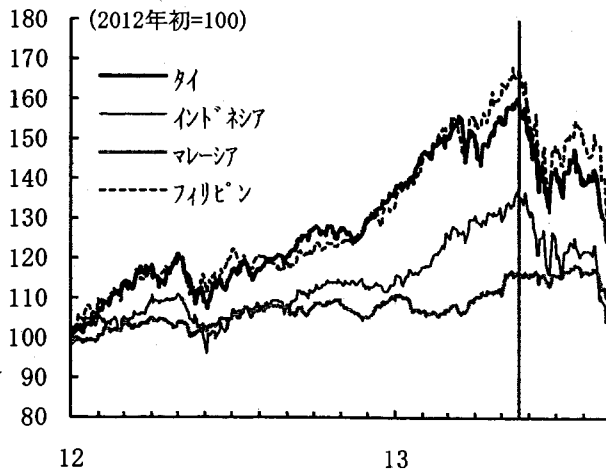
(4) ASEANの自動車販売台数



(注) 直近は3Q (7月)。 () 内は2012年4月。

(出所) CEIC

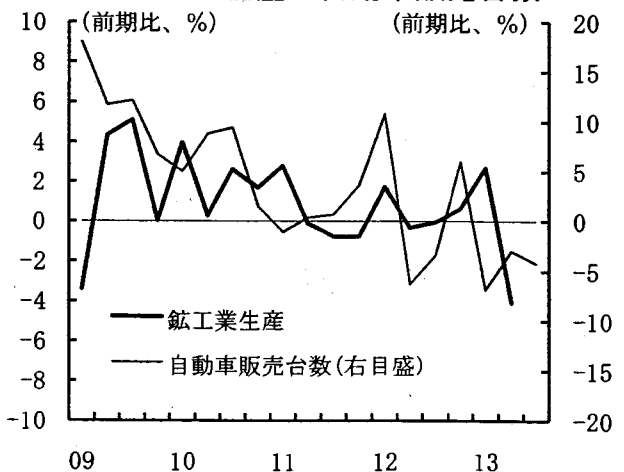
(5) ASEANの株価



(注) 直近は9/3日。縦線は5/22日。

(出所) Bloomberg

(6) インドの生産と自動車販売台数

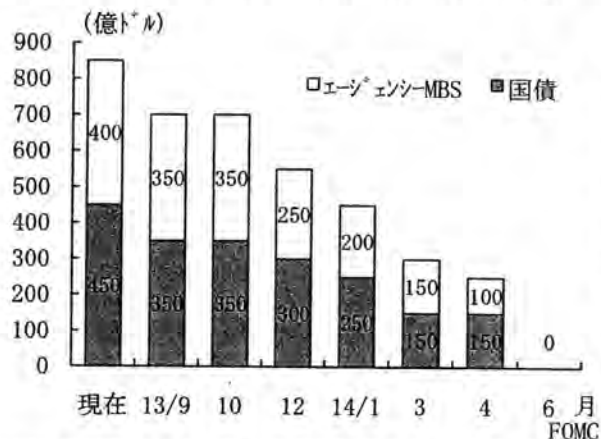


(注) 直近は、鉄工業生産が2Q、自動車販売台数が3Q (7月)。

(出所) CEIC

国際金融市場 (1)

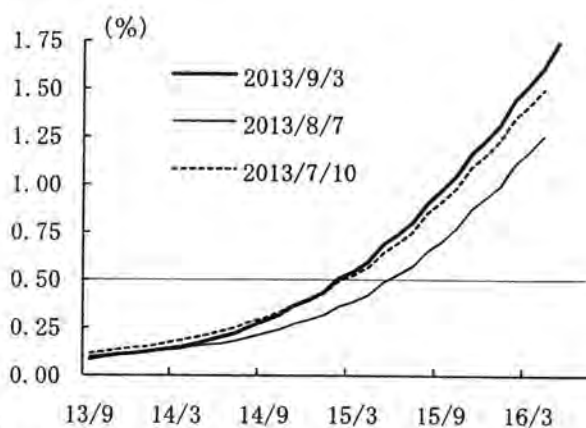
(1) 資産買入額に対する市場予想の中央値



(注) プライマリ・ディーラーを対象に、7/17~22日の間に実施された調査の結果。

(出所) Federal Reserve Bank of New York

(2) FF先物金利



(出所) Bloomberg

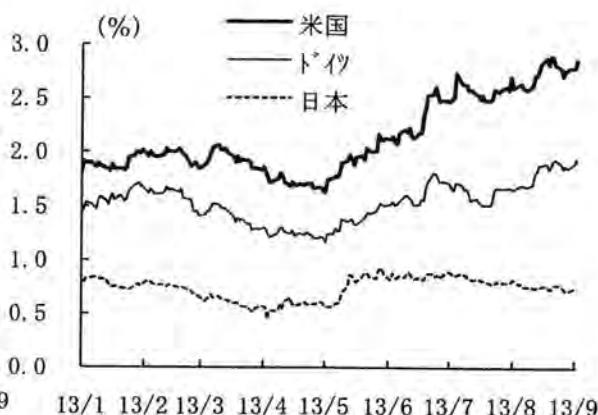
(3) 株価インデックス(米欧日)



(注) 直近は9/3日。

(出所) Bloomberg

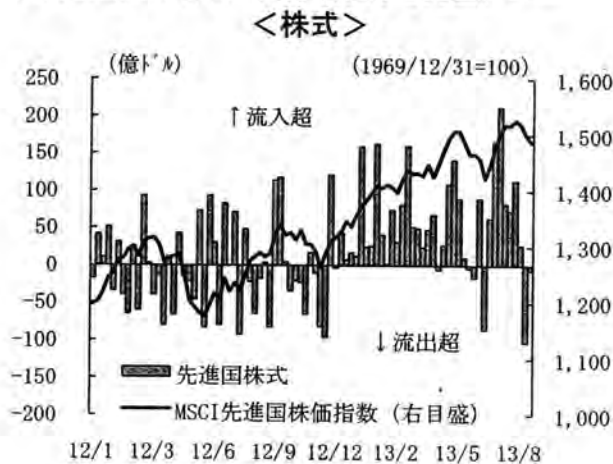
(4) 長期金利(米独日の10年債)



(注) 直近は9/3日。

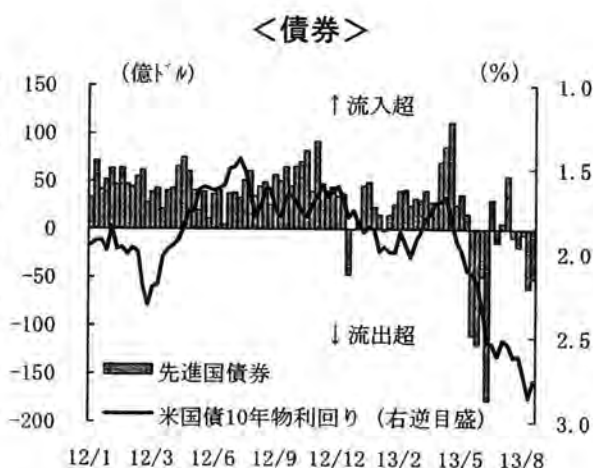
(出所) Bloomberg

(5) 先進国の株価・債券利回りと資金フロー



(注) 直近は8/28日週(資金フローはETF含む)。

(出所) EPFR, Bloomberg

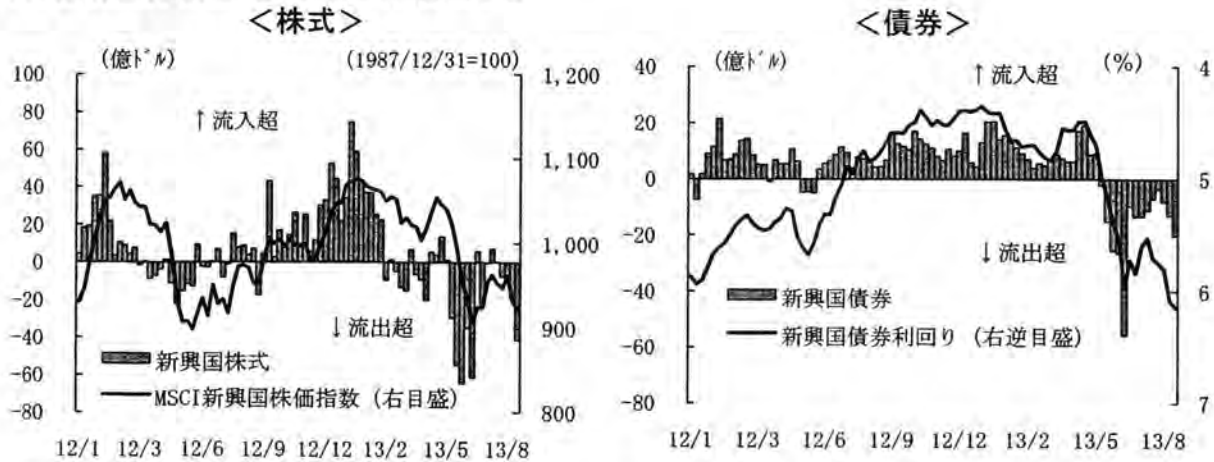


(注) 直近は8/28日週(資金フローはETF含む)。

(出所) EPFR, Bloomberg

国際金融市場 (2)

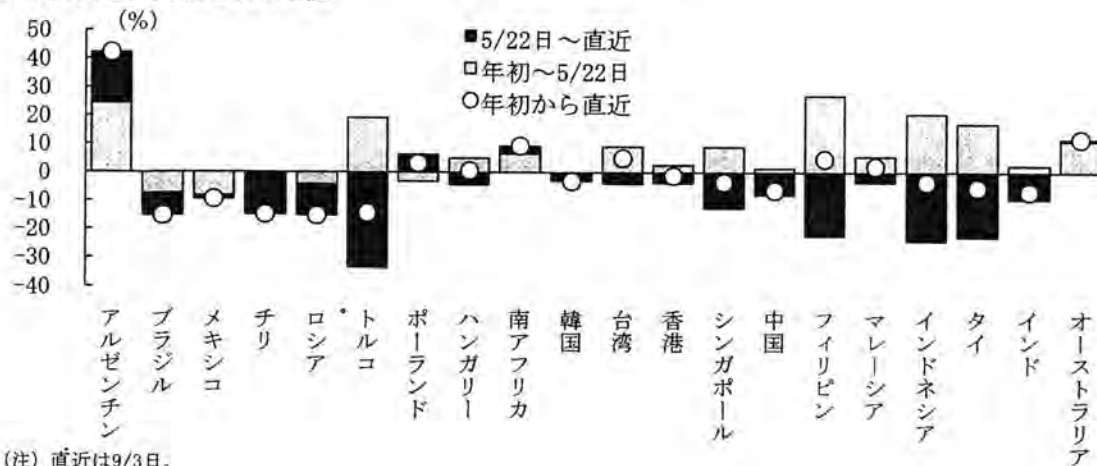
(1) 新興国の株価・債券利回りと資金フロー



(注) 直近は8/28日週 (資金フローはETF含むベース)。
(出所) EPFR, Bloomberg

(注) 直近は8/28日週 (資金フローはETF含むベース)。
(出所) EPFR, Bloomberg

(2) 新興国・先進国の株価



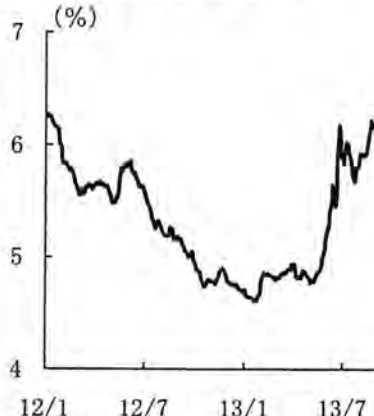
(注) 直近は9/3日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国国債利回り



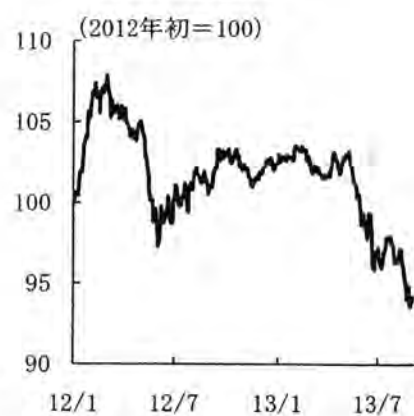
(注1) 直近は9/3日。
(注2) トル建て利回り。
(出所) Bloomberg

(4) 新興国社債利回り



(注1) 直近は9/3日。
(注2) トル建て利回り。
(出所) Bloomberg

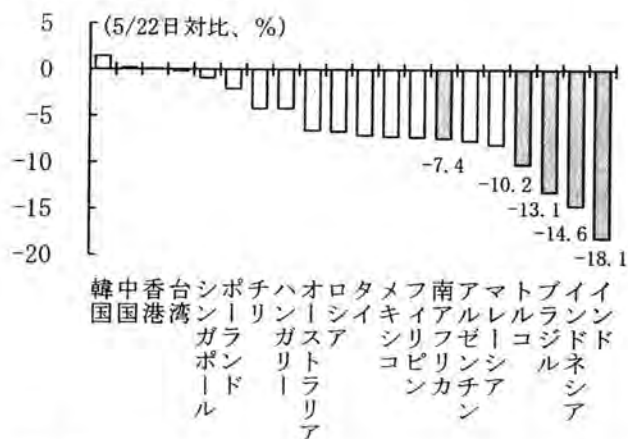
(5) 新興国通貨



(注) 直近は9/3日。
(出所) Bloomberg

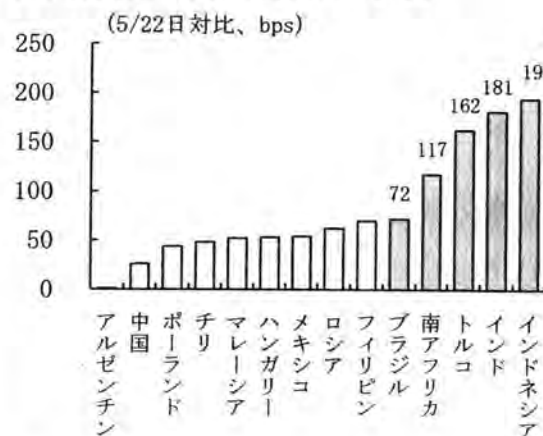
国際金融市場 (3)

(1) 新興国の通貨



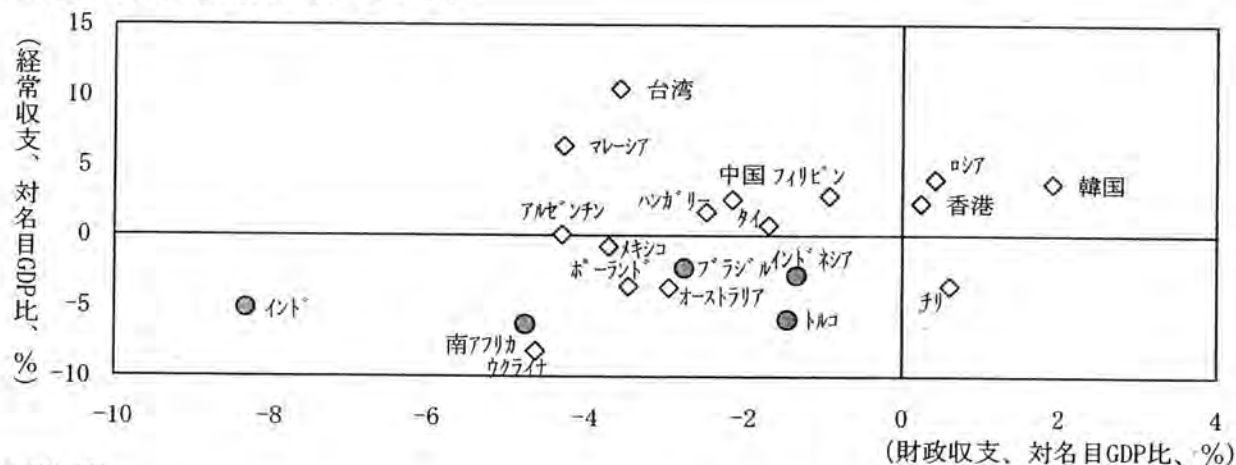
(注) 直近は9/3日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国の対米国債スプレッド

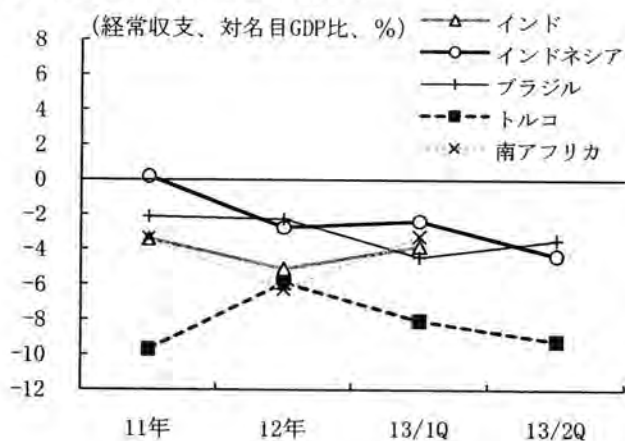


(注) 直近は9/3日。
(出所) Thomson Reuters Datastream

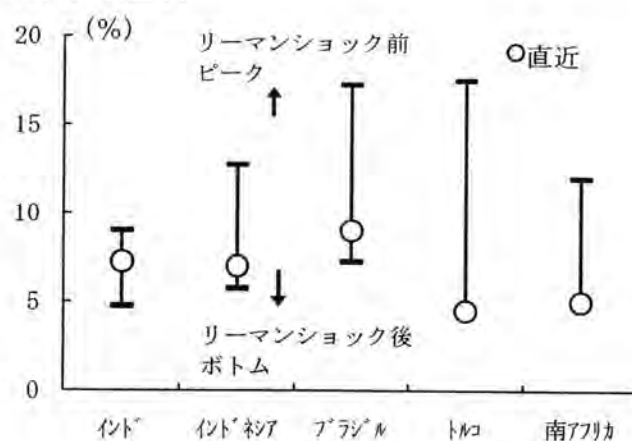
(3) 財政収支と経常収支(2012暦年)



(4) 経常収支(直近の動き)



(5) 政策金利



米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（8月7日）以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	1.1	2.5					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	▲ 2.0	0.8	0.0	0.2	▲ 0.2	<8/30公表> 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.6	0.4	0.2	0.1	0.2	<8/30公表> 0.0	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.7	5.6	4.1	4.5	4.4	4.6	4.4	<8/30公表> 4.4	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	0.8	0.6	0.6	0.1	0.1	<8/13公表> 0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304 10.8	1,479 13.4	1,557 2.1	1,583 1.7	1,609 1.6	1,577 1.6	1,620 2.8	1,609 ▲ 0.7	
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	62.8	75.1	81.3	74.3	82.1	81.0	<8/27公表> 81.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609 3.7	781 28.2	957 6.8	872 ▲ 8.9	896 2.7	919 7.9	846 ▲ 7.9	896 5.9	<8/16公表>
9. ケース・ワiser住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.2 8.6	4.6 11.7		1.0 11.8	1.1 11.9		<8/27公表>
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			5.0 0.9	2.1 5.1	▲ 1.8 9.1	2.1 4.1	1.3 6.8	▲ 3.3 9.1	<8/26公表>
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞	7.5 6.2	4.1 2.5	0.4 ▲ 0.5	2.6 1.5		0.0 2.9	3.2 ▲ 3.0		
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	52.9 55.2	50.2 53.0	55.6 56.0	49.0 53.7	50.9 52.2	55.4 56.0	<9/3公表> 55.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.0 2.4	0.1 1.9	0.2 1.4	0.0 1.6	0.2 1.6	0.0 1.4	<8/15公表>
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.7	7.5	7.4	7.6	7.6	7.4	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	207 212	188 190	162 161	176 187	188 196	162 161	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4 1.7	▲ 0.0 1.4	0.5 2.0	0.1 1.4	0.5 1.8	0.2 2.0	<8/15公表>
コア <前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	2.1	0.5 1.9	0.3 1.7	0.3 1.7	0.2 1.7	0.2 1.6	0.2 1.7	<8/15公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 1.7 0.0	0.9 0.0					<8/16公表>
18. ユニット・レバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 4.2 1.4	1.4 1.6					<8/16公表>

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>	1.5	▲0.6	▲1.1	1.1					
(独) 実質GDP									
<前期比年率、%>	3.3	0.7	0.0	2.9					
(仏) 実質GDP									
<前期比年率、%>	2.0	0.0	▲0.6	1.9					
2. 輸出									
<前期比、%>			2.0	▲0.1		▲2.6	3.0		
(前年比、%)	13.0	7.4	1.2	1.9		▲0.2	▲2.5		
3. 製造業PMI輸出受注指数									
(DI、%ポイント)	51.1	46.2	50.0	49.2	52.3	50.1	49.0	51.1	53.6
4. 国内投資財出荷									
<前期比、%>			▲0.4	▲1.4		▲0.7	1.7		
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲6.0	▲4.6		▲5.8	▲2.5		
5. (独) 国内投資財受注									
<前期比、%>			2.6	▲1.4		▲4.0	6.1		
(前年比、%)	10.3	▲5.7	▲2.4	▲2.3		▲5.9	1.6		
6. 輸入									
<前期比、%>			▲0.6	▲1.2		▲2.1	2.5		
(前年比、%)	13.3	1.7	▲5.1	▲3.3		▲5.7	▲5.8		
7. 小売売上数量									
<前期比、%>			0.4	0.4		1.1	▲0.5		
(前年比、%)	▲0.3	▲1.7	▲1.9	▲0.5		0.3	▲0.9		
8. 新車登録台数									
(年率、万台)	1,006	892	825	850		844	853		
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲3.0	3.0		▲1.0	1.0		
9. 消費者コンフィデンス									
(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲24	▲21	▲17	▲22	▲19	▲17	▲16
10. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.2	1.2		▲0.2	0.7		
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲2.3	▲0.5		▲1.3	0.3		
11. 製造業PMI									
(DI、%ポイント)	52.2	46.2	47.5	47.9	50.8	48.3	48.8	50.3	51.4
サービス業PMI事業活動指数									
(DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.6	47.5	50.4	47.2	48.3	49.8	51.0
12. 失業率									
(%)	10.2	11.4	12.0	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	
13. 消費者物価									
(前年比、%)	2.7	2.5	1.9	1.4	1.5	1.4	1.6	1.6	1.3
コア									
(前年比、%)	1.7	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.2	1.1	2.9					
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	4.9	1.5	▲0.7	5.9		▲0.5	4.9		
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	48.8	52.4	54.2	51.1	53.3	54.1	54.4
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	0.9	0.4	1.1	1.9	1.9	0.2	1.1	
5. 新車登録台数 (年率、万台) 〈前期比、%〉	194	204	213	231	236	231	229	236	
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲26	▲24	▲14	▲22	▲22	▲15	▲13
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲1.2	▲2.4	0.2	0.7		0.0	1.2		
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	49.5	51.9	56.0	52.1	53.0	54.8	57.2
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	51.9	54.9	60.2	54.9	56.9	60.2	
9. 失業率(ILOベース) (%)	8.1	8.0	7.8	7.8		7.8			
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.6	4.5	4.3	4.5	4.4	4.3	
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.9	2.8	
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	0.3	1.3	3.7	1.1	1.9	3.9	3.5

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月7日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	9.3	7.7	7.7	7.5				
			< 6.6 >	< 7.0 >				
2. 工業生産 〈〉内は前期比	13.9	10.0	9.5	9.1	9.7	8.9	9.7	
			< 2.2 >	< 2.3 >	< 1.6 >	< 0.7 >	< 0.9 >	
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.7	50.1	50.3	51.0
4. 消費財小売売上総額 〈〉内は前期比	17.1	14.3	12.4	13.0	13.2	13.3	13.2	
			< 2.6 >	< 3.7 >	< 2.5 >	< 1.3 >	< 1.2 >	
5. 固定資産投資 〈〉内は前期比	23.8	20.3	20.9	19.7	20.1	19.3	20.1	
			< 4.5 >	< 4.4 >	< 3.1 >	< 1.5 >	< 1.6 >	
6. 輸出 〈〉内は前期比	20.3	7.9	18.3	3.8	5.1	▲ 3.1	5.1	
			< 10.5 >	▲ 8.9 >	▲ 3.0 >	▲ 3.3 >	< 1.6 >	
7. 輸入 〈〉内は前期比	24.9	4.3	8.6	5.0	10.9	▲ 0.7	10.9	
			< 4.3 >	▲ 2.5 >	< 1.4 >	< 2.2 >	< 3.1 >	
8. CPI	5.4	2.6	2.4	2.4	2.7	2.7	2.7	
9. M2	13.6	13.8	15.7	14.0	14.5	14.0	14.5	
10. 人民元貸出	15.8	15.0	14.9	14.2	14.3	14.2	14.3	
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	18.0	18.1	17.9	18.1	17.9	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.8	4.4				
			< 5.2 >	< 2.9 >				
個人消費	7.3	5.3	3.8	1.6				
			< 2.6 >	▲ 9.1 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	3.4	▲ 1.2				
			< 1.8 >	▲ 13.7 >				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	4.8	0.7	2.2	▲ 1.1		▲ 2.2		
			< 2.7 >	▲ 4.1 >		< ▲ 0.3 >		
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	53.1	50.5	49.3	50.3	50.1	48.5
雇用*	49.3	51.4	51.2	50.8	51.0	51.1	50.9	51.0
4. 卸売物価	9.5	7.5	6.7	4.7	5.8	4.9	5.8	
5. M3	16.0	11.2	13.8	12.8	12.2	12.8	12.5	12.2
6. 貸出	16.0	15.0	14.1	13.7	14.9	13.7	14.9	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2013/1Q	2Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.4 (2.3)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	▲ 0.0 (▲ 0.1)	3.0 (0.7)	7.1 (4.0)	▲ 2.5 (1.6)	2.3 (2.5)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	▲ 0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	3.2 (3.3)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (▲ 0.0)	3.3 (1.5)	1.7 (0.2)	15.5 (3.8)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	10.1 (4.4)	7.9 (3.1)	11.4 (19.1)	▲ 6.5 (5.4)	▲ 1.4 (2.8)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	6.2 (6.4)	5.6 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.0)	5.2 (5.8)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	4.7 (5.6)	5.2 (5.3)	9.1 (6.5)	▲ 2.5 (4.1)	5.6 (4.3)
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	5.4 (6.3)	7.0 (7.3)	7.8 (7.1)	9.6 (7.7)	5.7 (7.5)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	0.9	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 2.1	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	0.8	N/A	▲ 0.3	N/A	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	2.2 (0.4)	▲ 2.9 (0.8)	2.1 (5.1)	▲ 3.0 (▲ 1.0)	▲ 1.9 (2.6)	8.4 (7.7)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	0.7 (2.4)	▲ 0.9 (2.4)	▲ 5.4 (1.6)	1.8 (8.6)	▲ 8.0 (1.6)	
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲ 0.6 (4.3)	▲ 1.6 (▲ 2.2)	▲ 1.5 (▲ 1.5)	▲ 0.1 (▲ 3.4)	▲ 0.5 (▲ 1.5)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	3.6 (▲ 6.4)	▲ 4.3 (▲ 5.8)	▲ 1.2 (▲ 6.1)	▲ 8.7 (▲ 4.4)	2.7 (▲ 6.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
韓国	50.9	49.3	52.1	50.8	46.3	48.6	47.5	45.1
台湾	48.8	48.3	51.3	48.7	47.6	48.7	46.5	48.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
生産合成指数		3.2	1.7	▲ 1.2	0.3	0.1	0.6	▲ 0.4	
うちIT関連寄与度		0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	N/A	▲ 0.3	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 1.4 (▲ 0.8)	0.2 (0.9)	0.6 (▲ 2.5)	▲ 0.1 (0.9)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.6	92.0	93.4	92.3	91.5	95.2
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	▲ 0.3 (1.1)	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.5 (2.1)	0.6 (▲ 0.4)	0.8 (2.1)	
タイ	製造業生産指数	▲ 8.5	2.2	▲ 0.6 (2.9)	▲ 3.0 (▲ 4.9)	▲ 1.6 (▲ 4.5)	1.5 (▲ 3.2)	▲ 2.5 (▲ 4.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	▲ 1.2 (0.2)	0.4 (1.1)	1.7 (1.1)	0.9 (0.8)	1.1 (1.1)	
	消費者信頼感指数 [‡]	103.1	101.2	102.7	103.7	105.0	105	105	105
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 4.5 (▲ 15.4)	▲ 1.0 (▲ 10.0)	2.0 (▲ 8.3)	6.7 (▲ 6.1)	▲ 2.5 (▲ 8.3)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 1.1)	(0.4)	(▲ 1.1)	(2.4)	(▲ 1.1)	
	消費者コンフィデンス [‡]	84.5	76.1	74.7	76.9	75.7	75.1	76.1	75.3
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	0.2 (3.8)	▲ 0.9 (0.7)	▲ 0.5 (▲ 0.7)	▲ 0.1 (0.4)	▲ 0.5 (▲ 0.7)	
	民間投資指数(PII)	9.0	15.5	▲ 1.4 (11.5)	▲ 3.6 (▲ 2.8)	▲ 0.7 (▲ 5.4)	▲ 0.4 (▲ 4.3)	▲ 0.2 (▲ 5.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2013/1Q	2Q	3Q	2013/6月	7月	8月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.8 (2.2)	2.5 (2.0)	3.2 (2.0)	2.5 (1.9)	3.2 (2.0)	
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.4 (1.4)	1.1 (1.5)	1.4 (1.4)	1.0 (1.4)	1.4 (1.5)	1.3 (1.3)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.8 (1.2)	0.8 (0.7)	0.1 (0.5)	0.6 (0.6)	0.1 (0.5)	
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	3.1 (1.5)	2.3 (1.0)	1.8 (0.8)	2.3 (0.9)	2.0 (0.9)	1.6 (0.8)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	5.3 (4.3)	5.6 (4.0)	8.7 (4.5)	5.9 (4.0)	8.6 (4.4)	8.8 (4.5)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.8.30

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直しが明確になっている。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに回復しつつある」と判断される。

—— 実質GDPは、1～3月に前期比+0.9%（年率+3.8%）と高い伸びとなったあと、4～6月（1次速報値）も、内外需要の増加から、同+0.6%（年率+2.6%）とはっきりとしたプラスとなった（図表1）。内訳をみると、1～3月に比べ実質GDP成長率が低下したのは在庫投資の減少が主な背景であり、国内最終需要については、個人消費が1～3月と同程度の高い伸びを続けたほか、公的需要も伸びを高めるなど、底堅さを確認できるものであった。ただし、設備投資については、下げ止まりは改めて確認されたが、明確に持ち直しているとは判断できない内容であった。

月次の経済指標をみると、実質輸出は、1～3月に前期比で増加に転じ、4～6月に伸びを高めたあと、7月の4～6月対比は大きめの減少となった。前年比マイナス幅の縮小が続いていることや、後述する鉱工業指数の動きなども踏まえると、振れを均せば、輸出は持ち直し傾向にあると判断される。

国内需要については、公共投資は、緊急経済対策などの効果が顕在化するもとで、増加を続けており、住宅投資も、住宅着工やマンション販売のはっきりとした増加に示されるように、持ち直しが明確になっている。個人消費についても、夏季セール前倒しの反動などが一部にみられるものの、輸入品や高額品の販売やサービス消費が堅調さを維持するなど、全体の基調としては、引き続き底堅く推移している。この間、設備投資関連の月次指標はなお一進一退の動きであり、現時点では、判断を前に進めるには材料不足である。

こうした内外需要の動向を受けて、鉱工業生産は、月々の振れを伴いつつ

も、緩やかに増加しており、サービスや建設部門など非製造業部門の生産活動もこのところ強めとなっている。そうしたもとで、求人倍率の上昇や失業率の低下など、労働需給の改善が続き、賃金面でも、夏季賞与について、全体の6割程度を占める6月の特別給与がはっきりと増加した。こうした動きが個人消費を支える要因になりつつあると考えられる。

このように、生産（経済活動）から所得、支出へとといった前向きの循環メカニズムは次第にしっかりしつつあるようにみられるが、より確かなものとなっていくかについては、今後、会合当日までに公表される4～6月の法人季報（9月2日<月>公表予定）や7月の毎月勤労統計（9月3日<火>公表予定）を含め、なおデータの蓄積を待って判断していく必要がある。このため、景気全体の総括判断について、現時点では、先月と同様、「緩やかに回復しつつある」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、6月の+0.4%のあと、7月は+0.7%と、プラス幅が拡大した（2008年11月の+1.0%以来の水準）。この間、4～6月のGDPデフレーターは前年比-0.3%、内需デフレーターは同-0.1%と、いずれも下げ止まりつつある姿となっている。

（先行き）

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も増加していくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかに回復していく」と考えられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

—— 海外経済について考えると、米国経済は、民需の堅調が続くなか、財政面からの下押し圧力が次第に和らぐこともあって、緩やかな回復を続ける見通し。また、欧州経済は、設備投資などに弱さが残っているが、景気全体としては下げ止まっている。一方、中国経済では、景気の一段の減速は回避されているが、製造業の過剰設備問題が底流にあるなか、政策当局が成長の「スピード」よりも「質」を重視するスタンスを採っているため、成長テンポが高まっていく兆しもみられていない。加えて、足もとでは中国以外の新興国

や資源国の経済の一部にも、弱めの動きがみられている。このため、先行きの海外経済は、米国を中心に次第に持ち直していくが、そのペースはごく緩やかなものにとどまり、先行きの不確実性も、中国や欧州をはじめ、引き続き大きいと考えられる。

- 上記の海外経済見通しのもと、為替円安の効果にも支えられて、わが国の輸出や鉱工業生産は緩やかに増加していくと予想される（先行きの生産に関する企業からの聞き取り調査は現在実施中であり、決定会合で報告する予定）。公的需要の面からは、緊急経済対策などの押し上げ効果が本格化するもとの、公共投資は増加を続けると考えられる。さらに、収益の改善が企業の設備投資にプラスに作用し、個人消費も雇用・所得環境の改善に支えられるかたちで底堅さが続くなど、前向きの循環メカニズムが働くもとの、わが国経済は、緩やかに回復していくと予想される。ただし、海外経済の緩慢な動きが続き、輸出や生産の増加、ひいては経済成長に弾みがつきにくい状態がやや長引く可能性には、留意が必要である。また、ごく足もとのでは、シリア情勢などを背景に原油価格が上昇しており、今後の展開や内外経済への影響についても一応の注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

- 8月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品は+0.4%と前月から0.1%ポイント改善したが、除く食料・エネルギーでは-0.4%と前月並みとなった。関西圏の大都市でも、8月は、除く生鮮食品、除く食料・エネルギーとも、改善が一服となった。これらを踏まえると、8月の全国の除く生鮮食品は、7月と同程度のプラス幅となる可能性が高い。

- その後について考えると、石油製品は、前年の反動による押し上げ効果は減衰するものの、当面、はっきりとしたプラス寄与になると考えられる。電気代についても、9月には北海道、東北および四国電力の値上げが見込まれているほか、昨年末以降の為替円安の動きが燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するため、9月に昨年の東京電力値上げの影響が一巡したあとも、はっきりとした前年比プラスが続くと考えられる。為替円安の押し上げ効果については、エネルギー関連だけでなく、食料工業製品やその他財など幅広い財においてみられ始めており、今後は、小売段階での価格競争が続くなかで不確実性は残るが、底堅い個人消費にも支えられて、プラス寄与が徐々に明確になっていくと考えられる。さらに10月以降は、傷害保険料の引き上げなども、消費者物価の上昇要因として作用すると見込まれる。以上の点に加え、需給バランス改善の影響も次第にはっきりしてくると予想されることを踏まえると、消費者物価の前年比は、月々の振れを伴いつつも、緩やかにプラス幅を拡大していく可能性が高いと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、増加を続けている。先行きについても、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

- 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、本年1～3月まで5四半期連続で前期比増加となったあと、4～6月も前期比+5.7%と高めの伸びとなった。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に、国・地方とも積極的な発注スタンスが示されるもとの、前期比+28.6%と大幅に増加したあと、7月も4～6月対比で+0.8%と、若干増加した。こうした月次指標の動きを踏まえると、緊急経済対策に基づく2012年度補正予算や、公共投資に厚めの配分となっている2013年度当初予算の押し上げ効果は、既にある程度顕在化し始めているとみられる。
- 先行きについては、各種経済対策に支えられて、引き続き増加傾向をたどると考えられる。ただし、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックが工事の執行ペースに与える影響については、引き続き注意が必要である。

(輸出入)

実質輸出は、持ち直し傾向にある（図表5、6(1)）。

- 実質輸出の動きを四半期で見ると、1～3月に前期比+1.5%と3四半期振りの増加に転じ、4～6月も同+3.6%と伸びを高めたあと、7月の4～6月対比は-3.7%の減少となった。ただし、足もとの実質輸出の動きには、統計作成上の技術的な要因も含め¹、短期的な振れの影響が小さくないとみられる。前年比のマイナス幅が縮小を続けていることや、後述する鉱工業指数の動きなども踏まえると、振れを均せば、輸出は持ち直し傾向にあると判断される。
- 地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けは、1～3月に3四半期振りに増加に転じ、4～6月の前期比も自動車関連を中心に、全体として高めの伸びとなったあと、7月は4～6月対比で反動減となった。ただし、均してみれば、同国の景気が緩やかに回復するもとの、為替円安による押し上げ効果も加わって、増加基調をたどっていると考えられる。その他地域向

¹ 具体的には、5月下旬から7月半ばにかけて、為替レートの変動が比較的大きかったこと（月中平均では6月が前月対比で円高、7月が円安）が、実質輸出の短期的な振れ（6月は押し上げ、7月は押し下げ方向）につながった可能性がある。すなわち、実質輸出を計算する際に、その分子である貿易統計の名目輸出額の円換算には、税関長公示レートが使われている一方、分母である輸出物価指数の円換算には市場の実勢為替レートが使われている。税関長公示レートは、実勢為替レートに比べて2週間程度遅行するため、円安（円高）局面では、分子の名目値が、分母の物価指数に比べて過小（過大）となり、実質輸出は弱め（強め）に計算される傾向がある。詳細については、日銀レビュー「実質輸出入の動きをみる上での統計上の留意点（2008-J-10）」を参照。

けは、振れを伴いつつも、為替円安の効果などから、自動車関連や資本財・部品（除く船舶）を中心に緩やかな増加に転じているとみられる。EU向けも、自動車関連や資本財・部品を中心にこのところ下げ止まってきている。一方、東アジア向けについては、6月までのデータでは、中国やNIEs向けを中心に持ち直しの動きがみられたものの、7月は再び大きめの減少となるなど、なお明確な改善は確認されていない。

財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、為替円安の効果もあって、米国やその他地域向けが堅調に推移するなか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直しているため、増加基調に復している。7月の鉱工業指数における輸送機械の生産増、出荷減、在庫増の動きを踏まえると、7月の輸出減少には、船待ちが影響した可能性が高い。資本財・部品については、船舶による振れを除けば、昨年後半に大幅に減少したあと、足もとでは、東アジア向けの半導体製造装置などに増加の動きがみられるなど、持ち直しに向かっている。一方、情報関連（含む映像機器、音響機器）については、スマートフォン向けの部品などは持ち直しているとみられるが、全体としては、足もと大きめの減少となるなど、なお明確な改善は確認されていない。また、中間財については、アジア地域における需給バランスが明確な改善には至っていないため、基調としてはなお弱めとなっている。

先行きの輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっており、先行きについては、次第に持ち直していくと考えられる。また、昨年末以降の為替円安の動きについても、引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。

ただし、海外経済については、先行きの不確実性はなお大きく、当面の改善ペースはごく緩やかなものにとどまるとみられる。地域別の動きを仔細にみると、米国経済は、堅調な民需を背景に、景気は緩やかに回復している。今後についても、財政面からの景気下押し圧力が次第に和らいでいくと見込まれることもあって、緩やかな回復が続くとみられる。欧州の景気は、緩やかな後退を続けてきたが、足もとでは下げ止まっている。ただし、当面は弱さが残ると予想され、財政問題の帰趨も含めて、ダウンサイドのリスクには引き続き注意が必要である。中国経済については、景気の一段の減速は回避されているが、わが国経済への影響が大きい製造業部門の回復の動きはなお明確になっていない。リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が根強いうえ、政策当局が成長の「スピード」よりも「質」を重視するスタンスを採っていることもあって、成長テンポが高まっていく兆しはみられていない。

世界景気の先行きと関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、昨年末以降にみられていた、一部スマートフォン関連の最終需要下振れに伴うわが国部品産業の在庫調整は、概ね終了している。そうしたもとの、今後発売が予定されているスマートフォンの新商品向けを中心に、電子部品や、半導体製造装置などの資本財に、増加の動きがみられている。ただし、パソコンなどの従来型製品を含めた情報関連分野全体の最終需要をみると、なお

明確に改善しているとは言い難く（図表 10(1)～(3)）、今後の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある。

この間、日中関係の影響は、なお厳しさは残っているものの、引き続き緩和の方向にある。中国向け自動車関連輸出の動きをみると、現地の日本車販売が緩やかに回復しているなか、持ち直しを続けている。中国からの入国者についても、引き続き緩やかな持ち直し傾向をたどっている²。

—— 円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、前回円安局面となっていた 2007 年頃と同程度の円安水準となっている（図表 11(1)）。

実質輸入は、なお横ばい圏内の動きとなっているが、再び増加に向かう動きもみられている（図表 5、6(1)）。

—— 実質輸入は、1～3月に前期比+3.1%と増加したあと、4～6月は、その反動や為替円安の影響もあって、同-0.0%と横ばいにとどまったが、7月の4～6月対比は+0.8%の増加となった。

最近の動きを財別にみると（図表 12(2)）、素原料については、振れが大きく基調がみにくいだが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。情報関連については、月々の振れは大きいですが、基調的にはスマートフォン等を中心に増加傾向にあるとみられる。資本財・部品についても、国内における在庫調整進捗や設備投資動向を反映して、下げ止まりから持ち直しに転じつつある。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、振れを伴いつつも弱めとなっているが、これには為替円安の動きが影響している可能性が高い。

先行きの輸入については、一部では為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要が底堅さを増すもとの、鉱工業生産の動きにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、基調としては、緩やかに持ち直している（図表 5、6(1)）。先行きについては、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表 5、6(2)(3)）、本年 1～3 月までは、所得収支の黒字幅の緩やかな拡大傾向にもかかわらず、名目貿易・サービス収支の赤字拡大傾向が続いたため、全体では黒字幅が縮小傾向をたどった。その後、4～6月は、前述した輸出入の動きを反映して名目貿易・サービス収支の赤字幅が縮小したことに加え、為替相場の動きもあって所得収支が黒字幅を拡大したため、経常収支全体では 1～3 月対比で黒字幅が拡大した。

² この他、LCC 就航やビザ発給要件の緩和・免除措置の拡大の影響に加えて、最近では為替円安の押し上げ効果もあって、入国者全体は増加基調をたどっており、とりわけ中国以外のアジア地域（台湾、韓国、タイなど）からの増加が目立っている。2013 年上半期の訪日外国人数は上半期としては過去最高を記録し、2013 年を通してみても、政府の目標である年間 1,000 万人の達成が十分に視野に入ってきている。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、改善している(図表 13)。先行きについても、国内需要が底堅さを増すことに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善を続けると予想される。

—— 企業の業況感を各種の月次調査でみると(図表 15)、一部では、中国など海外需要の回復感の乏しさや為替円安に伴うコスト高などの影響がみられるものの、全体としてみれば、企業収益が改善するもとで、緩やかな改善傾向が続いている。

設備投資は、企業収益が改善するなかで下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている(図表 16)。先行きについては、企業収益が改善を続けるなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 4～6月のGDP統計ベースの実質設備投資(一次速報値)は、前期比-0.1%と、下げ止まりが確認された。

機械投資の一致指標である資本財総供給は(図表 16、18(1))、1～3月に前期比で増加に転じたあと、4～6月もプラスを維持した。もともと振れの大きい統計であるうえ、現段階では鉱工業指数統計の2010年基準への改定が反映されていない点にも注意が必要であるが、後述する先行指標の動きなどもあわせて考えると、資本財総供給の動きは、機械投資が下げ止まりから持ち直しに向かう動きを示唆していると考えられる。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は(図表 16、19(1))、1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4～6月は、前期比+6.8%と、5四半期振りの増加に転じた。業種別にみると、製造業は、1～3月まで6四半期連続で減少したあと、4～6月は前期比+5.6%の増加となるなど、下げ止まりから持ち直しに向かいつつあると考えられる。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は、4～6月の前期比が+12.5%の大幅増となっており、振れを伴いつつも、堅調に推移している³。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)をみると、振

³ この間、機械受注の7～9月の見通しは、民需(除く船舶・電力)の前期比で-5.3%となっている。ただし、機械受注の見通しは、企業からの聞き取り内容の集計値に、直近3四半期の平均達成率(当期の実績と事前の見通しの差)を乗じて算出されており、上記7～9月の見通しには、昨年度後半に達成率が下振れて推移してきたことが大きく影響している(前提となる達成率は89.9%)。設備投資に前向きの動きがみられ始めるなかで、4～6月の実績(民需<除く船舶・電力>の前期比+6.8%、達成率96.1%)は、事前の見通し(同-1.5%、同88.6%)からはっきりと上振れて着地したことも踏まえると、7～9月の見通しは、実勢としては内閣府公表値よりも強めと考えられる。

れを伴いつつも増加傾向を続けている(図表 16、19(2))。業種別にみると、
鉱工業は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。一方、非製
造業は、引き続き増加傾向にある。

(個人消費)

個人消費は、消費者マインドが改善するもとの、引き続き底堅く推移している
(図表 20、21)。先行きについても、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き
続き底堅く推移するとみられる。

- GDP統計ベースの実質個人消費(一次速報値)は、1～3月に前期比+
0.8%の増加となったあと、4～6月についても、反動減がみられず、同+
0.8%と高い伸びを続けた(図表 21(1)(3))。需要・供給両面の月次統計を
GDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)をみても、10～12月に
前期比+0.9%となったあと、1～3月は同+1.3%と伸びを高め、4～6月
も同+0.7%と増加を続けた(図表 21(2)(3))⁴。
- 財の消費動向を小売業販売額(実質)でみると(図表 20、22(1))、1～
3月、4～6月ともに前期比+1.0%となったあと、7月の4～6月対比は、
-3.4%と減少した。
- 耐久消費財について(図表 22(2))、乗用車の新車登録台数を、軽自動車
を含むベースでみると、足もとでは、年明け以降の新車投入効果などによる
大幅増加の反動がみられているが、基調的には底堅く推移していると考えら
れる。この間、家電販売額は、テレビやパソコンは引き続き低調であるもの
の、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支え
られて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。このところの白
物家電の販売増には、エアコンについて、猛暑や電力料金の引き上げの影響
もあって、買い替え需要が高まったことも影響している模様である。
- 大型小売店の売上高(名目)をみると(図表 20、23(1))、全国百貨店売
上高は、10～12月以降、3四半期連続で増加したあと、7月の4～6月対比
は、-5.2%と減少した。これは、衣料品を中心に、6月に気温上昇やセー
ル前倒しの影響から増加したことの反動が出ているためとみられ、基調的に
は輸入品や高額品を中心に、引き続き堅調に推移していると考えられる。実
際、8月入り後には、反動減の影響は減衰している模様である。一方、全国
スーパー売上高は、百貨店に比べてやや弱めの動きを続けてきたが、4～6
月に続いて、7月の4～6月対比も若干の増加となるなど、このところ下げ
止まりの兆しもみられている。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩

⁴ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、
「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い
方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本
来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増
加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

やかな増加傾向を続けている。

- サービス消費についてみると（図表 23(2)）、旅行取扱額は、国内旅行を中心に、底堅く推移している。外食産業売上高についても、全体として底堅く推移している。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 20、22(1)）、1～3月に、とりわけ自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから、前期比+3.7%の大幅な増加となったあと、4～6月は同-1.0%と、小幅の反動減となり、7月の4～6月対比も-0.8%の減少となった⁵。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、10～12月、1～3月とも、前期比で横ばいとなったあと、4～6月は同-0.2%と若干の減少となった。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると、年初から早いペースで上昇したあと、足もとでは幾分反落しているが、やや長い目でみれば、昨年末以降の株価上昇や、足もとの雇用・所得環境の動きを受け、改善している（図表 24）。

（住宅投資）

住宅投資は、持ち直しが明確になっている。先行きについては、増加していくとみられる。

- 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 25、26(1)）、このところ、水準を切り上げている（1～3月季調済年率 89.9 万戸→4月同 93.9 万戸→5月同 102.7 万戸→6月同 97.6 万戸→7月同 97.5 万戸）。先行きについても、被災住宅の再建が続くなか、ペントアップ需要に加え、低金利の効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって⁶、当面、増加傾向を続けると考えられる。
- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 25、26(2)）、増加を続けており、新規契約率も、好不調の目安とされる 70%をはっきりと上回って推移している。

⁵ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

⁶ 住宅取得にかかる消費税率について、現行の 5%が適用されるためには、原則、2014 年 3 月 31 日までに引き渡しが必要がある。ただし、注文住宅について、2013 年 9 月 30 日までに工事請負契約を締結（着工はその後）した場合は、引き渡し時期が来年 4 月以降となったとしても、5%の税率を適用することが認められている。このため、持家の着工については、秋頃にかけて、一段と上昇する可能性が考えられる。なお、分譲については、同日までに売買契約を結んだ場合に同様の扱いとなり得るが、その前に着工されている場合もあるため、着工時期がどこに集中するかは読みにくい。

3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は緩やかに増加している（図表 27、28）。

- 鋳工業生産をみると、1～3月には前期比+0.6%と、小幅ながら4四半期振りの増加に転じたあと、4～6月は同+1.5%、7月の4～6月対比も+1.7%としっかりした増加を続けている。前月比では、今年2月以降、4か月連続の増加となったあと、6月はその反動もあって-3.1%の減少となったが、7月は再び+3.2%とはっきりと増加した。予測指数をみると、実現率や予測修正率の下振れ傾向に歯止めがかかってきており（図表 29(1)）、先行きも8月+0.2%、9月+1.7%と、増加が続く姿となっている。後述の通り、出荷・在庫バランスもはっきりと改善している。製造業PMI（図表 29(2)）をみても、8月が52.2と、3月以降、6か月連続で増加と減少の境となる50を上回って推移している。以上を踏まえると、生産は緩やかに増加していると判断される。
- 最近の前期比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、月々の振れが大きいですが、均してみれば、増加基調を続けていると考えられる。すなわち、国内販売が、新車投入効果にも支えられて底堅く推移するなか、輸向向けも、日中関係の影響で一旦落ち込んだ中国向けが改善傾向をたどり、米国やその他地域向け輸出も堅調に推移している。鉄鋼や化学についても、自動車の生産持ち直しの影響に加えて、一部では円安を受けた輸出増・輸入減もみられたことから、増加傾向にある。電子部品・デバイスについては、生産の下押しに作用していた一部スマートフォン向けの部品需要下振れの影響が概ね剥落するも、今後発売が予定されているスマートフォンの新商品向け部品の押し上げ効果もあって、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品を中心に持ち直している。はん用・生産用・業務用機械についても、内外の設備投資動向を反映して、持ち直しに向かっている。
- 出荷も、振れを均してみれば、緩やかな増加傾向にある⁷。財別に傾向的な動きをみると（図表 30）、生産財は、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が底堅く推移するも、弱さが残っていた電子部品・デバイスが足もとでは増加に向かっているため、全体としても、緩やかな増加基調にあると考えられる。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、このところ強含んで推移している。耐久消費財は、足もとの自動車の船待ちの影響を含めて、振れが大きいですが、均してみれば、主力の自動車を中心に持ち直し傾向にあるとみられる。一方、非耐久消費財は、横ばい圏内の動きを続けている。この間、資本財は、振れを伴いながらも、下げ止まりから持ち直しに転じつつある。

⁷ 出荷の季節調整済み計数は、生産と異なり、2010年基準への移行に際してもリーマン・ショック直後の期間についての異常値処理が全く行われなかったため、これまで同様、1～3月の前期比が強く出やすいといった歪みが残っていると考えられる。前期比の動きを評価するうえでは、こうした点を踏まえて、均してみていく必要がある。

在庫は、下げ止まりつつある（図表 27、28、31）。

—— 在庫は、昨年末以降は、減少傾向をたどった（12月末の9月末対比 -1.6% →3月末の12月末対比 -3.4% ）。もともと、足もとでは、6月末の3月末対比が $+0.4\%$ 、7月の前月比が $+1.5\%$ といずれも小幅の増加となった。7月の増加には、自動車の船待ち在庫の積み上がりが相応に影響している面はあるものの、基調的にみても、生産・出荷が回復局面入りするもとの、在庫は下げ止まりつつあると考えられる。

業種別にみると、輸送機械では、出荷が持ち直しているもとの、在庫は減少してきたが、7月は船待ち在庫の積み上がりの影響もあって、大きく増加した。こうした要因を除いた基調でみても、足もとでは下げ止まっていると考えられる。はん用・生産用・業務用機械の在庫も、一頃の高めの水準から減少傾向を続けてきたが、足もとでは、先行きの需要回復期待などを受けた作り込みの動きもあって、下げ止まっている。この間、電子部品・デバイスでは、昨年末からの在庫調整局面は一巡し、足もとでは、新商品向けの出荷増から、在庫は減少している。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 31）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回る状況となってきた。耐久消費財、建設財および電子部品・デバイスについては、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況が続いている。資本財（除く輸送機械）についても、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回るようになってきているほか、その他生産財についても、出荷と在庫が概ね見合う状況にまで改善している。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。

—— 9月初時点における企業からの聞き取り調査については、現在、実施している最中であり、決定会合にて報告する予定。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、底堅い動きを続けており、足もとでは伸びを幾分高めている（図表 27）。

—— 第3次産業活動指数は、昨年1～3月以降、横ばい圏内の動きを続けてきたが、足もと、4～6月の前期比は $+0.9\%$ と高めの伸びとなった。これを業種別にみると、株式取引額の増加を反映して「金融業、保険業」が1～3月に引き続き4～6月も大幅な上昇を続けたほか、公共工事関連の発注の増加から「土木・建築サービス業」も高めの伸びとなった。一方、「卸売業、小売業」などは低下した。

—— この間、全産業活動指数に含まれる建設業活動指数をみると、公共工事が増加し、民間の建設需要も堅調に推移していることから、足もとでは高めの伸びとなっている（10～12月前期比 $+3.0\%$ →1～3月同 -0.5% →4～6月同 $+4.6\%$ ）。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は緩やかな改善を続けており、雇用者所得も持ち直しに向かう動きがみられている。

—— 労働需給面をみると（図表 32、33）、完全失業率は、昨年夏場以降は概ね横ばいで推移していたが、このところ再び緩やかな低下傾向にあり、6月に3.9%と、2008年10月の3.8%以来、4年8か月ぶりの3%台となったあと、7月も3.8%と改善を続けた⁸。新規求人は、年明け以降、再び増加傾向をたどっている。このため、新規求人倍率は、引き続き改善傾向（7月は1.46倍）にある。有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、7月は0.94倍と2008年5月（0.95倍）以来の水準にまで回復している。所定外労働時間も、非製造業が底堅く推移するもとの、製造業の持ち直しも加わり、緩やかに増加している。

—— 雇用面をみると（図表 32、34(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、非製造業の動きを反映して、このところプラス幅が幾分拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数も、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でも前年比プラスで推移している。なお、労働力率の動きをみると、月々の振れが大きい点には注意する必要があるが、このところ女性を中心に、幾分上昇している。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表 32、34(2)）、全体として、下げ止まりつつある。内訳をみると、所定内給与の前年比は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働き、なお小幅のマイナスとなっている。ただし、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり所定内給与は概ね下げ止まっており、パートの時間当たり所定内給与もごく緩やかにプラス幅を拡大している。所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、プラスに転じている。この間、夏季賞与の約6割を占める6月の特別給与は、速報値の前年比+0.4%から確報値で同+2.1%へ上方修正され、3年振りの増加となった（図表 35(1)(2)）。本年の夏季賞与の最終的な評価は7月（全体の4割弱）の統計を待つ必要があるが⁹、今月のデータでは、①製造業の前年比が概ね0%にまで回復したほか¹⁰、②非製造業については、大半が6月支給と

⁸ これを男女別にみると、男性は4.2%、女性は3.3%となっている。女性の失業率は97年9月の3.3%以来の低水準である。

⁹ 大企業を対象とするアンケート調査をみると、2013年の夏季賞与（全産業）は、集計時期が早い労務行政研究所の調査（4月11日時点、集計社数は139社）では、前年比-0.6%と、概ね昨年度の夏季賞与および直前の冬季賞与並みの減少率であった。一方、より直近までの動きを踏まえた調査では、日本経済新聞社の調査（7月1日時点の最終集計、同628社）では、昨年度夏季・冬季と連続ではっきり減少したあと、今夏は、円安の恩恵が大きい自動車・部品（同+10.66%）などに支えられて、全体でも前年比+1.64%の増加に転じている。日本経済団体連合会の調査（8月7日時点の最終集計、同132社）でも同様の傾向となっており、増加率は同+4.99%と、高めとなっている。

¹⁰ 速報段階では前回冬季賞与並みの下落率（前年比-1.8%）であったが、確報で上方修正された（同-0.3%）。なお、6月の実績では、前掲の各種アンケート調査や報道で大幅な増加

なる電気業が大幅な下押しに作用するもとでも、建設業、運輸業、不動産業、金融業などで、明確な増加となったことから、全体でプラスに転じた。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、足もとでは前年比でプラスとなるなど、持ち直しに向かう動きがみられている(図表 34(3))。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復がはっきりするにつれて、持ち直しが次第に明確になっていくと考えられる。

—— なお、地方公務員については、多くの自治体で、7月以降、来年3月にかけて、国家公務員に準じるかたちで給与の削減が行われている模様である¹¹。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、全体としては横ばい圏内の動きとなっている(図表 37)。

—— 原油は、エジプトやシリア情勢などを背景に地政学リスクが意識されるもとで、水準を幾分切り上げている。非鉄金属については、世界経済の先行き不透明感が根強いもとで弱めに推移してきたが、足もとでは、中国の一部経済指標の市場予想対比上振れを契機に、幾分反発している。一方、穀物については、豊作予測を受けて、下落している。この間、IT関連をみると、DRAMのスポット価格、フラッシュメモリ価格とも、幾分強含んだあと、最終需要の回復ペースがなお力強さにかけるもとで、このところ横ばいないし若干の弱含みとなっている。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、上昇を続けたあと、足もとでは概ね横ばいとなっている(図表 36、37)。

国内商品市況は、幾分強含んでいる(図表 38)。

—— 石油や非鉄金属については、国際商品市況の動きを反映して、幾分反発している。紙・板紙については、為替円安を背景とした値上げが徐々に浸透するもとで、上昇する動きもみられている。この間、化学や鋼材については、横ばい圏内の動きとなっている。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比で見ると、国際商品市況や

が示されている自動車関連を含む輸送用機械も減少しており、7月のデータにおいて、どの程度上積みされていくか、注意してみていく必要がある。

¹¹ 国家公務員については、東日本大震災の復興財源に充てるため、12年度からの2年間の限定措置として、平均7.8%の給与引き下げが実施されている。こうしたもとで、国は、地方公共団体に対して、同様のかたちで公務員給与を削減することを要請しており、2013年度の当初予算においては、給与削減の実施を前提に地方交付税交付金の減額が行われている。

為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している（図表 36、39）。先行きについても、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。

—— 3か月前比（夏季電力料金調整後）でみると、5、6月は+0.5%、7月は+0.4%と、緩やかに上昇している。7月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、5、6月には一旦下落に転じたが、7月は、原油市況の反発などから、横ばいとなった。また、「電力・都市ガス・水道」は、昨年末からの為替相場の動きが燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するもとで、はっきりとした上昇を続けている。「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」については、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇の影響などから、小幅の上昇を続けている。この間、「機械類」は緩やかな下落傾向にある。

—— 先行きについて考えると、輸入物価面からの直接的な押し上げ寄与は、足もとまでの為替相場の動きや国際商品市況の動きを踏まえると、これまでに比べれば、小さくなるとみられる。もっとも、電気代については、昨年末以来の円相場下落が燃料費調整制度を通じて、引き続き押し上げに作用していくほか、各電力会社の値上げの影響も見込まれる。さらには、食料品や素材などにおいて、昨年末以降の為替円安の動きを受けた輸入コストの上昇を製品価格に転嫁する動きが、ラグを伴いつつ続くと予想される。このため、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けると考えられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、均してみればマイナス幅が縮小傾向にある（図表 36、40）。

—— 前年比の動きを均してみると、昨年10～12月の-0.5%をボトムに、1～3月-0.4%、4～6月-0.3%とマイナス幅が縮小し、7月も-0.1%となった¹²。7月の内訳を4～6月と比べてみると、「販売管理費関連」は、広告や情報サービスを中心に、下落幅が縮小した。「不動産関連」の下落幅は緩やかな縮小傾向を続けた。「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に引き続き小幅のプラスで推移した。この間、「IT関連」（電算機リースなど）はマイナスを続けたが、物件価格の動きを反映して、一頃に比べてマイナス幅は縮小している。

—— 企業向けサービス価格の改善の動きはなお鈍いが、今後は、収益の改善が続くなかで、経費支出面でも企業の行動が徐々に前向きになり、次第にプラスに転化していくと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている（図表 36、41）。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、5月に0.0%となったあと、6月は+0.4%とプラスに転じ、7月は+0.7%とプラス幅が幾分拡大し

¹² この間、国際運輸を含む総平均の前年比は、円相場下落に伴う押し上げ効果もあって、5月以降、前年比プラスに転じている。

た（前年比プラス幅は2008年11月の+1.0%以来の水準）。7月の除く食料・エネルギーの前年比も-0.1%と、6月から0.1%ポイントの改善となり、2009年2月の-0.1%以来の水準となった。

—— こうした前年比上昇率の高まりの背景をみると、まず、公共料金については、為替円安を反映した燃料コストの上昇を受けて、電気代が大きく上昇率を高めていることの影響が大きい。また、財については、前年の反動もあって、石油製品がプラス寄与をはっきりと拡大していることの影響が大きい。耐久消費財が前年の反動から一旦拡大していたマイナス寄与を再び縮小し、食料工業製品など一部では為替円安によるコスト高を転嫁する動きが続いていることも全体の押し上げに効いている。この間、一般サービスについては、ウエイトの高い家賃が弱めの動きを続けているため、全体の改善は明確ではないが、外食が小幅のプラスに転じているほか、他のサービスも、振れを伴いつつ、一頃に比べてマイナス幅が幾分縮小している。

上記の動きについて、7月の動きを6月対比で仔細にみると、財（除く農水畜産物）の前年比は+0.4%と、2008年11月の+1.3%以来のプラスに転じ、このことが全体の押し上げに大きく作用した。公共料金についても、若干ながら前年比プラス幅を拡大した。一般サービスの前年比は、前月同様、小幅のマイナスとなった。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表43(1)）、昨年央以降、改善が足踏みとなっていたが、足もとでは再び改善しており、7月は小幅のプラス（+0.1%）に転じた。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標についても（図表43(2)）、足もとでは再び改善している。

この間、ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表43(1)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

—— 8月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品で見ると+0.4%と、4か月連続の前年比プラスとなり、プラス幅も、前月（+0.3%）から0.1%ポイント拡大した。除く食料・エネルギーでは-0.4%と、前月と変わらなかった。内訳をみると（図表44）、財（除く農水畜産物）の前年比は、石油製品が前月並みのプラス寄与を維持するも、食料工業製品や耐久消費財がマイナス幅を縮小したため、全体で下落幅が縮小した。公共料金は、はっきりとした前年比プラス寄与を維持したが、前月と比べれば、電気代の動きを主因に、上昇ピッチは幾分鈍化した。一般サービスについても、いずれも前年の反動を主因とした航空運賃や宿泊料の下落の影響から、全体の前年比マイナス幅は僅かながら拡大した。

この間、関西圏の大都市（京都市、大阪市、神戸市）の前年比をみると、

8月は、除く生鮮食品、除く食料・エネルギーとも、改善が一服となった¹³。

—— こうした8月の東京の動きなども踏まえて当面の全国の動きを考えると、8月の総合除く生鮮食品の前年比は、7月と同程度のプラス幅となる可能性が高い。

その後について考えると、石油製品は、前年の反動による押し上げ効果は目先減衰するものの、足もとの為替相場や原油価格の動きを踏まえると、当面、はっきりとしたプラス寄与になると考えられる。電気代についても、9月には北海道、東北および四国電力の値上げが見込まれているほか、昨年末以降の為替円安の動きが燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するため、9月に昨年の東京電力値上げの影響が一巡したあとも、引き続きはっきりとした前年比プラスが続くと考えられる。為替円安の押し上げ効果については、エネルギー関連だけでなく、食料工業製品やその他財など幅広い財において、みられ始めており、今後は、小売段階での価格競争が続くなかで不確実性は残るが、底堅い個人消費にも支えられて、プラス寄与が徐々に明確になっていくと考えられる。さらに10月以降は、傷害保険料の引き上げなども、消費者物価の上昇要因として作用すると見込まれる。以上の点に加え、需給バランス改善の影響も次第にはっきりしてくると予想されることを踏まえると、消費者物価の前年比は、月々の振れを伴いつつも、緩やかにプラス幅を拡大していく可能性が高いと考えられる。

以 上

¹³ 各都市の前年比の動きは以下の通り（除く生鮮食品、< >内は除く食料・エネルギー）。
京都市：7月+0.9%<+0.2%>→8月+0.9%<+0.0%>、大阪市：7月+0.7%<-0.1%>→8月+0.7%<-0.2%>、神戸市：7月+0.5%<-0.1%>→8月+0.3%<-0.3%>。
8月の動きについては、東京同様、宿泊料や航空運賃の反動が影響していると考えられる。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.8.30
 調査統計局

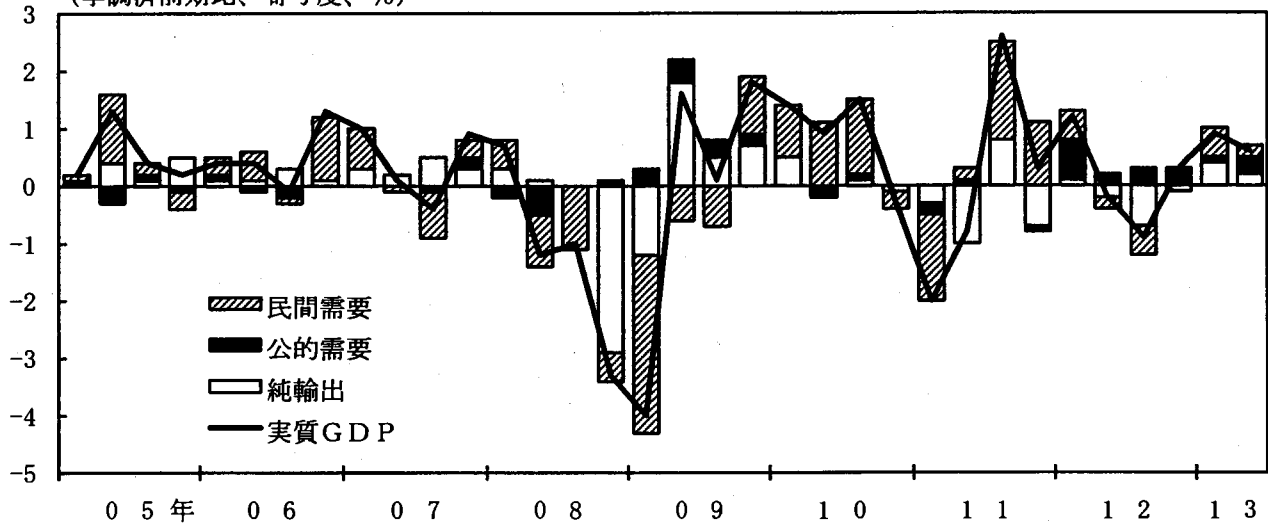
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 25)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 26)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 27)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 28)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 29)	鉱工業生産
(図表 6)	輸出入	(図表 30)	財別出荷
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 31)	在庫循環
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 32)	雇用関連指標
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 33)	労働需給
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 34)	雇用者所得
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 35)	夏季賞与
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 36)	物価関連指標
(図表 13)	企業収益関連指標	(図表 37)	国際商品市況と輸入物価
(図表 14)	業種別・規模別の企業収益	(図表 38)	国内商品市況
(図表 15)	企業マインド	(図表 39)	国内企業物価
(図表 16)	設備投資関連指標	(図表 40)	企業向けサービス価格
(図表 17)	業種別・規模別の設備投資	(図表 41)	消費者物価（全国）
(図表 18)	設備投資一致指標	(図表 42)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 19)	設備投資先行指標	(図表 43)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 20)	個人消費関連指標	(図表 44)	消費者物価（東京）
(図表 21)	個人消費（1）	(図表 45)	地価関連指標
(図表 22)	個人消費（2）		
(図表 23)	個人消費（3）		
(図表 24)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



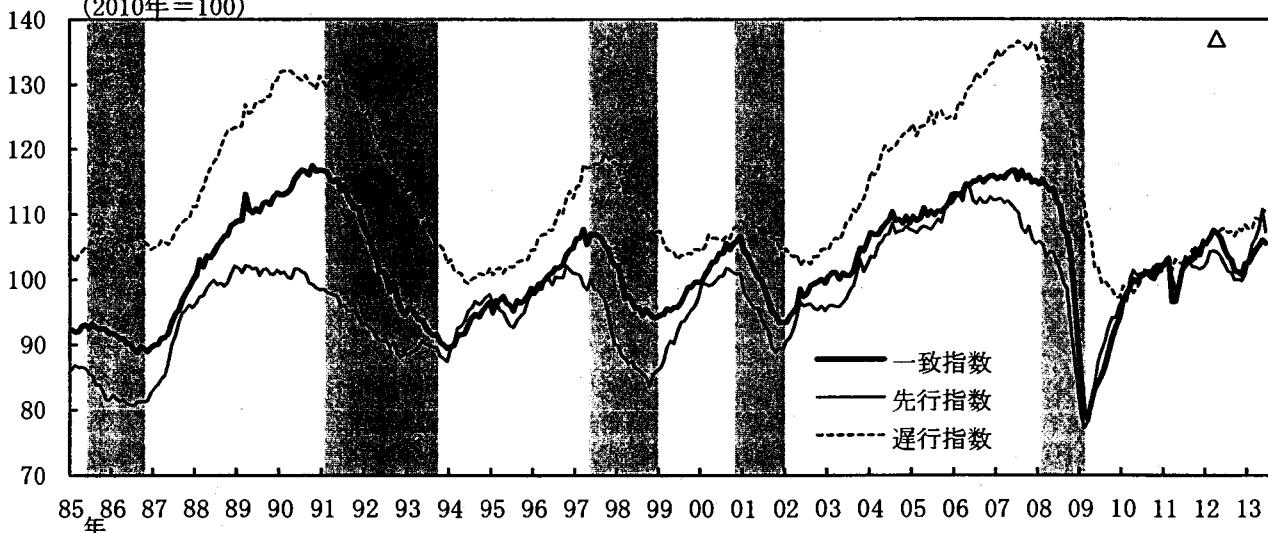
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年			2013年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	-0.2	-0.9	0.3	0.9	0.6
[前期比年率]	[-0.9]	[-3.6]	[1.0]	[3.8]	[2.6]
国内需要	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.5
民間需要	-0.2	-0.5	0.0	0.5	0.2
民間最終消費支出	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.5
民間企業設備	-0.0	-0.4	-0.2	-0.0	-0.0
民間住宅	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0
民間在庫品増加	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.3
公的需要	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3
公的固定資本形成	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
純輸出	-0.2	-0.7	-0.1	0.4	0.2
輸出	-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.4
輸入	-0.2	0.0	0.3	-0.2	-0.3
名目GDP	-0.8	-0.9	0.1	0.6	0.7

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



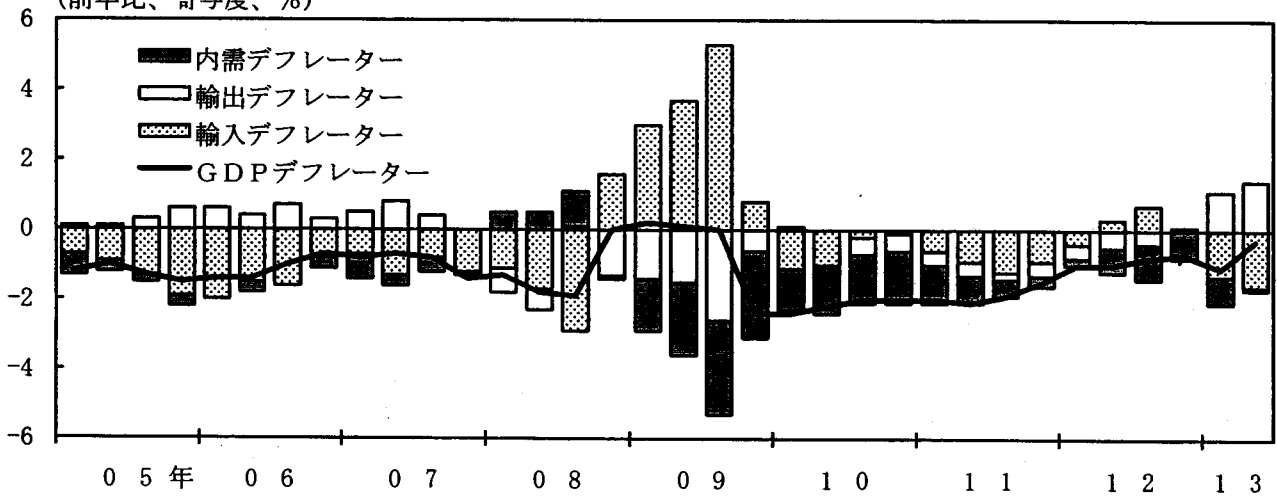
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

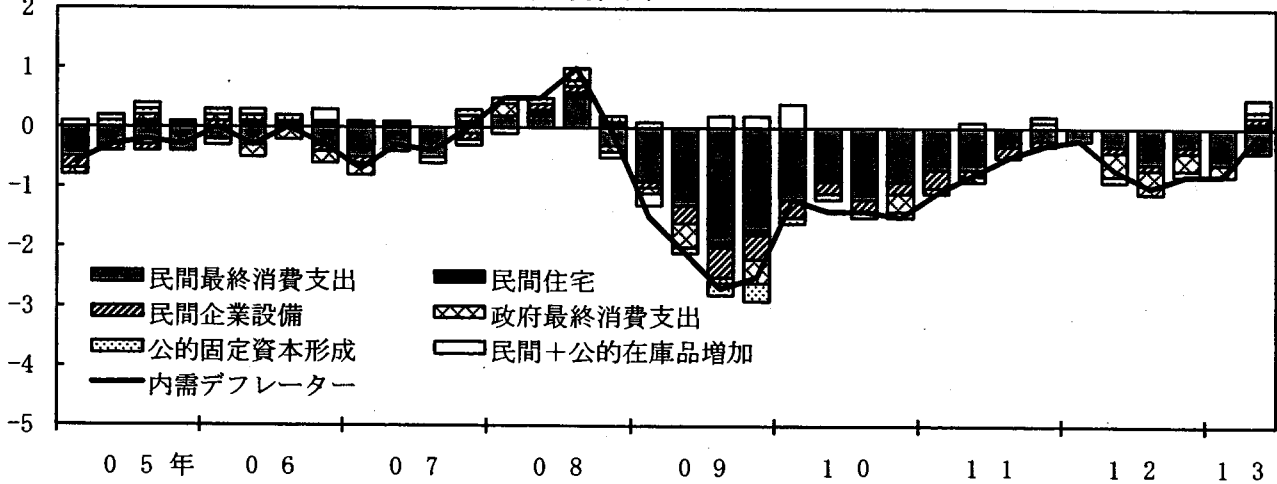
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



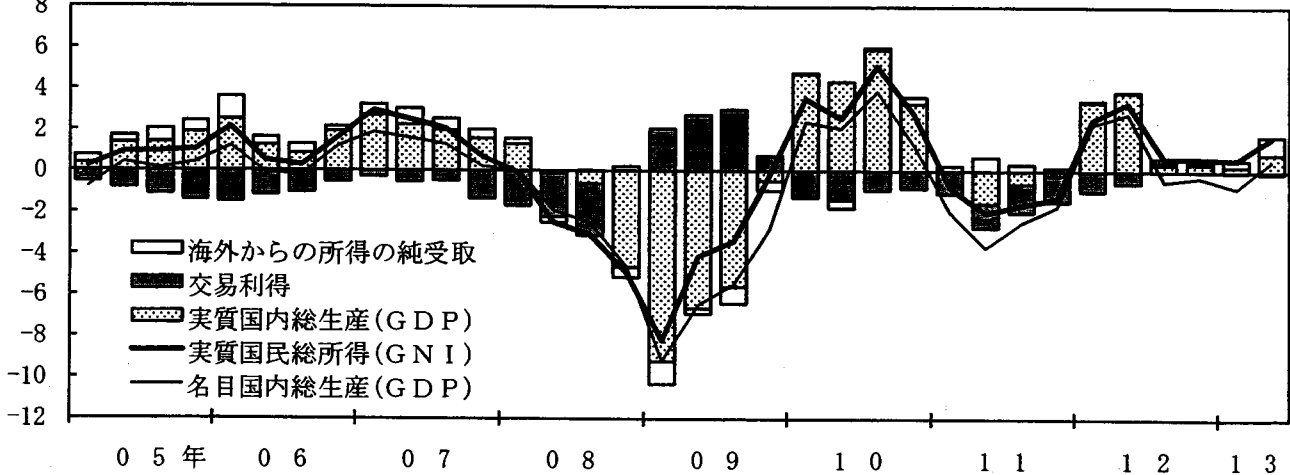
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/4月	5	6
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	18.1 (16.8)	18.4 (10.6)	19.4 (14.5)	18.9 (11.3)	19.3 (12.9)	20.1 (19.3)
		< 3.8>	< 1.7>	< 5.7>	< 2.5>	< 2.5>	< 4.0>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

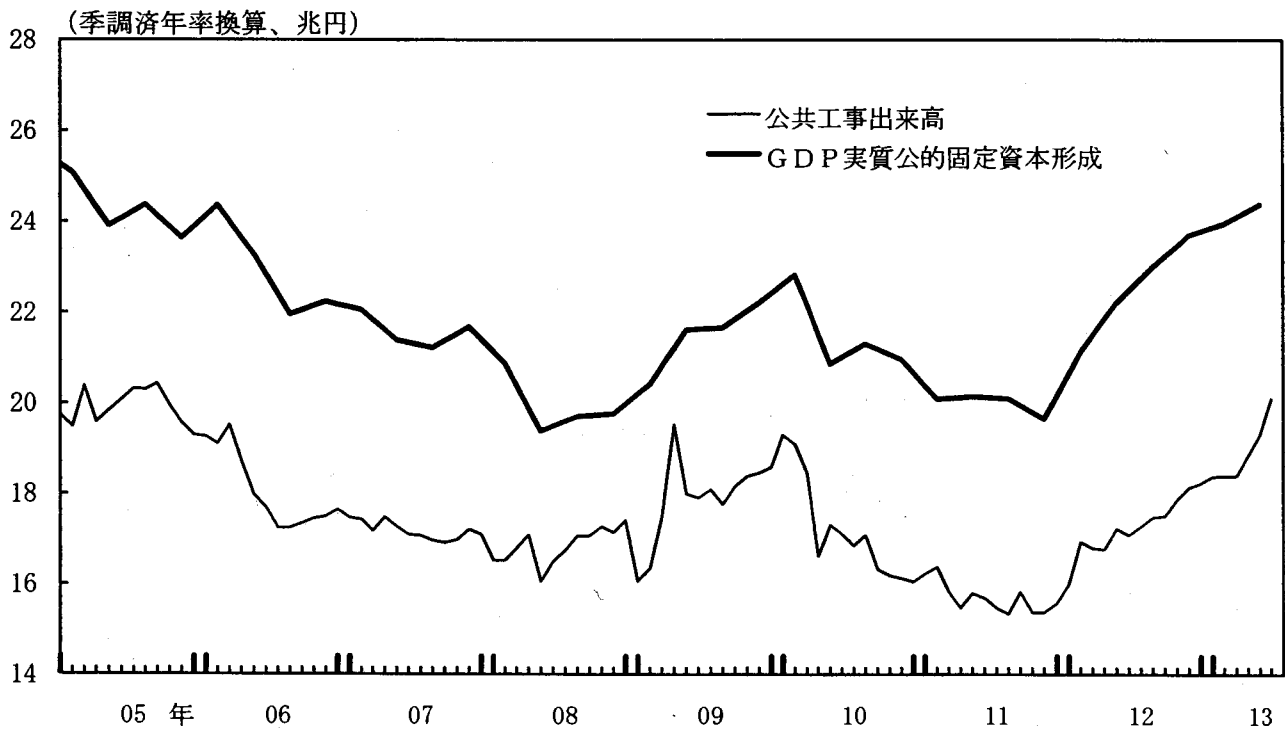
	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	12.2 (-6.0)	15.7 (25.2)	15.8 (29.4)	15.9 (24.8)	16.1 (21.7)	15.8 (29.4)
		< -3.6>	< 28.6>	< 0.8>	< 5.1>	< 1.0>	< -1.6>
うち国等の発注 <ウエイト32.1%>	4.0 (6.7)	3.7 (-14.9)	5.5 (31.3)	6.0 (58.2)	6.3 (45.3)	5.9 (38.3)	6.0 (58.2)
		<-11.1>	< 48.4>	< 9.1>	< 41.9>	< -7.0>	< 3.0>
うち地方の発注 <ウエイト67.9%>	8.4 (12.1)	8.5 (1.2)	10.2 (21.8)	9.8 (18.8)	9.6 (11.3)	10.2 (13.3)	9.8 (18.8)
		< 0.1>	< 20.0>	< -3.8>	<-10.1>	< 6.4>	< -4.2>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 2013/7~9月の季調済年率換算金額は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
季調済前期比は7月の4~6月対比。

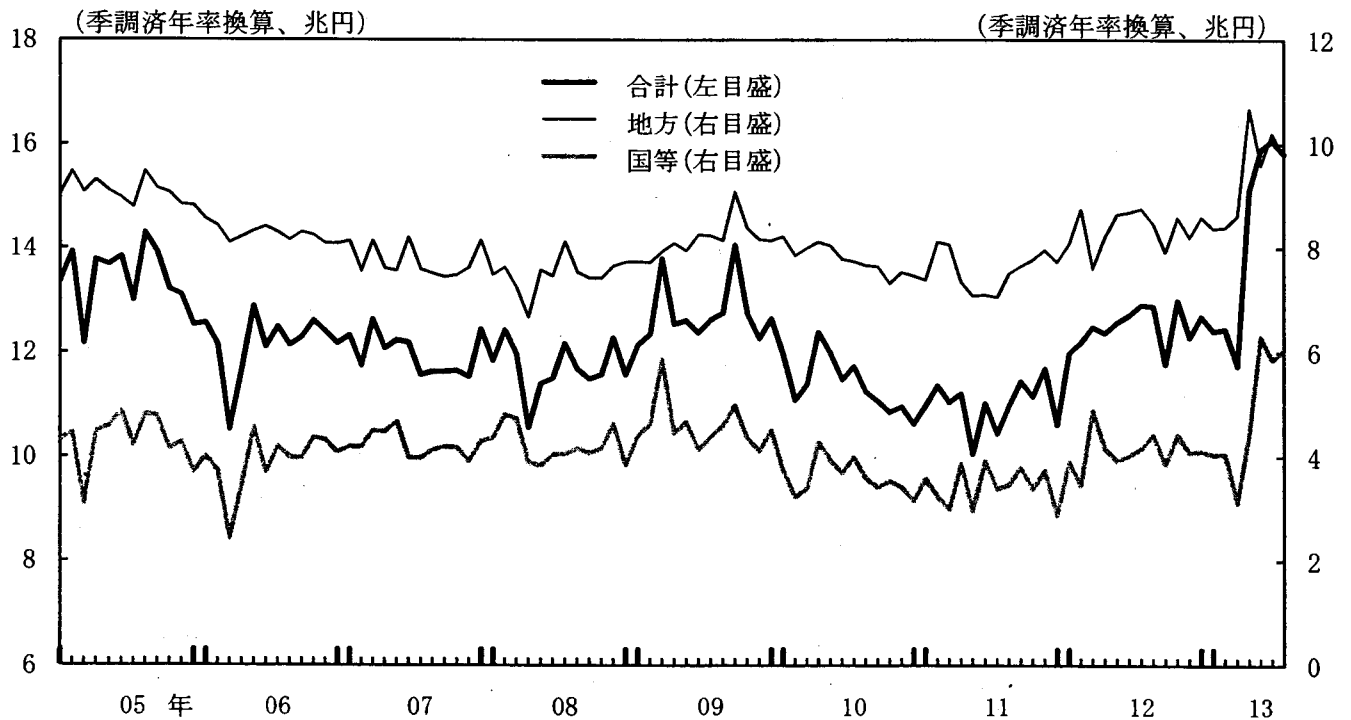
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
実質輸出	(-3.0)	(-7.2) < 1.5>	(-3.8) < 3.6>	(-1.8) <-3.7>	(-2.7) <-0.2>	(-3.8) < 2.0>	(-1.8) <-4.9>
実質輸入	(2.1)	(-1.9) < 3.1>	(-1.5) <-0.0>	(1.4) < 0.8>	(-3.2) < 1.1>	(-1.3) < 3.1>	(1.4) <-1.5>
実質貿易収支	-16.5	-35.9 <-16.3>	-1.1 < 34.9>	-47.2 <-46.1>	-1.9 <-13.0>	-12.5 <-10.7>	-47.2 <-34.6>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/7~9月の指数水準は7月の値、前年比は7月の前年同月比、季調済前期比(差)は7月の4~6月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/4月	5	6
経常収支	4.35	1.08 < 0.10>	0.78 <-0.30>	2.12 < 1.34>	0.85 < 0.49>	0.62 <-0.23>	0.65 < 0.02>
貿易・サービス収支	-9.43	-2.21	-3.00	-2.14	-0.94	-0.50	-0.70
貿易収支	-6.89	-1.59	-2.52	-1.76	-0.76	-0.43	-0.57

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
輸出数量	(-5.8)	(-7.5) < 4.1>	(-3.1) < 2.8>	(1.8) <-1.6>	(-1.2) < 0.1>	(-5.0) <-3.1>	(1.8) < 0.5>
輸入数量	(1.0)	(-1.8) < 1.7>	(-1.6) <-1.3>	(2.4) < 3.2>	(-2.2) <-0.5>	(-5.0) <-1.3>	(2.4) < 4.3>

(注) 1. 2013/7~9月の前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4~6月対比。

2. 今回、基準年が2005年から2010年に改定された。

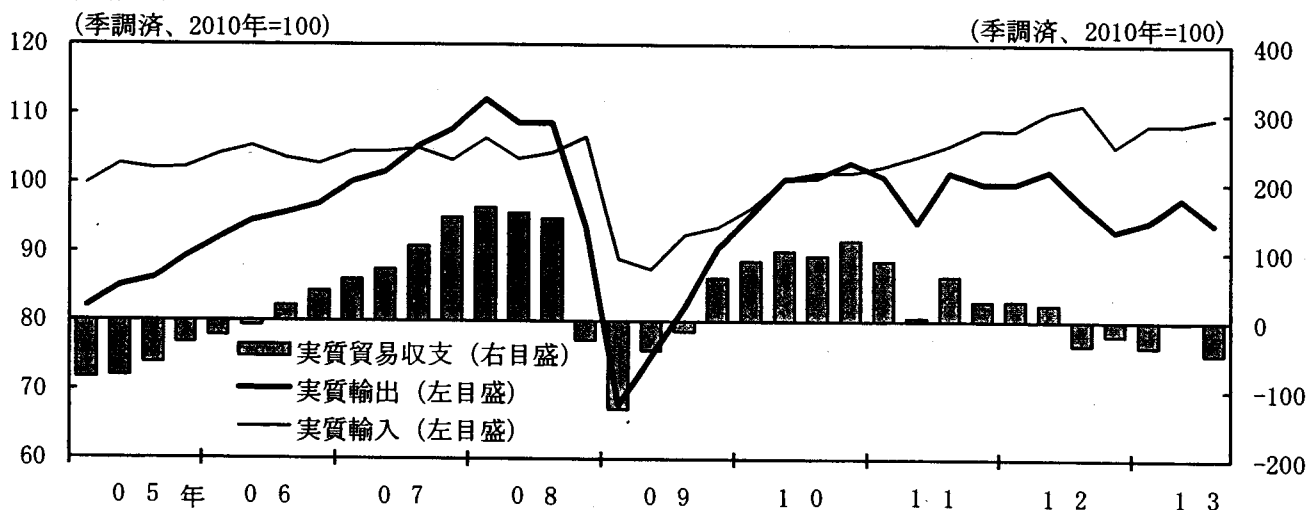
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/3月末	4	5	6	7
ドルー円	81.51	77.57	86.32	94.04	97.83	100.63	98.83	97.85
ユーロー円	107.85	100.38	114.38	120.48	127.96	131.15	128.94	129.95

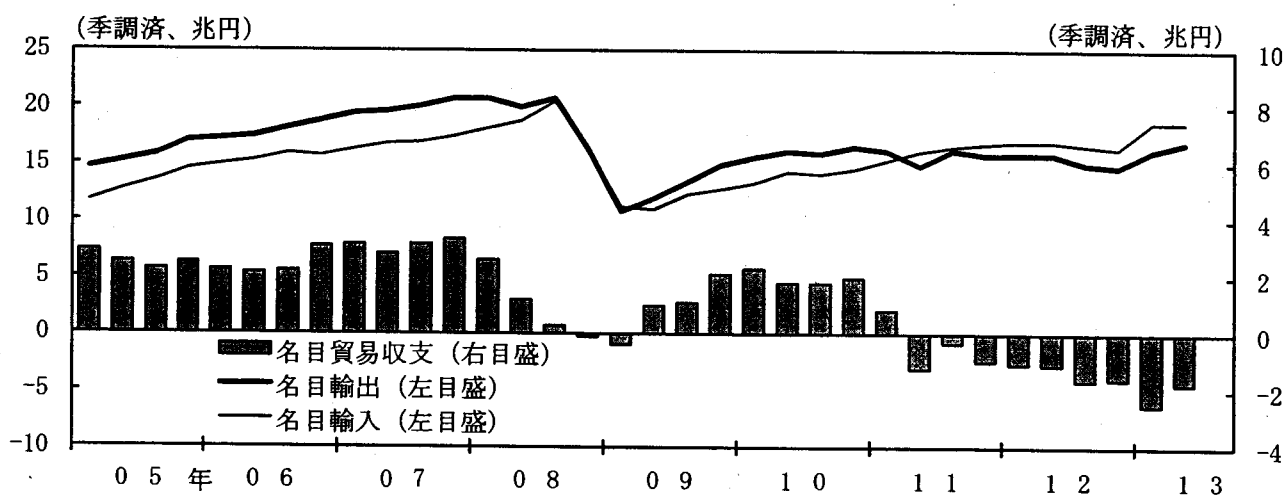
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

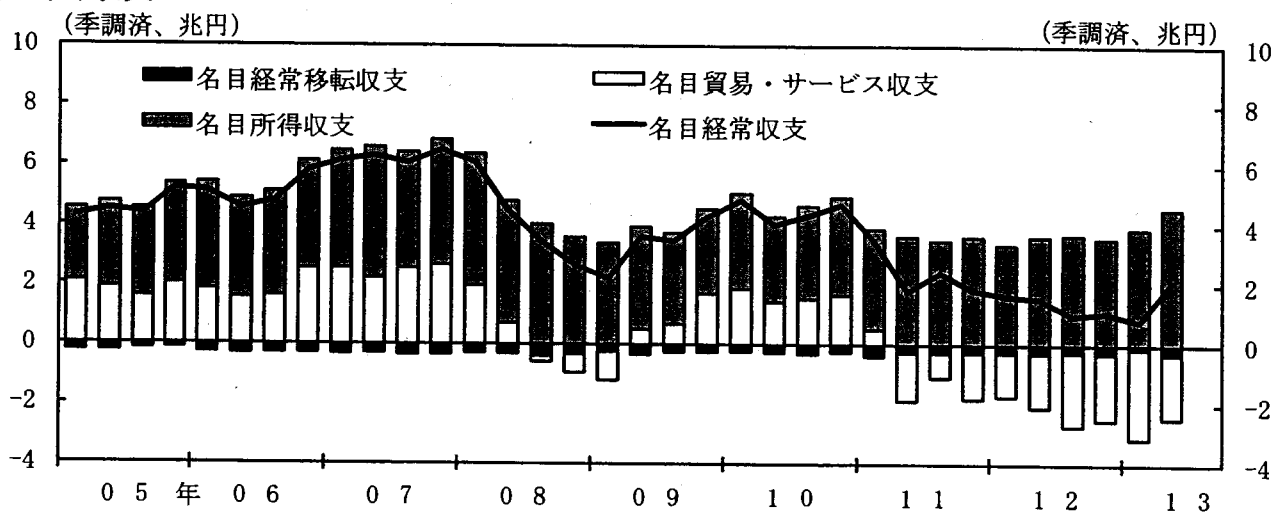
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/3Qは、7月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 5月	6	7
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.8	-3.0	2.1	7.5	-5.5	-3.9	4.6	-7.1
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-6.3	-4.4	-0.4	0.4	6.3	-6.2	11.0	1.3
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-2.6	-3.9	-1.1	3.9	-5.4	2.3	2.4	-7.6
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-2.6	-9.2	-0.7	7.0	-2.4	5.0	2.6	-5.5
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-2.5	-0.5	-0.3	4.2	-6.9	2.6	-0.7	-7.3
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	1.1	1.0	2.0	0.4	-8.4	4.9	0.2
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	0.6	-2.8	2.4	-1.1	-7.9	9.2	8.2	-14.9
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.4	-0.9	-5.1	9.8	-6.8	15.2	-10.0	-4.5
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-15.9	-2.6	0.5	13.8	-17.5	-1.5	-7.7	-12.4
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	-2.7	-1.9	-3.1	-1.6	-7.5	-2.7	8.5	-11.5
タイ	<5.5>	1.4	19.3	-0.8	0.1	-6.0	0.7	-4.4	-1.5	6.7	-8.0
その他	<21.0>	0.9	1.7	-7.5	-5.1	3.6	1.0	-0.1	8.7	-2.1	-1.4
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.6	-3.7	-0.2	2.0	-4.9

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4~6月対比。

(2) 財別

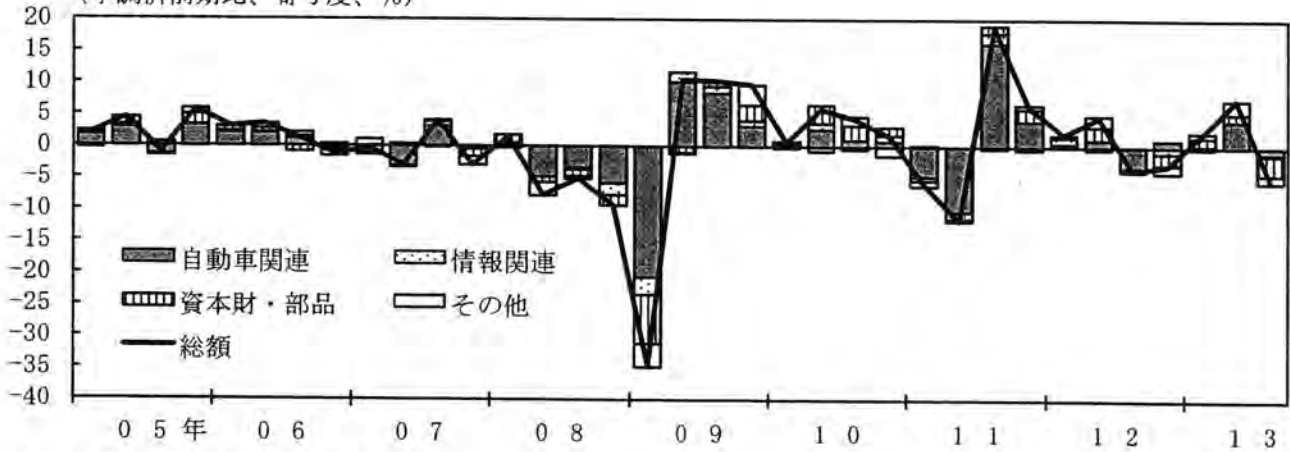
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 5月	6	7
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	0.4	-3.4	1.9	1.8	-3.0	-3.0	9.8	-7.9
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-6.2	-5.8	0.6	6.0	-0.6	-3.9	5.5	-2.8
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-0.3	-1.9	-6.5	0.9	-3.6	2.5	2.7	-6.1
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-5.7	-6.5	1.1	0.4	0.2	5.8	0.3	-1.9
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.6	-3.7	-0.2	2.0	-4.9

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4~6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

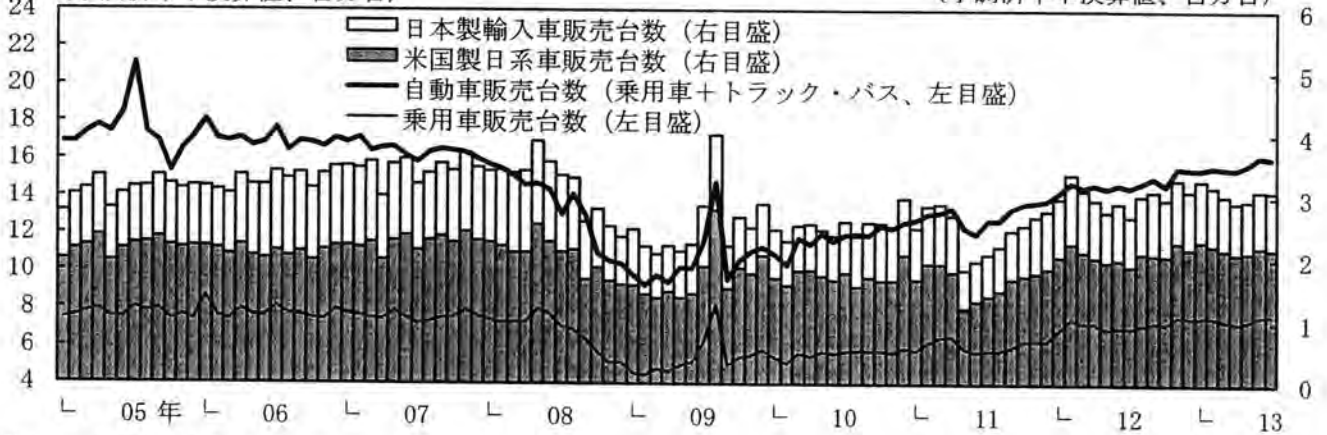
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

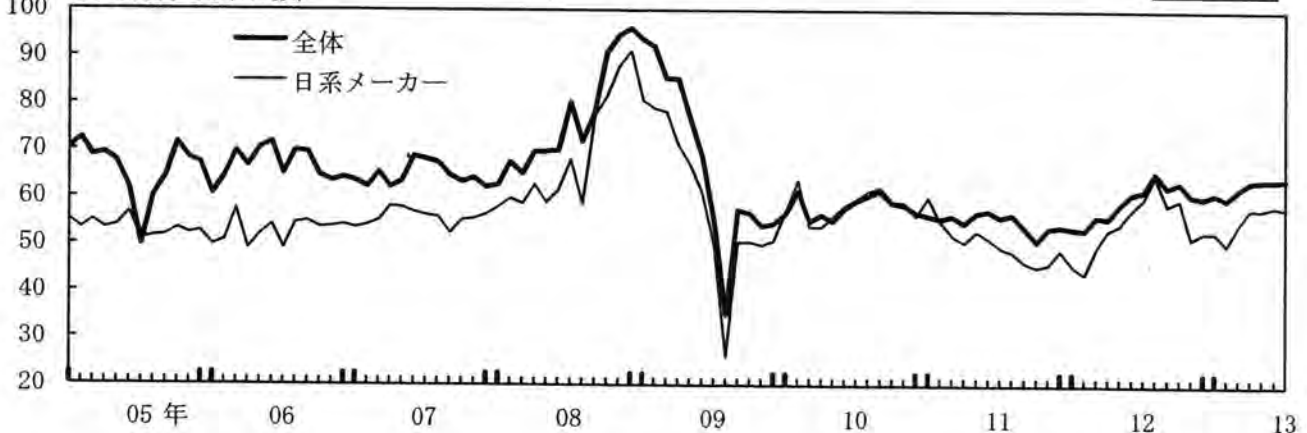
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可

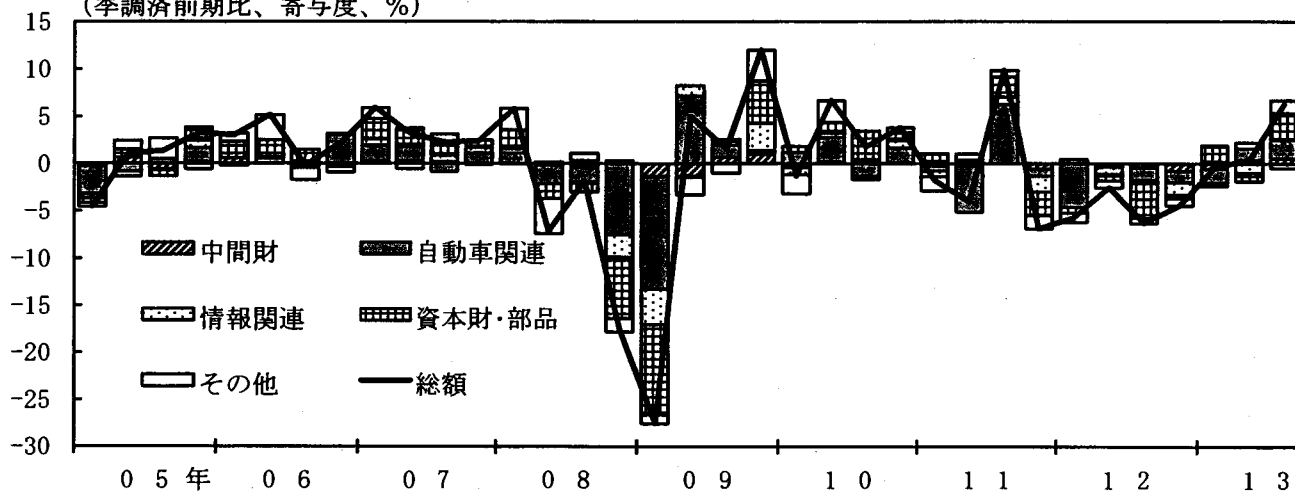


(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2013/3Qは7月の4~6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

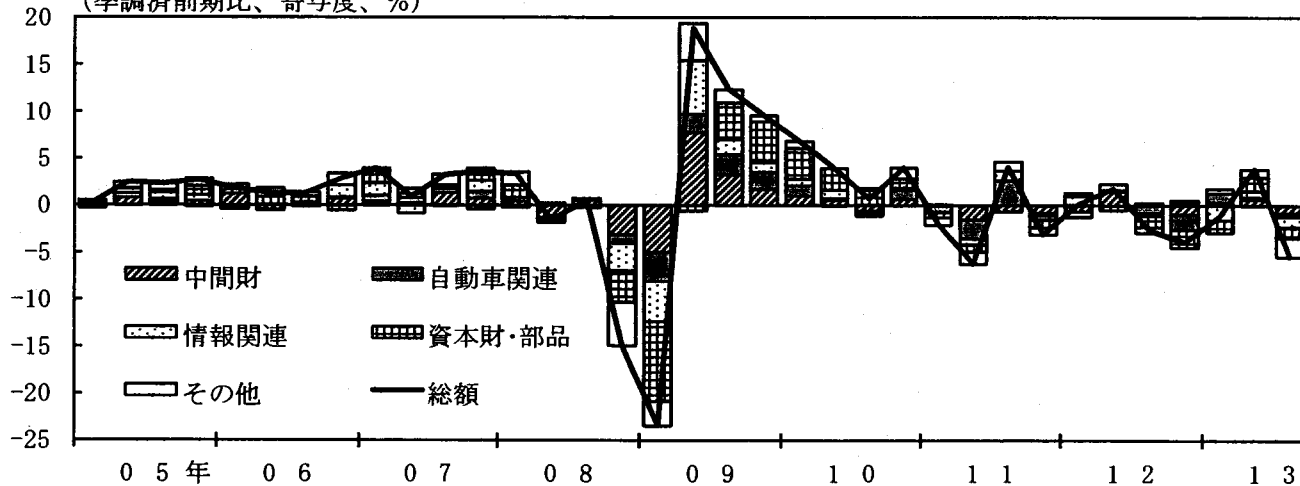
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

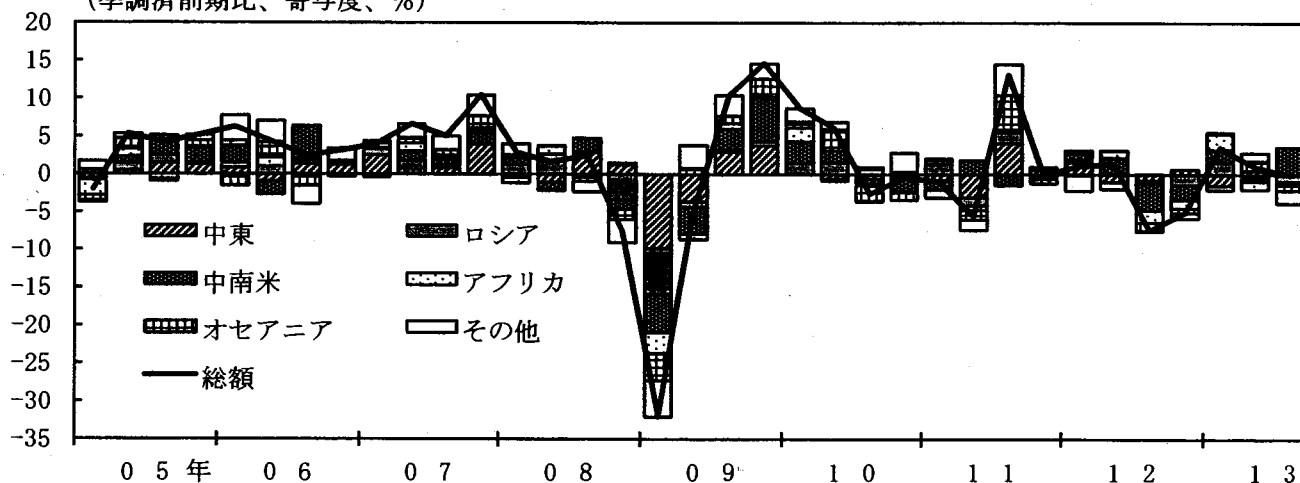
(1) EU向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)
(季調済前期比、寄与度、%)

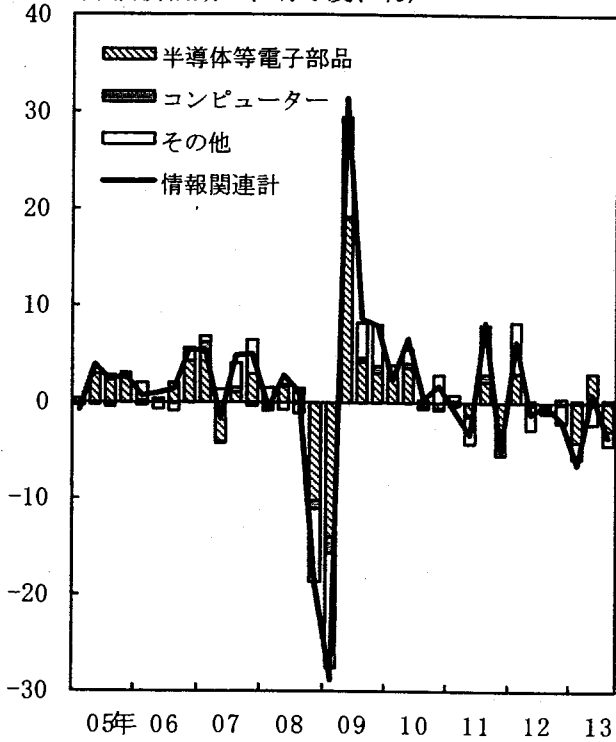


- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4~6月対比。
2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

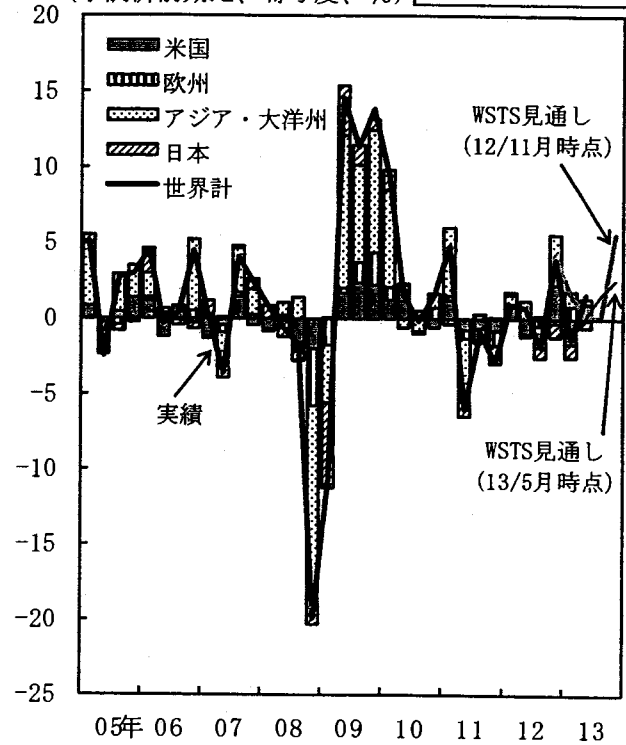
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

見通しは転載不可

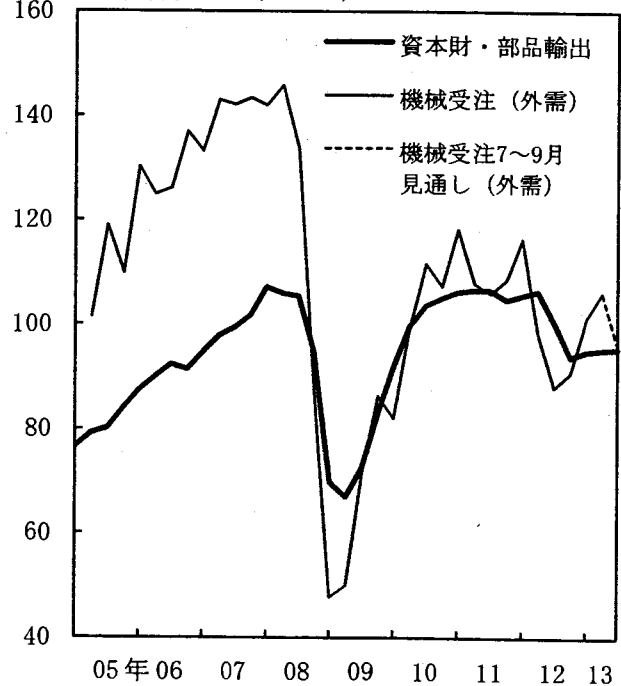


(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)

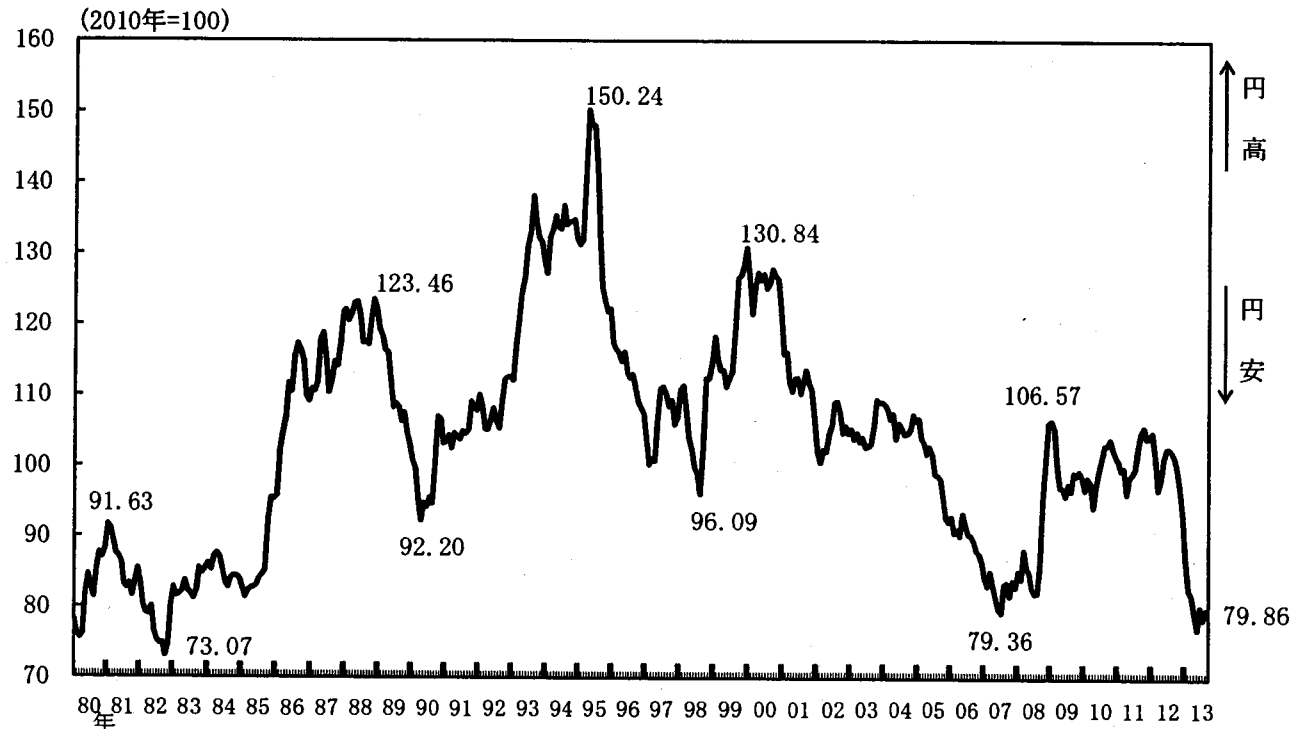


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
- 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
- 4. (1) の2013/3Qは7月の4~6月対比、(4) の資本財・部品輸出の2013/3Qは7月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/8月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/8月は28日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 3Q	4Q	2013年 1Q	2Q
米 国	2.5	1.8	2.8	2.8	0.1	1.1	2.5
E U	2.1	1.6	-0.4	0.2	-1.9	-0.5	1.3
ド イ ツ	4.0	3.3	0.7	0.8	-1.8	0.0	2.9
フ ラ ン ス	1.6	2.0	0.0	0.6	-0.7	-0.6	1.9
英 国	1.7	1.1	0.2	3.0	-0.9	1.1	2.9
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.9	6.5	2.5	5.1
中 国	10.4	9.3	7.8	8.2	7.8	6.6	7.0
N I E s	8.9	4.3	1.6	1.2	4.1	1.0	5.1
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	6.7	9.5	-1.1	2.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.7	3.8	4.1	1.8	4.0

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	2012年 4Q	2013 1Q	2013 2Q	2013 3Q	2013年 5月	2013年 6	2013年 7
米国	<8.6>	0.5	3.8	1.7	-8.1	-0.1	2.5	4.6	6.2	5.8	-1.1
EU	<9.4>	10.3	4.0	3.0	-1.2	-1.8	-0.7	2.4	-2.5	8.3	-2.0
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	0.6	-2.0	2.8	-1.9	-0.3	1.2	3.9	-3.1
中国	<21.3>	14.5	4.9	0.9	-0.9	3.6	-1.7	-2.4	0.9	4.6	-5.6
NIEs	<8.5>	10.0	4.9	2.0	-1.6	1.1	-5.9	4.8	3.4	3.5	1.3
韓国	<4.6>	24.3	4.2	2.7	-3.8	2.8	-10.0	6.3	5.7	0.9	3.8
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	2.3	1.5	-1.1	5.0	2.2	-1.1	14.9	-6.4
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-5.2	-1.3	8.2	-10.2	4.5	-6.7	12.0	-0.8
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	-1.2	-0.4	-1.1	-16.4	7.8	7.4	-4.9	8.8
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	-0.9	-4.7	2.7	1.0	0.5	0.2	2.7	-1.3
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	-2.4	-2.9	3.5	0.9	0.3	-1.6	0.9	0.3
その他	<41.2>	-0.4	4.6	0.5	-10.5	7.7	1.0	-1.2	-1.2	1.7	-1.9
実質輸入計		4.8	4.1	1.0	-5.5	3.1	-0.0	0.8	1.1	3.1	-1.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	2012年 4Q	2013 1Q	2013 2Q	2013 3Q	2013年 5月	2013年 6	2013年 7
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	0.3	-12.3	9.8	-1.6	-1.3	1.2	1.4	-2.5
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	3.0	-3.1	-1.5	-2.6	4.1	-5.0	3.7	3.3
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.6	-3.9	3.4	-6.1	3.9	1.6	0.2	3.1
消費財	<7.5>	9.9	4.5	0.8	-2.9	1.9	3.0	4.1	1.5	8.1	-1.6
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	2.1	3.5	2.9	1.3	-5.3	8.0	2.3	-9.0
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	-0.7	-3.7	0.5	4.6	2.1	1.9	5.6	-2.1
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	0.2	-2.3	-0.3	4.8	0.6	-1.8	4.9	-2.0
実質輸入計		4.8	4.1	1.0	-5.5	3.1	-0.0	0.8	1.1	3.1	-1.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4～6月対比。

企業収益関連指標

<全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2012年度		2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.64 (12.4)	0.58 (14.0)	5.11 (14.6)	0.69 (17.9)	3.92 (-15.2)	5.34 (46.1)	4.80 (25.4)	5.40 (6.9)
非製造業	3.86 (2.3)	0.10 (2.2)	3.90 (3.7)	0.04 (2.6)	3.96 (0.9)	3.76 (3.6)	3.94 (1.6)	3.86 (5.8)

<全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2012年度		2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.31 (5.9)	0.22 (6.8)	3.49 (6.1)	0.07 (2.4)	3.18 (9.3)	3.45 (3.0)	3.21 (-0.4)	3.75 (12.0)
非製造業	2.61 (10.7)	0.14 (6.3)	2.58 (-0.8)	-0.02 (-0.4)	2.32 (13.5)	2.87 (8.8)	2.37 (2.7)	2.78 (-3.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2012年				2013年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	全規模	3.74	3.77	3.80	4.01	4.20
製造業	大企業	4.02	3.80	4.25	5.28	5.70
	中堅中小企業	3.12	3.64	3.34	3.19	4.21
非製造業	大企業	4.91	4.71	5.35	5.14	4.90
	中堅中小企業	3.10	3.23	3.00	3.09	3.19

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2013年6月時点)>

— 前年比、％、()内は前回<2013年3月時点>

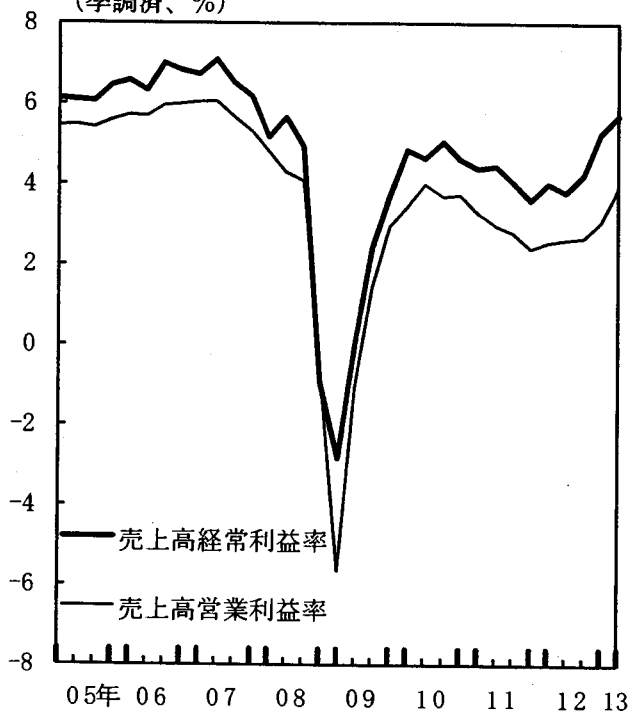
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想	2014年度予想
全産業	-19.5	7.7 (3.9)	36.2 (31.7)	11.6
製造業	-17.9	10.3 (6.6)	39.4 (35.3)	11.4
非製造業	-21.7	3.5 (-0.4)	31.0 (25.9)	11.8
非製造業(除く公益)	2.3	5.1 (3.0)	15.9 (11.5)	5.4

(注) 野村証券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

業種別・規模別の企業収益

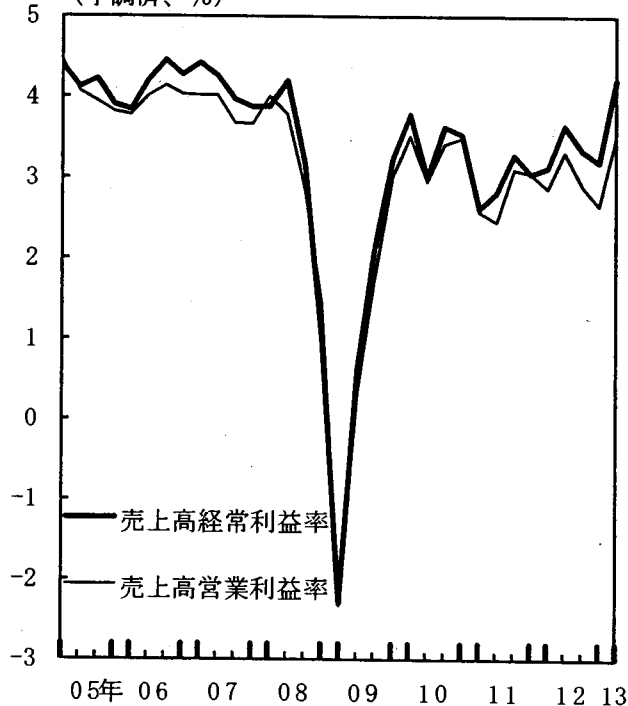
(1) 製造業大企業

(季調済、%)



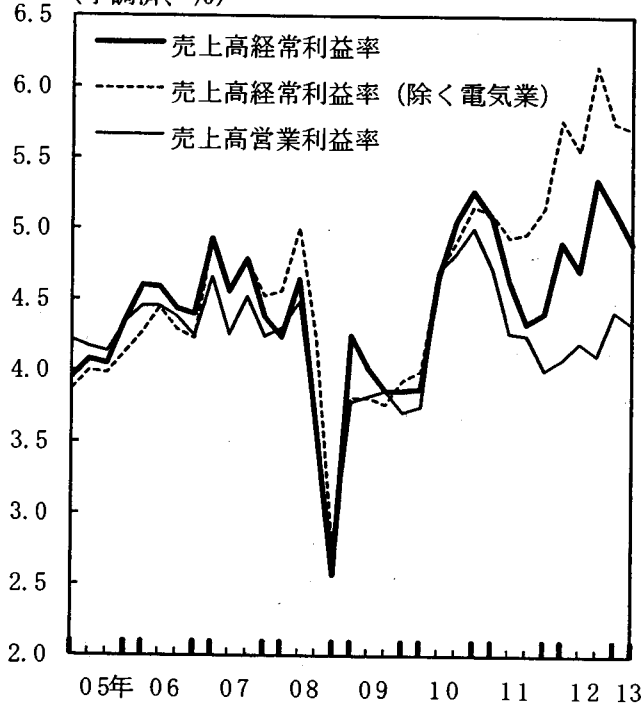
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、%)



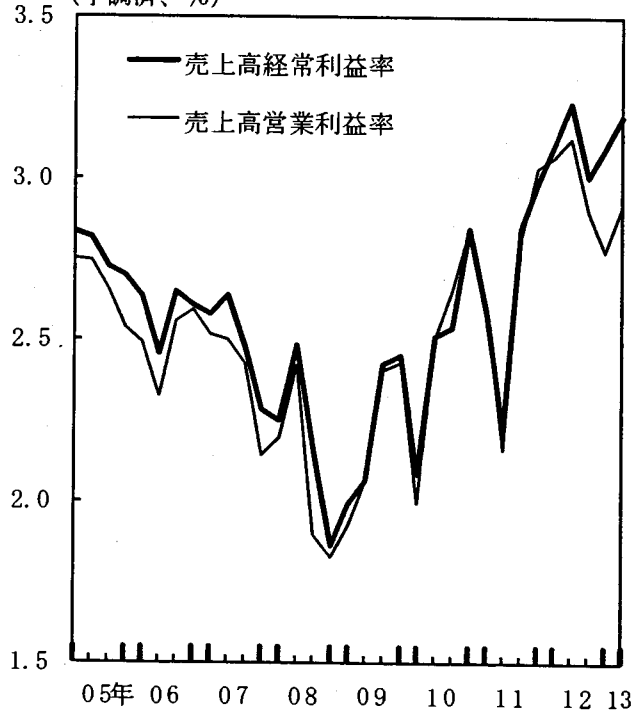
(3) 非製造業大企業

(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、%)

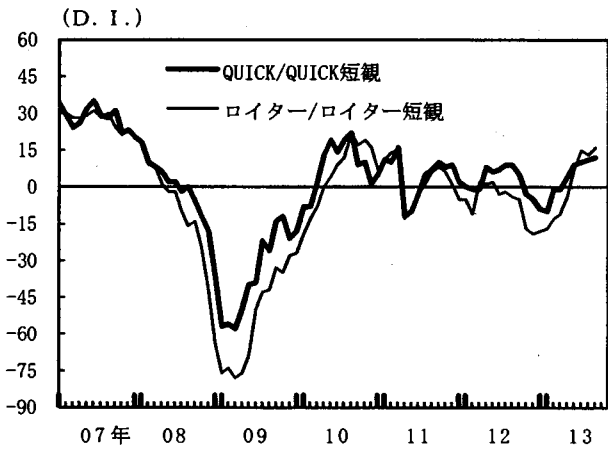


(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

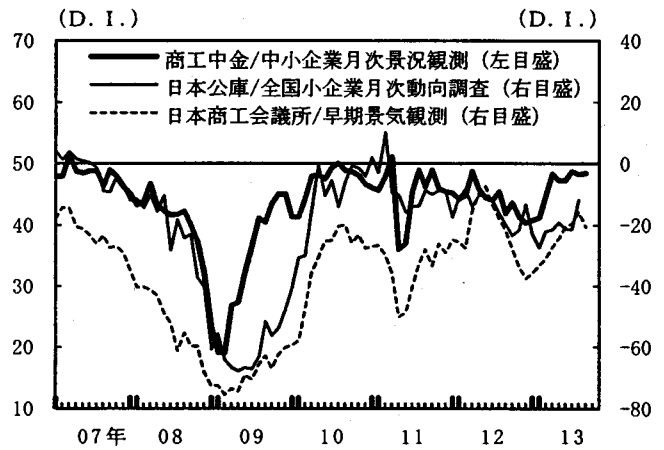
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業マインド

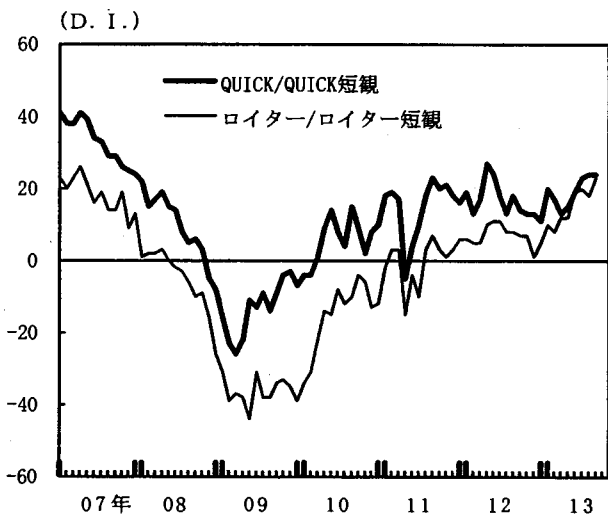
(1) 製造業・大企業



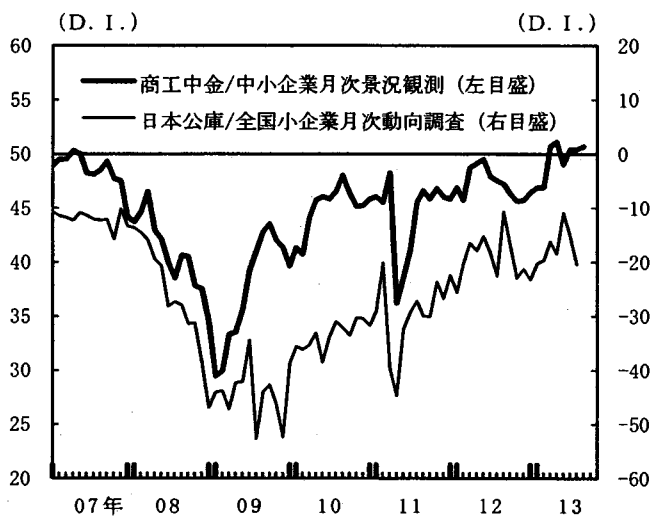
(2) 製造業・中小企業



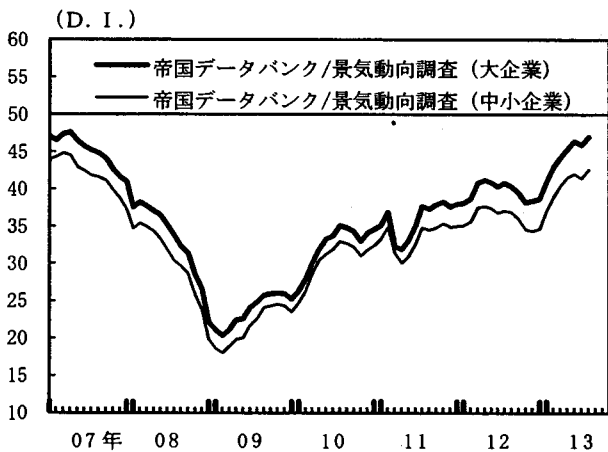
(3) 非製造業・大企業



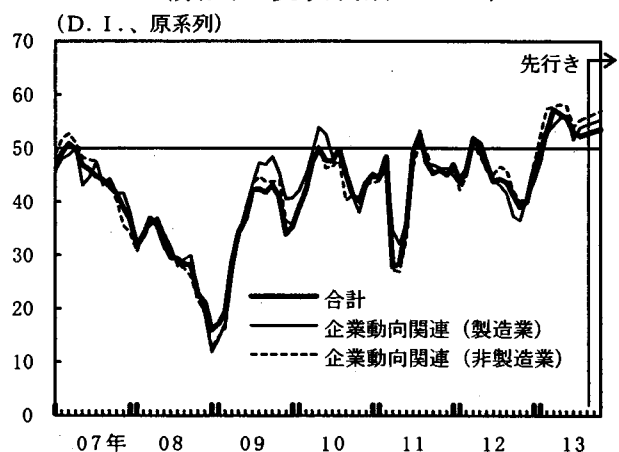
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2013/10月については、2013/7月調査における先行き判断D. I. の値。2013/8～9月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

(図表16)

設備投資関連指標

<先行指標等>

()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
機械受注	(-3.0)	(-4.6)	(6.4)		(16.5)	(4.9)	
[民需、除く船舶・電力]		<-0.0>	<6.8>		<10.5>	<-2.7>	
[民需、除く船舶]	(-5.3)	<-2.0>	<7.1>		<9.0>	<-6.6>	
製造業	(-10.1)	<-1.7>	<5.6>		<3.8>	<2.4>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	<-3.1>	<12.5>		<25.4>	<-17.5>	
建築着工床面積	(10.0)	(17.5)	(16.2)	(17.8)	(13.3)	(9.7)	(17.8)
[民間非居住用]		<5.2>	<-3.2>	<-0.2>	<0.7>	<-8.7>	<5.9>
うち鉱工業	(-1.5)	<20.0>	<-9.9>	<7.1>	<8.3>	<-7.5>	<9.9>
うち非製造業	(13.1)	<0.7>	<1.5>	<-2.4>	<-5.3>	<-7.8>	<5.0>
資本財総供給	(-0.9)	<2.9>	<2.7>		<0.0>	<-12.1>	
資本財総供給(除く輸送機械)	(-2.9)	<2.1>	<3.3>		<6.8>	<-13.7>	

- (注) 1. 機械受注の2013/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-5.3%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積の2013/7~9月の前年比は7月の前年同月比、前期比は7月の4~6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

< >内は季調済前期比：%

	12/1~3月	4~6	7~9	10~12	13/1~3
全産業	<-3.3>	<-1.2>	<-4.1>	<0.8>	<-0.9>
うち製造業	<0.4>	<0.3>	<-5.8>	<-4.3>	<-1.1>
うち非製造業	<-5.3>	<-2.1>	<-3.1>	<3.7>	<-0.9>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比：%、()内は2013年3月調査時点

	2012年度実績	修正率		2013年度計画	修正率	
全国短観(6月調査)	全産業	5.2 (6.0)	-0.8 (-1.1)	2.0 (-3.9)	5.3 (-)	
	製造業	0.8 (3.3)	-2.4 (-3.7)	6.4 (-1.2)	5.0 (-)	
	非製造業	7.6 (7.5)	0.1 (0.4)	-0.2 (-5.3)	5.4 (-)	
うち大企業・全産業	全産業	2.2 (5.2)	-2.8 (-1.5)	5.5 (-2.0)	4.6 (-)	
	製造業	1.6 (5.7)	-3.9 (-4.8)	6.7 (-0.7)	3.2 (-)	
	非製造業	2.6 (4.9)	-2.2 (0.3)	4.9 (-2.6)	5.4 (-)	
うち中小企業・全産業	全産業	14.4 (8.1)	5.8 (1.8)	-8.1 (-12.1)	10.7 (-)	
	製造業	-4.5 (-6.0)	1.5 (0.4)	10.4 (-3.2)	15.8 (-)	
	非製造業	26.7 (17.2)	8.1 (2.6)	-17.1 (-16.8)	7.7 (-)	

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

- 前年比：%、()内は2012年6月調査時点

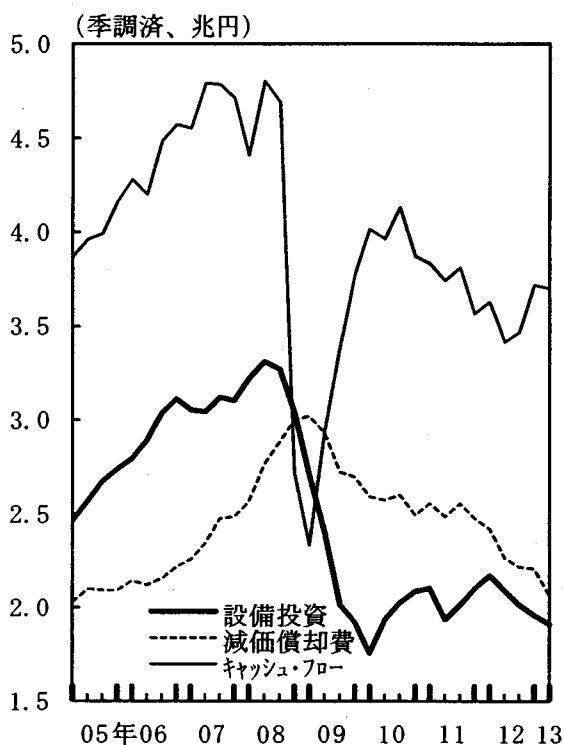
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	-2.1	2.9 (12.2)	10.3 (-5.9)	-10.0
うち製造業	-1.7	2.7 (19.1)	10.6 (-5.0)	-12.4
うち非製造業	-2.2	3.1 (8.6)	10.1 (-6.3)	-9.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

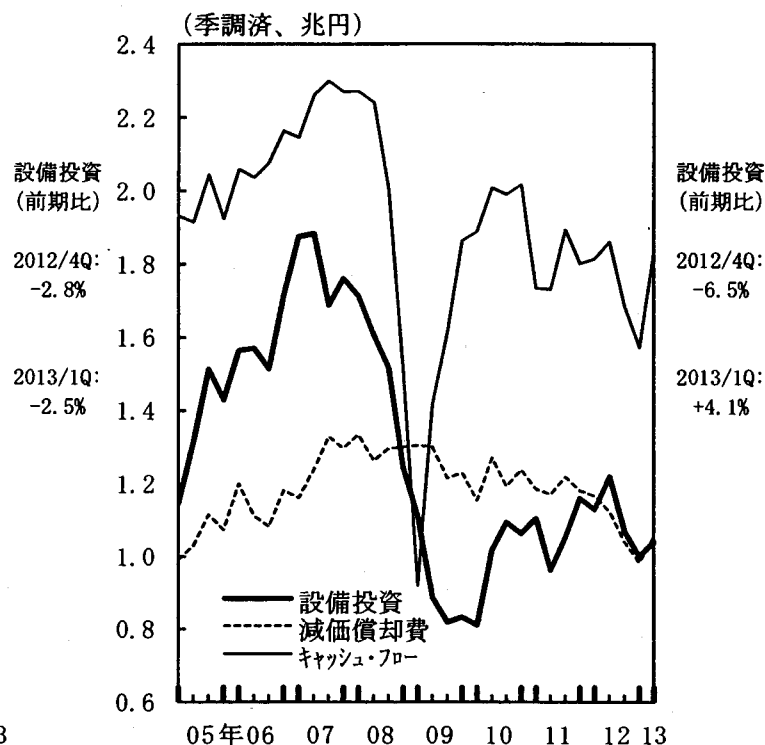
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

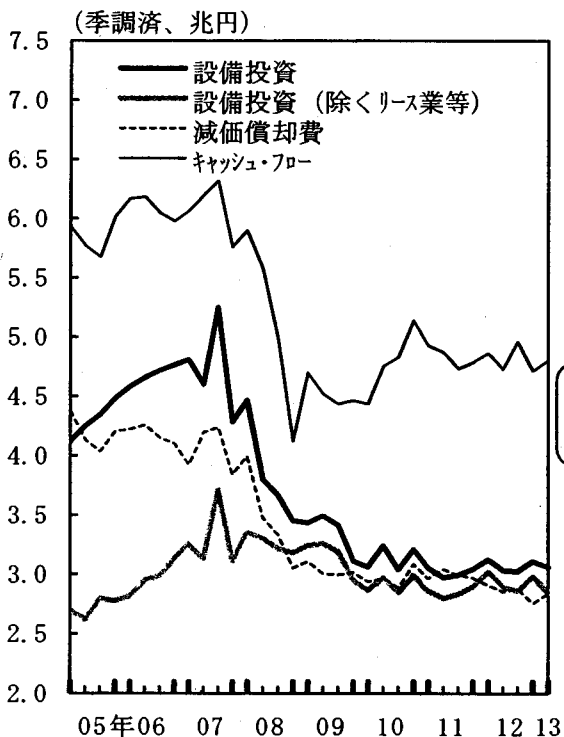
(1) 製造業大企業



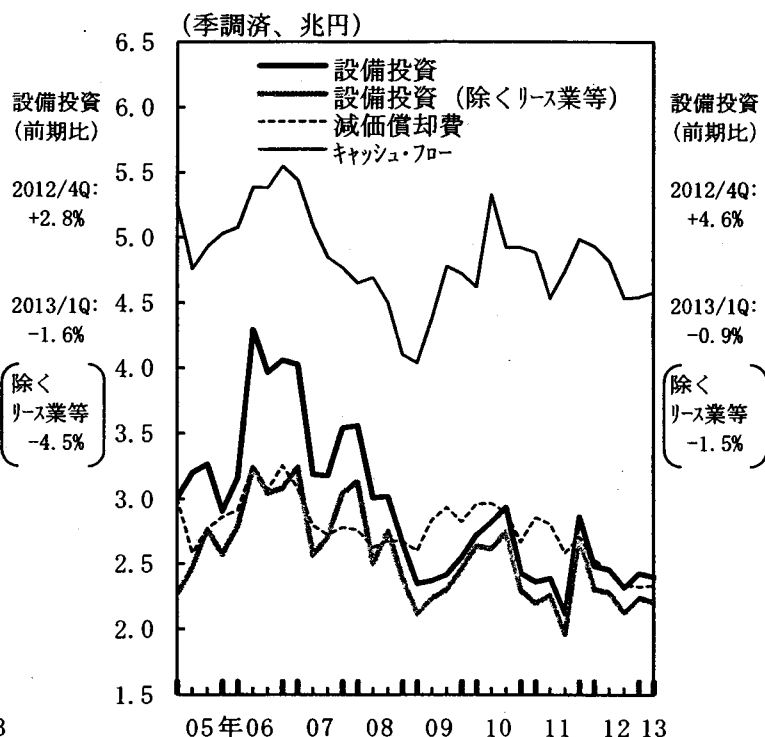
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



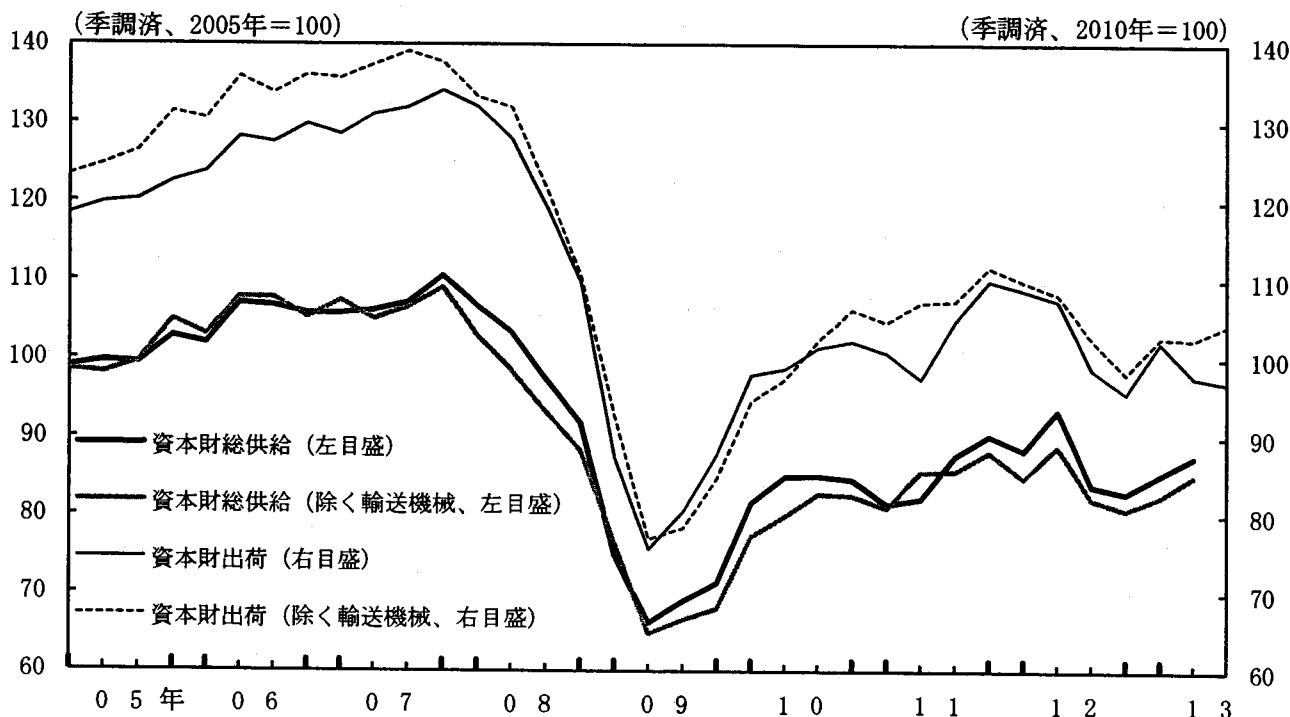
(4) 非製造業中堅中小企業



- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

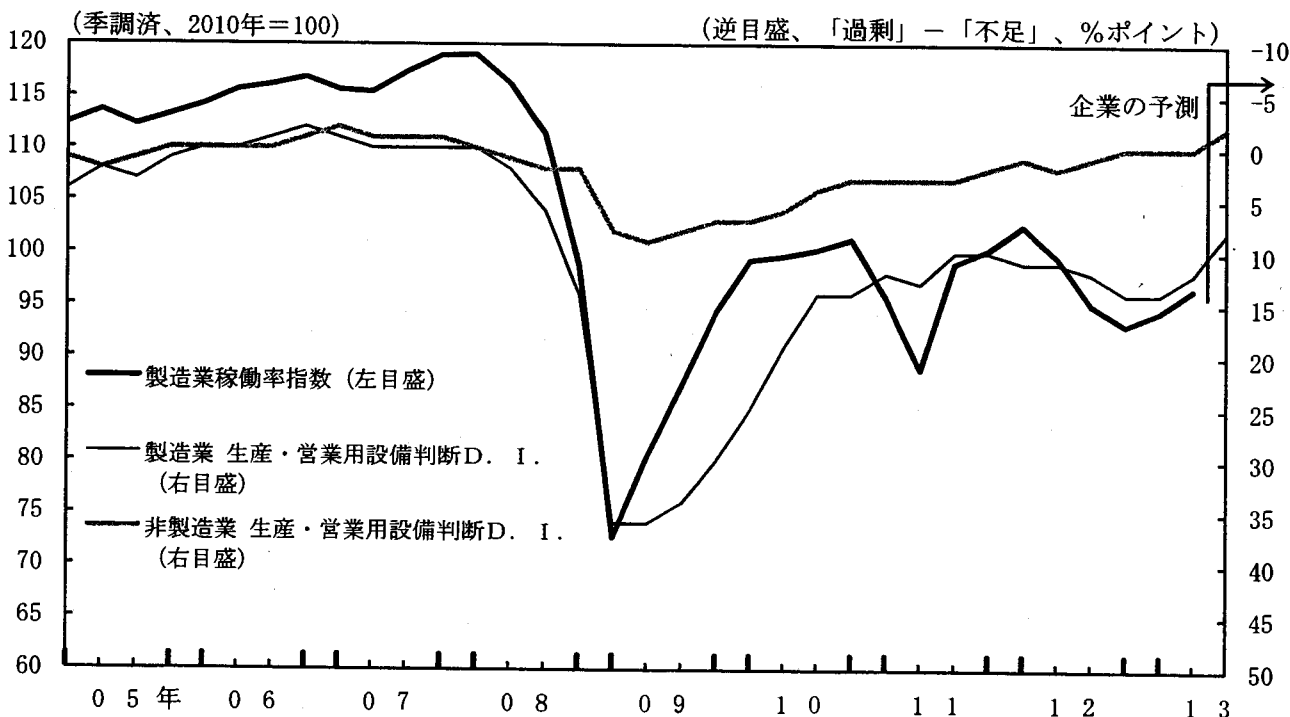
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 資本財出荷の2013/3Qは、7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

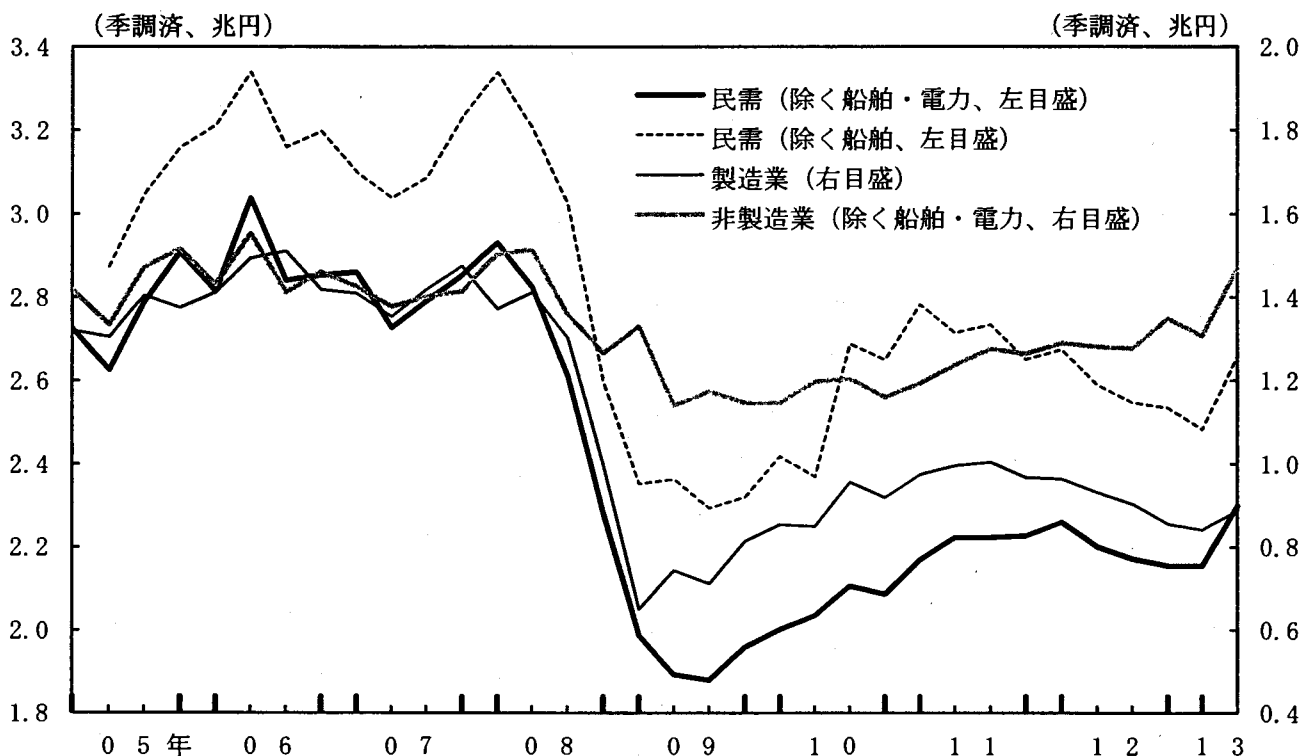


(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

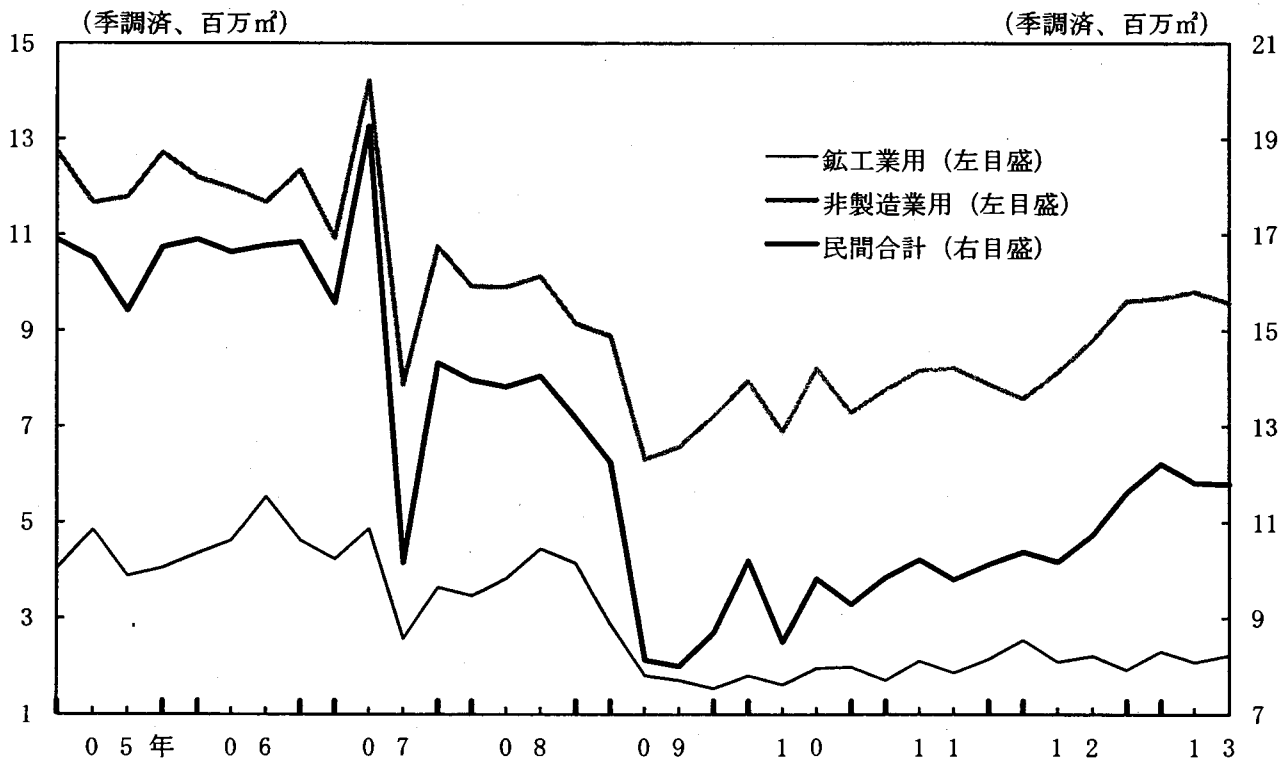
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2005/1Qは、内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

(図表20)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

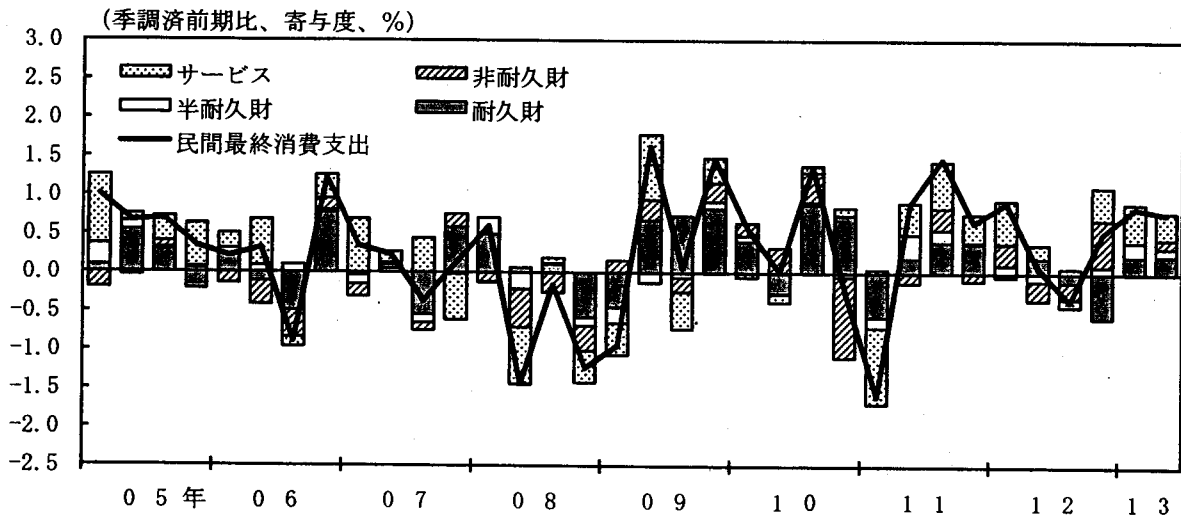
	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/4月	5	6	7
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(4.1)	(-0.1)	(-0.1)	(1.5)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.1)
		< 4.4>	< -2.2>	< -0.6>	< -2.2>	< -1.8>	< -1.6>	< 1.1>
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 3.7>	< -1.0>	< -0.8>	< -0.7>	< -1.2>	< -0.1>	< -0.3>
消費支出(実質)	(1.6)	< 3.8>	< -1.9>	< -1.1>	< -4.6>	< 0.1>	< -2.0>	< 0.9>
平均消費性向(%)	74.8	76.3	73.9	73.7	73.2	74.0	72.3	73.7
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-1.3)	(-2.2)		(-2.4)	(-2.1)	(-2.0)	
		< -0.0>	< -0.2>		< -0.2>	< 2.1>	< -1.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[444万台]	(10.7)	(-9.2)	(-7.5)	(-9.7)	(0.7)	(-8.7)	(-12.5)	(-9.7)
		< 14.9>	< -6.5>	< -5.5>	< 6.8>	< -11.5>	< -0.1>	< -1.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[287万台]	(5.0)	(-14.9)	(-10.0)	(-15.5)	(0.3)	(-8.9)	(-17.5)	(-15.5)
		< 15.7>	< -6.9>	< -10.9>	< 8.8>	< -10.4>	< -6.0>	< -3.5>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.4)	(2.1)	(-1.0)	(1.9)	(2.4)	(2.0)	(-1.0)
[130.7]		< 1.0>	< 1.0>	< -3.4>	< 0.3>	< 0.3>	< -0.0>	< -3.4>
家電販売額(実質)	(-4.8)	(8.9)	(6.3)	(-3.3)	(7.1)	(3.0)	(8.6)	(-3.3)
[6.6]		< 6.1>	< -2.7>	< -6.7>	< -2.3>	< -1.9>	< 4.4>	< -8.8>
全国百貨店売上高	(-0.1)	(1.7)	(3.3)	(-2.2)	(-0.4)	(2.8)	(7.5)	(-2.2)
[6.3]		< 1.5>	< 1.1>	< -5.2>	< -2.1>	< 1.9>	< 3.8>	< -8.1>
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-3.3)	(-1.3)	(-1.2)	(-3.3)	(-2.0)	(1.4)	(-1.2)
[12.3]		< -1.9>	< 0.3>	< 0.6>	< -3.2>	< 0.8>	< 1.1>	< -0.4>
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(3.0)	(4.2)	(4.8)	(2.5)	(4.2)	(5.8)	(4.8)
[9.1]		< 1.0>	< 1.6>	< 0.9>	< -1.6>	< 2.1>	< 0.8>	< -0.3>
旅行取扱額								
[6.0]	(4.8)	(-0.4)	(-0.5)		(-2.7)	(0.4)	(0.7)	
		< 0.8>	< -0.1>		< -0.7>	< 0.5>	< 2.6>	
外食産業売上高								
	(0.3)	(-0.5)	(2.1)	(0.1)	(-0.3)	(3.3)	(3.6)	(0.1)
		< -0.6>	< 2.5>	< -1.3>	< 1.5>	< 1.0>	< 0.0>	< -1.6>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
 6. 2013/7~9月の家計調査報告、新車登録台数、商業販売統計、外食産業売上高は7月の値。

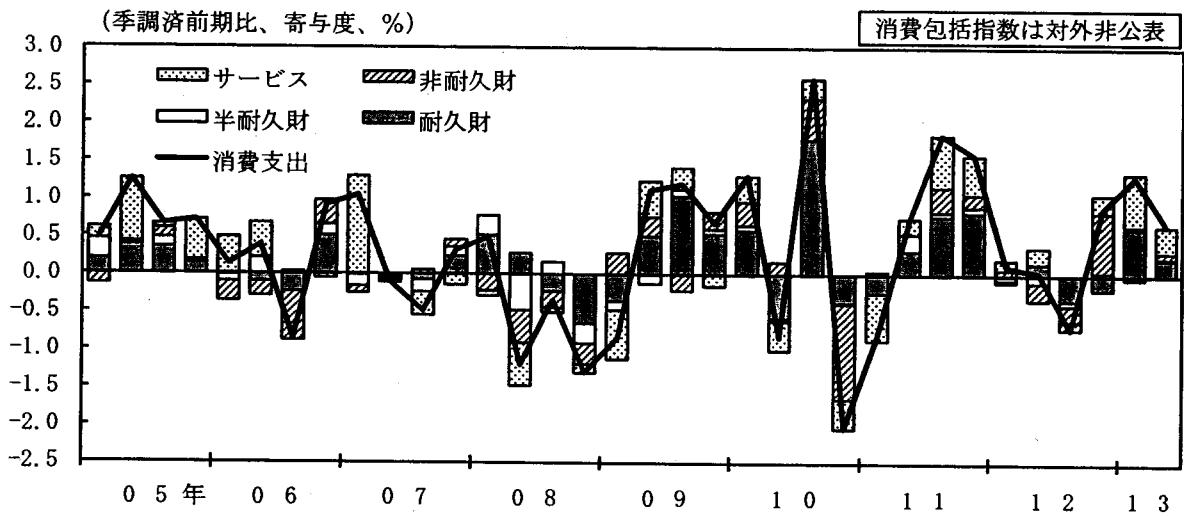
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

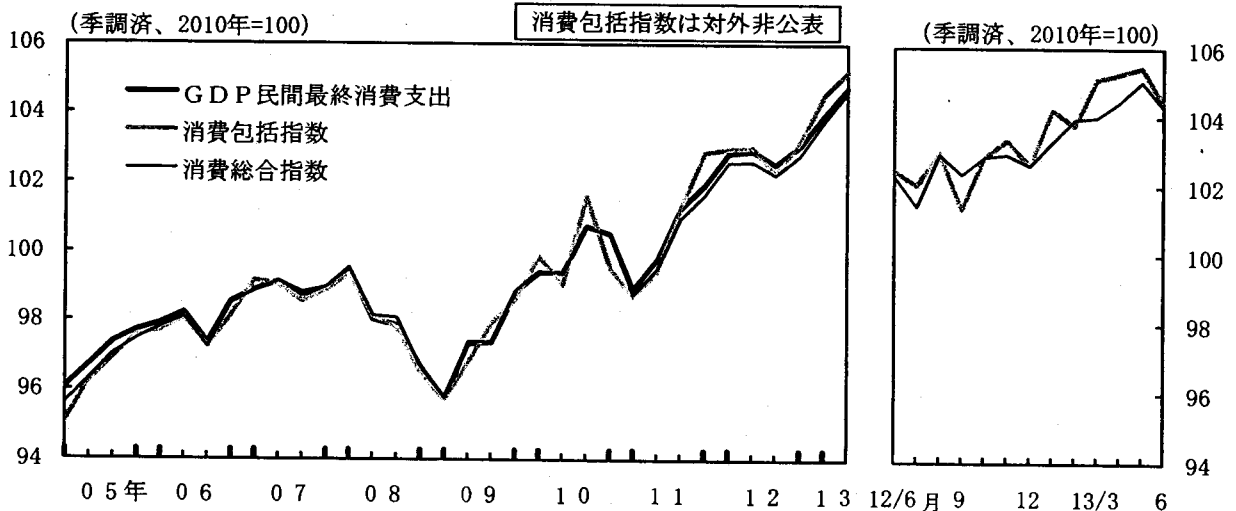
(1) GDPベース・形態別消費 (実質)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)



(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

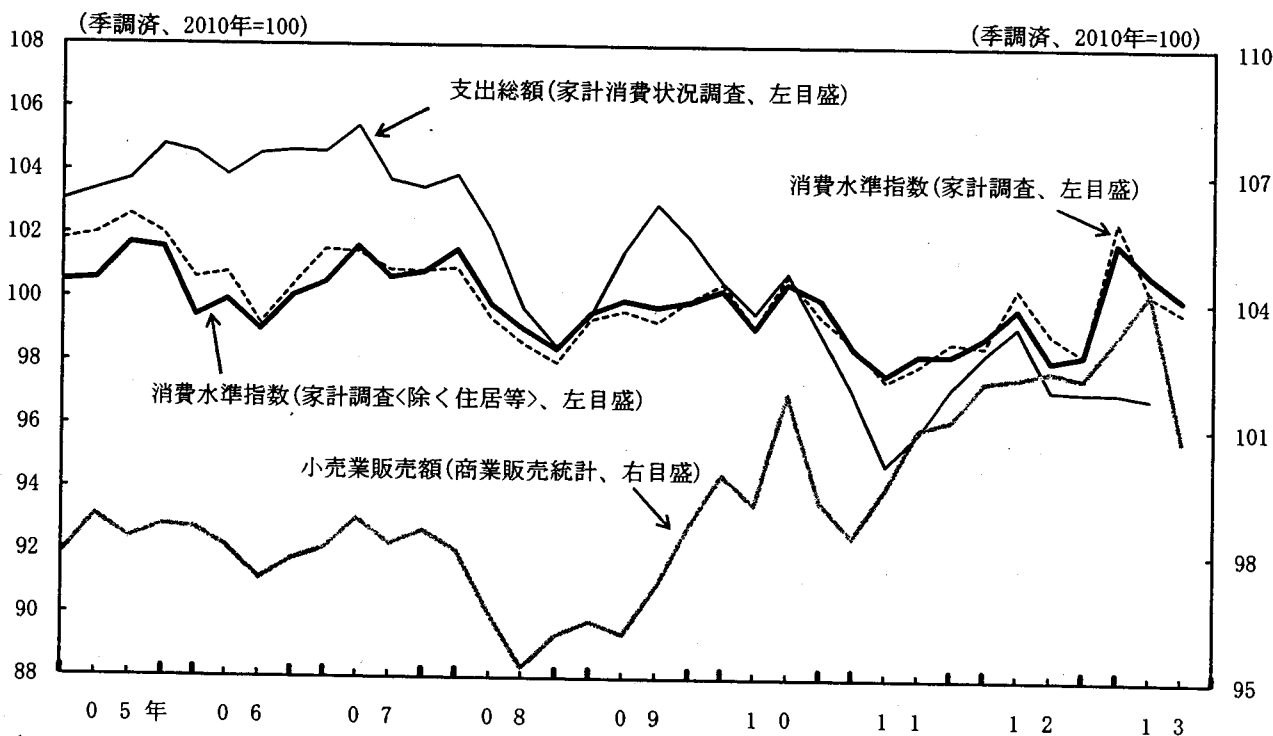


(注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は8/2日までに公表された統計をもとに算出。

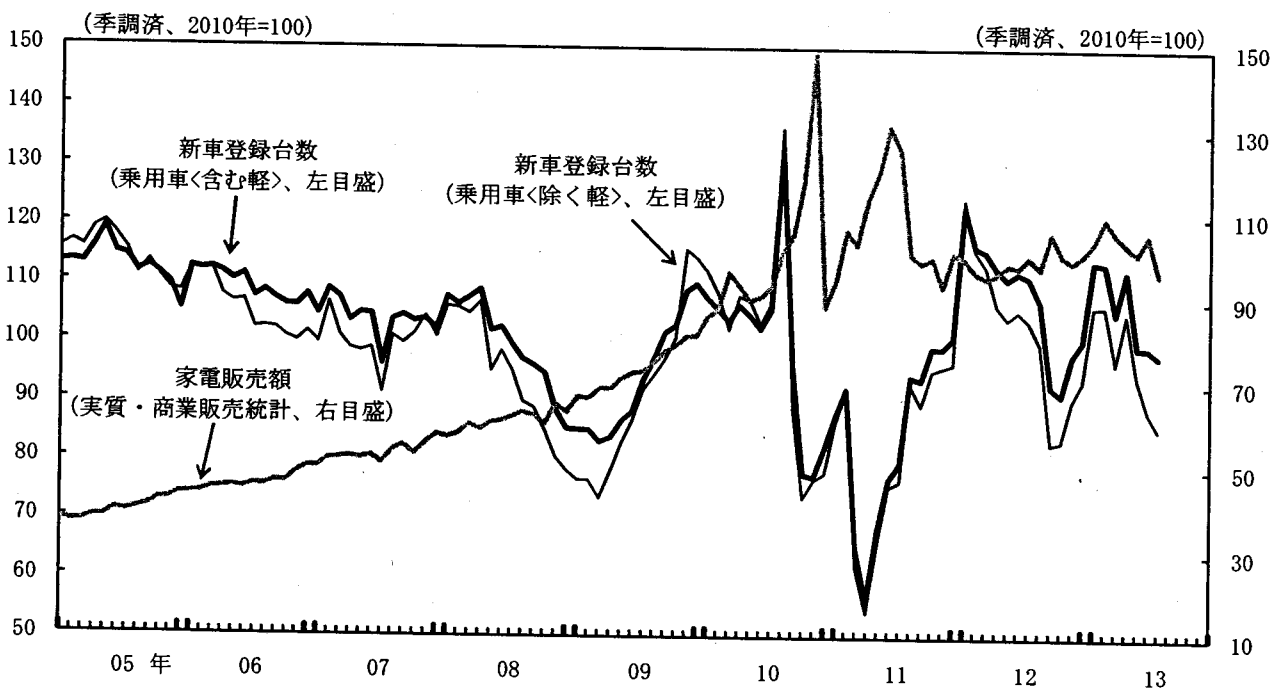
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



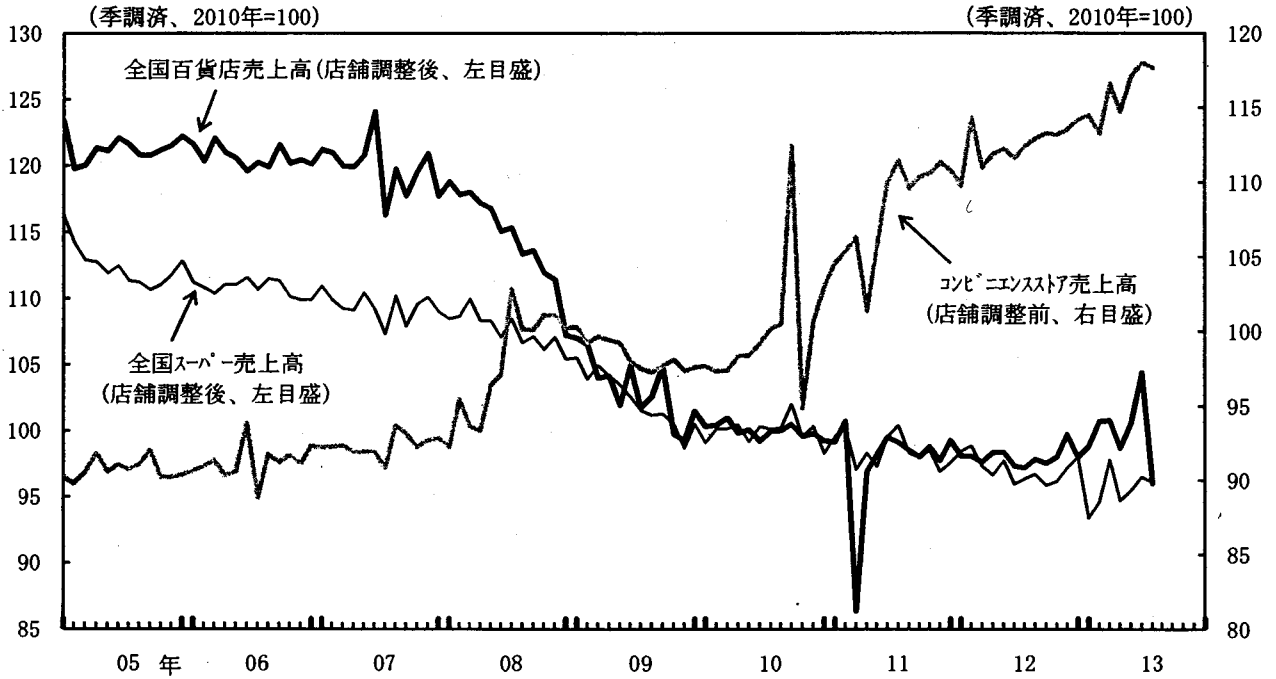
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/3Qの消費水準指数、小売業販売額は7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」、消費者物価指数、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

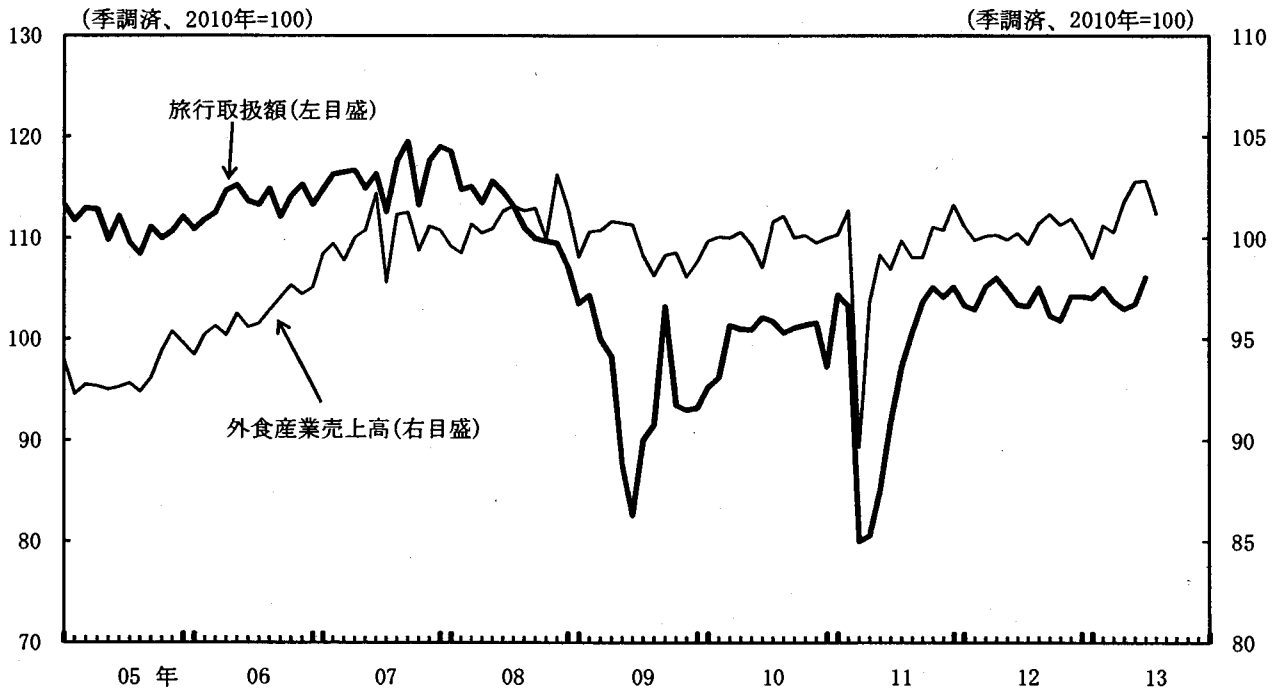
(図表 2 3)

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



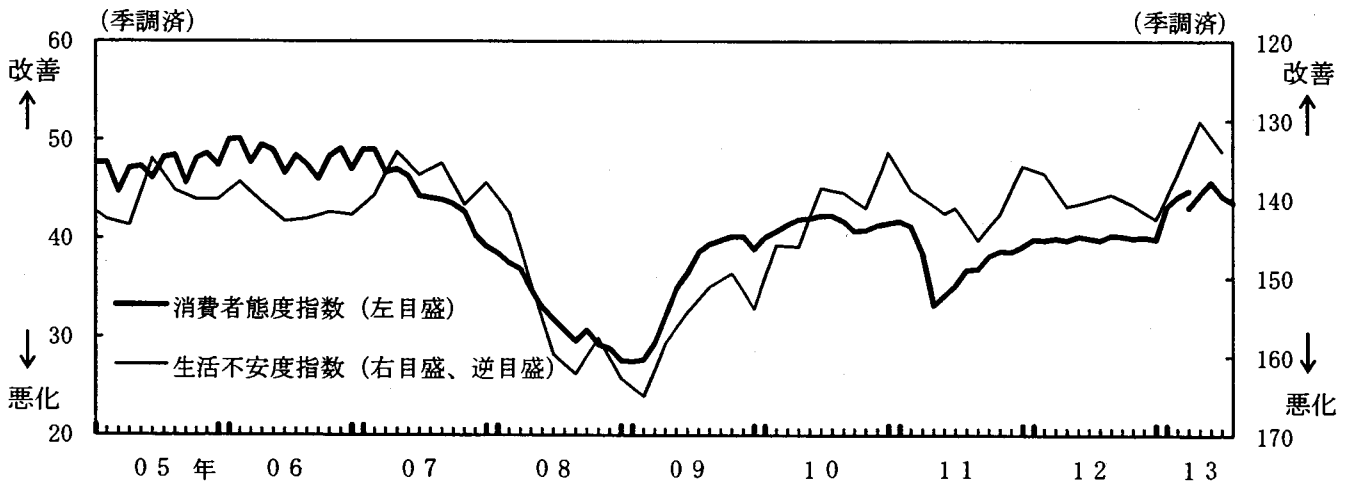
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

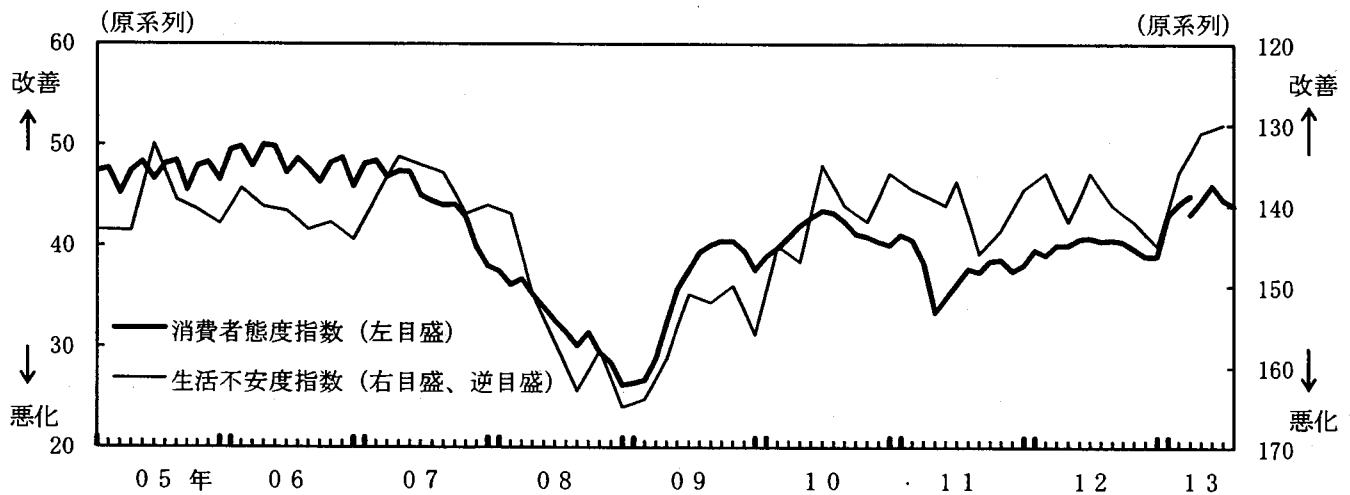
(図表24)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

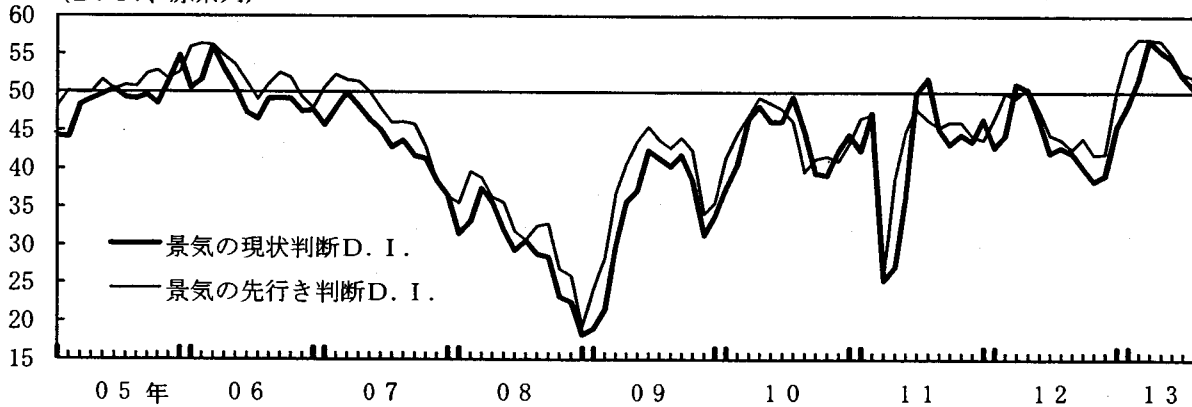


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
総戸数	89.3 (6.2)	89.9 (5.1)	98.3 (11.8)	97.5 (12.0)	102.7 (14.5)	97.6 (15.3)	97.5 (12.0)
		< -1.1>	< 9.3>	< -0.8>	< 9.4>	< -5.0>	< -0.1>
持家	31.7 (3.8)	32.7 (7.4)	35.0 (14.9)	34.5 (11.1)	35.1 (13.5)	34.1 (13.8)	34.5 (11.1)
		< 1.0>	< 7.0>	< -1.6>	< -2.7>	< -2.7>	< 1.1>
分譲	25.0 (4.4)	25.1 (4.6)	27.5 (11.6)	26.7 (4.3)	30.1 (21.7)	28.3 (24.3)	26.7 (4.3)
		< -1.5>	< 9.4>	< -3.0>	< 29.2>	< -5.9>	< -5.9>
貸家系	32.7 (9.9)	31.8 (3.4)	35.5 (9.0)	35.4 (18.9)	36.9 (9.8)	36.7 (11.1)	35.4 (18.9)
		< -5.7>	< 11.8>	< -0.5>	< 3.1>	< -0.4>	< -3.8>

(注) 2013/7~9月の季調済年率換算戸数は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
季調済前期比は7月の4~6月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	5.1 (11.0)	5.8 (20.4)	6.2 (32.2)	5.9 (48.3)	5.4 (20.1)	6.2 (32.2)
		< 17.4>	< 13.2>	< 7.8>	< -1.7>	< -9.5>	< 16.0>
期末在庫(戸)	4,389	4,389	4,353	4,274	4,485	4,353	4,274
新規契約率(%)	76.7	78.0	79.3	81.6	78.1	81.6	81.6

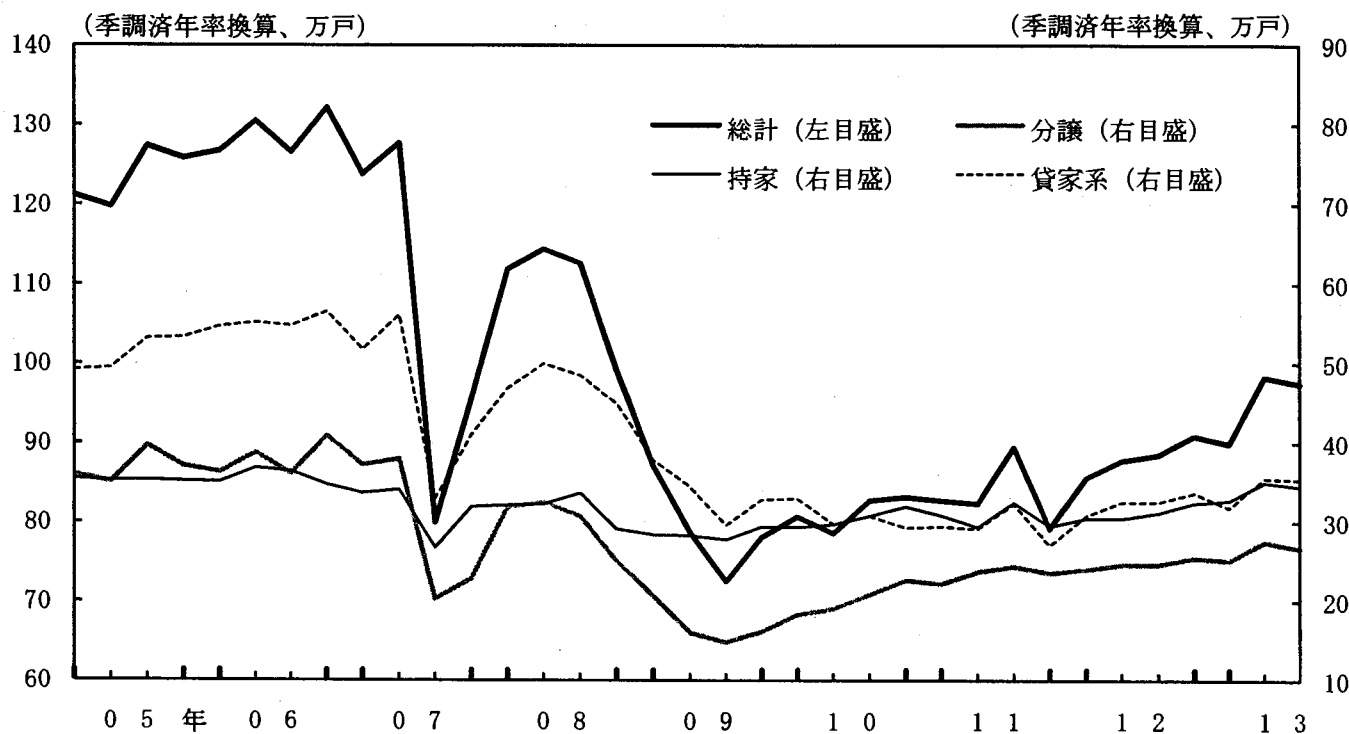
(注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2013/7~9月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
季調済前期比は7月の4~6月対比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

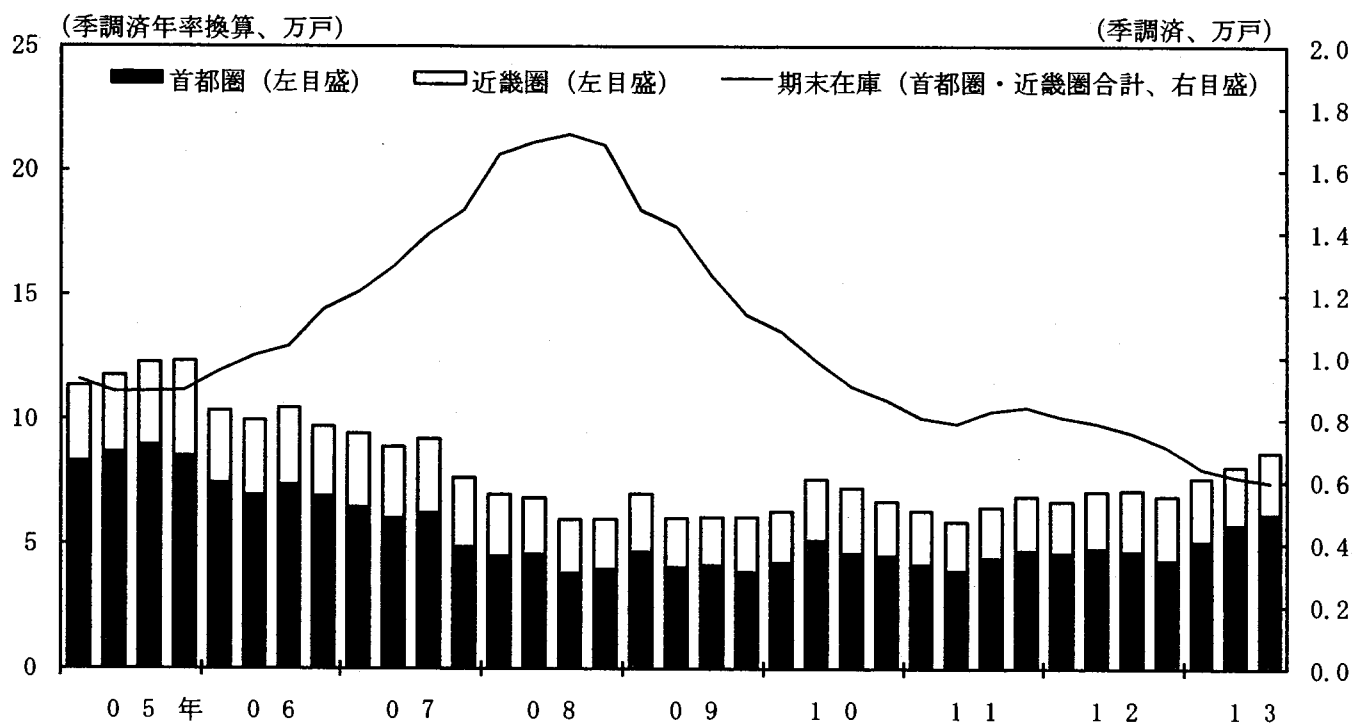
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%
- 在庫、在庫率は期末値。
- 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年=100

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7	8	9
生産	(- 2.9)	(- 7.9)	(- 3.1)	(1.6)	(- 1.1)	(- 4.6)	(1.6)	(0.5)	(6.6)
		< 0.6>	< 1.5>	< 1.7>	< 1.9>	<- 3.1>	< 3.2>	< 0.2>	< 1.7>
出荷	(- 1.8)	(- 6.3)	(- 3.5)	(0.7)	(- 2.1)	(- 5.1)	(0.7)		
		< 4.1>	<- 1.9>	<- 0.5>	< 1.0>	<- 3.2>	< 1.3>		
在庫	(- 2.7)	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 2.8)	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 2.8)		
		<- 3.4>	< 0.4>	< 1.5>	<- 0.4>	< 0.0>	< 1.5>		
在庫率	112.8	112.8	111.0	110.5	104.8	111.0	110.5		
稼働率	95.4	94.4	96.6		98.1	95.8			

- (注) 1. 生産の2013/8、9月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
2. 予測指数を用いて算出した生産の2013/7~9月は、前年比 +3.0%、前期比 +2.4%。
3. 2013/7~9月は、7月の値を用いて算出。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5	6
第3次産業活動指数	(0.7)	(0.7)	(- 0.2)	(1.4)	(0.7)	(1.3)	(1.8)	(1.0)
		< 0.3>	< 0.2>	< 0.9>	< 0.2>	<- 0.5>	< 1.3>	<- 0.3>
全産業活動指数	(0.1)	(- 0.3)	(- 1.2)	(0.7)	(- 0.7)	(0.4)	(1.3)	(0.3)
		<- 0.1>	< 0.0>	< 1.1>	< 0.4>	< 0.1>	< 1.2>	<- 0.6>

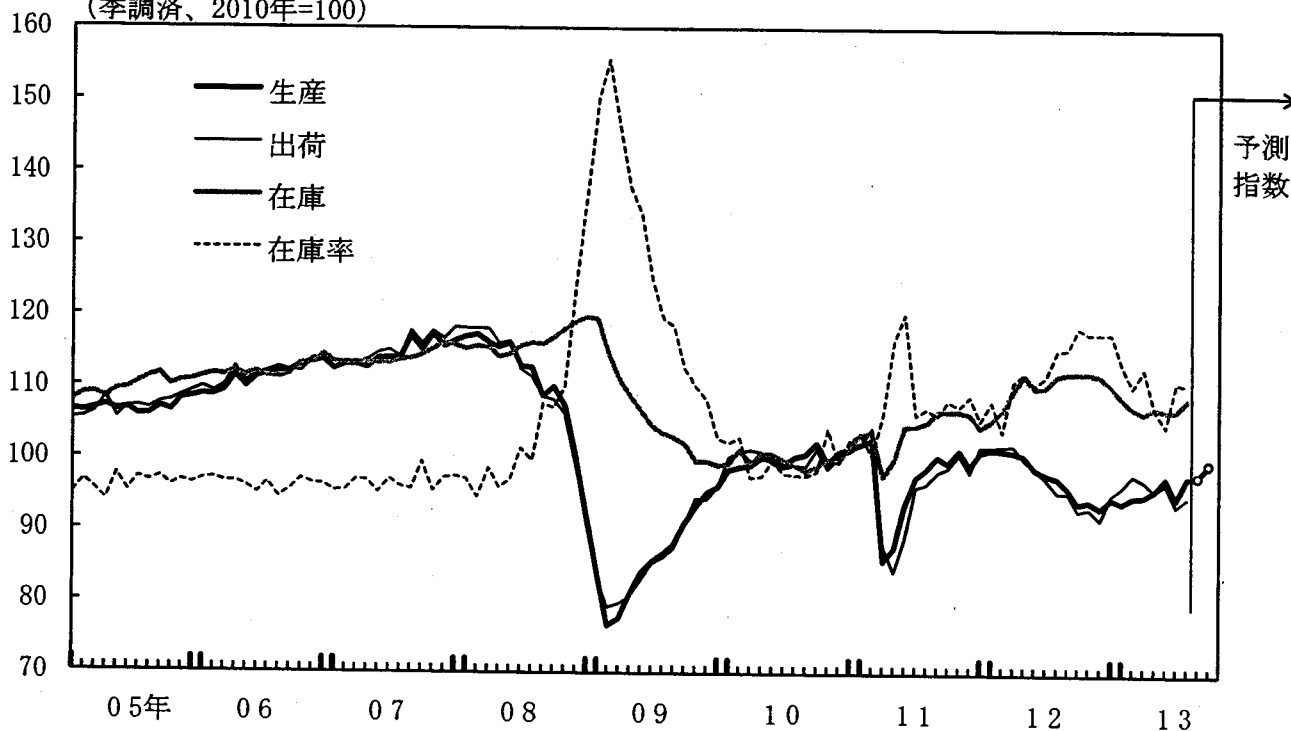
- (注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鉦工業生産・出荷・在庫

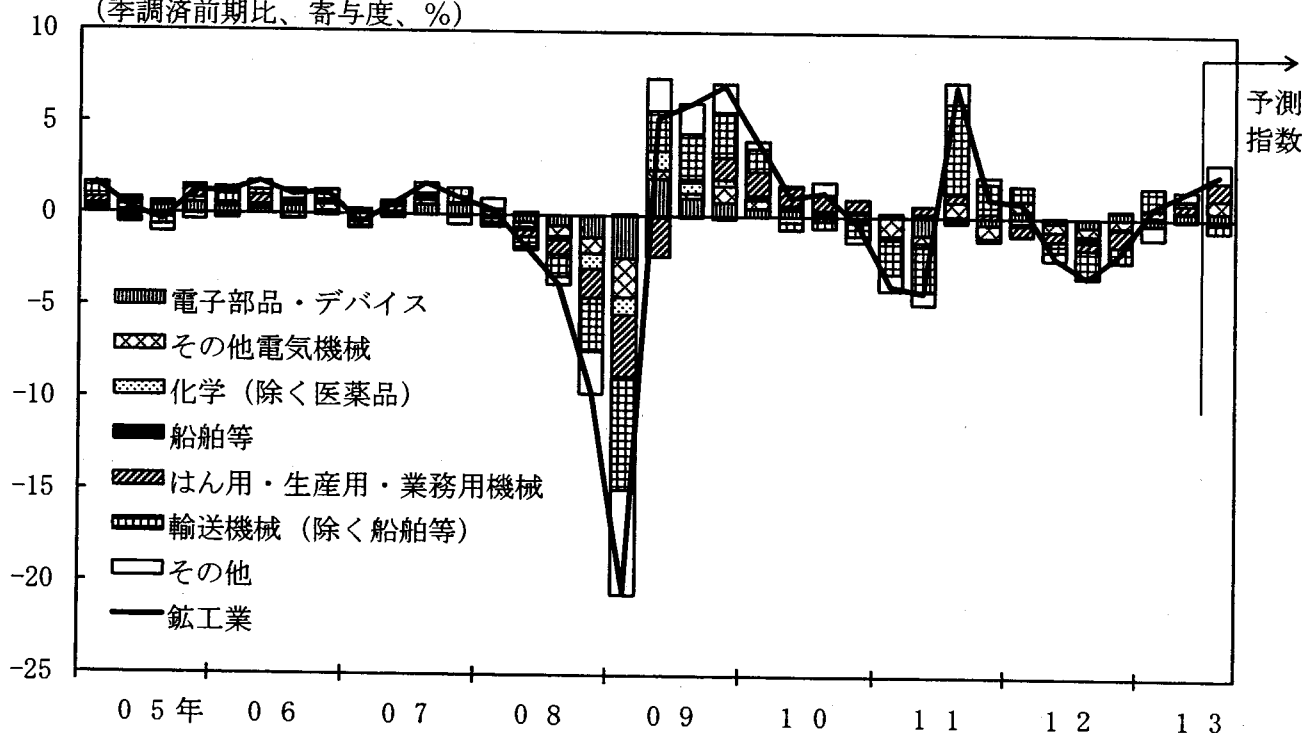
(1) 鉦工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

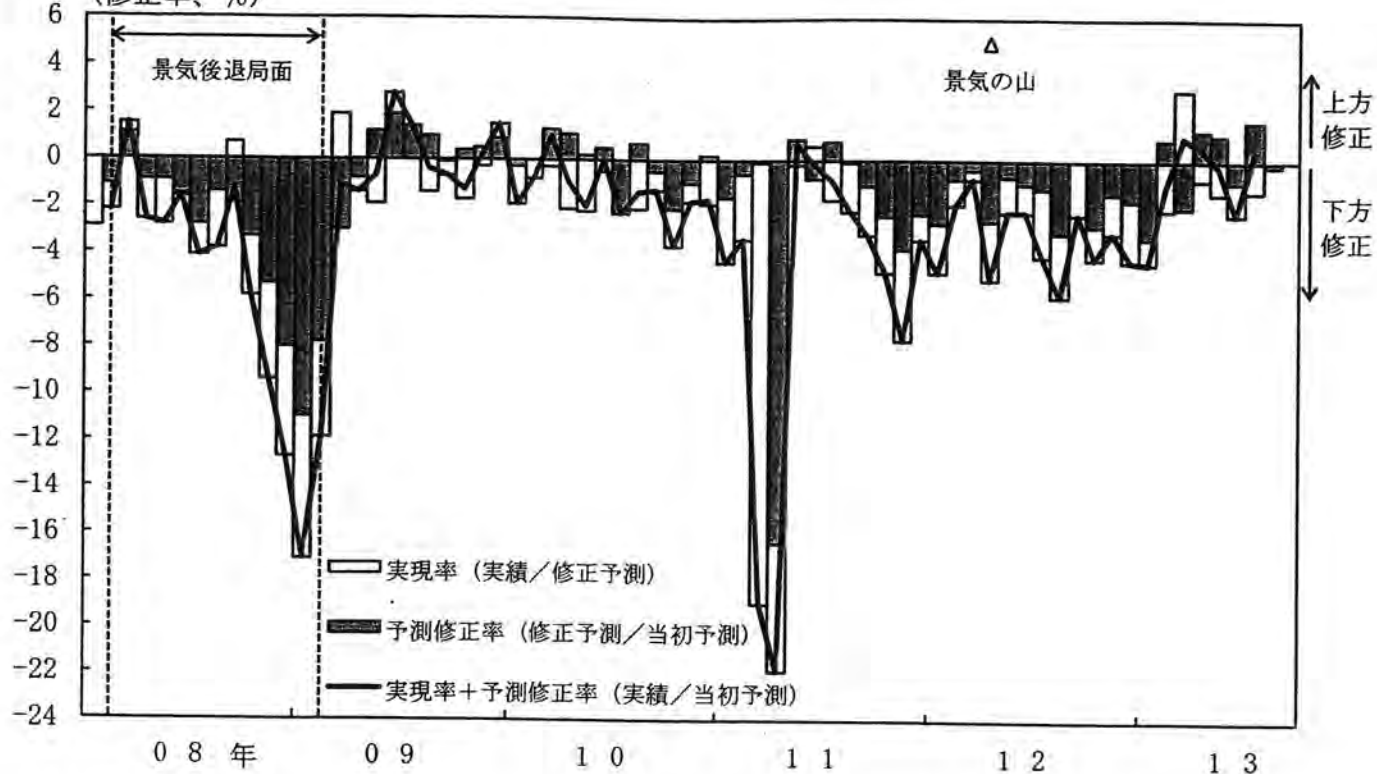


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したものの。
- 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
- 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
- 4. 2013/3Qは、予測指数を用いて算出。

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況

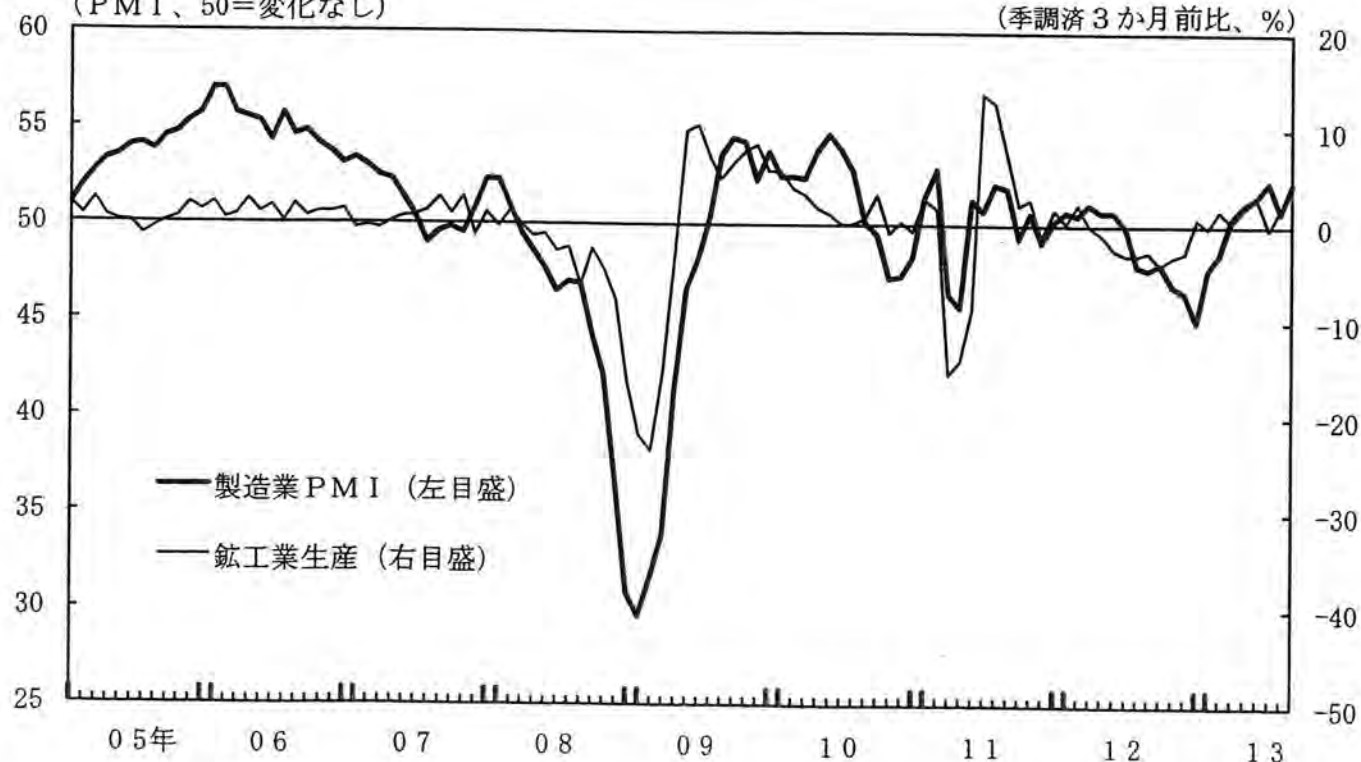
(修正率、%)



(2) 製造業PMI

(PMI、50=変化なし)

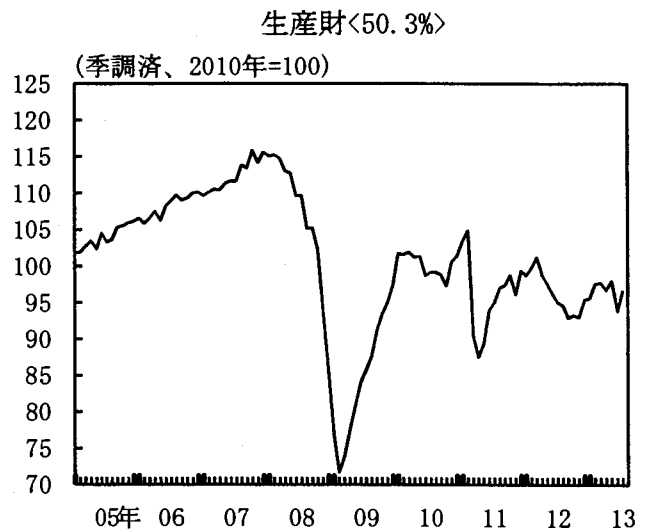
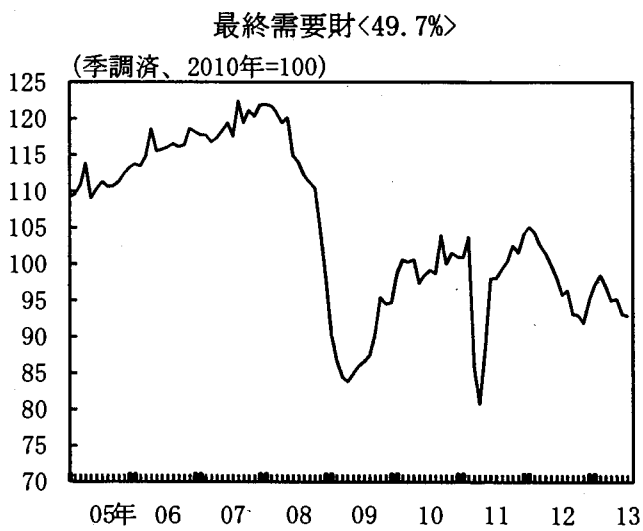
(季調済3か月前比、%)



(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

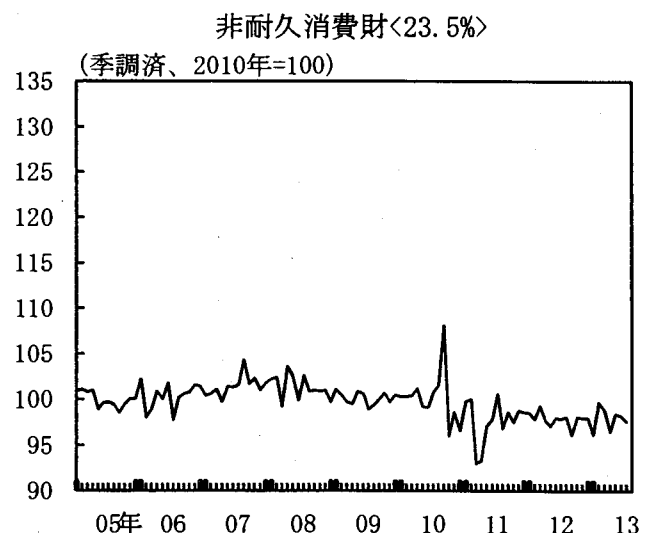
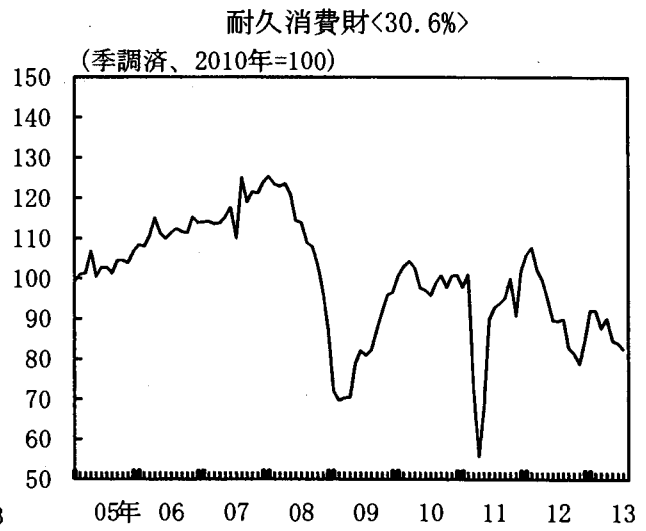
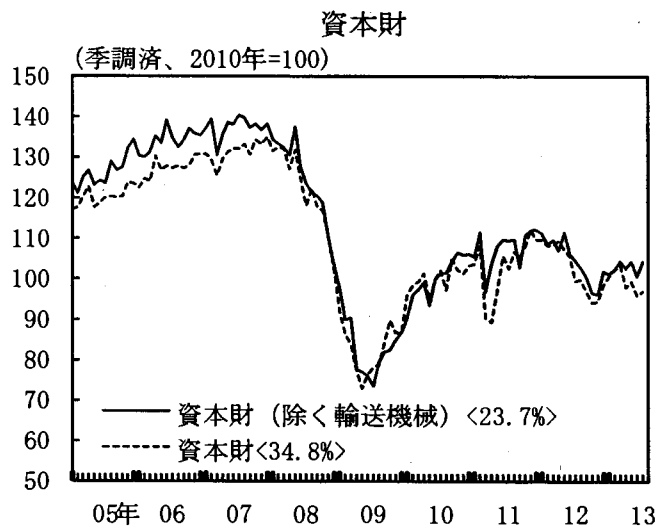
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

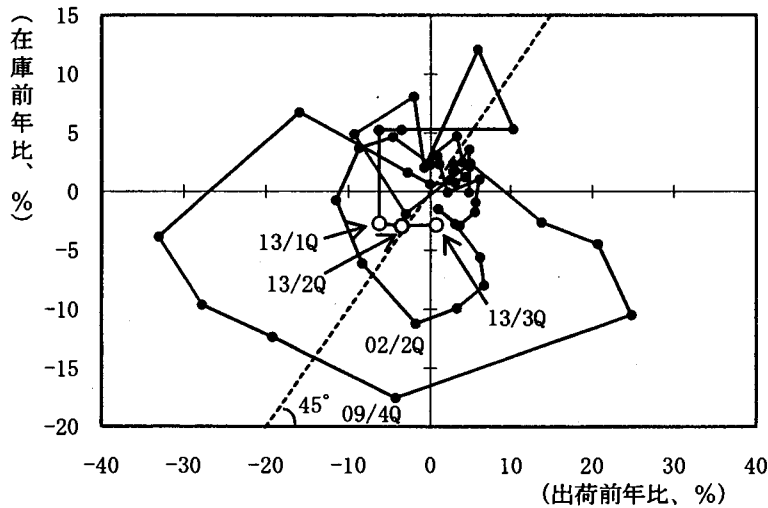
(2) 最終需要財の内訳



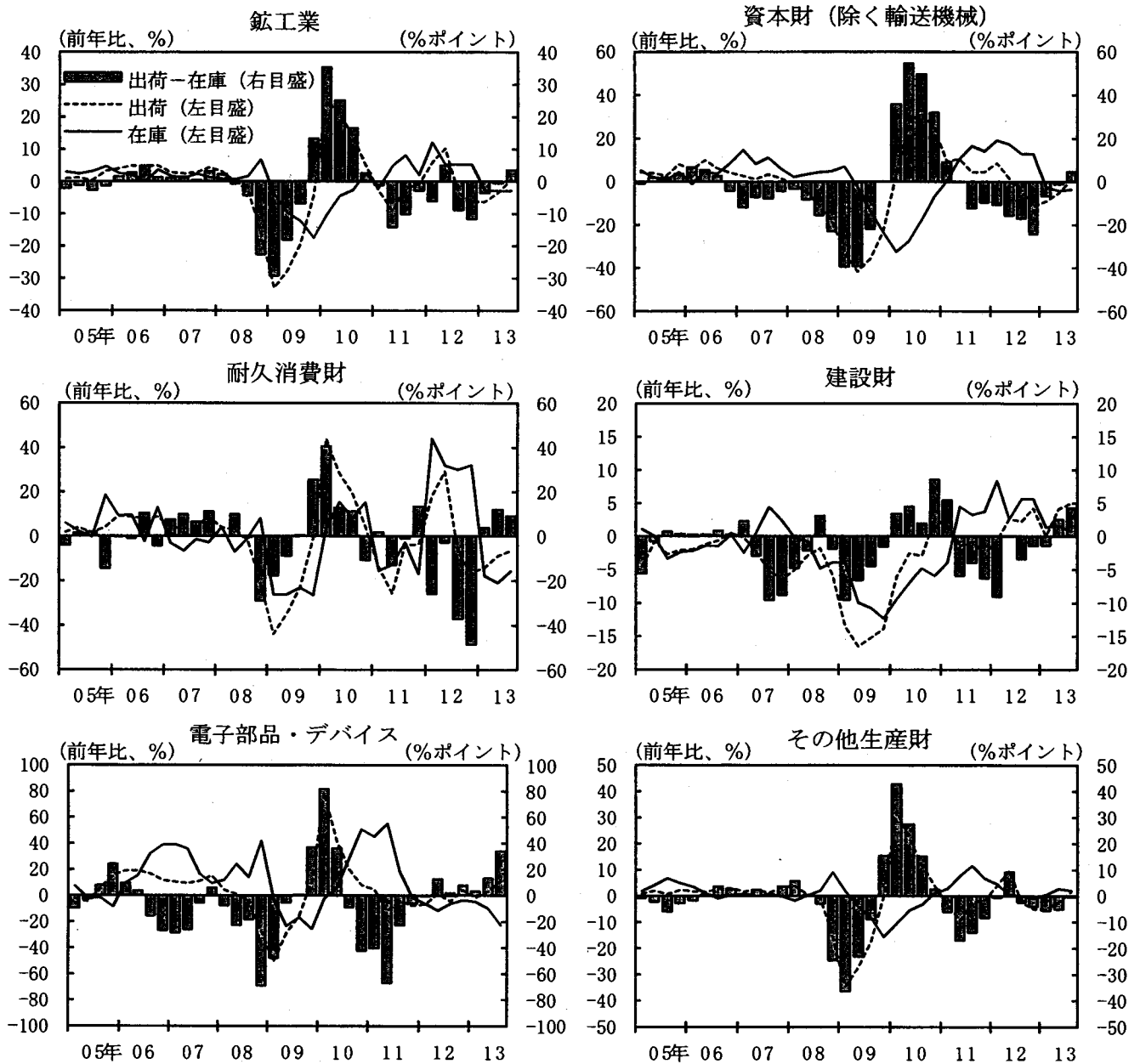
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表32)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比:%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.85	0.90	0.94	0.90	0.92	0.94
有効求職	(- 5.9)	<- 1.6>	<- 2.4>	<- 2.1>	< 0.0>	<- 1.0>	<- 1.4>
有効求人	(13.6)	< 2.4>	< 3.3>	< 1.7>	< 2.2>	< 1.2>	< 0.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.35	1.44	1.46	1.42	1.49	1.46
新規求職	(- 7.6)	< 1.8>	<- 4.6>	< 0.8>	< 0.6>	<- 2.3>	< 2.1>
新規求人	(10.1)	(5.9)	(6.9)	(13.0)	(6.5)	(3.8)	(13.0)
うち製造業	(- 3.7)	< 3.6>	< 1.4>	< 2.1>	< 2.1>	< 2.2>	<- 0.0>
うち非製造業	(11.7)	(- 6.8)	(- 1.3)	(12.6)	(- 2.8)	(0.8)	(12.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	(7.2)	(7.8)	(13.0)	(7.5)	(4.1)	(13.0)

<労働力調査>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
労働力人口	(- 0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.0)
< 0.3>		< 0.3>	<- 0.1>	<- 0.2>	< 0.0>	<- 0.2>	<- 0.1>
就業者数	(- 0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.5)
< 0.3>		< 0.3>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	<- 0.0>	< 0.0>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(0.9)
< 0.3>		< 0.3>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	280	277	265	251	270	254	251
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	100	91	81	94	90	81
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.0	3.8	4.1	3.9	3.8
労働力率(季調済、%)	59.1	59.3	59.2	59.1	59.3	59.1	59.1

<毎月勤労統計>

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/4月	5	6
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.8)
< 0.3>		< 0.3>	< 0.0>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.2>
製造業	(- 0.5)	(- 0.8)	(- 1.0)	(- 1.3)	(- 1.3)	(- 1.3)	(- 1.4)
非製造業	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.0)	(1.1)	(1.3)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(- 1.1)	(- 0.6)	(0.3)	(0.0)	(- 0.1)	(0.6)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.2)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.2)	(- 0.4)	(- 0.6)
所定外給与	(0.9)	(- 1.2)	(- 1.9)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(1.0)
特別給与	(- 2.5)	(- 3.0)	(9.6)	(2.4)	(4.8)	(6.8)	(2.1)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(- 0.4)	(- 0.0)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(1.4)

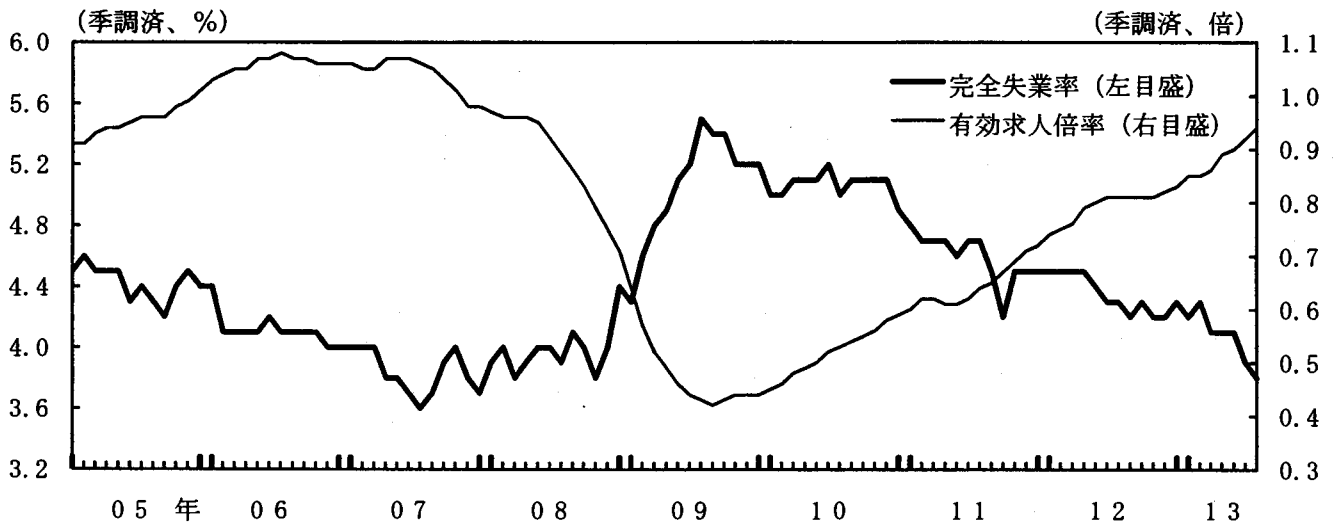
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 職業安定業務統計および労働力調査の2013/7~9月の季節調整値は7月の値、前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4~6月対比。

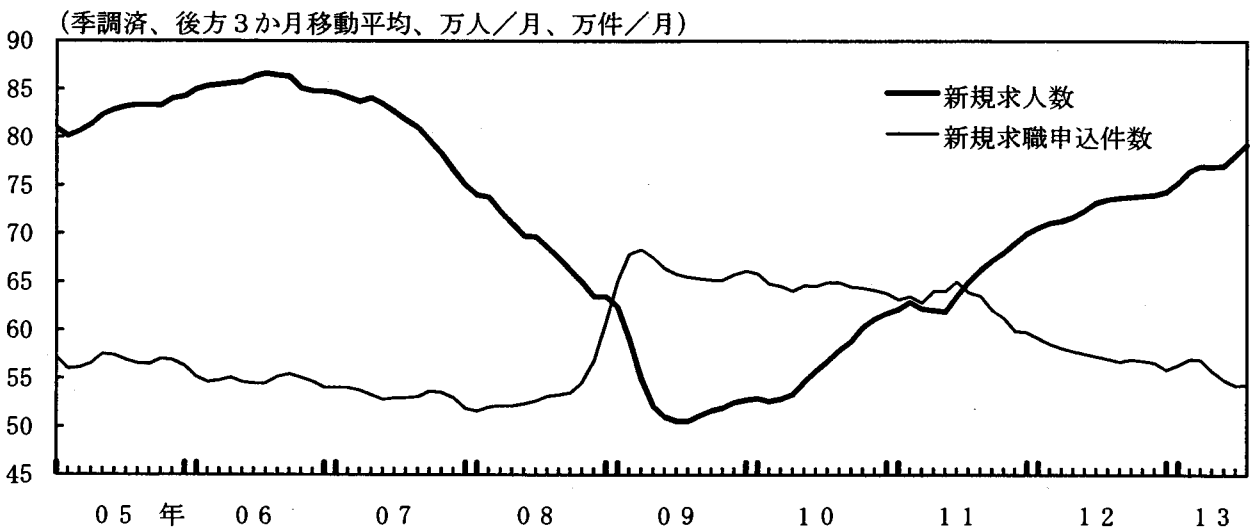
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

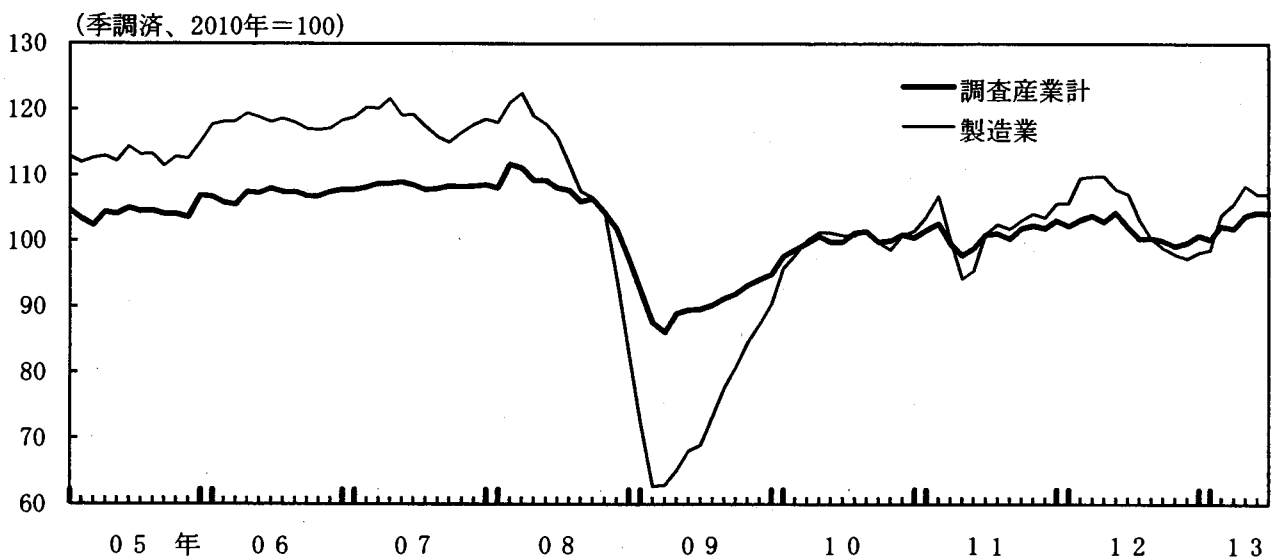
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



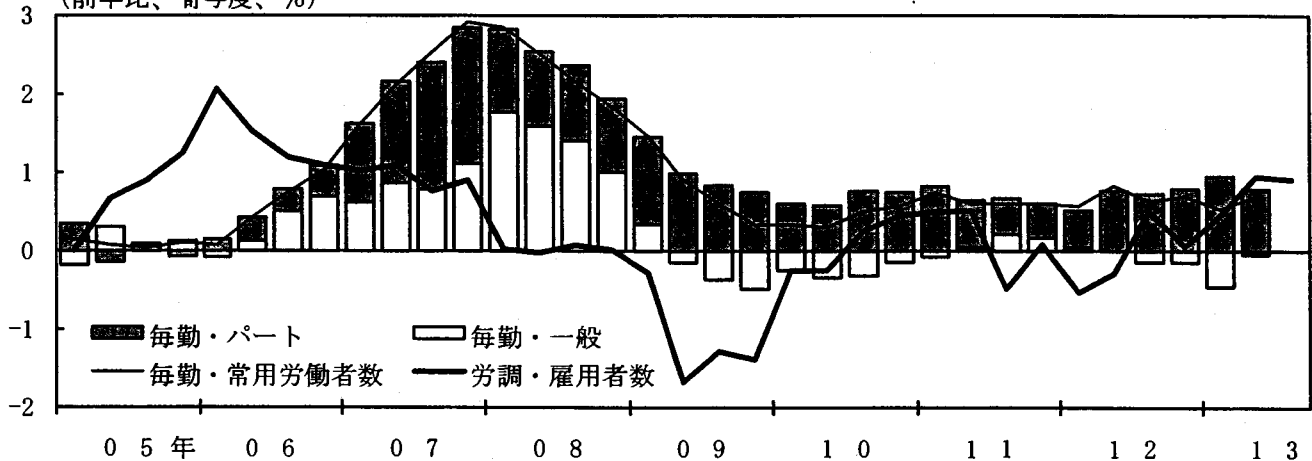
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

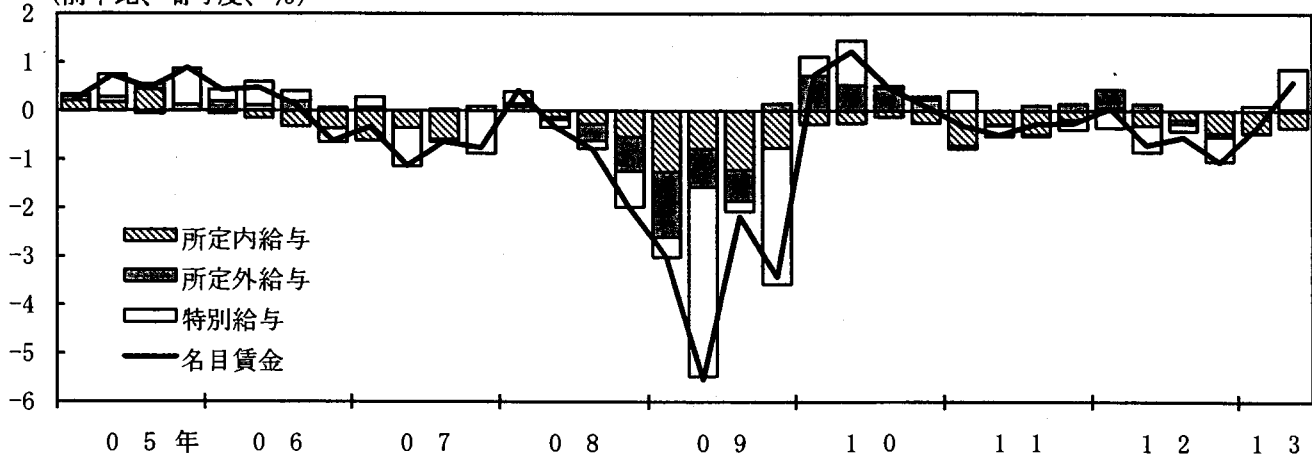
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



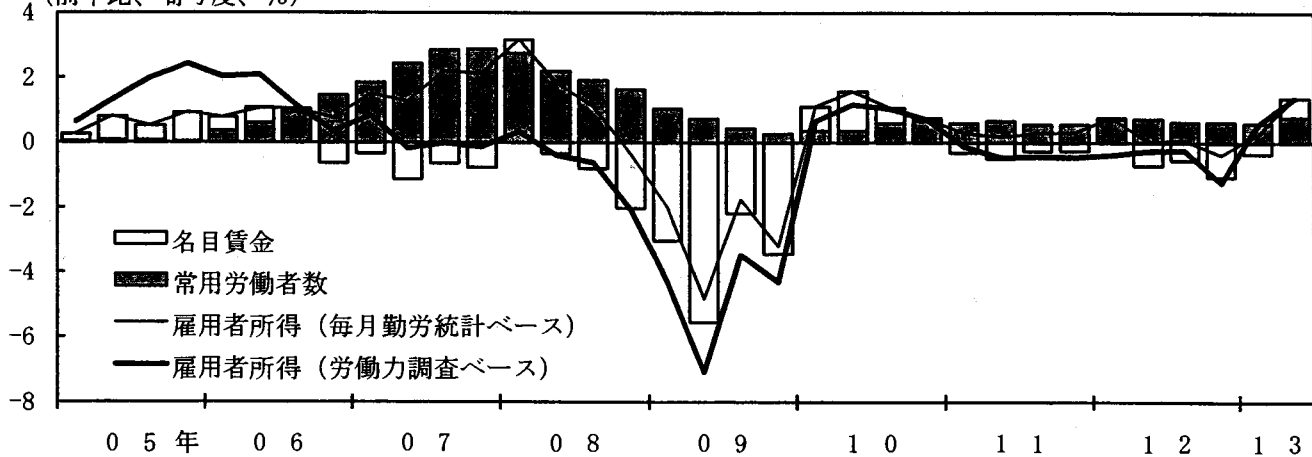
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2013/2Qは6月の前年同月比。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

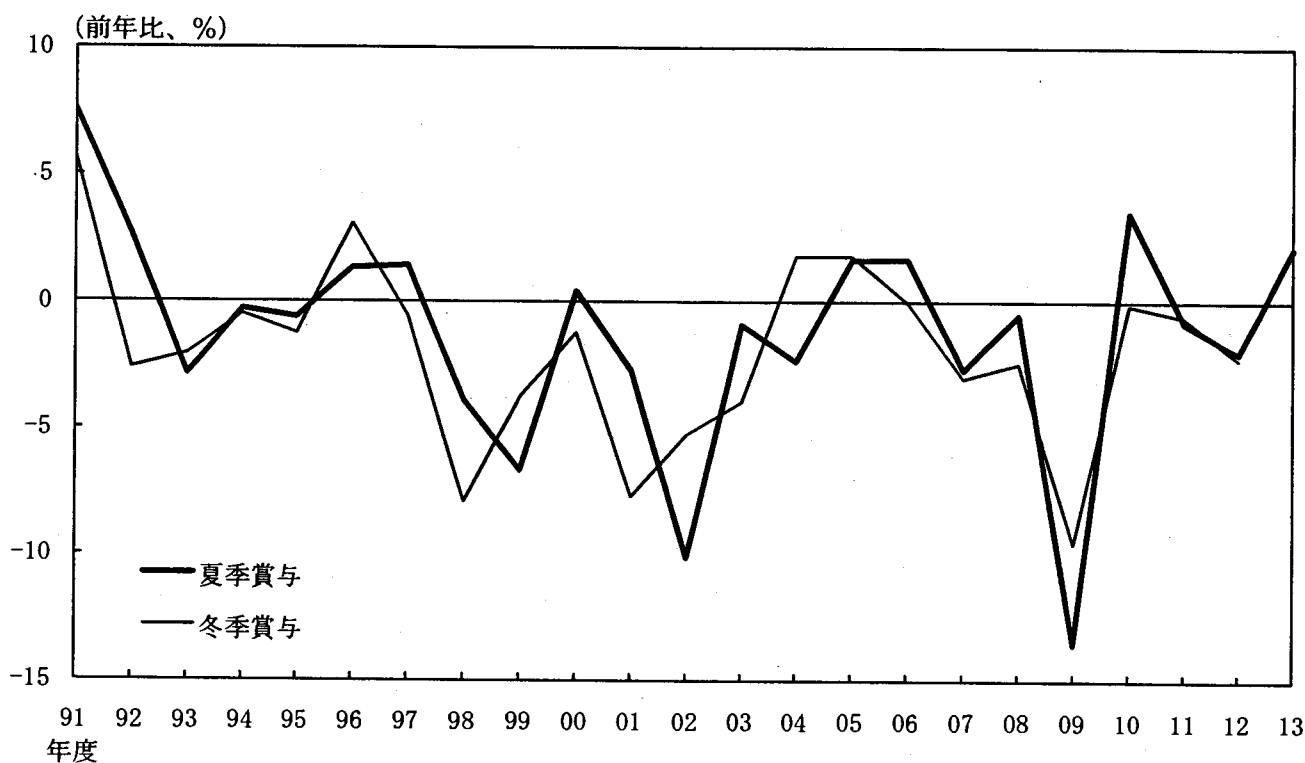
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2013/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2012年度夏季	2012年度冬季	2013年度夏季
全 体	- 2.0	- 2.3	2.1
製造業	- 0.6	- 1.6	- 0.3
非製造業	- 2.4	- 2.3	2.7

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2012年度夏季	2012年度冬季	2013年度夏季
日本経済団体連合会	- 2.5	- 3.0	5.0
日本経済新聞社	- 3.3	- 3.1	1.6
労務行政研究所	- 0.5	- 1.1	- 0.6

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2013年度の夏季賞与は6月の前年同月比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手240社。2013年度夏季賞与は、8月7日時点の最終集計(計132社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計2,186社。2013年度夏季賞与は、7月1日時点の最終集計(計628社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2013年度夏季賞与の集計日は、4月11日時点(計139社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7	8
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(9.0)	(11.3)	(14.3)	(13.3)	(11.7)	(14.3)	
		<9.1>	<2.5>	<-0.2>	<1.5>	<-2.7>	<1.2>	
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-1.1)	(-2.4)	(-1.5)	(-2.5)	(-2.2)	(-1.5)	
		<0.4>	<-1.6>	<-0.6>	<-0.6>	<-0.4>	<-0.1>	
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(10.8)	(12.5)	(18.5)	(14.1)	(13.8)	(18.5)	
		<11.4>	<3.5>	<-0.6>	<1.1>	<-3.2>	<1.2>	
					[4.2]	[-0.7]	[-1.0]	
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-1.5)	(-3.8)	(-0.4)	(-4.6)	(-2.6)	(-0.4)	
		<1.0>	<-1.4>	<-1.3>	<-1.4>	<-0.4>	<-0.5>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	<1.7>	<-8.0>	<-0.5>	<-2.0>	<-1.7>	<1.3>	
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	<4.9>	<0.9>	<0.3>	<0.9>	<-1.2>	<0.8>	
国内企業物価	(-1.1)	(-0.3)	(0.6)	(2.2)	(0.5)	(1.2)	(2.2)	
		<0.8>	<0.6>	<0.4>	<0.0>	<0.1>	<0.3>	
					[0.5]	[0.5]	[0.4]	
CSP I 総平均	(-0.3)	(-0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	
総平均 除く国際運輸	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
全国CPI 総合	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(0.7)	(-0.3)	(0.2)	(0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(-0.3)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(0.4)	(0.7)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(0.4)	(-1.1)	(-0.2)	(0.4)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(0.8)	(2.3)	(2.9)	(2.6)	(2.8)	(2.9)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.8)	(-0.2)	(0.4)	(-0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.5)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(-0.5)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-2.3)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.5)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
公共料金 [1623]	(2.1)	(1.4)	(2.9)	(3.4)	(2.9)	(3.5)	(3.6)	(3.2)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2013年8月のデータは中旬速報値。
4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/7~9月の東京CPIは7~8月平均のデータを、それ以外は7月のデータを使用。

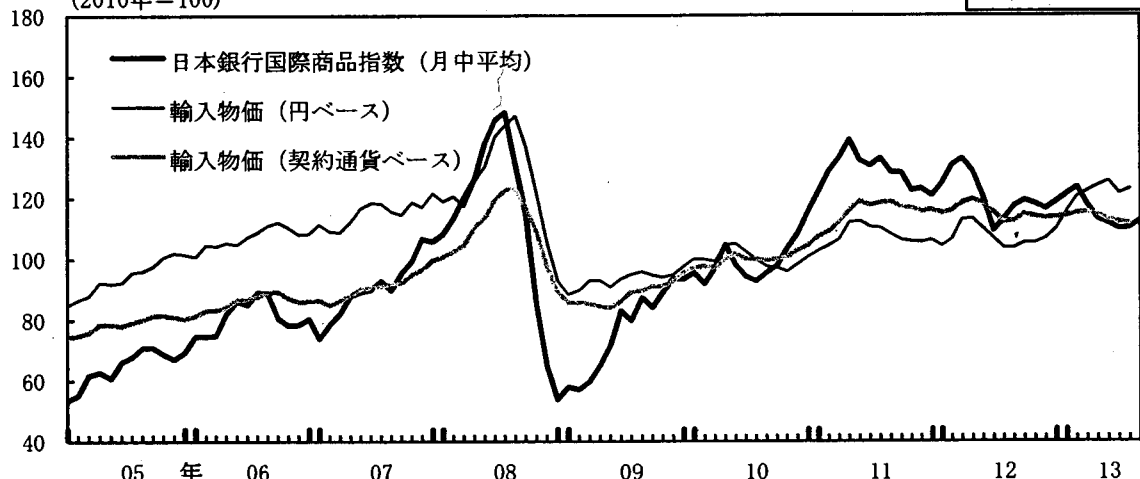
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



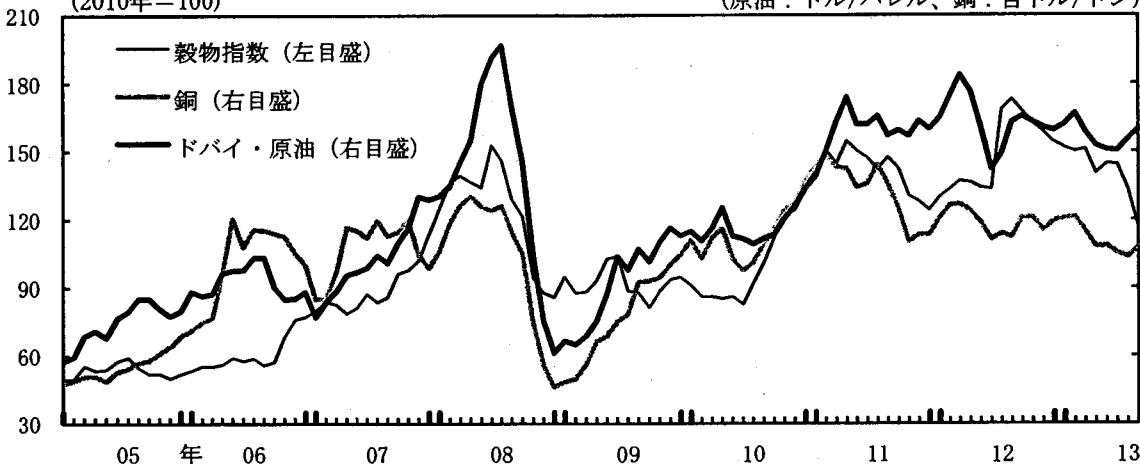
2013/8月
国際商品
指数
112.4

(注) 日本銀行国際商品指数の2013/8月は29日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



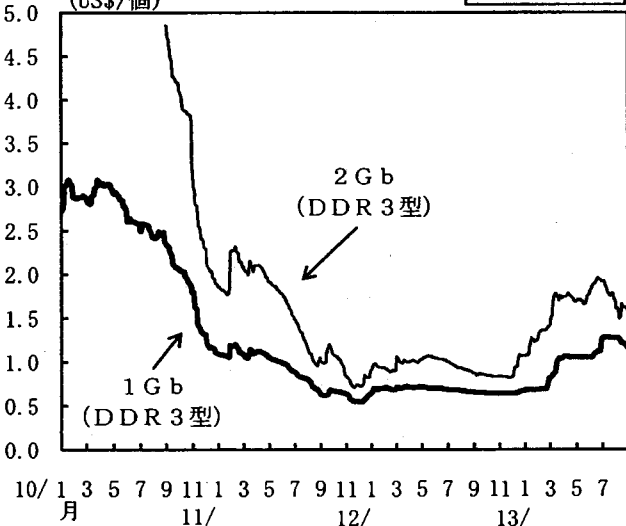
2013/8月
穀物指数
116.3
銅
71.9
ドバイ
106.47

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/8月は29日までの平均値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

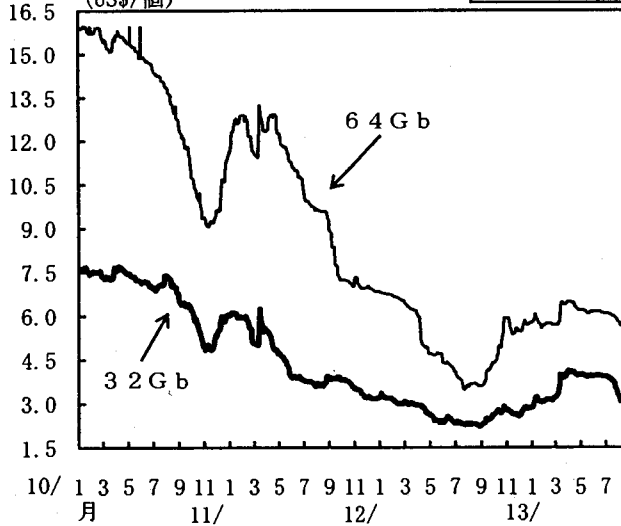


(注) 直近は8/29日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



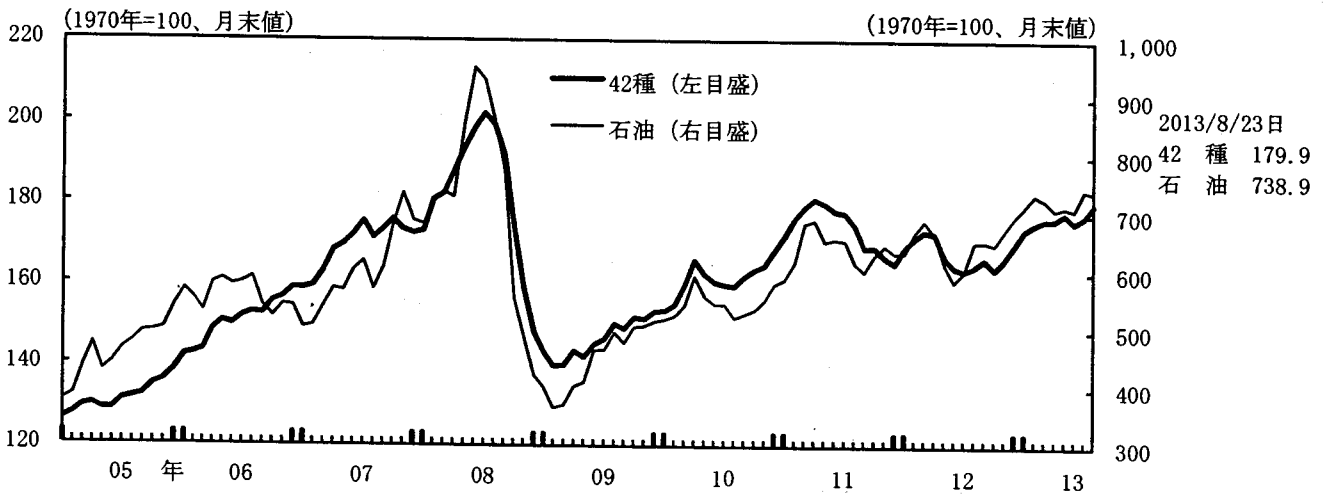
(注) 直近は8/29日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

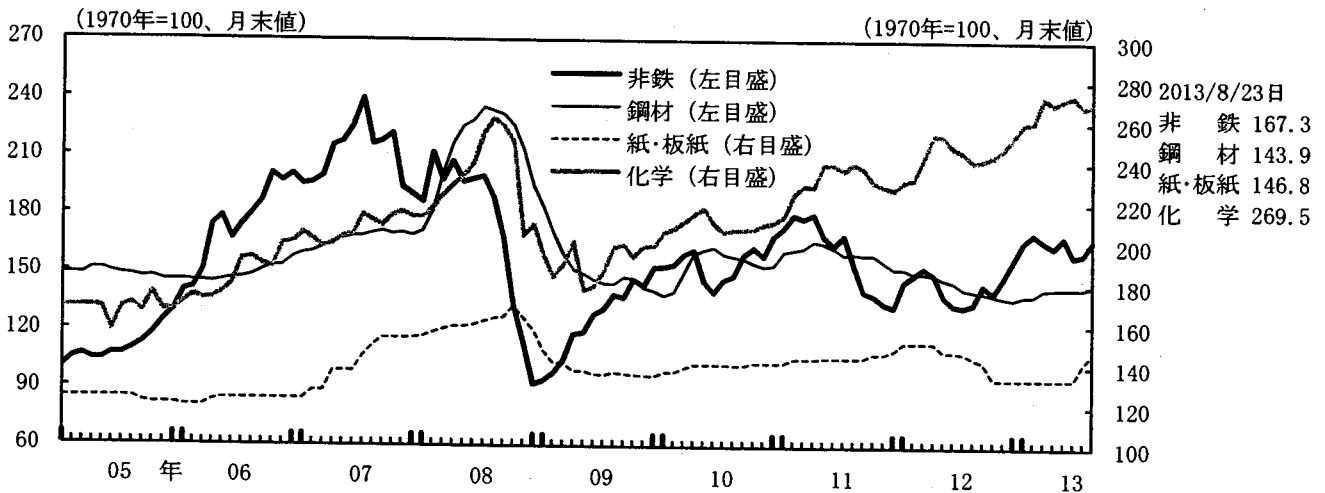
国内商品市況

(1) 日経商品指数

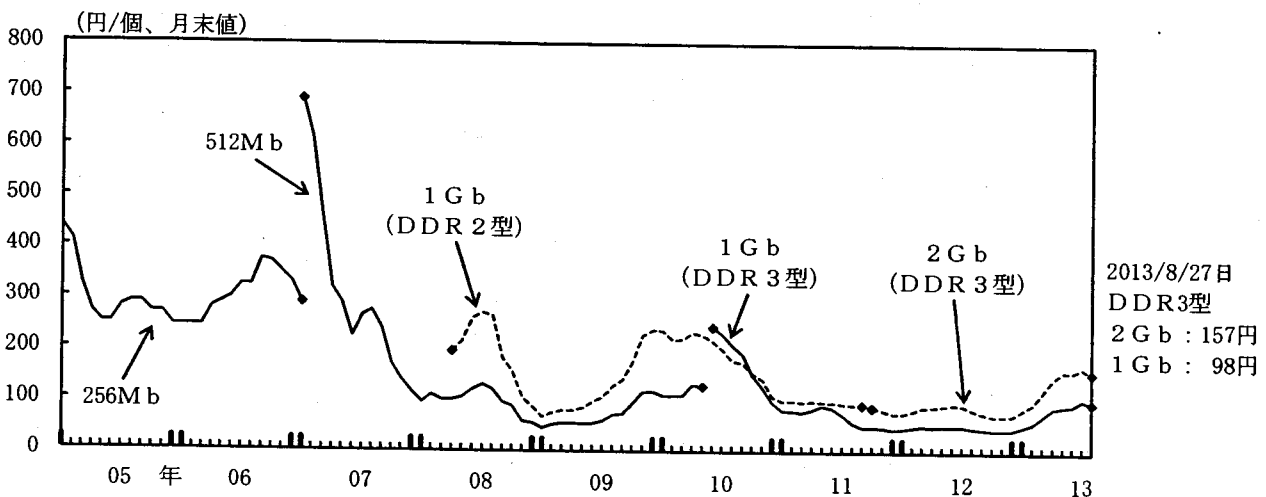
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

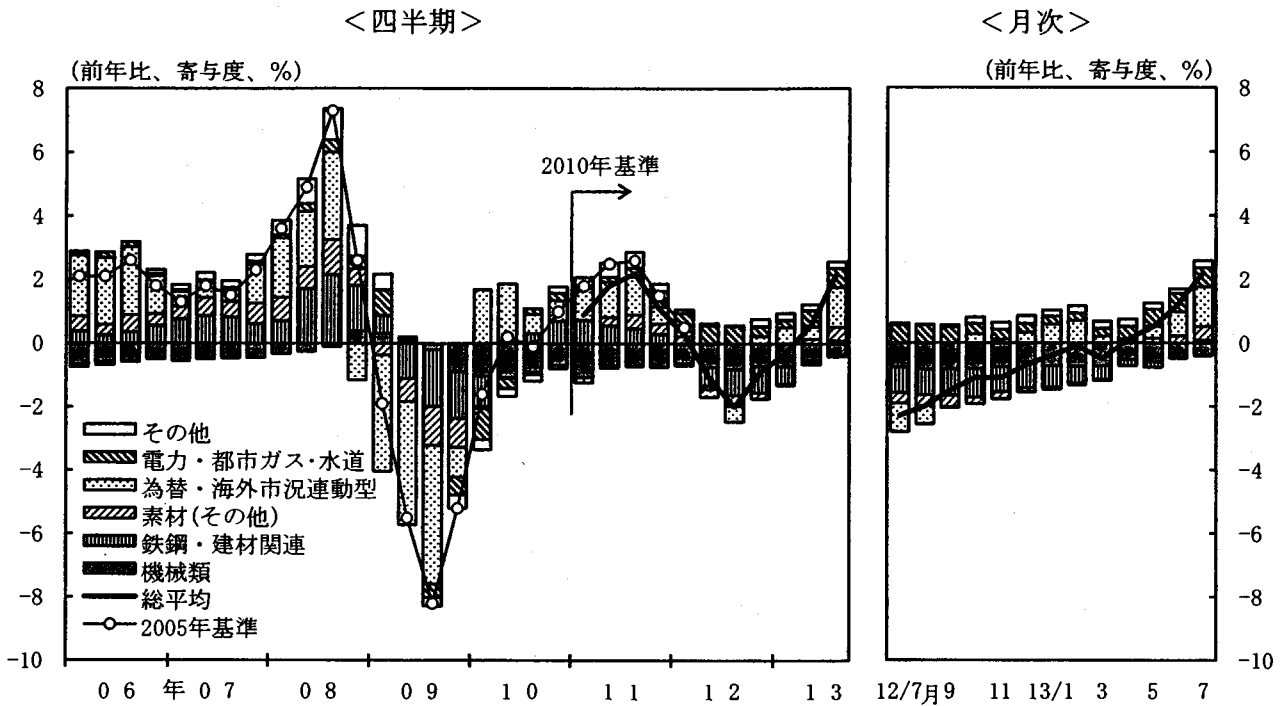


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

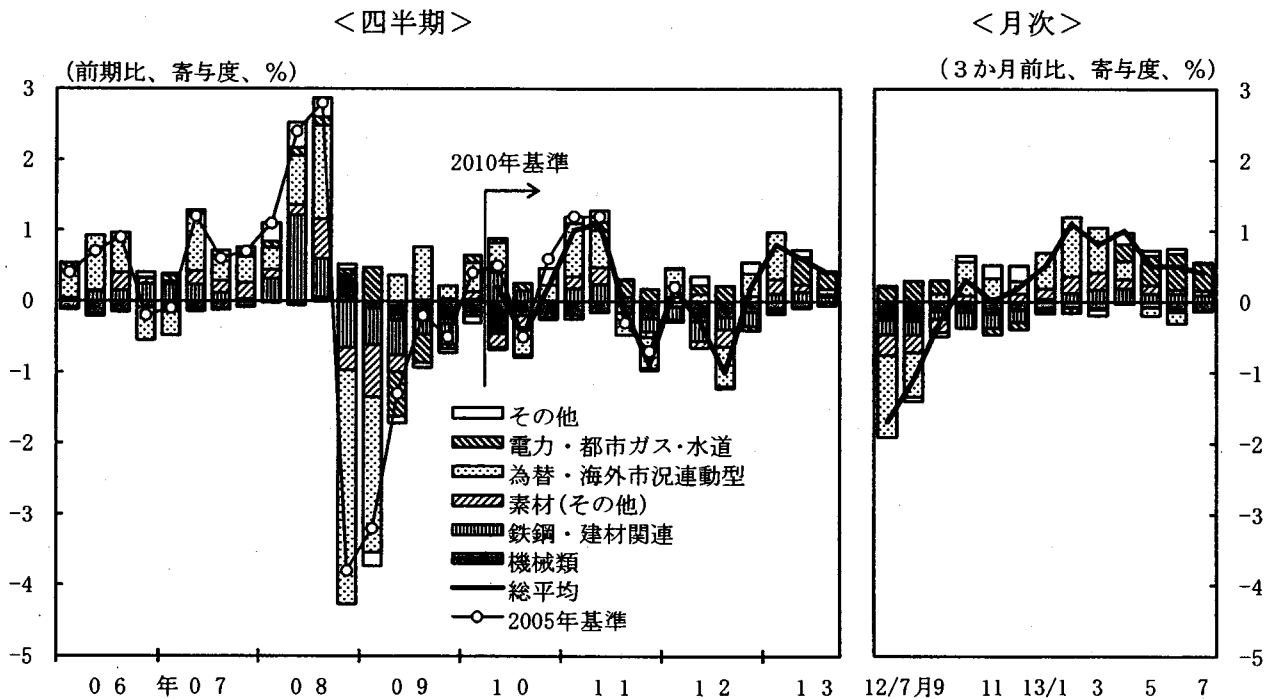
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

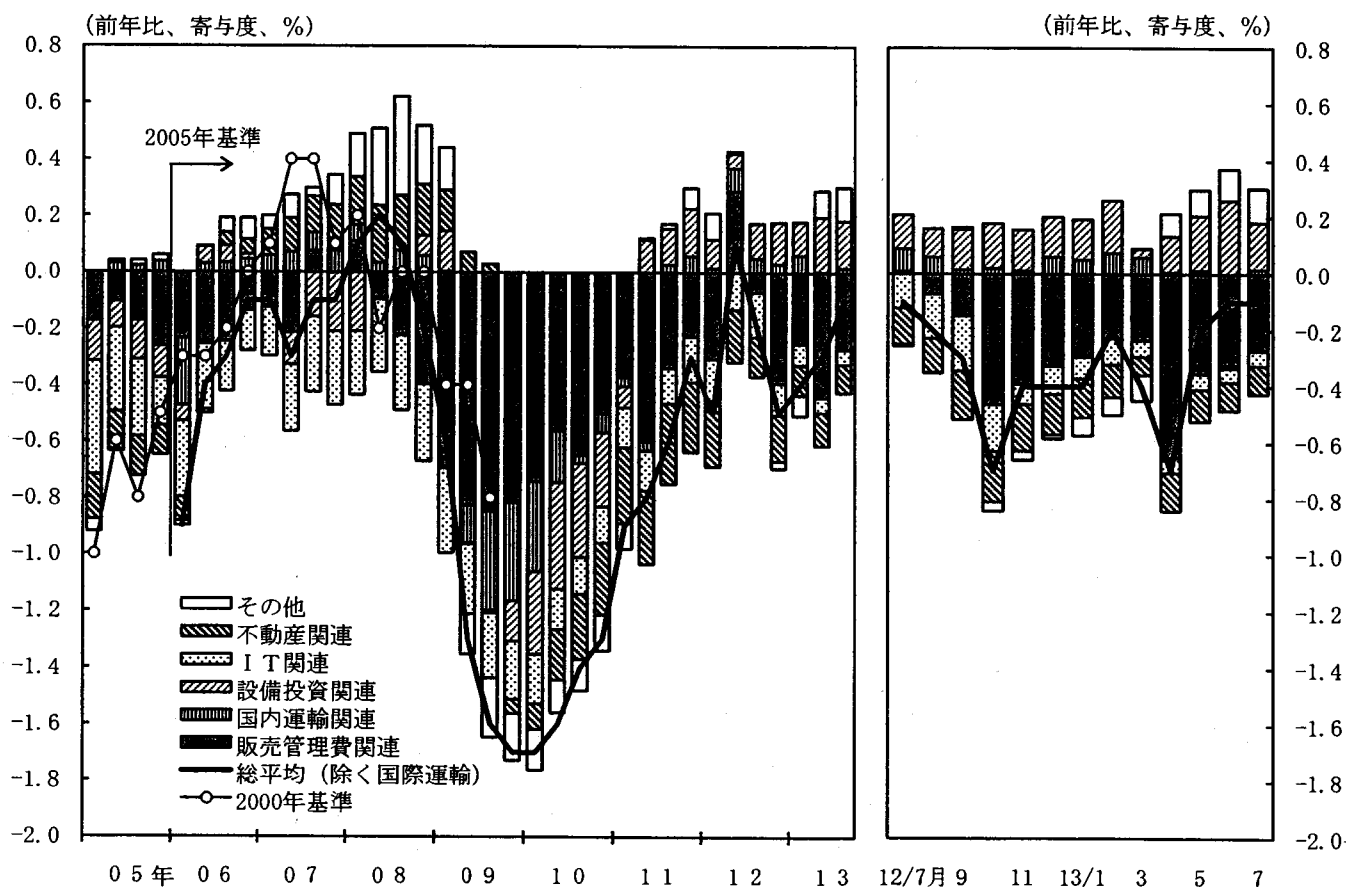
企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

	[]はウエイト (%)	(前年比、%)				(前年比、%)			
		12/4Q	13/1Q	2Q	3Q	13/4月	5	6	7
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.5	-0.4	-0.3	-0.1	-0.7	-0.2	-0.1	-0.1
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.5	-0.8	-0.5	-1.2	-0.6	-0.6	-0.5
国内運輸関連	[13.0]	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
設備投資関連	[10.3]	1.4	1.1	1.7	1.5	1.1	1.9	2.4	1.5
I T関連	[2.4]	-8.5	-6.0	-4.2	-4.2	-4.3	-4.2	-3.8	-4.2
不動産関連	[6.6]	-2.4	-1.5	-1.8	-1.5	-2.0	-1.7	-1.5	-1.5
その他	[13.4]	-0.2	-0.6	0.6	0.8	0.5	0.6	0.8	0.8
総平均	[100.0]	-0.6	-0.2	0.2	0.4	-0.3	0.3	0.4	0.4

— []はウエイト (%)

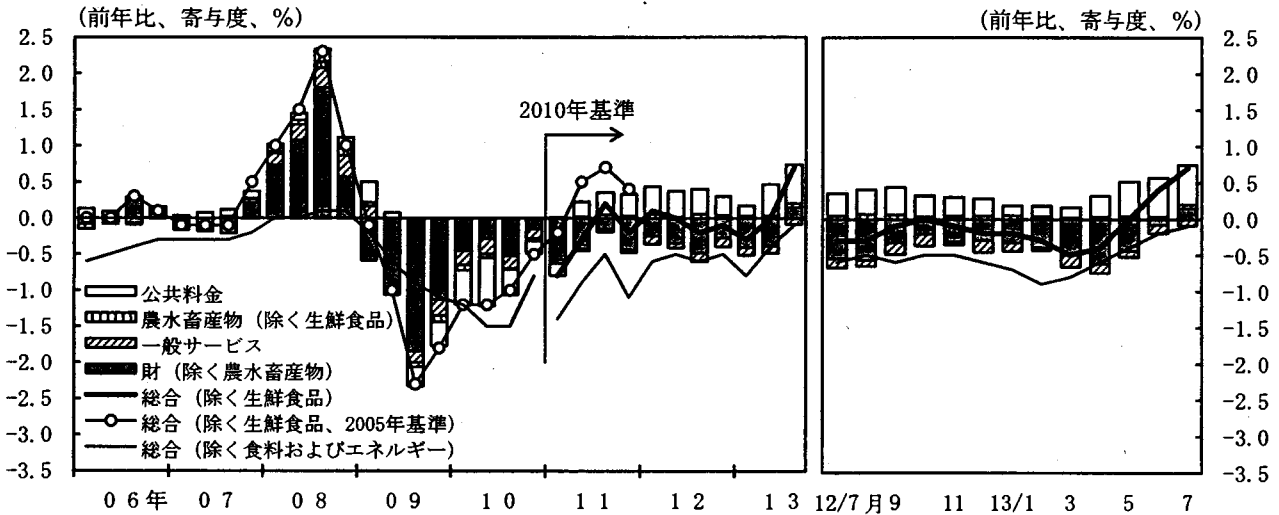


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

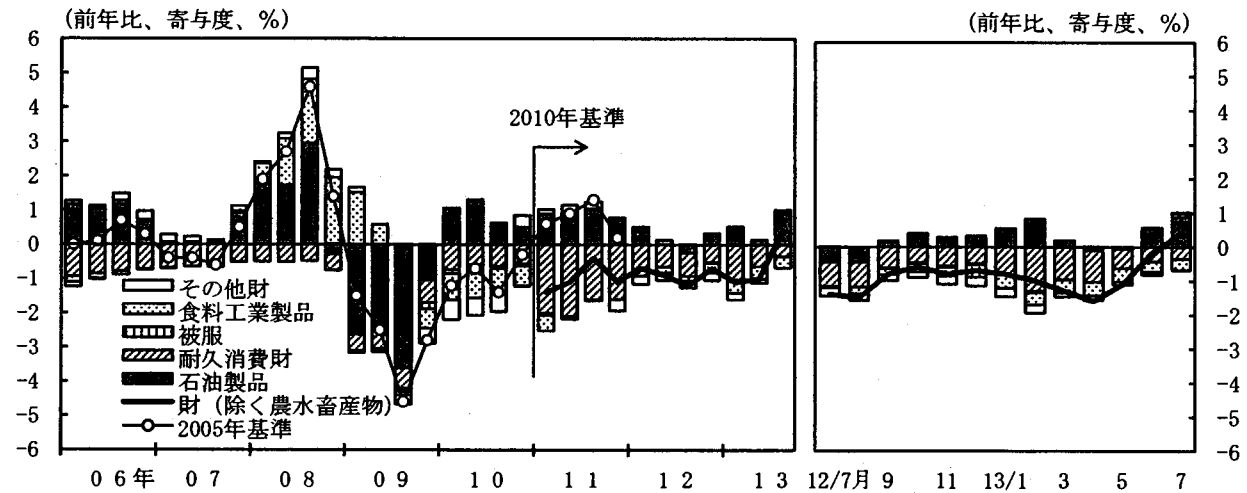
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

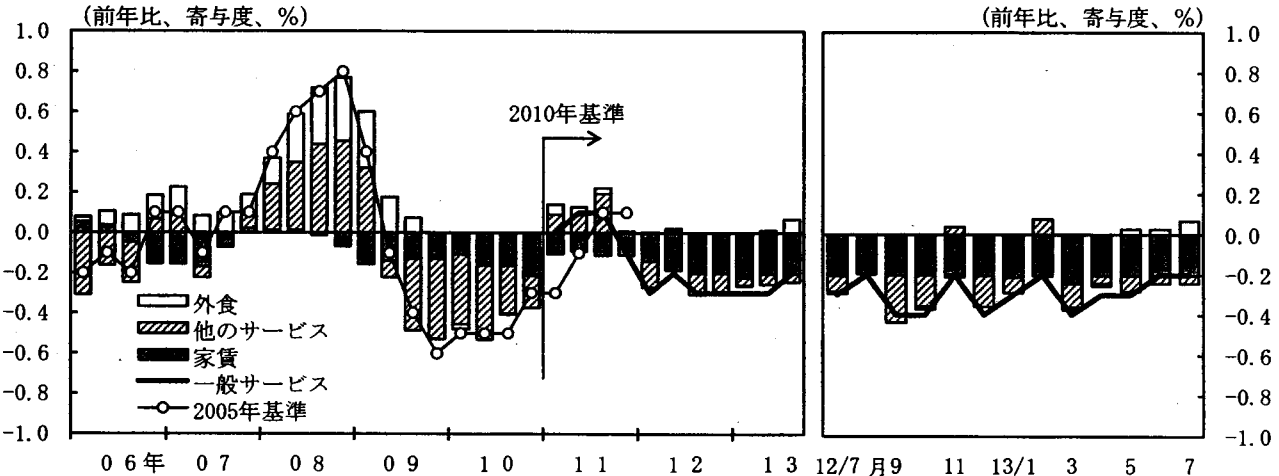
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表 4 2)

消費者物価 (全国) における食料・エネルギーの影響

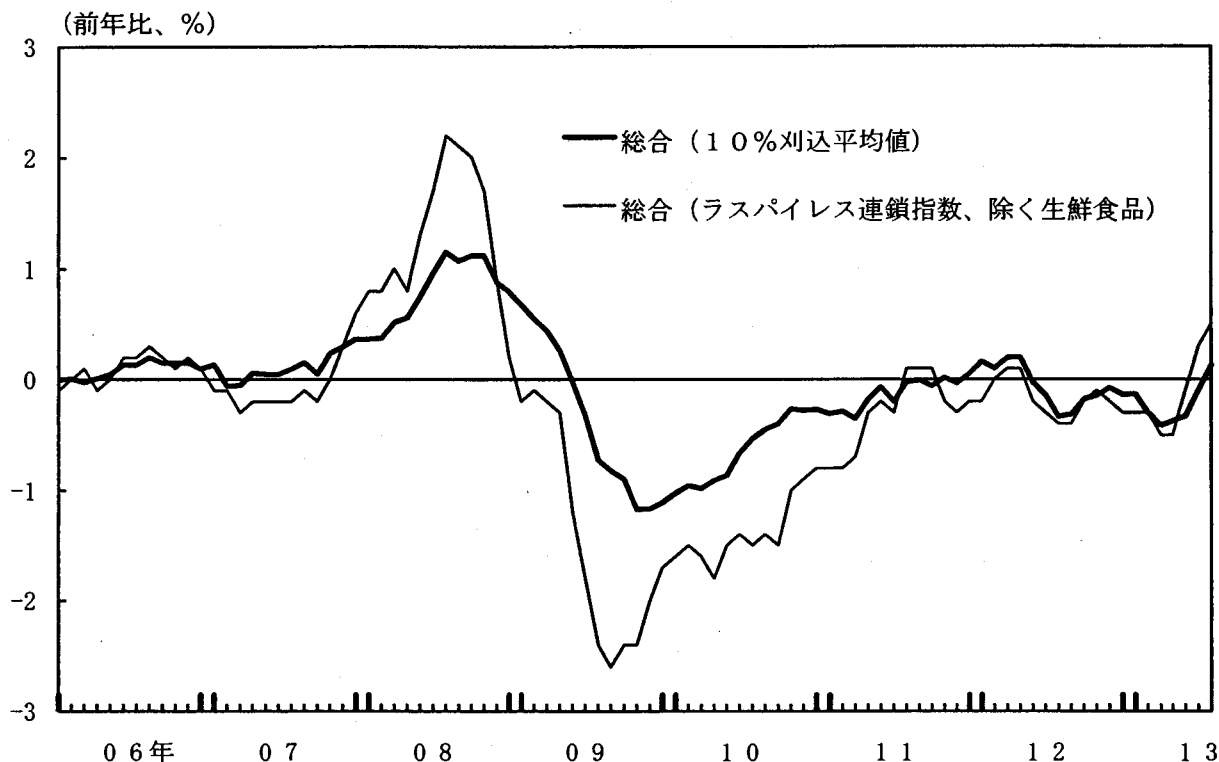
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥) 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
12/7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
7. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

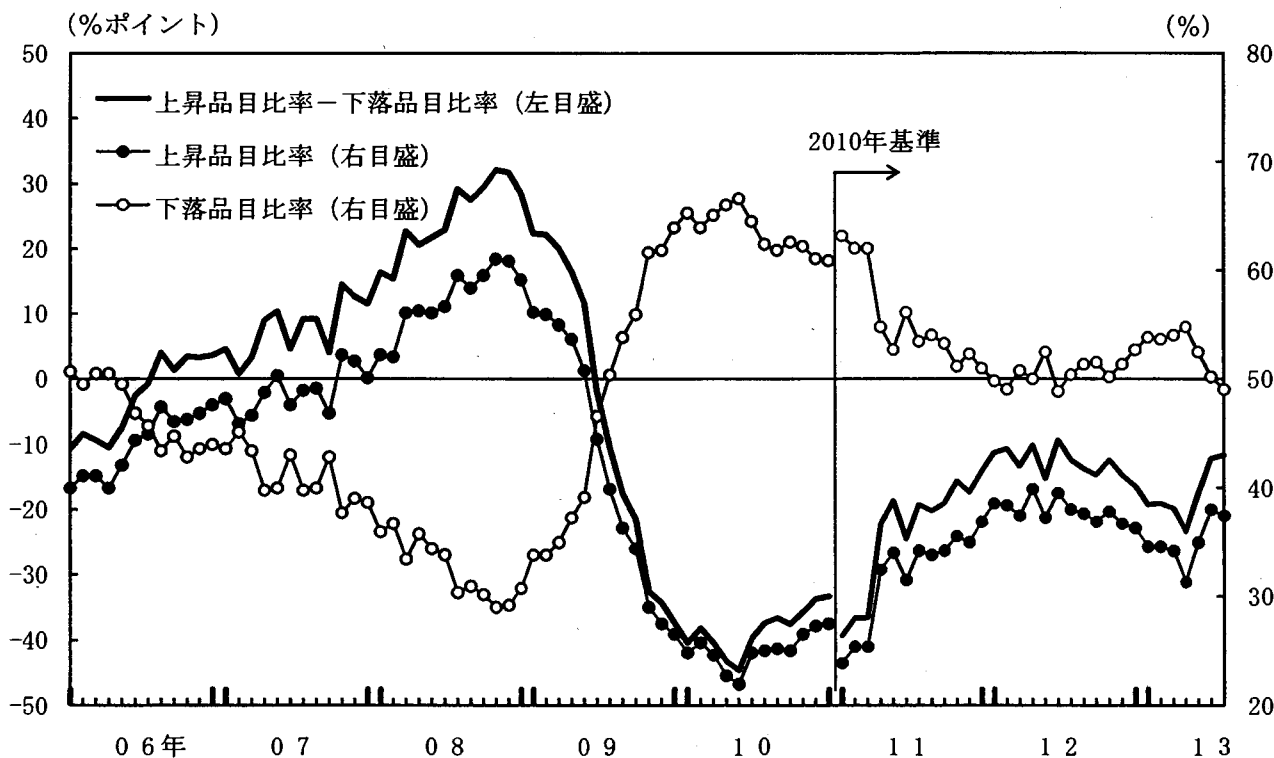
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 10%刈込平均値とラスパイレス連鎖指数



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

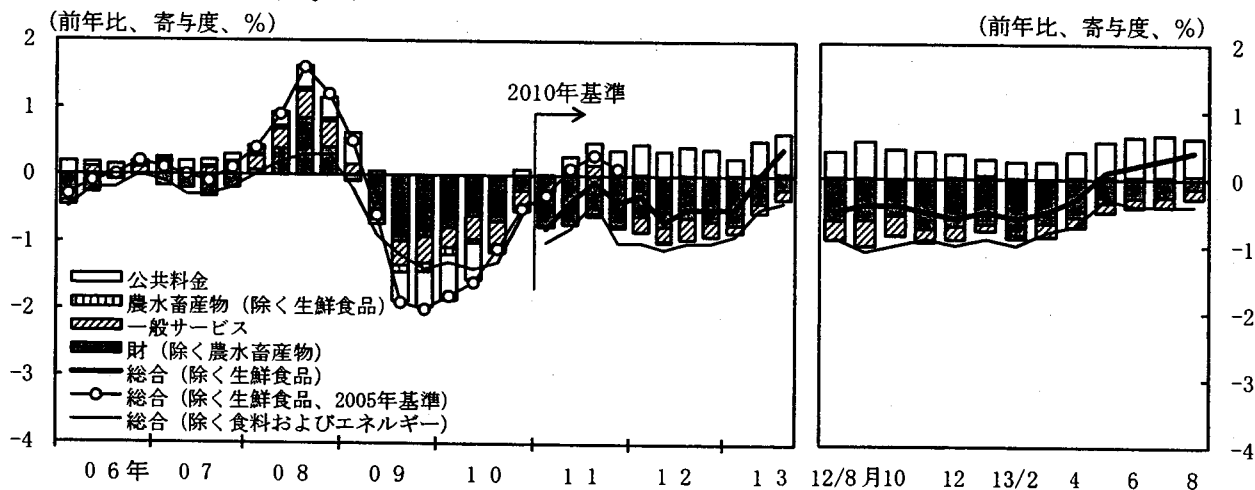


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

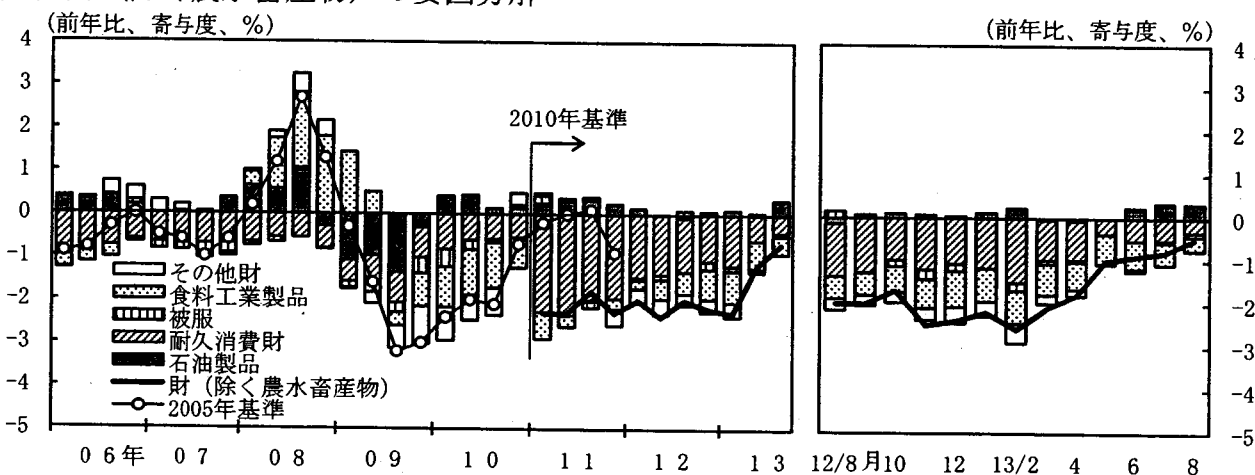
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

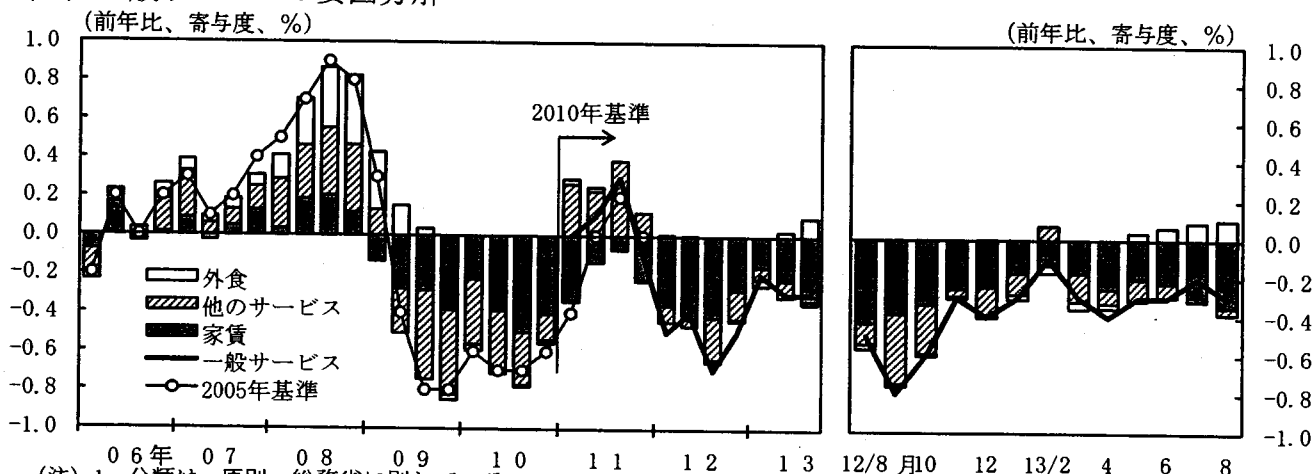
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/8月のデータは、中旬速報値。
5. 2013/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		11/3月末	9月末	12/3月末	9月末	13/3月末
六大都市	商業地	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1	0.2
	住宅地	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.2
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6	-1.4
	住宅地	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		10/1月時点	7	11/1	7	12/1	7	13/1
全用途平均	全国平均	-4.6	—	-3.0	—	-2.6	—	-1.8
	東京圏	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6
	大阪圏	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9
	名古屋圏	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6
	地方平均	-4.2	—	-3.9	—	-3.6	—	-2.8
	住宅地	全国平均	-4.2	—	-2.7	—	-2.3	—
	東京圏	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7
	大阪圏	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9
	名古屋圏	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0
	三大都市圏	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6
	地方平均	-3.8	—	-3.6	—	-3.3	—	-2.5
商業地	全国平均	-6.1	—	-3.8	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5
	大阪圏	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5
	名古屋圏	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3
	三大都市圏	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5
	地方平均	-5.3	—	-4.8	—	-4.3	—	-3.3

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

2011年	2012年	12/4Q	13/1Q	2Q	13/4月	5	6
1,136	1,204	338	296	326	121	109	96
(-1.6)	(6.0)	(11.4)	(3.9)	(9.7)	(14.3)	(9.5)	(4.7)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

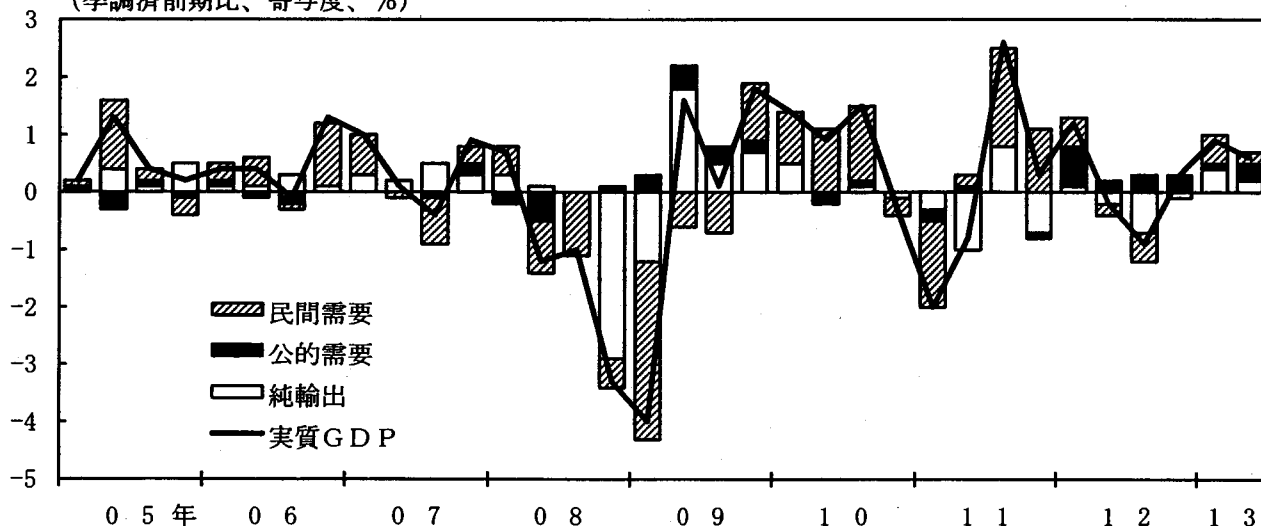
「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

- | | |
|--------------------------|--------------------------------------|
| (図表 1) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 25) 住宅関連指標 |
| (図表 2) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 26) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 公共投資関連指標 | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 28) 鉱工業生産・出荷・在庫 |
| (図表 5) 輸出入関連指標 | (図表 29) 鉱工業生産 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 30) 財別出荷 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 在庫循環 |
| (図表 8) 米国向け輸出 | (図表 32) 雇用関連指標 |
| (図表 9) EU・東アジア・その他地域向け輸出 | (図表 33) 労働需給 |
| (図表 10) 情報関連・資本財輸出 | (図表 34) 雇用者所得 |
| (図表 11) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 35) 夏季賞与 |
| (図表 12) 実質輸入の内訳 | (図表 36) 物価関連指標 |
| (図表 13) 企業収益関連指標 | (図表 37) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 14) 業種別・規模別の企業収益 | (図表 38) 国内商品市況 |
| (図表 15) 企業マインド | (図表 39) 国内企業物価 |
| (図表 16) 設備投資関連指標 | (図表 40) 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 41) 消費者物価（全国） |
| (図表 18) 設備投資一致指標 | (図表 42) 消費者物価（全国）における
食料・エネルギーの影響 |
| (図表 19) 設備投資先行指標 | (図表 43) 消費者物価（全国）の基調的な変動 |
| (図表 20) 個人消費関連指標 | (図表 44) 消費者物価（東京） |
| (図表 21) 個人消費（1） | (図表 45) 地価関連指標 |
| (図表 22) 個人消費（2） | |
| (図表 23) 個人消費（3） | |
| (図表 24) 消費者コンフィデンス | |

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



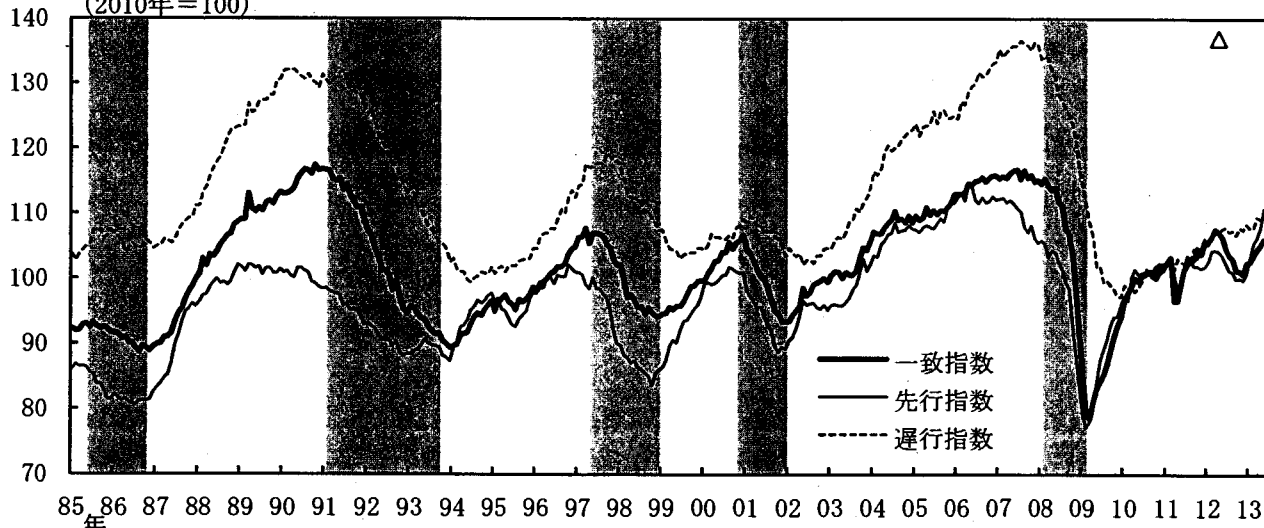
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年			2013年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	-0.2	-0.9	0.3	0.9	0.6
[前期比年率]	[-0.9]	[-3.6]	[1.0]	[3.8]	[2.6]
国内需要	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.5
民間需要	-0.2	-0.5	0.0	0.5	0.2
民間最終消費支出	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.5
民間企業設備	-0.0	-0.4	-0.2	-0.0	-0.0
民間住宅	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0
民間在庫品増加	-0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.3
公的需要	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3
公的固定資本形成	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
純輸出	-0.2	-0.7	-0.1	0.4	0.2
輸出	-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.4
輸入	-0.2	0.0	0.3	-0.2	-0.3
名目GDP	-0.8	-0.9	0.1	0.6	0.7

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



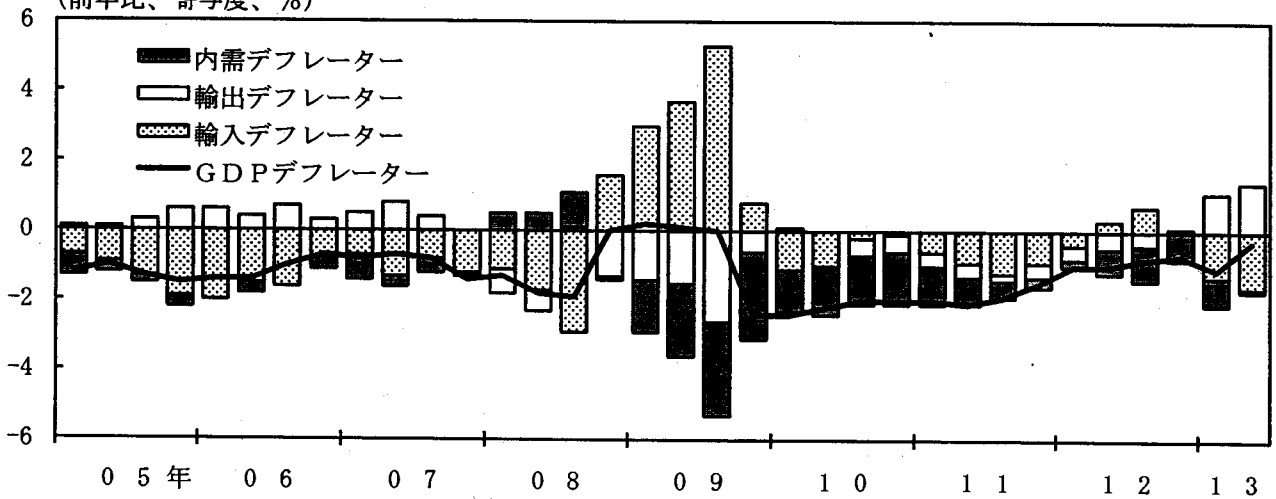
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」 /

GDPデフレーターと所得形成

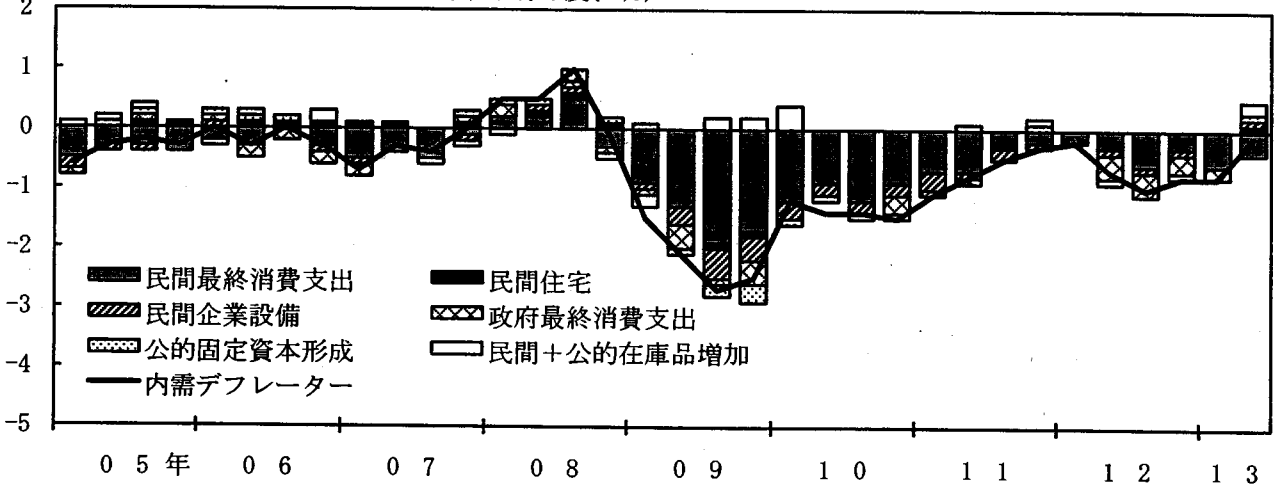
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



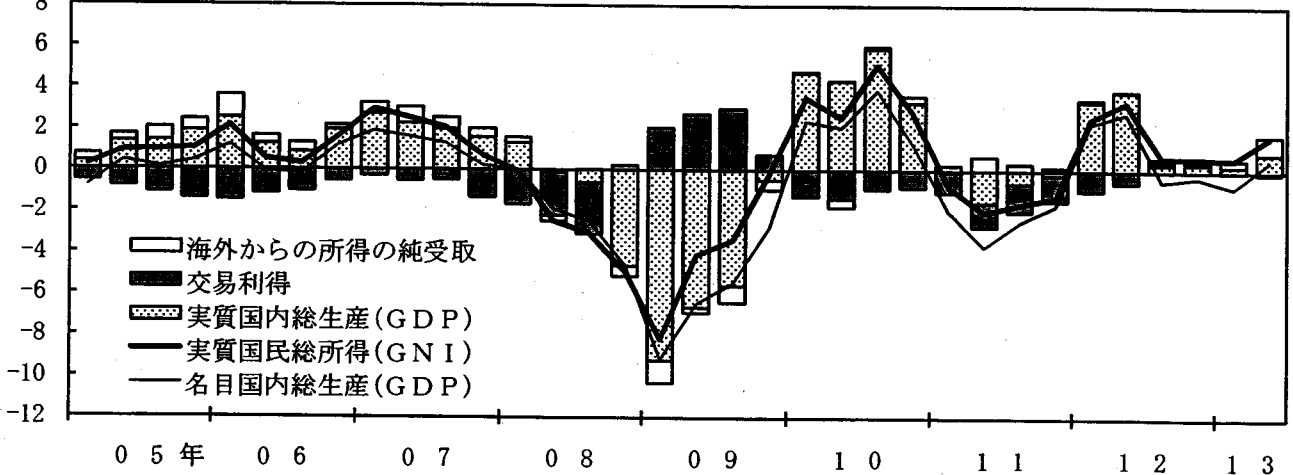
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI=実質GDP+交易利得+海外からの所得の純受取

交易利得=名目純輸出/輸出・輸入デフレーターの加重平均-実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/4月	5	6
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	18.1 (16.8)	18.4 (10.6)	19.4 (14.5)	18.9 (11.3)	19.3 (12.9)	20.1 (19.3)
		< 3.8>	< 1.7>	< 5.7>	< 2.5>	< 2.5>	< 4.0>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

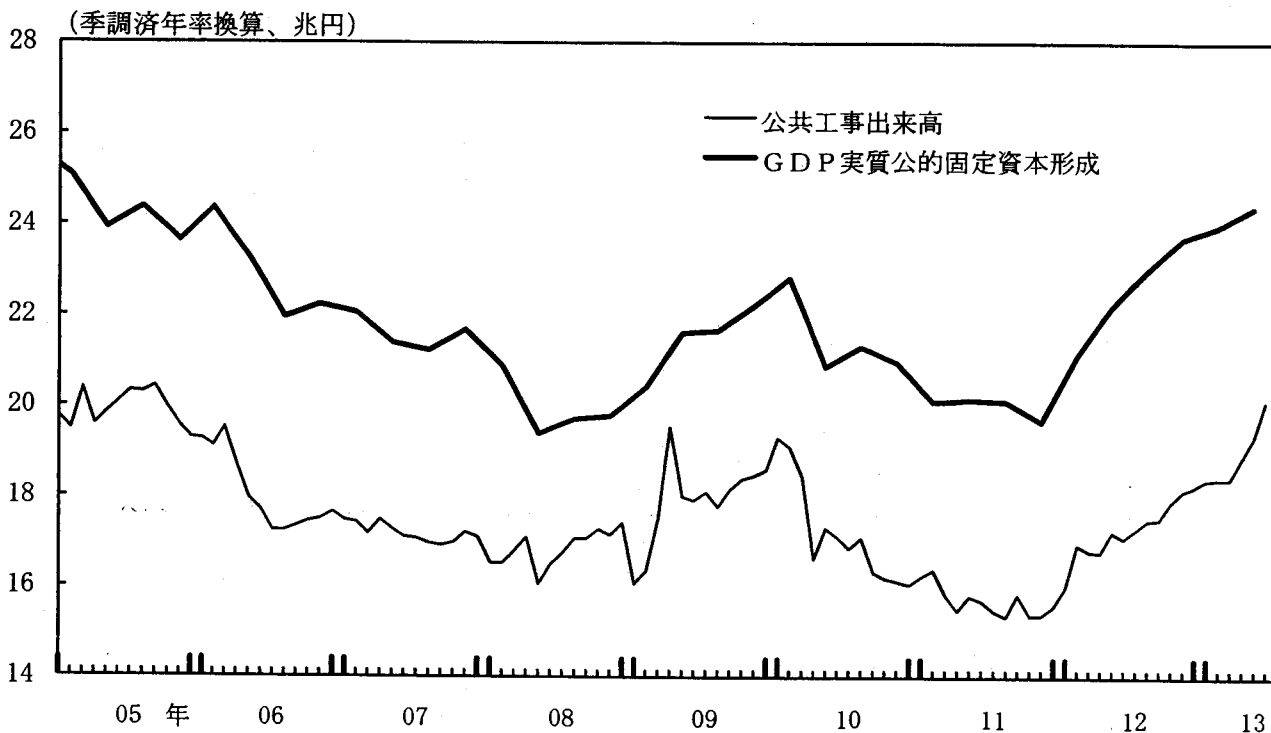
	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	12.2 (-6.0)	15.7 (25.2)	15.8 (29.4)	15.9 (24.8)	16.1 (21.7)	15.8 (29.4)
		< -3.6>	< 28.6>	< 0.8>	< 5.1>	< 1.0>	< -1.6>
うち国等の発注 〈ウエイト32.1%〉	4.0 (6.7)	3.7 (-14.9)	5.5 (31.3)	6.0 (58.2)	6.3 (45.3)	5.9 (38.3)	6.0 (58.2)
		< -11.1>	< 48.4>	< 9.1>	< 41.9>	< -7.0>	< 3.0>
うち地方の発注 〈ウエイト67.9%〉	8.4 (12.1)	8.5 (1.2)	10.2 (21.8)	9.8 (18.8)	9.6 (11.3)	10.2 (13.3)	9.8 (18.8)
		< 0.1>	< 20.0>	< -3.8>	< -10.1>	< 6.4>	< -4.2>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 2013/7~9月の季調済年率換算金額は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
季調済前期比は7月の4~6月対比。

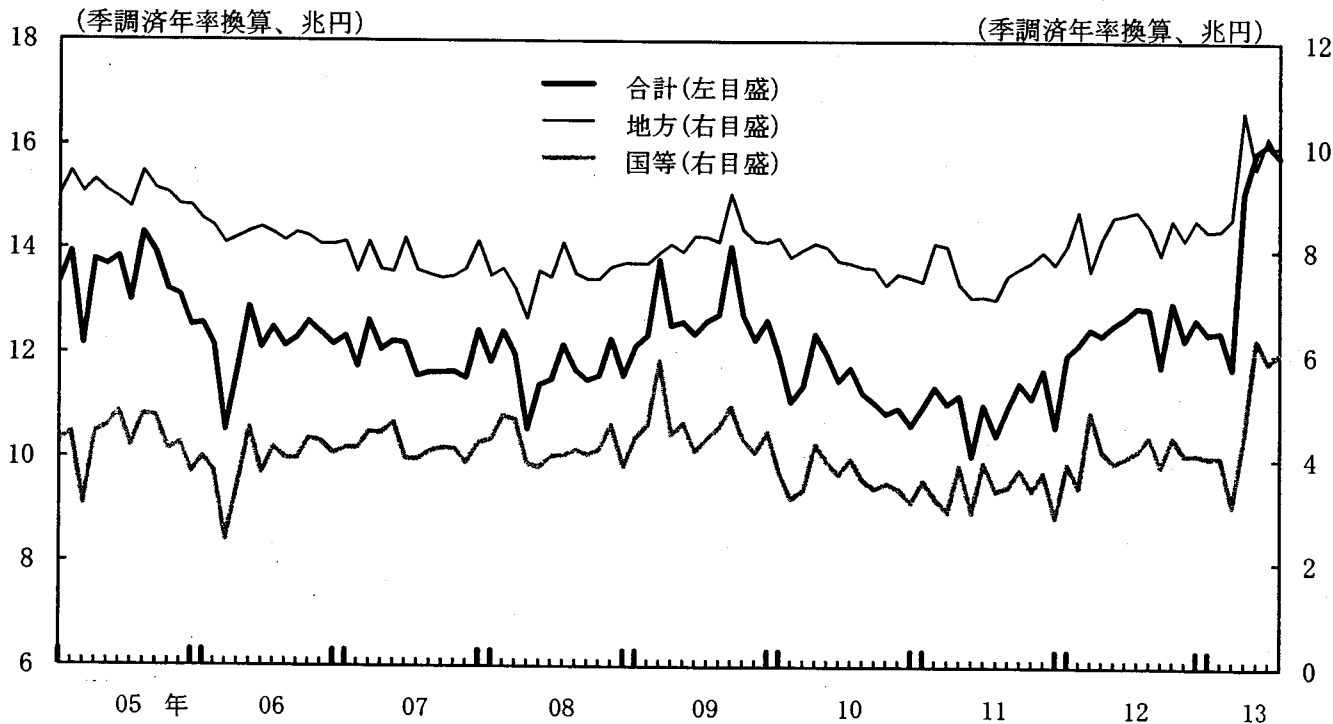
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比:%

- 実質貿易収支は指数水準:季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
実質輸出	(-3.0)	(-7.2) < 1.5>	(-3.8) < 3.6>	(-1.8) < -3.7>	(-2.7) < -0.2>	(-3.8) < 2.0>	(-1.8) < -4.9>
実質輸入	(2.1)	(-1.9) < 3.1>	(-1.5) < -0.0>	(1.4) < 0.8>	(-3.2) < 1.1>	(-1.3) < 3.1>	(1.4) < -1.5>
実質貿易収支	-16.5	-35.9 < -16.3>	-1.1 < 34.9>	-47.2 < -46.1>	-1.9 < -13.0>	-12.5 < -10.7>	-47.2 < -34.6>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/7~9月の指数水準は7月の値、前年比は7月の前年同月比、季調済前期比(差)は7月の4~6月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差:兆円

	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/4月	5	6
経常収支	4.35	1.08 < 0.10>	0.78 < -0.30>	2.12 < 1.34>	0.85 < 0.49>	0.62 < -0.23>	0.65 < 0.02>
貿易・サービス収支	-9.43	-2.21	-3.00	-2.14	-0.94	-0.50	-0.70
貿易収支	-6.89	-1.59	-2.52	-1.76	-0.76	-0.43	-0.57

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比:%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
輸出数量	(-5.8)	(-7.5) < 4.1>	(-3.1) < 2.8>	(1.8) < -1.6>	(-1.2) < 0.1>	(-5.0) < -3.1>	(1.8) < 0.5>
輸入数量	(1.0)	(-1.8) < 1.7>	(-1.6) < -1.3>	(2.4) < 3.2>	(-2.2) < -0.5>	(-5.0) < -1.3>	(2.4) < 4.3>

(注) 1. 2013/7~9月の前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4~6月対比。

2. 今回、基準年が2005年から2010年に改定された。

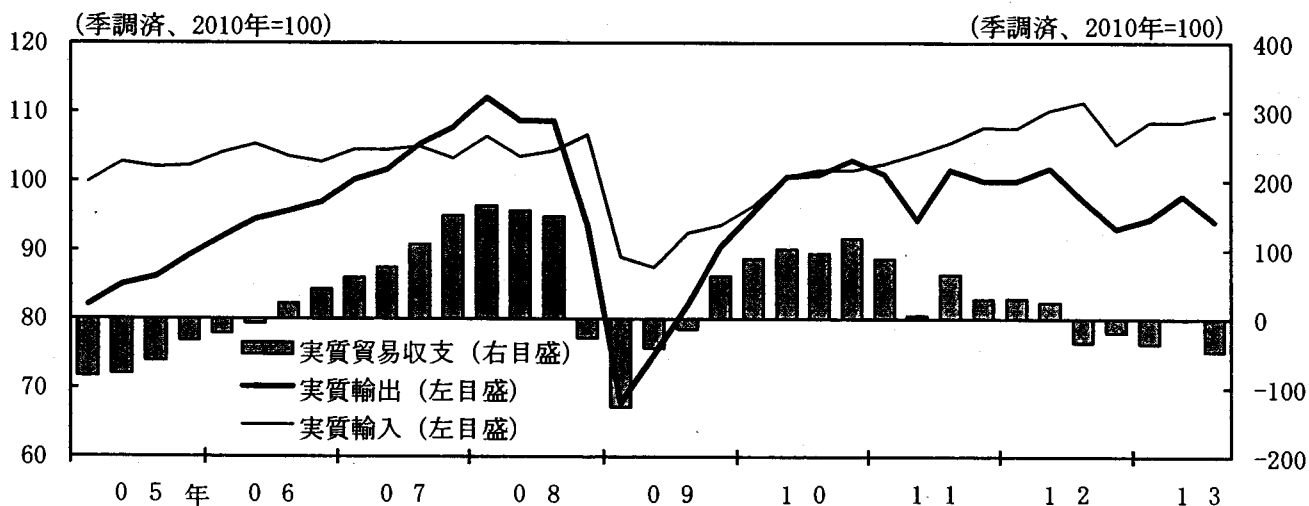
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/3月末	4	5	6	7
ドルー円	81.51	77.57	86.32	94.04	97.83	100.63	98.83	97.85
ユーロー円	107.85	100.38	114.38	120.48	127.96	131.15	128.94	129.95

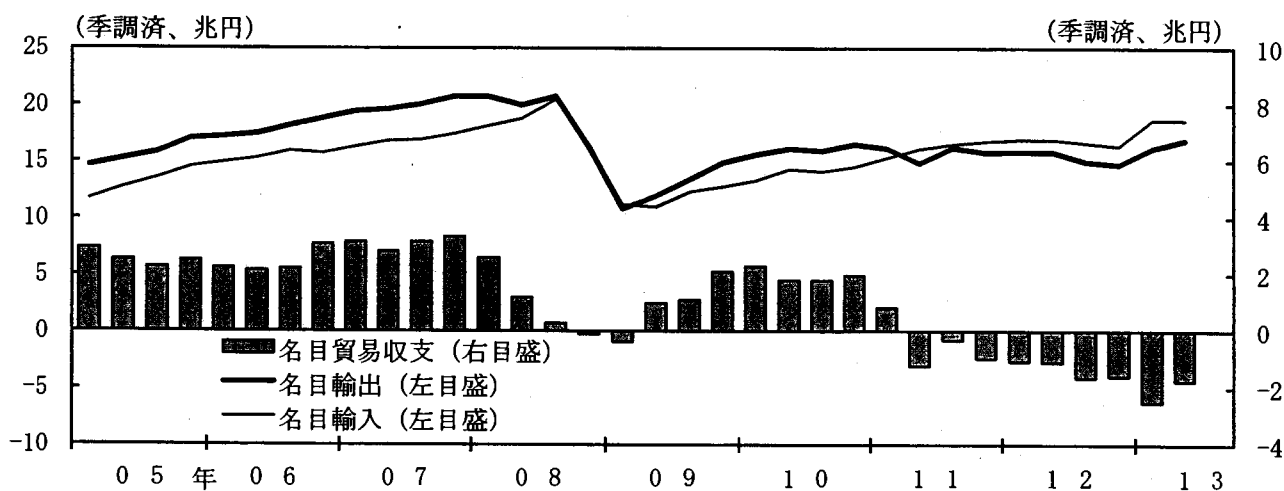
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市場」「企業物価指数」

輸出入

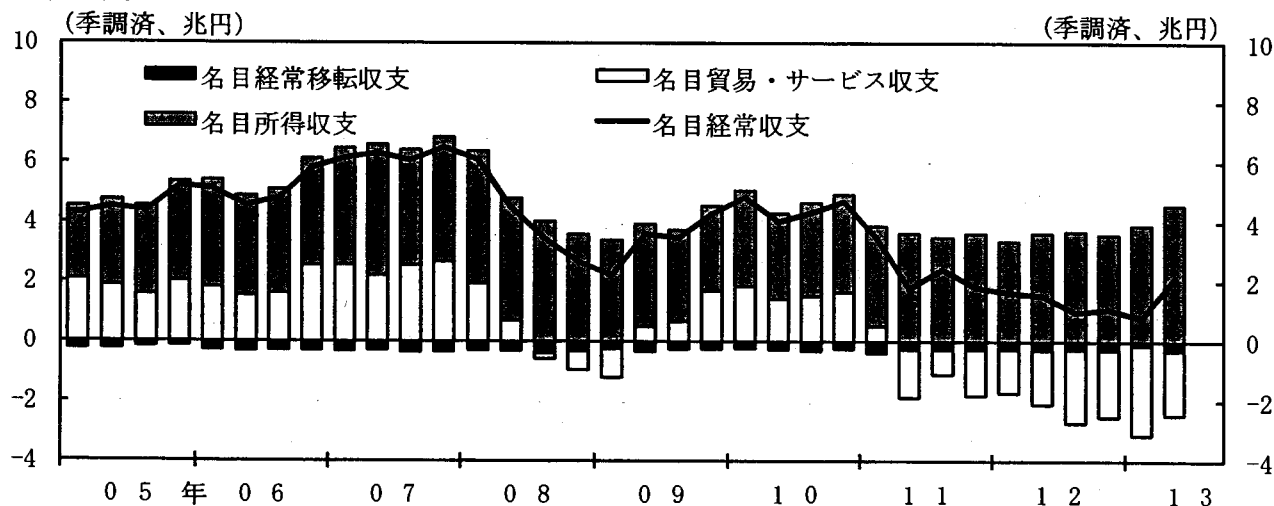
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/3Qは、7月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	2013 4Q	2013 1Q	2013 2Q	2013 3Q	2013年 5月	2013年 6	2013年 7
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.8	-3.0	2.1	7.5	-5.5	-3.9	4.6	-7.1
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-6.3	-4.4	-0.4	0.4	6.3	-6.2	11.0	1.3
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-2.6	-3.9	-1.1	3.9	-5.4	2.3	2.4	-7.6
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-2.6	-9.2	-0.7	7.0	-2.4	5.0	2.6	-5.5
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-2.5	-0.5	-0.3	4.2	-6.9	2.6	-0.7	-7.3
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	1.1	1.0	2.0	0.4	-8.4	4.9	0.2
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	0.6	-2.8	2.4	-1.1	-7.9	9.2	8.2	-14.9
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.4	-0.9	-5.1	9.8	-6.8	15.2	-10.0	-4.5
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-15.9	-2.6	0.5	13.8	-17.5	-1.5	-7.7	-12.4
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	-2.7	-1.9	-3.1	-1.6	-7.5	-2.7	8.5	-11.5
タイ	<5.5>	1.4	19.3	-0.8	0.1	-6.0	0.7	-4.4	-1.5	6.7	-8.0
その他	<21.0>	0.9	1.7	-7.5	-5.1	3.6	1.0	-0.1	8.7	-2.1	-1.4
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.6	-3.7	-0.2	2.0	-4.9

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4～6月対比。

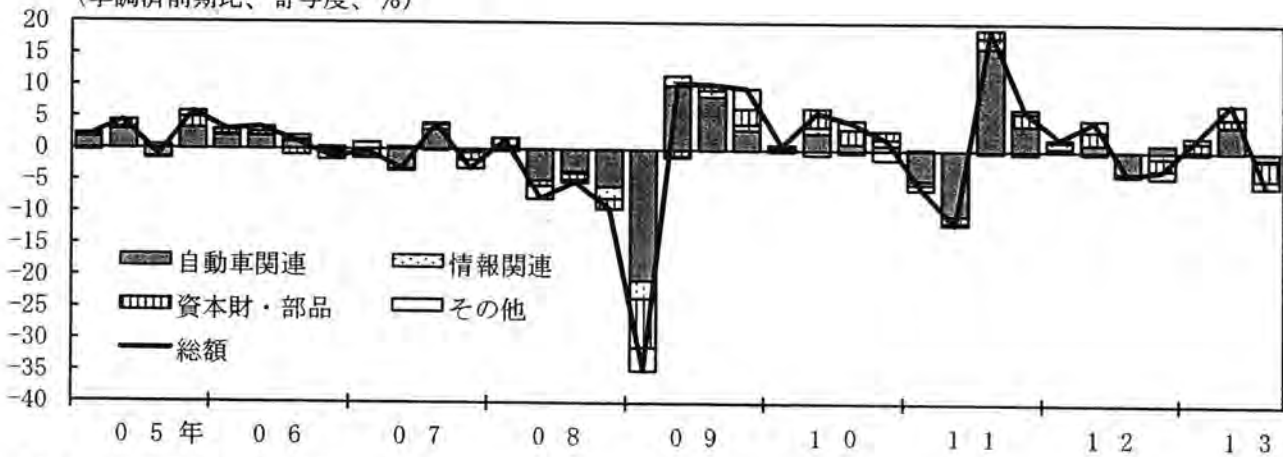
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	2013 4Q	2013 1Q	2013 2Q	2013 3Q	2013年 5月	2013年 6	2013年 7
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	0.4	-3.4	1.9	1.8	-3.0	-3.0	9.8	-7.9
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-6.2	-5.8	0.6	6.0	-0.6	-3.9	5.5	-2.8
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-0.3	-1.9	-6.5	0.9	-3.6	2.5	2.7	-6.1
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-5.7	-6.5	1.1	0.4	0.2	5.8	0.3	-1.9
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.5	-4.2	1.5	3.6	-3.7	-0.2	2.0	-4.9

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4～6月対比。

米国向け輸出

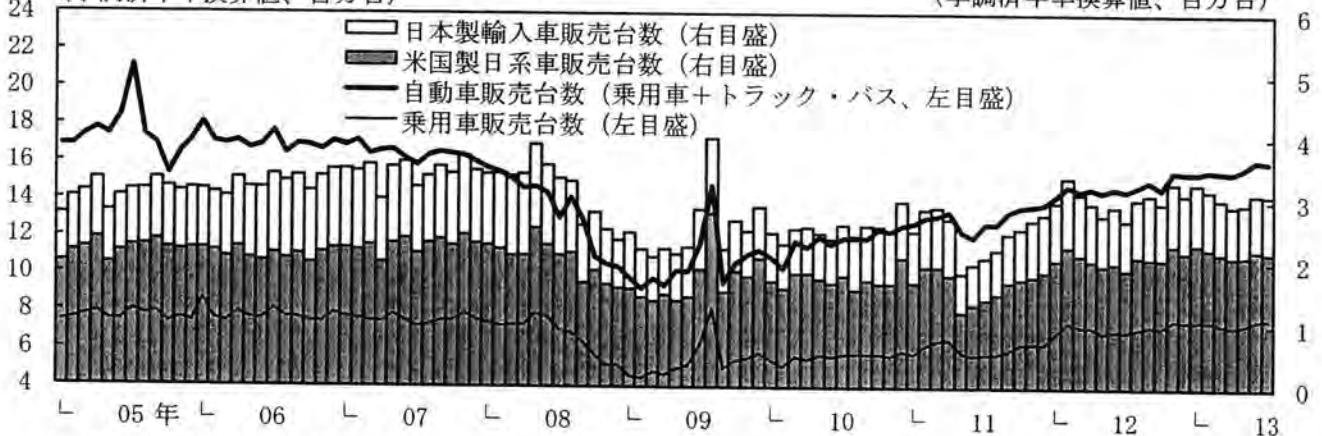
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

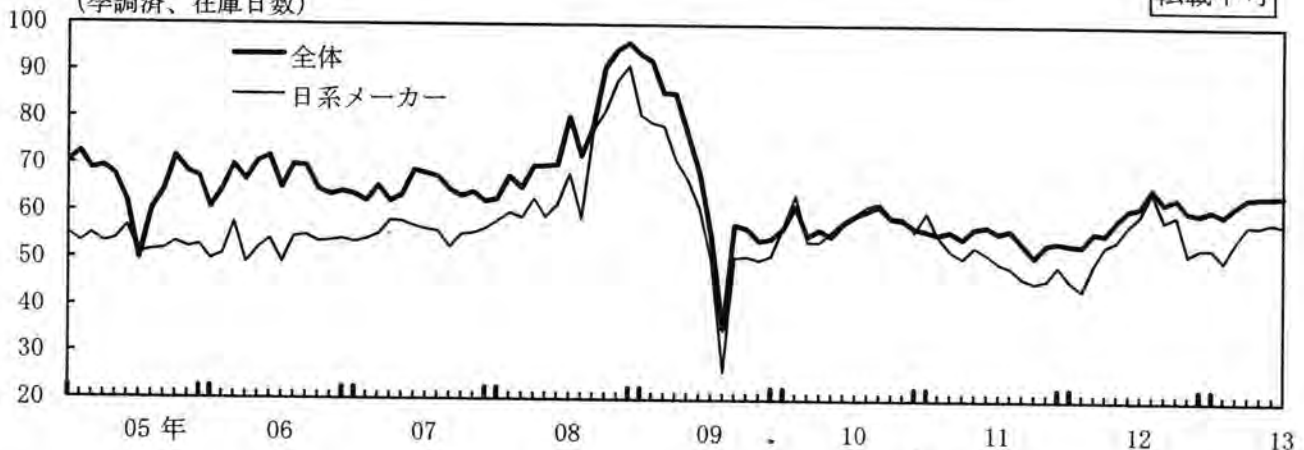
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



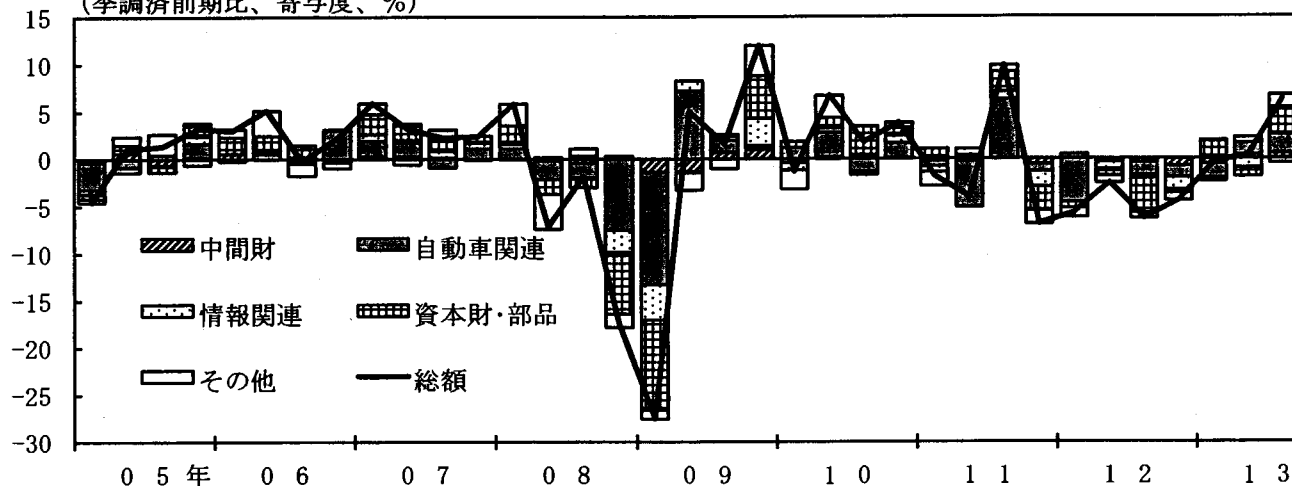
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2013/3Qは7月の4~6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

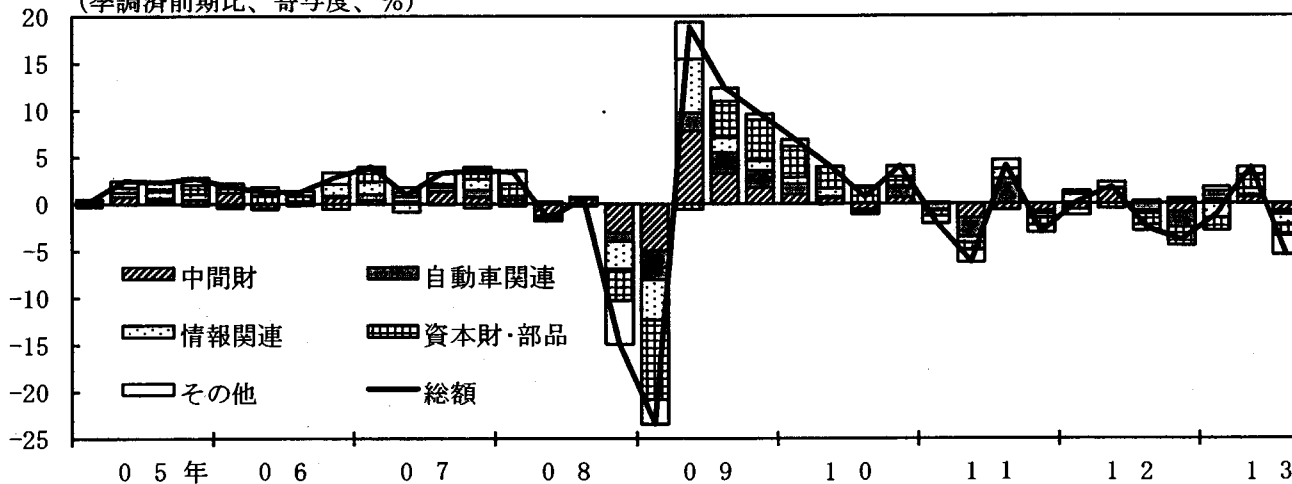
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



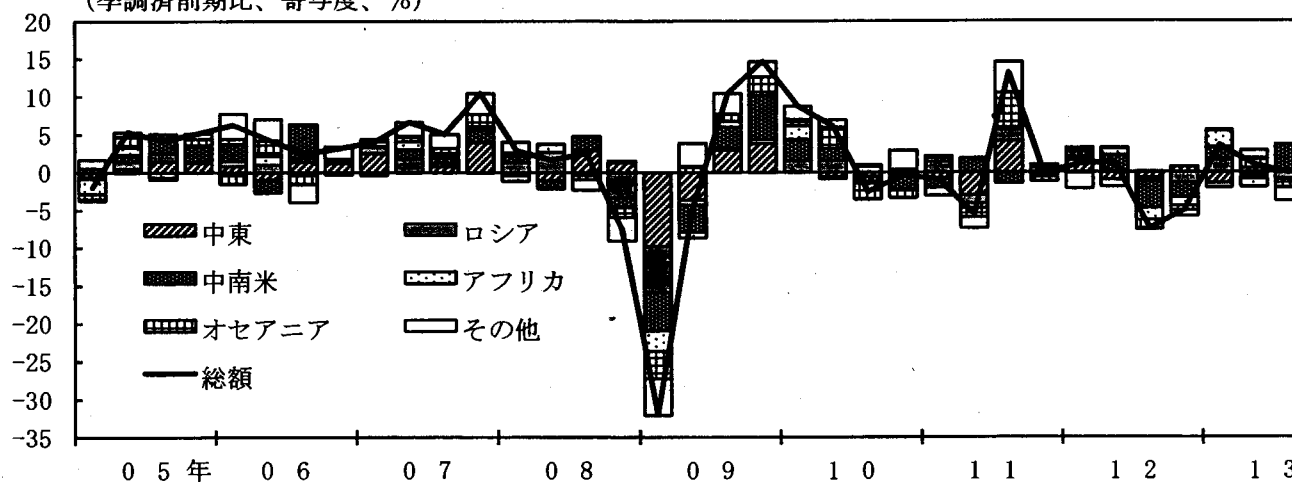
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

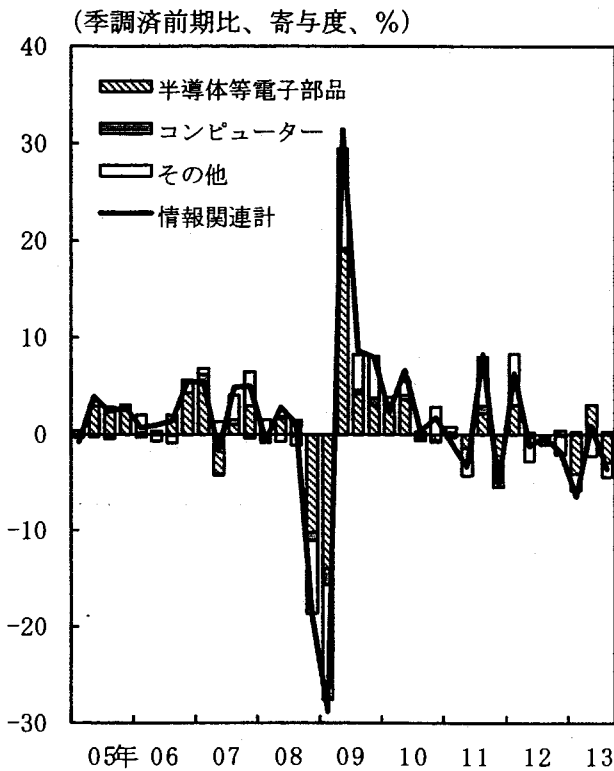
(季調済前期比、寄与度、%)



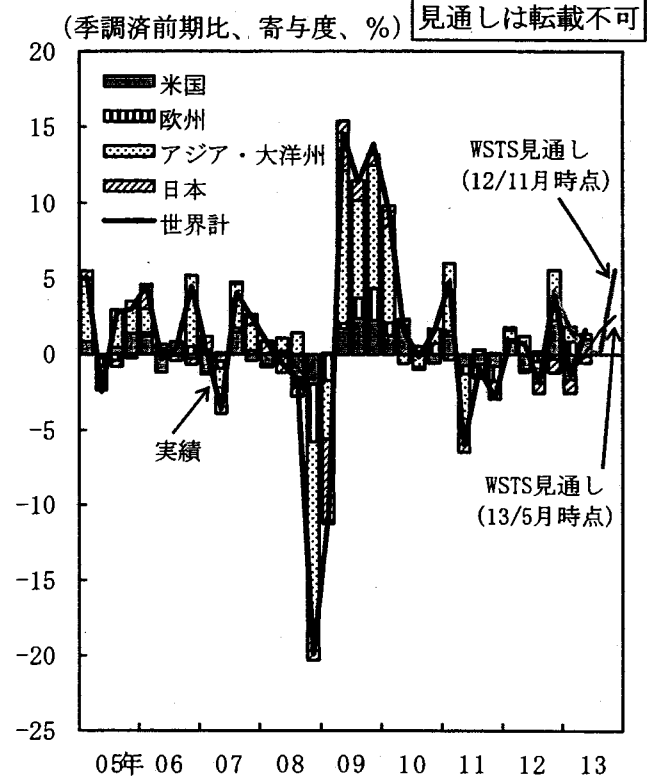
- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4~6月対比。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

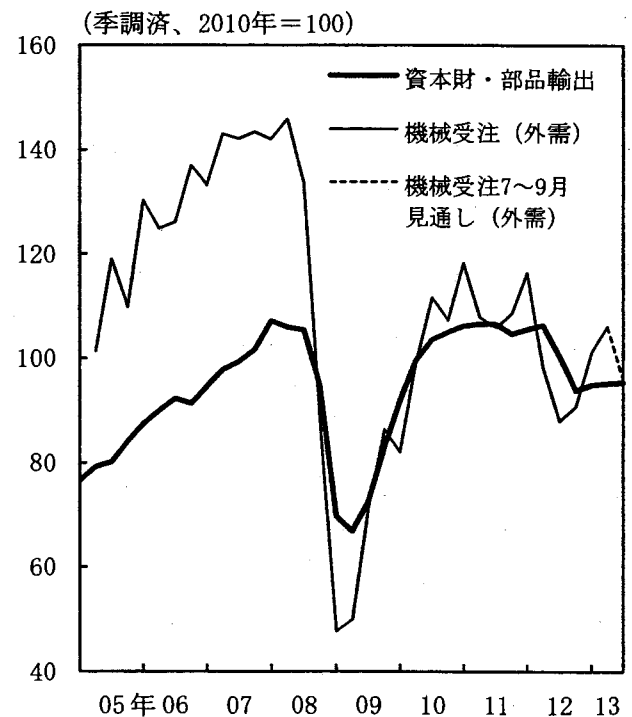


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

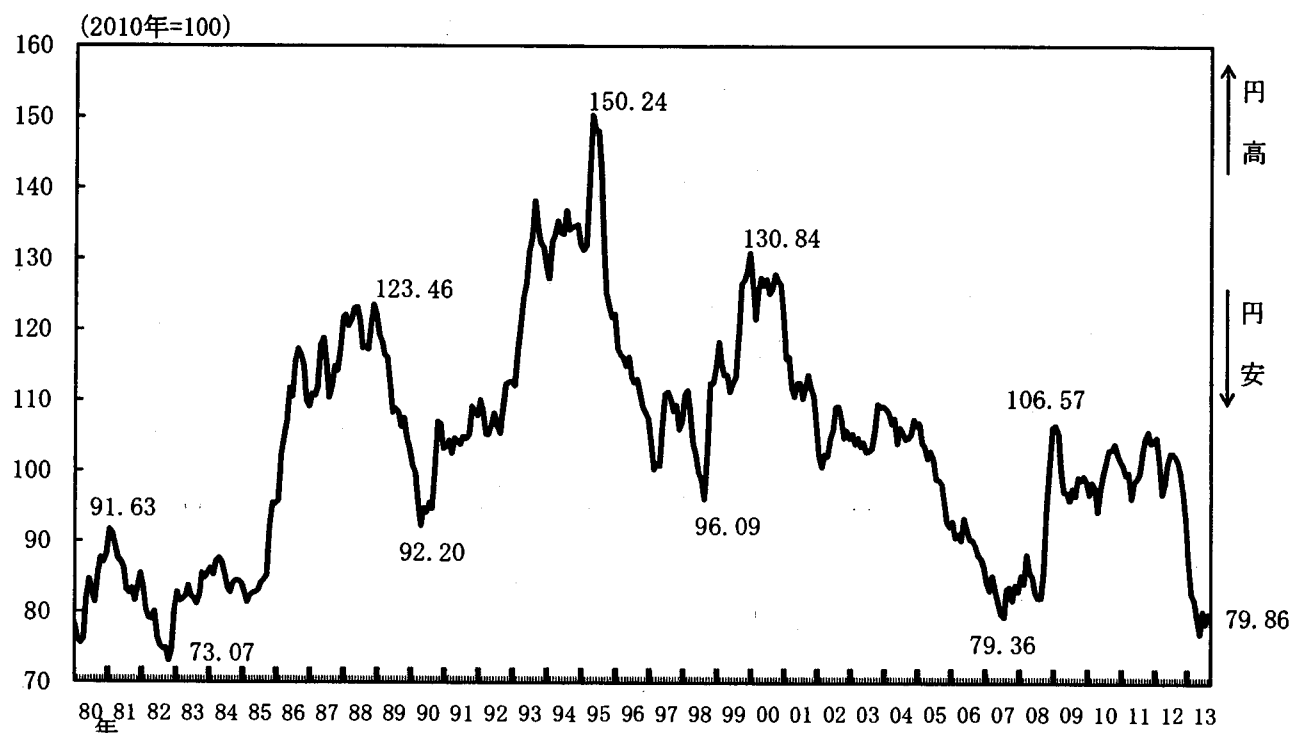


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. (1) の2013/3Qは7月の4~6月対比、(4) の資本財・部品輸出の2013/3Qは7月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/8月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/8月は28日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

	2010年	2011年	2012年	(前期比年率、%)			
				2012年 3Q	4Q	2013年 1Q	2Q
米 国	2.5	1.8	2.8	2.8	0.1	1.1	2.5
E U	2.1	1.6	-0.4	0.2	-1.9	-0.5	1.3
ド イ ツ	4.0	3.3	0.7	0.8	-1.8	0.0	2.9
フ ラ ン ス	1.6	2.0	0.0	0.6	-0.7	-0.6	1.9
英 国	1.7	1.1	0.2	3.0	-0.9	1.1	2.9
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.9	6.5	2.5	5.1
中 国	10.4	9.3	7.8	8.2	7.8	6.6	7.0
N I E s	8.9	4.3	1.6	1.2	4.1	1.0	5.1
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	6.7	9.5	-1.1	2.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.7	3.8	4.1	1.8	4.0

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 5月	6	7
米国	<8.6>	0.5	3.8	1.7	-8.1	-0.1	2.5	4.6	6.2	5.8	-1.1
EU	<9.4>	10.3	4.0	3.0	-1.2	-1.8	-0.7	2.4	-2.5	8.3	-2.0
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	0.6	-2.0	2.8	-1.9	-0.3	1.2	3.9	-3.1
中国	<21.3>	14.5	4.9	0.9	-0.9	3.6	-1.7	-2.4	0.9	4.6	-5.6
NIEs	<8.5>	10.0	4.9	2.0	-1.6	1.1	-5.9	4.8	3.4	3.5	1.3
韓国	<4.6>	24.3	4.2	2.7	-3.8	2.8	-10.0	6.3	5.7	0.9	3.8
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	2.3	1.5	-1.1	5.0	2.2	-1.1	14.9	-6.4
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-5.2	-1.3	8.2	-10.2	4.5	-6.7	12.0	-0.8
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	-1.2	-0.4	-1.1	-16.4	7.8	7.4	-4.9	8.8
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	-0.9	-4.7	2.7	1.0	0.5	0.2	2.7	-1.3
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	-2.4	-2.9	3.5	0.9	0.3	-1.6	0.9	0.3
その他	<41.2>	-0.4	4.6	0.5	-10.5	7.7	1.0	-1.2	-1.2	1.7	-1.9
実質輸入計		4.8	4.1	1.0	-5.5	3.1	-0.0	0.8	1.1	3.1	-1.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 3Q	4Q	2013 1Q	2Q	3Q	2013年 5月	6	7
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	0.3	-12.3	9.8	-1.6	-1.3	1.2	1.4	-2.5
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	3.0	-3.1	-1.5	-2.6	4.1	-5.0	3.7	3.3
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.6	-3.9	3.4	-6.1	3.9	1.6	0.2	3.1
消費財	<7.5>	9.9	4.5	0.8	-2.9	1.9	3.0	4.1	1.5	8.1	-1.6
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	2.1	3.5	2.9	1.3	-5.3	8.0	2.3	-9.0
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	-0.7	-3.7	0.5	4.6	2.1	1.9	5.6	-2.1
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	0.2	-2.3	-0.3	4.8	0.6	-1.8	4.9	-2.0
実質輸入計		4.8	4.1	1.0	-5.5	3.1	-0.0	0.8	1.1	3.1	-1.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4～6月対比。

企業収益関連指標

<全国短観（6月）・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2012年度		2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.64 (12.4)	0.58 (14.0)	5.11 (14.6)	0.69 (17.9)	3.92 (-15.2)	5.34 (46.1)	4.80 (25.4)	5.40 (6.9)
非製造業	3.86 (2.3)	0.10 (2.2)	3.90 (3.7)	0.04 (2.6)	3.96 (0.9)	3.76 (3.6)	3.94 (1.6)	3.86 (5.8)

<全国短観（6月）・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2012年度		2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.31 (5.9)	0.22 (6.8)	3.49 (6.1)	0.07 (2.4)	3.18 (9.3)	3.45 (3.0)	3.21 (-0.4)	3.75 (12.0)
非製造業	2.61 (10.7)	0.14 (6.3)	2.58 (-0.8)	-0.02 (-0.4)	2.32 (13.5)	2.87 (8.8)	2.37 (2.7)	2.78 (-3.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2012年			2013年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.75	3.77	4.01	4.28	4.70
製造業	大企業	3.79	4.24	5.06	5.97	7.39
	中堅中小企業	3.65	3.35	3.22	4.18	3.79
非製造業	大企業	4.52	5.46	5.15	5.13	5.88
	中堅中小企業	3.33	3.01	3.07	3.13	2.97

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2013年9月時点）>

— 前年比、％、()内は前回<2013年6月時点>

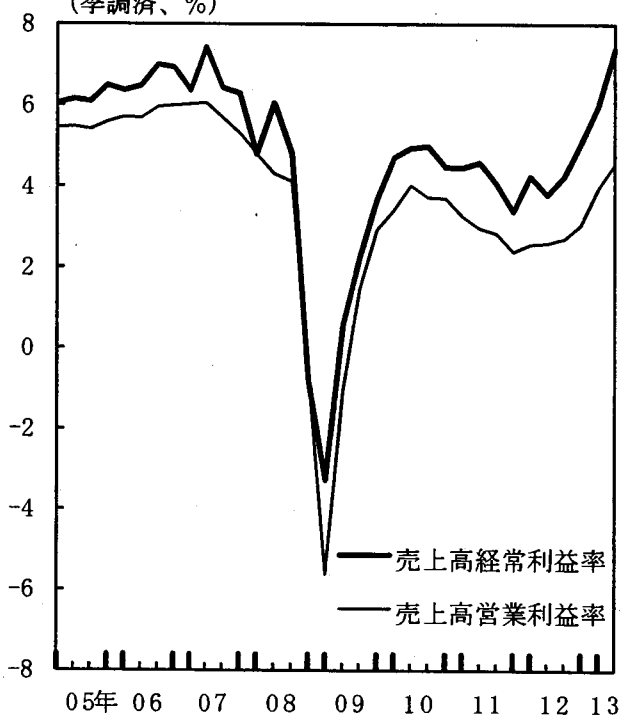
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想	2014年度予想
全産業	-19.5	7.7	36.1 (36.2)	12.0 (11.6)
製造業	-17.9	10.3	41.5 (39.4)	10.5 (11.4)
非製造業	-21.7	3.5	27.4 (31.0)	14.6 (11.8)
非製造業（除く公益）	2.3	5.1	n.a. (15.9)	n.a. (5.4)

(注) 野村證券調べ：全上場企業（除く金融）から選定した295社対象。非製造業（除く公益）は、調査統計局が算出。但し、2013/9月時点の2013年度予想、2014年度予想については、詳細計数未入手のためn.a.としている。

業種別・規模別の企業収益

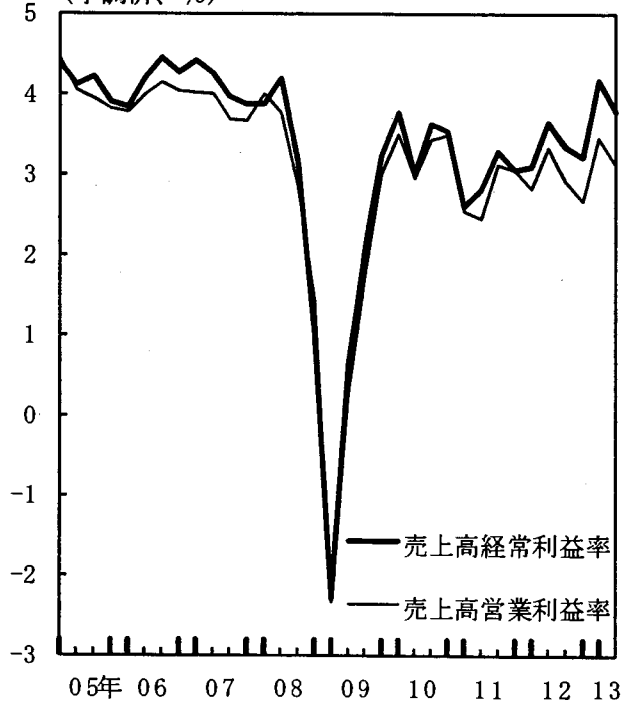
(1) 製造業大企業

(季調済、%)



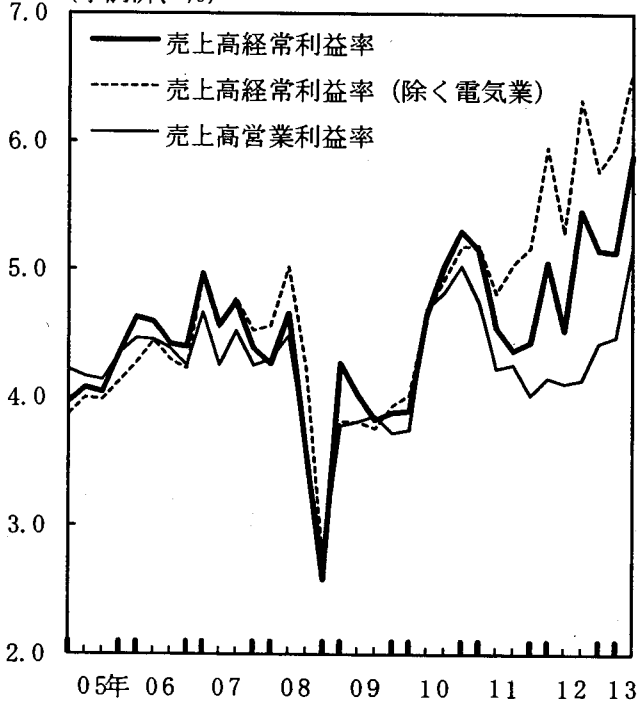
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、%)



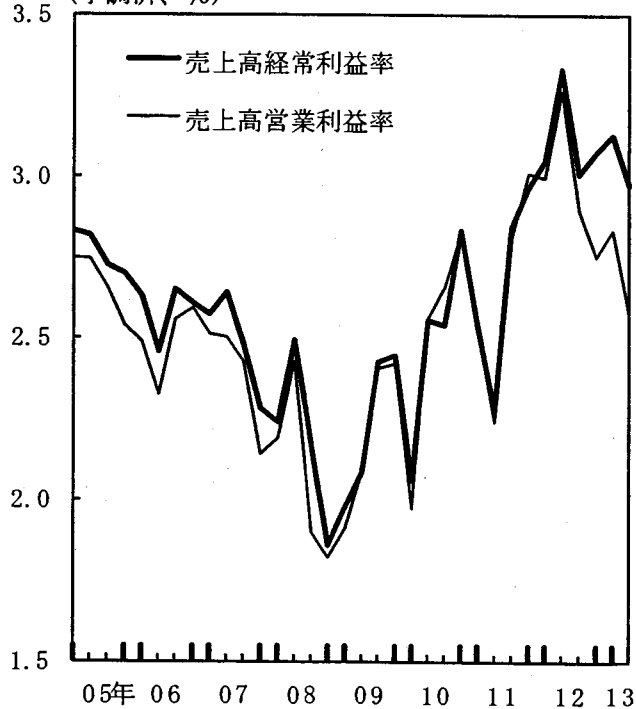
(3) 非製造業大企業

(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、%)

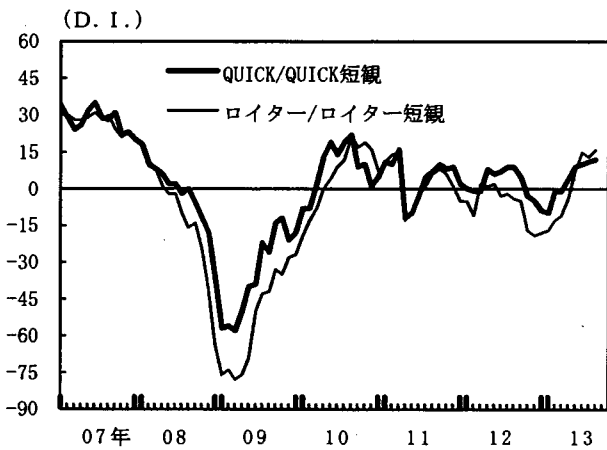


(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

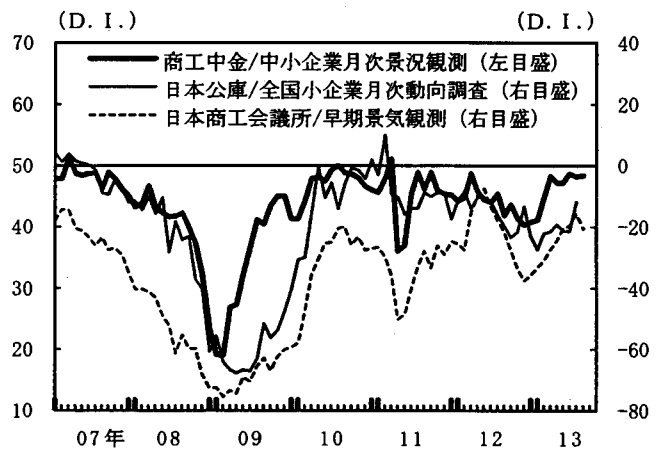
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業マインド

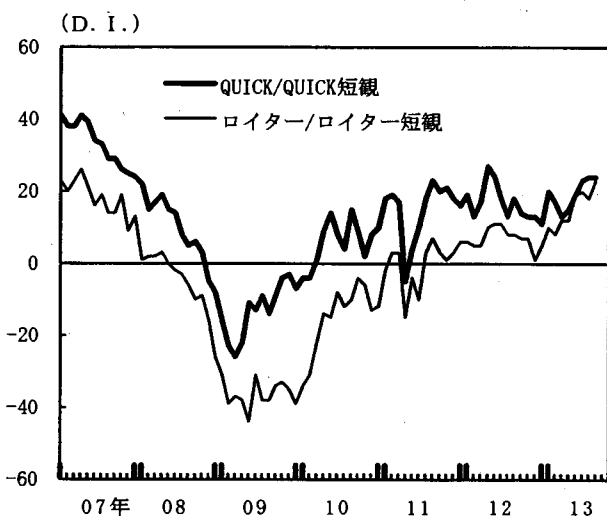
(1) 製造業・大企業



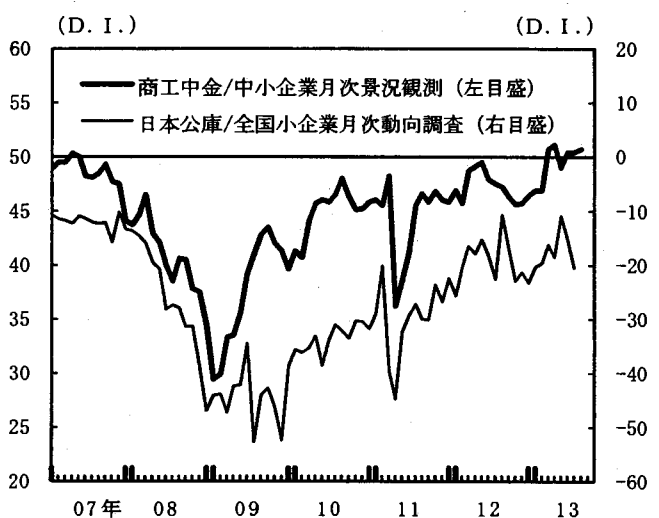
(2) 製造業・中小企業



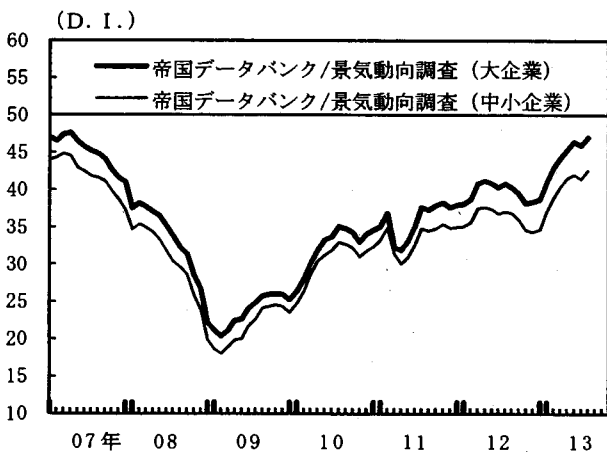
(3) 非製造業・大企業



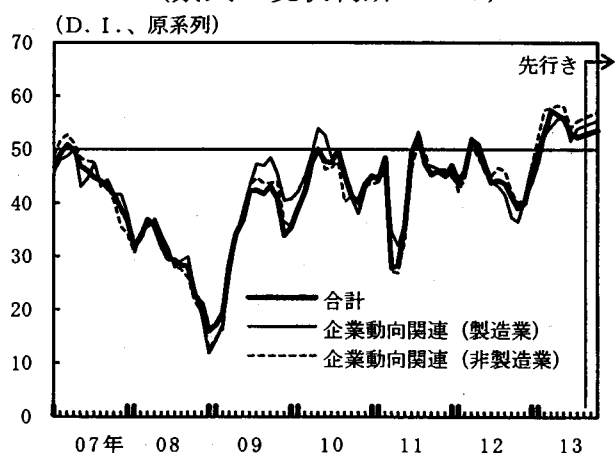
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
 2. 景気ウォッチャー調査の2013/10月については、2013/7月調査における先行き判断D. I. の値。2013/8～9月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

(図表16)

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
機械受注	(- 3.0)	(- 4.6)	(6.4)		(16.5)	(4.9)	
[民需、除く船舶・電力]		<- 0.0>	< 6.8>		< 10.5>	<- 2.7>	
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	<- 2.0>	< 7.1>		< 9.0>	<- 6.6>	
製造業	(-10.1)	<- 1.7>	< 5.6>		< 3.8>	< 2.4>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	<- 3.1>	< 12.5>		< 25.4>	<-17.5>	
建築着工床面積	(10.0)	(17.5)	(16.2)	(17.8)	(13.3)	(9.7)	(17.8)
[民間非居住用]		< 5.2>	<- 3.2>	<- 0.2>	< 0.7>	<- 8.7>	< 5.9>
うち鉱工業	(- 1.5)	< 20.0>	<- 9.9>	< 7.1>	< 8.3>	<- 7.5>	< 9.9>
うち非製造業	(13.1)	< 0.7>	< 1.5>	<- 2.4>	<- 5.3>	<- 7.8>	< 5.0>
資本財総供給	(- 0.9)	< 2.9>	< 2.7>		< 0.0>	<-12.1>	
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 2.9)	< 2.1>	< 3.3>		< 6.8>	<-13.7>	

(注) 1. 機械受注の2013/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-5.3%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 建築着工床面積の2013/7~9月の前年比は7月の前年同月比、前期比は7月の4~6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	12/4~6月	7~9	10~12	13/1~3	4~6
全産業	<- 3.6>	<- 2.4>	< 0.6>	< 0.3>	< 2.9>
うち製造業	<- 2.3>	<- 4.1>	<- 3.7>	<- 0.9>	<- 0.6>
うち非製造業	<- 4.3>	<- 1.5>	< 3.1>	< 0.9>	< 4.7>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、()内は2013年3月調査時点

	2012年度実績	修正率		2013年度計画	修正率	
全国短観(6月調査) 全産業	5.2 (6.0)	- 0.8	(- 1.1)	2.0 (- 3.9)	5.3	(-)
製造業	0.8 (3.3)	- 2.4	(- 3.7)	6.4 (- 1.2)	5.0	(-)
非製造業	7.6 (7.5)	0.1	(0.4)	- 0.2 (- 5.3)	5.4	(-)
うち大企業・全産業	2.2 (5.2)	- 2.8	(- 1.5)	5.5 (- 2.0)	4.6	(-)
製造業	1.6 (5.7)	- 3.9	(- 4.8)	6.7 (- 0.7)	3.2	(-)
非製造業	2.6 (4.9)	- 2.2	(0.3)	4.9 (- 2.6)	5.4	(-)
うち中小企業・全産業	14.4 (8.1)	5.8	(1.8)	- 8.1 (-12.1)	10.7	(-)
製造業	- 4.5 (- 6.0)	1.5	(0.4)	10.4 (- 3.2)	15.8	(-)
非製造業	26.7 (17.2)	8.1	(2.6)	-17.1 (-16.8)	7.7	(-)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、()内は2012年6月調査時点

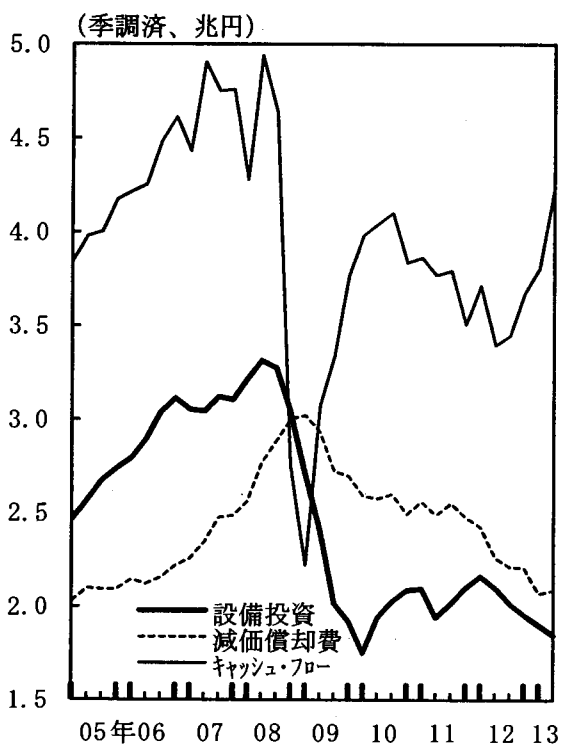
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

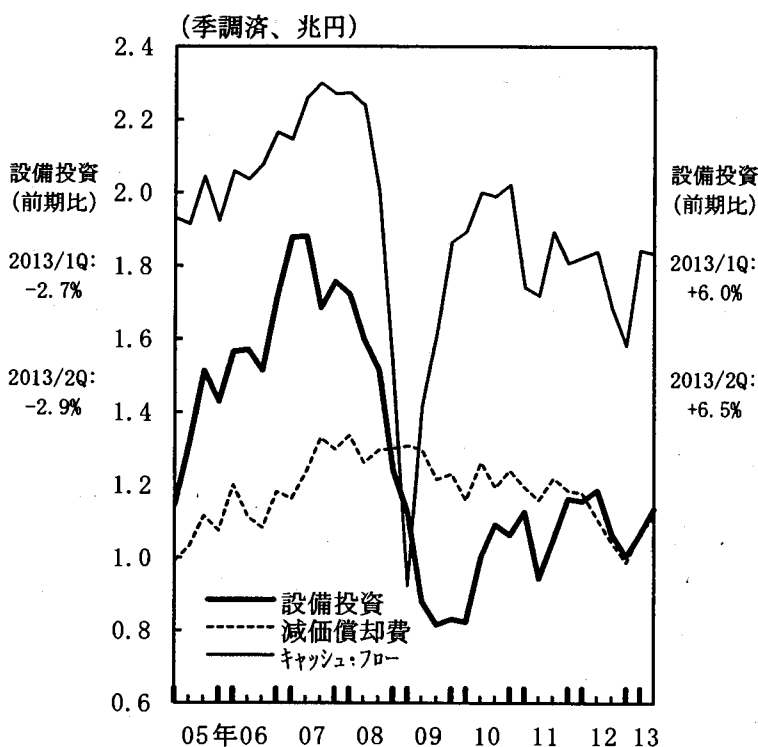
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

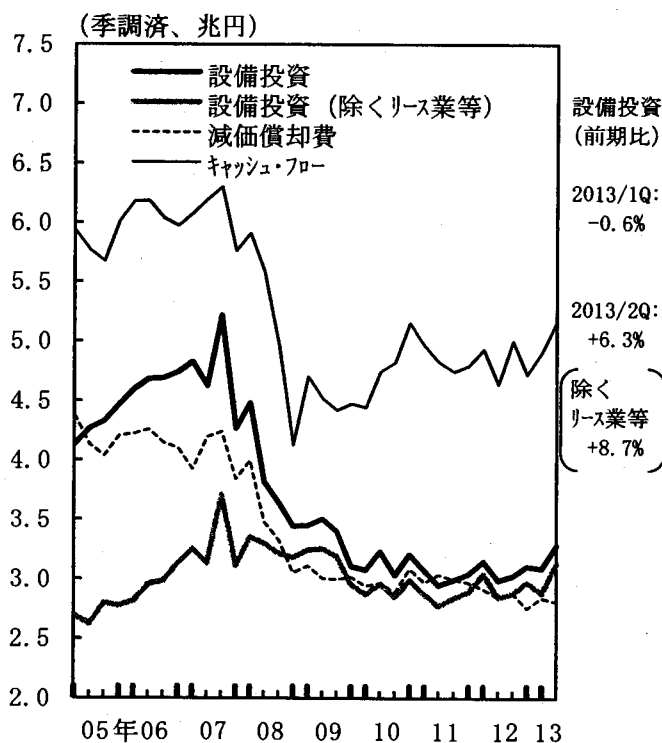
(1) 製造業大企業



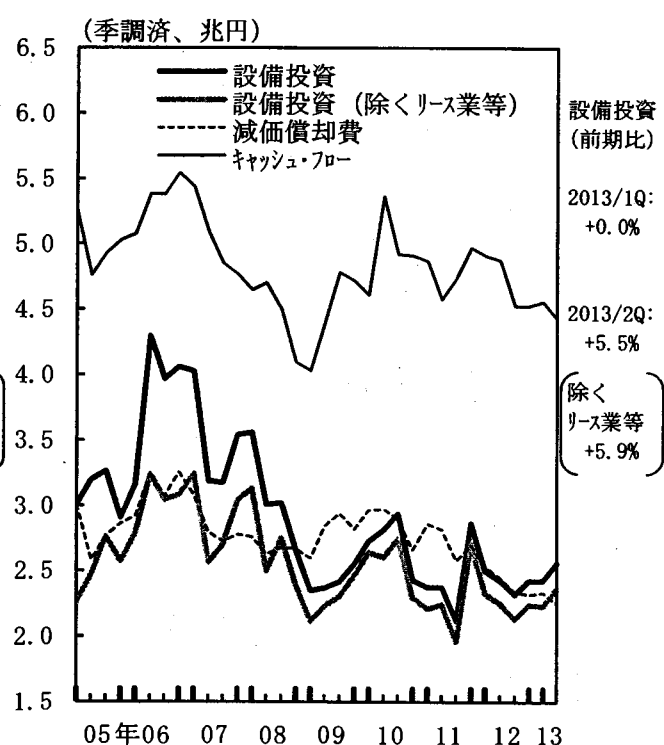
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



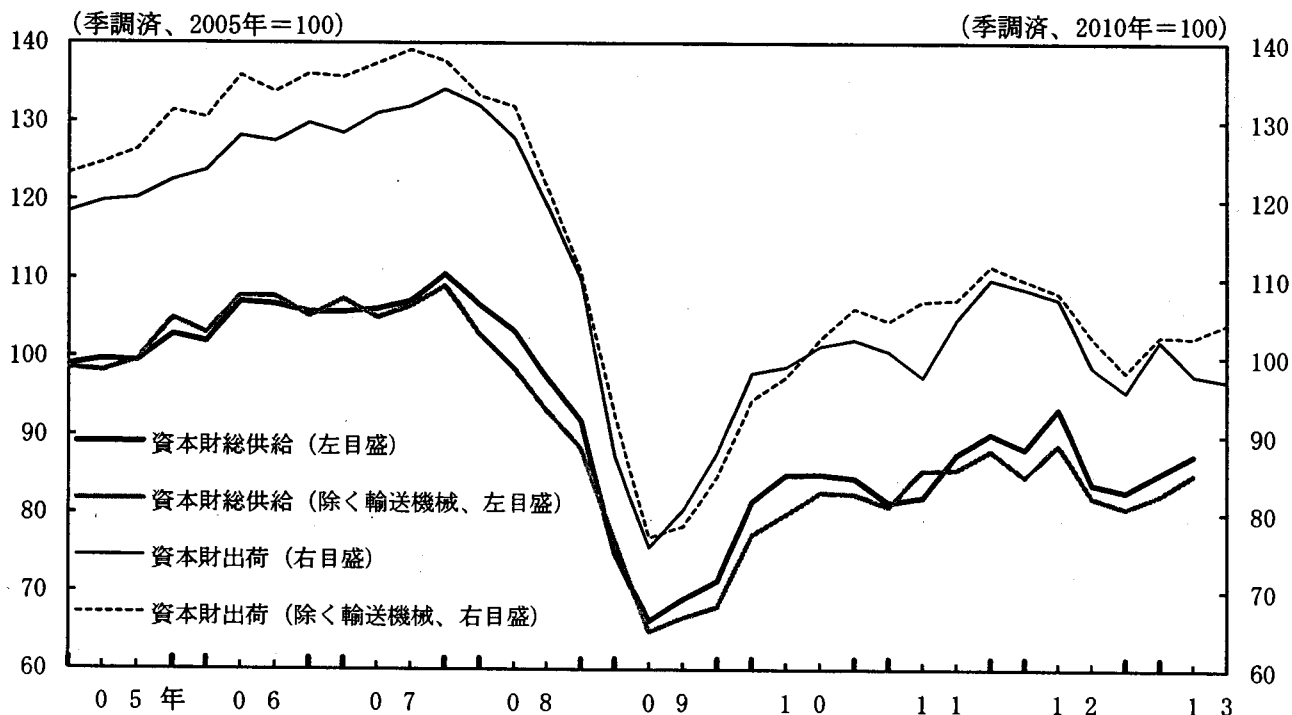
(4) 非製造業中堅中小企業



- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

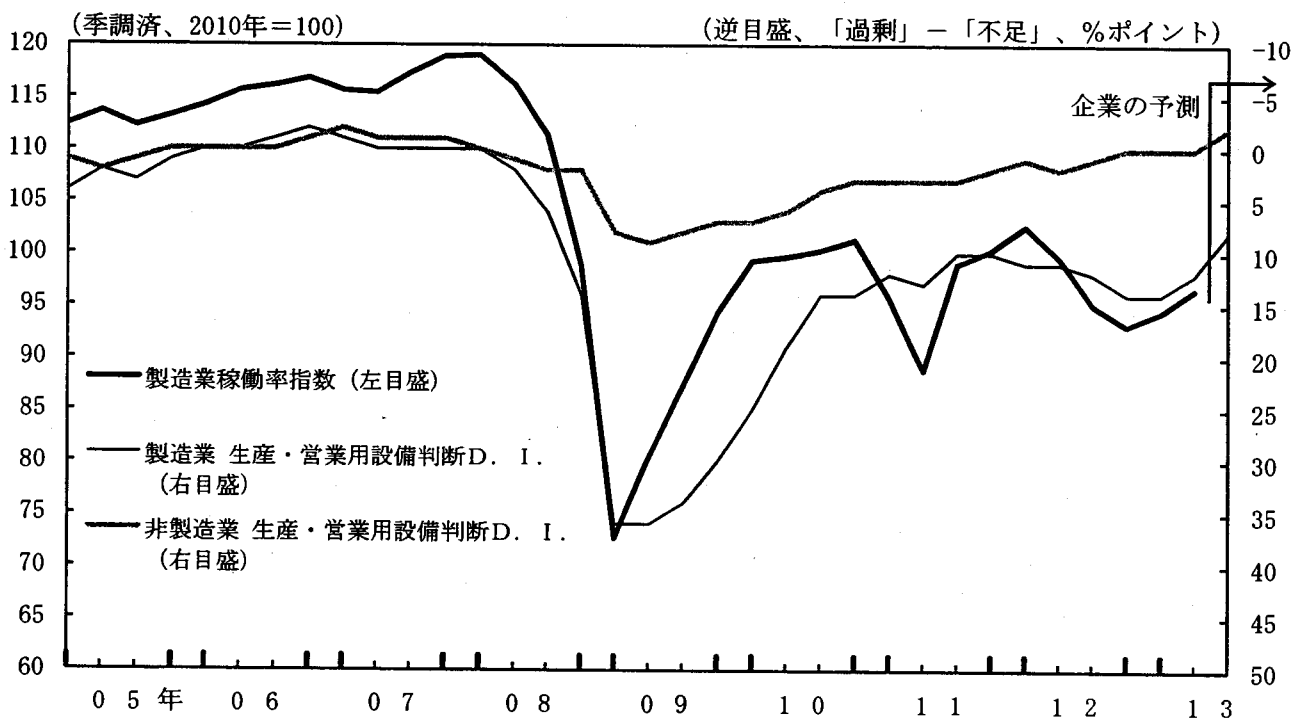
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 資本財出荷の2013/3Qは、7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

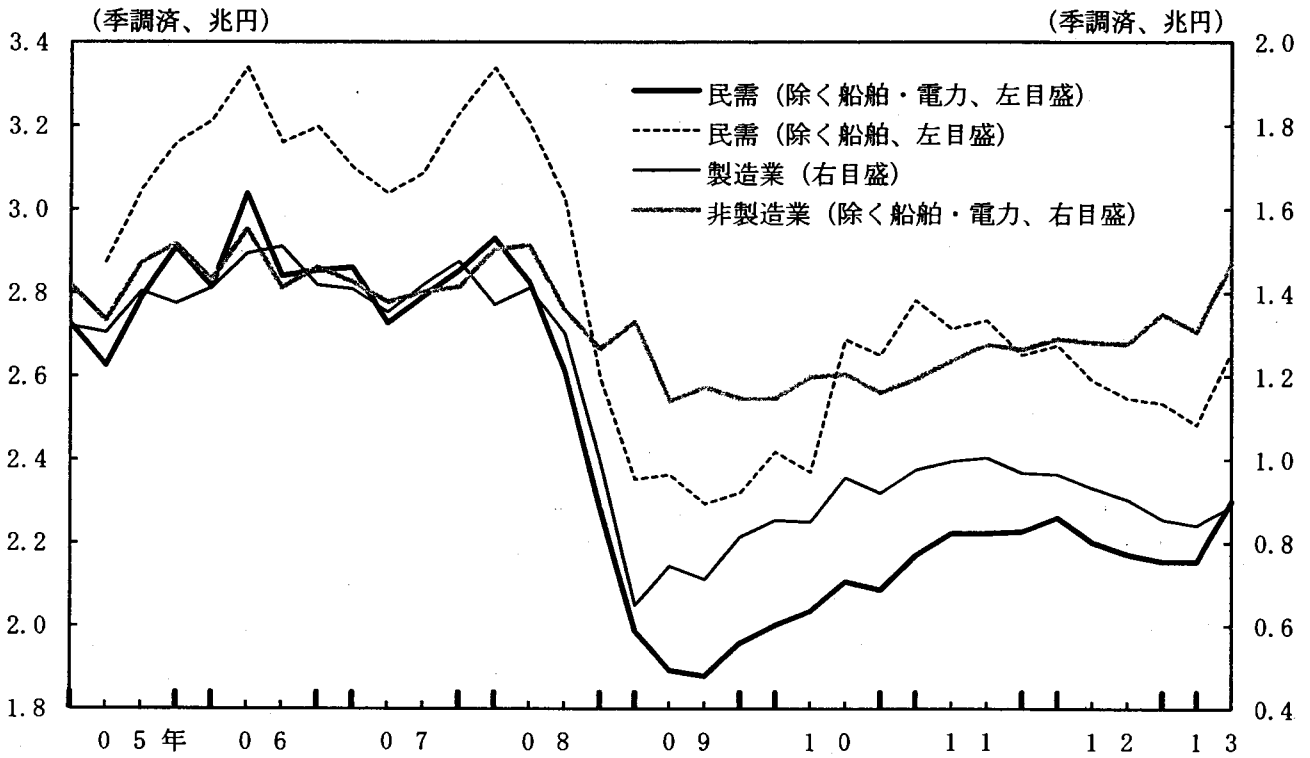


(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

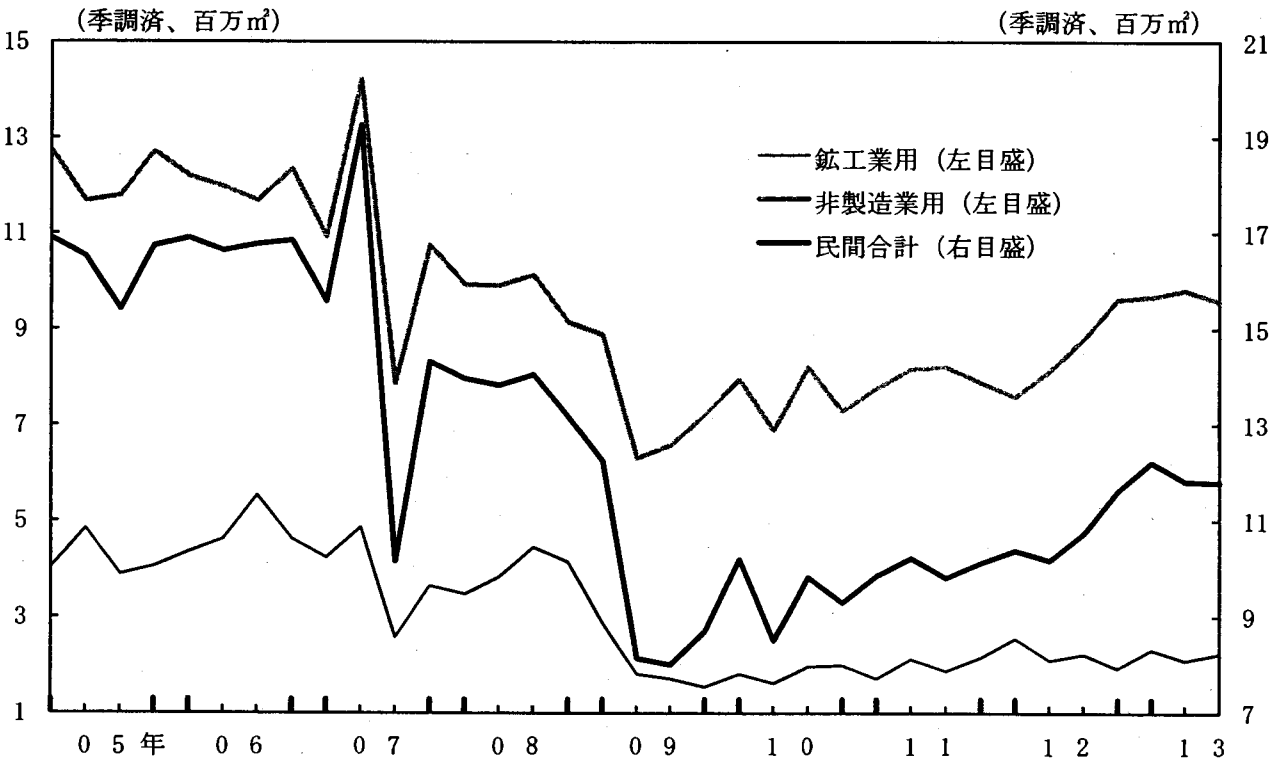
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2005/1Qは、内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

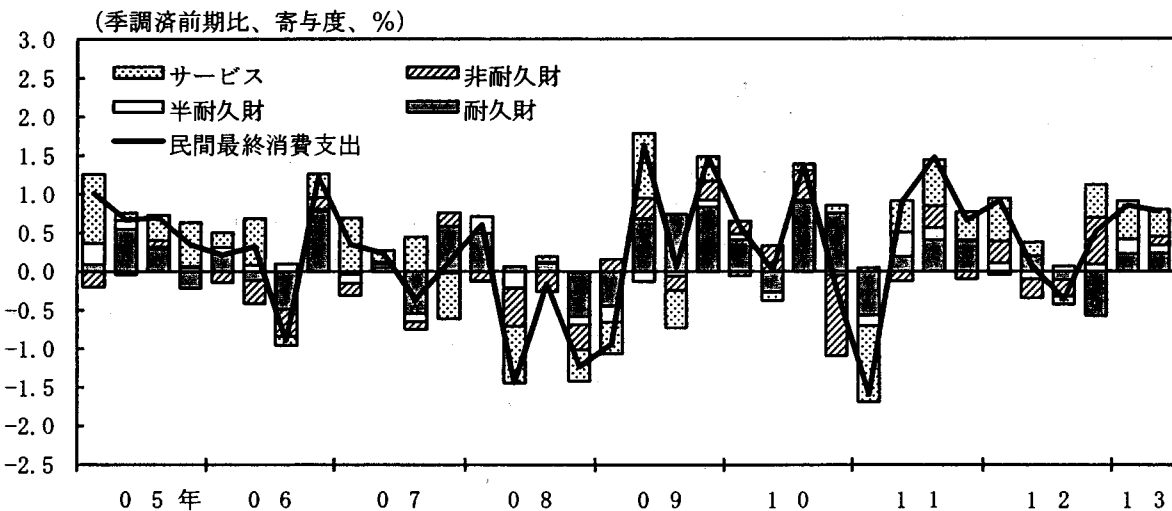
	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/5月	6	7	8
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(4.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.1)	
		< 4.4>	< -2.2>	< -0.6>	< -1.8>	< -1.6>	< 1.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 3.7>	< -1.0>	< -0.8>	< -1.2>	< -0.1>	< -0.3>	
消費支出(実質)	(1.6)	< 3.8>	< -1.9>	< -1.1>	< 0.1>	< -2.0>	< 0.9>	
平均消費性向(%)	74.8	76.3	73.9	73.7	74.0	72.3	73.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-1.3)	(-2.2)		(-2.1)	(-2.0)		
		< -0.0>	< -0.2>		< 2.1>	< -1.3>		
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[444万台]	(10.7)	(-9.2)	(-7.5)	(-6.4)	(-8.7)	(-12.5)	(-9.7)	(-1.6)
		< 14.9>	< -6.5>	< -1.5>	< -11.5>	< -0.1>	< -1.4>	< 8.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[287万台]	(5.0)	(-14.9)	(-10.0)	(-12.4)	(-8.9)	(-17.5)	(-15.5)	(-7.9)
		< 15.7>	< -6.9>	< -6.8>	< -10.4>	< -6.0>	< -3.5>	< 9.3>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.4)	(2.1)	(-1.0)	(2.4)	(2.0)	(-1.0)	
[130.7]		< 1.0>	< 1.0>	< -3.4>	< 0.3>	< -0.0>	< -3.4>	
家電販売額(実質)	(-4.8)	(8.9)	(6.3)	(-3.3)	(3.0)	(8.6)	(-3.3)	
[6.6]		< 6.1>	< -2.7>	< -6.7>	< -1.9>	< 4.4>	< -8.8>	
全国百貨店売上高	(-0.1)	(1.7)	(3.3)	(-2.2)	(2.8)	(7.5)	(-2.2)	
[6.3]		< 1.5>	< 1.1>	< -5.2>	< 1.9>	< 3.8>	< -8.1>	
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-3.3)	(-1.3)	(-1.2)	(-2.0)	(1.4)	(-1.2)	
[12.3]		< -1.9>	< 0.3>	< 0.6>	< 0.8>	< 1.1>	< -0.4>	
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(3.0)	(4.2)	(4.8)	(4.2)	(5.8)	(4.8)	
[9.1]		< 1.0>	< 1.6>	< 0.9>	< 2.1>	< 0.8>	< -0.3>	
旅行取扱額								
[6.0]	(4.8)	(-0.4)	(-0.5)		(0.4)	(0.7)		
		< 0.8>	< -0.1>		< 0.5>	< 2.6>		
外食産業売上高								
	(0.3)	(-0.5)	(2.1)	(0.1)	(3.3)	(3.6)	(0.1)	
		< -0.6>	< 2.5>	< -1.3>	< 1.0>	< 0.0>	< -1.6>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
6. 2013/7～9月の家計調査報告、商業販売統計、外食産業売上高は7月、新車登録台数は7～8月の値。

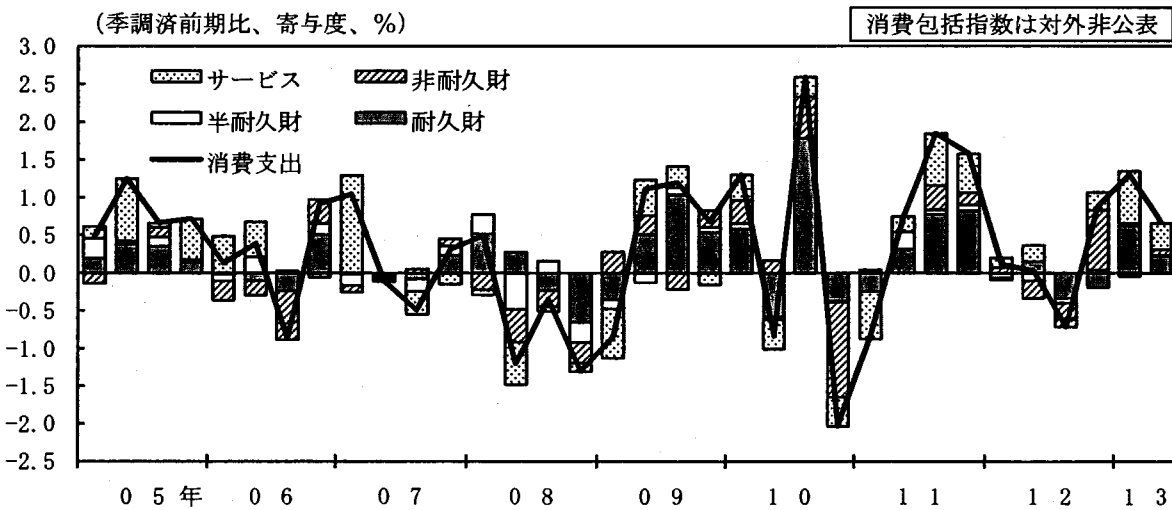
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

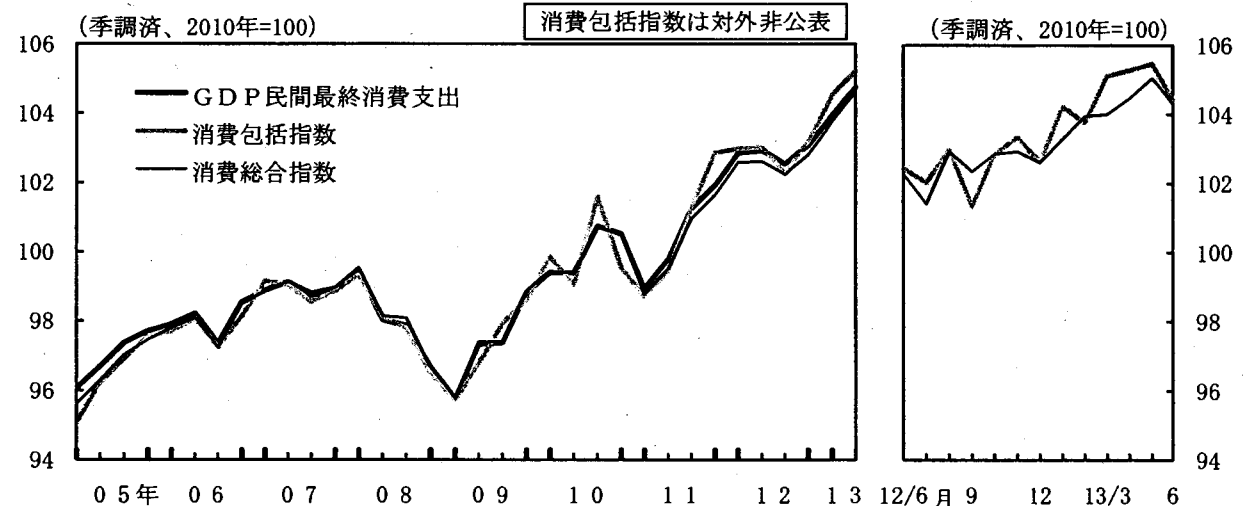
(1) GDPベース・形態別消費 (実質)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)



(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

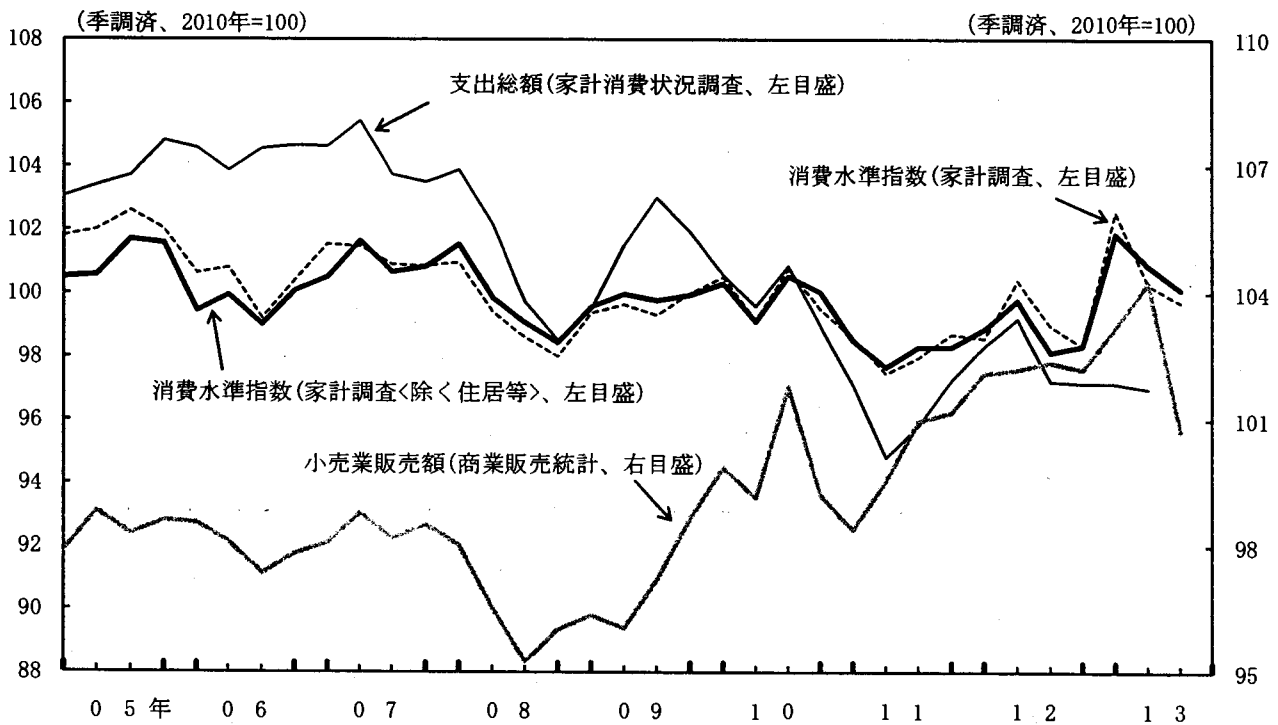


(注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならぬ、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は8/2日までに公表された統計をもとに算出。

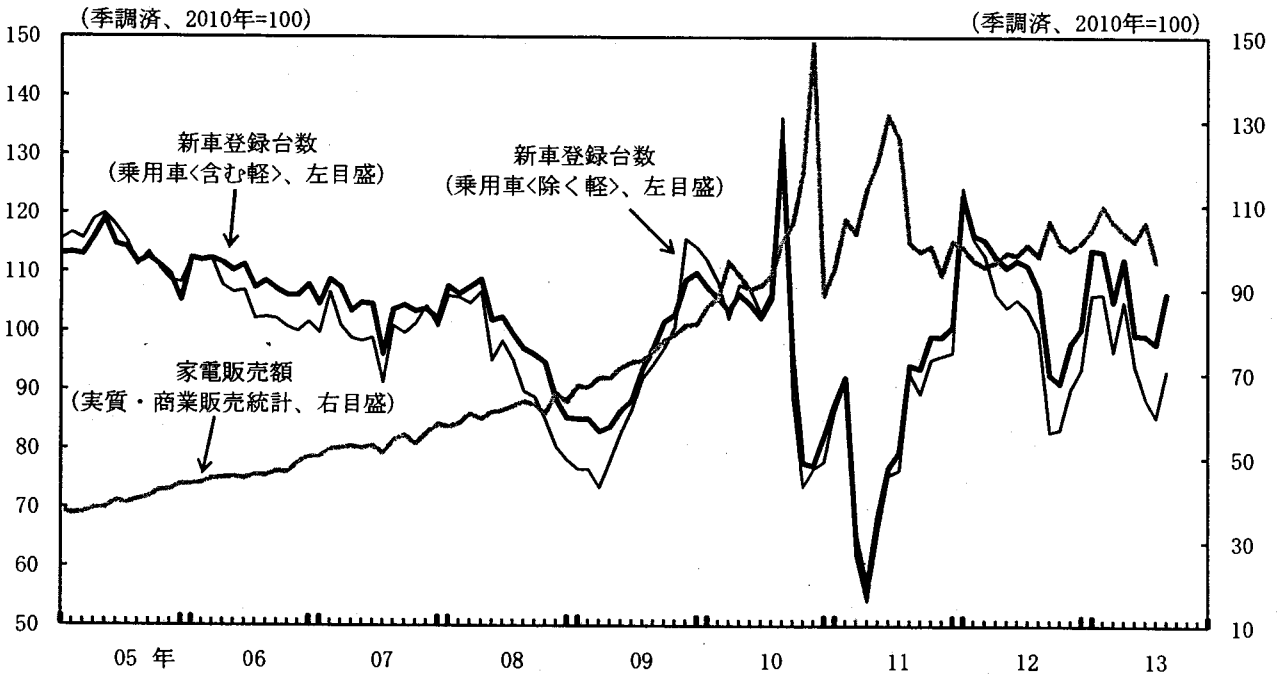
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費(2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計(実質)



(2) 耐久消費財



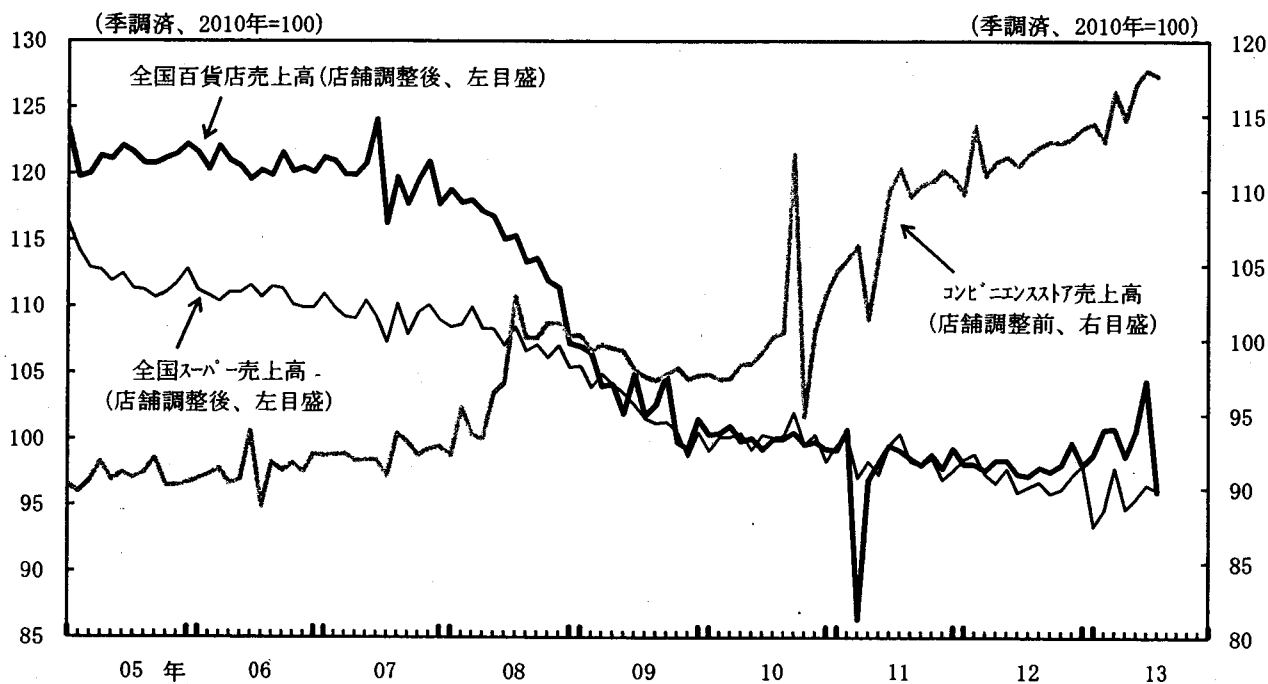
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/3Qの消費水準指数、小売業販売額は7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

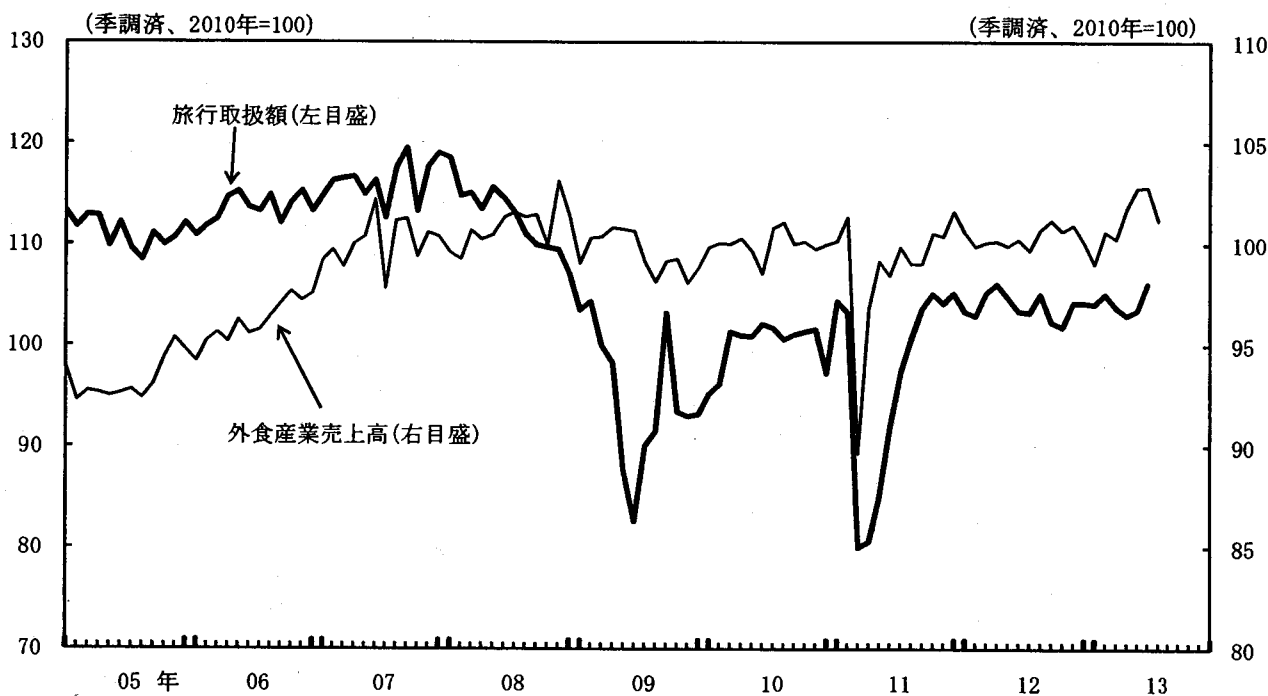
(図表23)

個人消費(3)

(1) 小売店販売(名目)



(2) サービス消費(名目)

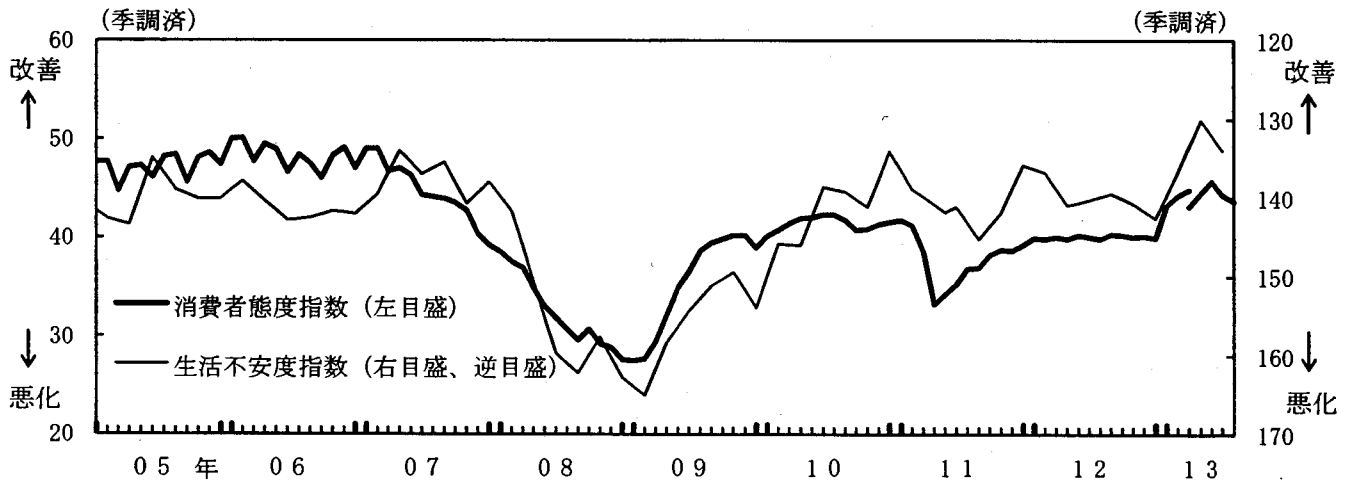


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

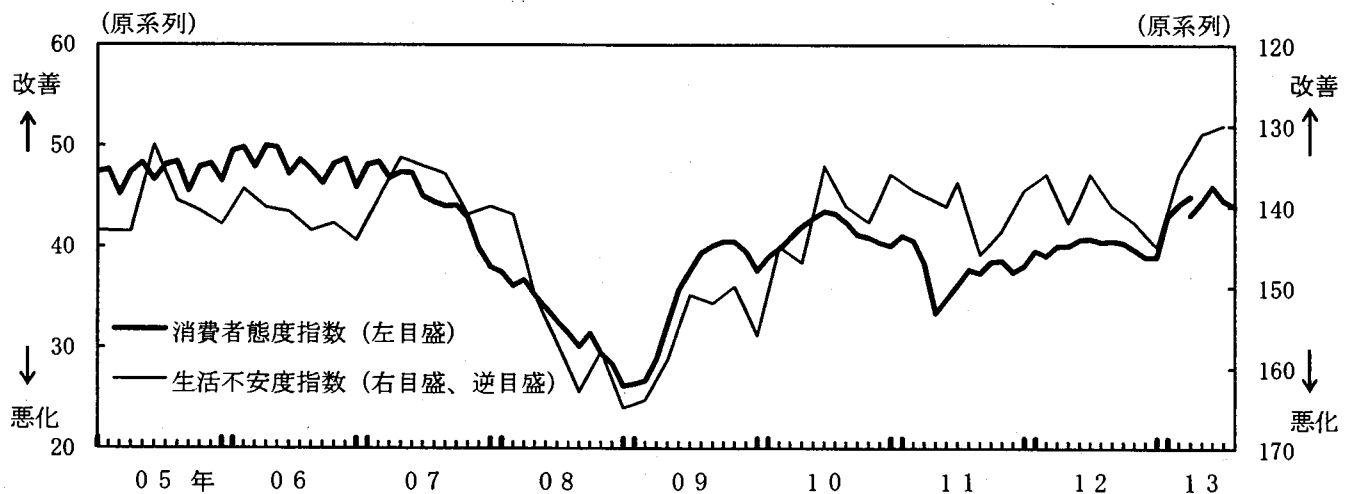
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

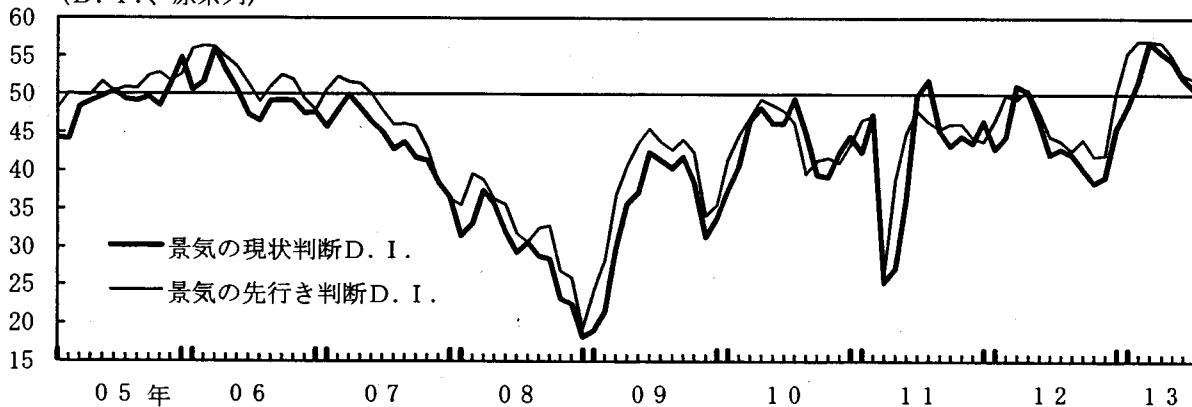


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
- 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
- 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
- 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/5月	6	7
総戸数	89.3 (6.2)	89.9 (5.1) < -1.1>	98.3 (11.8) < 9.3>	97.5 (12.0) < -0.8>	102.7 (14.5) < 9.4>	97.6 (15.3) < -5.0>	97.5 (12.0) < -0.1>
持家	31.7 (3.8)	32.7 (7.4) < 1.0>	35.0 (14.9) < 7.0>	34.5 (11.1) < -1.6>	35.1 (13.5) < -2.7>	34.1 (13.8) < -2.7>	34.5 (11.1) < 1.1>
分譲	25.0 (4.4)	25.1 (4.6) < -1.5>	27.5 (11.6) < 9.4>	26.7 (4.3) < -3.0>	30.1 (21.7) < 29.2>	28.3 (24.3) < -5.9>	26.7 (4.3) < -5.9>
貸家系	32.7 (9.9)	31.8 (3.4) < -5.7>	35.5 (9.0) < 11.8>	35.4 (18.9) < -0.5>	36.9 (9.8) < 3.1>	36.7 (11.1) < -0.4>	35.4 (18.9) < -3.8>

(注) 2013/7～9月の季調済年率換算戸数は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
季調済前期比は7月の4～6月対比。

＜首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—＞

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1～3月	4～6	7～9	13/5月	6	7
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	5.1 (11.0) < 17.4>	5.8 (20.4) < 13.2>	6.2 (32.2) < 7.8>	5.9 (48.3) < -1.7>	5.4 (20.1) < -9.5>	6.2 (32.2) < 16.0>
期末在庫(戸)	4,389	4,389	4,353	4,274	4,485	4,353	4,274
新規契約率(%)	76.7	78.0	79.3	81.6	78.1	81.6	81.6

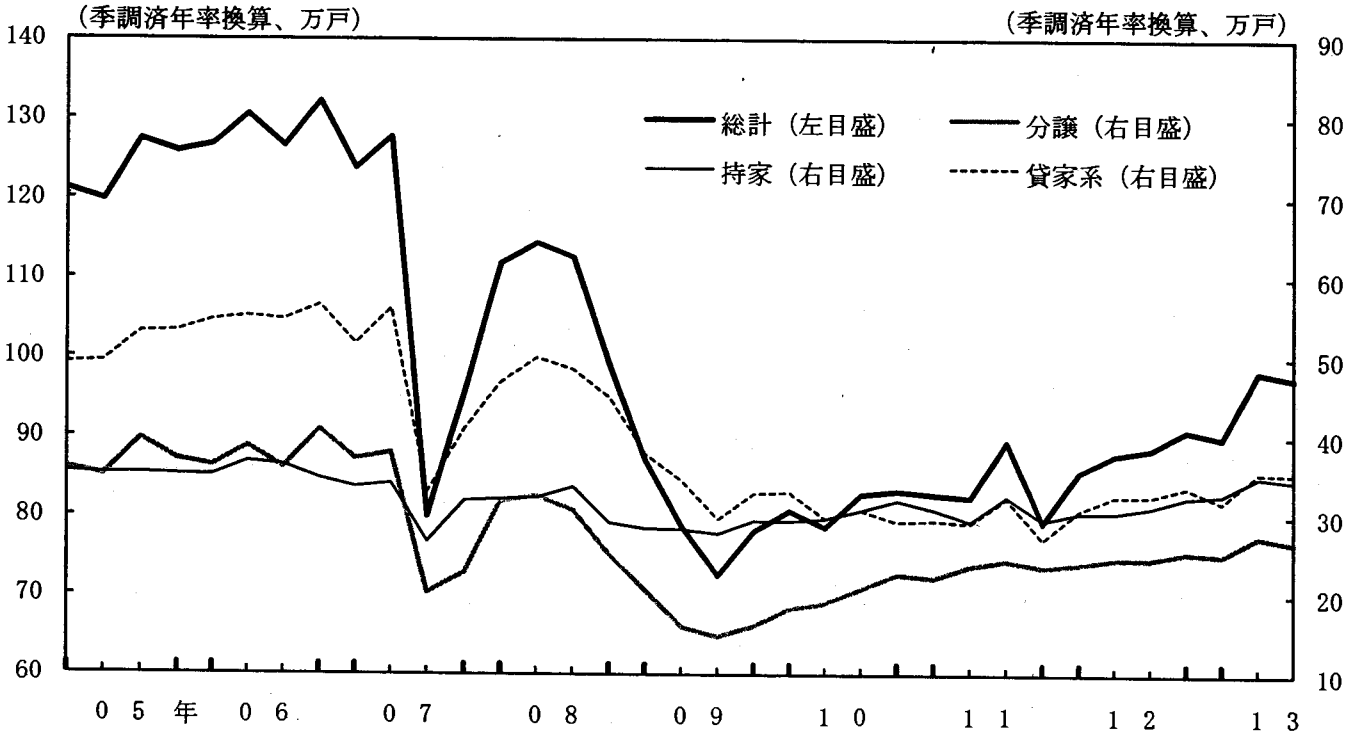
(注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2013/7～9月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
季調済前期比は7月の4～6月対比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

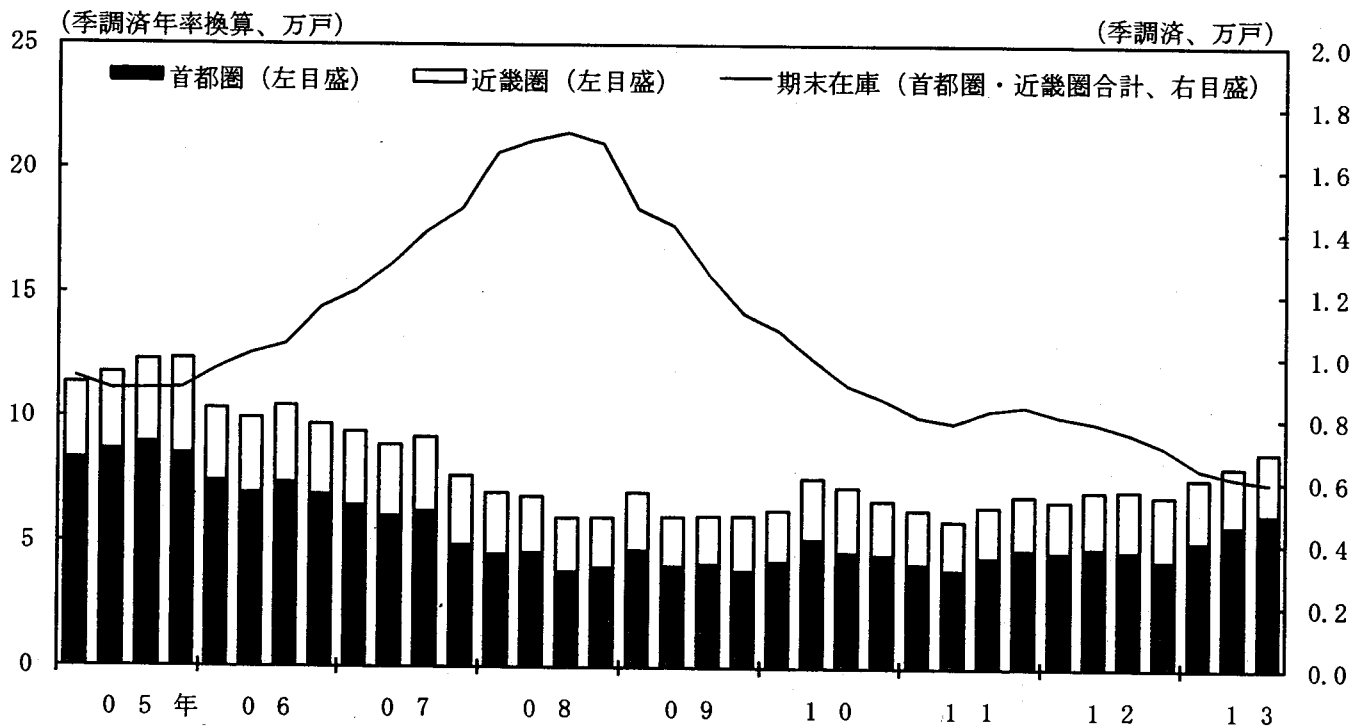
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年=100

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7	8	9
生産	(- 2.9)	(- 7.9)	(- 3.1)	(1.6)	(- 1.1)	(- 4.6)	(1.6)	(0.5)	(6.6)
		< 0.6>	< 1.5>	< 1.7>	< 1.9>	<- 3.1>	< 3.2>	< 0.2>	< 1.7>
出荷	(- 1.8)	(- 6.3)	(- 3.5)	(0.7)	(- 2.1)	(- 5.1)	(0.7)		
		< 4.1>	<- 1.9>	<- 0.5>	< 1.0>	<- 3.2>	< 1.3>		
在庫	(- 2.7)	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 2.8)	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 2.8)		
		<- 3.4>	< 0.4>	< 1.5>	<- 0.4>	< 0.0>	< 1.5>		
在庫率	112.8	112.8	111.0	110.5	104.8	111.0	110.5		
稼働率	95.4	94.4	96.6		98.1	95.8			

- (注) 1. 生産の2013/8、9月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2013/7~9月は、前年比 +3.0%、前期比 +2.4%。
 3. 2013/7~9月は、7月の値を用いて算出。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

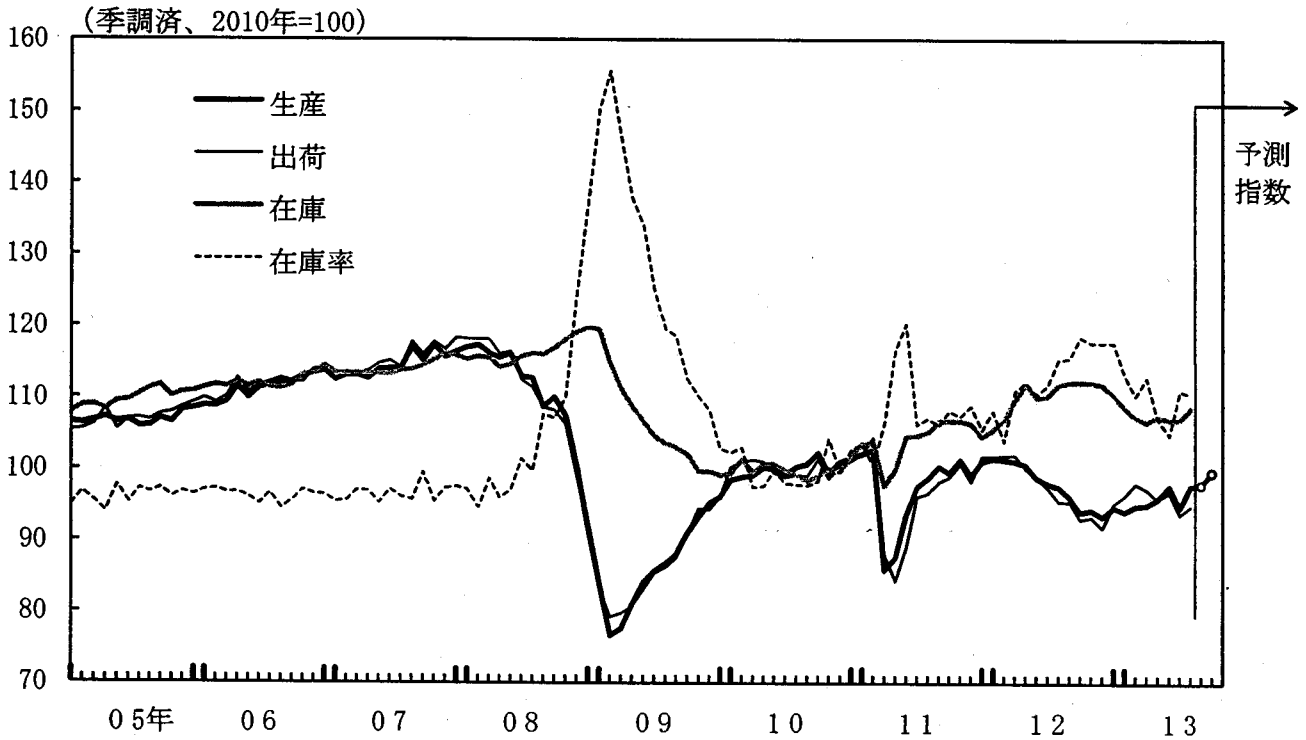
	2012年度	12/10~12月	13/1~3	4~6	13/3月	4	5	6
第3次産業活動指数	(0.7)	(0.7)	(- 0.2)	(1.4)	(0.7)	(1.3)	(1.8)	(1.0)
		< 0.3>	< 0.2>	< 0.9>	< 0.2>	<- 0.5>	< 1.3>	<- 0.3>
全産業活動指数	(0.1)	(- 0.3)	(- 1.2)	(0.7)	(- 0.7)	(0.4)	(1.3)	(0.3)
		<- 0.1>	< 0.0>	< 1.1>	< 0.4>	< 0.1>	< 1.2>	<- 0.6>

- (注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

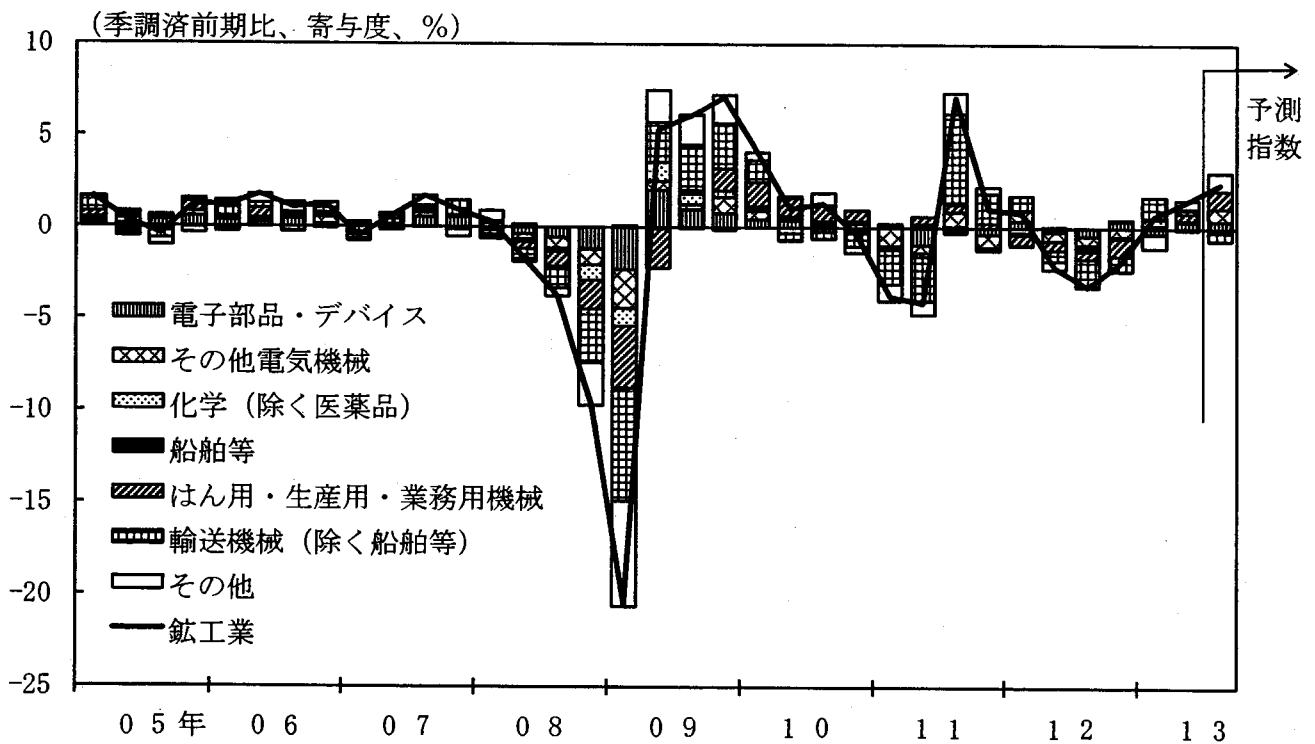
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



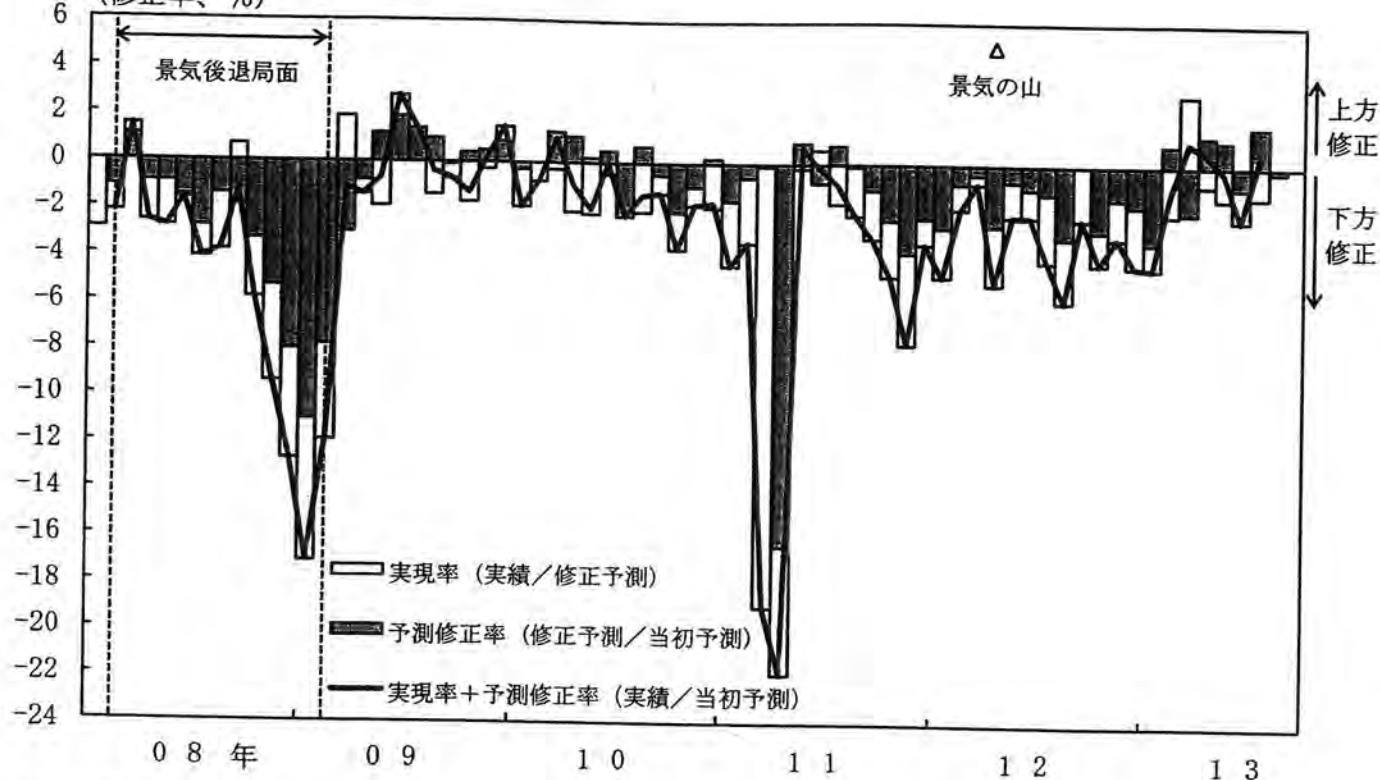
(2) 生産の業種別寄与度



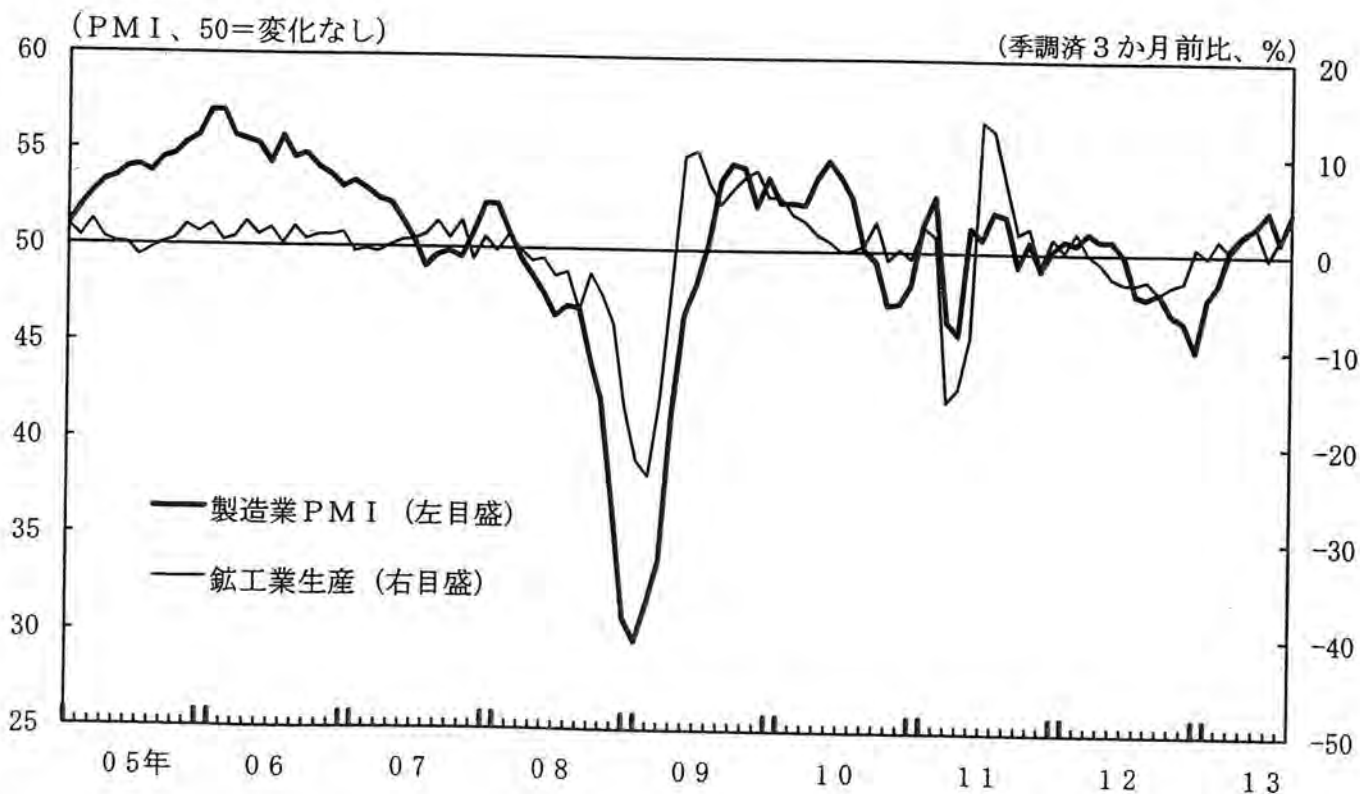
- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
4. 2013/3Qは、予測指数を用いて算出。

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況
(修正率、%)



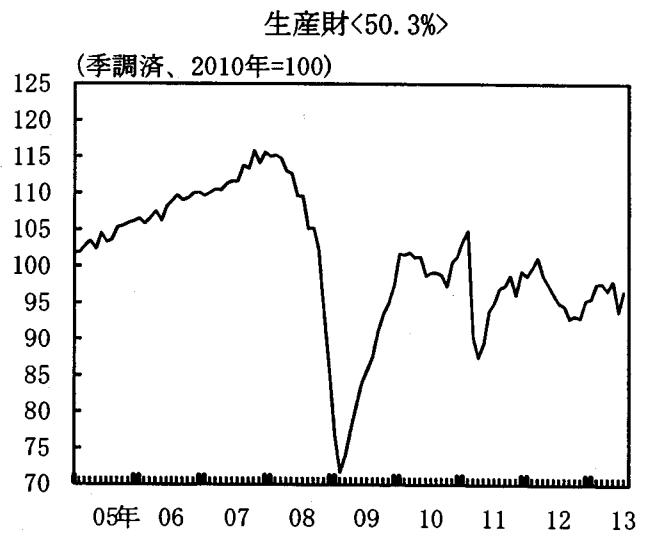
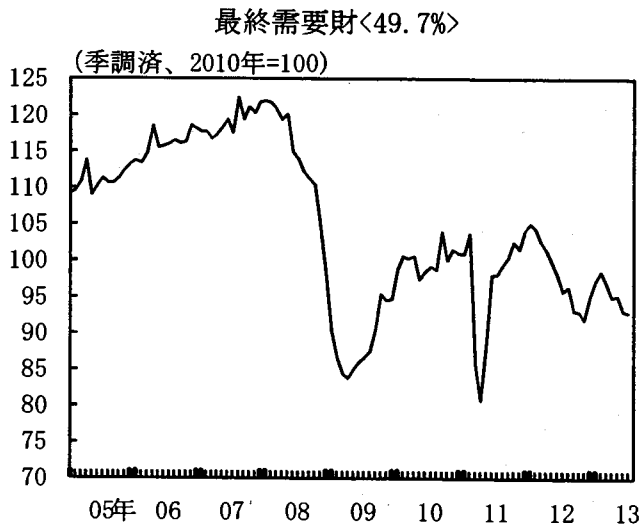
(2) 製造業PMI



(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

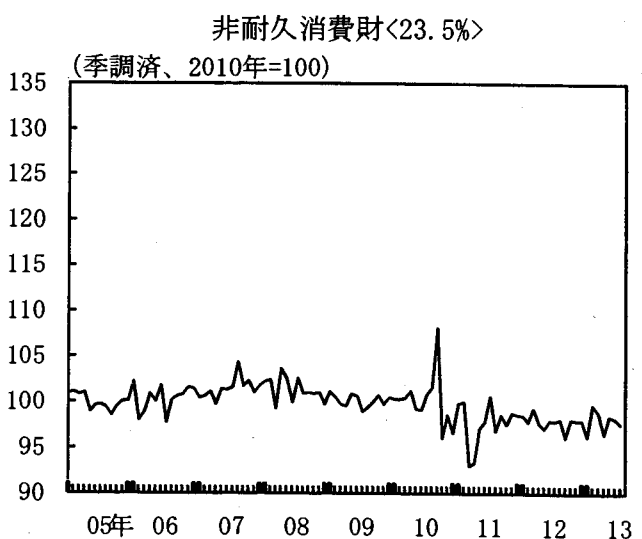
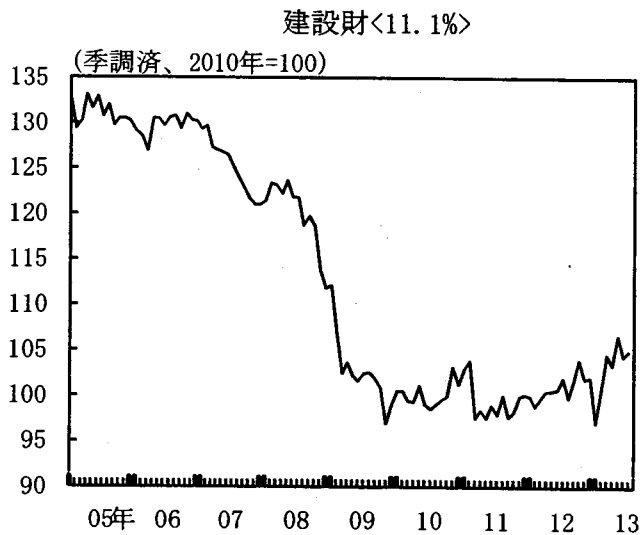
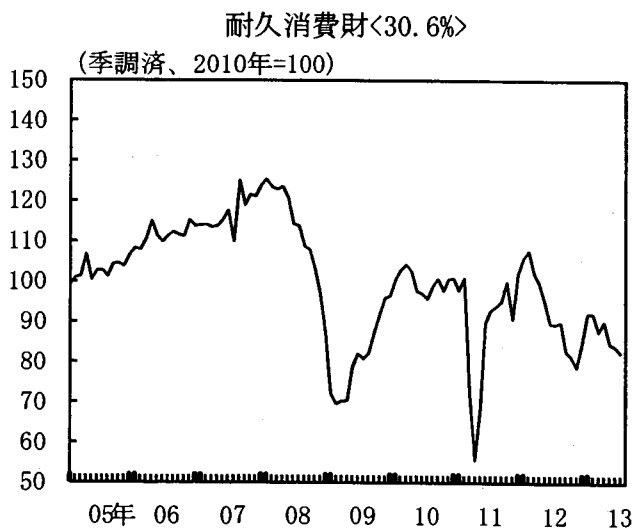
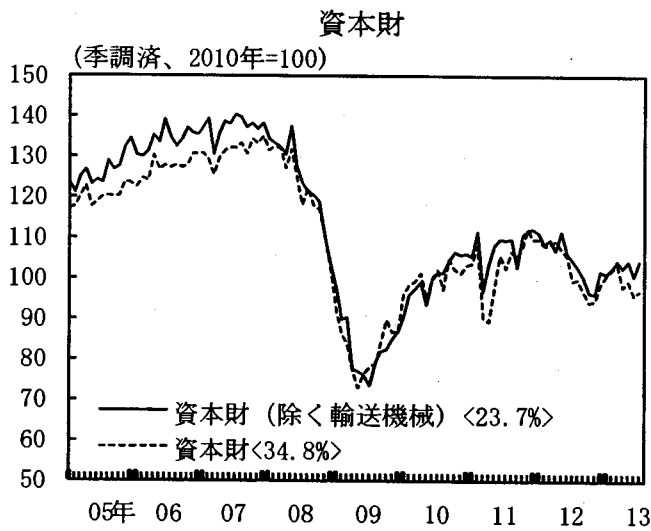
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

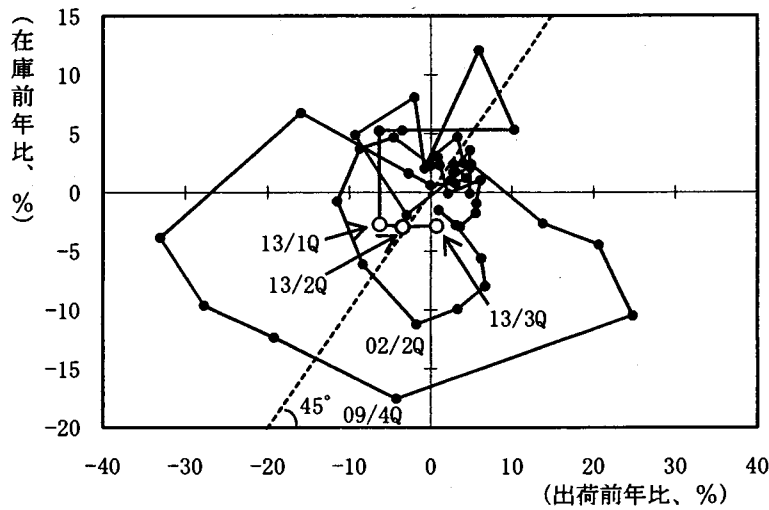
(2) 最終需要財の内訳



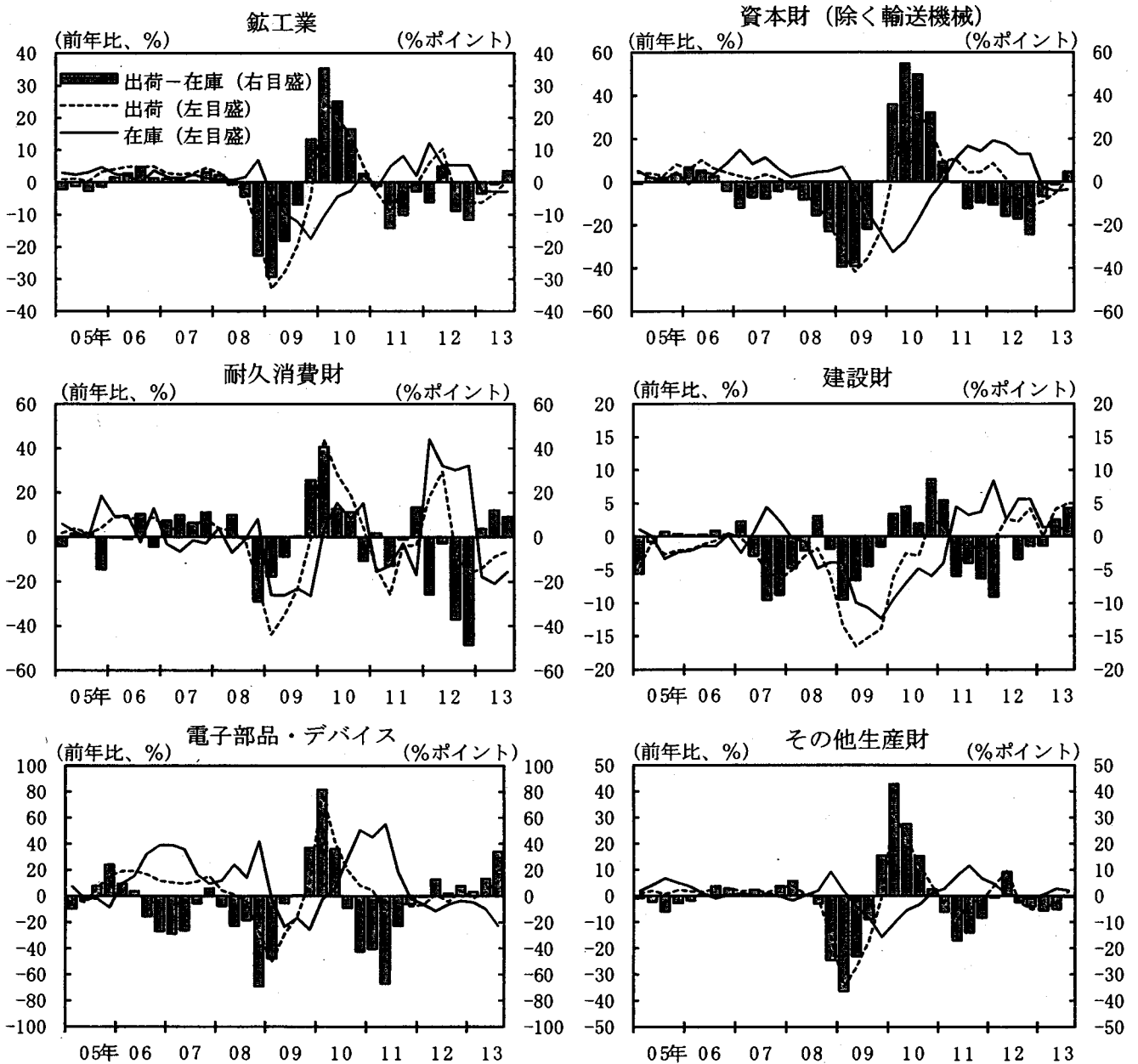
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表32)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.85	0.90	0.94	0.90	0.92	0.94
有効求職	(- 5.9)	<- 1.6>	<- 2.4>	<- 2.1>	< 0.0>	<- 1.0>	<- 1.4>
有効求人	(13.6)	< 2.4>	< 3.3>	< 1.7>	< 2.2>	< 1.2>	< 0.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.35	1.44	1.46	1.42	1.49	1.46
新規求職	(- 7.6)	< 1.8>	<- 4.6>	< 0.8>	< 0.6>	<- 2.3>	< 2.1>
新規求人	(10.1)	(5.9)	(6.9)	(13.0)	(6.5)	(3.8)	(13.0)
		< 3.6>	< 1.4>	< 2.1>	< 2.1>	< 2.2>	<- 0.0>
うち製造業	(- 3.7)	(- 6.8)	(- 1.3)	(12.6)	(- 2.8)	(0.8)	(12.6)
うち非製造業	(11.7)	(7.2)	(7.8)	(13.0)	(7.5)	(4.1)	(13.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.15	1.23	1.28	1.22	1.26	1.28

<労働力調査>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
労働力人口	(- 0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.0)
		< 0.3>	<- 0.1>	<- 0.2>	< 0.0>	<- 0.2>	<- 0.1>
就業者数	(- 0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.5)
		< 0.3>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	<- 0.0>	< 0.0>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(0.9)
		< 0.3>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	280	277	265	251	270	254	251
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	100	91	81	94	90	81
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.0	3.8	4.1	3.9	3.8
労働力率(季調済、%)	59.1	59.3	59.2	59.1	59.3	59.1	59.1

<毎月勤労統計>

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.8)	(0.9)
		< 0.0>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>
製造業	(- 0.5)	(- 1.0)	(- 1.3)	(- 1.3)	(- 1.3)	(- 1.4)	(- 1.3)
非製造業	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.4)	(1.1)	(1.3)	(1.4)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(- 0.6)	(0.3)	(0.4)	(- 0.1)	(0.6)	(0.4)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.4)	(- 0.4)	(- 0.6)	(- 0.4)
所定外給与	(0.9)	(- 1.9)	(0.6)	(1.9)	(0.4)	(1.0)	(1.9)
特別給与	(- 2.5)	(9.6)	(2.4)	(2.1)	(6.8)	(2.1)	(2.1)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(- 0.0)	(0.9)	(1.3)	(0.6)	(1.4)	(1.3)

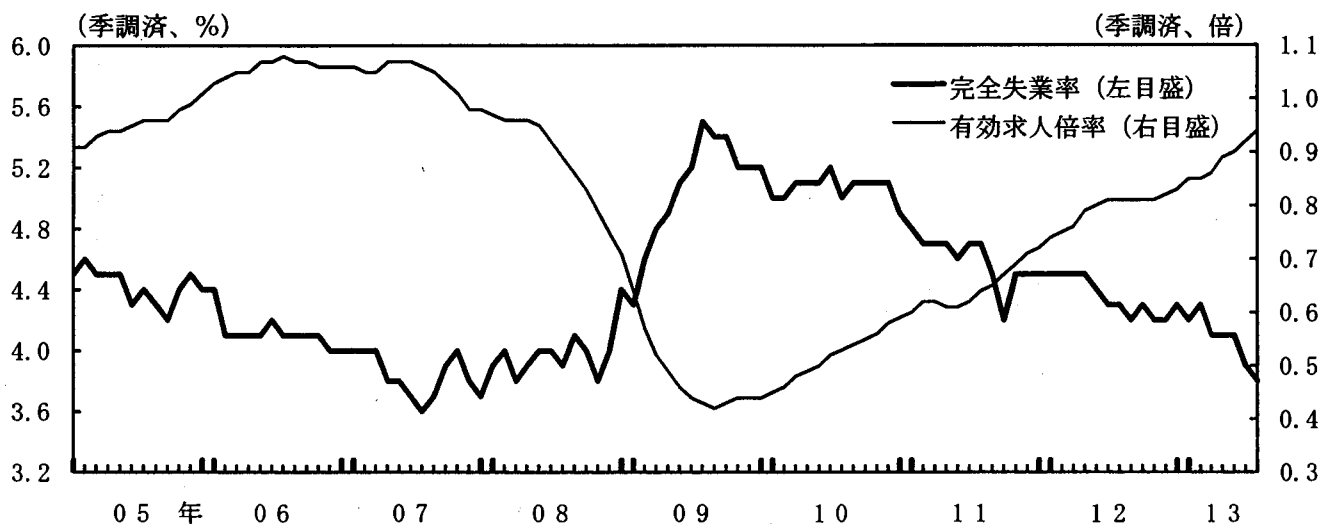
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2013/7~9月の季節調整値は7月の値、前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4~6月対比。

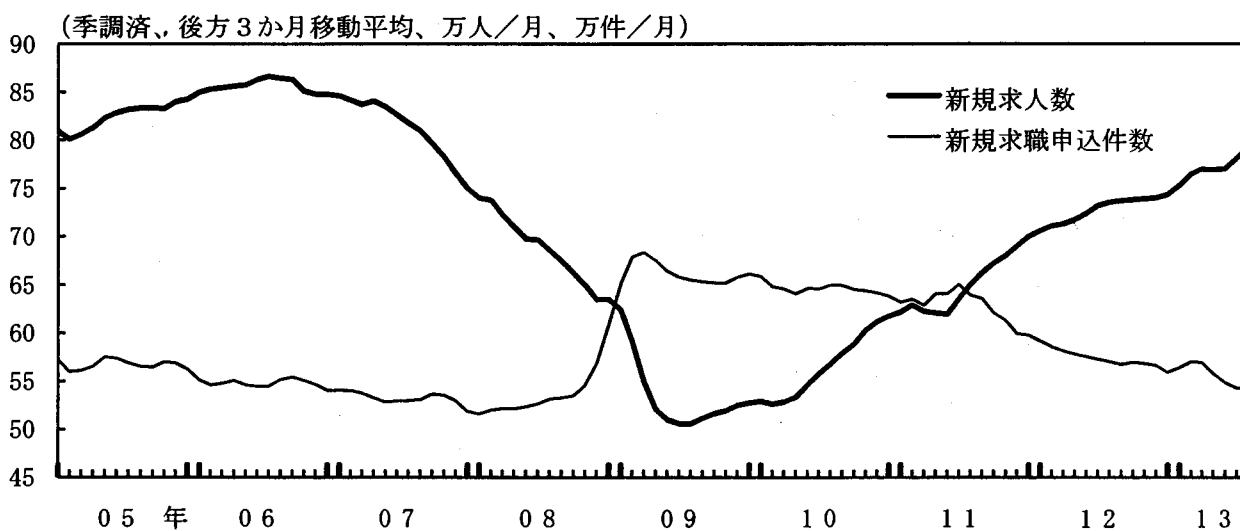
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

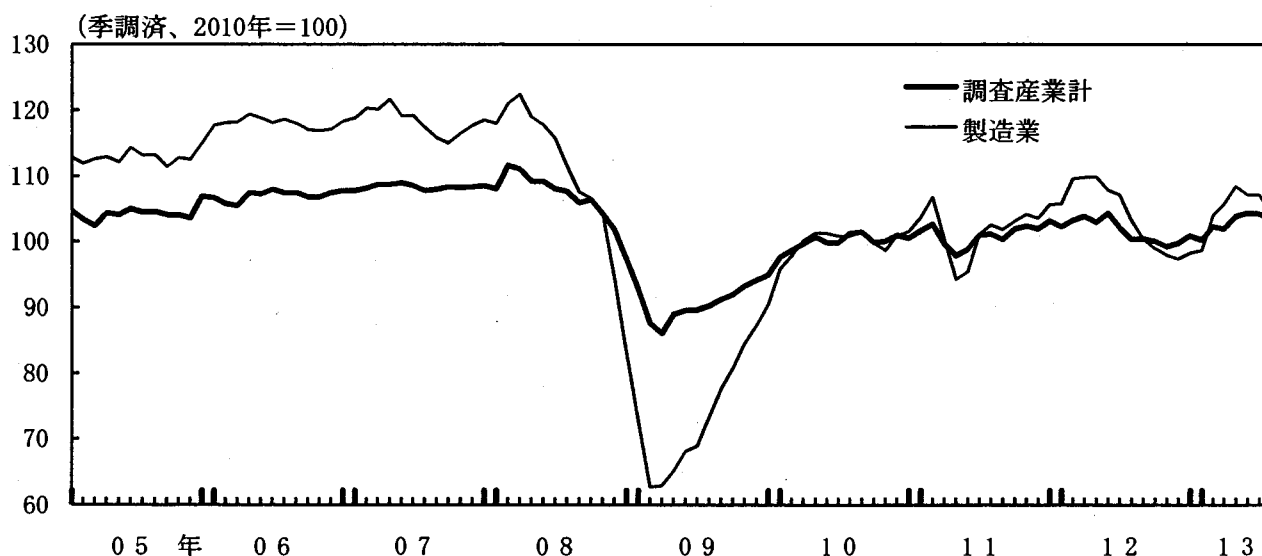
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



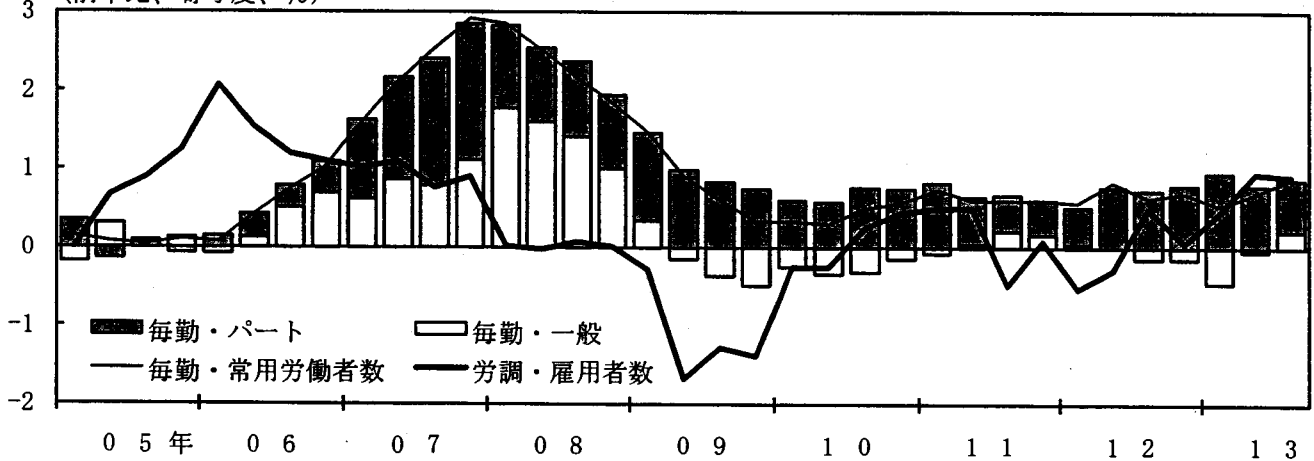
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

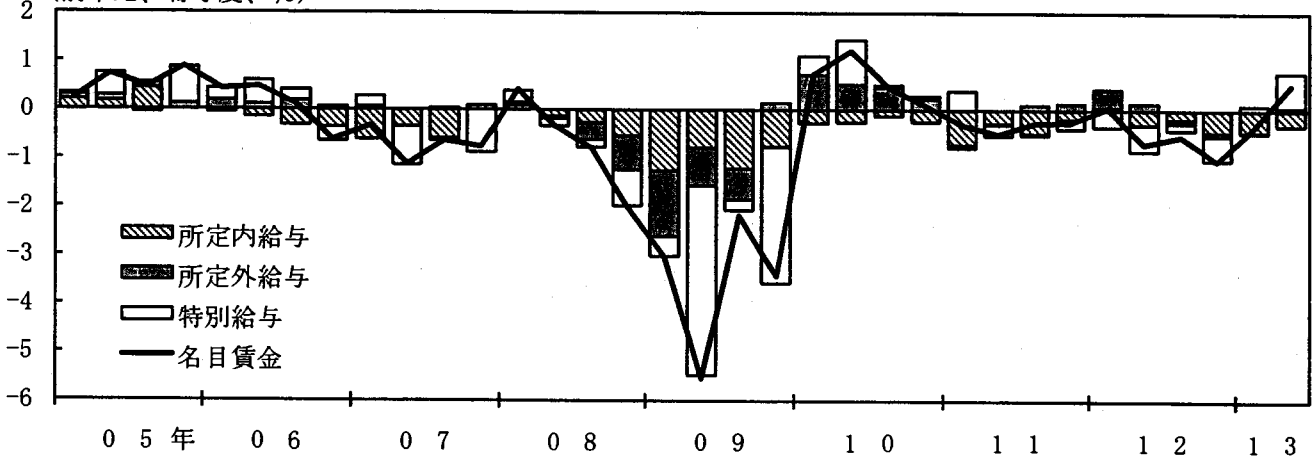
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



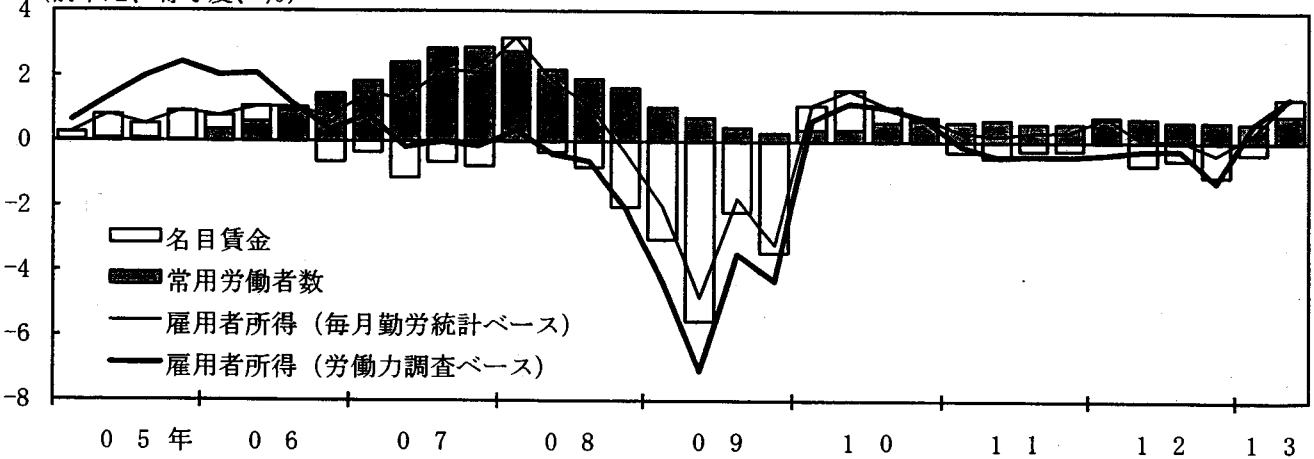
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

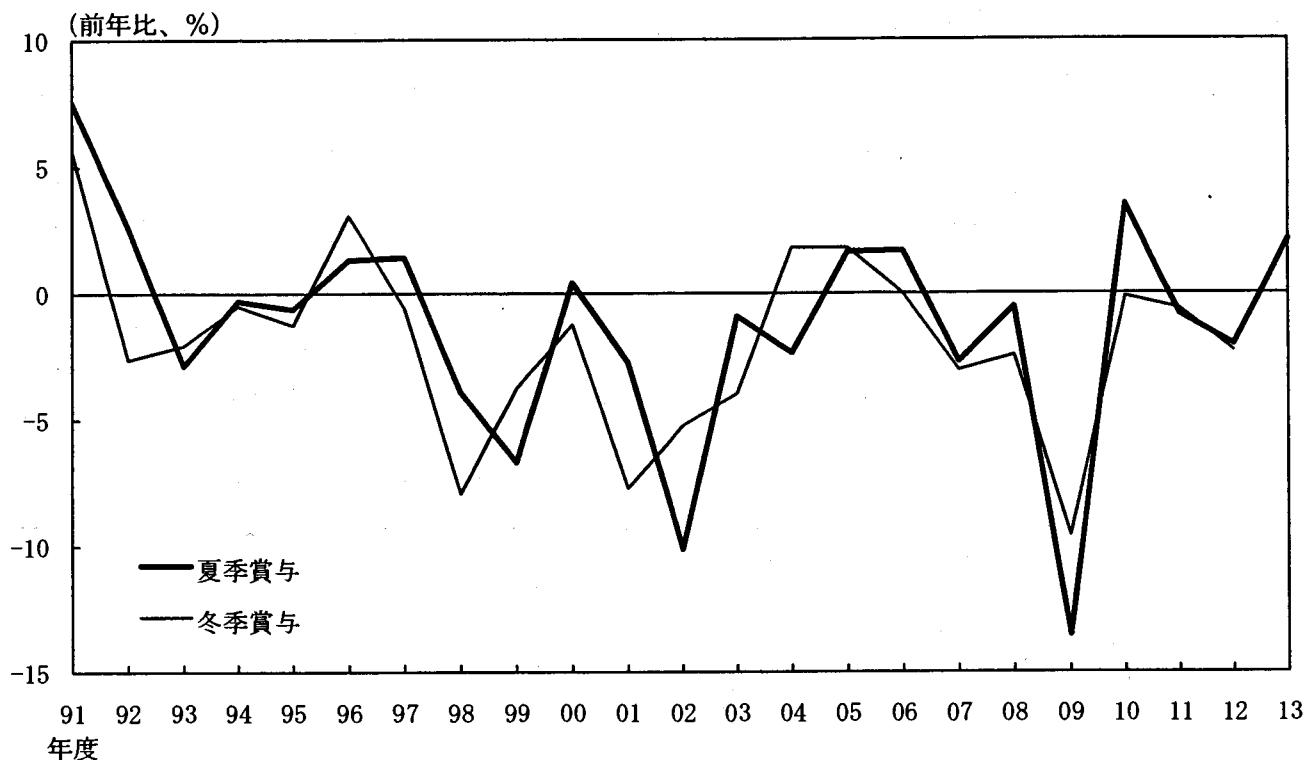


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2013/2Qは6~7月の前年同期比。
 第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2013/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2012年度夏季	2012年度冬季	2013年度夏季
全 体	- 2.0	- 2.3	2.1
製造業	- 0.6	- 1.6	1.9
非製造業	- 2.4	- 2.3	2.4

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2012年度夏季	2012年度冬季	2013年度夏季
日本経済団体連合会	- 2.5	- 3.0	5.0
日本経済新聞社	- 3.3	- 3.1	1.6
労務行政研究所	- 0.5	- 1.1	- 0.6

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2013年度の夏季賞与は6~7月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手240社。2013年度夏季賞与は、8月7日時点の最終集計(計132社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計2,186社。2013年度夏季賞与は、7月1日時点の最終集計(計628社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2013年度夏季賞与の集計日は、4月11日時点(計139社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/5月	6	7	8
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(9.0)	(11.3)	(14.3)	(13.3)	(11.7)	(14.3)	
		< 9.1>	< 2.5>	< -0.2>	< 1.5>	< -2.7>	< 1.2>	
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-1.1)	(-2.4)	(-1.5)	(-2.5)	(-2.2)	(-1.5)	
		< 0.4>	< -1.6>	< -0.6>	< -0.6>	< -0.4>	< -0.1>	
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(10.8)	(12.5)	(18.5)	(14.1)	(13.8)	(18.5)	
		< 11.4>	< 3.5>	< -0.6>	< 1.1>	< -3.2>	< 1.2>	
					[4.2]	[-0.7]	[-1.0]	
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-1.5)	(-3.8)	(-0.4)	(-4.6)	(-2.6)	(-0.4)	
		< 1.0>	< -1.4>	< -1.3>	< -1.4>	< -0.4>	< -0.5>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	< 1.7>	< -8.0>	< 1.8>	< -2.0>	< -1.7>	< 1.3>	< 4.6>
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	< 4.9>	< 0.9>	< 1.2>	< 0.9>	< -1.2>	< 0.8>	< 1.8>
国内企業物価	(-1.1)	(-0.3)	(0.6)	(2.2)	(0.5)	(1.2)	(2.2)	
		< 0.8>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.3>	
					[0.5]	[0.5]	[0.4]	
C S P I 総平均	(-0.3)	(-0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	
総平均 除く国際運輸	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
全国C P I 総合	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(0.7)	(-0.3)	(0.2)	(0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(-0.3)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(0.4)	(0.7)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(0.4)	(-1.1)	(-0.2)	(0.4)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(0.8)	(2.3)	(2.9)	(2.6)	(2.8)	(2.9)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	
東京C P I 総合	(-0.7)	(-0.8)	(-0.2)	(0.4)	(-0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.5)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(-0.5)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-2.3)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.5)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
公共料金 [1623]	(2.1)	(1.4)	(2.9)	(3.4)	(2.9)	(3.5)	(3.6)	(3.2)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2013年8月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/7~9月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P Iは7~8月平均のデータを、それ以外は7月のデータを使用。

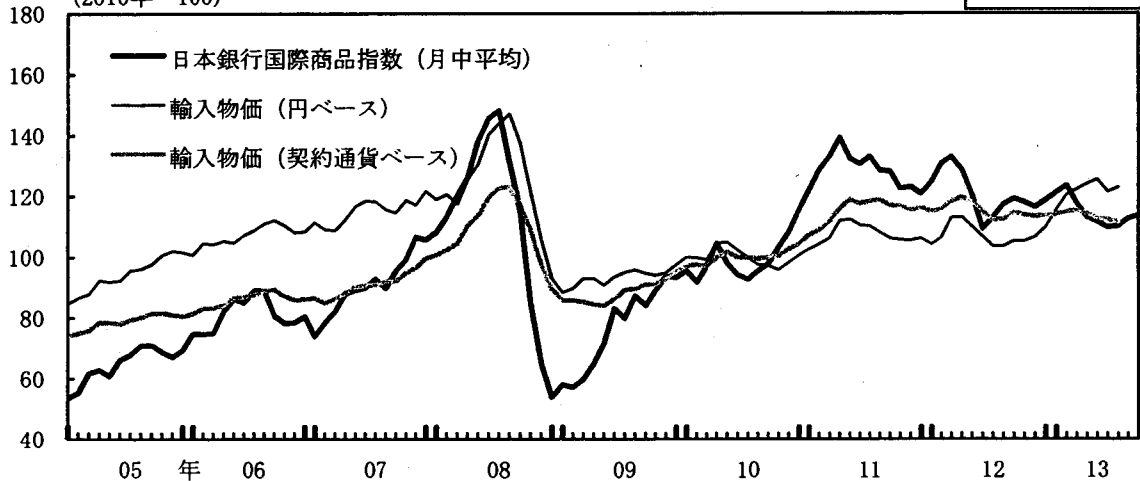
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



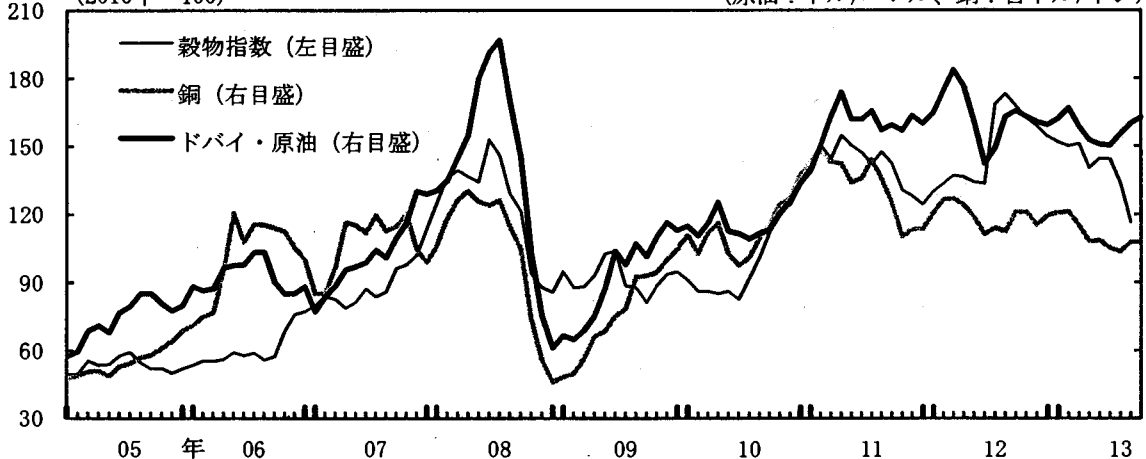
2013/9月
国際商品
指数
113.6

(注) 日本銀行国際商品指数の2013/9月は2日の値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



2013/8月
穀物指数
116.4
2013/9月
銅
71.8
ドバイ
108.40

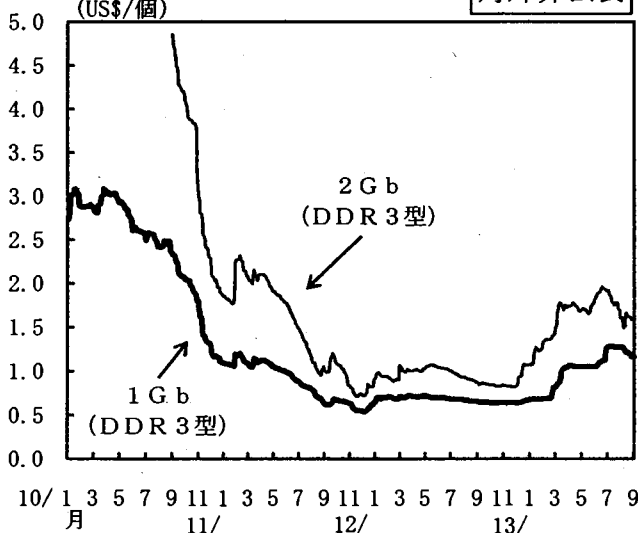
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2013/9月は2日の値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

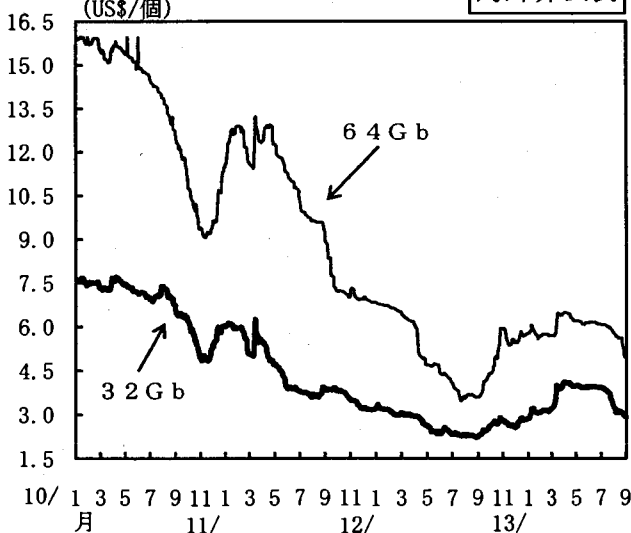


(注) 直近は9/2日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



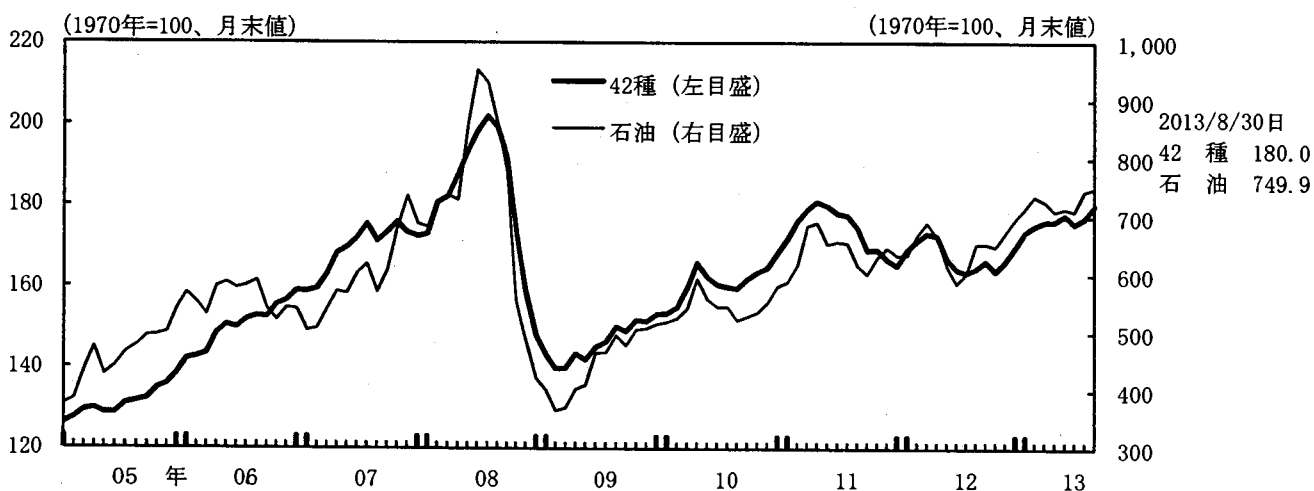
(注) 直近は9/2日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

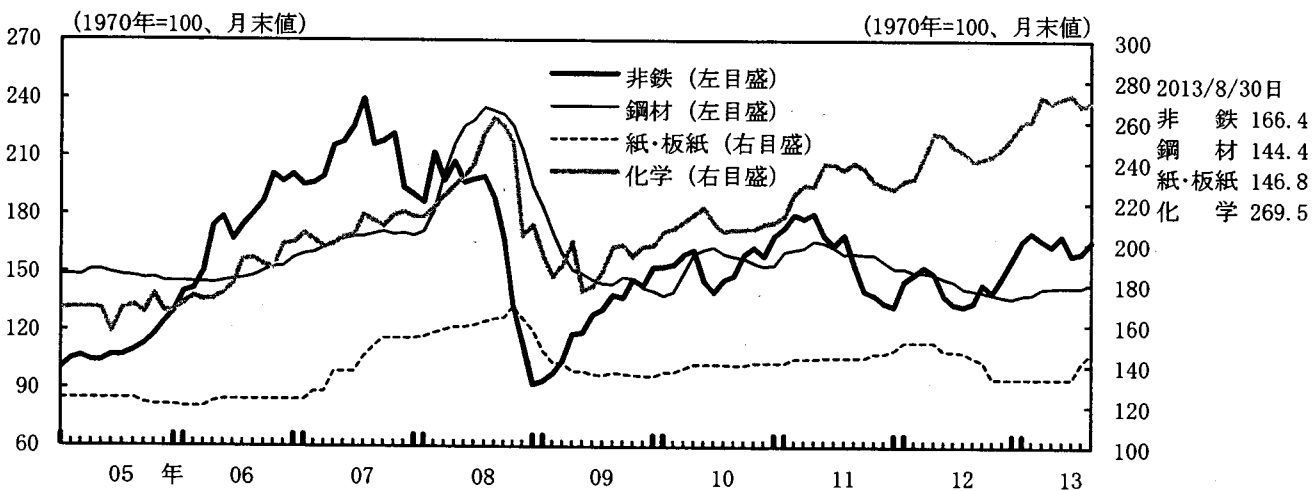
国内商品市況

(1) 日経商品指数

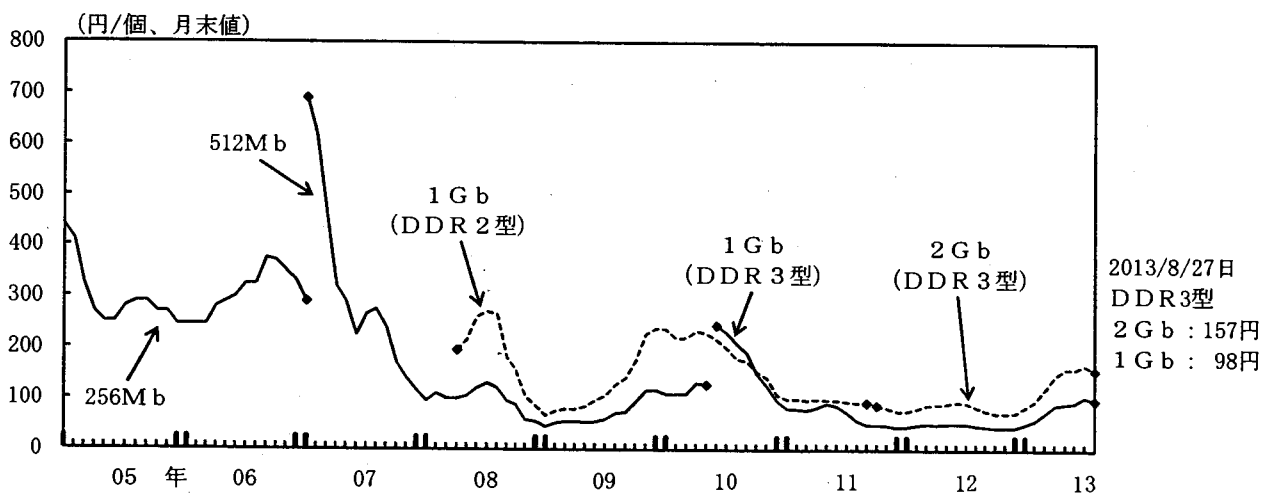
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

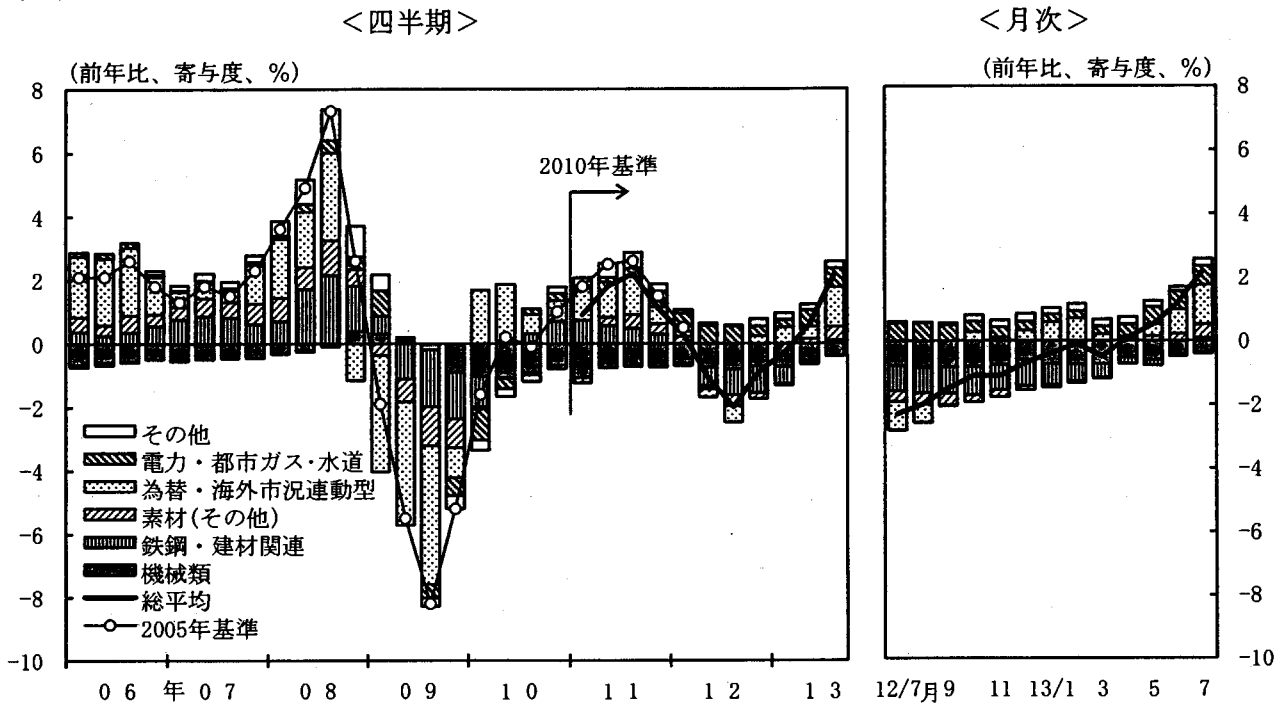


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

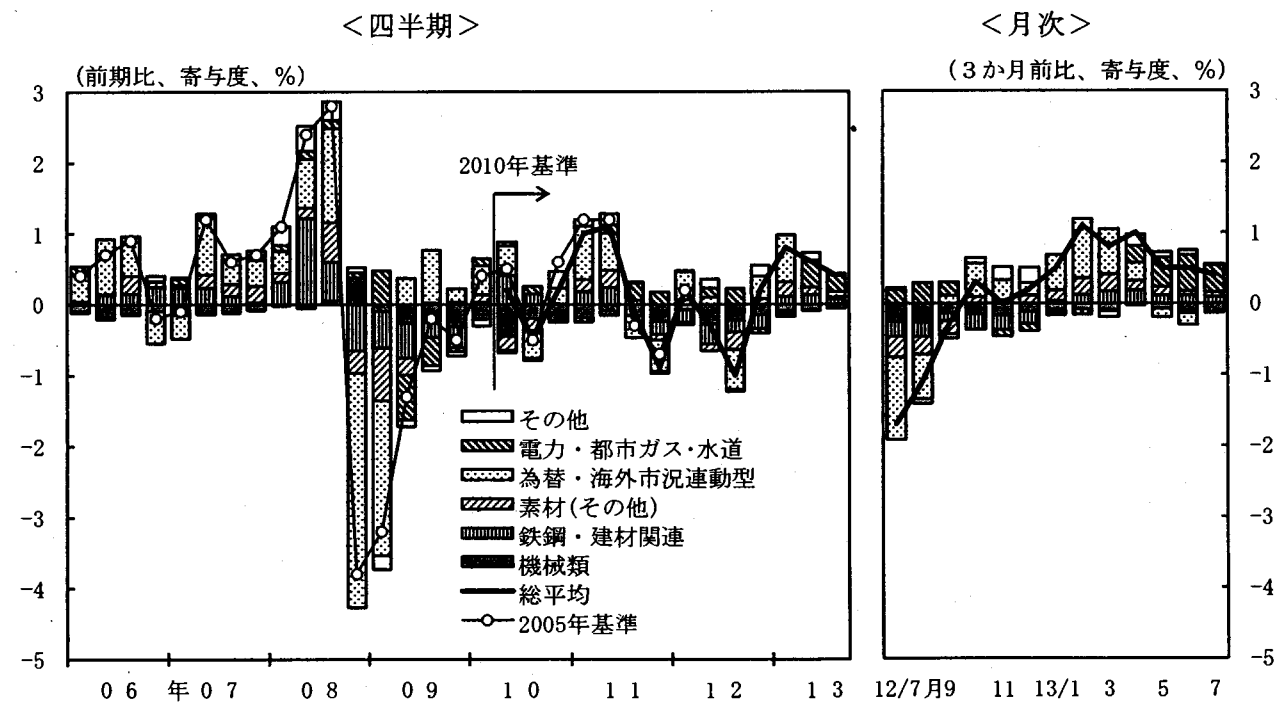
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

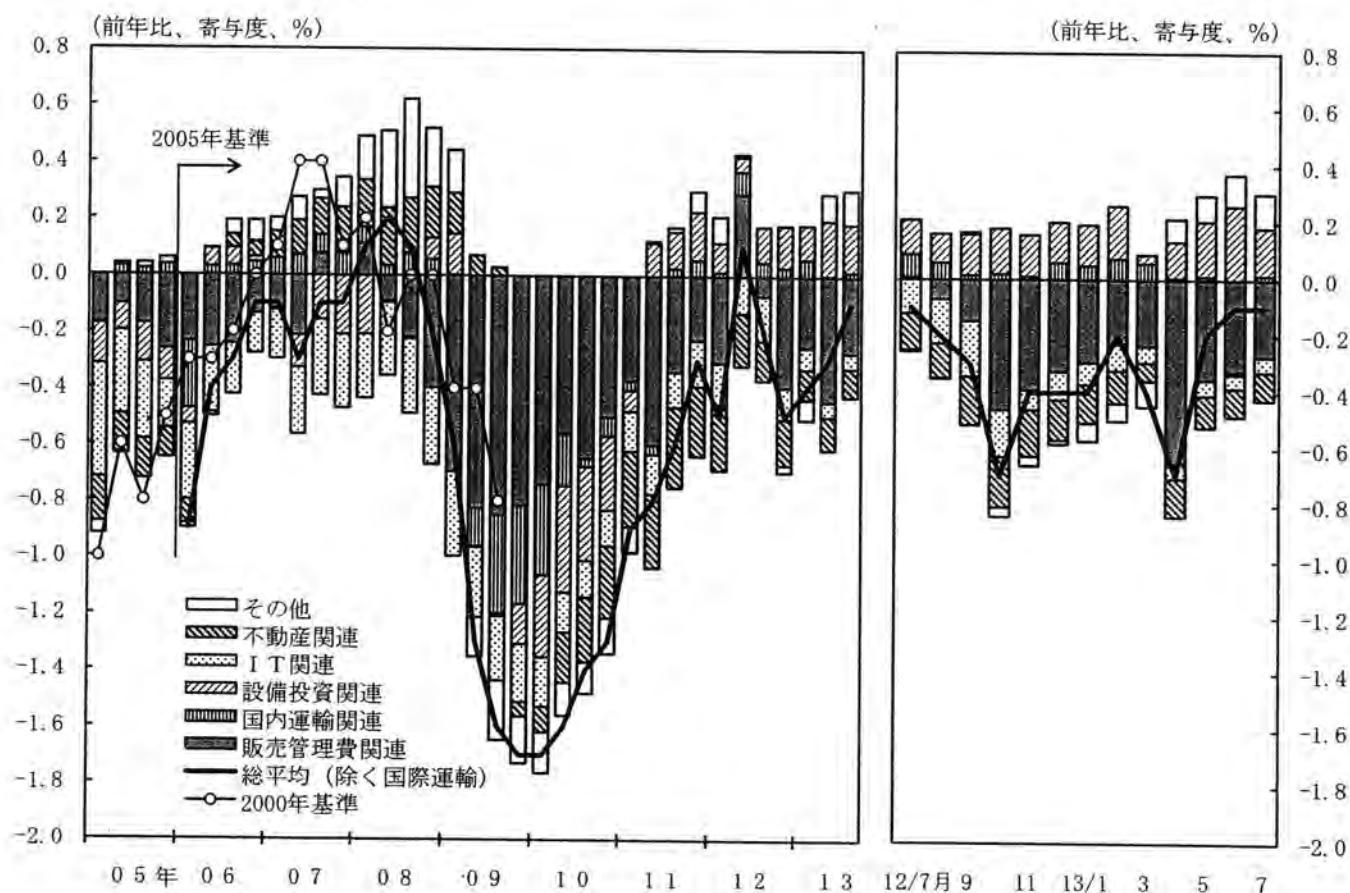
(前年比、%)

<月次>

(前年比、%)

		12/4Q	13/1Q	2Q	3Q	13/4月	5	6	7
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.5	-0.4	-0.3	-0.1	-0.7	-0.2	-0.1	-0.1
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.5	-0.8	-0.5	-1.2	-0.6	-0.6	-0.5
国内運輸関連	[13.0]	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
設備投資関連	[10.3]	1.4	1.1	1.7	1.5	1.1	1.9	2.4	1.5
I T関連	[2.4]	-8.5	-6.0	-4.2	-4.2	-4.3	-4.2	-3.8	-4.2
不動産関連	[6.6]	-2.4	-1.5	-1.8	-1.5	-2.0	-1.7	-1.5	-1.5
その他	[13.4]	-0.2	-0.6	0.6	0.8	0.5	0.6	0.8	0.8
総平均	[100.0]	-0.6	-0.2	0.2	0.4	-0.3	0.3	0.4	0.4

— []はウエイト (%)

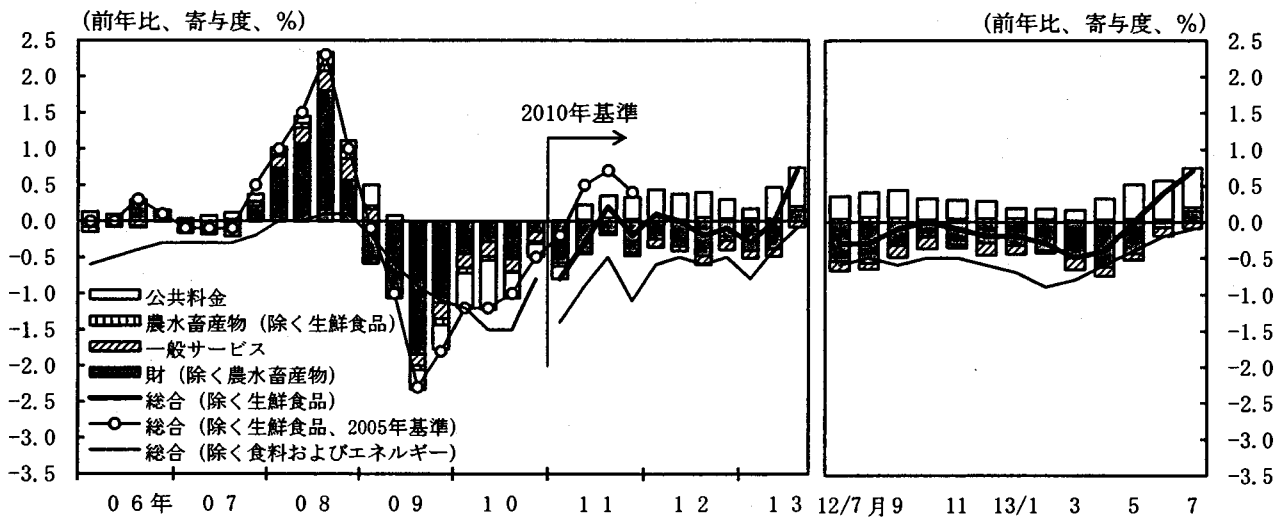


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

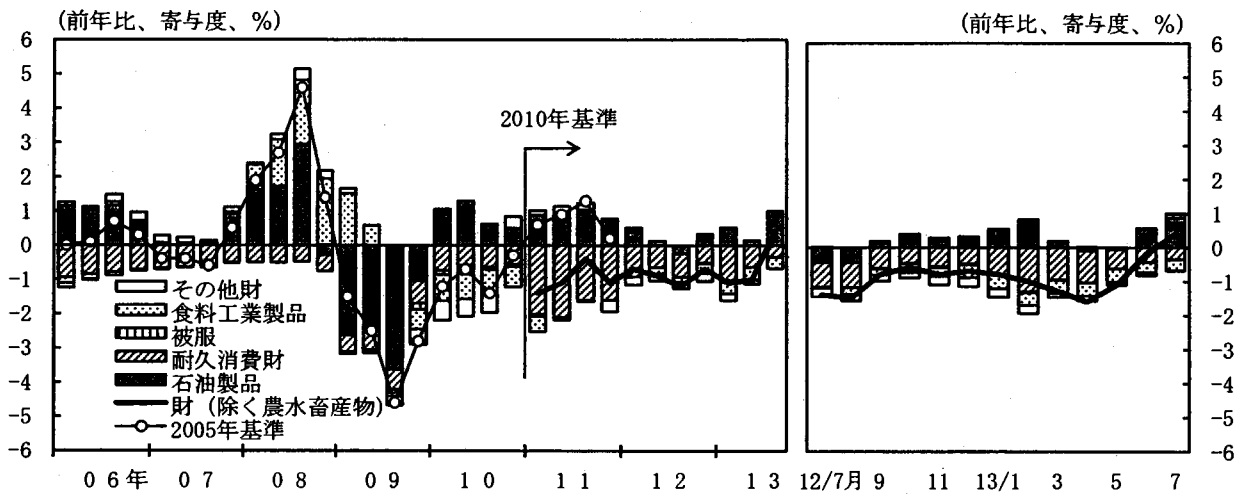
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

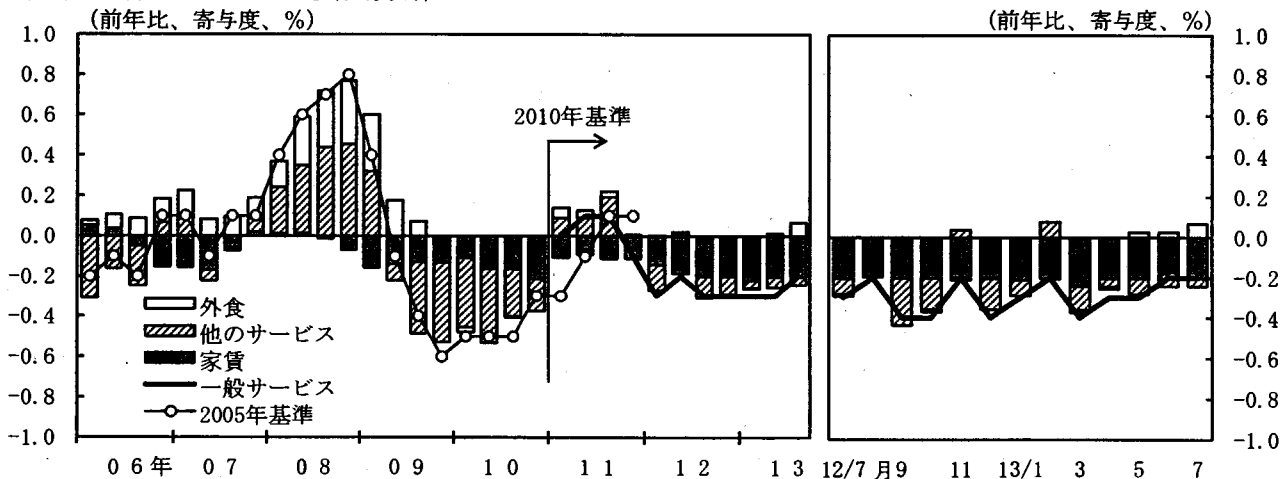
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
 4. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国) における食料・エネルギーの影響

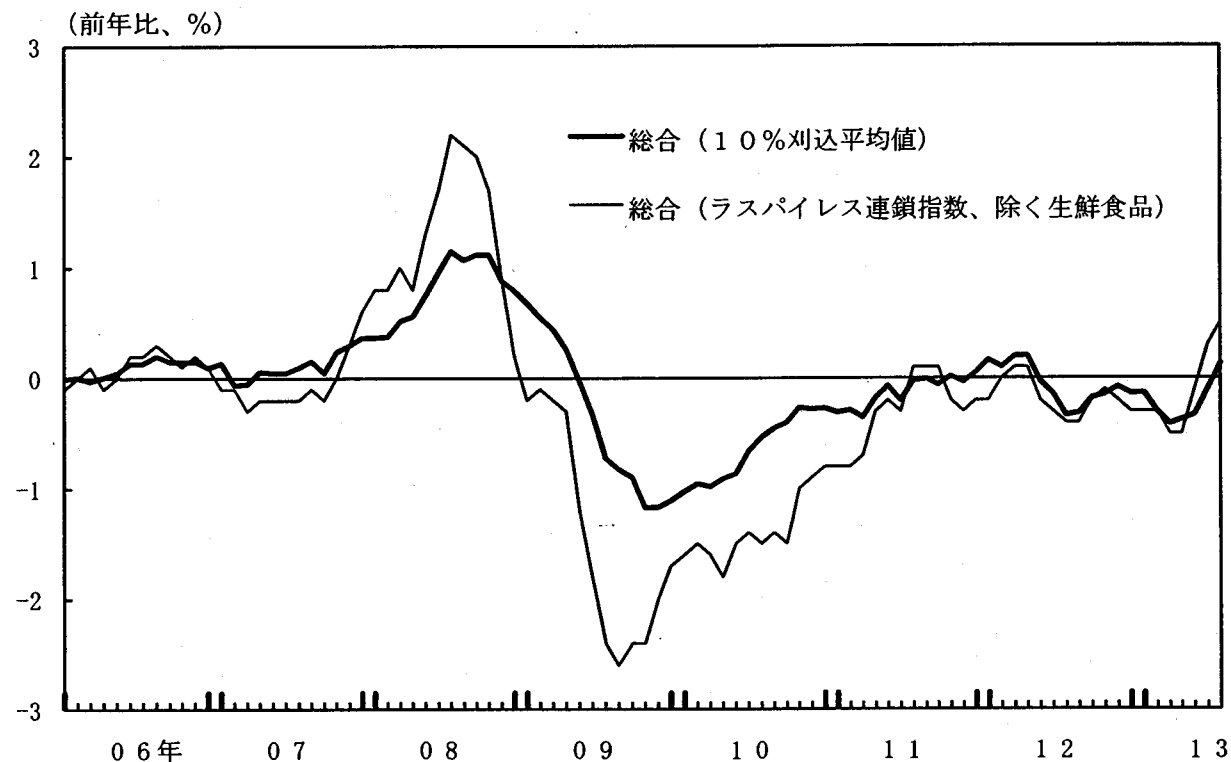
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ベース(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
12/7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
7. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

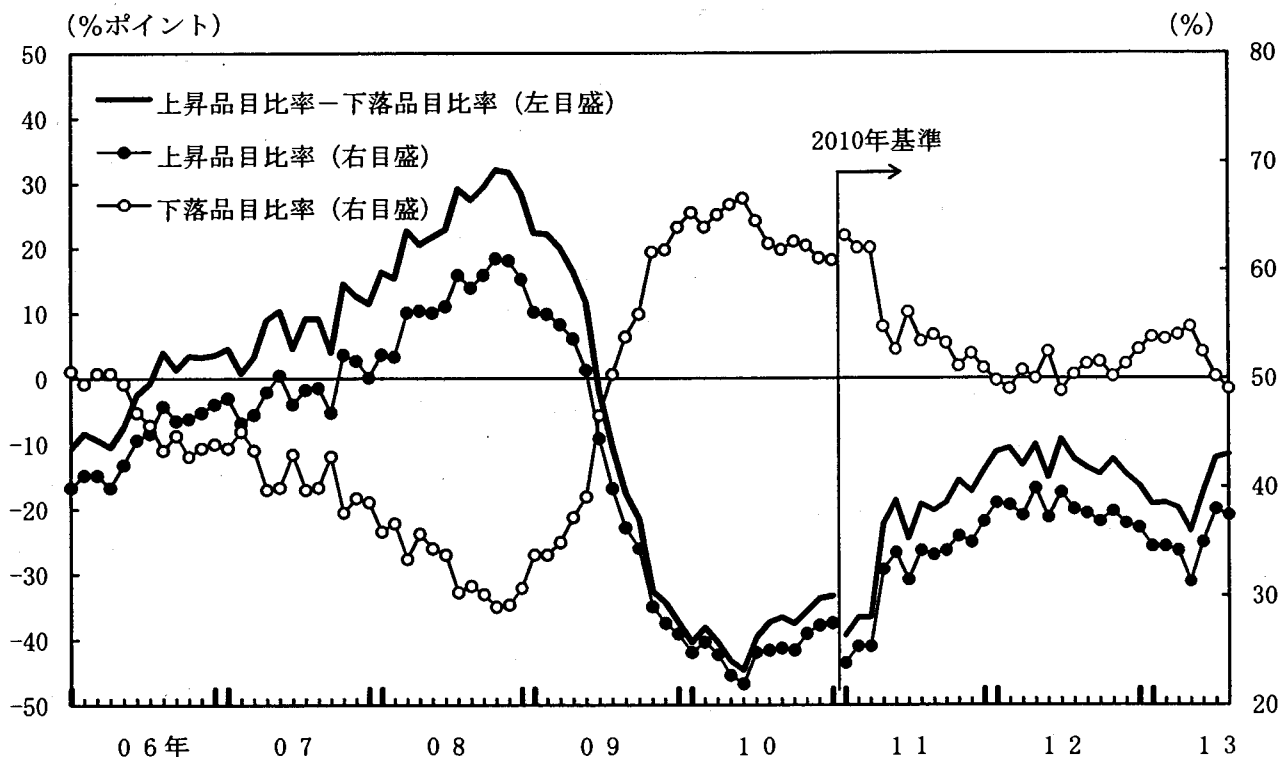
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 10%刈込平均値とラスパイレス連鎖指数



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）



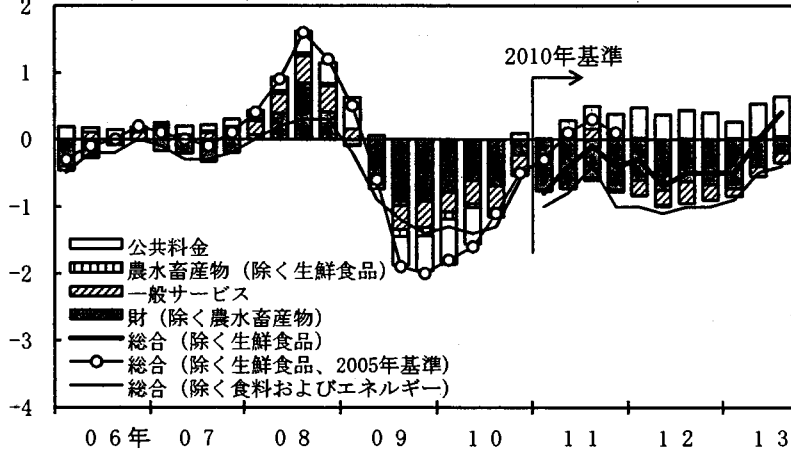
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

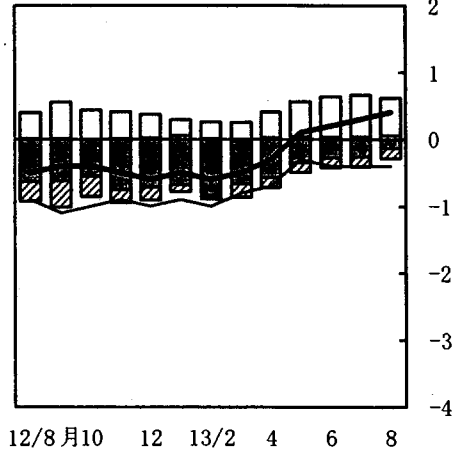
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

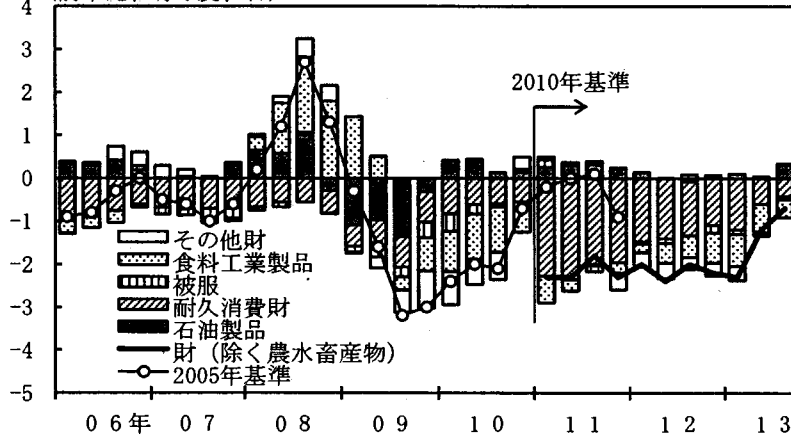


(前年比、寄与度、%)

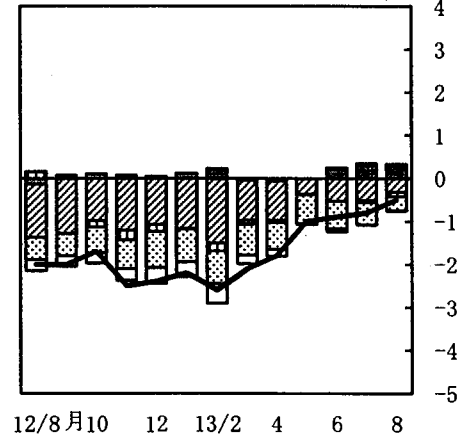


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

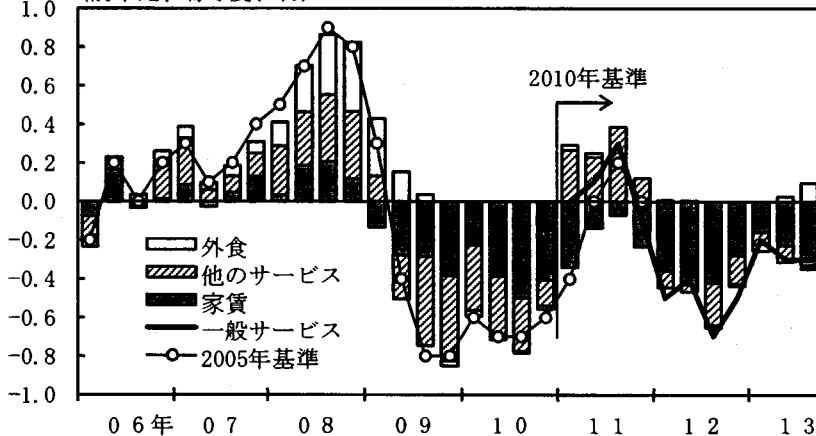


(前年比、寄与度、%)

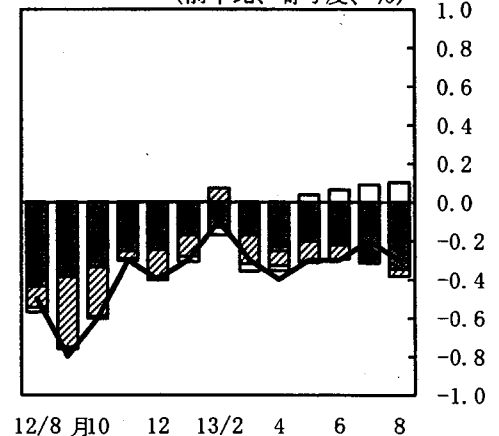


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2013/8月のデータは、中旬速報値。

5. 2013/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		11/3 月末	9 月末	12/3 月末	9 月末	13/3 月末
六大都市	商業地	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1	0.2
	住宅地	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.2
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6	-1.4
	住宅地	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		10/1 月時点	7	11/1	7	12/1	7	13/1
全用途平均	全国平均	-4.6	—	-3.0	—	-2.6	—	-1.8
	東京圏	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6
	大阪圏	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9
	名古屋圏	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1
	三大都市圏	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6
	地方平均	-4.2	—	-3.9	—	-3.6	—	-2.8
	住宅地	全国平均	-4.2	—	-2.7	—	-2.3	—
	東京圏	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7
	大阪圏	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9
	名古屋圏	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0
	三大都市圏	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6
	地方平均	-3.8	—	-3.6	—	-3.3	—	-2.5
商業地	全国平均	-6.1	—	-3.8	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5
	大阪圏	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5
	名古屋圏	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3
	三大都市圏	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5
	地方平均	-5.3	—	-4.8	—	-4.3	—	-3.3

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比 : %

2011 年	2012 年	12/4Q	13/1Q	2Q	13/4 月	5	6
1,136	1,204	338	296	326	121	109	96
(-1.6)	(6.0)	(11.4)	(3.9)	(9.7)	(14.3)	(9.5)	(4.7)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
、法務省「登記統計調査」